

地域福祉に関するアンケート調査 結果報告書

令和7年3月

目 次

I. 調査の概要	1
1. 調査目的	1
2. 実施要領	1
3. 報告書の見方	2
II. 調査結果のまとめ	1
基本目標1 身近な地域でつながり支え合う基盤づくり	1
1-（1）地域福祉への意識、関心の啓発・醸成	1
1-（2）地域力向上に向けた支援	6
1-（3）見守り・早期発見のしくみづくり	10
基本目標2 多様な主体の参加支援と連携・協働の推進	14
2-（1）幅広い市民の参加促進	14
2-（2）地域福祉の担い手のすそ野拡大	19
2-（3）多様な主体との連携強化	21
基本目標3 身近な地域で支援が届くしくみづくり	26
3-（1）地域の権利擁護の推進	26
3-（2）生活困窮者への支援	31
3-（3）災害時要配慮者への支援づくり	34
3-（4）支援機関協働による地域生活課題を解決するしくみづくり	37
III. 調査結果	41
1. 市民対象アンケート	41
1. あなた自身のことについて	41
2. お住まいの地域とのかかわりなどについて	54
3. 地域福祉にかかわる機関や団体等について	74
4. 災害時の対策について	80
5. 安心して暮らせる地域づくりに向けて	86
2. 福祉関係者対象アンケート	115
1. あなた自身のことについて	115
2. 取組んでいる福祉活動について	118
3. 地域や福祉に関する意識について	165
4. 地域や福祉に関する行動について	180
5. 地域力について	187
6. 地域福祉を支えるしくみについて	195
7. 今後必要な支援について	199
3. 相談支援機関対象アンケート	207
1. 事業所のことについて	207
2. 地域との連携について	217
3. 相談支援業務の実態について	220

4. 今後必要な支援について	230
4. 共通設問の比較	233
1. 災害対策、生活困窮、権利擁護（市民/福祉関係者）	233
2. 連携、相談支援の充実、必要な支援（福祉関係者/相談支援機関） ...	237
3. 地域福祉充実のために取組むこと（市民/福祉関係者/相談支援機関） ·	243
調査票	245

I. 調査の概要

1. 調査目的

本調査は、「第4次八尾市地域福祉計画・地域福祉活動計画」の見直しにあたり、コロナ禍を経た市民ニーズや地域活動等の変化や地域や福祉に関する意識等を把握することを目的としたものです。

2. 実施要領

市民対象アンケート	
(1)調査対象	市内在住 18 歳以上の男女 3,000 人(無作為抽出)
(2)調査方法	郵送による配布、郵送・WEB による回収
(3)調査期間	令和6年(2024 年)7月 10 日(水)～7月 31 日(水)
(4)回収状況	有効回答数 1,131 件(郵送 817 件、WEB314 件) 有効回収率 37.7% ※前回(令和元年(2019 年)12 月実施)45.4%

福祉関係者対象アンケート	
(1)調査対象	各地区福祉委員会及び民生委員・児童委員 531 人
(2)調査方法	郵送による配布、郵送・WEB による回収
(3)調査期間	令和6年(2024 年)7月 10 日(水)～7月 31 日(水)
(4)回収状況	有効回答数 420 件(郵送 329 件、WEB91 件) 有効回収率 79.1% ※前回(令和元年(2019 年)12 月実施)84.0%

相談支援機関対象アンケート	
(1)調査対象	八尾市内の相談支援機関等 57 か所
(2)調査方法	郵送による配布、郵送・WEB・メールによる回収
(3)調査期間	令和6年(2024 年)7月 17 日(水)～7月 31 日(水)
(4)回収状況	有効回答数 57 件(郵送 21 件、WEB27 件、メール 9 件) 有効回収率 100.0% ※前回(令和2年(2020 年)6月実施)100.0%

3. 報告書の見方

- (1)図表中の「n(number of case)」は、有効標本数(集計対象者総数)を表しています。
- (2)回答結果の割合「%」は有効標本数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答であっても合計値が100.0%にならない場合があります。
- (3)複数回答の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。
- (4)図表中に次のような表示がある場合は、複数回答を依頼した質問を示しています。
 - ・ MA %(Multiple Answer):回答選択肢の中からあてはまるものをすべて選択する場合
 - ・ 3LA%(3 Limited Answer):回答選択肢の中からあてはまるものを3つ以内で選択する場合これ以外の場合は、特に断りがない限り、単数回答(回答選択肢の中からあてはまるものを1つだけ選択する)形式の設問です。
- (5)図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が著しく困難なものです。
- (6)表中の  は一番目に多い割合の項目、 は二番目に多い割合の項目、 は三番目に多い割合の項目を示しています。
- (7)前回調査と比較可能な設問においては、前回調査の結果との比較を行っています。

Ⅱ. 調査結果のまとめ

基本目標1 身近な地域でつながり支え合う基盤づくり

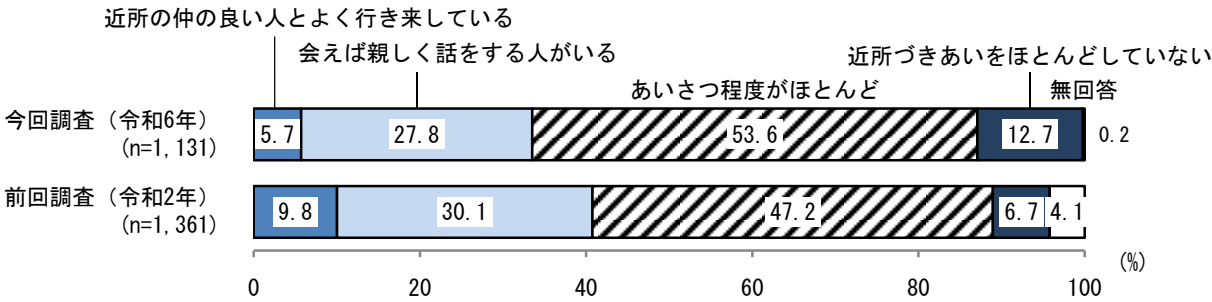
1-(1) 地域福祉への意識、関心の啓発・醸成

【アンケート調査から】

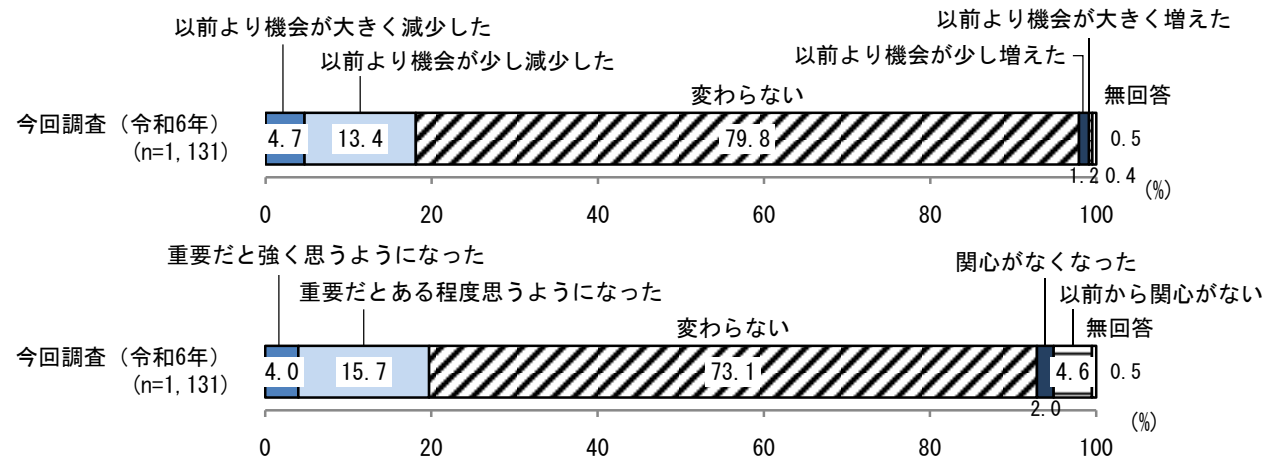
- 近所づきあいの状況は、「あいさつ程度がほとんど」と回答している人が 53.6%と半数を占めており、「近所の仲の良い人とよく行き来している」、「会えば親しく話をする人がいる」といった積極的な近所づきあいをしている人は3割強(33.5%)で、令和2年(2020年)実施の前回調査に比べて、その割合は減少しています。
- コロナ禍を経て、近所づきあいの機会が『減少した』(「以前より大きく減少した」と「以前より少し減少した」の計)と感じている人は2割弱(18.1%)、また、コロナ禍を経験し、地域との関わり・つながりに対する意識が『重要だと思うようになった』(「重要だと強く思うようになった」と「重要だとある程度思うようになった」の計)人も2割(19.7%)となっており、いずれも7割以上の人が「変わらない」と回答しています。
- 近隣で暮らしの困りごとを抱えている人がいたら、「自分ができる範囲で手助けする」、「相談先を紹介する」等、何らかの行動をとると回答している人は7割(71.7%)と、支え合いの気持ちを持っている人は多くみられます。年齢別にみると、何らかの行動をとると回答している人は60歳以上、とくに65～69歳で最も多くなっています。一方、29歳以下では「どうしていいかわからない」、30歳代では「なにもしない」の割合が、他の年齢層に比べて高くなっています。
- 福祉に関する情報の入手については、『入手できている』(「十分入手できている」と「ある程度入手できている」の計)が31.6%、『入手できていない』(「まったく入手できていない」と「ほとんど入手できていない」の計)が65.9%で、とくに、40歳代までの若い層で『入手できていない』が75%以上と多くなっています。情報を得るために充実すべきこととしては、「市政だより」(63.1%)や「回覧板やまちかどの掲示板」(43.2%)に加え、「LINEやX(旧Twitter)、インスタグラム、フェイスブックなどのSNSを活用した情報発信」(26.8%)が前回調査に比べて10.8ポイント増加しています。
- 障がいや障がいのある人に対する市民の理解や配慮については、『深まってきている』(「かなり深まってきている」と「まあまあ深まってきている」の計)が34.2%、『深まっていない』(「まったく深まっていない」と「あまり深まっていない」の計)が38.8%となっています。年齢別にみると、『深まってきている』は「70歳以上」、『深まっていない』は59歳以下で多くなっています。
- 障がいや障がいのある人への市民の理解や配慮を深めるために必要だと思うことは、「障がいや障がいのある人への理解、合理的配慮等に関する啓発の充実」(41.4%)、「地域交流を通じた障がいのある人への理解の促進」(41.2%)などが多くなっています。また、前回調査に比べて、「スマートフォン等を活用した情報入手手段等の充実」が10.1ポイント増加しています。

Ⅱ. 調査結果のまとめ

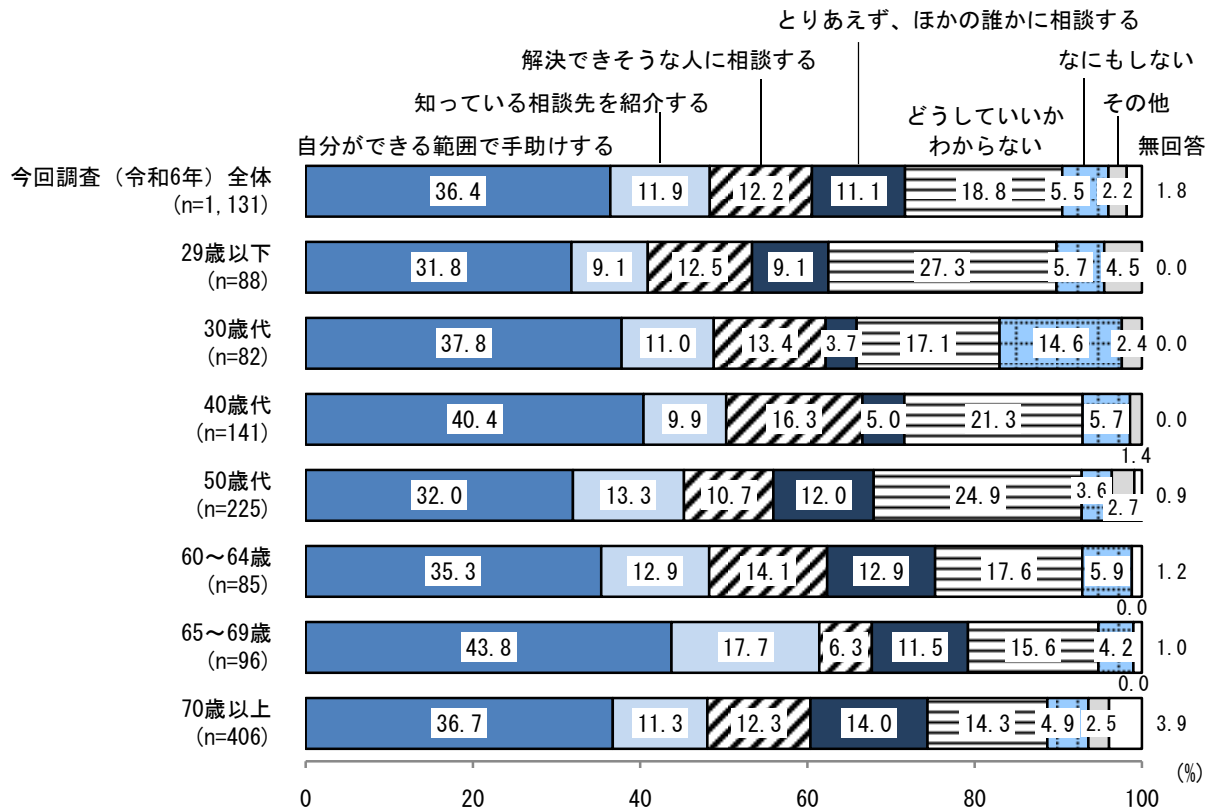
近所づきあいの程度【市民アンケート】



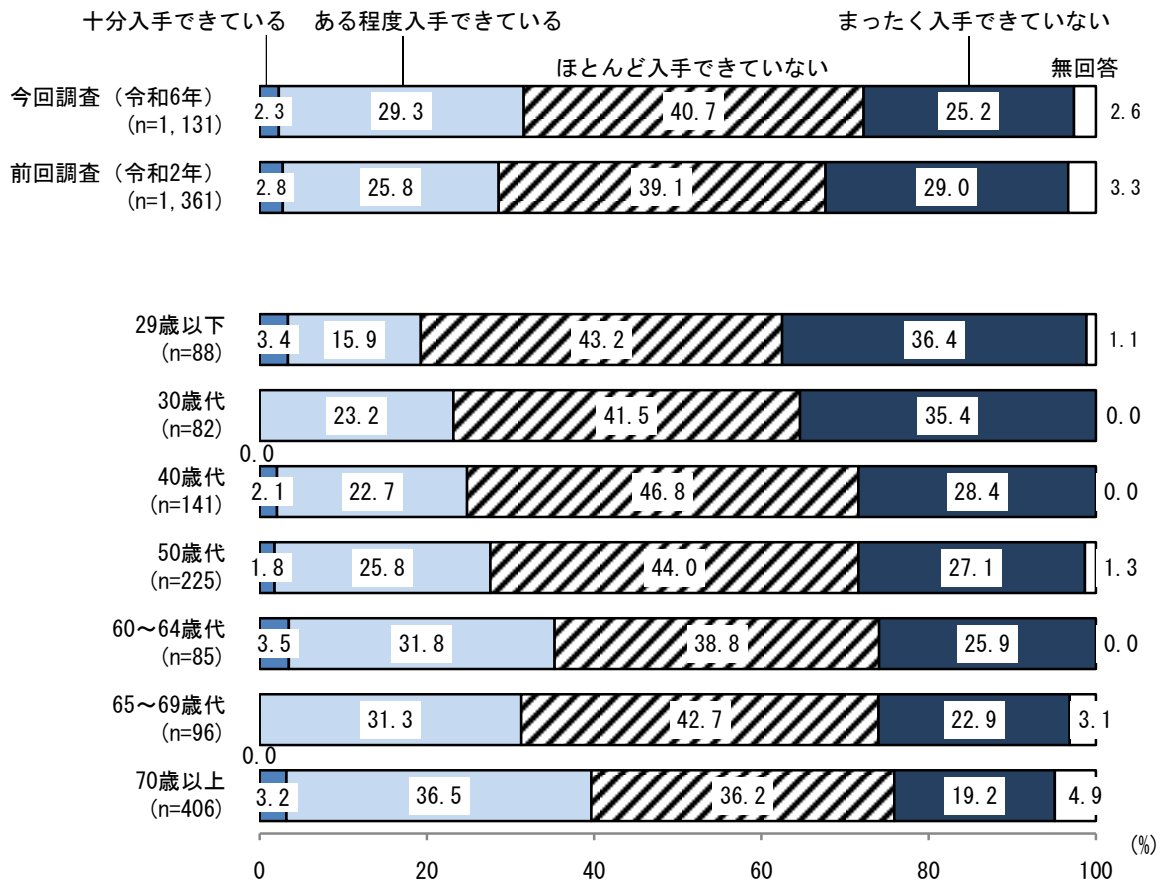
コロナ禍による地域との関わりの変化【市民アンケート】



困りごとを抱えている人がいた場合の対応【市民アンケート】

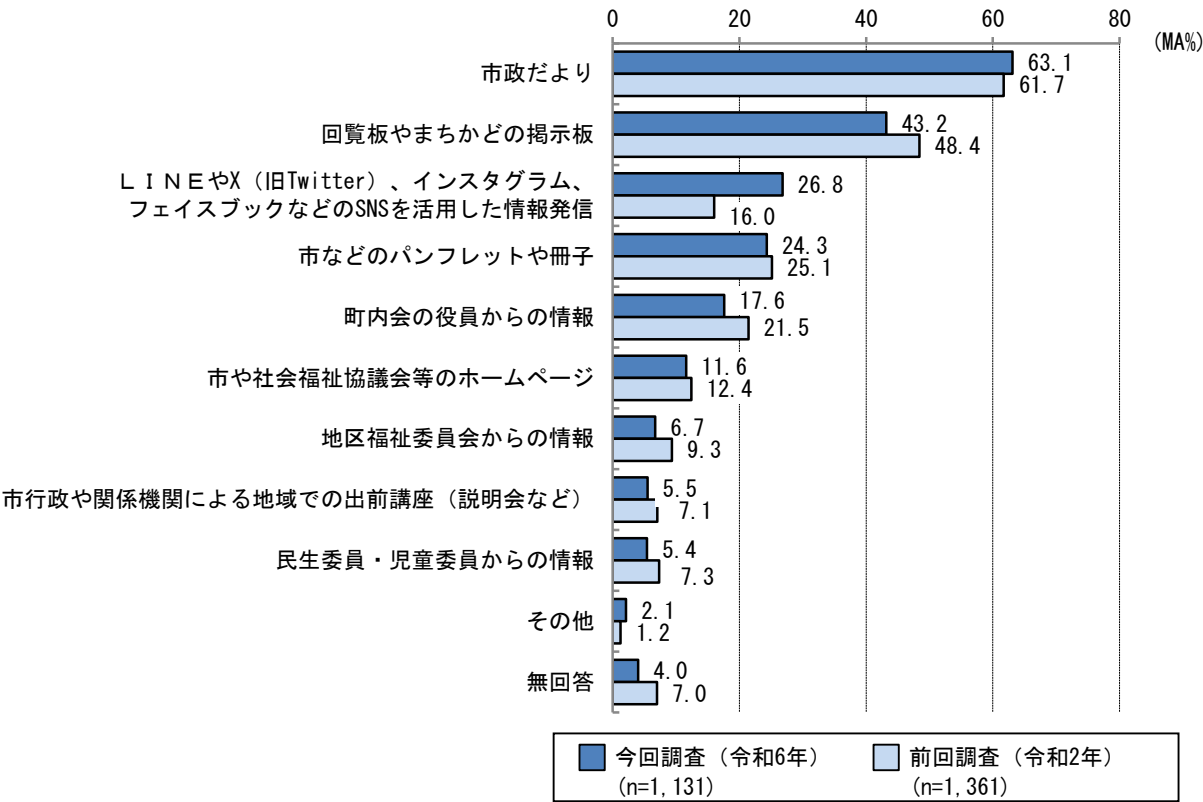


福祉の相談窓口や福祉サービスなどの情報の入手【市民アンケート】

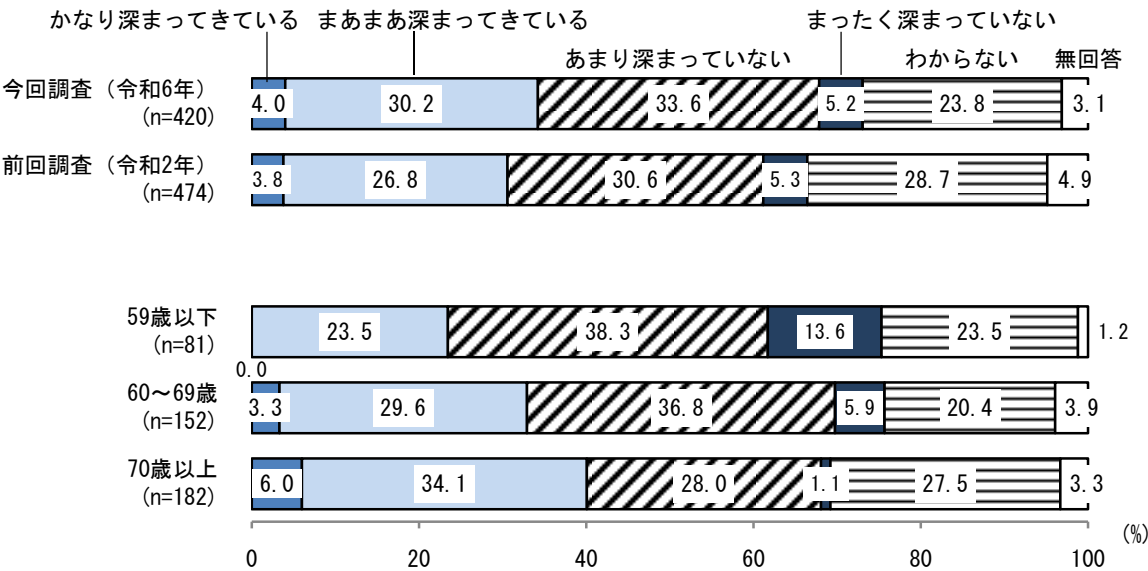


Ⅱ. 調査結果のまとめ

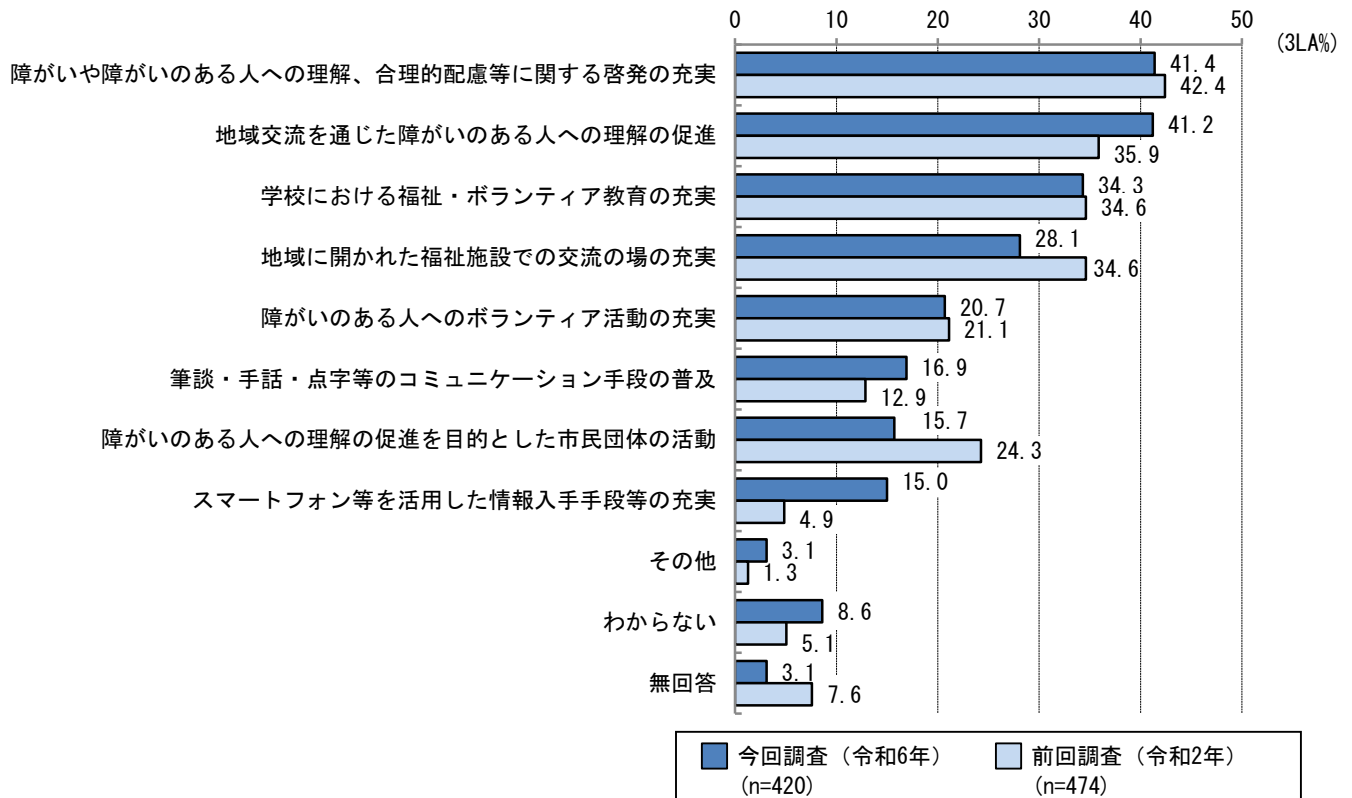
情報を得るために充実すべきこと【市民アンケート】



障がいのある人に対する市民の理解や配慮【福祉関係者アンケート】



障がいのある人に対する市民の理解や配慮を深めるために必要なこと【福祉関係者アンケート】



【考 察】

地域コミュニティの希薄化が問題となっているなか、アンケートでは近所づきあいが減っている状況もみられましたが、隣近所で困っている人がいたら手助けする、相談するなど、何らかの行動をとる人が7割、コロナ禍を経験し、地域との関わり・つながりに対する意識が重要だと思うようになった人が2割となっており、地域での支え合いの気持ちや地域活動への関心を、実際の地域活動への参加に結び付けていく必要があります。

福祉に関する情報を入手できていない人が多いなか、若い人を中心に、X(旧Twitter)やフェイスブックなどのSNSを活用した情報発信を求める声は増えています。しかし、高年齢層は回覧板や市政だよりから情報を得ている人が多いことから、従来の紙面による情報発信を行うとともに、ICTを活用した情報発信を行うなど、さまざまな方法での情報発信が必要です。また、単に情報を発信するのではなく、各世代が興味と関心が持てるような発信内容についても検討が必要です。

障がいのある人に対する理解は、十分に深まっているといえない状況にあるなか、理解に向けた啓発や地域交流を通じた理解の促進、学校における福祉教育など、さまざまな場や機会を通じて、福祉や人権等に対する理解を深めていく必要があります。

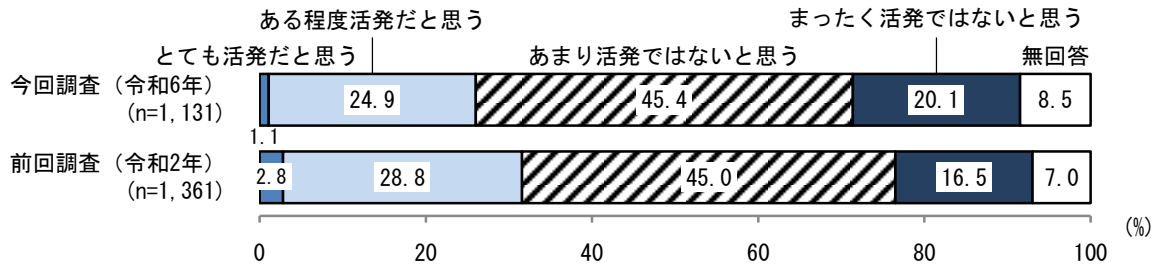
Ⅱ. 調査結果のまとめ

1-(2)地域力向上に向けた支援

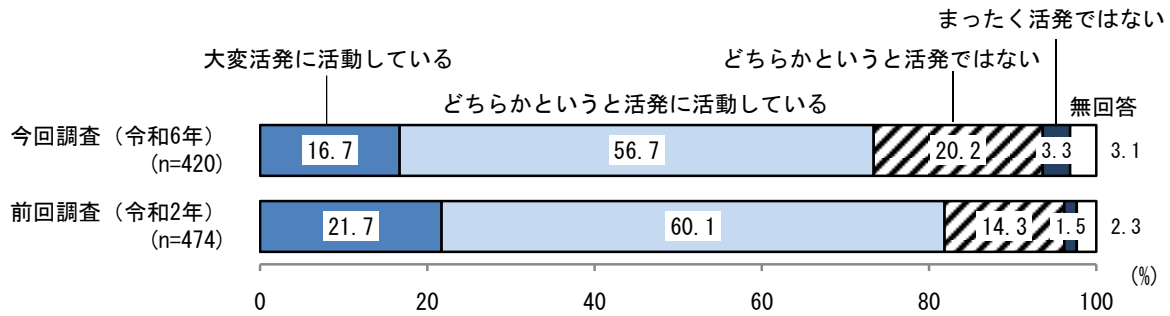
【アンケート調査から】

- 地域での福祉活動について、市民では、『活発だと思う』(「とても活発だと思う」と「ある程度活発だと思う」の計)が 26.0%、『活発ではないと思う』(「まったく活発ではないと思う」と「あまり活発ではないと思う」の計)が 65.5%となっています。福祉関係者では、『活発である』(「大変活発に活動している」と「どちらかというと言活発に活動している」の計)と回答した人は7割(73.4%)で、とくに、地区福祉委員会活動、校区まちづくり協議会の活動に携わる人では8割(81.3%、80.4%)と多くなっています。地域活動が活発だと回答した割合は、市民、福祉関係者ともに前回調査に比べて減少しており、福祉関係者では、コロナ禍を経て「どちらかというと言活発でなくなった」との回答が4割強(42.4%)となっています。
- 福祉関係者が感じている活動の楽しさについては、『楽しく活動している』(「楽しく活動している」と「どちらかというと言楽しく活動している」の計)が7割強(76.7%)と多くなっていますが、前回調査に比べると 5.0 ポイント減少しています。
- やりがい・使命感について『感じる』(「強く感じる」と「感じる」の計)と回答した人は8割(81.4%)と多くなっていますが、前回調査に比べると 6.6 ポイント減少しています。「強く感じる」と回答した人の割合は、地区福祉委員会活動、ボランティア・NPO 活動、校区まちづくり協議会の活動で高くなっています。
- 活動の負担感については、『感じる』(「強く感じる」と「感じる」の計)が7割弱(68.8%)、『感じない』(「感じない」と「あまり感じない」の計)が3割弱(27.6%)となっています。『感じる』と回答した人の割合は、60～69 歳で 75.0%と高くなっています。
- 今後の活動意向については、「続けたい」が 41.7%、「やめたい」が 22.4%、「わからない」が 31.0%となっています。「続けたい」人の割合は、70 歳以上で 43.4%と高くなっています。
- 活動における悩みや苦勞、不安については、「プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う」(60.0%)、「新たな会員の確保ができない」(45.0%)、「若い人が興味を持ちやすい活動ができていない」(34.8%)などが上位を占め、前回同様の傾向となっています。

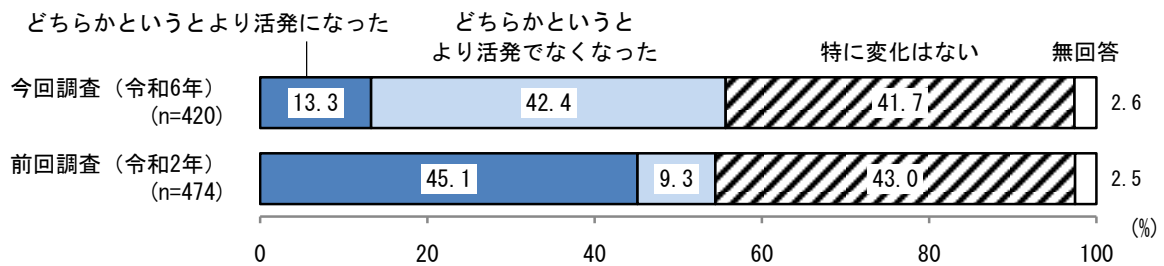
地域での福祉活動について【市民アンケート】



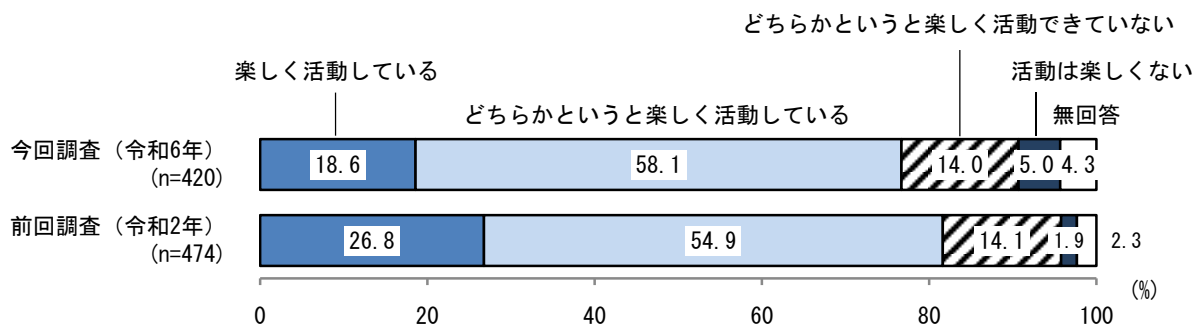
地域での福祉活動について【福祉関係者アンケート】



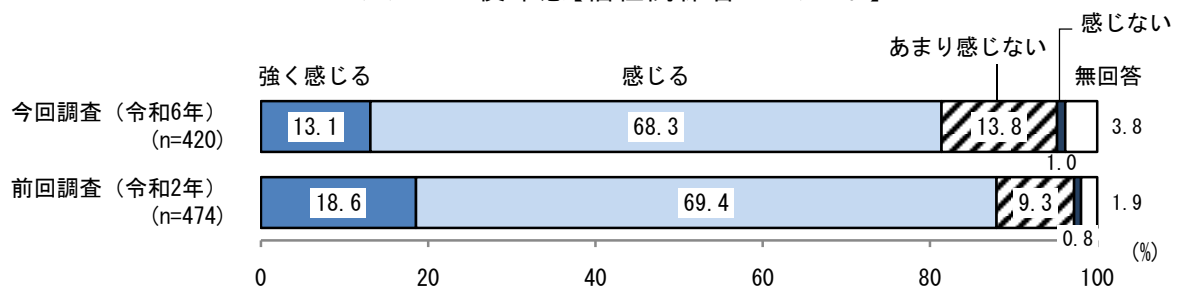
コロナ禍による地域活動の変化【福祉関係者アンケート】



活動の楽しさ【福祉関係者アンケート】

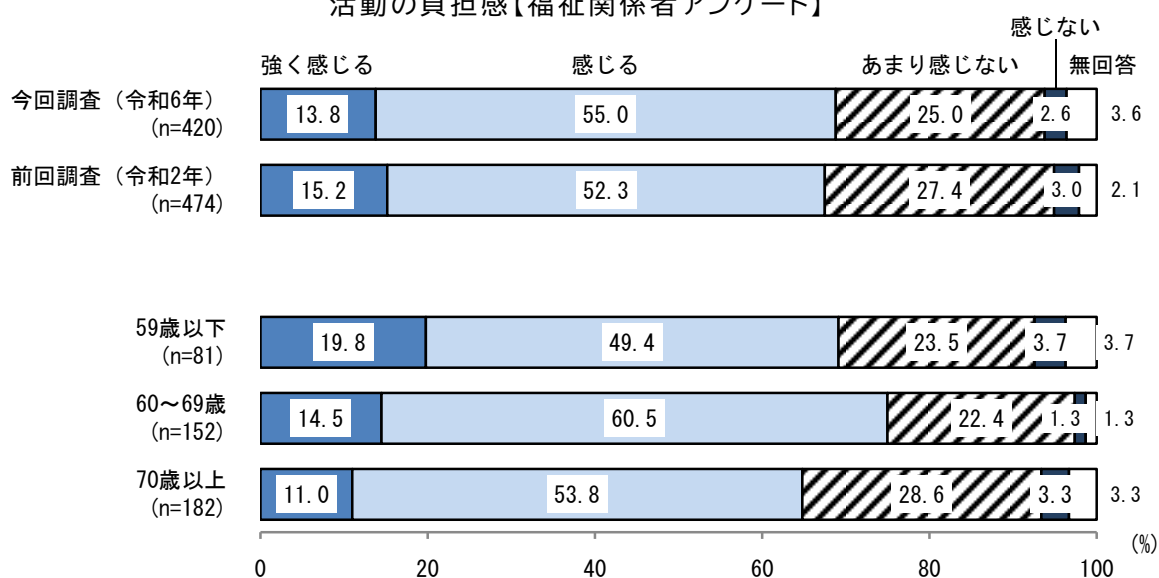


やりがい・使命感【福祉関係者アンケート】

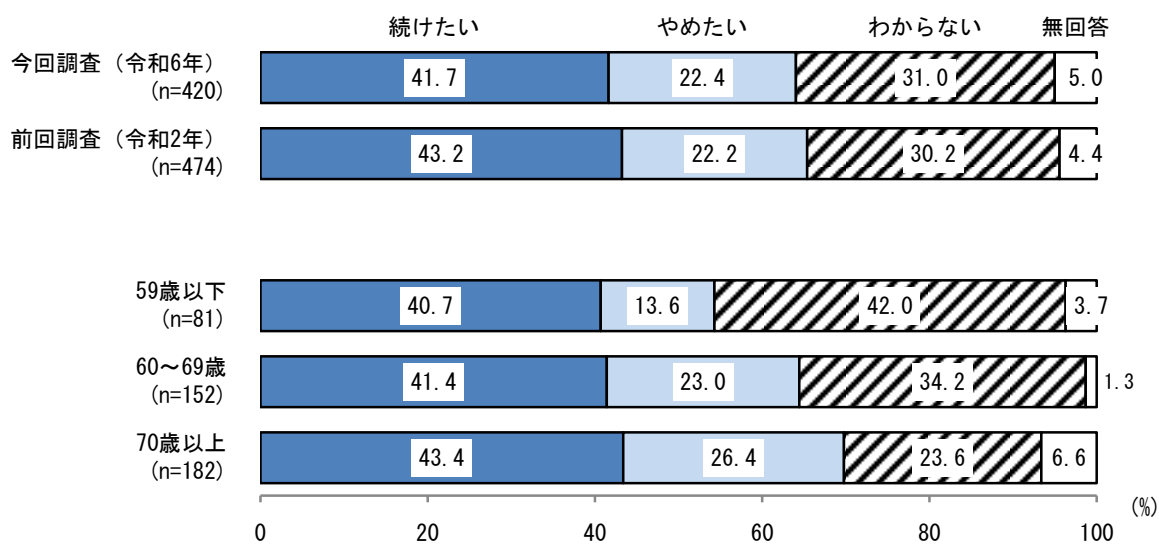


Ⅱ. 調査結果のまとめ

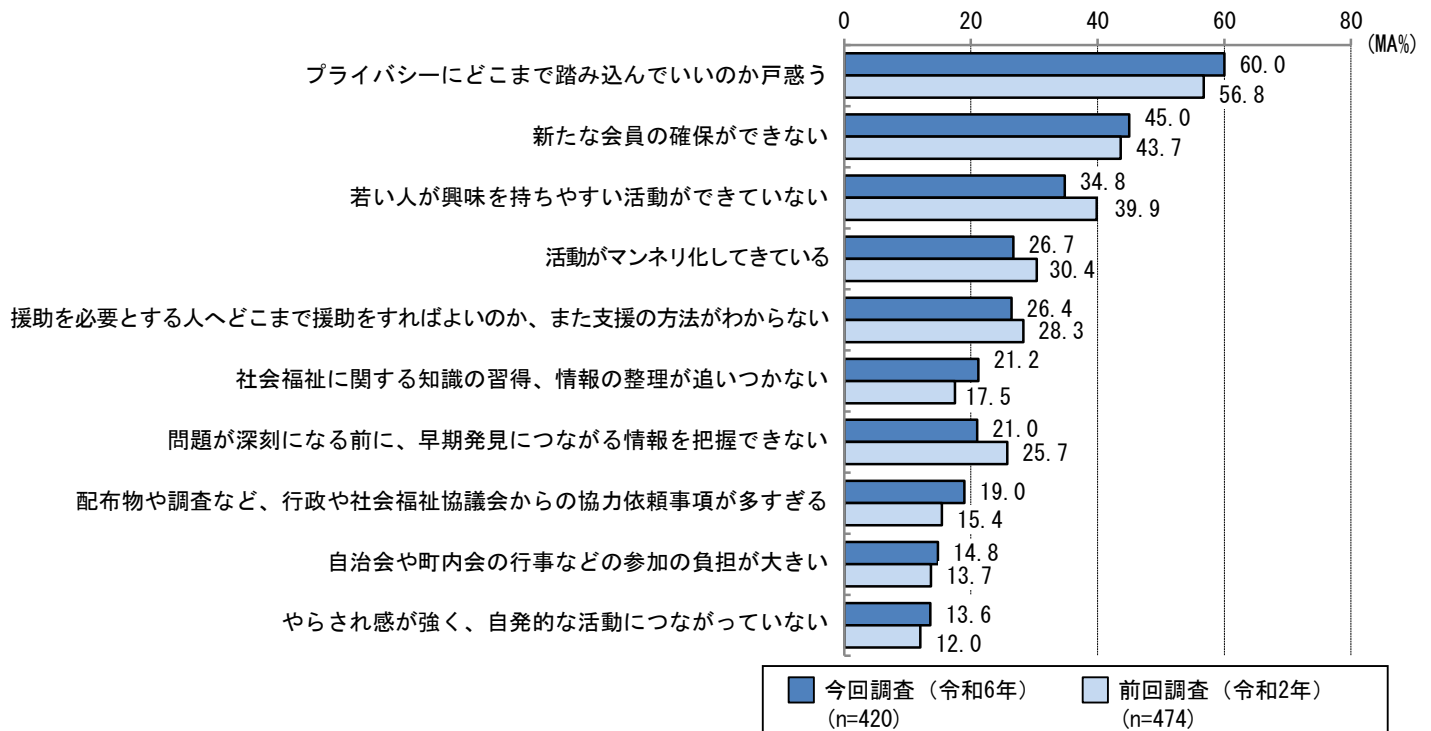
活動の負担感【福祉関係者アンケート】



今後の活動意向【福祉関係者アンケート】



活動の悩みや苦勞、不安(上位 10 項目)【福祉関係者アンケート】



【考 察】

市民・福祉関係者ともに、地域活動が低下したと感じる人が増加しており、福祉関係者では、コロナ禍を経て地域活動が活発でなくなったと感じる人も多くみられました。一方で、SNS やデジタルツールを活用した新たな活動や、従来の活動内容の見直しなど、新たな展開があったとの声も聞かれ、新たな地域活動の実施について、支援方法を検討していく必要があります。

福祉関係者の多くが楽しく、やりがいや使命感を感じながら活動していますが、その一方で活動に負担を感じる人が半数を超えています。それでも、活動を続けたいと思う人は4割ほどみられ、福祉関係者が悩んでいた、困っていた、不安に感じていることを解消し、今後も長く活動が続けていけるための支援、環境づくりが必要です。

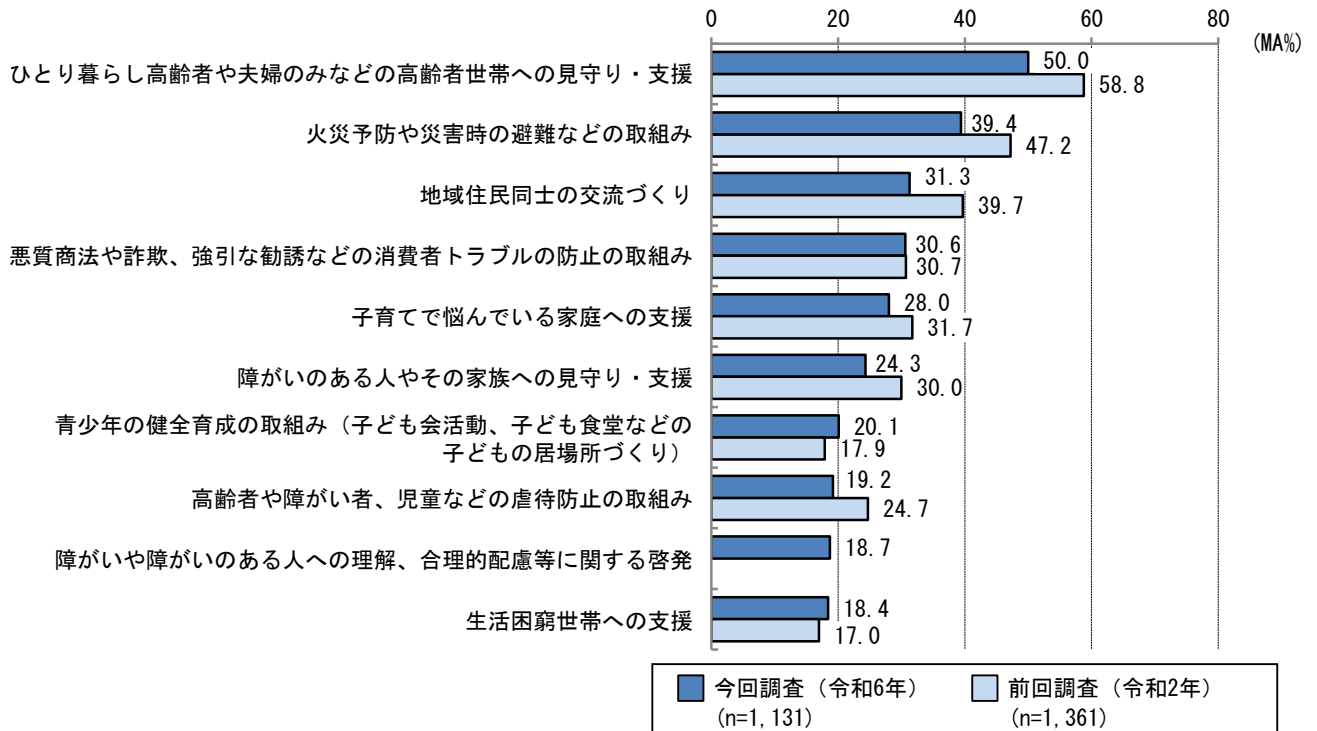
Ⅱ. 調査結果のまとめ

1-(3)見守り・早期発見のしくみづくり

【アンケート調査から】

- 地域の人たちが協力して取組んでいくことが必要な分野としては、「ひとり暮らし高齢者や夫婦のみなどの高齢者世帯への見守り・支援」(50.0%)、「火災予防や災害時の避難などの取組み」(39.4%)、「地域住民同士の交流づくり」(31.3%)などが多くなっています。年齢別にみると、40 歳未満は「子育てで悩んでいる家庭への支援」、40 歳以上は「ひとり暮らし高齢者や夫婦のみなどの高齢者世帯への見守り・支援」が最も多くなっています。また、50 歳から 69 歳、高齢者のいる世帯で、「火災予防や災害時の避難などの取組み」と回答した人の割合が高くなっています。
- 地域での助け合いや支え合いを活発にするために必要なことでは、「地域で日頃から住民同士が相互に交流したりつながりを持つように心がける」(35.6%)、「地域における福祉活動の情報発信」(26.4%)、「学校教育や社会教育での福祉教育の充実」(25.0%)などが多くなっています。年齢別にみると、「地域で日頃から住民同士が相互に交流したりつながりを持つように心がける」は 40 歳代と 60 歳以上で最も多く、「地域における福祉活動の情報発信」は 50 歳から 64 歳で最も多くなっています。30 歳代では、「有償による支え合いの仕組み」の割合が 31.7%と、他の年齢層に比べて高くなっています。また、コロナ禍を経て、地域との関わり・つながりを『重要だと思うようになった』(「強く思うようになった」と「ある程度思うようになった」の計)人から、「福祉活動の相談・支援を担当する専門職員の充実」、「福祉活動に携わる人やそのリーダーの養成」等、人材の育成・充実に求める声が多くなっています。
- 相談支援機関に、支援を必要とする人を地域の支援につなげるときの課題をたずねたところ、「時間の制約等があり難しい」(43.9%)、「地域のキーパーソンがいない又は把握できていないため、調整に時間がかかる」(36.8%)、「地域の福祉活動等を把握していない」(29.8%)などが上位となっています。

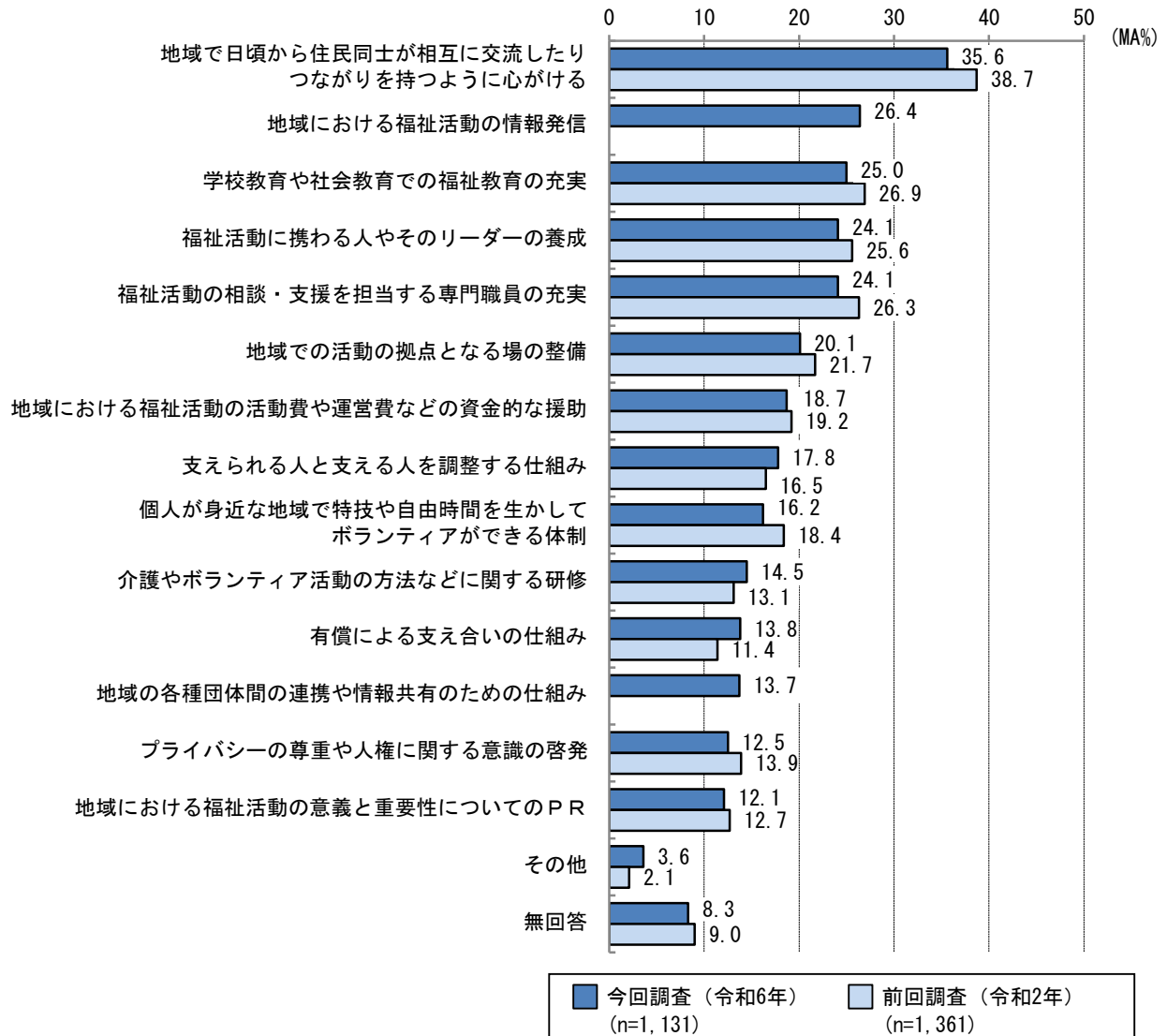
地域の人たちが協力して取組んでいくことが必要な分野(上位 10 項目)【市民アンケート】



		(MA%)									
	n	ひとり暮らし高齢者や夫婦のみなどの高齢者世帯への見守り・支援	火災予防や災害時の避難などの取組み	地域住民同士の交流づくり	悪質商法や詐欺、強引な勧誘などの消費者トラブルの防止の取組み	子育てで悩んでいる家庭への支援	障がいのある人やその家族への見守り・支援	青少年の健全育成の取組み (子ども会活動、子ども食堂などの子どもの居場所づくり)	高齢者や障がい者、児童などの虐待防止の取組み	障がいや障がいのある人への理解、合理的配慮等に関する啓発	生活困窮世帯への支援
今回調査(令和6年) 全体		1,131	566	446	354	346	317	275	227	217	208
年齢別	29歳以下	88	30	23	25	12	41	20	19	19	19
		100	34.1	26.1	28.4	13.6	46.6	22.7	21.6	21.6	21.6
	30歳代	82	27	25	22	16	36	16	23	11	15
		100	32.9	30.5	26.8	19.5	43.9	19.5	28.0	13.4	18.3
	40歳代	141	68	59	46	43	63	43	38	33	30
		100	48.2	41.8	32.6	30.5	44.7	30.5	27.0	23.4	21.3
	50歳代	225	118	105	57	77	75	54	51	52	51
		100	52.4	46.7	25.3	34.2	33.3	24.0	22.7	23.1	22.7
	60～64歳	85	47	44	21	33	16	20	18	13	17
		100	55.3	51.8	24.7	38.8	18.8	23.5	21.2	15.3	20.0
	65～69歳	96	57	46	38	28	22	23	21	21	19
		100	59.4	47.9	39.6	29.2	22.9	24.0	21.9	21.9	14.6
	70歳以上	406	215	142	143	135	61	98	55	67	61
		100	53.0	35.0	35.2	33.3	15.0	24.1	13.5	16.5	15.0

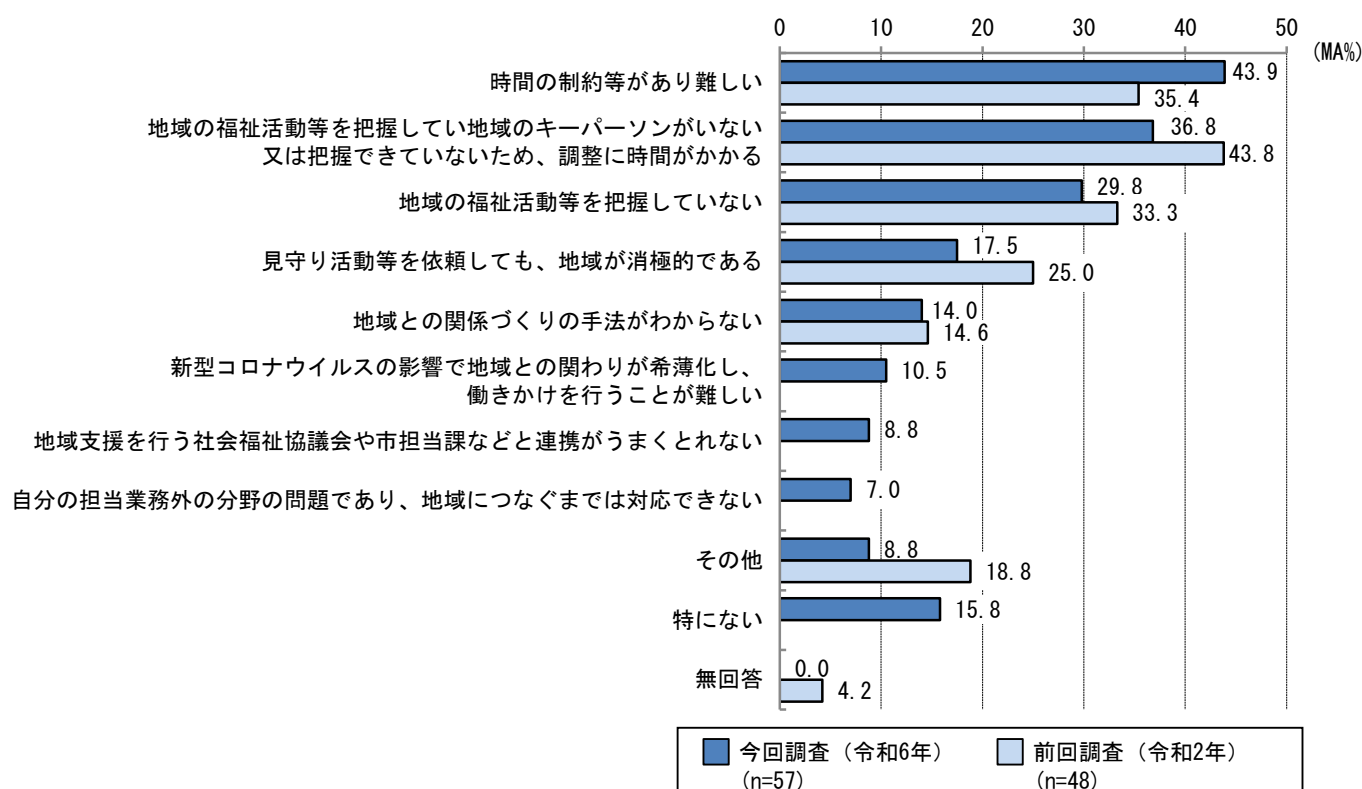
Ⅱ. 調査結果のまとめ

地域での助けあいや支えあいの活動を活発にするために必要なこと【市民アンケート】



		(MA%)																
		n	地域で日頃から住民同士が相互に交流したりつながりを持つように心がける	地域における福祉活動の情報発信	学校教育や社会教育での福祉教育の充実	福祉活動に携わる人やそのリーダーの養成	福祉活動の相談・支援を担当する専門職員の充実	地域での活動の拠点となる場の整備	地域における福祉活動の活動費や運営費などの資金的な援助	支えられる人と支える人を調整する仕組み	個人が身近な地域で特技や自由時間を生かしてボランティアができる体制	介護やボランティア活動の方法などに関する研修	有償による支え合いの仕組み	地域の各種団体間の連携や情報共有のための仕組み	プライバシーの尊重や人権に関する意識の啓発	地域における福祉活動の意義と重要性についてのPR	その他	無回答
今回調査(令和6年)全体		1,131	403	299	283	273	273	227	212	201	183	164	156	155	141	137	41	94
年齢別	29歳以下	88	29	18	37	8	11	12	10	18	12	10	16	9	16	7	1	3
	30歳代	82	24	14	30	13	15	19	22	17	15	7	26	9	4	8	2	5
	40歳代	141	55	34	45	35	33	37	32	23	27	26	31	18	24	17	9	6
	50歳代	225	57	76	55	61	59	43	42	58	56	38	39	39	31	39	11	13
	60～64歳	85	27	27	19	16	20	16	18	14	12	15	10	12	10	11	2	5
	65～69歳	96	38	37	22	35	29	19	18	15	13	11	8	16	10	10	2	7
	70歳以上	406	171	92	74	103	104	80	69	56	48	55	25	52	46	45	12	54
		100	42.1	22.7	18.2	25.4	25.6	19.7	17.0	13.8	11.8	13.5	6.2	12.8	11.3	11.1	3.0	13.3

地域の支援につなげるときに困難に感じる事【相談支援機関アンケート】



【考 察】

少子高齢化や核家族化の進展、地域コミュニティの希薄化に伴い、地域離れが危惧されるなか、その一方で見守りや交流を必要とする人も多くみられます。アンケートからは、そういった見守り・支援、交流づくりに地域でも取組んでいく必要があり、地域活動の活性化には住民同士の交流・つながり、福祉活動に関する情報、意識を醸成する福祉教育、活動に携わる人（人材）の充実が必要という市民の思いがみられます。

実際に、ひとり暮らし高齢者への訪問やサロン・喫茶等のふれあい活動が、各地域においてさまざまなかたちで展開され、まつりや地域探索など、世代を超えた活動が各地域の試行錯誤により、魅力ある活動へと発展しているところもあります。普段からの交流活動や魅力ある地域活動の展開から地域のつながりの強化へとつなげ、よりきめ細かな見守り体制を支えていく必要があります。

また、引きこもりなどのさまざまな理由を背景に、支援を必要とするにも関わらず必要な支援につなげていないケースもみられます。問題が複雑化・複合化しないためにも早期に発見し、必要な支援につないでいく必要があります。

相談支援機関からは、支援を必要とする人を地域の支援につなげるには、「地域のキーパーソンがいない又は把握できていないため、調整に時間がかかる」、「地域の福祉活動等を把握していない」などが課題として挙がっており、支援機関と地域がつながり、相互に連携しながら見守り、支えていけるしくみづくりが必要です。

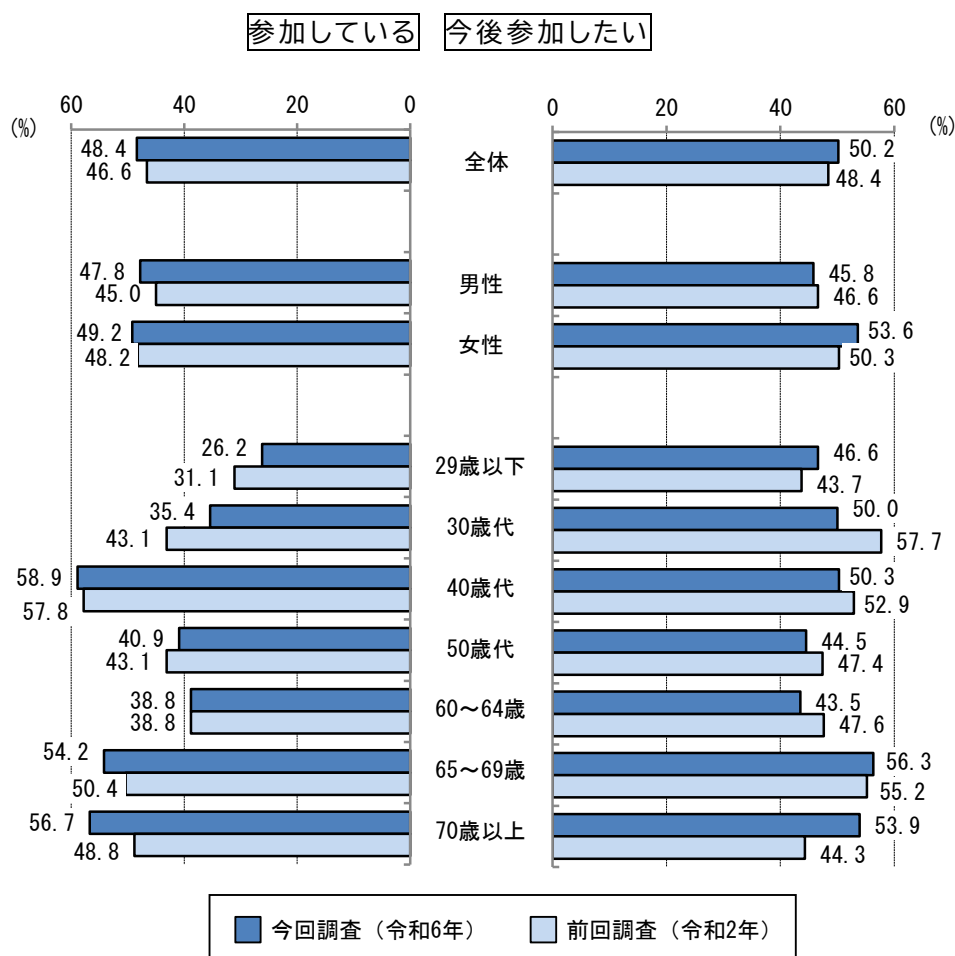
基本目標2 多様な主体の参加支援と連携・協働の推進

2-(1)幅広い市民の参加促進

【アンケート調査から】

- 市民に地域活動の参加状況をたずねたところ、48.4%の人が何らかの活動に参加しており、50.2%の人が今後何らかの活動に参加したい(継続したい)と回答しています。年齢別にみると、参加率は40歳代と65歳以降で高く、40歳未満は低くなっていますが、参加意向は40歳未満でも4割以上となっています。また、現在活動に参加していない人でも、27.4%の人が今後何らかの活動に参加したいと回答しています。
- 一方、過去5年間で地域活動に「参加したことはない」人は50.9%で、46.4%の人が「(今後も)参加したいとは思わない」と回答しています。参加したことがない主な理由は「仕事や家事で忙しい」(25.3%)、「興味がない」(21.4%)が多く、「参加するきっかけがない・参加したいが方法が分からない」は前回調査より減っているものの、1割弱(8.3%)みられます。年齢別にみると、30歳から69歳では「仕事や家事で忙しい」、29歳以下と70歳以上では「興味がない」が最も多く、「参加するきっかけがない・参加したいが方法が分からない」は29歳以下で15.6%と他の年齢層に比べて多くなっています。
- 「参加したいとは思わない」と回答した人に、今後参加したいと思う条件をたずねたところ、「自分にあった時間と内容の活動であれば参加する」(27.4%)、「気軽に参加できる雰囲気であれば参加する」(15.4%)が多く、「条件にかかわらず参加しない」も22.9%みられます。年齢別にみると、30歳から69歳では「自分にあった時間と内容の活動であれば参加する」が最も多く、29歳以下では3割(30.4%)の人が「条件にかかわらず参加しない」と回答しています。
- 近所づきあいとの関連でみると、積極的な近所づきあいをしている人で地域活動に“参加したことがある”と回答した人は67.8%、“今後参加したい”と回答した人は65.2%で、あまり近所づきあいをしていない人の38.7%、42.7%に比べて、近所づきあいのある人ほど活動への参加意向が高いことがわかります。

地域活動への参加状況と参加意向【市民アンケート】

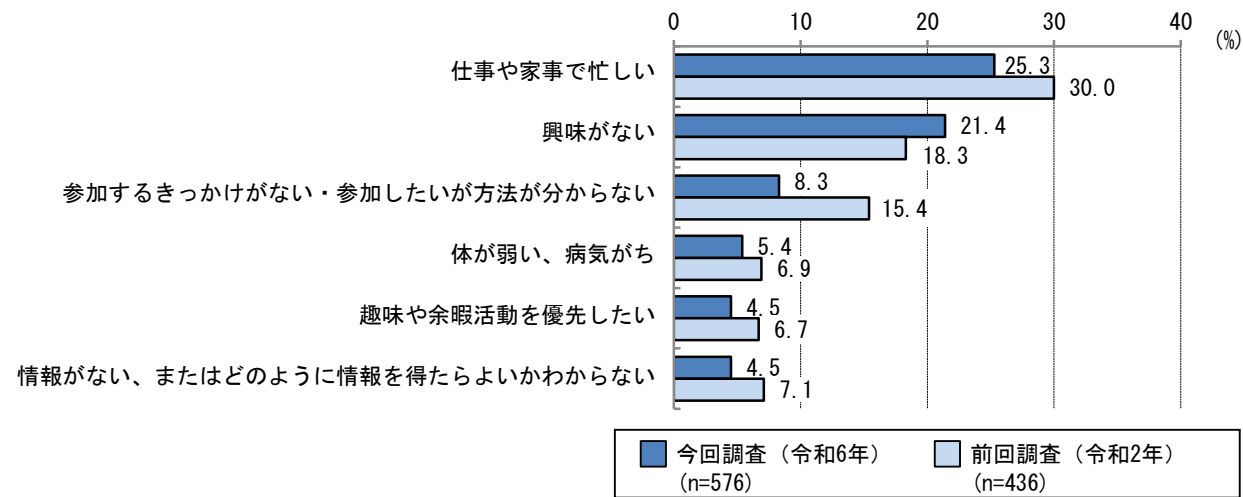


現在の参加状況×今後の参加意向【市民アンケート】

現在の参加状況（※後段の参加意向【市民アンケート】）															(MA%)	
	n	今後何らかの活動に参加したい												参加したいと思わない	無回答	
			盆おどり・地域の祭り	地域の運動会（市民スポーツ祭など）	町内会の活動（清掃・美化活動など）	子どもに関する活動（子ども会、子ども食堂など）	PTAの活動	高齢クラブの活動	給食サービス・いきいきサロンなどの小地域ネットワーク活動	防災訓練・応急手当講習会	防犯活動	ボランティア活動	その他			
全 体	1,131	567	211	107	244	52	7	70	41	140	55	88	23	525	39	
	100	50.1	18.7	9.5	21.6	4.6	0.6	6.2	3.6	12.4	4.9	7.8	2.0	46.4	3.4	
参加したことがある	547	407	159	91	215	38	7	51	32	97	37	62	10	117	23	
	100	74.4	29.1	16.6	39.3	6.9	1.3	9.3	5.9	17.7	6.8	11.3	1.8	21.4	4.2	
参加したことはない	576	158	52	16	27	14	0	19	9	43	18	26	13	407	11	
	100	27.4	9.0	2.8	4.7	2.4	0	3.3	1.6	7.5	3.1	4.5	2.3	70.7	1.9	

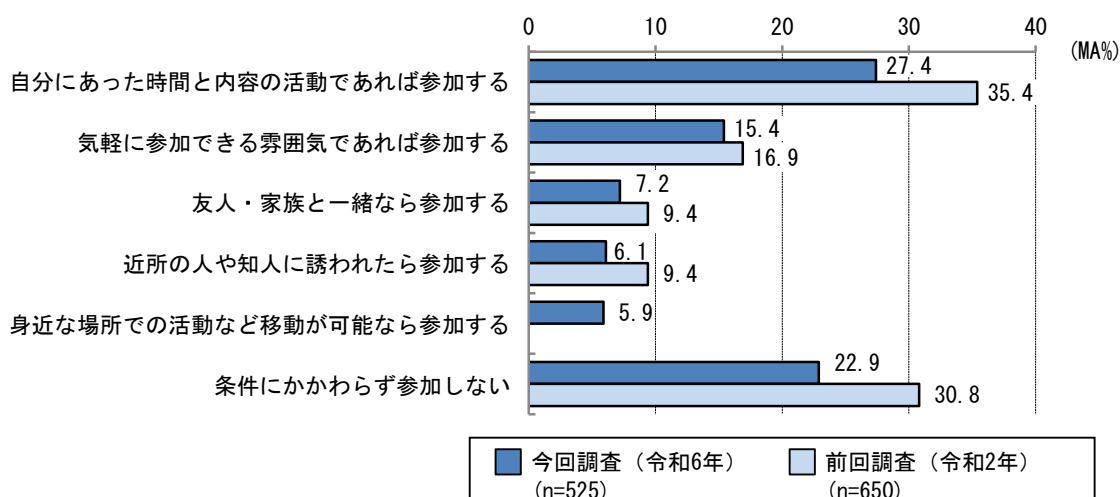
Ⅱ. 調査結果のまとめ

地域の活動に参加したことがない理由(上位6項目)【市民アンケート】



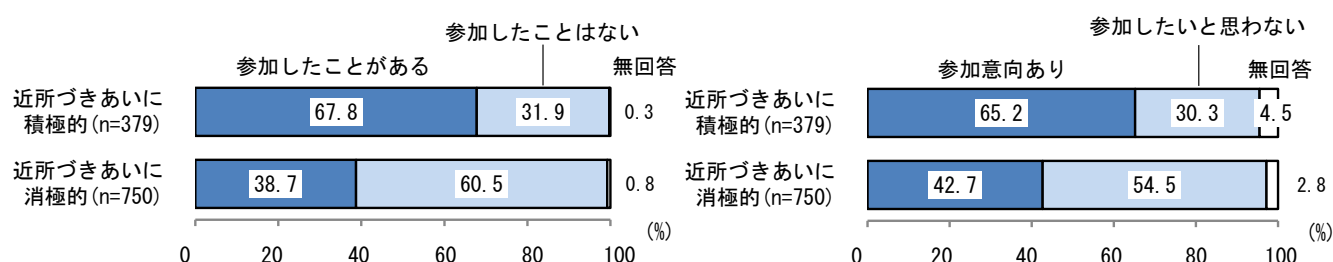
		n	仕事や家事で忙しい	興味がない	分い参加から参加するな加したきたつけが法なが	体が弱い、病気がち	た趣味や余暇活動を優先し	かよ情報にが情ない、得たはよいの
今回調査(令和6年)全体		576	146	123	48	31	26	26
		100	25.3	21.4	8.3	5.4	4.5	4.5
年齢別	29歳以下	64	13	17	10	1	4	5
		100	20.3	26.6	15.6	1.6	6.3	7.8
	30歳代	53	17	11	5	2	1	4
		100	32.1	20.8	9.4	3.8	1.9	7.5
	40歳代	58	19	17	4	2	1	3
		100	32.8	29.3	6.9	3.4	1.7	5.2
	50歳代	132	45	26	8	7	6	6
		100	34.1	19.7	6.1	5.3	4.5	4.5
	60～64歳	51	24	8	3	2	2	1
		100	47.1	15.7	5.9	3.9	3.9	2.0
	65～69歳	44	12	11	3	2	3	3
		100	27.3	25.0	6.8	4.5	6.8	6.8
	70歳以上	171	15	33	15	14	9	4
		100	8.8	19.3	8.8	8.2	5.3	2.3

地域活動への参加を促す条件(上位6項目)【市民アンケート】



		n	自分 の活動 にあつた 時間と 内容の 活動 であれば 参加する (MA%)	気軽 に参加 できる 雰囲気 (MA%)	友人・ 家族と 一緒に 参加 (MA%)	近所 の人や 知人に 誘われ (MA%)	移動 が可 能な 場所 での 活動 (MA%)	条件 にか かわ らず 参加 し (MA%)
今回調査(令和6年) 全体		525	144	81	38	32	31	120
		100	27.4	15.4	7.2	6.1	5.9	22.9
年齢別	29歳以下	46	12	6	5	2	2	14
		100	26.1	13.0	10.9	4.3	4.3	30.4
	30歳代	40	11	9	4	2	3	10
		100	27.5	22.5	10.0	5.0	7.5	25.0
	40歳代	64	28	17	6	5	1	19
		100	43.8	26.6	9.4	7.8	1.6	29.7
	50歳代	118	38	20	12	8	8	30
		100	32.2	16.9	10.2	6.8	6.8	25.4
60～64歳		46	17	6	7	3	4	4
		100	37.0	13.0	15.2	6.5	8.7	8.7
	65～69歳	41	13	5	2	3	0	10
		100	31.7	12.2	4.9	7.3	0	24.4
70歳以上		166	24	18	2	9	13	33
		100	14.5	10.8	1.2	5.4	7.8	19.9

近所づきあいと地域活動への参加の関係【市民アンケート】



Ⅱ. 調査結果のまとめ

【考 察】

とくに若い世代で地域活動への参加が少なく、理由としては「仕事や家事で忙しい」、「興味がない」という回答が多いものの、「参加するきっかけがない」も理由の一つとなっています。しかし、今後参加したいと考えている人は多く、まつりや運動会、町内会活動、若い世代では子ども会・子ども食堂など子どもに関する活動への意向も高くなっています。

参加するにあたっての条件は「自分にあった時間と内容であれば参加する」や「気軽に参加できる雰囲気であれば参加する」が多く、「友人・家族と一緒に参加する」といった声もあることから、都合がつくタイミングでの参加や、短時間でも参加できるなど、参加者のライフスタイルや状況に応じた地域活動の形態を考え、すそ野を広げる活動を広く展開していく必要があります。

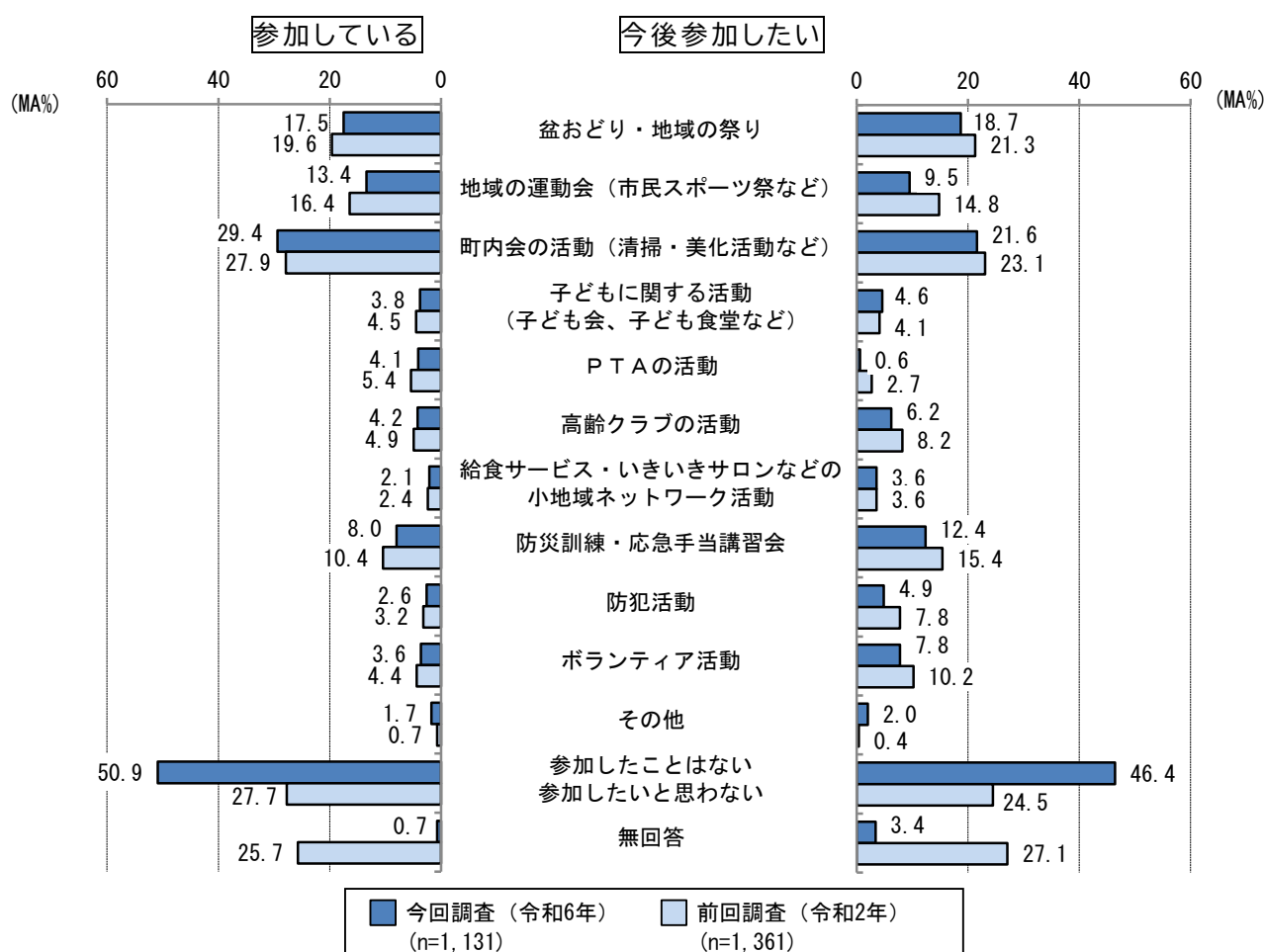
曜日や時間帯といった活動のありかたの見直し、参加しやすい内容や雰囲気づくりとともに、SNS などのツールも活用し、とくに若い世代に福祉に関する情報が行き届く方法、関心が高まる内容等を検討する必要があります。また、近所づきあいの程度が地域活動への参加に影響していることから、普段からのつながりや交流の充実を図ることも参加を促進する一因となると考えられます。

2-(2)地域福祉の担い手のすそ野拡大

【アンケート調査から】

- 地域の行事や活動への参加状況について、過去5年間に参加したことがある活動は、「町内会の活動(清掃・美化活動など)」(29.4%)が最も多く、次いで、「盆おどり・地域の祭り」(17.5%)、「地域の運動会(市民スポーツ祭など)」(13.4%)となっています。今後参加したい活動は、「町内会の活動(清掃・美化活動など)」(21.6%)が最も多く、次いで、「盆おどり・地域の祭り」(18.7%)、「防災訓練・応急手当講習会」(12.4%)となっています。
- 今後需要が高まると思う日常生活の支援・サービスについては、福祉関係者、相談支援機関ともに「日常での安否確認(見守りや声かけ)」、「災害時の安否確認・手助け」が多くなっています。また、相談支援機関では「認知症高齢者や障がい者の金銭管理・詐欺被害防止など本人の権利を守る取組み」(68.4%)や、「話し相手」、「安心して過ごせる場(居場所)づくり」(各 61.4%)なども多くなっています。
- 有償でも充実・確保した方がよいと思う支援・サービスについては、福祉関係者、相談支援機関ともに「ちょっとした買い物」、「外出の付き添い」が多くなっています。また、福祉関係者では「炊事・洗濯・掃除などの家事」(39.0%)、相談支援機関では「日常での安否確認(見守りや声かけ)」、「電球交換や簡単な大工仕事」、「庭の草刈」(各 36.8%)なども多くなっています。

地域活動への参加状況と参加意向【市民アンケート】

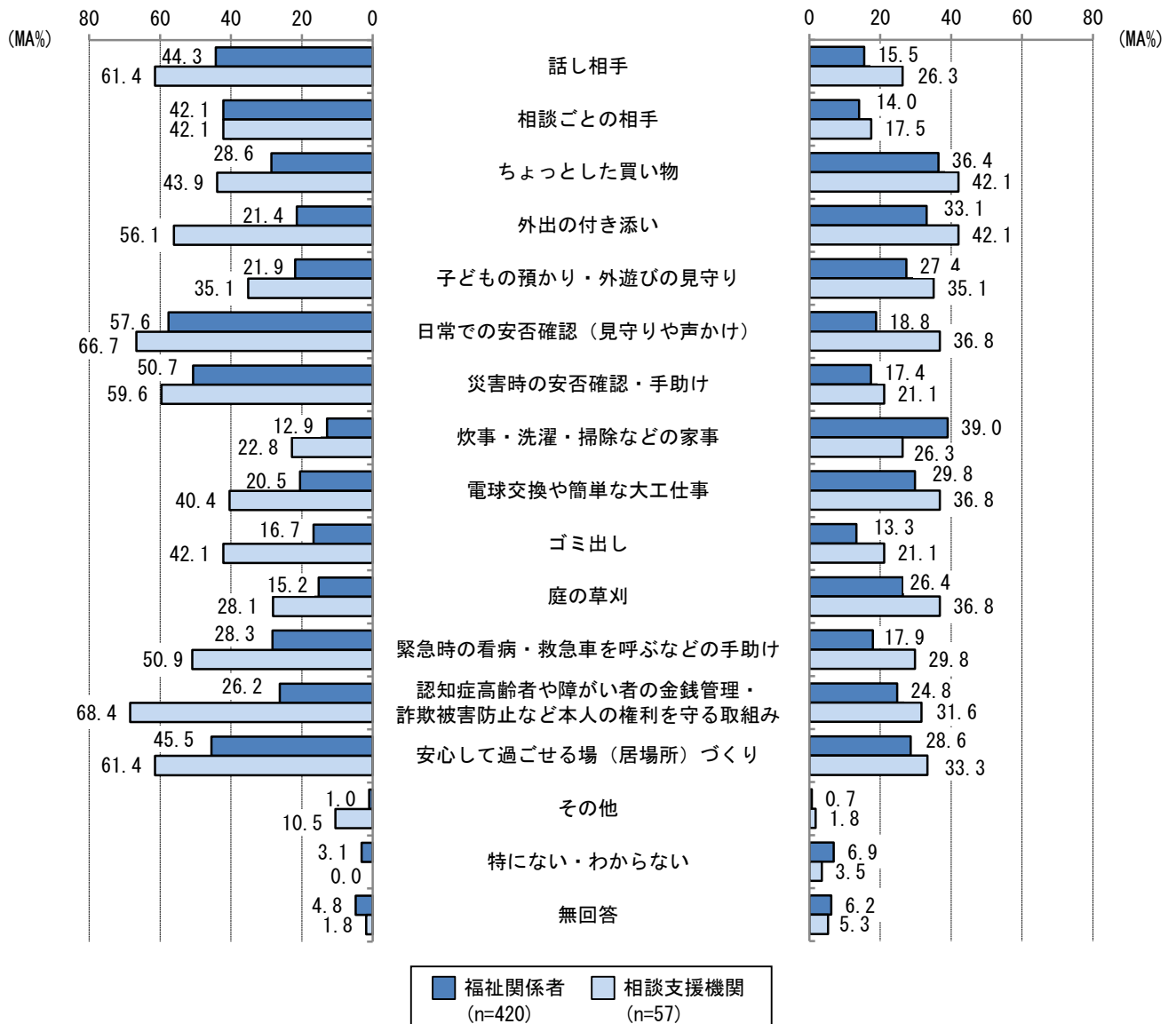


Ⅱ. 調査結果のまとめ

今後必要と思う日常生活の支援・サービス【福祉関係者/相談支援機関アンケート】

今後需要が高まると思う支援・サービス

有償でも確保したほうがよい支援・サービス



【考 察】

民生委員・児童委員や地区福祉委員会など、地域の福祉の担い手不足が大きな問題となっています。高齢化の進展に伴い、今後さらに支援を必要とする人が増えることが予測される一方で、さらなる担い手不足が危惧されることから、担い手の確保・育成にさまざまな団体・機関と連携しながら取り組むとともに、活動の負担軽減に向けた支援方法を検討しながら、地域活動の活性化を図る必要があります。

市民の地域活動の促進に向け、アンケートでも参加率の高かった町内会活動やまつり、運動会など、興味の高いさまざまな地域活動を広く周知する必要があります。

また、支援を必要とする人を支えるための新たなサービス体制（例：有償ボランティア）については、現在の地域活動の状況や実施方法等について深く検討していく必要があります。

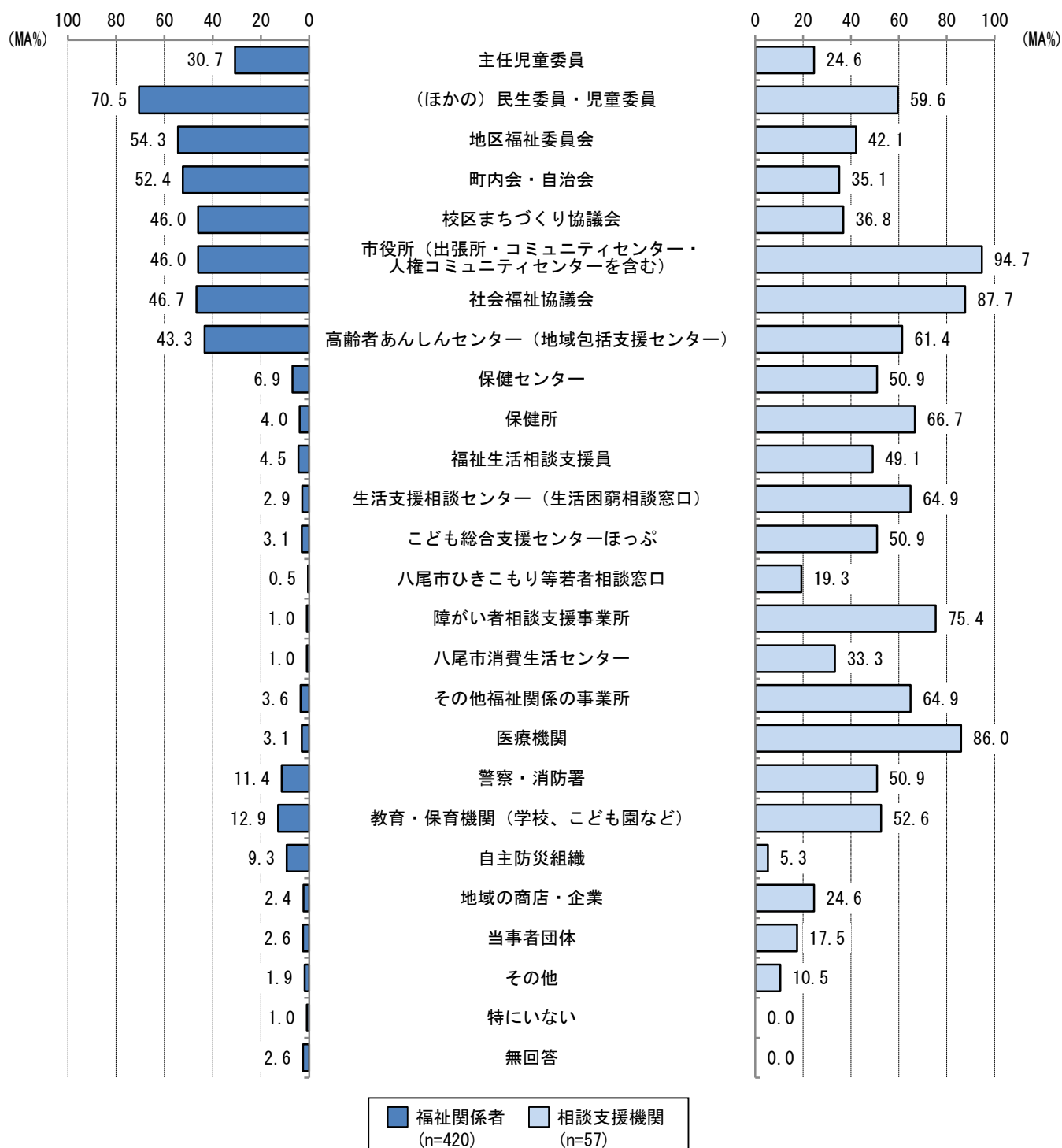
2-(3)多様な主体との連携強化

【アンケート調査から】

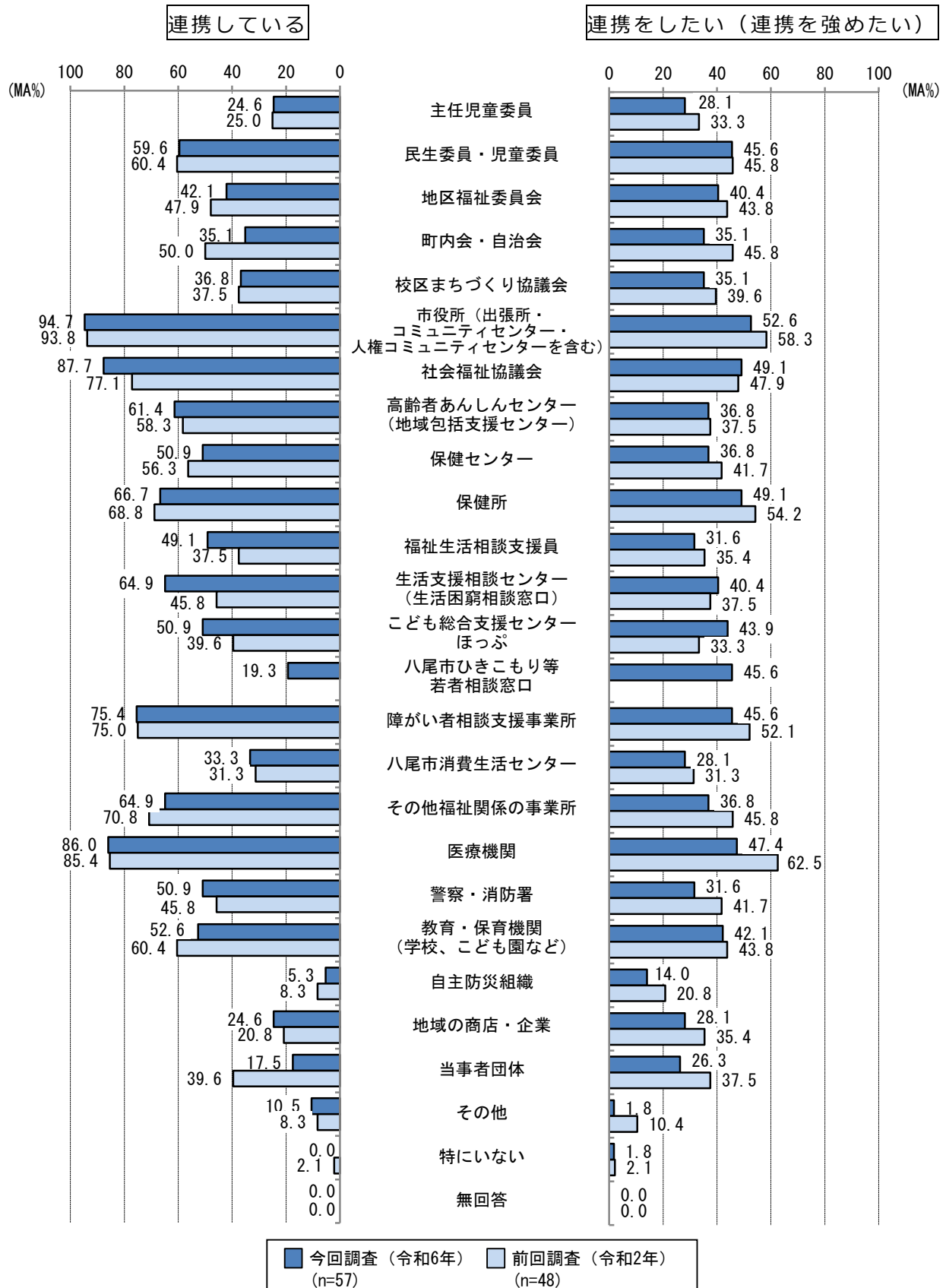
- 連携している人や機関、団体等について、福祉関係者は「(ほかの)民生委員・児童委員」(70.5%)が最も多く、次いで、「地区福祉委員会」(54.3%)、「町内会・自治会」(52.4%)となっています。相談支援機関は「市役所(出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む)」(94.7%)が最も多く、次いで、「社協」(87.7%)、「医療機関」(86.0%)となっており、前回調査に比べて「生活支援相談センター(生活困窮相談窓口)」が19.1ポイント増加しています。また、福祉関係者に比べて相談支援機関では幅広く、多くの分野の人や機関、団体等との連携がみられます。
- 相談支援機関が今後連携をしたい(連携を強めたい)人や機関、団体等は、「市役所(出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む)」(52.6%)が最も多く、次いで、「社協」、「保健所」(各 49.1%)、「医療機関」(47.4%)となっています。「八尾市ひきこもり等若者相談窓口」は、“現在連携している”に比べて“今後連携したい”が26.3ポイント多くなっています。
- 関係機関や団体の協力・連携の状況について、『できている』(「かなりできている」と「多少はできている」の計)は、福祉関係者では＜専門職や社協等からのサポートを受けること＞(46.7%)、＜情報の提供と活用の支援＞(46.2%)、＜支援のコーディネート＞(43.5%)、＜福祉コミュニティづくり＞(40.5%)で、相談支援機関では＜情報の提供と活用の支援＞(89.5%)、＜支援のコーディネート＞(79.0%)、＜ニーズの把握とつなぎ＞(75.4%)などで多くなっています。一方、『できていない』(「あまりできていない」と「ほとんどできていない」の計)は、福祉関係者では＜サービスや活動の開発＞(49.3%)、＜ニーズの把握とつなぎ＞(46.9%)、＜経験の集約と実践への反映＞(45.7%)、相談支援機関では＜サービスや活動の開発＞(72.0%)、＜福祉コミュニティづくり＞(56.2%)などで多くなっています。

Ⅱ. 調査結果のまとめ

連携している人や機関、団体等【福祉関係者/相談支援機関アンケート】

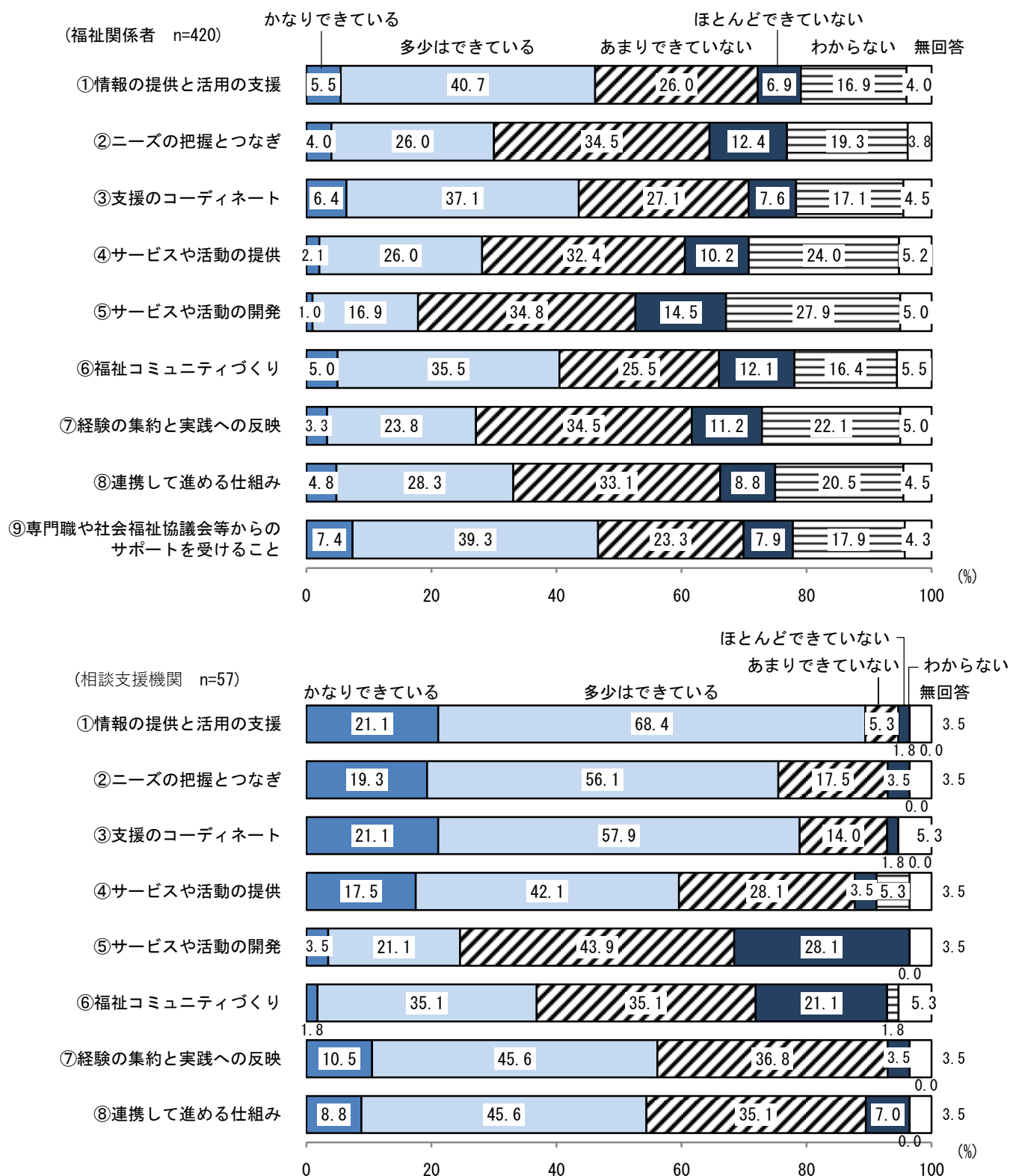


連携している、連携をしたい(連携を強めたい)人や機関、団体等【相談支援機関アンケート】



Ⅱ. 調査結果のまとめ

関係機関や団体の協力・連携【福祉関係者/相談支援機関アンケート】



【考 察】

福祉関係者が活動しているなかで連携している人・機関・団体は、「民生委員・児童委員」、「地区福祉委員会」、「町内会・自治会」が半数を超えて多く、「市役所」、「校区まちづくり協議会」、「社協」、「高齢者あんしんセンター」も 40%台と多くなっています。相談支援機関は「市役所」が最も多く、「社協」、「医療機関」など、24 項目中 13 項目において半数を超えています。

「地域共生社会」の実現に必要な取組み8項目について、関係機関や団体などが協力・連携できているかについて、福祉関係者は、必要な支援の気づきや支援の調整、コミュニティづくりなど、現在目に見える取組みに対しては「できている」という回答が多くなっていますが、潜在化しているニーズの発見や新たなサービス開発といった部分が低くなっています。相談機関は「サービスや活動の開発」、「福祉コミュニティづくり」においてできていないとの回答が多くなっています。

市民が抱える不安や悩み、問題等は多様化・複雑化している状況にあり、一つの団体や機関による支援では十分に対応できないケースもみられます。各種団体・機関における連携体制をさらに強化するとともに、連携にあたっての調整・マッチング等のしくみの検討や、情報の共有や協働による問題解決方法など、連携を強化するしくみの検討を進める必要があります。

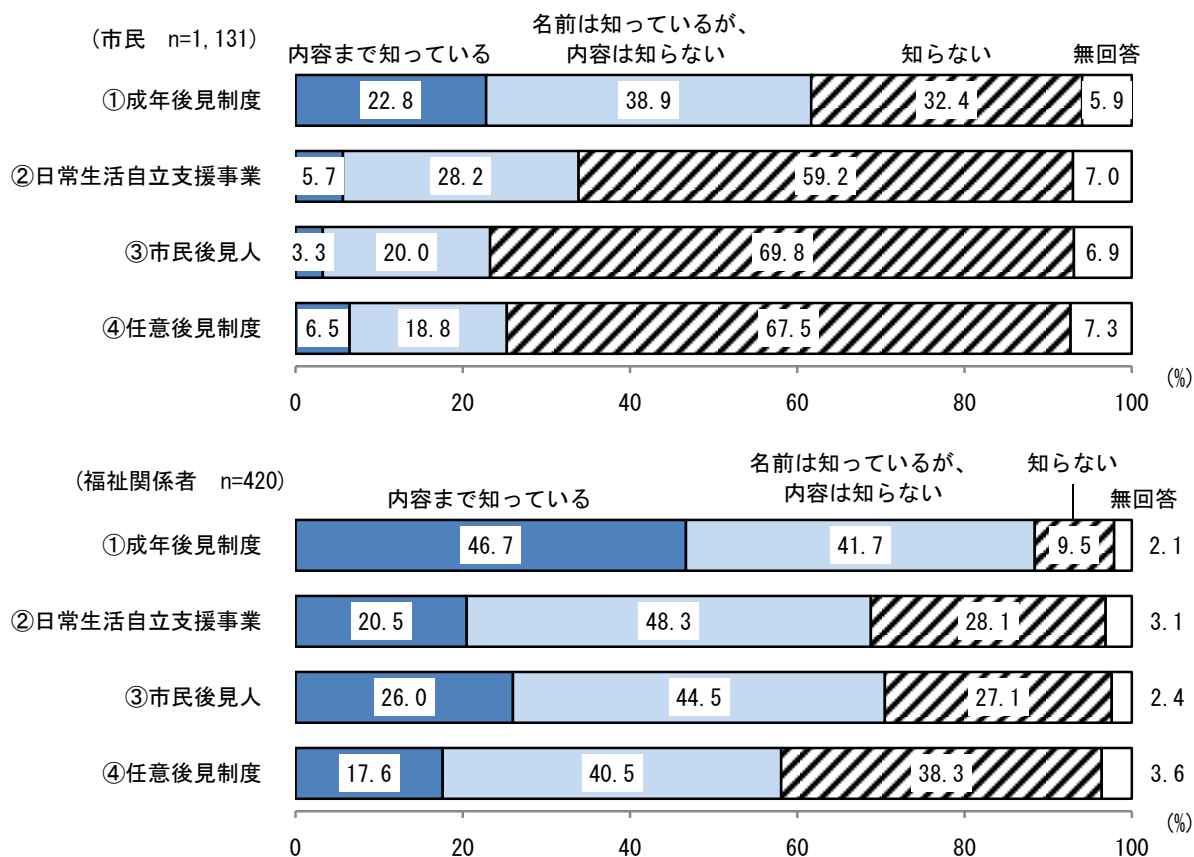
基本目標3 身近な地域で支援が届くしくみづくり

3-(1)地域の権利擁護の推進

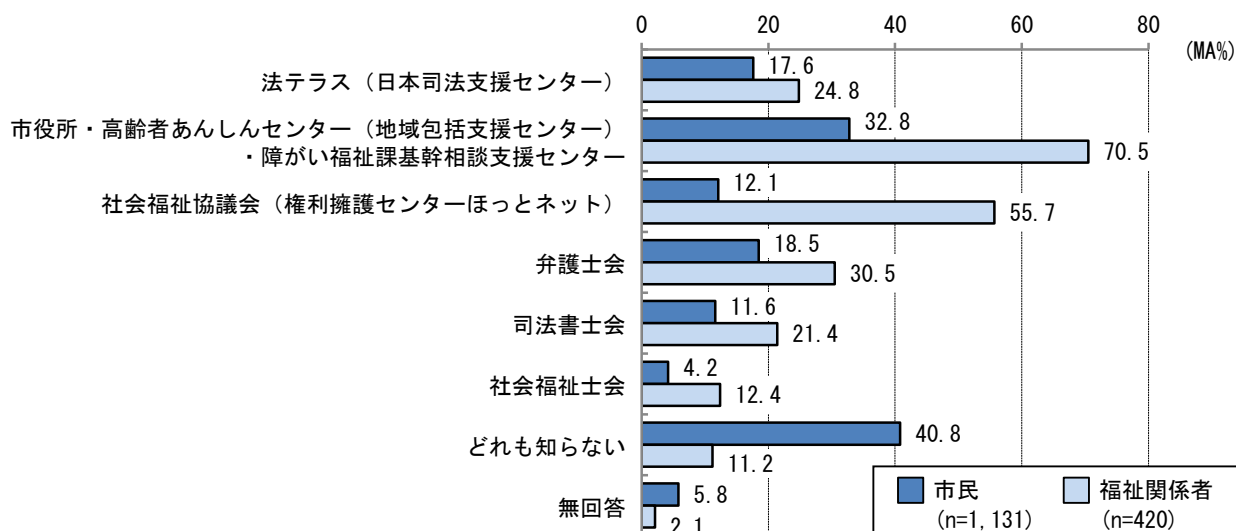
【アンケート調査から】

- 権利擁護に関する制度の認知状況については、市民、福祉関係者ともに「成年後見制度」の認知度が最も高く、「内容まで知っている」は市民で 22.8%、福祉関係者で 46.7%となっています。その他の制度については「知らない」が多く、「内容まで知っている」は市民で 10%未満、福祉関係者で 20%前後となっており、前回調査と大きく傾向は変わっていません。
- 成年後見制度の相談窓口の認知状況については、市民、福祉関係者ともに「市役所・高齢者あんしんセンター(地域包括支援センター)・障がい福祉課基幹相談支援センター」が最も多くなっていますが、市民が32.8%、福祉関係者が70.5%と、認知状況には大きな差がみられます。また、市民では「どれも知らない」が 40.8%を占め、とくに、29歳以下で61.4%、30歳代で54.9%と多くなっています。すべての相談窓口で福祉関係者の認知度が市民を上回っていますが、とくに、「社協(権利擁護センターほっとネット)」で43.6ポイントと差が大きくなっています。
- 権利擁護に関する制度の利用意向については、「利用したい」が 23.6%、「利用したくない」が 19.5%、「わからない」が 51.1%となっています。「利用したい」は年齢別にみると69歳以下、とくに30歳代で多くなっています。世帯構成別にみると、ひとり暮らし、子どものいる世帯、障がい者のいる世帯などで多くなっています。「利用したくない」は年齢別には 70 歳以上、世帯構成別には要介護者のいる世帯で多くなっており、その理由を年齢別にみると、29歳以下では「どういうときに利用していいかわからない」、30歳代では「他人(家族・親族を含む)に財産など任せることが心配」、40歳代以上では「制度を使わなくとも家族がいる」が最も多くなっています。
- 相談支援機関に、成年後見制度の利用を促進するうえで、特に優先的に力を入れて取り組むべきことについてたずねたところ、「手続きの負担を少なくするなど、制度を利用しやすくする」(61.4%)が最も多く、次いで、「市民や関係者に制度を周知するよう、情報発信を充実する」、「制度を利用するための経済的な負担を軽減する」(各 52.6%)となっています。また、前回調査に比べて、「窓口を明確化する」は 16.7ポイント減少しています。

権利擁護に関する制度の認知【市民/福祉関係者アンケート】



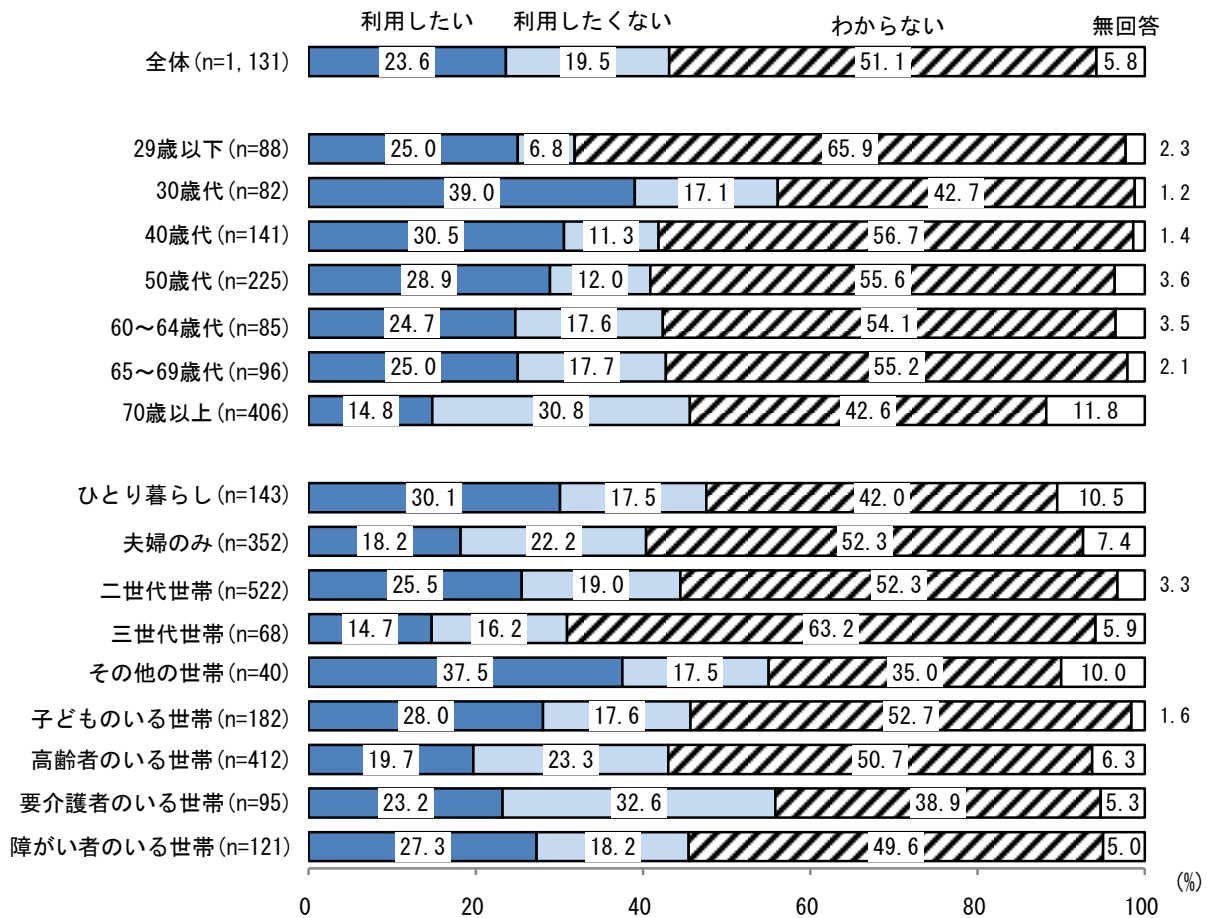
成年後見制度に関する相談窓口の認知【市民/福祉関係者アンケート】



Ⅱ. 調査結果のまとめ

(MA%)									
	n	法テラス（日本司法支援センター）	市役所・高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）・障がい福祉課基幹相談支援センター	社会福祉協議会（権利擁護センターほっとネット）	弁護士会	司法書士会	社会福祉士会	どれも知らない	無回答
年齢別	市民アンケート 今回調査(令和6年) 全体	1,131	199	371	137	209	131	48	66
	29歳以下	100	17.6	32.8	12.1	18.5	11.6	4.2	5.8
	30歳代	88	19	22	9	10	8	8	2
	40歳代	100	21.6	25.0	10.2	11.4	9.1	9.1	2.3
	50歳代	82	18	21	8	11	12	4	1
	60～64歳	100	22.0	25.6	9.8	13.4	14.6	4.9	1.2
	65～69歳	141	41	38	18	36	21	12	1
	70歳以上	100	29.1	27.0	12.8	25.5	14.9	8.5	0.7
	全体	225	50	78	33	50	21	7	5
	29歳以下	100	22.2	34.7	14.7	22.2	9.3	3.1	2.2
30歳代	85	17	26	14	19	10	2	1	
40歳代	100	20.0	30.6	16.5	22.4	11.8	2.4	1.2	
50歳代	96	18	35	11	21	13	1	5	
60～64歳	100	18.8	36.5	11.5	21.9	13.5	1.0	5.2	
65～69歳	406	34	146	43	60	44	13	51	
70歳以上	100	8.4	36.0	10.6	14.8	10.8	3.2	12.6	

成年後見制度や日常生活自立支援事業などの利用意向【市民アンケート】



Ⅱ. 調査結果のまとめ

【考 察】

権利擁護に関する事業・制度の市民の認知状況について、「内容まで知っている」は成年後見制度で2割、その他の事業・制度に関しては1割に満たない状況にあり、「知らない」も半数を超えています。また、成年後見制度に関する相談窓口の認知状況は、「どれも知らない」が4割となっており、若い世代で知らない人が多くなっています。このように、成年後見制度に関する事業や相談窓口の認知度は高いとはいえない状況にあり、権利擁護に関する事業や取組みの周知に引き続き取り組んでいく必要があります。

実際に、自分自身が十分に判断できなくなった場合、成年後見に関する制度を利用するかについてたずねたところ、年代に関わらず「わからない」の回答が多くなっています。「利用したい」は年齢が低くなるにつれて回答が増えるのに対し、「利用したくない」は年齢が高くなるにつれて回答が増えています。権利擁護に関する事業や窓口に対する認知状況から、制度の利用に対して抵抗を感じる人が多いことがうかがえることから、成年後見制度等のメリットを丁寧に周知していく必要があります。

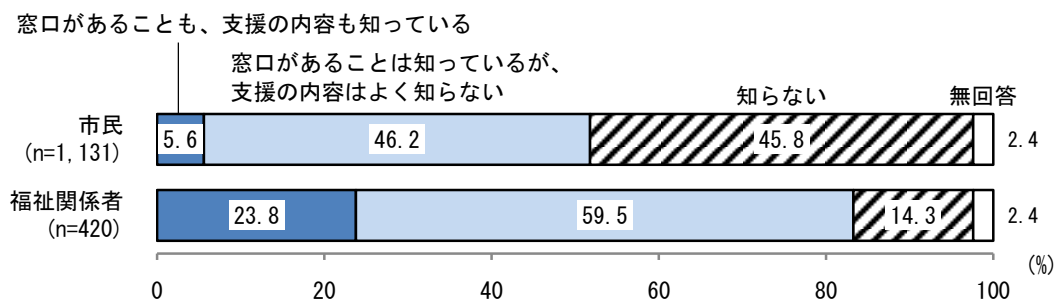
相談支援機関からは、制度の利用手続きの負担や経済的な負担を軽減したり、制度を周知するための情報発信を行うなど、制度を利用しやすくすることで利用促進につなげる取組みが求められています。

3-(2)生活困窮者への支援

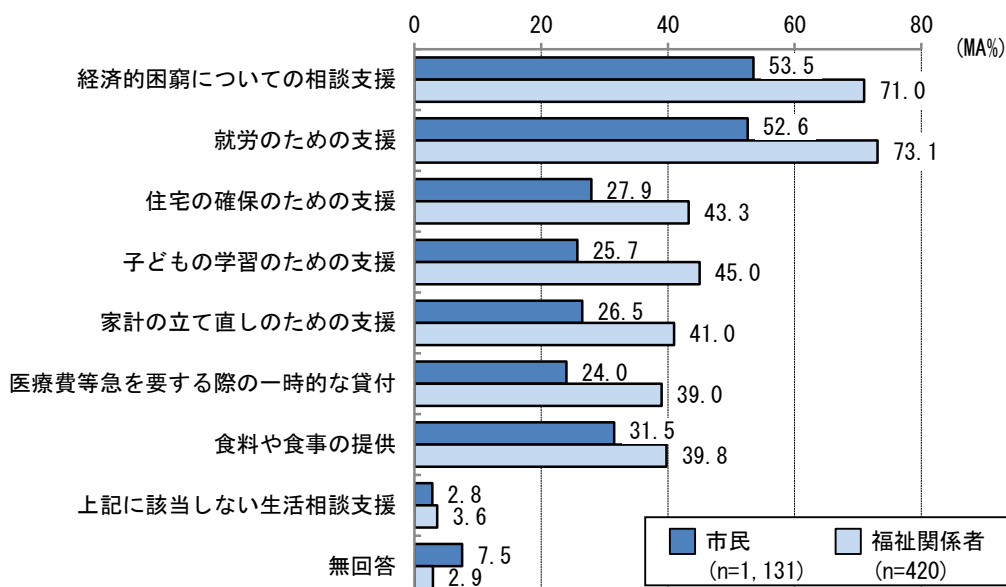
【アンケート調査から】

- 生活困窮に関する相談窓口(生活支援相談センター)の認知については、市民、福祉関係者ともに「窓口があることは知っているが、支援の内容はよく知らない」が5割前後で最も多くなっています。福祉関係者では、「窓口があることも、支援の内容も知っている」が23.8%と市民より18.2ポイント多く、市民は「知らない」が45.8%と半数近くを占めています。
- 生活困窮者に必要な支援については、市民、福祉関係者ともに「経済的困窮についての相談支援」と「就労のための支援」が、市民は5割台、福祉関係者は7割台で上位を占めています。
- 日頃の生活で困っていることや不安を感じることにについて現在の経済状況別にみると、経済状況が“苦しい”と回答した人は“ふつう”や“ゆとりがある”と回答した人に比べて困りごとや不安の割合が高く、とくに、「経済的な状況」が49.5%で最も多くなっています。
- 犯罪や非行をした人の立ち直りのために必要なことについては、市民、福祉関係者ともに、「就労のための支援」が最も多く、次いで、「経済的困窮についての相談支援」となっています。すべての項目で福祉関係者の割合が高くなっていますが、とくに、「地域住民の理解」で19.9ポイントと差が大きくなっています。

生活困窮に関する相談窓口(生活支援相談センター)の認知【市民/福祉関係者アンケート】



生活困窮者に必要な支援【市民/福祉関係者アンケート】



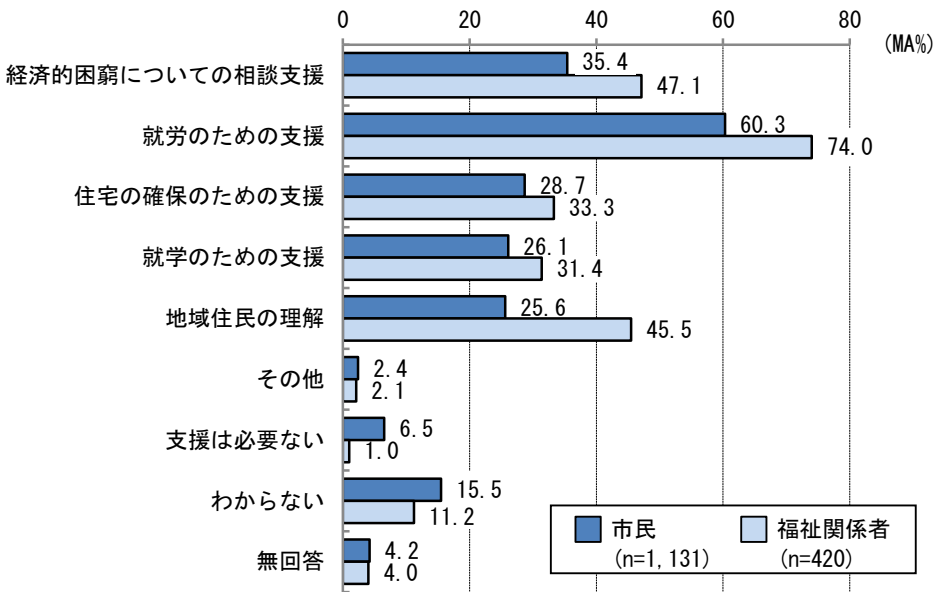
Ⅱ. 調査結果のまとめ

経済状況別 日常生活で困ること、不安に感じること【市民アンケート】

	n	日常の買い物	調理や洗濯などの家事	家具の移動などの力	ゴミ出しや掃除、片付け	自分や家族の介護	子育てや子どもの教育	日常の外出や交通機関の利用	話し相手や相談相手	緊急時に支えてくれる人	地震や台風などの自然災害	地域の治安
全体	1,131	100	42	120	68	174	79	70	59	166	456	186
	100	8.8	3.7	10.6	6.0	15.4	7.0	6.2	5.2	14.7	40.3	16.4
苦しい	461	64	24	61	34	90	42	46	37	97	191	85
	100	13.9	5.2	13.2	7.4	19.5	9.1	10.0	8.0	21.0	41.4	18.4
ふつう	573	32	16	52	29	78	34	21	19	65	231	87
	100	5.6	2.8	9.1	5.1	13.6	5.9	3.7	3.3	11.3	40.3	15.2
ゆとりがある	90	4	2	7	4	6	3	3	2	3	32	13
	100	4.4	2.2	7.8	4.4	6.7	3.3	3.3	2.2	3.3	35.6	14.4

	n	自分や家族の健康状態	経済的な状況	就労や雇用の状況	お金の管理や契約などの判断	家族との人間関係	地域やまわりの人との人間関係	スマートフォンなどの利用した情報収集等	住まいの確保、今の住まいの継続	その他	特に不安はない	無回答
全体	1,131	417	281	86	72	52	91	107	129	21	221	20
	100	36.9	24.8	7.6	6.4	4.6	8.0	9.5	11.4	1.9	19.5	1.8
苦しい	461	188	228	67	41	32	48	50	80	10	50	9
	100	40.8	49.5	14.5	8.9	6.9	10.4	10.8	17.4	2.2	10.8	2.0
ふつう	573	203	53	17	28	18	40	50	46	9	140	9
	100	35.4	9.2	3.0	4.9	3.1	7.0	8.7	8.0	1.6	24.4	1.6
ゆとりがある	90	25	0	2	3	2	2	7	3	2	29	2
	100	27.8	0	2.2	3.3	2.2	2.2	7.8	3.3	2.2	32.2	2.2

犯罪や非行をした人の立ち直りに必要なこと【市民/福祉関係者アンケート】



【考 察】

相談支援機関へのアンケートでは、「経済的に困窮し、支援が受けられない人」の対応をすることがあると回答した機関が70%を超えており、重層的なセーフティネットの構築が必要となっています。

また、経済状況が苦しい人は、日常生活において困りごとや不安を抱えている割合も高く、福祉に関する情報が得られていない状況もあることから、必要な支援制度があるにも関わらず行き届いていない可能性もあり、さまざまな制度や事業、取組みについて周知していく必要があります。

しかしながら、生活困窮に関する相談窓口の存在や支援の内容を把握している市民は1割に満たず、福祉関係者においても2割ほどとなっています。相談窓口や支援制度の周知に加え、生活困窮の問題に関しては、経済的困窮や就労に対する支援のニーズが高いため、失業・無業の状態をなるべく防ぎ、そうなった場合にも早期に就職できるようにする就労支援を一層強化することが必要です。

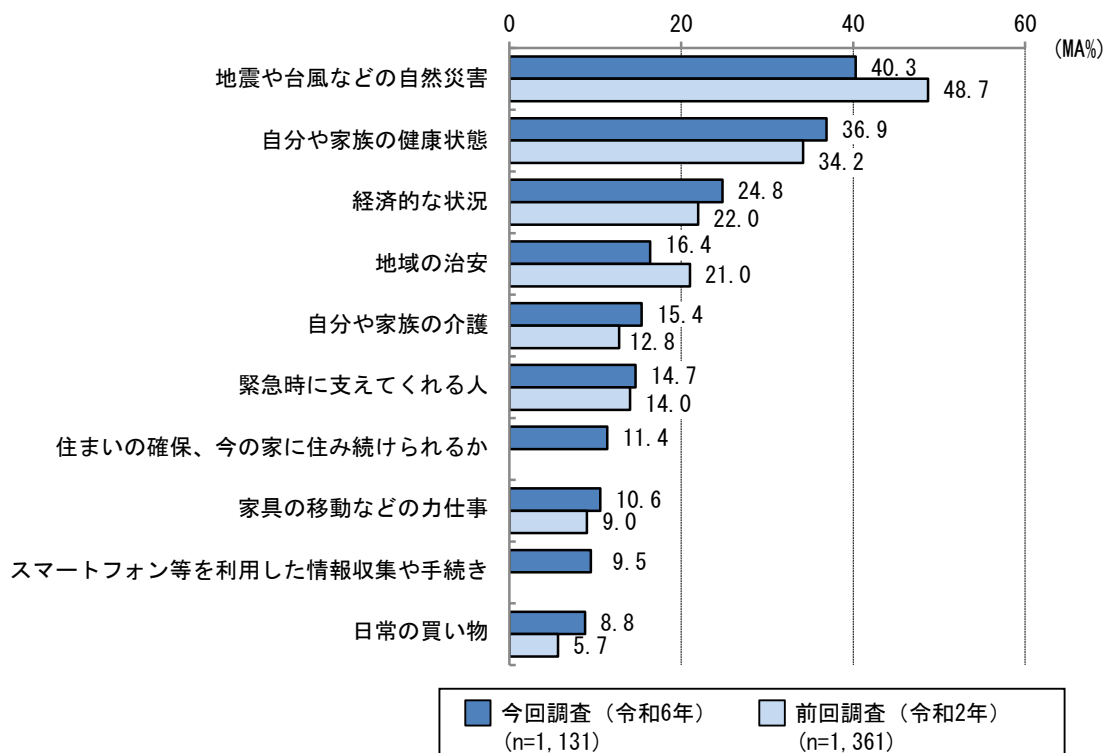
生活困窮だけでなく、犯罪や非行をした人の立ち直りにおいても、経済的困窮や就労に対する支援が必要と考えられています。福祉関係者からは、地域住民の理解も求められています。市民との間には意識のギャップがみられます。

3-(3)災害時要配慮者への支援づくり

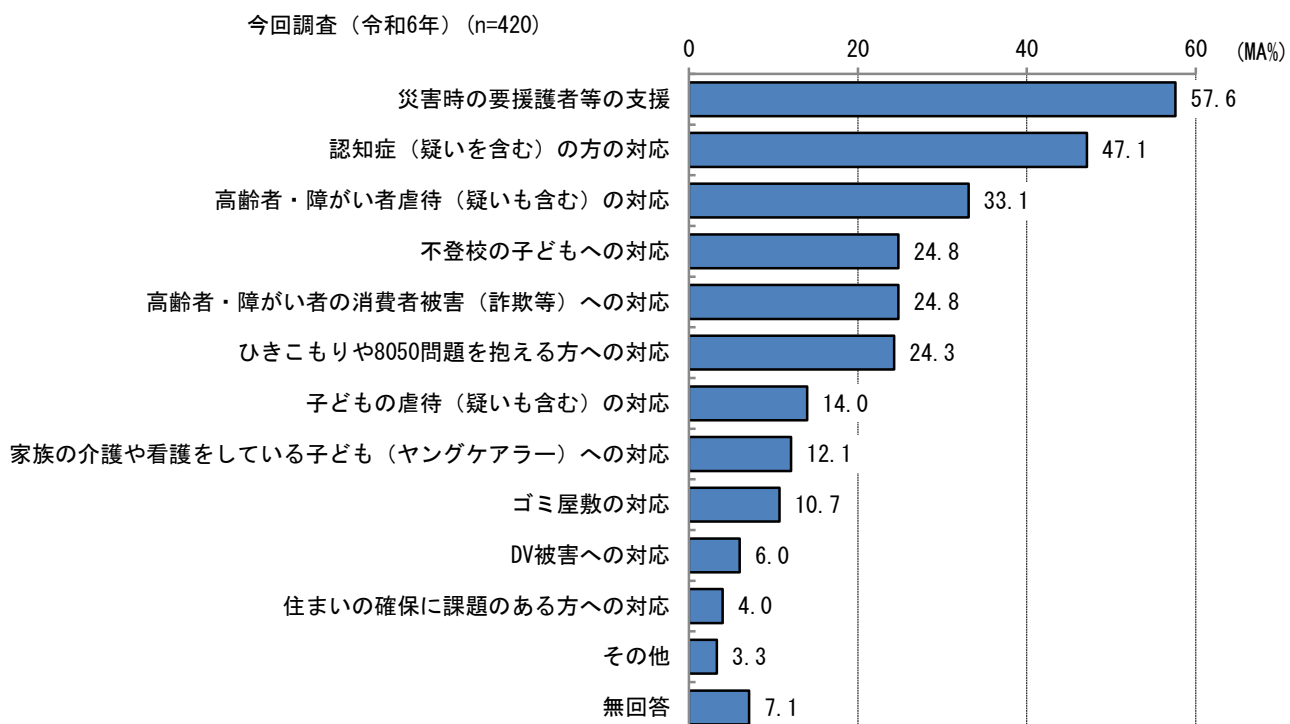
【アンケート調査から】

- 市民が日頃の生活で困ったり、不安を感じることは、「地震や台風などの自然災害」が40.3%と最も多く、年齢別には60～64歳(48.2%)、世帯構成別には高齢者のいる世帯(45.1%)の割合が高くなっています。また、地域の人たちが協力して取組んでいくことが必要な分野(P11 参照)でも、「火災予防や災害時の避難などの取組み」は39.4%で二番目に多く、とくに、50歳から69歳、高齢者のいる世帯で多くなっています。
- 福祉関係者が担当する地域での課題・問題でも、「災害時の要援護者等の支援」が57.6%と最も多くなっています。防災訓練や自主防災組織の活動など地域の災害対策の取組みに『活発に取り組んでいる』(「活発に取り組んでいる」と「どちらかという活発に取り組んでいる」の計)は60.2%みられますが、前回調査に比べて10.5ポイント減少しています。また、高齢や障がいなどで支援が必要な人が災害時に避難できる体制づくりや配慮がなされているかについて、『体制作りが進んでいる』(「すでに体制や取り決めができています」と「体制づくりを進めている」の計)は約半数(45.9%)となっていますが、「すでに体制や取り決めができています」は11.9%にとどまっています。
- 災害時に備えて、地域で取組むべきことについて、市民では、「地域で避難方法や避難場所等を決めておく」(41.7%)や「地域で食料や生活必需品等を準備しておく」(39.4%)が多く、福祉関係者では、「地域で災害時に手助けを必要とする人・世帯を把握しておく」(54.5%)、「地域で顔の見える関係づくりに取組む」(49.8%)が多くなっています。

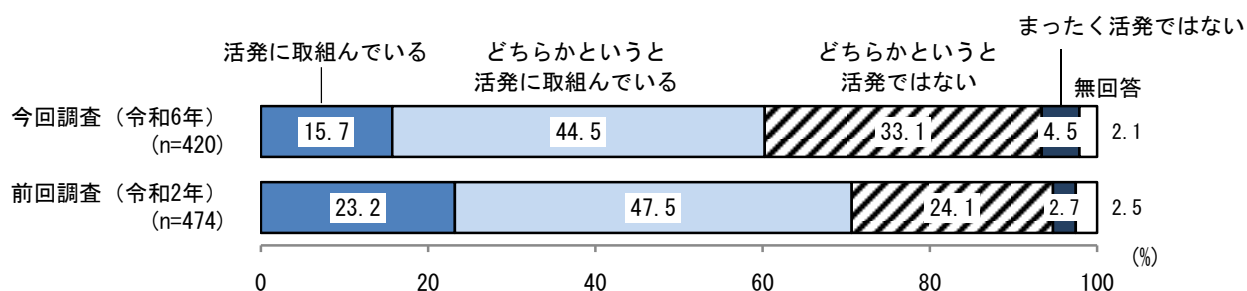
日頃の生活で困ること、不安に感じること(上位10項目)【市民アンケート】



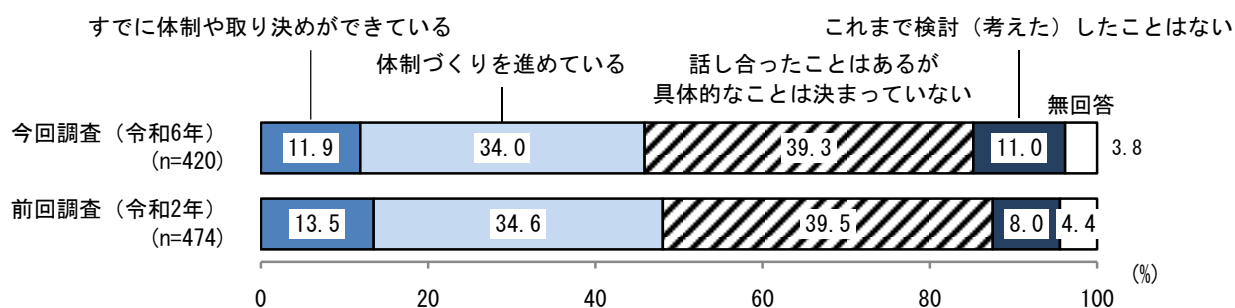
地域の課題・問題【福祉関係者アンケート】



災害対策の取組み【福祉関係者アンケート】

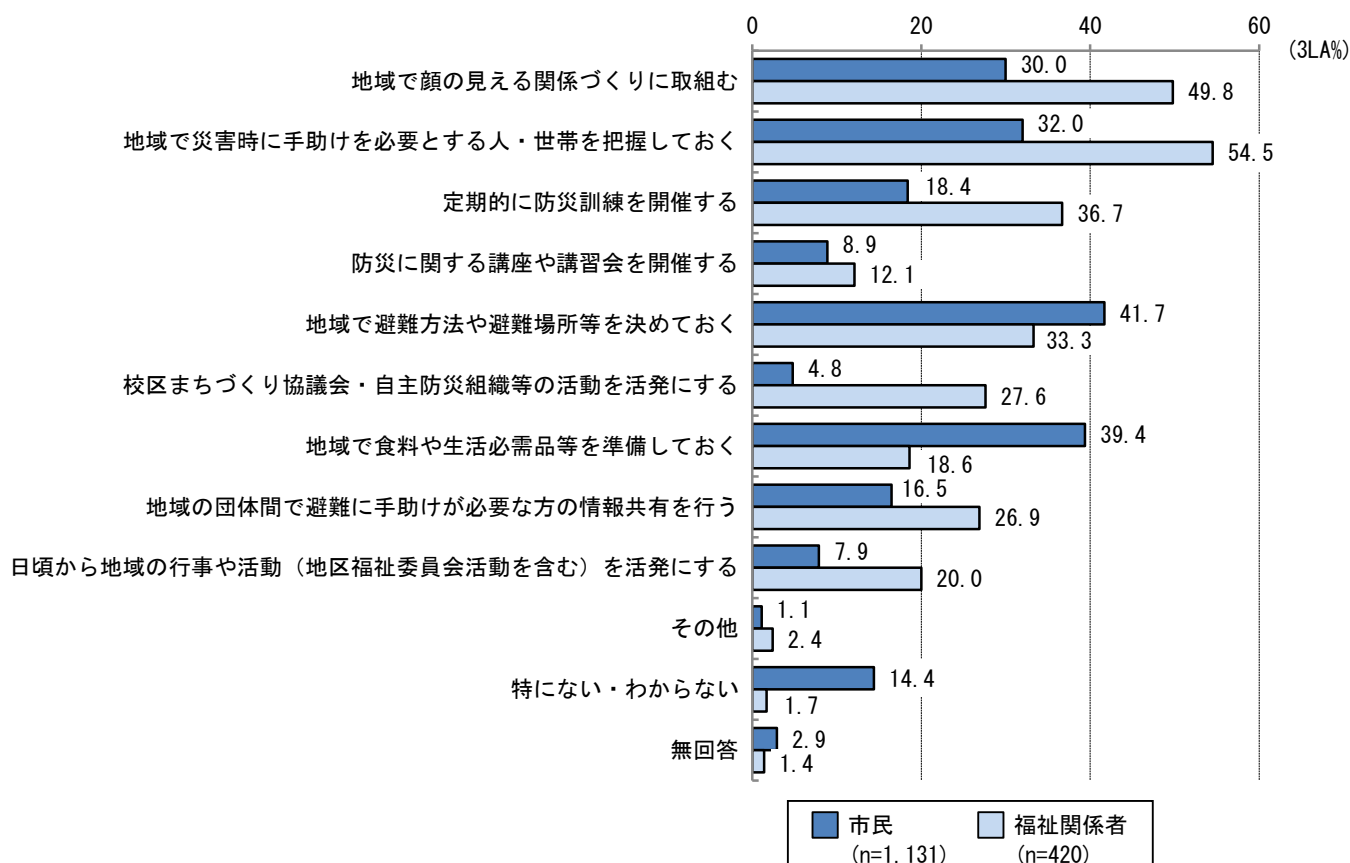


災害時の要支援者の避難体制づくり【福祉関係者アンケート】



Ⅱ. 調査結果のまとめ

災害に備えて地域で取組むべきこと【市民/福祉関係者アンケート】



【考 察】

市民が日頃の生活で抱える困りごとや不安で、「地震や台風などの自然災害」は最も高い回答となっています。また、福祉関係者が地域の課題・問題と考えることでも、「火災予防や災害時の避難などの取組み」は最も多く、災害時の対策は関心の高いテーマとなっています。

地域で災害に備えることとしては、市民・福祉関係者ともに「地域で顔の見える関係づくり」、「手助けを必要とする人・世帯の把握」、「避難場所の取り決め」を重要と考える人が多くなっています。顔の見える関係づくりが重要と考える人が多くなっていますが、実際の近所づきあいについては以前に比べて希薄になっている状況です。

災害のみならず、さまざまな面で日常的な地域とのつながりを生みだす関係づくりを行っていく必要があります。また、要配慮者の把握を進め、その支援について地域と連携して進めていく必要があります。

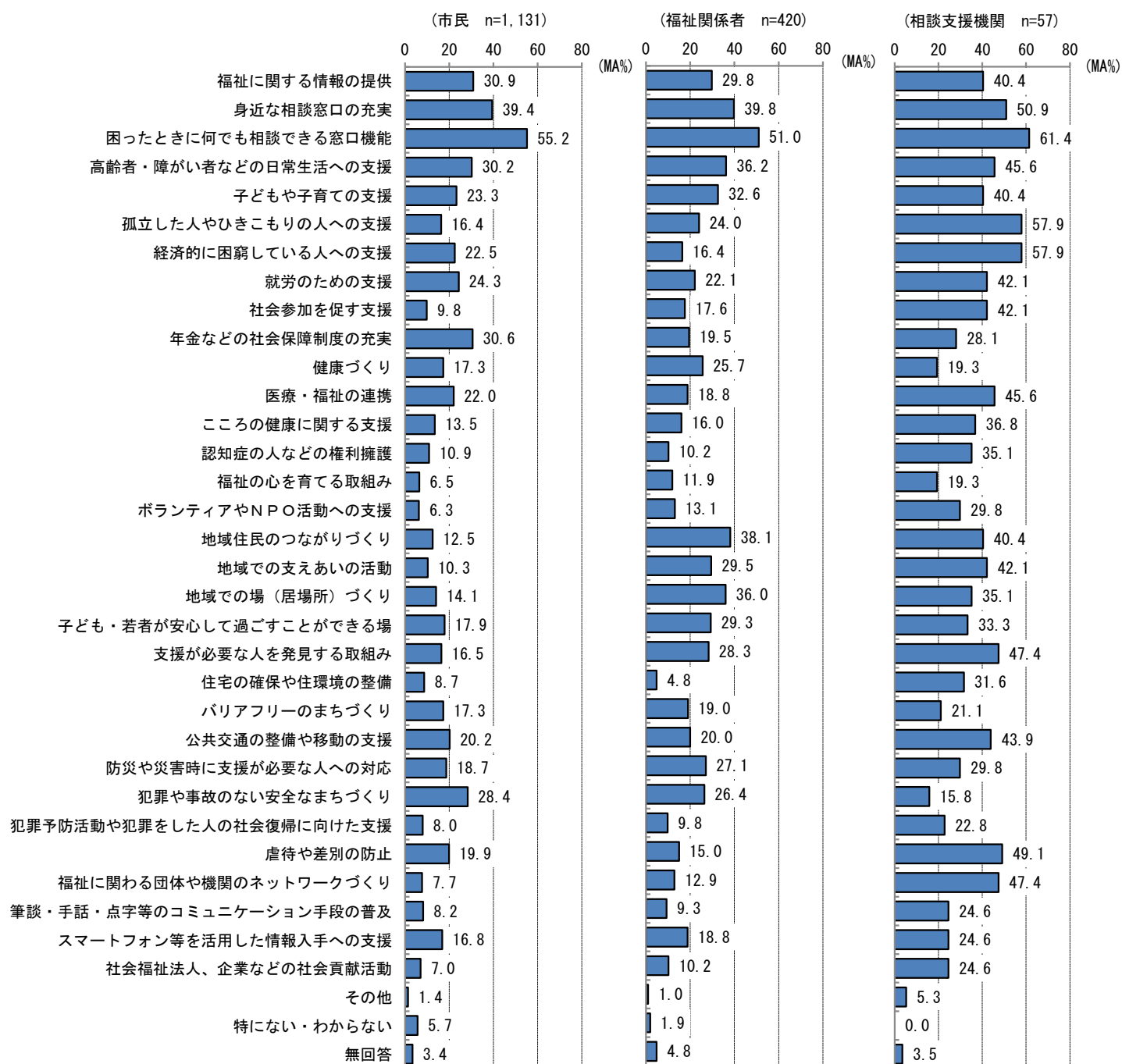
3-(4)支援機関協働による地域生活課題を解決するしくみづくり

【アンケート調査から】

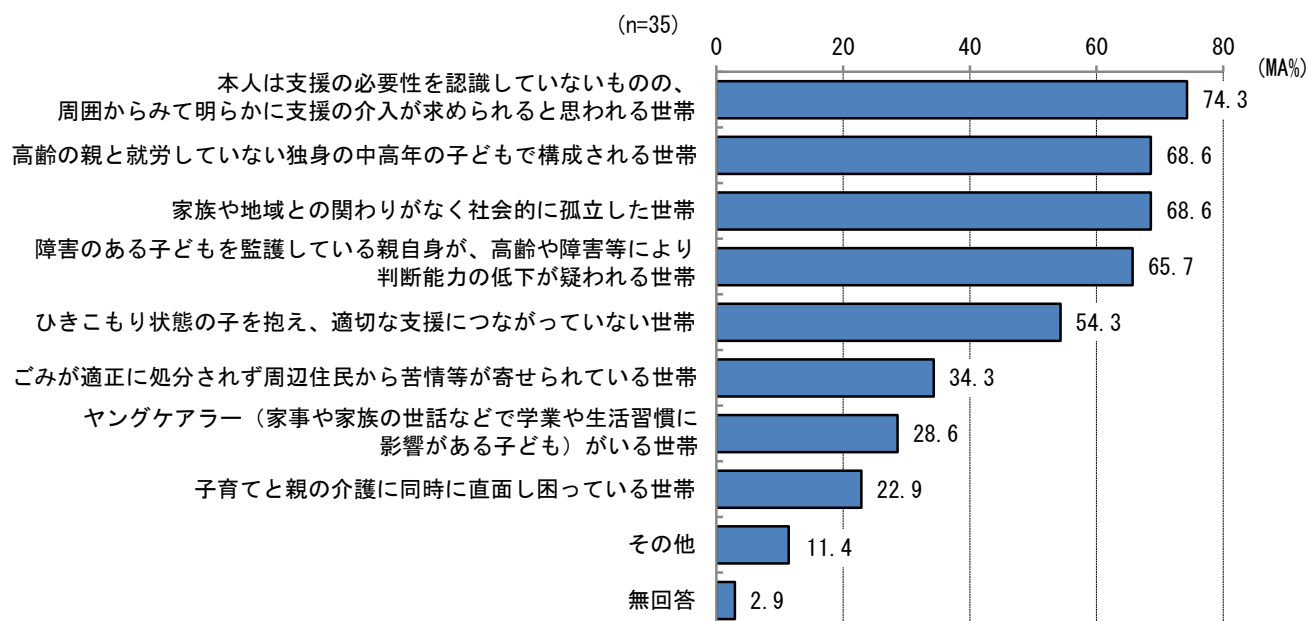
- 地域福祉の充実に向けて優先的に取り組むべきことについては、市民、福祉関係者、相談支援機関のいずれも、「困ったときに何でも相談できる窓口機能」が最も多くなっています。次いで、市民では「身近な相談窓口の充実」、「福祉に関する情報の提供」、福祉関係者では「身近な相談窓口の充実」、「地域住民のつながりづくり」、相談支援機関では「孤立した人やひきこもりの人への支援」、「経済的に困窮している人への支援」が多くなっています。
- 相談支援機関に寄せられる相談件数は年々増加しており、令和5年(2023年)ではのべ10万件を超えています。そのうち、複合課題を抱えるケースは約8千件、連携できる相談支援機関がない件数も500件弱みられます。複合課題を抱えるケースでは、「本人は支援の必要性を認識していないものの、周囲からみて明らかに支援の介入が求められると思われる世帯」(74.3%)が最も多く、次いで、「高齢の親と就労していない独身の中高年の子どもで構成される世帯」、「家族や地域との関わりがなく社会的に孤立した世帯」(各68.6%)、「障害のある子どもを監護している親自身が、高齢や障害等により判断能力の低下が疑われる世帯」(65.7%)などが多くなっています。
- 複合課題を抱えるケースへの対応において、ほかの相談支援機関等と連携して支援を行う際の状況について、『あてはまる』(「よくあてはまる」と「ややあてはまる」の計)は、<複数の課題を抱えるケースや支援を拒否する方について、初動対応する機関が決まらない>(49.2%)が最も多く、次いで、<リーダーシップをとる機関がなく、役割分担ができない>(49.1%)、<各相談支援機関等が実施している支援内容の共有ができない>(45.6%)、<支援を行うにあたって、各相談支援機関等の役割分担が明確になっていない>(43.9%)となっています。
- 相談支援体制充実のために取り組むべきことについてたずねたところ、福祉関係者の6割(59.8%)、相談支援機関の7割(70.2%)が、「相談した窓口から、適切な相談機関につなげられる仕組み(連携体制)を充実(強化)する」と回答しています。次いで、福祉関係者では「相談窓口の情報を市民に分かりやすく周知する」(52.6%)、相談支援機関では「相談を支援に結びつけるよう、関係者のネットワークを充実する」(63.2%)、「相談に行けない人(行かない人)を発見し、窓口につなぐ取組みを充実する」(56.1%)、「課題を解決するため、サービスや社会資源を開発する取組みを充実する」(52.6%)などが多くなっています。

Ⅱ. 調査結果のまとめ

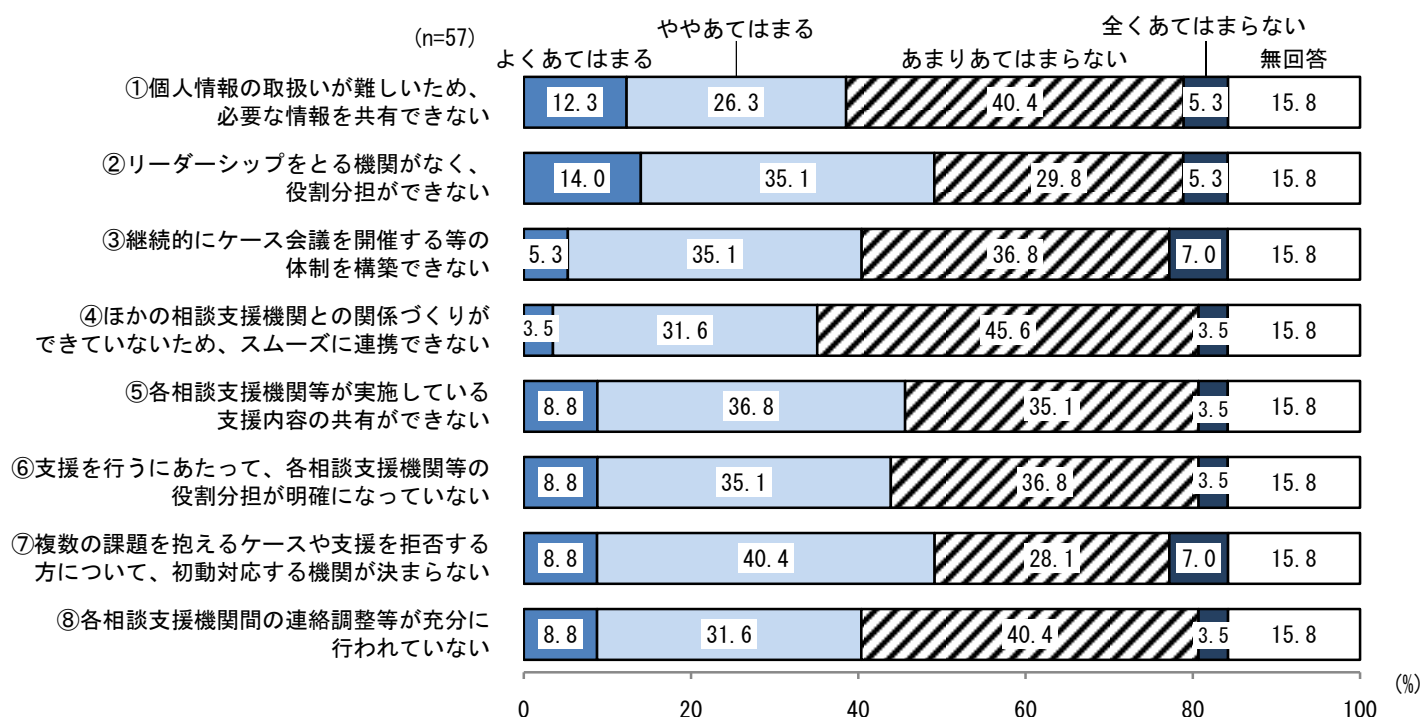
地域福祉充実のため優先的に取組むべき課題【市民/福祉関係者/相談支援機関アンケート】



複合課題を抱えるケース【相談支援機関アンケート】

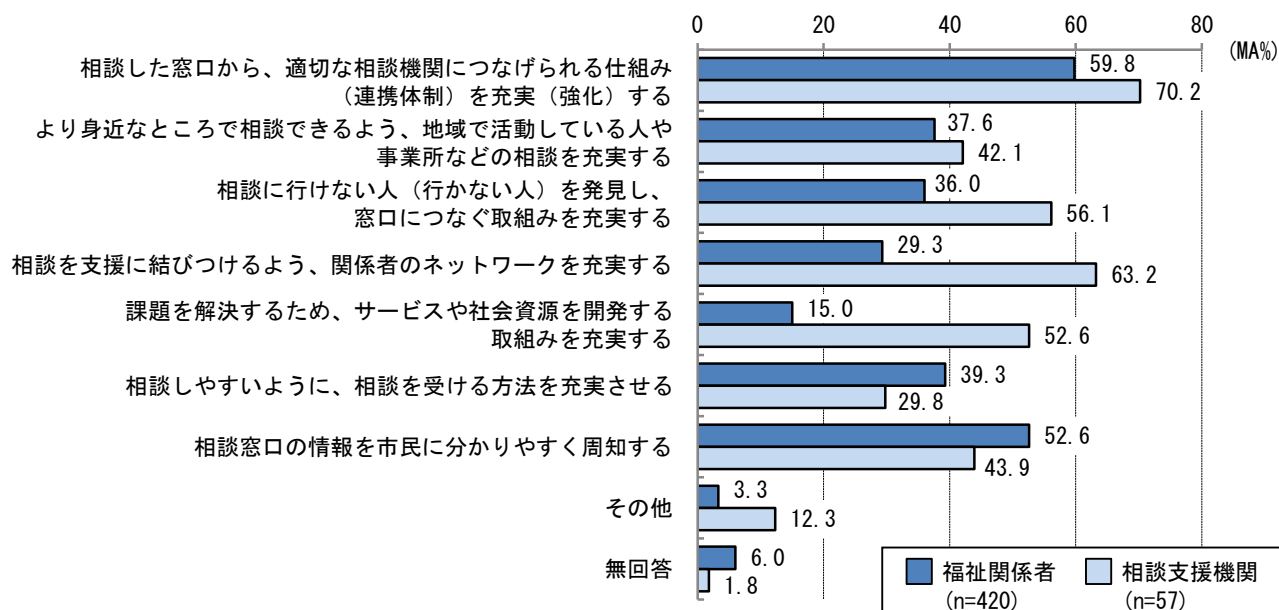


ほかの相談支援機関等と連携して行う「複合課題を抱えるケース」への対応【相談支援機関アンケート】



Ⅱ. 調査結果のまとめ

相談支援体制充実のために取組むべきこと【福祉関係者/相談支援機関アンケート】



【考 察】

地域福祉の充実に向け、「困ったときに何でも相談できる窓口機能」を重要と考える人は、市民、福祉関係者、相談支援機関のいずれも多くなっています。相談窓口や福祉に関する情報が行き届く方法を検討するとともに、さまざまな相談を受け止めることのできる相談支援体制が重要です。

一方、相談支援機関では、複合課題を抱えるケースが増加している状況にあり、対応が困難なケースも増えています。困難ケースに対応するためには、連携先の情報や、機関ごとの役割分担、支援内容の共有など、連携して支援を行うための体制づくりが必要です。

包括的な相談支援体制充実のためには、「相談した窓口から、適切な相談機関につなげられる仕組み（連携体制）を充実（強化）する」、「相談窓口の情報を市民に分かりやすく周知する」ことや、「相談を支援に結びつけるよう、関係者のネットワークを充実する」、「相談に行けない人（行かない人）を発見し、窓口につなぐ取組みを充実する」、「課題を解決するため、サービスや社会資源を開発する取組みを充実する」ことなどが求められています。

福祉関係者や相談支援機関の活動を支えるための相談体制・支援体制を強化していくとともに、市民からも相談窓口の充実を求める声の大きいことから、行政のみならずさまざまな支援機関も含め、包括的な相談体制、断らない相談支援体制を充実していく必要があります。

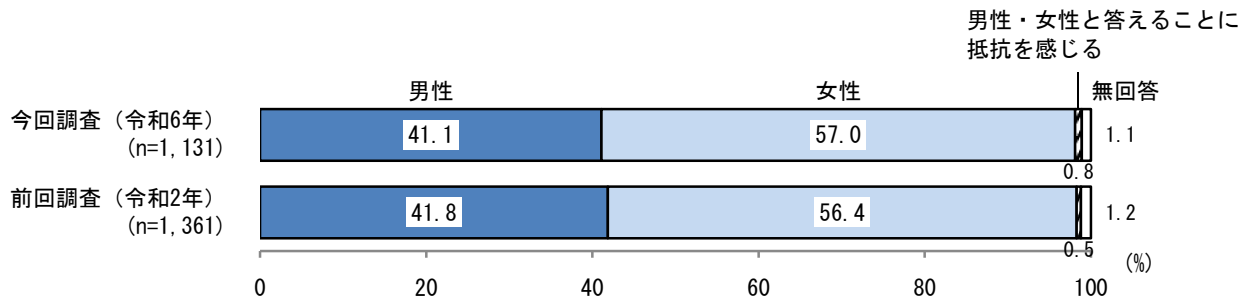
Ⅲ. 調査結果

1. 市民対象アンケート

1. あなた自身のことについて

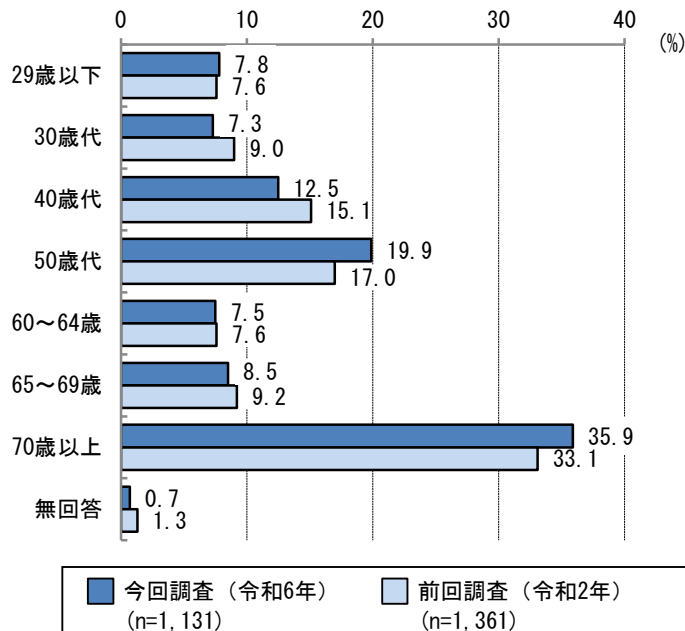
〔1〕性別・年齢

問1 あなたの性別に○をつけてください。(1つに○)



回答者の性別は、「男性」が 41.1%、「女性」が 57.0%、「男性・女性と答えることに抵抗を感じる」が 0.8%となっています。

問2 あなたの年齢(令和6年7月1日現在)をご記入ください。



回答者の年齢は、「70 歳以上」が 35.9%と最も多く、次いで、「50 歳代」が 19.9%、「40 歳代」が 12.5%となっています。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

【性別・日常生活圏域別・世帯構成別 年齢】

										(%)
		n	2 9 歳 以下	3 0 歳 代	4 0 歳 代	5 0 歳 代	6 0 歳 代	6 5 歳 以上	7 0 歳 以上	無 回 答
全体		1,131	88	82	141	225	85	96	406	8
		100	7.8	7.3	12.5	19.9	7.5	8.5	35.9	0.7
性別	男性	465	32	39	62	86	38	47	159	2
	女性	100	6.9	8.4	13.3	18.5	8.2	10.1	34.2	0.4
日常生活圏域別	第1圏域	189	9	16	18	38	8	18	81	1
		100	4.8	8.5	9.5	20.1	4.2	9.5	42.9	0.5
	第2圏域	260	17	20	37	52	23	21	90	0
		100	6.5	7.7	14.2	20.0	8.8	8.1	34.6	0
	第3圏域	256	22	19	34	50	23	28	78	2
		100	8.6	7.4	13.3	19.5	9.0	10.9	30.5	0.8
世帯構成別	第4圏域	276	24	18	32	56	18	18	107	3
		100	8.7	6.5	11.6	20.3	6.5	6.5	38.8	1.1
	第5圏域	145	16	7	20	28	13	11	49	1
		100	11.0	4.8	13.8	19.3	9.0	7.6	33.8	0.7
	ひとり暮らし	143	5	8	7	23	15	11	72	2
		100	3.5	5.6	4.9	16.1	10.5	7.7	50.3	1.4
	夫婦のみ	352	12	15	17	41	29	48	190	0
		100	3.4	4.3	4.8	11.6	8.2	13.6	54.0	0
	二世帯世帯	522	60	55	107	134	35	29	97	5
		100	11.5	10.5	20.5	25.7	6.7	5.6	18.6	1.0
	三世帯世帯	68	5	2	9	20	4	3	25	0
		100	7.4	2.9	13.2	29.4	5.9	4.4	36.8	0
	その他の世帯	40	6	2	0	7	2	5	18	0
		100	15.0	5.0	0	17.5	5.0	12.5	45.0	0
	子どものいる世帯	182	16	45	78	26	1	3	11	2
		100	8.8	24.7	42.9	14.3	0.5	1.6	6.0	1.1
	高齢者のいる世帯	412	3	5	23	52	25	69	234	1
		100	0.7	1.2	5.6	12.6	6.1	16.7	56.8	0.2
	要介護者のいる世帯	95	0	2	6	16	10	6	55	0
		100	0	2.1	6.3	16.8	10.5	6.3	57.9	0
	障がい者のいる世帯	121	10	7	9	33	8	8	45	1
		100	8.3	5.8	7.4	27.3	6.6	6.6	37.2	0.8

※性別で、「男性・女性と答えることに抵抗を感じる」は回答数が少ないため表から除外した。(以下同様)

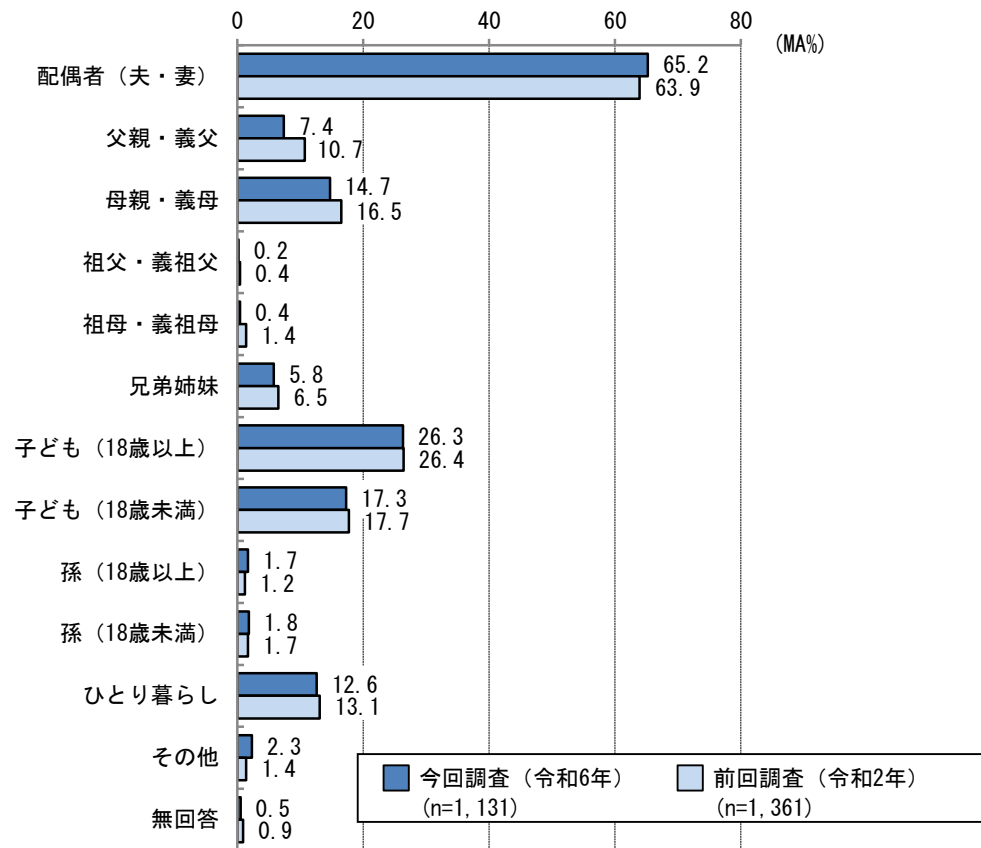
性別にみると、男女ともに「70 歳以上」が最も多くなっています。

日常生活圏域別にみると、すべての圏域で「70 歳以上」が最も多く、第1圏域では 65 歳以上が 52.4%と他の圏域に比べて多くなっています。

世帯構成別にみると、二世帯世帯と子どものいる世帯を除く世帯で、「70 歳以上」が最も多く、ひとり暮らしと夫婦のみ世帯、高齢者のいる世帯、要介護者のいる世帯では半数を超えています。二世帯世帯では「50歳代」、子どものいる世帯では「40 歳代」が最も多くなっています。

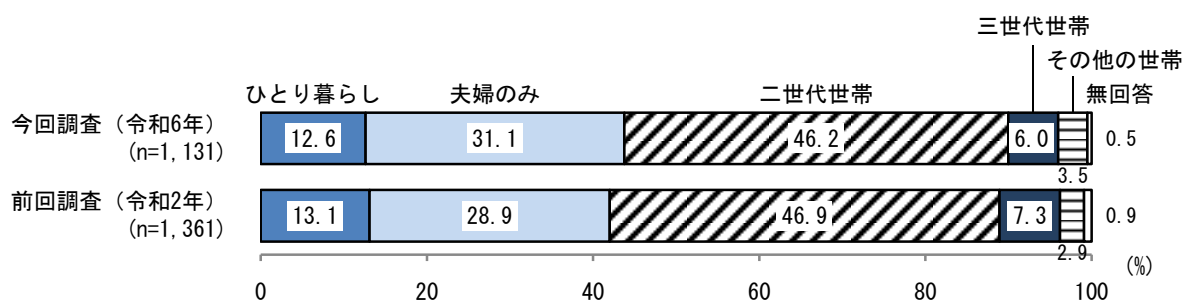
〔2〕世帯構成

問3 あなたと同居されている方すべてに○をつけてください。



同居している家族は、「配偶者(夫・妻)」が 65.2%と最も多く、次いで、「子ども(18 歳以上)」が 26.3%、「子ども(18 歳未満)」が 17.3%となっています。

■世帯構成(同居している家族構成から算出)



世帯構成は、「二世世代世帯」が 46.2%と最も多く、次いで、「夫婦のみ」が 31.1%、「ひとり暮らし」が 12.6%、「三世世代世帯」が 6.0%となっています。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

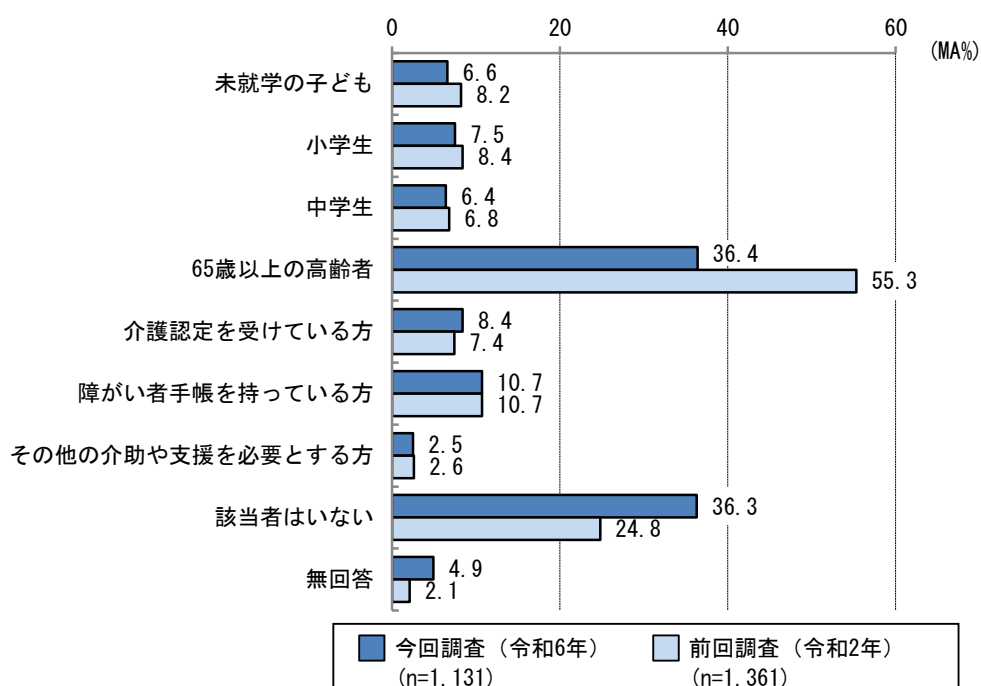
【日常生活圏域別 世帯構成】

								(%)
		n	ひとり暮らし	夫婦のみ	二世 代世帯	三世 代世帯	その他の世帯	無回答
全体		1,131	143	352	522	68	40	6
		100	12.6	31.1	46.2	6.0	3.5	0.5
日常生活圏域別	第1圏域	189	26	58	82	13	10	0
		100	13.8	30.7	43.4	6.9	5.3	0
	第2圏域	260	39	82	119	12	6	2
		100	15.0	31.5	45.8	4.6	2.3	0.8
	第3圏域	256	34	80	114	18	10	0
		100	13.3	31.3	44.5	7.0	3.9	0
	第4圏域	276	26	84	140	16	8	2
		100	9.4	30.4	50.7	5.8	2.9	0.7
	第5圏域	145	17	47	65	9	6	1
		100	11.7	32.4	44.8	6.2	4.1	0.7

日常生活圏域別にみると、すべての圏域で「二世代世帯」が最も多く、とくに、第4圏域では 50.7%と他の圏域に比べて割合が高く、「ひとり暮らし」の割合は 9.4%と低くなっています。

〔3〕家族の状況

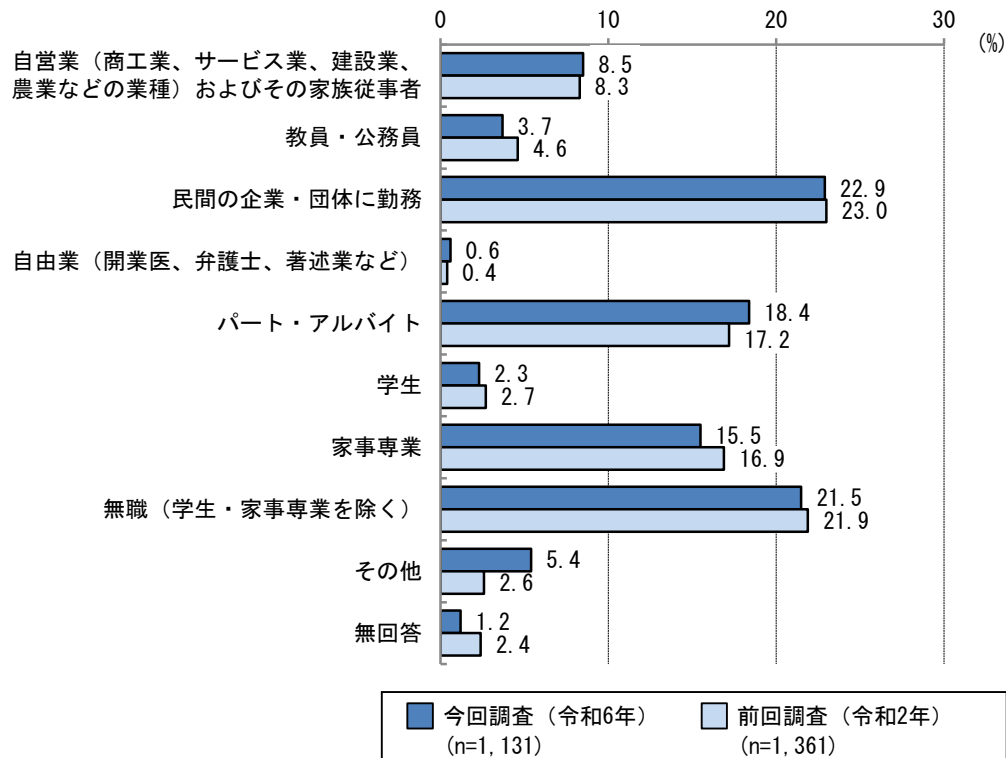
問4 あなたが現在一緒に住んでいるご家族に次のような方(あなた自身も含みます)はおられますか。(あてはまるものすべてに○)



一緒に住んでいる家族は、「65歳以上の高齢者」が 36.4%と最も多く、次いで、「障がい者手帳を持っている方」が 10.7%、「介護認定を受けている方」が 8.4%となっています。前回調査に比べて、「65歳以上の高齢者」が 18.9 ポイント減少しています。

〔4〕現在の仕事

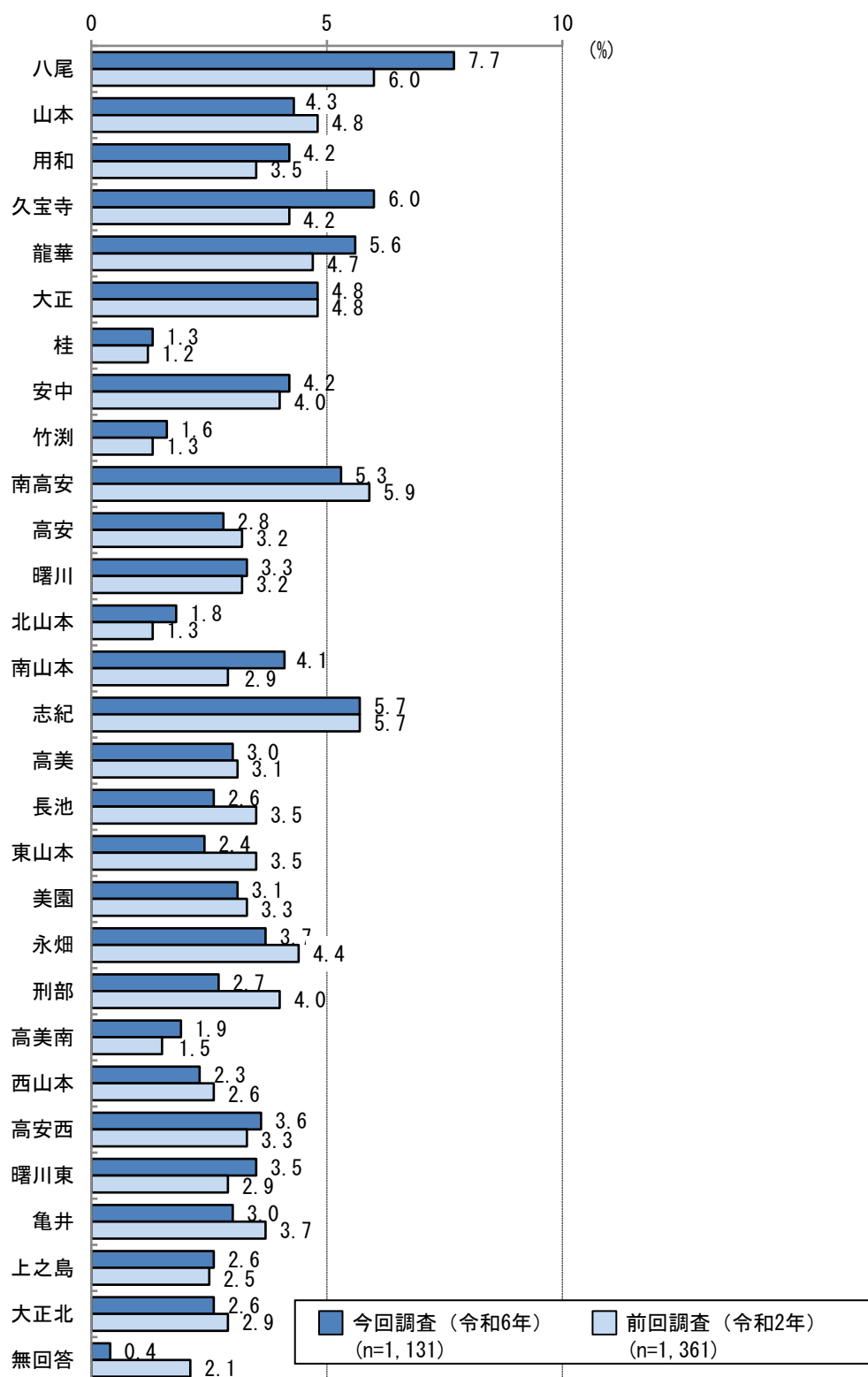
問5 あなたの現在のお仕事(職業)は次のどれにあてはまりますか。(1つに○)



回答者の現在の仕事(職業)は、「民間の企業・団体に勤務」が 22.9%と最も多く、次いで、「無職(学生・家事専業を除く)」が 21.5%、「パート・アルバイト」が 18.4%となっています。

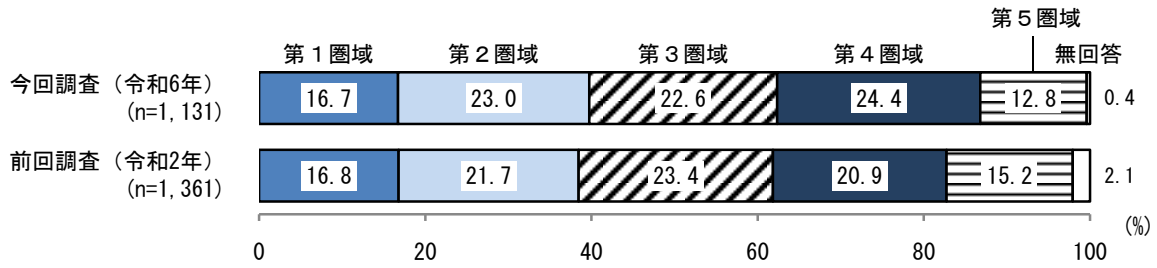
〔5〕居住地区

問6 あなたがお住まいの小学校区はどこですか。(1つに○) ※高安は小中学校区

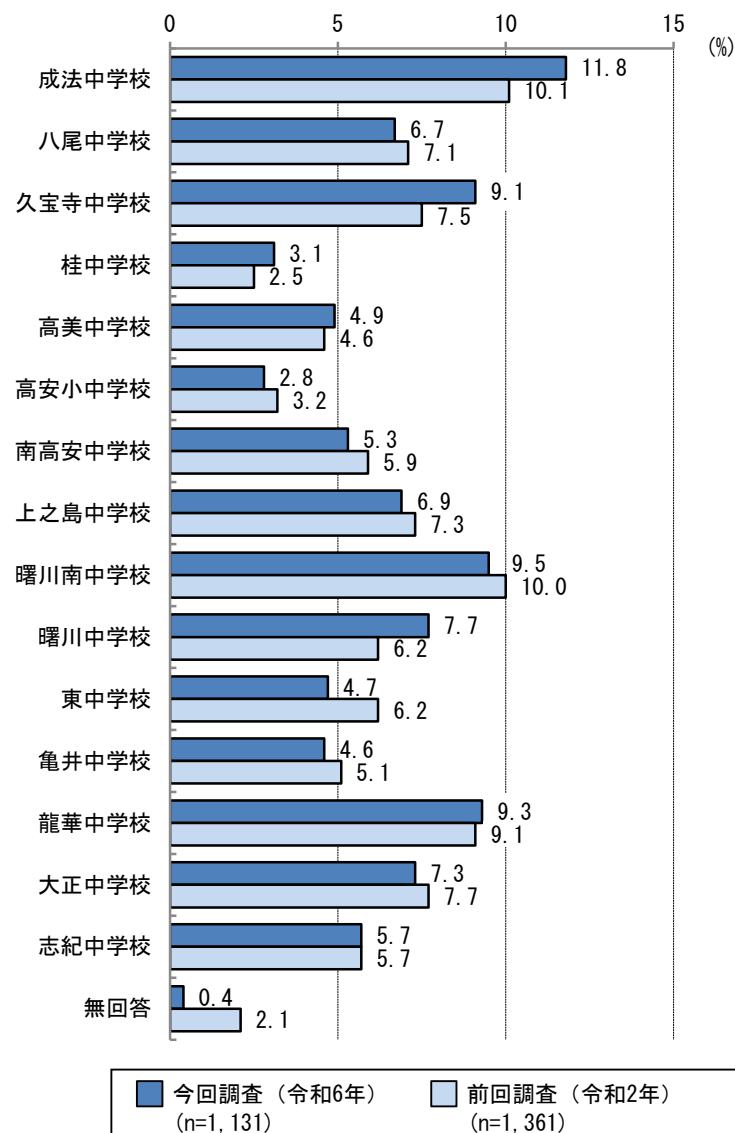


居住している小学校区は、「八尾」が 7.7%と最も多く、次いで、「久宝寺」が 6.0%、「志紀」が 5.7%となっています。

■日常生活圏域別集計

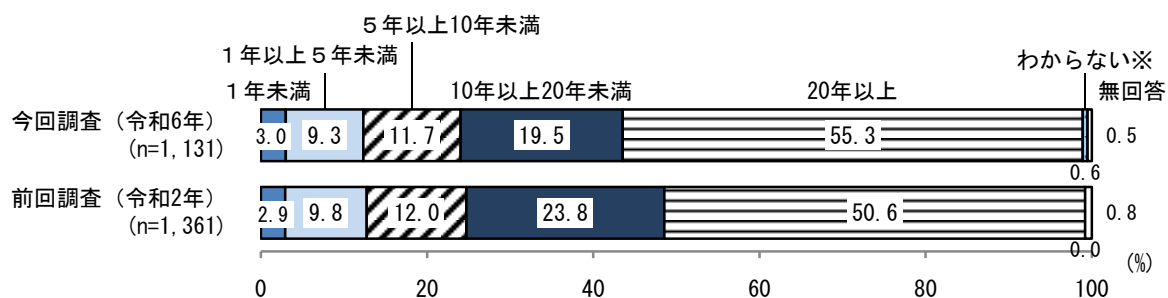


■中学校区別集計



〔6〕居住期間

問7 現在のお住まいでの居住期間はどのくらいですか。(1つに○)



※「わからない」は前回調査では選択肢なし

現在の住まいでの居住期間は、「20年以上」が55.3%と最も多く、次いで、「10年以上20年未満」が19.5%、「5年以上10年未満」が11.7%となっています。

【年齢別・世帯構成別 居住期間】

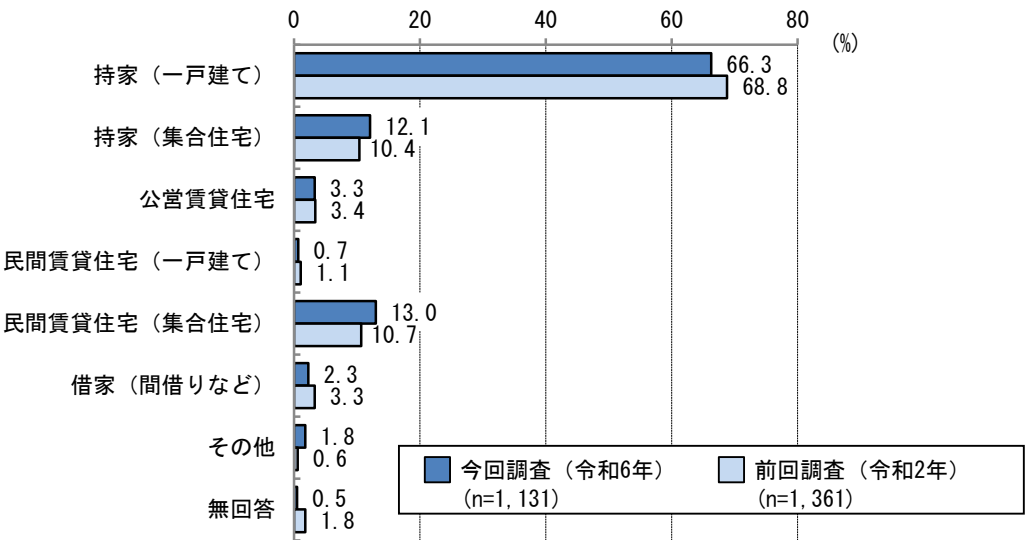
		n	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	わからない	無回答
全体		1,131	34	105	132	221	626	7	6
		100	3.0	9.3	11.7	19.5	55.3	0.6	0.5
年齢別	29歳以下	88	13	20	10	21	22	2	0
		100	14.8	22.7	11.4	23.9	25.0	2.3	0
	30歳代	82	10	26	24	10	12	0	0
		100	12.2	31.7	29.3	12.2	14.6	0	0
	40歳代	141	4	25	35	56	21	0	0
		100	2.8	17.7	24.8	39.7	14.9	0	0
	50歳代	225	1	8	21	71	119	1	4
		100	0.4	3.6	9.3	31.6	52.9	0.4	1.8
世帯構成別	60～64歳	85	0	2	5	11	67	0	0
		100	0	2.4	5.9	12.9	78.8	0	0
	65～69歳	96	2	4	8	13	69	0	0
		100	2.1	4.2	8.3	13.5	71.9	0	0
	70歳以上	406	3	19	28	39	313	3	1
		100	0.7	4.7	6.9	9.6	77.1	0.7	0.2
	ひとり暮らし	143	2	17	16	24	82	1	1
		100	1.4	11.9	11.2	16.8	57.3	0.7	0.7
	夫婦のみ	352	15	23	26	51	236	0	1
		100	4.3	6.5	7.4	14.5	67.0	0	0.3
	二世帯世帯	522	11	52	78	124	251	4	2
		100	2.1	10.0	14.9	23.8	48.1	0.8	0.4
	三世帯世帯	68	2	4	7	18	37	0	0
		100	2.9	5.9	10.3	26.5	54.4	0	0
	その他の世帯	40	4	8	5	4	17	2	0
		100	10.0	20.0	12.5	10.0	42.5	5.0	0
	子どものいる世帯	182	11	39	50	59	22	0	1
		100	6.0	21.4	27.5	32.4	12.1	0	0.5
	高齢者のいる世帯	412	4	14	27	55	310	1	1
		100	1.0	3.4	6.6	13.3	75.2	0.2	0.2
	要介護者のいる世帯	95	2	4	5	8	76	0	0
		100	2.1	4.2	5.3	8.4	80.0	0	0
	障がい者のいる世帯	121	2	13	17	19	69	0	1
		100	1.7	10.7	14.0	15.7	57.0	0	0.8

年齢別にみると、29歳以下と50歳以上で「20年以上」が最も多く、30歳代では「1年以上5年未満」、40歳代では「10年以上20年未満」が多くなっています。

世帯構成別にみると、子どものいる世帯を除いた世帯で「20年以上」が最も多く、子どものいる世帯では「10年以上20年未満」が多くなっています。

〔7〕住居形態

問8 お住まいは戸建て、または集合住宅のどちらですか。(1つに○)



住居形態は、「持家(戸建て)」が66.3%と最も多く、次いで、「民間賃貸住宅(集合住宅)」が13.0%、「持家(集合住宅)」が12.1%となっています。

【日常生活圏域別・世帯構成別 住居形態】

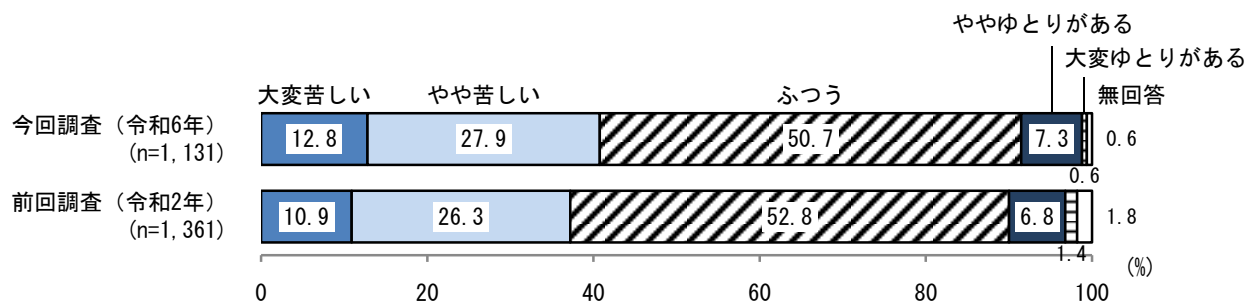
			て持家 (一戸建)	宅持家 (集合住)	公営賃貸住宅	民間賃貸住宅 (一戸建て)	民間賃貸住宅 (集合住宅)	借家 (間借りなど)	その他	無回答	(%)
		n									
全体		1,131	750	137	37	8	147	26	20	6	
日常生活圏域別	第1圏域	100	66.3	12.1	3.3	0.7	13.0	2.3	1.8	0.5	
		189	122	20	9	1	28	4	4	1	
	第2圏域	100	64.6	10.6	4.8	0.5	14.8	2.1	2.1	0.5	
		260	152	49	8	5	35	8	3	0	
	第3圏域	100	58.5	18.8	3.1	1.9	13.5	3.1	1.2	0	
		256	176	33	11	1	26	4	4	1	
	第4圏域	100	68.8	12.9	4.3	0.4	10.2	1.6	1.6	0.4	
		276	183	32	3	1	41	8	6	2	
	第5圏域	100	66.3	11.6	1.1	0.4	14.9	2.9	2.2	0.7	
		145	117	3	5	0	14	2	3	1	
世帯構成別	ひとり暮らし	100	80.7	2.1	3.4	0	9.7	1.4	2.1	0.7	
		143	57	20	6	3	44	6	5	2	
	夫婦のみ	100	39.9	14.0	4.2	2.1	30.8	4.2	3.5	1.4	
		352	227	56	16	3	35	9	4	2	
	二世帯世帯	100	64.5	15.9	4.5	0.9	9.9	2.6	1.1	0.6	
		522	385	55	14	2	55	8	3	0	
	三世帯世帯	100	73.8	10.5	2.7	0.4	10.5	1.5	0.6	0	
		68	61	4	1	0	1	1	0	0	
	その他の世帯	100	89.7	5.9	1.5	0	1.5	1.5	0	0	
		40	19	2	0	0	11	1	7	0	
	子どものいる世帯	100	47.5	5.0	0	0	27.5	2.5	17.5	0	
		182	124	23	4	2	26	3	0	0	
	高齢者のいる世帯	100	68.1	12.6	2.2	1.1	14.3	1.6	0	0	
		412	317	47	12	2	16	11	5	2	
要介護者のいる世帯	100	76.9	11.4	2.9	0.5	3.9	2.7	1.2	0.5		
	95	70	11	2	0	6	2	4	0		
障がい者のいる世帯	100	73.7	11.6	2.1	0	6.3	2.1	4.2	0		
	121	79	14	6	1	13	4	4	0		
	100	65.3	11.6	5.0	0.8	10.7	3.3	3.3	0		

日常生活圏域別にみると、すべての圏域で「持家(戸建て)」が最も多く、第5圏域では8割を超え最も多くなっています。

世帯構成別にみると、すべての世帯で「持家(戸建て)」が最も多く、次いで、ひとり暮らしでは「民間賃貸住宅(集合住宅)」の割合が30.8%と、他の世帯に比べて高くなっています。

〔8〕暮らしの状況

問9 現在の暮らしの状況を経済的にみてどう感じていますか。(1つに○)



現在の暮らしの状況は、「ふつう」が 50.7%と最も多く、「大変苦しい」と「やや苦しい」を合わせた『苦しい』が 40.7%、「大変ゆとりがある」と「ややゆとりがある」を合わせた『ゆとりがある』が 7.9%となっています。前回調査に比べて、『苦しい』が 3.5 ポイント増加しています。

【年齢別・日常生活圏域別 暮らしの状況】

		n	大変苦しい	やや苦しい	ふつう	ややゆとりがある	大変ゆとりがある	無回答
			(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
全体		1,131	145	316	573	83	7	7
		100	12.8	27.9	50.7	7.3	0.6	0.6
年齢別	29歳以下	88	7	24	48	8	1	0
		100	8.0	27.3	54.5	9.1	1.1	0
	30歳代	82	12	25	38	7	0	0
		100	14.6	30.5	46.3	8.5	0	0
	40歳代	141	13	49	70	8	1	0
		100	9.2	34.8	49.6	5.7	0.7	0
	50歳代	225	38	53	114	17	0	3
		100	16.9	23.6	50.7	7.6	0	1.3
日常生活圏域別	60～64歳	85	14	23	39	8	1	0
		100	16.5	27.1	45.9	9.4	1.2	0
	65～69歳	96	14	26	50	6	0	0
		100	14.6	27.1	52.1	6.3	0	0
	70歳以上	406	46	114	211	29	4	2
		100	11.3	28.1	52.0	7.1	1.0	0.5
	第1圏域	189	26	57	90	15	1	0
		100	13.8	30.2	47.6	7.9	0.5	0
日常生活圏域別	第2圏域	260	38	76	132	12	0	2
		100	14.6	29.2	50.8	4.6	0	0.8
	第3圏域	256	23	73	134	21	3	2
		100	9.0	28.5	52.3	8.2	1.2	0.8
	第4圏域	276	40	77	138	19	1	1
		100	14.5	27.9	50.0	6.9	0.4	0.4
日常生活圏域別	第5圏域	145	17	31	79	16	2	0
		100	11.7	21.4	54.5	11.0	1.4	0

年齢別にみると、すべての年齢で『苦しい』が3割後半から4割台となっています。

日常生活圏域別にみると、第1圏域、第2圏域、第4圏域で『苦しい』が4割を超えています。第5圏域では『ゆとりがある』の割合が 12.4%と、他の圏域より高くなっています。

【世帯構成別 暮らしの状況】

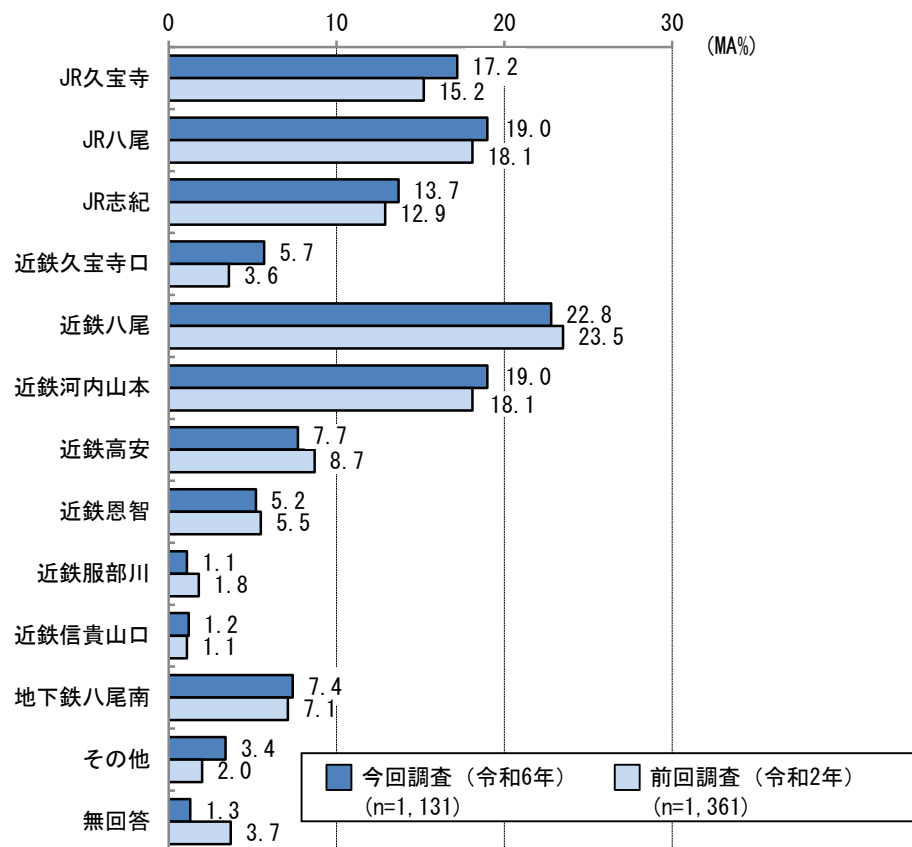
		(%)					
	n	大変 苦しい	やや 苦しい	ふつ う	ある や ゆ と り が	ある 大 変 ゆ と り が	無 回 答
全体	1,131	14.5	31.6	57.3	8.3	7.7	7.7
世帯 構 成 別	ひとり暮らし	14.3	33.3	67.7	7.3	0.6	2.2
	夫婦のみ	23.1	23.1	46.9	4.9	0.7	1.4
	二世帯世帯	352	3.7	9.9	18.8	2.3	2.2
	三世帯世帯	100	10.5	28.1	53.4	6.5	0.6
	二世帯世帯	522	5.7	15.0	26.8	4.3	2.2
	三世帯世帯	100	10.9	28.7	51.3	8.2	0.4
	その他の世帯	68	1.1	2.2	2.8	6.1	0.0
	子どものいる世帯	100	16.2	32.4	41.2	8.8	1.5
	高齢者のいる世帯	40	6.0	1.1	1.9	4.0	0.0
	要介護者のいる世帯	100	15.0	27.5	47.5	10.0	0.0
	障がい者のいる世帯	182	2.0	5.0	9.6	1.6	0.0
	高齢者のいる世帯	100	11.0	27.5	52.7	8.8	0.0

世帯構成別にみると、ひとり暮らしでは「大変苦しい」の割合が 23.1%と、他の世帯に比べて高くなっています。また、要介護者のいる世帯と障がい者のいる世帯で『苦しい』が半数を超えています。

〔9〕よく利用する駅と駅までの移動手段

問10 ご自宅からよく利用する駅と、その駅への移動手段は何ですか。(それぞれあてはまるものすべてに○)

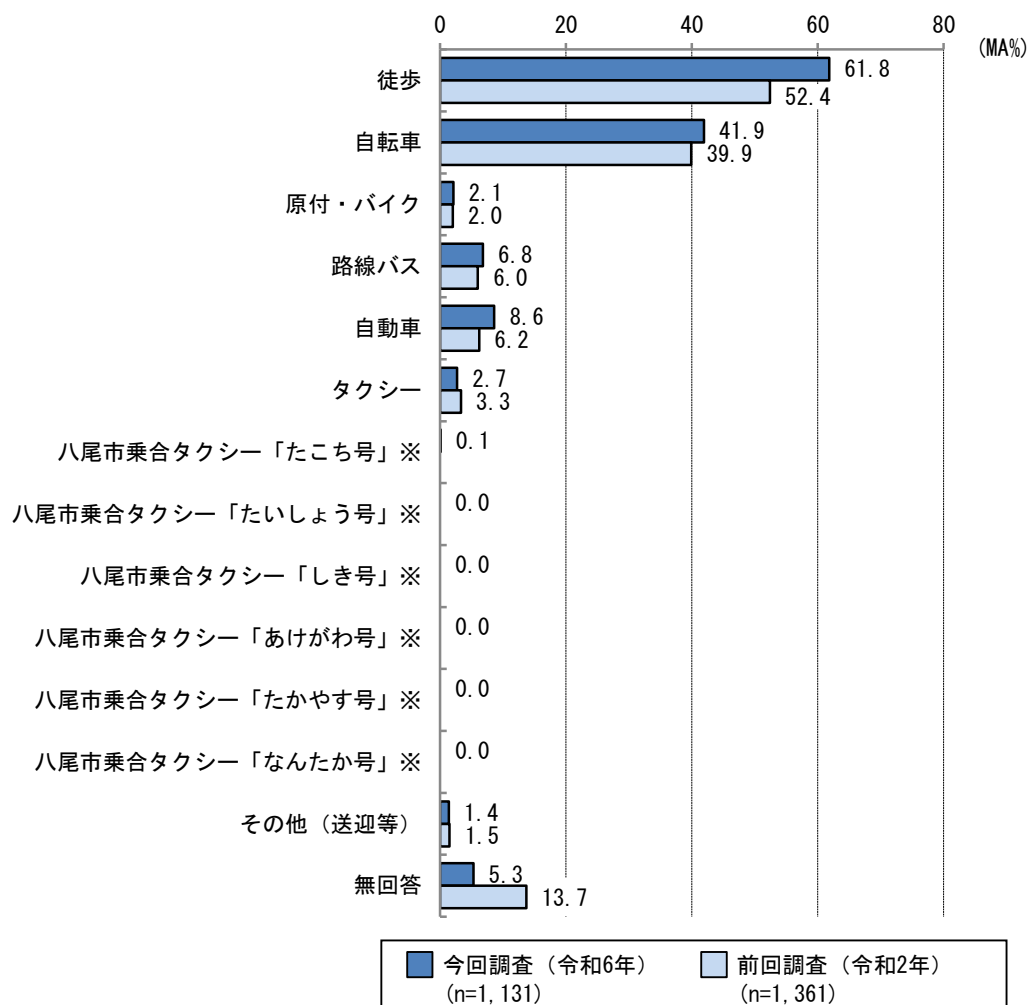
■よく利用する駅



自宅からよく利用する駅は、「近鉄八尾」が 22.8%と最も多く、次いで、「JR 八尾」、「近鉄河内山本」がそれぞれ 19.0%となっています。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

■よく利用する駅までの移動手段



自宅から駅までの移動手段は、「徒歩」が 61.8%と最も多く、次いで、「自転車」が 41.9%となっています。前回調査に比べて、「徒歩」が 9.4 ポイント増加しています。

【日常生活圏域別・世帯構成別 駅までの移動手段】

			徒歩	自転車	原付・バイク	路線バス	自動車	タクシー	八尾市乗合タクシー「たこち号」	その他（送迎等）	(MA%) 無回答
		n									
全体		1,131	699	474	24	77	97	30	1	16	60
日常生活圏域別	第1圏域	100	61.8	41.9	2.1	6.8	8.6	2.7	0.1	1.4	5.3
		189	88	94	7	47	17	7	0	3	6
		100	46.6	49.7	3.7	24.9	9.0	3.7	0	1.6	3.2
	第2圏域	260	177	114	3	9	13	7	1	4	9
		100	68.1	43.8	1.2	3.5	5.0	2.7	0.4	1.5	3.5
	第3圏域	256	140	114	7	13	34	3	0	5	10
		100	54.7	44.5	2.7	5.1	13.3	1.2	0	2.0	3.9
	第4圏域	276	194	104	2	6	21	7	0	3	21
		100	70.3	37.7	0.7	2.2	7.6	2.5	0	1.1	7.6
	第5圏域	145	99	45	5	1	12	6	0	1	13
世帯構成別		100	68.3	31.0	3.4	0.7	8.3	4.1	0	0.7	9.0
	ひとり暮らし	143	84	38	3	10	3	3	0	6	12
		100	58.7	26.6	2.1	7.0	2.1	2.1	0	4.2	8.4
	夫婦のみ	352	203	153	8	35	28	15	1	3	22
		100	57.7	43.5	2.3	9.9	8.0	4.3	0.3	0.9	6.3
	二世帯世帯	522	340	242	11	22	55	8	0	2	21
		100	65.1	46.4	2.1	4.2	10.5	1.5	0	0.4	4.0
	三世帯世帯	68	44	27	2	5	7	2	0	1	3
		100	64.7	39.7	2.9	7.4	10.3	2.9	0	1.5	4.4
	その他の世帯	40	25	12	0	4	4	2	0	4	2
		100	62.5	30.0	0	10.0	10.0	5.0	0	10.0	5.0
	子どものいる世帯	182	127	87	5	9	20	3	0	0	7
		100	69.8	47.8	2.7	4.9	11.0	1.6	0	0	3.8
	高齢者のいる世帯	412	247	172	12	35	36	20	1	6	21
		100	60.0	41.7	2.9	8.5	8.7	4.9	0.2	1.5	5.1
	要介護者のいる世帯	95	50	35	2	9	12	11	0	2	7
		100	52.6	36.8	2.1	9.5	12.6	11.6	0	2.1	7.4
	障がい者のいる世帯	121	64	52	3	11	8	4	0	3	4
		100	52.9	43.0	2.5	9.1	6.6	3.3	0	2.5	3.3

※八尾市乗合タクシー「たいしょう号」、「しき号」、「あけがわ号」、「たかやす号」、「なんたか号」は回答が0件だったため割愛

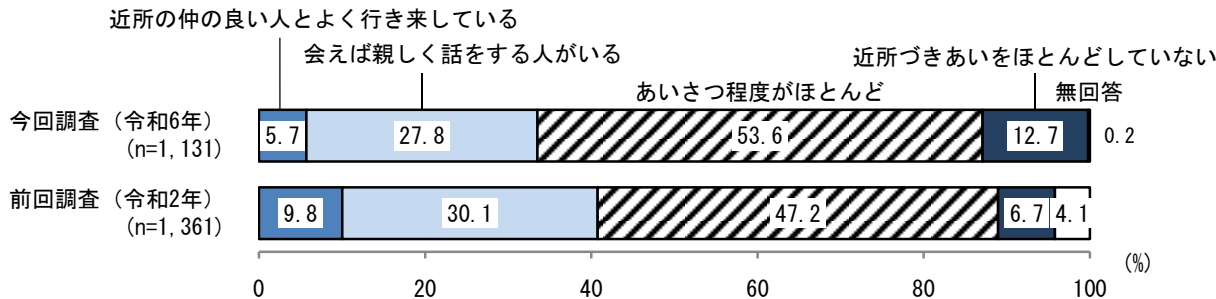
日常生活圏域別にみると、第1圏域では「自転車」が49.7%と最も多く、次いで、「徒歩」が46.6%、「路線バス」が24.9%となっています。それ以外の圏域では「徒歩」が最も多く、次いで「自転車」、「自動車」の順に多く、「路線バス」は1割未満となっています。

世帯構成別にみると、すべての世帯で「徒歩」が最も多く、要介護者のいる世帯では、「タクシー」の割合が11.6%と、他の世帯に比べて高くなっています。

2. お住まいの地域とのかかわりなどについて

[1]近所とのつきあいの程度

問11 あなたの近所のつきあいの程度はどのようなものですか。(1つに○)



近所とのつきあいの程度は、「あいさつ程度がほとんど」が 53.6%と最も多く、次いで、「会えば親しく話をする人がある」が 27.8%、「近所づきあいをほとんどしていない」が 12.7%となっています。前回調査に比べて、「あいさつ程度がほとんど」が 6.4 ポイント、「近所づきあいをほとんどしていない」が 6.0 ポイント増加しています。

【性別・年齢別 近所とのつきあいの程度】

		n	近所の仲の良い人とよく行き来している	会えば親しく話をする人がある	あいさつ程度がほとんど	近所づきあいをほとんどしていない	無回答
全体		1,131	65	314	606	144	2
		100	5.7	27.8	53.6	12.7	0.2
性別	男性	465	17	94	283	70	1
		100	3.7	20.2	60.9	15.1	0.2
女性		645	46	215	313	70	1
		100	7.1	33.3	48.5	10.9	0.2
年齢別	29歳以下	88	1	7	54	26	0
		100	1.1	8.0	61.4	29.5	0
	30歳代	82	2	15	52	13	0
		100	2.4	18.3	63.4	15.9	0
	40歳代	141	4	31	82	24	0
		100	2.8	22.0	58.2	17.0	0
	50歳代	225	6	46	150	22	1
		100	2.7	20.4	66.7	9.8	0.4
	60～64歳	85	4	28	42	11	0
		100	4.7	32.9	49.4	12.9	0
	65～69歳	96	4	29	54	8	1
		100	4.2	30.2	56.3	8.3	1.0
	70歳以上	406	44	155	168	39	0
		100	10.8	38.2	41.4	9.6	0
無回答		8	0	3	4	1	0
		100	0	37.5	50.0	12.5	0

性別にみると、男女ともに「あいさつ程度がほとんど」が最も多く、男性は女性に比べて 12.4 ポイント多くなっています。

年齢別にみると、すべての年齢で「あいさつ程度がほとんど」が最も多く、29歳以下では「近所づきあいをほとんどしていない」の割合が 29.5%と、他の年齢層に比べて高くなっています。

【世帯構成別 近所とのつきあいの程度】

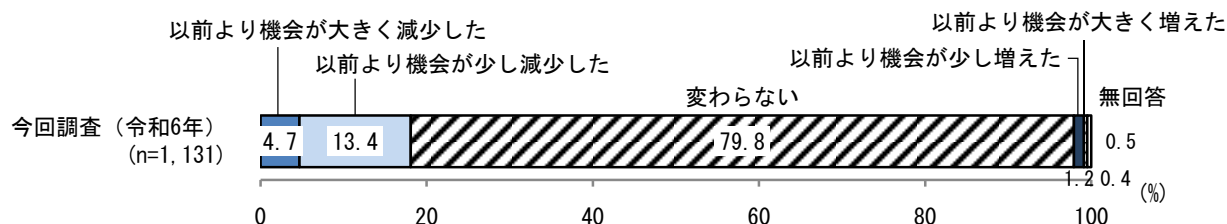
							(%)
		n	よく行く仲の良 い人	会えは親しく 話をす	んあいさつ程 度がほと	ん近所づきあ いをほと	無 回 答
全体		1,131	65	314	606	144	2
		100	5.7	27.8	53.6	12.7	0.2
世帯 構 成 別	ひとり暮らし	143	14	25	70	33	1
		100	9.8	17.5	49.0	23.1	0.7
	夫婦のみ	352	22	127	168	35	0
		100	6.3	36.1	47.7	9.9	0
	二世帯世帯	522	24	138	299	60	1
		100	4.6	26.4	57.3	11.5	0.2
	三世帯世帯	68	3	16	44	5	0
		100	4.4	23.5	64.7	7.4	0
	その他の世帯	40	1	7	22	10	0
		100	2.5	17.5	55.0	25.0	0
	子どものいる世帯	182	9	49	108	16	0
		100	4.9	26.9	59.3	8.8	0
	高齢者のいる世帯	412	23	144	208	37	0
		100	5.6	35.0	50.5	9.0	0
	要介護者のいる世帯	95	8	31	48	8	0
		100	8.4	32.6	50.5	8.4	0
	障がい者のいる世帯	121	7	25	71	18	0
		100	5.8	20.7	58.7	14.9	0

世帯構成別にみると、すべての世帯で「あいさつ程度がほとんど」が最も多くなっています。また、ひとり暮らしとその他の世帯では、「近所づきあいをほとんどしていない」が2割を超えています。

〔2〕コロナ禍による地域との関わりの変化

新規設問

問12 コロナ禍を経験し、近所とのつきあいの機会に変化はありましたか。(1つに○)



コロナ禍を経験し、近所とのつきあいの機会は、「変わらない」が 79.8%と最も多く、「以前より機会が大きく減少した」と「以前より機会が少し減少した」を合わせた『減少した』が 18.1%、「以前より機会が大きく増えた」と「以前より機会が少し増えた」を合わせた『増えた』が 1.6%となっています。

【年齢別・日常生活圏域別・世帯構成別 近所とのつきあいの程度】 (%)

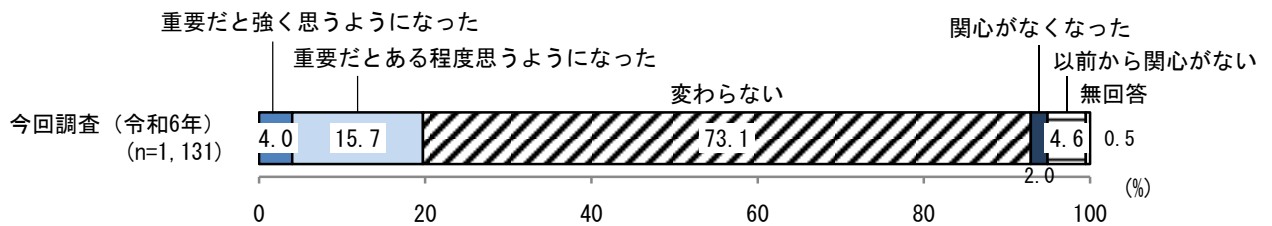
	n	しが いた た 大 前 より 減 少 機 会	た が 以 前 し よ 減 少 機 会	変 わ ら な い	が 以 前 し よ 増 え 機 会	た が 以 前 し よ 増 え 機 会	無 回 答
全体	1,131	53	151	902	14	5	6
	100	4.7	13.4	79.8	1.2	0.4	0.5
年齢別	29歳以下	88	4	9	75	0	0
	100	4.5	10.2	85.2	0	0	0
	30歳代	82	2	9	67	3	1
	100	2.4	11.0	81.7	3.7	1.2	0
	40歳代	141	6	16	114	3	1
	100	4.3	11.3	80.9	2.1	0.7	0.7
	50歳代	225	15	29	177	2	0
	100	6.7	12.9	78.7	0.9	0	0.9
日常生活圏域別	60～64歳	85	3	14	67	0	0
	100	3.5	16.5	78.8	0	0	1.2
	65～69歳	96	4	12	79	1	0
	100	4.2	12.5	82.3	1.0	0	0
	70歳以上	406	18	60	318	5	3
	100	4.4	14.8	78.3	1.2	0.7	0.5
	第1圏域	189	11	24	149	3	1
	100	5.8	12.7	78.8	1.6	0.5	0.5
世帯構成別	第2圏域	260	11	38	205	4	2
	100	4.2	14.6	78.8	1.5	0.8	0
	第3圏域	256	15	33	203	2	1
	100	5.9	12.9	79.3	0.8	0.4	0.8
	第4圏域	276	10	32	231	2	1
	100	3.6	11.6	83.7	0.7	0.4	0
	第5圏域	145	6	23	111	3	0
	100	4.1	15.9	76.6	2.1	0	1.4
	ひとり暮らし	143	6	14	119	1	2
	100	4.2	9.8	83.2	0.7	1.4	0.7
	夫婦のみ	352	16	51	281	2	0
	100	4.5	14.5	79.8	0.6	0	0.6
	二世帯世帯	522	25	68	415	10	2
	100	4.8	13.0	79.5	1.9	0.4	0.4
	三世帯世帯	68	4	12	52	0	0
	100	5.9	17.6	76.5	0	0	0
	その他の世帯	40	2	6	29	1	1
	100	5.0	15.0	72.5	2.5	2.5	2.5
	子どものいる世帯	182	7	26	141	5	2
	100	3.8	14.3	77.5	2.7	1.1	0.5
	高齢者のいる世帯	412	21	67	320	4	0
	100	5.1	16.3	77.7	1.0	0	0
	要介護者のいる世帯	95	11	17	64	3	0
	100	11.6	17.9	67.4	3.2	0	0
	障がい者のいる世帯	121	7	19	93	2	0
	100	5.8	15.7	76.9	1.7	0	0

年齢別にみると、50歳代、60～64歳、70歳以上で『減少した』が2割前後となっています。

日常生活圏域別にみると、『減少した』は第5圏域で20.0%と、他の圏域に比べて高くなっています。

世帯構成別にみると、ひとり暮らしでは「変わらない」の割合が83.2%と他の世帯に比べて高く、『減少した』は要介護者のいる世帯で29.5%と高くなっています。

問12-1 コロナ禍を経験し、地域との関わり・つながりに対する意識に変化はありましたか。(1つに○)



コロナ禍を経験し、地域との関わり・つながりに対する意識は、「変わらない」が 73.1%と最も多く、「重要だと強く思うようになった」と「重要だとある程度思うようになった」を合わせた『重要だと思うようになった』は 19.7%となっています。

【年齢別・日常生活圏域別・世帯構成別 地域との関わり・つながりに対する意識の変化】

	n	な思重 つう要 たよと に強く	に程重 な度要 つ思だ たとう ある	変 わ ら な い	な関 つ心 たが なく	が以 な前 から 関心	無 回 答
全体	1,131	45	178	827	23	52	6
	100	4.0	15.7	73.1	2.0	4.6	0.5
年齢別							
29歳以下	88	4	3	70	2	9	0
	100	4.5	3.4	79.5	2.3	10.2	0
30歳代	82	1	11	54	2	13	1
	100	1.2	13.4	65.9	2.4	15.9	1.2
40歳代	141	1	22	105	3	10	0
	100	0.7	15.6	74.5	2.1	7.1	0
50歳代	225	10	33	167	6	7	2
	100	4.4	14.7	74.2	2.7	3.1	0.9
60～64歳	85	2	14	61	3	5	0
	100	2.4	16.5	71.8	3.5	5.9	0
65～69歳	96	1	16	76	1	2	0
	100	1.0	16.7	79.2	1.0	2.1	0
70歳以上	406	26	77	289	6	5	3
	100	6.4	19.0	71.2	1.5	1.2	0.7
日常生活圏域別							
第1圏域	189	9	21	147	2	9	1
	100	4.8	11.1	77.8	1.1	4.8	0.5
第2圏域	260	8	42	194	7	8	1
	100	3.1	16.2	74.6	2.7	3.1	0.4
第3圏域	256	8	40	185	7	15	1
	100	3.1	15.6	72.3	2.7	5.9	0.4
第4圏域	276	14	43	201	6	11	1
	100	5.1	15.6	72.8	2.2	4.0	0.4
第5圏域	145	6	31	99	1	7	1
	100	4.1	21.4	68.3	0.7	4.8	0.7
世帯構成別							
ひとり暮らし	143	5	20	110	2	4	2
	100	3.5	14.0	76.9	1.4	2.8	1.4
夫婦のみ	352	17	55	257	6	17	0
	100	4.8	15.6	73.0	1.7	4.8	0
二世帯世帯	522	18	90	375	12	24	3
	100	3.4	17.2	71.8	2.3	4.6	0.6
三世帯世帯	68	2	6	56	2	2	0
	100	2.9	8.8	82.4	2.9	2.9	0
その他の世帯	40	3	7	25	0	4	1
	100	7.5	17.5	62.5	0	10.0	2.5
子どものいる世帯	182	7	32	128	3	11	1
	100	3.8	17.6	70.3	1.6	6.0	0.5
高齢者のいる世帯	412	19	76	299	7	9	2
	100	4.6	18.4	72.6	1.7	2.2	0.5
要介護者のいる世帯	95	8	24	56	2	5	0
	100	8.4	25.3	58.9	2.1	5.3	0
障がい者のいる世帯	121	8	22	84	1	5	1
	100	6.6	18.2	69.4	0.8	4.1	0.8

年齢別にみると、年齢があがるにつれて『重要だと思うようになった』の割合も高くなり、70歳以上では 25.4%となっています。また、40歳未満で「以前から関心がない」が 1割を超えています。

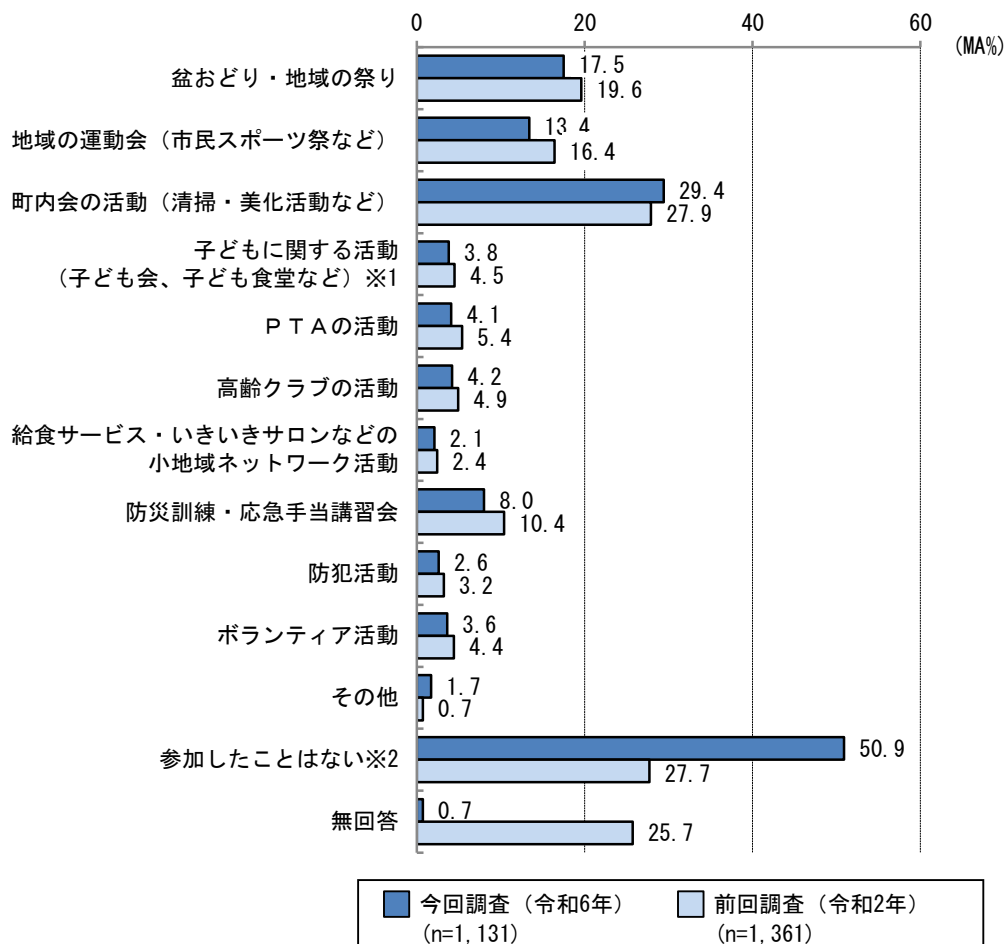
日常生活圏域別にみると、第5圏域で『重要だと思うようになった』の割合が 25.5%と、他の世帯に比べて高くなっています。

世帯構成別にみると、『重要だと思うようになった』は要介護者のいる世帯で 33.7%、その他の世帯で 25.0%、障がい者のいる世帯で 24.8%と高くなっています。

〔3〕地域の行事や活動への参加状況

あなたのお住まいの地域で行われている行事や活動についておうかがいします。

問13 あなたは、過去5年間で以下の活動に参加したことがありますか。
(あてはまるものすべてに○)



※前回調査では「参加者として参加したことがありますか」
 ※1 前回調査では「子ども会の活動」
 ※2 前回調査では「特になし」

地域で行われている行事や活動への過去5年間の参加状況は、「町内会の活動(清掃・美化活動など)」が 29.4%と最も多く、次いで、「盆おどり・地域の祭り」が 17.5%、「地域の運動会(市民スポーツ祭など)」が 13.4%となっています。一方、「参加したことはない」は 50.9%と約半数を占めています。

【性別・年齢別・日常生活圏域別・世帯構成別 地域の行事や活動への参加状況】

		(MA%)																
		n	盆 おどり・地 域の祭り	ポ ー ツ 祭 な ど (市 民 ス ポ ー ツ 祭 な ど)	地 域 の 運 動 会 (清 掃・ 美 化 活 動 な ど)	町 内 会 の 活 動 (清 掃・ 美 化 活 動 な ど)	堂 な ど (子 ど も に 関 す る 活 動 な ど)	子 ど も に 関 す る 活 動 な ど	P T A の 活 動	高 齢 ク ラ ブ の 活 動	ネ ッ ト ワ ー ク の 活 動	給 食 サ ー ビ ス の 活 動	防 災 訓 練・ 応 急 手 当 講 習 会	防 犯 活 動	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動	そ の 他	参 加 し た こ と は な い	無 回 答
全体		1,131 100	198 17.5	151 13.4	332 29.4	43 3.8	46 4.1	47 4.2	24 2.1	91 8.0	29 2.6	41 3.6	19 1.7	576 50.9	8 0.7			
性別	男性	465 100	79 17.0	57 12.3	142 30.5	11 2.4	8 1.7	20 4.3	7 1.5	44 9.5	17 3.7	16 3.4	9 1.9	241 51.8	2 0.4			
	女性	645 100	117 18.1	91 14.1	185 28.7	30 4.7	36 5.6	26 4.0	15 2.3	44 6.8	11 1.7	22 3.4	9 1.4	322 49.9	6 0.9			
年齢別	29歳以下	88 100	14 15.9	5 5.7	4 4.5	0 0	0 0	1 1.1	0 0	0 0	0 0	1 1.1	0 0	64 72.7	1 1.1			
	30歳代	82 100	19 23.2	11 13.4	16 19.5	5 6.1	6 7.3	0 0	1 1.2	5 6.1	2 2.4	1 1.2	0 0	53 64.6	0 0			
	40歳代	141 100	53 37.6	29 20.6	34 24.1	18 12.8	23 16.3	0 0	1 0.7	14 9.9	2 1.4	3 2.1	0 0	58 41.1	0 0			
	50歳代	225 100	30 13.3	19 8.4	66 29.3	11 4.9	15 6.7	2 0.9	1 0.4	10 4.4	4 1.8	0 0	0 0	132 58.7	1 0.4			
	60～64歳	85 100	10 11.8	9 10.6	24 28.2	1 1.2	1 1.2	0 0	0 0	6 7.1	4 4.7	4 4.7	0 0	51 60.0	1 1.2			
	65～69歳	96 100	10 10.4	12 12.5	38 39.6	1 1.0	0 0	0 0	2 2.1	2 2.1	1 1.0	2 2.1	3 3.1	44 45.8	0 0			
	70歳以上	406 100	60 14.8	65 16.0	146 36.0	7 1.7	1 0.2	44 10.8	19 4.7	53 13.1	16 3.9	30 7.4	16 3.9	171 42.1	5 1.2			
日常生活圏域別	第1圏域	189 100	35 18.5	31 16.4	67 35.4	5 2.6	7 3.7	5 2.6	7 3.7	14 7.4	8 4.2	11 5.8	5 2.6	90 47.6	2 1.1			
	第2圏域	260 100	51 19.6	47 18.1	83 31.9	17 6.5	15 5.8	7 2.7	4 1.5	21 8.1	4 1.5	9 3.5	2 0.8	136 52.3	2 0.8			
	第3圏域	256 100	46 18.0	27 10.5	71 27.7	6 2.3	9 3.5	14 5.5	6 2.3	25 9.8	8 3.1	9 3.5	5 2.0	126 49.2	0 0			
	第4圏域	276 100	40 14.5	35 12.7	58 21.0	15 5.4	14 5.1	15 5.4	4 1.4	24 8.7	5 1.8	9 3.3	5 1.8	156 56.5	1 0.4			
	第5圏域	145 100	26 17.9	11 7.6	52 35.9	0 0	1 0.7	6 4.1	3 2.1	7 4.8	4 2.8	3 2.1	2 1.4	65 44.8	2 1.4			
世帯構成別	ひとり暮らし	143 100	13 9.1	12 8.4	30 21.0	0 0	0 0	9 6.3	7 4.9	9 6.3	2 1.4	6 4.2	2 1.4	94 65.7	3 2.1			
	夫婦のみ	352 100	46 13.1	50 14.2	124 35.2	4 1.1	1 0.3	20 5.7	8 2.3	33 9.4	11 3.1	14 4.0	9 2.6	168 47.7	2 0.6			
	二世帯世帯	522 100	116 22.2	79 15.1	143 27.4	34 6.5	43 8.2	12 2.3	6 1.1	44 8.4	14 2.7	16 3.1	5 1.0	261 50.0	3 0.6			
	三世帯世帯	68 100	15 22.1	6 8.8	21 30.9	4 5.9	2 2.9	3 4.4	1 1.5	1 1.5	1 1.5	2 2.9	2 2.9	31 45.6	0 0			
	その他の世帯	40 100	6 15.0	3 7.5	13 32.5	1 2.5	0 0	2 5.0	2 5.0	4 10.0	1 2.5	2 5.0	1 2.5	20 50.0	0 0			
	子どものいる世帯	182 100	74 40.7	44 24.2	55 30.2	27 14.8	36 19.8	3 1.6	2 1.1	17 9.3	4 2.2	3 1.6	0 0	62 34.1	0 0			
	高齢者のいる世帯	412 100	55 13.3	52 12.6	154 37.4	9 2.2	3 0.7	29 7.0	12 2.9	39 9.5	13 3.2	19 4.6	14 3.4	194 47.1	2 0.5			
	要介護者のいる世帯	95 100	11 11.6	10 10.5	24 25.3	0 0	0 0	10 10.5	5 5.3	11 11.6	3 3.2	3 3.2	3 3.2	52 54.7	1 1.1			
	障がい者のいる世帯	121 100	14 11.6	11 9.1	37 30.6	2 1.7	3 2.5	8 6.6	3 2.5	9 7.4	3 2.5	5 4.1	3 2.5	64 52.9	1 0.8			

性別にみると、男女とも「町内会の活動(清掃・美化活動など)」が最も多く、大きな差はみられませんが、「防災訓練・応急手当講習会」、「防犯活動」は男性、「子どもに関する活動」、「PTAの活動」は女性の割合がやや高くなっています。

年齢別にみると、また、50歳未満では「盆おどり・地域の祭り」、50歳以上では「町内会の活動(清掃・美化活動など)」が最も多くなっています。また、「参加したことはない」の割合は、29歳以下で72.7%と、他の年齢層に比べて高くなっています。

日常生活圏域別にみると、「町内会の活動(清掃・美化活動など)」の割合は第1圏域、第5圏域で、「地域の運動会(市民スポーツ祭など)」は第2圏域で、他の圏域に比べて高くなっています。

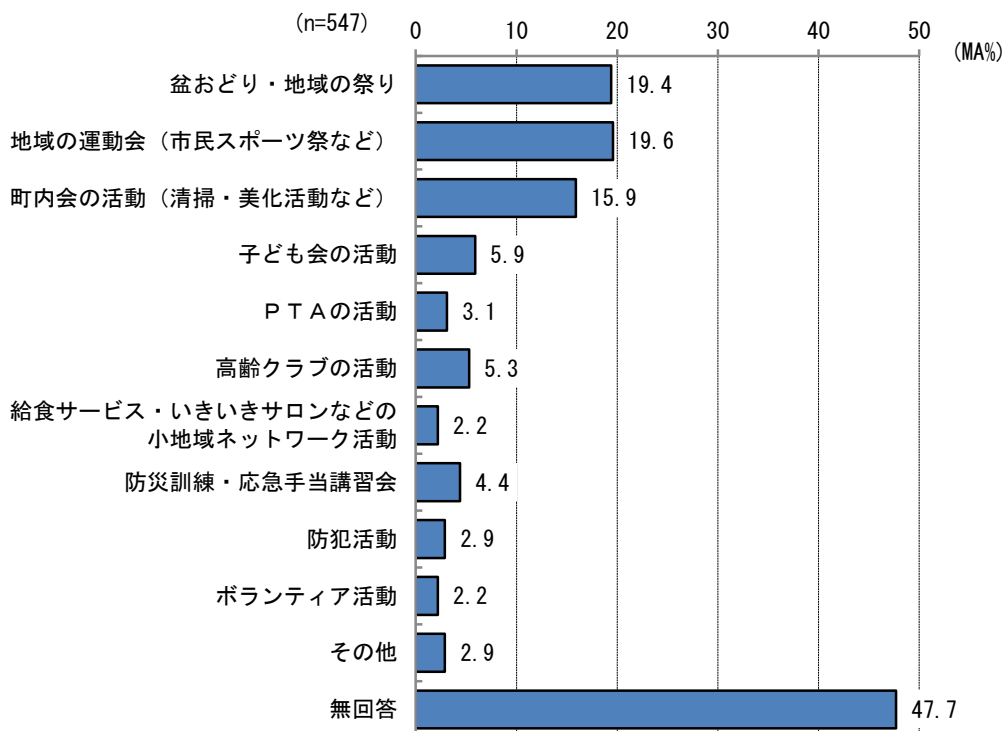
世帯構成別にみると、子どものいる世帯では「盆おどり・地域の祭り」が40.7%と最も多く、「地域の運動会(市民スポーツ祭など)」の割合も24.2%と、他の世帯に比べて高くなっています。

〔4〕コロナ禍で影響を受けた地域の活動

新規設問

問13-1 問13で、参加された活動について、コロナ禍後の現在※も、活動がなくなったり減ったり影響を受けているものはありますか。(あてはまるものすべてに○)

※令和5年（2023年）5月に、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、法的な規制はゆるやかになりました。



コロナ禍で影響を受けた地域の活動は、「地域の運動会(市民スポーツ祭など)」が19.6%と最も多く、次いで、「盆おどり・地域の祭り」が19.4%、「町内会の活動(清掃・美化活動など)」が15.9%となっています。

【日常生活圏域別 コロナ禍で影響を受けた地域の活動】

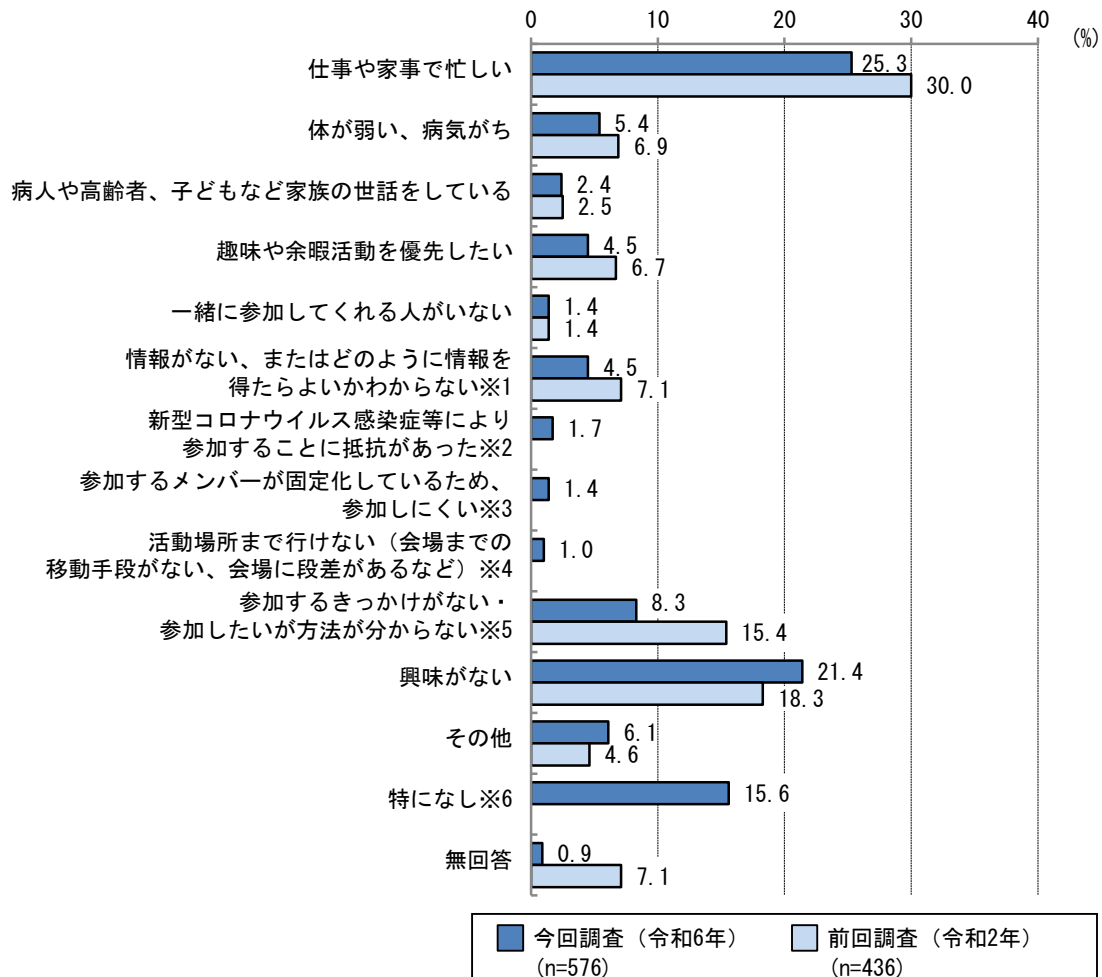
【日常生活圏域別】コロナ禍で影響を受けた地域の活動														(MA%)	
日常生活圏域別	n		盆 おど り・ 地 域 の 祭 り	地 域 の 運 動 会 （ 市 民 ス ポ ー ツ 祭 な ど ）	化 町 内 会 の 活 動 （ 清 掃 ・ 美 ）	子 ど も 会 の 活 動	P T A の 活 動	高 齢 ク ラ ブ の 活 動	サ ロ ン な ど の 小 地 域 ネ ッ ト ワ ー ク 活 動	給 食 サ ー ビ ス ・ い き い き サ ロ ン な ど の 小 地 域 ネ ッ ト ワ ー ク 活 動	防 災 訓 練 ・ 応 急 手 当 講 習 会	防 犯 活 動	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動	そ の 他	無 回 答
	全体		547	106	107	87	32	17	29	12	24	16	12	16	261
			100	19.4	19.6	15.9	5.9	3.1	5.3	2.2	4.4	2.9	2.2	2.9	47.7
	第1圏域	97	20	24	17	6	5	4	2	3	6	1	4	44	
		100	20.6	24.7	17.5	6.2	5.2	4.1	2.1	3.1	6.2	1.0	4.1	45.4	
	第2圏域	122	29	27	27	13	4	2	3	8	5	1	1	53	
		100	23.8	22.1	22.1	10.7	3.3	1.6	2.5	6.6	4.1	0.8	0.8	43.4	
	第3圏域	130	28	14	20	8	5	8	3	6	1	5	4	65	
		100	21.5	10.8	15.4	6.2	3.8	6.2	2.3	4.6	0.8	3.8	3.1	50.0	
	第4圏域	119	21	27	17	5	3	10	2	7	4	2	2	57	
100		17.6	22.7	14.3	4.2	2.5	8.4	1.7	5.9	3.4	1.7	1.7	47.9		
第5圏域	78	8	15	5	0	0	5	2	0	0	3	5	42		
	100	10.3	19.2	6.4	0	0	6.4	2.6	0	0	3.8	6.4	53.8		

日常生活圏域別にみると、第2圏域、第3圏域では「盆おどり・地域の祭り」、第1圏域、第4圏域、第5圏域では「地域の運動会(市民スポーツ祭など)」が最も多くなっています。

〔5〕地域の活動に参加したことがない理由

問13で「12. 参加したことはない」と答えた方におうかがいします。

問13-2 参加したことがない主な理由は何ですか。(1つに○)



※1 前回調査では「情報がない」

※2、3、4、6 前回調査では選択肢なし

※5 前回調査では「参加するきっかけがない」

地域の活動に参加したことがない理由は、「仕事や家事で忙しい」が 25.3%と最も多く、次いで、「興味がない」が 21.4%、「参加するきっかけがない・参加したいが方法が分からない」が 8.3%となっています。

「その他」の具体的な内容は、「加齢や病気、障がいのため」、「最近引っ越してきた」、「家族が参加している」などとなっています。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

【年齢別・世帯構成別 地域の活動に参加したことがない理由】

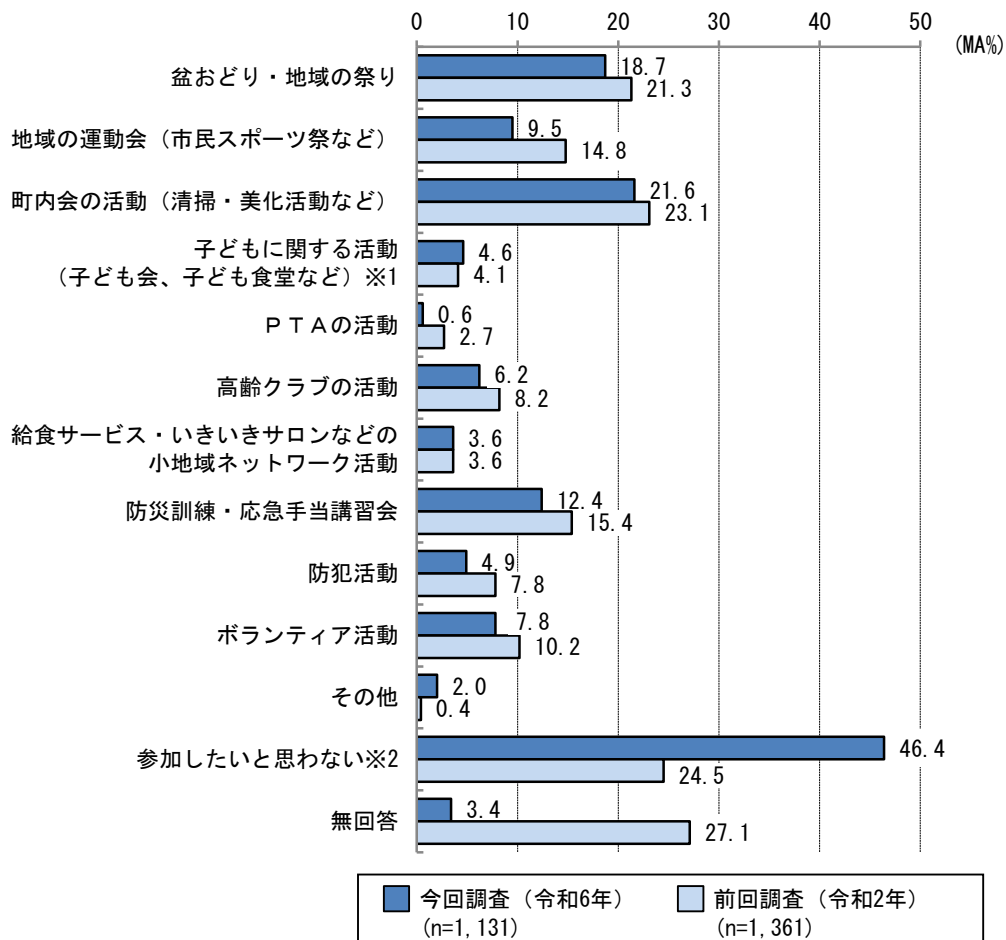
																	(%)
		n	仕事や家事で忙しい	体が弱い、病気がち	病人や高齢者、子どもなど家族の世話をしている	趣味や余暇活動を優先したい	一緒に参加してくれる人がいない	情報がない、またはどのように情報を得たらよいかわからない	新型コロナウイルス感染症等により参加することに抵抗があった	参加するメンバーが固定化しているため、参加しにくい	活動場所まで行けない（会場までの移動手段がない、会場に段差があるなど）	参加する方法が分からない・参加したいが方法が分からない	興味がない	その他	特になし	無回答	
全体		576 100	146 25.3	31 5.4	14 2.4	26 4.5	8 1.4	26 4.5	10 1.7	8 1.4	6 1.0	48 8.3	123 21.4	35 6.1	90 15.6	5 0.9	
年齢別	29歳以下	64 100	13 20.3	1 1.6	0 0	4 6.3	1 1.6	5 7.8	1 1.6	1 1.6	0 0	10 15.6	17 26.6	5 7.8	6 9.4	0 0	
	30歳代	53 100	17 32.1	2 3.8	0 0	1 1.9	0 0	4 7.5	0 0	0 0	0 0	5 9.4	11 20.8	5 9.4	8 15.1	0 0	
	40歳代	58 100	19 32.8	2 3.4	0 0	1 1.7	0 0	3 5.2	2 3.4	2 3.4	0 0	4 6.9	17 29.3	4 6.9	4 6.9	0 0	
	50歳代	132 100	45 34.1	7 5.3	3 2.3	6 4.5	4 3.0	6 4.5	1 0.8	0 0	3 2.3	8 6.1	26 19.7	4 3.0	17 12.9	2 1.5	
	60～64歳	51 100	24 47.1	2 3.9	2 3.9	2 3.9	0 0	1 2.0	0 0	0 0	0 0	3 5.9	8 15.7	2 3.9	6 11.8	1 2.0	
	65～69歳	44 100	12 27.3	2 4.5	3 6.8	3 6.8	0 0	3 6.8	1 2.3	0 0	0 0	3 6.8	11 25.0	3 6.8	3 6.8	0 0	
	70歳以上	171 100	15 8.8	14 8.2	6 3.5	9 5.3	3 1.8	4 2.3	5 2.9	5 2.9	3 1.8	15 8.8	33 19.3	12 7.0	45 26.3	2 1.2	
	世帯構成別	ひとり暮らし	94 100	28 29.8	10 10.6	1 1.1	2 2.1	4 4.3	1 1.1	0 0	1 1.1	0 0	5 5.3	24 25.5	5 5.3	13 13.8	0 0
夫婦のみ		168 100	34 20.2	8 4.8	5 3.0	7 4.2	3 1.8	8 4.8	4 2.4	4 2.4	1 0.6	15 8.9	38 22.6	8 4.8	31 18.5	2 1.2	
二世帯世帯		261 100	76 29.1	6 2.3	7 2.7	15 5.7	1 0.4	11 4.2	6 2.3	3 1.1	3 1.1	24 9.2	47 18.0	19 7.3	40 15.3	3 1.1	
三世帯世帯		31 100	5 16.1	4 12.9	1 3.2	1 3.2	0 0	5 16.1	0 0	0 0	2 6.5	2 6.5	8 25.8	0 0	3 9.7	0 0	
その他の世帯		20 100	3 15.0	3 15.0	0 0	1 5.0	0 0	1 5.0	0 0	0 0	0 0	2 10.0	5 25.0	3 15.0	2 10.0	0 0	
子どものいる世帯		62 100	18 29.0	0 0	1 1.6	1 1.6	0 0	9 14.5	1 1.6	1 1.6	0 0	7 11.3	13 21.0	4 6.5	7 11.3	0 0	
高齢者のいる世帯		194 100	34 17.5	13 6.7	7 3.6	12 6.2	2 1.0	11 5.7	7 3.6	3 1.5	2 1.0	14 7.2	39 20.1	9 4.6	36 18.6	5 2.6	
要介護者のいる世帯		52 100	5 9.6	4 7.7	4 7.7	0 0	1 1.9	2 3.8	2 3.8	1 1.9	3 5.8	3 5.8	13 25.0	3 5.8	9 17.3	2 3.8	
障がい者のいる世帯		64 100	15 23.4	6 9.4	6 9.4	2 3.1	0 0	2 3.1	0 0	0 0	0 4.7	7 10.9	10 15.6	2 3.1	9 14.1	2 3.1	

年齢別にみると、30歳から69歳では「仕事や家事で忙しい」が最も多く、29歳以下と70歳以上では「興味がない」が最も多くなっています。

世帯構成別にみると、ひとり暮らし、二世帯世帯、子どものいる世帯では3割近くが「仕事や家事で忙しい」と回答しています。

〔6〕今後参加したい地域の活動

問14 あなたは、今後、以下の活動に参加したい(継続して参加したい)と思いますか。
(あてはまるものすべてに○)



※前回調査では「参加者として参加したい」

※1 前回調査では「子ども会の活動」

※2 前回調査では「特になし」

今後参加したい地域の活動は、「町内会の活動(清掃・美化活動など)」が 21.6%と最も多く、次いで、「盆おどり・地域の祭り」が 18.7%、「防災訓練・応急手当講習会」が 12.4%となっています。一方、「参加したいと思わない」は 46.4%と半数近くを占めています。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

【年齢別・日常生活圏域別・世帯構成別 今後参加したい地域の活動】

			盆 おどり・地 域の祭り	地 域の運 動会（市 民スポー ツ祭	町 内会の 活動（清 掃・美化 活動	子 どもに 関する 活動（子 ども	会、子 ども食 堂など）	P T A の活動	高 齢ク ラブの 活動	給 食サ ービ ス・い きい きサ ロン	防 災訓 練・応 急手 当講 習会	防 犯活 動	ボ ラン ティア 活動	そ 他	参 加し たい と思 わな い	無 回 答
	n															(MA%)
全体	1,131	211	107	244	52	7	70	41	140	55	88	23	525	39		
	100	18.7	9.5	21.6	4.6	0.6	6.2	3.6	12.4	4.9	7.8	2.0	46.4	3.4		
年齢別																
29歳以下	88	29	9	6	5	1	1	2	4	3	8	0	46	1		
	100	33.0	10.2	6.8	5.7	1.1	1.1	2.3	4.5	3.4	9.1	0	52.3	1.1		
30歳代	82	29	14	11	16	2	0	2	7	1	3	0	40	1		
	100	35.4	17.1	13.4	19.5	2.4	0	2.4	8.5	1.2	3.7	0	48.8	1.2		
40歳代	141	45	18	19	13	2	1	3	15	5	12	1	64	6		
	100	31.9	12.8	13.5	9.2	1.4	0.7	2.1	10.6	3.5	8.5	0.7	45.4	4.3		
50歳代	225	33	8	43	5	2	5	4	33	7	14	6	118	7		
	100	14.7	3.6	19.1	2.2	0.9	2.2	1.8	14.7	3.1	6.2	2.7	52.4	3.1		
60～64歳	85	12	3	18	2	0	3	1	9	6	9	0	46	2		
	100	14.1	3.5	21.2	2.4	0	3.5	1.2	10.6	7.1	10.6	0	54.1	2.4		
65～69歳	96	12	7	32	4	0	9	6	14	12	11	1	41	1		
	100	12.5	7.3	33.3	4.2	0	9.4	6.3	14.6	12.5	11.5	1.0	42.7	1.0		
70歳以上	406	49	48	113	7	0	51	23	57	21	30	15	166	21		
	100	12.1	11.8	27.8	1.7	0	12.6	5.7	14.0	5.2	7.4	3.7	40.9	5.2		
日常生活圏域別																
第1圏域	189	38	24	53	9	1	13	10	20	8	17	2	92	5		
	100	20.1	12.7	28.0	4.8	0.5	6.9	5.3	10.6	4.2	9.0	1.1	48.7	2.6		
第2圏域	260	48	33	61	8	2	14	5	32	8	16	6	117	10		
	100	18.5	12.7	23.5	3.1	0.8	5.4	1.9	12.3	3.1	6.2	2.3	45.0	3.8		
第3圏域	256	47	21	45	9	1	16	11	30	14	22	3	127	4		
	100	18.4	8.2	17.6	3.5	0.4	6.3	4.3	11.7	5.5	8.6	1.2	49.6	1.6		
第4圏域	276	48	21	53	22	3	20	8	44	18	22	10	124	11		
	100	17.4	7.6	19.2	8.0	1.1	7.2	2.9	15.9	6.5	8.0	3.6	44.9	4.0		
第5圏域	145	29	7	31	3	0	6	7	13	7	11	2	63	8		
	100	20.0	4.8	21.4	2.1	0	4.1	4.8	9.0	4.8	7.6	1.4	43.4	5.5		
世帯構成別																
ひとり暮らし	143	21	10	26	3	0	14	10	15	4	14	3	71	4		
	100	14.7	7.0	18.2	2.1	0	9.8	7.0	10.5	2.8	9.8	2.1	49.7	2.8		
夫婦のみ	352	42	32	94	6	0	30	16	47	22	22	9	158	18		
	100	11.9	9.1	26.7	1.7	0	8.5	4.5	13.4	6.3	6.3	2.6	44.9	5.1		
二世帯世帯	522	126	50	98	36	6	19	10	64	24	42	8	244	13		
	100	24.1	9.6	18.8	6.9	1.1	3.6	1.9	12.3	4.6	8.0	1.5	46.7	2.5		
三世帯世帯	68	16	9	17	5	1	5	2	6	3	5	2	28	2		
	100	23.5	13.2	25.0	7.4	1.5	7.4	2.9	8.8	4.4	7.4	2.9	41.2	2.9		
その他の世帯	40	6	6	9	2	0	2	3	8	2	4	1	19	2		
	100	15.0	15.0	22.5	5.0	0	5.0	7.5	20.0	5.0	10.0	2.5	47.5	5.0		
子どものいる世帯	182	76	40	38	33	7	6	4	24	6	14	0	57	5		
	100	41.8	22.0	20.9	18.1	3.8	3.3	2.2	13.2	3.3	7.7	0	31.3	2.7		
高齢者のいる世帯	412	50	36	119	7	1	43	20	53	28	31	11	177	18		
	100	12.1	8.7	28.9	1.7	0.2	10.4	4.9	12.9	6.8	7.5	2.7	43.0	4.4		
要介護者のいる世帯	95	13	6	14	2	0	10	3	12	6	6	5	50	6		
	100	13.7	6.3	14.7	2.1	0	10.5	3.2	12.6	6.3	6.3	5.3	52.6	6.3		
障がい者のいる世帯	121	19	11	25	3	2	6	3	13	4	9	5	59	7		
	100	15.7	9.1	20.7	2.5	1.7	5.0	2.5	10.7	3.3	7.4	4.1	48.8	5.8		

年齢別にみると、50歳未満では「盆おどり・地域の祭り」、50歳以上では「町内会の活動(清掃・美化活動など)」が最も多くなっています。

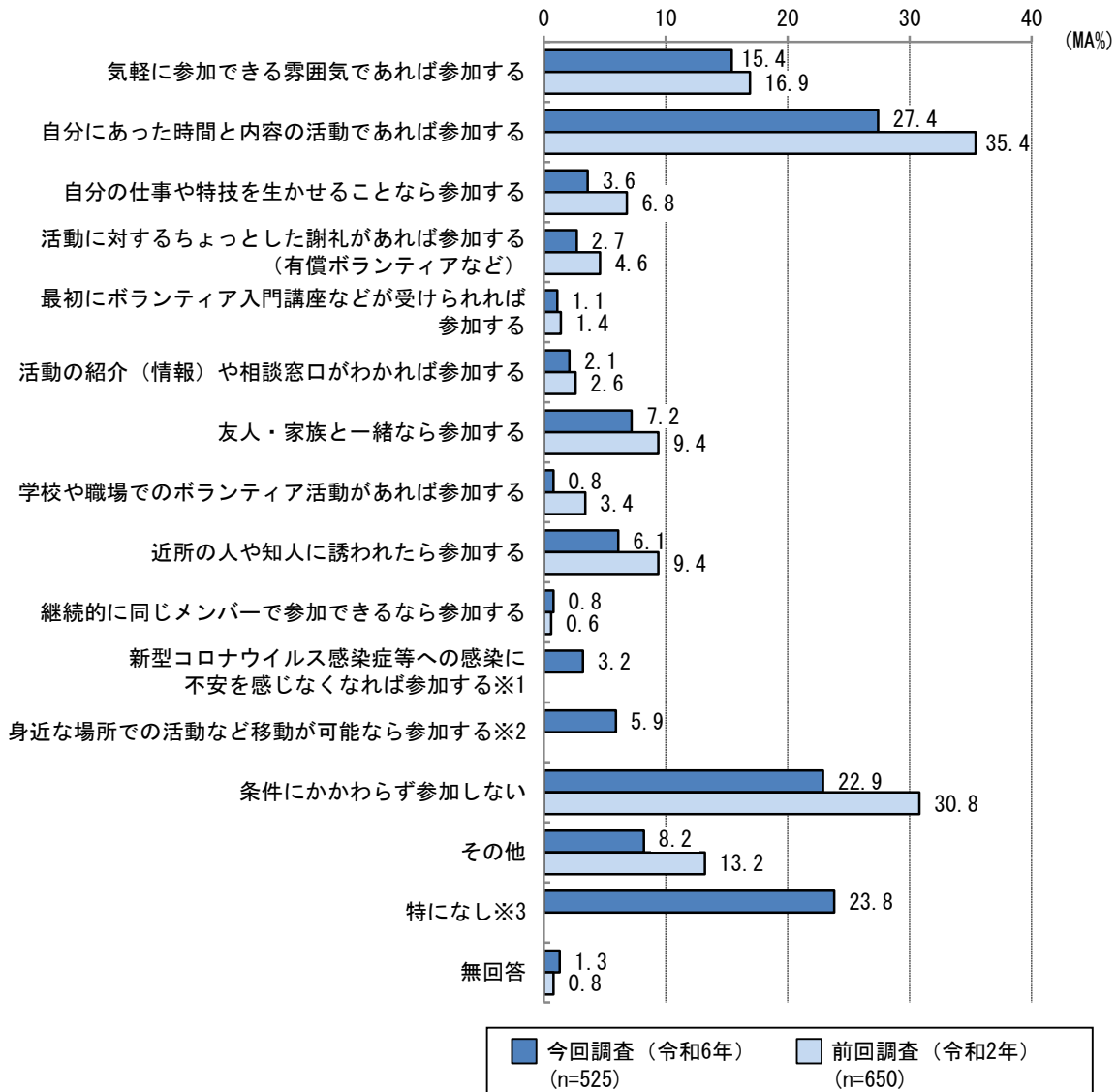
日常生活圏域別にみると、第1圏域で「町内会の活動(清掃・美化活動など)」の割合が28.0%と、他の圏域に比べて高くなっています。

世帯構成別にみると、二世帯世帯、子どものいる世帯では「盆おどり・地域の祭り」が最も多く、それ以外の世帯では「町内会の活動(清掃・美化活動など)」が最も多くなっています。子どものいる世帯では「盆おどり・地域の祭り」の割合が41.8%と高く、「地域の運動会(市民スポーツ祭など)」、「子どもに関する活動(子ども会、子ども食堂など)」の割合も、他の世帯に比べて高くなっています。

〔7〕地域の活動に参加したくなる条件

問14で「12. 参加したいと思わない」を選んだ方におうかがいします。

問14-1 あなたは、どのような条件が整えば参加したいと思いますか。
(あてはまるものすべてに○)



※1、2、3 前回調査では選択肢なし

地域の活動に参加したくなる条件については、「自分にあつた時間と内容の活動であれば参加する」が27.4%と最も多く、次いで、「気軽に参加できる雰囲気であれば参加する」が15.4%となっています。また、「条件にかかわらず参加しない」が22.9%みられます。

「その他」の具体的な内容は、「加齢や体調、障がいのために参加できない」、「時間がなく参加できない」などとなっています。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

【年齢別・日常生活圏域別・世帯構成別 地域の活動に参加したくなる条件】

(MA%)

		n	気軽に 参加で きる雰 囲気 であ れば 参 加 す る	自分 にあ った 時 間 と 内 容 の 活 動 で あ る	自分 の仕 事や 特 技 を 生 か せ る こ と な ら 参 加 す る	活動 に参 加す る(有 償ボ ラン ティア があ る)	最初 にボ ラン ティア 入 門講 座な どが あ る	友人・ 家族 と一 緒な ら参 加す る	学校 や職 場 で のボ ラン ティア 活 動 が あ る	近 所 の 人 や 知 人 に 誘 わ れ た ら 参 加 す る	継 続 的 に 同 じ メ ン バ ー で 参 加 で き る	新 型 コ ロ ナ ウ ィ ル ス 感 染 症 等 へ の 感 染 に 不 安 を 感 じ な く な れ ば 参 加 す る	身 近 な 場 所 で の 活 動 な ど 移 動 が 可 能 な ら 参 加 す る	条 件 に か か わ ら ず 参 加 し な い	そ の 他	特 に な し	無 回 答	
全体		525	81	144	19	14	6	11	38	4	32	4	17	31	120	43	125	7
		100	15.4	27.4	3.6	2.7	1.1	2.1	7.2	0.8	6.1	0.8	3.2	5.9	22.9	8.2	23.8	1.3
年齢別	29歳以下	46	6	12	3	1	0	0	5	2	2	0	0	2	14	1	11	0
		100	13.0	26.1	6.5	2.2	0	0	10.9	4.3	4.3	0	0	4.3	30.4	2.2	23.9	0
	30歳代	40	9	11	2	3	0	1	4	0	2	0	0	3	10	1	7	0
		100	22.5	27.5	5.0	7.5	0	2.5	10.0	0	5.0	0	0	7.5	25.0	2.5	17.5	0
	40歳代	64	17	28	4	3	2	5	6	1	5	0	2	1	19	2	8	0
		100	26.6	43.8	6.3	4.7	3.1	7.8	9.4	1.6	7.8	0	3.1	1.6	29.7	3.1	12.5	0
	50歳代	118	20	38	4	5	3	3	12	0	8	2	6	8	30	6	23	1
		100	16.9	32.2	3.4	4.2	2.5	10.2	0	6.8	1.7	5.1	6.8	25.4	5.1	19.5	0.8	
60～64歳	46	6	17	2	1	0	0	7	0	3	0	0	4	4	4	11	1	
	100	13.0	37.0	4.3	2.2	0	0	15.2	0	6.5	0	0	8.7	8.7	8.7	23.9	2.2	
65～69歳	41	5	13	3	0	0	0	2	0	3	0	4	0	10	3	11	1	
	100	12.2	31.7	7.3	0	0	0	4.9	0	7.3	0	9.8	0	24.4	7.3	26.8	2.4	
70歳以上	166	18	24	1	1	1	2	2	1	9	2	5	13	33	26	51	4	
	100	10.8	14.5	0.6	0.6	0.6	1.2	1.2	0.6	5.4	1.2	3.0	7.8	19.9	15.7	30.7	2.4	
日常生活圏域別	第1圏域	92	12	24	2	3	0	2	5	0	1	1	3	9	19	10	22	4
		100	13.0	26.1	2.2	3.3	0	2.2	5.4	0	1.1	1.1	3.3	9.8	20.7	10.9	23.9	4.3
	第2圏域	117	19	35	7	5	2	2	12	0	9	1	3	5	28	9	25	0
		100	16.2	29.9	6.0	4.3	1.7	1.7	10.3	0	7.7	0.9	2.6	4.3	23.9	7.7	21.4	0
	第3圏域	127	20	29	2	2	2	3	10	1	5	0	5	4	28	12	35	0
	100	15.7	22.8	1.6	1.6	1.6	2.4	7.9	0.8	3.9	0	3.9	3.1	22.0	9.4	27.6	0	
第4圏域	124	20	39	6	4	2	4	10	2	6	1	2	11	29	6	29	2	
	100	16.1	31.5	4.8	3.2	1.6	3.2	8.1	1.6	4.8	0.8	1.6	8.9	23.4	4.8	23.4	1.6	
第5圏域	63	10	16	2	0	0	0	1	1	11	1	4	2	15	6	14	1	
	100	15.9	25.4	3.2	0	0	0	1.6	1.6	17.5	1.6	6.3	3.2	23.8	9.5	22.2	1.6	
世帯構成別	ひとり暮らし	71	15	10	1	0	2	2	3	0	7	1	2	4	12	9	27	0
		100	21.1	14.1	1.4	0	2.8	2.8	4.2	0	9.9	1.4	2.8	5.6	16.9	12.7	38.0	0
	夫婦のみ	158	20	41	5	4	0	1	9	2	6	1	4	6	39	13	37	3
		100	12.7	25.9	3.2	2.5	0	0.6	5.7	1.3	3.8	0.6	2.5	3.8	24.7	8.2	23.4	1.9
	二世帯世帯	244	41	82	10	10	4	7	24	2	16	2	8	16	59	12	47	3
		100	16.8	33.6	4.1	4.1	1.6	2.9	9.8	0.8	6.6	0.8	3.3	6.6	24.2	4.9	19.3	1.2
	三世帯世帯	28	1	5	1	0	0	0	1	0	2	0	0	2	6	4	9	1
		100	3.6	17.9	3.6	0	0	0	3.6	0	7.1	0	0	7.1	21.4	14.3	32.1	3.6
	その他の世帯	19	4	5	2	0	0	1	1	0	1	0	2	3	4	5	2	0
		100	21.1	26.3	10.5	0	0	5.3	5.3	0	5.3	0	10.5	15.8	21.1	26.3	10.5	0
	子どものいる世帯	57	13	21	3	6	2	4	9	0	8	0	1	2	16	1	5	1
		100	22.8	36.8	5.3	10.5	3.5	7.0	15.8	0	14.0	0	1.8	3.5	28.1	1.8	8.8	1.8
高齢者のいる世帯	177	23	48	5	3	2	2	6	0	8	2	5	13	38	17	50	5	
	100	13.0	27.1	2.8	1.7	1.1	1.1	3.4	0	4.5	1.1	2.8	7.3	21.5	9.6	28.2	2.8	
要介護者のいる世帯	50	4	11	1	1	0	1	2	0	0	1	1	9	9	10	9	1	
	100	8.0	22.0	2.0	2.0	0	2.0	4.0	0	0	2.0	2.0	18.0	18.0	20.0	18.0	2.0	
障がい者のいる世帯	59	6	9	0	1	0	1	3	0	2	1	3	5	14	9	14	1	
	100	10.2	15.3	0	1.7	0	1.7	5.1	0	3.4	1.7	5.1	8.5	23.7	15.3	23.7	1.7	

年齢別にみると、30 歳から69歳までは「自分にあった時間と内容の活動であれば参加する」が最も多くなっています。29歳以下では3 割の人が「条件にかかわらず参加しない」と回答しています。

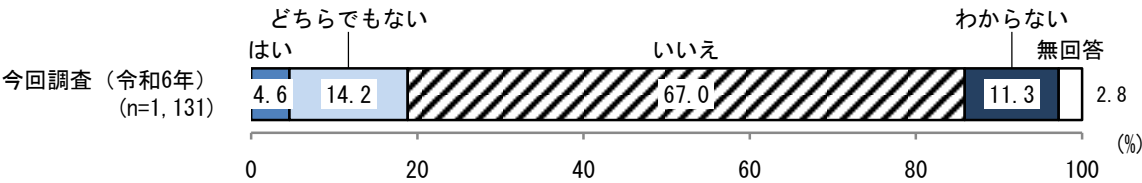
日常生活圏域別にみると、第5圏域では「近所の人や知人に誘われたら参加する」の割合が17.5%と、他の圏域に比べて高くなっています。

世帯構成別にみると、ひとり暮らし、その他の世帯、子どものいる世帯では、「気軽に参加できる雰囲気であれば参加する」が2割台と、他の世帯に比べて高くなっています。また、子どものいる世帯では、「友人・家族と一緒に参加する」、「近所の人や知人に誘われたら参加する」などの割合も、他の圏域に比べて高くなっています。

〔8〕お世話役(企画・運営側)として地域の活動に参加したいか

新規設問

問15 問13・問14の回答選択肢にあるような、お住まいの地域での活動全般について、あなたは、お世話役(企画・運営側)として参加したいと思いますか。
(1つに○)



地域での活動全般にお世話役(企画・運営側)として参加したいと思うかをたずねたところ、「はい」が4.6%、「いいえ」が67.0%、「どちらでもない」が14.2%となっています。

【年齢別・日常生活圏域別 お世話役(企画・運営側)として地域の活動に参加したいか】

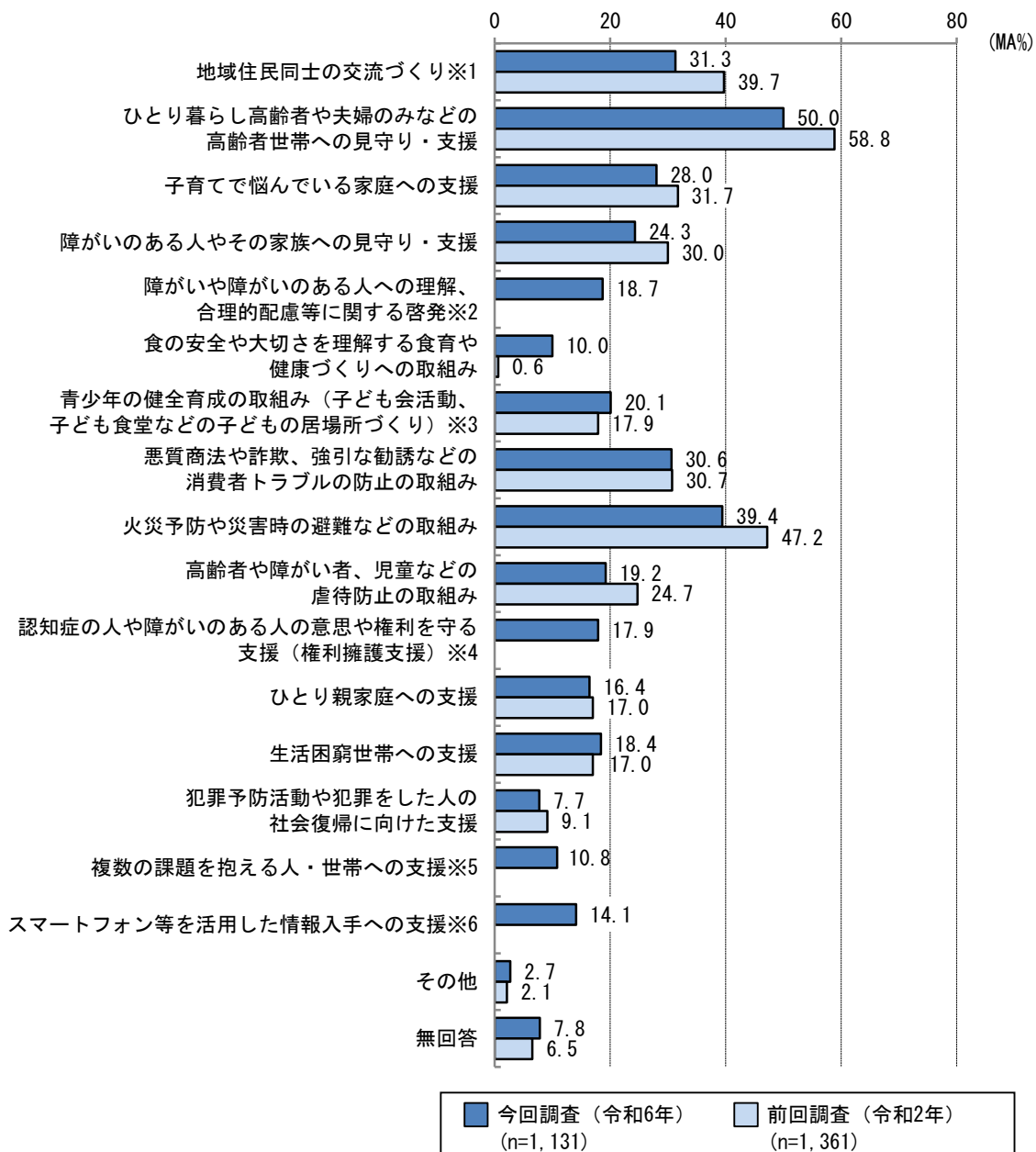
			はい	どちらでもない	いいえ	わからない	無回答	(%)
		n						
全体		1,131	52	161	758	128	32	
		100	4.6	14.2	67.0	11.3	2.8	
年齢別	29歳以下	88	4	15	58	10	1	
		100	4.5	17.0	65.9	11.4	1.1	
	30歳代	82	2	6	66	8	0	
		100	2.4	7.3	80.5	9.8	0	
	40歳代	141	4	27	101	7	2	
		100	2.8	19.1	71.6	5.0	1.4	
	50歳代	225	10	34	142	35	4	
		100	4.4	15.1	63.1	15.6	1.8	
60～64歳	85	4	17	55	7	2		
	100	4.7	20.0	64.7	8.2	2.4		
65～69歳	96	9	14	56	14	3		
	100	9.4	14.6	58.3	14.6	3.1		
70歳以上	406	19	47	274	46	20		
	100	4.7	11.6	67.5	11.3	4.9		
日常生活圏域別	第1圏域	189	8	24	132	17	8	
		100	4.2	12.7	69.8	9.0	4.2	
	第2圏域	260	9	38	188	18	7	
		100	3.5	14.6	72.3	6.9	2.7	
	第3圏域	256	13	36	170	32	5	
		100	5.1	14.1	66.4	12.5	2.0	
	第4圏域	276	13	41	179	36	7	
		100	4.7	14.9	64.9	13.0	2.5	
	第5圏域	145	9	22	87	23	4	
		100	6.2	15.2	60.0	15.9	2.8	

年齢別にみると、すべての年齢で「いいえ」が最も多くなっていますが、65～69 歳では「はい」の割合が9.4%と、他の年齢層に比べて高くなっています。

日常生活圏域別にみると、第5圏域で「はい」の割合が6.2%と、他の圏域に比べてやや高くなっています。

〔9〕地域の人たちが協力して取組んでいくことが必要な分野

問16 地域の人たちが協力して取組んでいくことが必要な分野は、次のうちどのようなことだと思いますか。(あてはまるものすべてに○)



※1 前回調査では「交流・接点づくり」

※3 前回調査では「青少年健全育成の取組み」

※2、4、5、6 前回調査では選択肢なし

地域の人たちが協力して取組んでいくことが必要な分野については、「ひとり暮らし高齢者や夫婦のみなどの高齢者世帯への見守り・支援」が 50.0%と最も多く、次いで、「火災予防や災害時の避難などの取組み」が 39.4%、「地域住民同士の交流づくり」が 31.3%となっています。

【性別・年齢別 地域の人たちが協力して取組んでいくことが必要な分野】

		n	地域住民同士の交流づくり	ひとり暮らし高齢者や夫婦のみのみ	子育てで悩んでいる家庭への支援	見守り・支援	障がいのある人やその家族への支援	障がいや障がいのある人への合理的配慮等に関する啓発	食の安全や大切さを理解する食育や健康づくりへの取り組み	子ども会の活動、子ども食堂などの居場所づくり	青少年の健全育成の取組み（子ども会・青少年の健全育成の取組み）	組の消費法や詐欺、強引な勧誘などの悪質商法や詐欺、強引な勧誘などの悪質商法	火災予防や災害時の避難などの取組み
全体		1,131	354	566	317	275	212	113	227	346	446		
		100	31.3	50.0	28.0	24.3	18.7	10.0	20.1	30.6	39.4		
性別	男性	465	156	215	124	117	95	41	88	160	176		
	女性	645	192	342	189	153	111	71	136	181	261		
		100	29.8	53.0	29.3	23.7	17.2	11.0	21.1	28.1	40.5		
年齢別	29歳以下	88	25	30	41	20	19	9	19	12	23		
		100	28.4	34.1	46.6	22.7	21.6	10.2	21.6	13.6	26.1		
	30歳代	82	22	27	36	16	11	7	23	16	25		
		100	26.8	32.9	43.9	19.5	13.4	8.5	28.0	19.5	30.5		
	40歳代	141	46	68	63	43	23	20	38	43	59		
		100	32.6	48.2	44.7	30.5	16.3	14.2	27.0	30.5	41.8		
	50歳代	225	57	118	75	54	48	24	51	77	105		
		100	25.3	52.4	33.3	24.0	21.3	10.7	22.7	34.2	46.7		
	60～64歳	85	21	47	16	20	17	7	18	33	44		
		100	24.7	55.3	18.8	23.5	20.0	8.2	21.2	38.8	51.8		
年齢別	65～69歳	96	38	57	22	23	19	7	21	28	46		
		100	39.6	59.4	22.9	24.0	19.8	7.3	21.9	29.2	47.9		
	70歳以上	406	143	215	61	98	73	38	55	135	142		
		100	35.2	53.0	15.0	24.1	18.0	9.4	13.5	33.3	35.0		

		n	虐待防止の取組み、児童などの	認知症の人や障がいのある人の権利擁護（意思や権利を守り支える権利擁護）	ひとり暮らし高齢者や夫婦のみのみ	生活困窮世帯への支援	社会復帰に向けた支援	犯罪予防活動や犯罪をした人の社会復帰に向けた支援	複数の課題を抱える人・世帯への支援	スマートフォン等を活用した情報入手への支援	その他	無回答
全体		1,131	217	202	186	208	87	122	160	31	88	
		100	19.2	17.9	16.4	18.4	7.7	10.8	14.1	2.7	7.8	
性別	男性	465	87	77	82	92	48	52	78	10	33	
	女性	645	125	121	103	114	38	67	76	20	53	
		100	19.4	18.8	16.0	17.7	5.9	10.4	11.8	3.1	8.2	
年齢別	29歳以下	88	19	12	17	19	5	13	15	1	2	
		100	21.6	13.6	19.3	21.6	5.7	14.8	17.0	1.1	2.3	
	30歳代	82	11	10	16	15	6	10	11	5	2	
		100	13.4	12.2	19.5	18.3	7.3	12.2	13.4	6.1	2.4	
	40歳代	141	33	29	28	30	15	22	34	3	7	
		100	23.4	20.6	19.9	21.3	10.6	15.6	24.1	2.1	5.0	
	50歳代	225	52	42	42	51	24	39	36	8	13	
		100	23.1	18.7	18.7	22.7	10.7	17.3	16.0	3.6	5.8	
	60～64歳	85	13	13	11	17	8	6	9	2	6	
		100	15.3	15.3	12.9	20.0	9.4	7.1	10.6	2.4	7.1	
年齢別	65～69歳	96	21	17	17	14	8	5	12	1	6	
		100	21.9	17.7	17.7	14.6	8.3	5.2	12.5	1.0	6.3	
年齢別	70歳以上	406	67	77	54	61	20	25	42	10	51	
		100	16.5	19.0	13.3	15.0	4.9	6.2	10.3	2.5	12.6	

性別にみると、男女ともに「ひとり暮らし高齢者や夫婦のみなどの高齢者世帯への見守り・支援」が最も多く、女性は男性に比べて 6.8 ポイント多くなっています。

年齢別にみると、40 歳未満では「子育てで悩んでいる家庭への支援」が最も多く、40 歳以上は「ひとり暮らし高齢者や夫婦のみなどの高齢者世帯への見守り・支援」が最も多くなっています。また、50 歳から 69 歳で「火災予防や災害時の避難などの取組み」が 5 割前後と高くなっています。

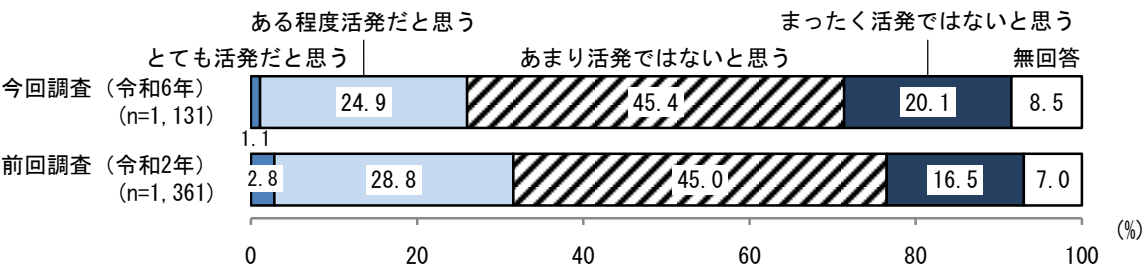
【世界構造図】地域の人口分布

		地	支なひ	揺子	目障	解障	育食	子ど書
--	--	---	-----	----	----	----	----	-----

		n	高齢者や障がい者、児童などの虐待防止の取組み	認知症の人や障がいのある人擁護意思や権利を守る支援（権利擁護支援）	ひとり親家庭への支援	生活困窮世帯への支援	犯罪予防活動や犯罪をした人の社会復帰に向けた支援	複数の課題を抱える人・世帯への支援	スマートフォン等を活用した情報入手への支援	その他	無回答
全体		1,131	217	202	186	208	87	122	160	31	88
		100	19.2	17.9	16.4	18.4	7.7	10.8	14.1	2.7	7.8
世帯構成別	ひとり暮らし	143	29	29	20	28	12	19	23	4	21
		100	20.3	20.3	14.0	19.6	8.4	13.3	16.1	2.8	14.7
	夫婦のみ	352	58	54	40	53	23	21	48	12	22
		100	16.5	15.3	11.4	15.1	6.5	6.0	13.6	3.4	6.3
	二世帯世帯	522	102	90	99	97	38	66	73	14	34
		100	19.5	17.2	19.0	18.6	7.3	12.6	14.0	2.7	6.5
	三世帯世帯	68	19	17	19	21	12	13	11	0	4
		100	27.9	25.0	27.9	30.9	17.6	19.1	16.2	0	5.9
	その他の世帯	40	9	11	8	9	2	3	5	1	5
		100	22.5	27.5	20.0	22.5	5.0	7.5	12.5	2.5	12.5
	子どものいる世帯	182	39	32	46	43	23	28	34	2	9
		100	21.4	17.6	25.3	23.6	12.6	15.4	18.7	1.1	4.9
高齢者のいる世帯	412	76	81	61	78	24	39	49	9	37	
	100	18.4	19.7	14.8	18.9	5.8	9.5	11.9	2.2	9.0	
要介護者のいる世帯	95	19	32	14	24	7	16	11	3	8	
	100	20.0	33.7	14.7	25.3	7.4	16.8	11.6	3.2	8.4	
障がい者のいる世帯	121	30	30	21	34	12	24	18	2	11	
	100	24.8	24.8	17.4	28.1	9.9	19.8	14.9	1.7	9.1	

[10]地域での福祉活動について

問17 あなたは、地域での福祉活動が活発だと思いますか。(1つに○)



地域での福祉活動については、「とても活発だと思う」と「ある程度活発だと思う」を合わせた『活発だと思う』が 26.0%、「まったく活発ではないと思う」と「あまり活発ではないと思う」を合わせた『活発ではないと思う』が 65.5%となっています。

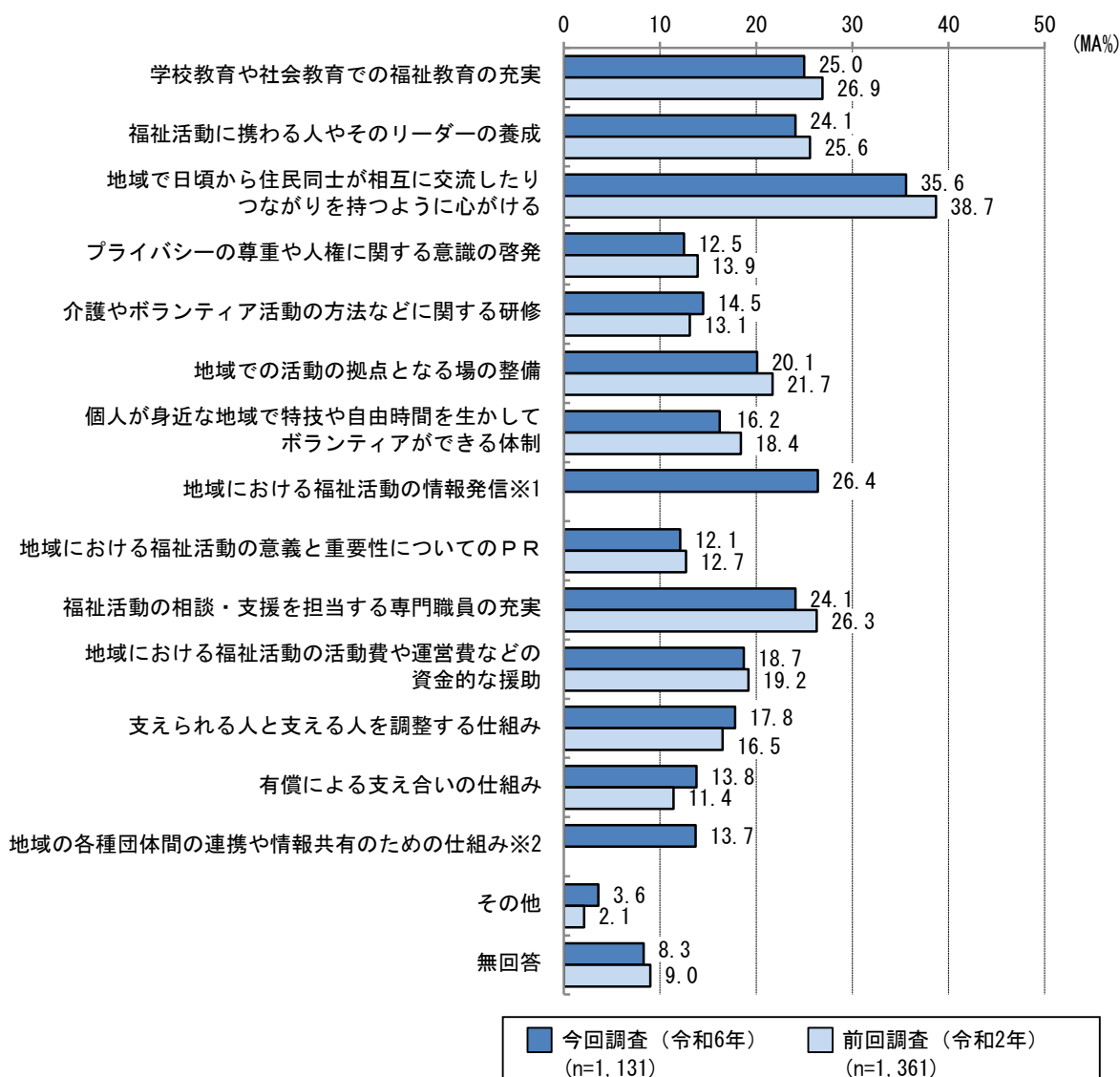
【日常生活圏域別 地域での福祉活動】

		n	とても活発だと思う	ある程度活発だと思う	あまり活発ではないと思う	まったく活発ではないと思う	無回答
全体		1,131	13	282	513	227	96
		100	1.1	24.9	45.4	20.1	8.5
日常生活圏域別	第1圏域	189	0	50	76	46	17
		100	0	26.5	40.2	24.3	9.0
	第2圏域	260	5	70	120	46	19
		100	1.9	26.9	46.2	17.7	7.3
	第3圏域	256	3	49	127	51	26
		100	1.2	19.1	49.6	19.9	10.2
	第4圏域	276	4	74	123	56	19
		100	1.4	26.8	44.6	20.3	6.9
	第5圏域	145	1	39	67	26	12
		100	0.7	26.9	46.2	17.9	8.3

日常生活圏域別にみると、すべての圏域で「あまり活発ではないと思う」が最も多く、とくに、第3圏域では『活発ではないと思う』が 69.5%と、他の圏域に比べて高くなっています。

〔11〕地域における助けあいや支えあいの活動を活発にするために必要なこと

問18 地域における助けあいや支えあいの活動を活発にするためには、どのようなことが必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)



※1、2 前回調査では選択肢なし

地域における助けあいや支えあいの活動を活発にするために必要だと思うことは、「地域で日頃から住民同士が相互に交流したりつながりを持つように心がける」が35.6%と最も多く、次いで、「地域における福祉活動の情報発信」が26.4%、「学校教育や社会教育での福祉教育の充実」が25.0%、「福祉活動に携わる人やそのリーダーの養成」、「福祉活動の相談・支援を担当する専門職員の充実」がそれぞれ24.1%となっています。

【年齢別・世帯構成別 地域における助けあいや支えあいの活動を活発にするために必要なこと】

		(MA%)																		
		n	学校教育や社会教育での福祉教育の充実	福祉活動に携わる人やそのリーダーの養成	地域で日頃から住民同士が相互に交流したりつながりを持つように心がける	意識の啓発	ボランティアの尊重や人権に関する意識の研修	介護やボランティア活動の方法などに関する研修	地域での活動の拠点となる場の整備	個人が身近な地域で特技や自由時間を生かしてボランティアができる体制を	地域における福祉活動の情報発信	地域における福祉活動の意義と重要性についてのPR	福祉活動の相談・支援を担当する専門職員の充実	地域における福祉活動の活動費や運営費などの資金的な援助	地域における福祉活動の活動費や運営費などの資金的な援助	支えられる人と支える人を調整する仕組み	有償による支え合いの仕組み	地域の各種団体間の連携や情報共有のための仕組み	その他	無回答
全体		1,131 100	283 25.0	273 24.1	403 35.6	141 12.5	164 14.5	227 20.1	183 16.2	299 26.4	137 12.1	273 24.1	212 18.7	201 17.8	156 13.8	155 13.7	41 3.6	94 8.3		
年齢別	29歳以下	88 100	37 42.0	8 9.1	29 33.0	16 18.2	10 11.4	12 13.6	12 13.6	18 20.5	7 8.0	11 12.5	10 11.4	18 20.5	16 18.2	9 10.2	1 1.1	3 3.4		
	30歳代	82 100	30 36.6	13 15.9	24 29.3	4 4.9	7 8.5	19 23.2	15 18.3	14 17.1	8 9.8	15 18.3	22 26.8	17 20.7	26 31.7	9 11.0	2 2.4	5 6.1		
	40歳代	141 100	45 31.9	35 24.8	55 39.0	24 17.0	26 18.4	37 26.2	27 19.1	34 24.1	17 12.1	33 23.4	32 22.7	23 16.3	31 22.0	18 12.8	9 6.4	6 4.3		
	50歳代	225 100	55 24.4	61 27.1	57 25.3	31 13.8	38 16.9	43 19.1	56 24.9	76 33.8	39 17.3	59 26.2	42 18.7	58 25.8	39 17.3	39 17.3	11 4.9	13 5.8		
	60～64歳	85 100	19 22.4	16 18.8	27 31.8	10 11.8	15 17.6	16 18.8	12 14.1	27 31.8	11 12.9	20 23.5	18 21.2	14 16.5	10 11.8	12 14.1	2 2.4	5 5.9		
	65～69歳	96 100	22 22.9	35 36.5	38 39.6	10 10.4	11 11.5	19 19.8	13 13.5	37 38.5	10 10.4	29 30.2	18 18.8	15 15.6	8 8.3	16 16.7	2 2.1	7 7.3		
	70歳以上	406 100	74 18.2	103 25.4	171 42.1	46 11.3	55 13.5	80 19.7	48 11.8	92 22.7	45 11.1	104 25.6	69 17.0	56 13.8	25 6.2	52 12.8	12 3.0	54 13.3		
世帯構成別	ひとり暮らし	143 100	24 16.8	35 24.5	42 29.4	18 12.6	20 14.0	24 16.8	21 14.7	37 25.9	12 8.4	30 21.0	20 14.0	31 21.7	16 11.2	15 10.5	9 6.3	25 17.5		
	夫婦のみ	352 100	71 20.2	86 24.4	138 39.2	41 11.6	43 12.2	78 22.2	53 15.1	97 27.6	46 13.1	88 25.0	67 19.0	51 14.5	30 8.5	47 13.4	10 2.8	30 8.5		
	二世帯世帯	522 100	157 30.1	120 23.0	187 35.8	64 12.3	81 15.5	108 20.7	91 17.4	139 26.6	60 11.5	125 23.9	103 19.7	91 17.4	100 19.2	68 13.0	19 3.6	31 5.9		
	三世帯世帯	68 100	19 27.9	18 26.5	26 38.2	11 16.2	15 22.1	12 17.6	10 14.7	18 26.5	14 20.6	20 29.4	15 22.1	17 25.0	7 10.3	15 22.1	2 2.9	2 2.9		
	その他の世帯	40 100	10 25.0	13 32.5	8 20.0	7 17.5	4 10.0	5 12.5	8 20.0	8 20.0	4 10.0	8 20.0	7 17.5	10 25.0	3 7.5	10 25.0	1 2.5	5 12.5		
	子どものいる世帯	182 100	67 36.8	38 20.9	70 38.5	27 14.8	26 14.3	45 24.7	36 19.8	41 22.5	16 8.8	37 20.3	38 20.9	36 19.8	48 26.4	18 9.9	6 3.3	8 4.4		
	高齢者のいる世帯	412 100	91 22.1	120 29.1	168 40.8	51 12.4	65 15.8	86 20.9	65 15.8	121 29.4	58 14.1	121 29.4	81 19.7	59 14.3	43 10.4	59 14.3	13 3.2	35 8.5		
	要介護者のいる世帯	95 100	23 24.2	36 37.9	33 34.7	11 11.6	18 18.9	15 15.8	11 11.6	27 28.4	14 14.7	29 30.5	17 17.9	17 17.9	13 13.7	18 18.9	2 2.1	9 9.5		
	障がい者のいる世帯	121 100	39 32.2	42 34.7	41 33.9	18 14.9	25 20.7	30 24.8	18 14.9	38 31.4	21 17.4	37 30.6	32 26.4	29 24.0	18 14.9	29 24.0	3 2.5	11 9.1		

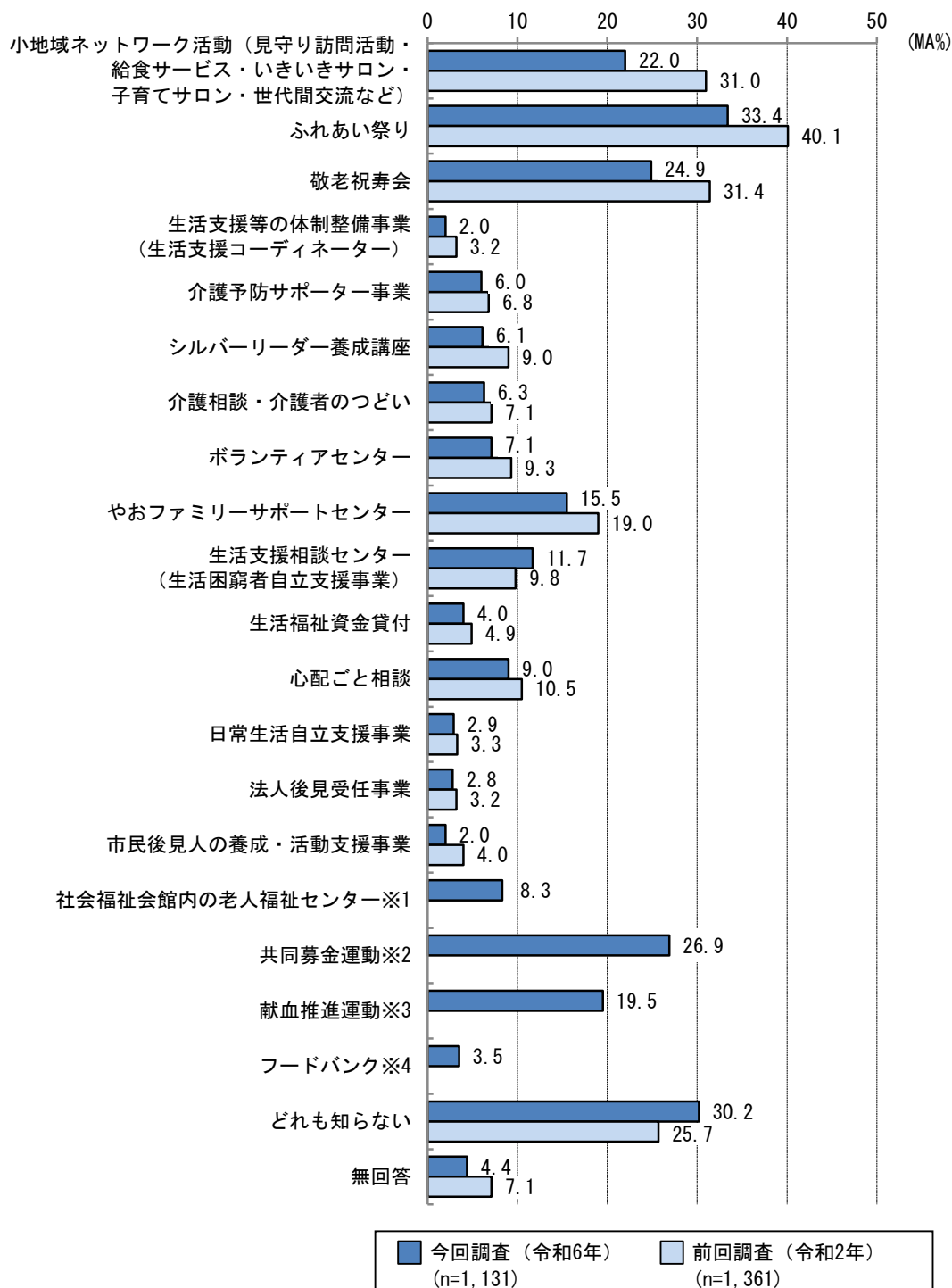
年齢別にみると、「地域で日頃から住民同士が相互に交流したりつながりを持つように心がける」は40歳代、60歳以上で最も多く、「地域における福祉活動の情報発信」は50歳から64歳、「学校教育や社会教育での福祉教育の充実」は40歳未満で最も多くなっています。また、30歳代で、「有償による支えあいの仕組み」の割合が31.7%と、他の年齢層に比べて高くなっています。

世帯構成別にみると、その他の世帯、要介護者のいる世帯、障がい者のいる世帯で「福祉活動に携わる人やそのリーダーの養成」が最も多く、それ以外の世帯では「地域で日頃から住民同士が相互に交流したりつながりを持つように心がける」が最も多くなっています。

3. 地域福祉にかかわる機関や団体等について

[1] 地域福祉にかかわる活動や事業の認知度

問19 あなたは、次のような地区福祉委員会や社会福祉協議会が行っている地域活動や事業を知っていますか。(あてはまるものすべてに○)



※1、2、3、4 前回調査では選択肢なし

地区福祉委員会や社会福祉協議会が行っている地域活動や事業の認知度は、「ふれあい祭り」が33.4%と最も高く、次いで、「共同募金運動」が26.9%、敬老祝寿会が24.9%となっています。一方で、「どれも知らない」の回答も30.2%みられます。

【性別・年齢別 地域福祉にかかわる活動や事業の認知度】

(MA%)

		n	小地域ネットワーク活動（見守り訪問・子育てサロン・世代間交流など）	ふれあい祭り	敬老祝寿会	生活支援等の体制整備事業（生活支援コーディネーター）	介護予防サポーター事業	シルバーリーダー養成講座	介護相談・介護者のつどい	ボランティアセンター	やおファミリーサポートセンター	生活支援相談センター（生活困窮者自立支援事業）	生活福祉資金貸付
	全体	1,131 100	249 22.0	378 33.4	282 24.9	23 2.0	68 6.0	69 6.1	71 6.3	80 7.1	175 15.5	132 11.7	45 4.0
性別	男性	465 100	62 13.3	120 25.8	83 17.8	12 2.6	21 4.5	21 4.5	23 4.9	26 5.6	41 8.8	47 10.1	19 4.1
	女性	645 100	181 28.1	253 39.2	194 30.1	11 1.7	45 7.0	48 7.4	44 6.8	53 8.2	129 20.0	83 12.9	25 3.9
年齢別	29歳以下	88 100	14 15.9	26 29.5	7 8.0	3 3.4	6 6.8	1 1.1	7 8.0	8 9.1	15 17.0	13 14.8	2 2.3
	30歳代	82 100	13 15.9	27 32.9	5 6.1	3 3.7	4 4.9	4 4.9	5 6.1	7 8.5	18 22.0	11 13.4	3 3.7
	40歳代	141 100	46 32.6	59 41.8	29 20.6	2 1.4	10 7.1	6 4.3	5 3.5	11 7.8	39 27.7	13 9.2	2 1.4
	50歳代	225 100	55 24.4	88 39.1	56 24.9	5 2.2	15 6.7	18 8.0	19 8.4	18 8.0	52 23.1	36 16.0	16 7.1
	60～64歳	85 100	22 25.9	30 35.3	27 31.8	4 4.7	7 8.2	4 4.7	8 9.4	8 9.4	10 11.8	12 14.1	4 4.7
	65～69歳	96 100	20 20.8	26 27.1	12 12.5	0 0	3 3.1	5 5.2	3 3.1	6 6.3	6 6.3	11 11.5	2 2.1
	70歳以上	406 100	79 19.5	120 29.6	145 35.7	6 1.5	23 5.7	30 7.4	24 5.9	22 5.4	33 8.1	35 8.6	16 3.9

		n	心配ごと相談	日常生活自立支援事業	法人後見受任事業	市民後見人の養成・活動支援事業	社会福祉会館内の老人福祉センター	共同募金運動	献血推進運動	フードバンク	どれも知らない	無回答
	全体	1,131 100	102 9.0	33 2.9	32 2.8	23 2.0	94 8.3	304 26.9	220 19.5	40 3.5	341 30.2	50 4.4
性別	男性	465 100	29 6.2	14 3.0	13 2.8	6 1.3	37 8.0	114 24.5	98 21.1	17 3.7	178 38.3	20 4.3
	女性	645 100	69 10.7	17 2.6	18 2.8	16 2.5	54 8.4	185 28.7	120 18.6	22 3.4	156 24.2	29 4.5
年齢別	29歳以下	88 100	5 5.7	4 4.5	3 3.4	1 1.1	5 5.7	13 14.8	18 20.5	5 5.7	35 39.8	0 0
	30歳代	82 100	7 8.5	3 3.7	3 3.7	1 1.2	3 3.7	12 14.6	18 22.0	4 4.9	36 43.9	1 1.2
	40歳代	141 100	7 5.0	4 2.8	6 4.3	2 1.4	7 5.0	27 19.1	29 20.6	7 5.0	40 28.4	4 2.8
	50歳代	225 100	24 10.7	8 3.6	5 2.2	6 2.7	12 5.3	56 24.9	43 19.1	12 5.3	65 28.9	5 2.2
	60～64歳	85 100	7 8.2	3 3.5	3 3.5	3 3.5	10 11.8	30 35.3	22 25.9	3 3.5	23 27.1	3 3.5
	65～69歳	96 100	4 4.2	1 1.0	0 0	4 4.2	6 6.3	33 34.4	21 21.9	3 3.1	37 38.5	5 5.2
	70歳以上	406 100	48 11.8	10 2.5	11 2.7	6 1.5	51 12.6	132 32.5	68 16.7	6 1.5	101 24.9	31 7.6

性別にみると、「小地域ネットワーク活動（見守り訪問活動・給食サービス・いきいきサロン・子育てサロン・世代間交流など）」、「ふれあい祭り」、「敬老祝寿会」、「やおファミリーサポートセンター」で女性の割合が男性より10ポイント以上高く、男性は「どれも知らない」が38.3%と最も多くなっています。

年齢別にみると、40歳から64歳では「ふれあい祭り」が最も多く、60～64歳では「共同募金活動」も同率で最も多くなっています。また、70歳以上では「敬老祝寿会」、40歳未満と65～69歳では「どれも知らない」が最も多くなっています。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

【日常生活圏域別 地域福祉にかかわる活動や事業の認知度】

		n	小地域ネットワーク活動（見守り訪問・子育てサロン・世代間交流など）	ふれあい祭り	敬老祝寿会	生活支援等の体制整備事業（生活支援コーディネーター）	介護予防サポーター事業	シルバーリーダー養成講座	介護相談・介護者のつどい	ボランティアセンター	やおファミリーサポートセンター	生活支援相談センター（生活困窮者自立支援事業）	生活福祉資金貸付	(MA%)
日常生活圏域別	全体	1,131 100	249 22.0	378 33.4	282 24.9	23 2.0	68 6.0	69 6.1	71 6.3	80 7.1	175 15.5	132 11.7	45 4.0	
	第1圏域	189 100	40 21.2	66 34.9	46 24.3	4 2.1	9 4.8	8 4.2	12 6.3	12 6.3	20 10.6	17 9.0	8 4.2	
	第2圏域	260 100	54 20.8	115 44.2	58 22.3	4 1.5	14 5.4	16 6.2	17 6.5	18 6.9	42 16.2	31 11.9	9 3.5	
	第3圏域	256 100	62 24.2	79 30.9	49 19.1	4 1.6	16 6.3	13 5.1	18 7.0	23 9.0	37 14.5	30 11.7	10 3.9	
	第4圏域	276 100	52 18.8	73 26.4	85 30.8	8 2.9	17 6.2	23 8.3	17 6.2	17 6.2	51 18.5	32 11.6	12 4.3	
	第5圏域	145 100	41 28.3	45 31.0	44 30.3	3 2.1	12 8.3	9 6.2	7 4.8	10 6.9	25 17.2	22 15.2	6 4.1	
日常生活圏域別	全体	1,131 100	102 9.0	33 2.9	32 2.8	23 2.0	94 8.3	304 26.9	220 19.5	40 3.5	341 30.2	50 4.4		
	第1圏域	189 100	20 10.6	4 2.1	4 2.1	6 3.2	16 8.5	48 25.4	32 16.9	8 4.2	64 33.9	7 3.7		
	第2圏域	260 100	20 7.7	7 2.7	6 2.3	5 1.9	20 7.7	82 31.5	55 21.2	5 1.9	73 28.1	13 5.0		
	第3圏域	256 100	18 7.0	7 2.7	9 3.5	4 1.6	21 8.2	66 25.8	53 20.7	7 2.7	88 34.4	8 3.1		
	第4圏域	276 100	22 8.0	11 4.0	6 2.2	3 1.1	26 9.4	61 22.1	50 18.1	16 5.8	78 28.3	16 5.8		
	第5圏域	145 100	22 15.2	4 2.8	7 4.8	5 3.4	11 7.6	46 31.7	30 20.7	4 2.8	35 24.1	5 3.4		

日常生活圏域別にみると、第1圏域、第2圏域では「ふれあい祭り」、第4圏域では「敬老祝寿会」、第5圏域では「共同募金」が最も多くなっています。第3圏域では「どれも知らない」が 34.4%と最も多くなっています。

【世帯構成別 地域福祉にかかわる活動や事業の認知度】

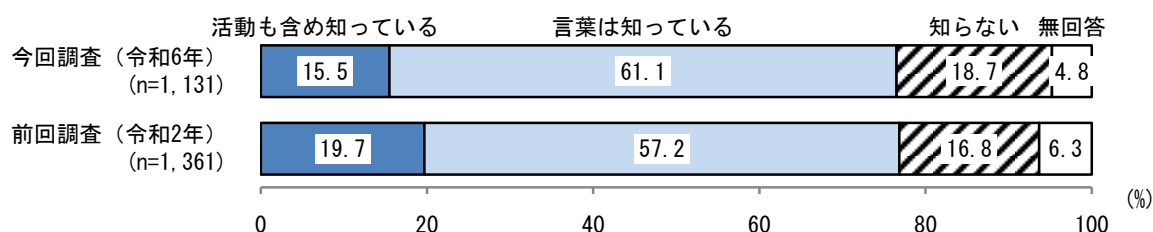
(MA%)													
		n	小地域ネットワーク活動（見守り訪問・子育てサロン・世代間交流など）	ふれあい祭り	敬老祝寿会	生活支援等の体制整備事業（生活支援コーディネート）	介護予防サポーター事業	シルバーリーダー養成講座	介護相談・介護者のつどい	ボランティアセンター	やおファミリーサポートセンター	生活支援相談センター（生活困窮者自立支援事業）	生活福祉資金貸付
全体		1,131 100	249 22.0	378 33.4	282 24.9	23 2.0	68 6.0	69 6.1	71 6.3	80 7.1	175 15.5	132 11.7	45 4.0
世帯構成別	ひとり暮らし	143 100	28 19.6	32 22.4	27 18.9	3 2.1	8 5.6	7 4.9	9 6.3	11 7.7	11 7.7	20 14.0	8 5.6
	夫婦のみ	352 100	74 21.0	103 29.3	104 29.5	5 1.4	21 6.0	28 8.0	20 5.7	23 6.5	38 10.8	34 9.7	12 3.4
	二世帯世帯	522 100	122 23.4	197 37.7	122 23.4	11 2.1	33 6.3	31 5.9	34 6.5	38 7.3	114 21.8	63 12.1	20 3.8
	三世帯世帯	68 100	17 25.0	34 50.0	19 27.9	2 2.9	4 5.9	2 2.9	6 8.8	7 10.3	12 17.6	9 13.2	3 4.4
	その他の世帯	40 100	8 20.0	12 30.0	9 22.5	2 5.0	2 5.0	1 2.5	2 5.0	1 2.5	0 0	6 15.0	2 5.0
	子どものいる世帯	182 100	56 30.8	86 47.3	29 15.9	2 1.1	7 3.8	9 4.9	6 3.3	11 6.0	56 30.8	17 9.3	4 2.2
	高齢者のいる世帯	412 100	86 20.9	131 31.8	134 32.5	7 1.7	23 5.6	25 6.1	32 7.8	32 7.8	50 12.1	42 10.2	17 4.1
	要介護者のいる世帯	95 100	20 21.1	31 32.6	36 37.9	2 2.1	9 9.5	6 6.3	14 14.7	5 5.3	7 7.4	14 14.7	6 6.3
	障がい者のいる世帯	121 100	24 19.8	37 30.6	30 24.8	2 1.7	5 4.1	7 5.8	14 11.6	9 7.4	21 17.4	19 15.7	4 3.3

	n	心配ごと相談	日常生活自立支援事業	法人後見受任事業	市民後見人の養成・活動支援事業	社会福祉会館内の老人福祉センター	共同募金運動	献血推進運動	フードバンク	どれも知らない	無回答
全体	1,131 100	102 9.0	33 2.9	32 2.8	23 2.0	94 8.3	304 26.9	220 19.5	40 3.5	341 30.2	50 4.4
世帯構成別	ひとり暮らし	143 100	12 8.4	4 2.8	4 2.8	4 2.8	17 11.9	31 21.7	25 17.5	48 33.6	10 7.0
	夫婦のみ	352 100	32 9.1	9 2.6	11 3.1	9 2.6	36 10.2	118 33.5	69 19.6	110 31.3	15 4.3
	二世帯世帯	522 100	46 8.8	18 3.4	13 2.5	7 1.3	34 6.5	133 25.5	109 20.9	147 28.2	20 3.8
	三世帯世帯	68 100	6 8.8	1 1.5	3 4.4	2 2.9	5 7.4	12 17.6	8 11.8	16 23.5	2 2.9
	その他の世帯	40 100	6 15.0	1 2.5	1 2.5	1 2.5	2 5.0	9 22.5	9 22.5	17 42.5	2 5.0
	子どものいる世帯	182 100	10 5.5	4 2.2	5 2.7	1 0.5	5 2.7	32 17.6	39 21.4	49 26.9	1 0.5
	高齢者のいる世帯	412 100	37 9.0	10 2.4	12 2.9	10 2.4	39 9.5	137 33.3	80 19.4	121 29.4	22 5.3
	要介護者のいる世帯	95 100	13 13.7	2 2.1	3 3.2	3 3.2	7 7.4	28 29.5	13 13.7	25 26.3	5 5.3
	障がい者のいる世帯	121 100	14 11.6	3 2.5	3 2.5	4 3.3	11 9.1	33 27.3	17 14.0	37 30.6	5 4.1

世帯構成別にみると、「ふれあい祭り」、「敬老祝寿会」、「共同募金運動」が上位となっていますが、ひとり暮らし、その他の世帯、障がい者のいる世帯では「どれも知らない」が最も多く、また、子どものいる世帯では「小地域ネットワーク活動（見守り訪問活動・給食サービス・いきいきサロン・子育てサロン・世代間交流など）」、「やおファミリーサポートセンター」の割合が、他の世帯に比べて高くなっています。

〔2〕民生委員・児童委員の認知度

問20 あなたは民生委員・児童委員という言葉や活動を知っていますか。(1つに○)



民生委員・児童委員については、「活動も含め知っている」が15.5%、「言葉は知っている」が61.1%、「知らない」が18.7%となっています。前回調査に比べて、「活動も含め知っている」は4.2ポイント減少しています。

【年齢別・世帯構成別 民生委員・児童委員の認知度】

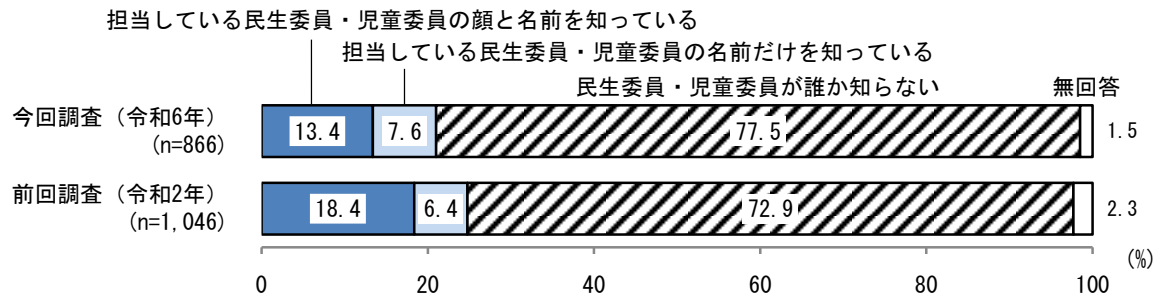
		(%)			
	n	活動も含め知っている	言葉は知っている	知らない	無回答
全体	1,131	17.5	61.1	18.7	4.8
年齢別	29歳以下	4.5	37.5	56.8	1.1
	30歳代	6.1	43.9	50.0	0.0
	40歳代	12.0	63.8	25.5	2.1
	50歳代	28.0	59.0	13.8	3.1
	60～64歳	16.0	69.4	7.1	4.7
	65～69歳	11.0	77.1	8.3	3.1
	70歳以上	24.1	57.6	9.4	8.9
	70歳以上	24.1	57.6	9.4	8.9
世帯構成別	ひとり暮らし	19.6	54.5	18.2	7.7
	夫婦のみ	17.9	64.5	11.9	5.7
	二世帯世帯	13.0	61.7	22.6	2.7
	三世帯世帯	16.2	60.3	19.1	4.4
	その他の世帯	12.5	50.0	27.5	10.0
	子どものいる世帯	10.4	54.4	34.1	1.1
	高齢者のいる世帯	17.5	65.0	10.7	6.8
	要介護者のいる世帯	17.9	68.4	8.4	5.3
世帯構成別	障がい者のいる世帯	17.0	77.0	20.0	7.0
	障がい者のいる世帯	14.0	63.6	16.5	5.8

年齢別にみると、「活動も含め知っている」の割合は、70歳以上で24.1%と他の年齢層に比べて高く、一方、40歳未満では「知らない」が半数を超えています。

世帯構成別にみると、ひとり暮らしでは「活動も含め知っている」の割合が19.6%と、他の世帯に比べて高くなっています。

問20で「1. 活動も含め知っている」または「2. 言葉は知っている」と答えた方におうかがいします。

問20-1 あなたの住んでいる地域を担当している民生委員・児童委員を知っていますか。(1つに○)



地域を担当している民生委員・児童委員について、「担当している民生委員・児童委員の顔と名前を知っている」と「担当している民生委員・児童委員の名前だけを知っている」を合わせた『知っている』は21.0%で、前回調査に比べて3.8ポイント減少しています。

【年齢別・日常生活圏域別・世帯構成別 地域を担当している民生委員・児童委員の認知度】

		(%)			
	n	担当している民生委員・児童委員の顔と名前を知っている	担当している民生委員・児童委員の名前だけを知っている	民生委員・児童委員が誰か知らない	無回答
全体	866	116	66	671	13
	100	13.4	7.6	77.5	1.5
年齢別	29歳以下	37	0	35	1
	100	0	2.7	94.6	2.7
	30歳代	41	2	37	0
	100	4.9	4.9	90.2	0
	40歳代	102	4	91	0
	100	3.9	6.9	89.2	0
	50歳代	187	9	165	2
	100	4.8	5.9	88.2	1.1
日常生活圏域別	60～64歳	75	11	61	0
	100	14.7	4.0	81.3	0
	65～69歳	85	9	69	1
	100	10.6	7.1	81.2	1.2
	70歳以上	332	81	208	8
	100	24.4	10.5	62.7	2.4
	第1圏域	142	26	106	3
	100	18.3	4.9	74.6	2.1
世帯構成別	第2圏域	200	25	162	1
	100	12.5	6.0	81.0	0.5
	第3圏域	199	27	154	3
	100	13.6	7.5	77.4	1.5
	第4圏域	211	25	165	3
	100	11.8	8.5	78.2	1.4
	第5圏域	113	13	83	3
	100	11.5	12.4	73.5	2.7

		(%)			
	n	担当している民生委員・児童委員の顔と名前を知っている	担当している民生委員・児童委員の名前だけを知っている	民生委員・児童委員が誰か知らない	無回答
全体	866	116	66	671	13
	100	13.4	7.6	77.5	1.5
世帯構成別	ひとり暮らし	106	30	64	2
	100	28.3	9.4	60.4	1.9
	夫婦のみ	290	48	242	6
	100	16.6	8.3	73.1	2.1
	二世帯世帯	390	29	332	3
	100	7.4	6.7	85.1	0.8
	三世帯世帯	52	3	44	0
	100	5.8	9.6	84.6	0
その他の世帯	その他の世帯	25	5	18	2
	100	20.0	0	72.0	8.0
	子どものいる世帯	118	6	100	0
	100	5.1	10.2	84.7	0
	高齢者のいる世帯	340	57	246	8
	100	16.8	8.5	72.4	2.4
	要介護者のいる世帯	82	18	59	1
	100	22.0	4.9	72.0	1.2
障がい者のいる世帯	障がい者のいる世帯	94	17	66	1
	100	18.1	10.6	70.2	1.1

どの属性においても、「民生委員・児童委員が誰か知らない」が最も多くなっていますが、年齢別にみると、40歳未満では9割以上が「知らない」と回答しています。一方、「担当している民生委員・児童委員の顔と名前を知っている」の割合は70歳以上で24.4%と、他の年齢層に比べて高くなっています。

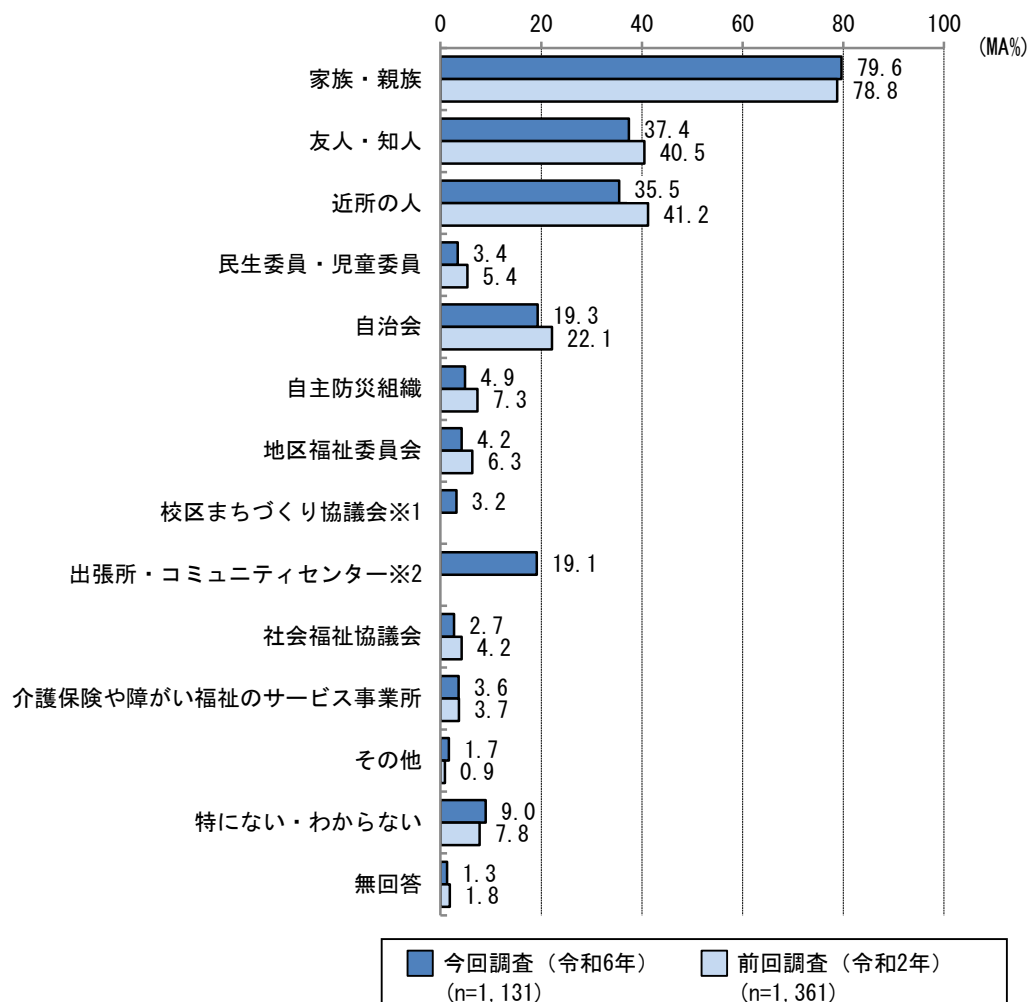
日常生活圏域別にみると、「担当している民生委員・児童委員の顔と名前を知っている」の割合は、第1圏域で18.3%と、他の圏域に比べて高くなっています。

世帯構成別にみると、「担当している民生委員・児童委員の顔と名前を知っている」の割合は、ひとり暮らしで28.3%、要介護者のいる世帯で22.0%と、他の世帯に比べて高くなっています。

4. 災害時の対策について

〔1〕避難時に頼りにしたい人や、地域の機関・団体

問21 避難時に頼りにしたいと思う人や、地域の機関・団体はどれですか。
(あてはまるものすべてに○)



避難時に頼りにしたいと思う人や、地域の機関・団体は、「家族・親族」が 79.6%と最も多く、次いで、「友人・知人」が 37.4%、「近所の人」が 35.5%となっています。

【年齢別・世帯構成別 避難時に頼りにしたい人や、地域の機関・団体】

(MA%)

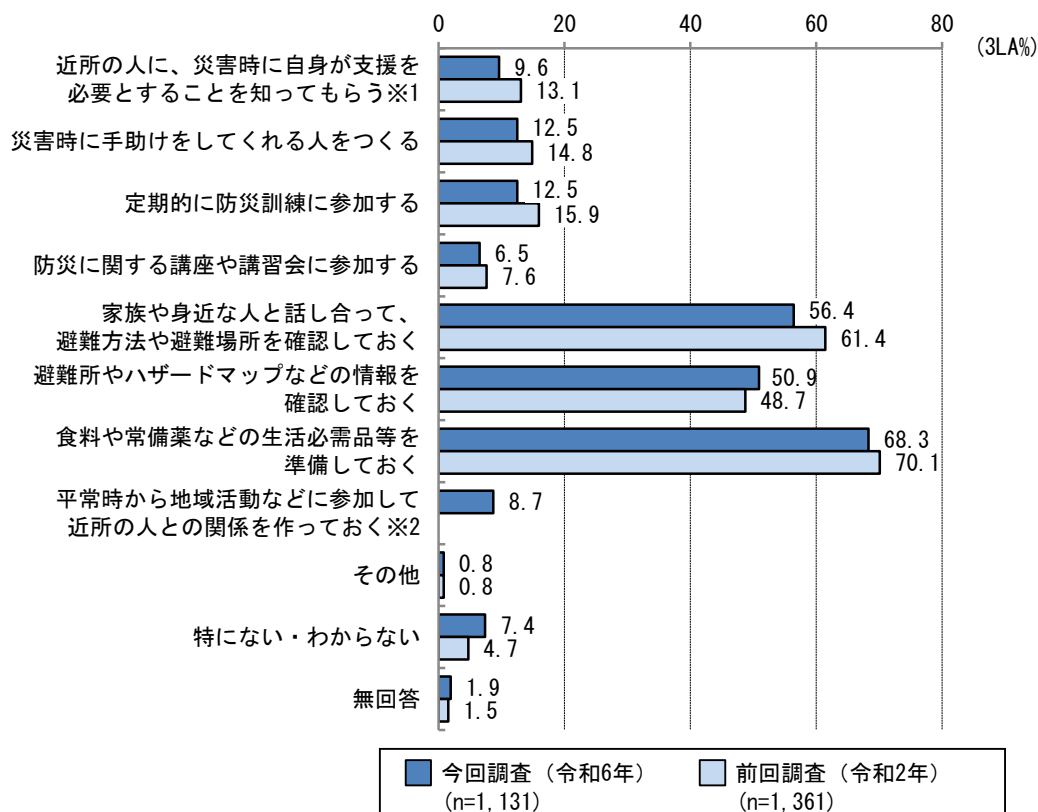
	n	家族・親族	友人・知人	近所の人	民生委員・児童委員	自治会	自主防災組織	地区福祉委員会	校区まちづくり協議会	出張所・コミュニティセンター	社会福祉協議会	介護保険や障害福祉サービス事業所	その他	特にない・わからない	無回答
全体	1,131	900	423	401	38	218	55	47	36	216	31	41	19	102	15
	100	79.6	37.4	35.5	3.4	19.3	4.9	4.2	3.2	19.1	2.7	3.6	1.7	9.0	1.3
年齢別	29歳以下	88	76	48	19	2	7	5	4	3	17	4	2	1	8
	100	86.4	54.5	21.6	2.3	8.0	5.7	4.5	3.4	19.3	4.5	2.3	1.1	9.1	0
	30歳代	82	76	34	21	0	8	3	3	4	19	3	4	3	4
	100	92.7	41.5	25.6	0	9.8	3.7	3.7	4.9	23.2	3.7	4.9	3.7	4.9	0
	40歳代	141	117	76	43	1	33	6	5	4	35	2	4	4	12
	100	83.0	53.9	30.5	0.7	23.4	4.3	3.5	2.8	24.8	1.4	2.8	2.8	8.5	1.4
	50歳代	225	184	83	63	5	35	10	11	6	49	7	11	6	21
	100	81.8	36.9	28.0	2.2	15.6	4.4	4.9	2.7	21.8	3.1	4.9	2.7	9.3	1.3
世帯構成別	60～64歳	85	65	34	28	1	19	4	4	4	14	3	0	0	8
	100	76.5	40.0	32.9	1.2	22.4	4.7	4.7	4.7	16.5	3.5	0	0	9.4	1.2
	65～69歳	96	78	31	39	4	22	4	2	4	22	3	5	1	7
	100	81.3	32.3	40.6	4.2	22.9	4.2	2.1	4.2	22.9	3.1	5.2	1.0	7.3	1.0
	70歳以上	406	298	114	184	25	94	23	18	11	60	9	15	4	42
	100	73.4	28.1	45.3	6.2	23.2	5.7	4.4	2.7	14.8	2.2	3.7	1.0	10.3	2.0
	ひとり暮らし	143	68	42	46	9	24	1	4	4	24	3	4	3	36
	100	47.6	29.4	32.2	6.3	16.8	0.7	2.8	2.8	16.8	2.1	2.8	2.1	25.2	2.1
世帯構成別	夫婦のみ	352	299	121	145	11	87	23	14	11	64	7	10	1	18
	100	84.9	34.4	41.2	3.1	24.7	6.5	4.0	3.1	18.2	2.0	2.8	0.3	5.1	1.7
	二世帯世帯	522	442	222	176	14	85	29	21	18	109	16	21	10	40
	100	84.7	42.5	33.7	2.7	16.3	5.6	4.0	3.4	20.9	3.1	4.0	1.9	7.7	0.6
	三世帯世帯	68	64	25	24	1	17	1	4	3	14	3	2	1	2
	100	94.1	36.8	35.3	1.5	25.0	1.5	5.9	4.4	20.6	4.4	2.9	1.5	2.9	1.5
	その他の世帯	40	24	12	10	2	5	1	3	0	5	2	4	4	5
	100	60.0	30.0	25.0	5.0	12.5	2.5	7.5	0	12.5	5.0	10.0	10.0	12.5	5.0
	子どものいる世帯	182	163	95	68	2	36	10	8	10	42	3	7	4	9
	100	89.6	52.2	37.4	1.1	19.8	5.5	4.4	5.5	23.1	1.6	3.8	2.2	4.9	0.5
	高齢者のいる世帯	412	338	136	177	19	98	21	20	14	84	13	16	3	25
	100	82.0	33.0	43.0	4.6	23.8	5.1	4.9	3.4	20.4	3.2	3.9	0.7	6.1	1.7
世帯構成別	要介護者のいる世帯	95	78	24	37	5	16	5	2	4	16	5	10	2	8
	100	82.1	25.3	38.9	5.3	16.8	5.3	2.1	4.2	16.8	5.3	10.5	2.1	8.4	1.1
世帯構成別	障がい者のいる世帯	121	91	35	38	9	24	6	7	4	17	6	17	1	12
	100	75.2	28.9	31.4	7.4	19.8	5.0	5.8	3.3	14.0	5.0	14.0	0.8	9.9	1.7

年齢別にみると、「家族・親族」が最も多くなっていますが、29歳以下や40歳代では「友人・知人」の割合が5割台、65歳以上では「近所の人」の割合が4割台と高くなっています。

世帯構成別にみると、子どものいる世帯では「友人・知人」の割合が5割台、夫婦のみ世帯、高齢者のいる世帯では「近所の人」の割合が4割台と高くなっています。また、ひとり暮らしでは「特にない・わからない」の割合が25.2%と、他の世帯に比べて高くなっています。

〔2〕災害時に備え自身で取組むことで重要なこと

問22 災害時に備えて、ご自身で取組むことについて、どのようなことが重要だと思いますか。
(3つまで○)



※1 前回調査では「近所で災害時に支援を必要とすることを知ってもらう」

※2 前回調査では選択肢なし

災害時に備えて、自身で取組むことで重要なことは、「食料や常備薬などの生活必需品等を準備しておく」が 68.3%と最も多く、次いで、「家族や身近な人と話し合っ、避難方法や避難場所を確認しておく」が 56.4%、「避難所やハザードマップなどの情報を確認しておく」が 50.9%となっています。

【性別・年齢別・世帯構成別 災害時に備えて自身で取組むこと】

(31A%)

	n	て支援を必要とする ことを自身が行う	近所の人に、災害時に 自身が行う	災害時に手助けをして くれる人をつくる	定期的防災訓練に参 加する	防災に関する講座や講 習会に参加する	家族や身近な人と話し 合っ	避難方法や避難場所を 確認しておく	避難所やハザードマップ などの情報を確認する	食料や常備菜などの生 活必需品を準備しておく	加えて、近所の人との 関係性を構築しておく	平	その他	特 に な い ・ わ か ら な い	無 回 答
全体	1,131	109	141	141	74	638	576	773	98	9	84	22			
	100	9.6	12.5	12.5	6.5	56.4	50.9	68.3	8.7	0.8	7.4	1.9			
性別															
男性	465	39	49	67	41	215	228	298	41	5	45	10			
	100	8.4	10.5	14.4	8.8	46.2	49.0	64.1	8.8	1.1	9.7	2.2			
女性	645	67	92	71	32	412	339	460	55	4	38	12			
	100	10.4	14.3	11.0	5.0	63.9	52.6	71.3	8.5	0.6	5.9	1.9			
年齢別															
29歳以下	88	6	11	8	2	50	52	64	5	0	8	0			
	100	6.8	12.5	9.1	2.3	56.8	59.1	72.7	5.7	0	9.1	0			
30歳代	82	7	3	7	7	52	48	67	7	0	3	0			
	100	8.5	3.7	8.5	8.5	63.4	58.5	81.7	8.5	0	3.7	0			
40歳代	141	8	9	18	9	98	84	113	8	2	6	2			
	100	5.7	6.4	12.8	6.4	69.5	59.6	80.1	5.7	1.4	4.3	1.4			
50歳代	225	18	26	26	14	134	126	158	18	3	15	4			
	100	8.0	11.6	11.6	6.2	59.6	56.0	70.2	8.0	1.3	6.7	1.8			
60～64歳	85	7	7	11	6	40	50	61	6	0	7	1			
	100	8.2	8.2	12.9	7.1	47.1	58.8	71.8	7.1	0	8.2	1.2			
65～69歳	96	7	12	12	8	61	58	65	6	1	7	1			
	100	7.3	12.5	12.5	8.3	63.5	60.4	67.7	6.3	1.0	7.3	1.0			
70歳以上	406	54	72	59	28	200	155	240	47	3	37	14			
	100	13.3	17.7	14.5	6.9	49.3	38.2	59.1	11.6	0.7	9.1	3.4			
世帯構成別															
ひとり暮らし	143	11	35	12	11	45	55	91	15	0	15	3			
	100	7.7	24.5	8.4	7.7	31.5	38.5	63.6	10.5	0	10.5	2.1			
夫婦のみ	352	37	47	51	23	200	175	240	28	3	15	9			
	100	10.5	13.4	14.5	6.5	56.8	49.7	68.2	8.0	0.9	4.3	2.6			
二世帯世帯	522	49	47	67	35	333	299	375	43	3	36	7			
	100	9.4	9.0	12.8	6.7	63.8	57.3	71.8	8.2	0.6	6.9	1.3			
三世帯世帯	68	4	5	6	3	40	29	49	6	1	7	1			
	100	5.9	7.4	8.8	4.4	58.8	42.6	72.1	8.8	1.5	10.3	1.5			
その他の世帯	40	8	6	4	2	19	16	17	5	2	9	2			
	100	20.0	15.0	10.0	5.0	47.5	40.0	42.5	12.5	5.0	22.5	5.0			
子どものいる世帯	182	17	14	20	9	123	104	133	16	3	13	1			
	100	9.3	7.7	11.0	4.9	67.6	57.1	73.1	8.8	1.6	7.1	0.5			
高齢者のいる世帯	412	42	57	59	30	248	209	292	40	2	21	10			
	100	10.2	13.8	14.3	7.3	60.2	50.7	70.9	9.7	0.5	5.1	2.4			
要介護者のいる世帯	95	16	12	9	6	55	42	62	9	2	8	2			
	100	16.8	12.6	9.5	6.3	57.9	44.2	65.3	9.5	2.1	8.4	2.1			
障がい者のいる世帯	121	17	11	15	9	66	61	78	11	1	13	3			
	100	14.0	9.1	12.4	7.4	54.5	50.4	64.5	9.1	0.8	10.7	2.5			

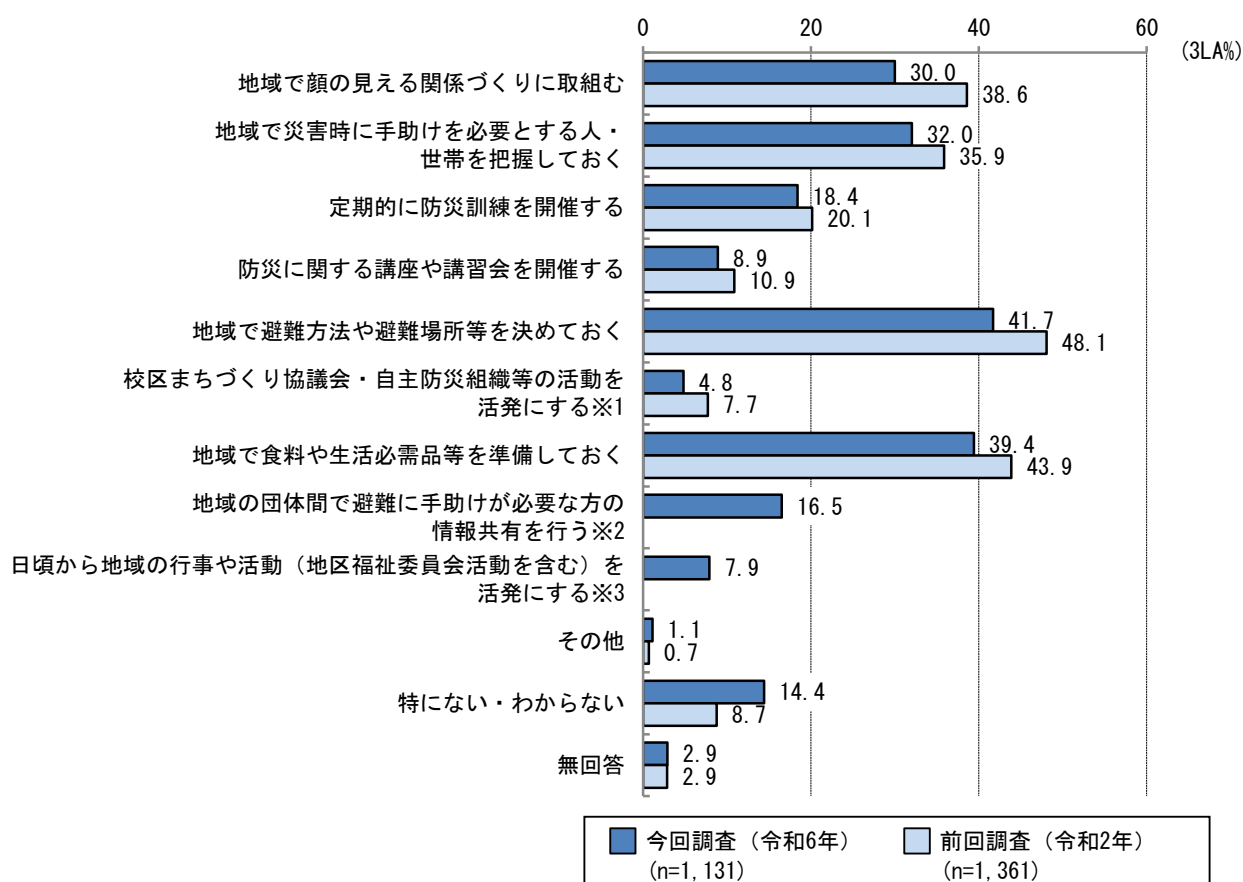
性別にみると、男女ともに「食料や常備菜などの生活必需品等を準備しておく」が最も多く、次いで、男性は「避難所やハザードマップなどの情報を確認しておく」、女性は「家族や身近な人と話し合っ、避難方法や避難場所を確認しておく」が多くなっています。

年齢別にみると、「家族や身近な人と話し合っ、避難方法や避難場所を確認しておく」、「食料や常備菜などの生活必需品等を準備しておく」の割合は、30歳代、40歳代で他の年齢層に比べて高くなっています。また、70歳以上では、「近所の人に、災害時に自身が支援を必要とすることを知ってもらう」、「災害時に手助けをしてくれる人をつくる」の割合が、他の年齢層に比べて高くなっています。

世帯構成別にみると、その他の世帯を除くすべての世帯で「食料や常備菜などの生活必需品等を準備しておく」が最も多く、また、ひとり暮らしでは、「災害時に手助けをしてくれる人をつくる」、「避難所やハザードマップなどの情報を確認しておく」の割合が、他の世帯に比べて高くなっています。

〔3〕災害時に備え地域で取組む重要なこと

問23 災害時に備えて、地域で取組むことについて、どのようなことが重要だと思いますか。
(3つまで○)



災害時に備えて、地域で取組むことで重要なことは、「地域で避難方法や避難場所等を決めておく」が41.7%と最も多く、次いで、「地域で食料や生活必需品等を準備しておく」が39.4%、「地域で災害時に手助けを必要とする人・世帯を把握しておく」が32.0%、「地域で顔の見える関係づくりに取組む」が30.0%となっています。

【年齢別・日常生活圏域別・世帯構成別 災害時に備えて地域で取組むこと】

														(31A%)	
		n	地域で顔の見える関係づくり に取組む	地域で災害時に手助けを必要 とする人・世帯を把握してお	定期的に防災訓練を開催する	防災に関する講座や講習会を 開催する	地域で避難方法や避難場所等 を決めておく	防災組織等の活動を活発にす	校区まちづくり協議会・自主	地域で食料や生活必需品等を 準備しておく	地域の団体間で避難に手助け が必要な方の情報共有を行う	日頃から地域の行事や活動 （地区福祉委員会活動を含 む）を活発にする	その他	特にない・わからない	無回答
全体		1,131 100	339 30.0	362 32.0	208 18.4	101 8.9	472 41.7	54 4.8	446 39.4	187 16.5	89 7.9	12 1.1	163 14.4	33 2.9	
年齢別	29歳以下	88 100	23 26.1	24 27.3	15 17.0	5 5.7	36 40.9	3 3.4	50 56.8	16 18.2	5 5.7	0 0	15 17.0	1 1.1	
	30歳代	82 100	15 18.3	27 32.9	17 20.7	8 9.8	37 45.1	5 6.1	48 58.5	12 14.6	2 2.4	1 1.2	14 17.1	1 1.2	
	40歳代	141 100	49 34.8	40 28.4	27 19.1	13 9.2	58 41.1	6 4.3	59 41.8	25 17.7	8 5.7	3 2.1	16 11.3	0 0	
	50歳代	225 100	59 26.2	72 32.0	44 19.6	27 12.0	85 37.8	8 3.6	95 42.2	46 20.4	12 5.3	5 2.2	30 13.3	6 2.7	
	60～64歳	85 100	26 30.6	28 32.9	18 21.2	11 12.9	31 36.5	5 5.9	32 37.6	14 16.5	9 10.6	0 0	15 17.6	1 1.2	
	65～69歳	96 100	30 31.3	34 35.4	27 28.1	14 14.6	42 43.8	5 5.2	39 40.6	14 14.6	6 6.3	1 1.0	8 8.3	0 0	
	70歳以上	406 100	136 33.5	135 33.3	60 14.8	23 5.7	181 44.6	22 5.4	120 29.6	60 14.8	47 11.6	2 0.5	64 15.8	22 5.4	
	日常生活圏域別	第1圏域	189 100	62 32.8	59 31.2	31 16.4	20 10.6	88 46.6	10 5.3	67 35.4	26 13.8	12 6.3	1 0.5	26 13.8	8 4.2
第2圏域		260 100	75 28.8	77 29.6	56 21.5	28 10.8	107 41.2	10 3.8	107 41.2	30 11.5	23 8.8	1 0.4	34 13.1	7 2.7	
第3圏域		256 100	70 27.3	93 36.3	49 19.1	16 6.3	95 37.1	15 5.9	99 38.7	51 19.9	11 4.3	4 1.6	43 16.8	6 2.3	
第4圏域		276 100	80 29.0	86 31.2	47 17.0	24 8.7	120 43.5	11 4.0	112 40.6	53 19.2	32 11.6	5 1.8	37 13.4	7 2.5	
第5圏域		145 100	51 35.2	46 31.7	24 16.6	12 8.3	62 42.8	7 4.8	60 41.4	26 17.9	10 6.9	1 0.7	21 14.5	3 2.1	
世帯構成別	ひとり暮らし	143 100	39 27.3	45 31.5	21 14.7	7 4.9	45 31.5	5 3.5	45 31.5	29 20.3	9 6.3	2 1.4	33 23.1	8 5.6	
	夫婦のみ	352 100	109 31.0	118 33.5	70 19.9	27 7.7	164 46.6	17 4.8	132 37.5	57 16.2	38 10.8	1 0.3	44 12.5	10 2.8	
	二世帯世帯	522 100	157 30.1	170 32.6	99 19.0	55 10.5	224 42.9	26 5.0	227 43.5	81 15.5	33 6.3	8 1.5	68 13.0	13 2.5	
	三世帯世帯	68 100	24 35.3	13 19.1	11 16.2	8 11.8	26 38.2	2 2.9	27 39.7	14 20.6	5 7.4	0 0	7 10.3	0 0	
	その他の世帯	40 100	10 25.0	16 40.0	5 12.5	4 10.0	11 27.5	4 10.0	13 32.5	6 15.0	4 10.0	1 2.5	9 22.5	1 2.5	
	子どものいる世帯	182 100	67 36.8	52 28.6	47 25.8	17 9.3	76 41.8	7 3.8	84 46.2	29 15.9	10 5.5	1 0.5	21 11.5	2 1.1	
	高齢者のいる世帯	412 100	139 33.7	148 35.9	78 18.9	37 9.0	196 47.6	23 5.6	143 34.7	73 17.7	40 9.7	2 0.5	47 11.4	9 2.2	
	要介護者のいる世帯	95 100	27 28.4	39 41.1	16 16.8	7 7.4	38 40.0	11 11.6	33 34.7	20 21.1	11 11.6	1 1.1	9 9.5	3 3.2	
	障がい者のいる世帯	121 100	38 31.4	40 33.1	19 15.7	10 8.3	50 41.3	7 5.8	45 37.2	23 19.0	9 7.4	1 0.8	16 13.2	3 2.5	

年齢別にみると、65 歳未満では「地域で食料や生活必需品等を準備しておく」が最も多く、65 歳以上では「地域で避難方法や避難場所等を決めておく」が最も多くなっています。また、「定期的に防災訓練を開催する」、「防災に関する講座や講習会を開催する」の割合は、65～69 歳で他の年齢層に比べて高くなっています。

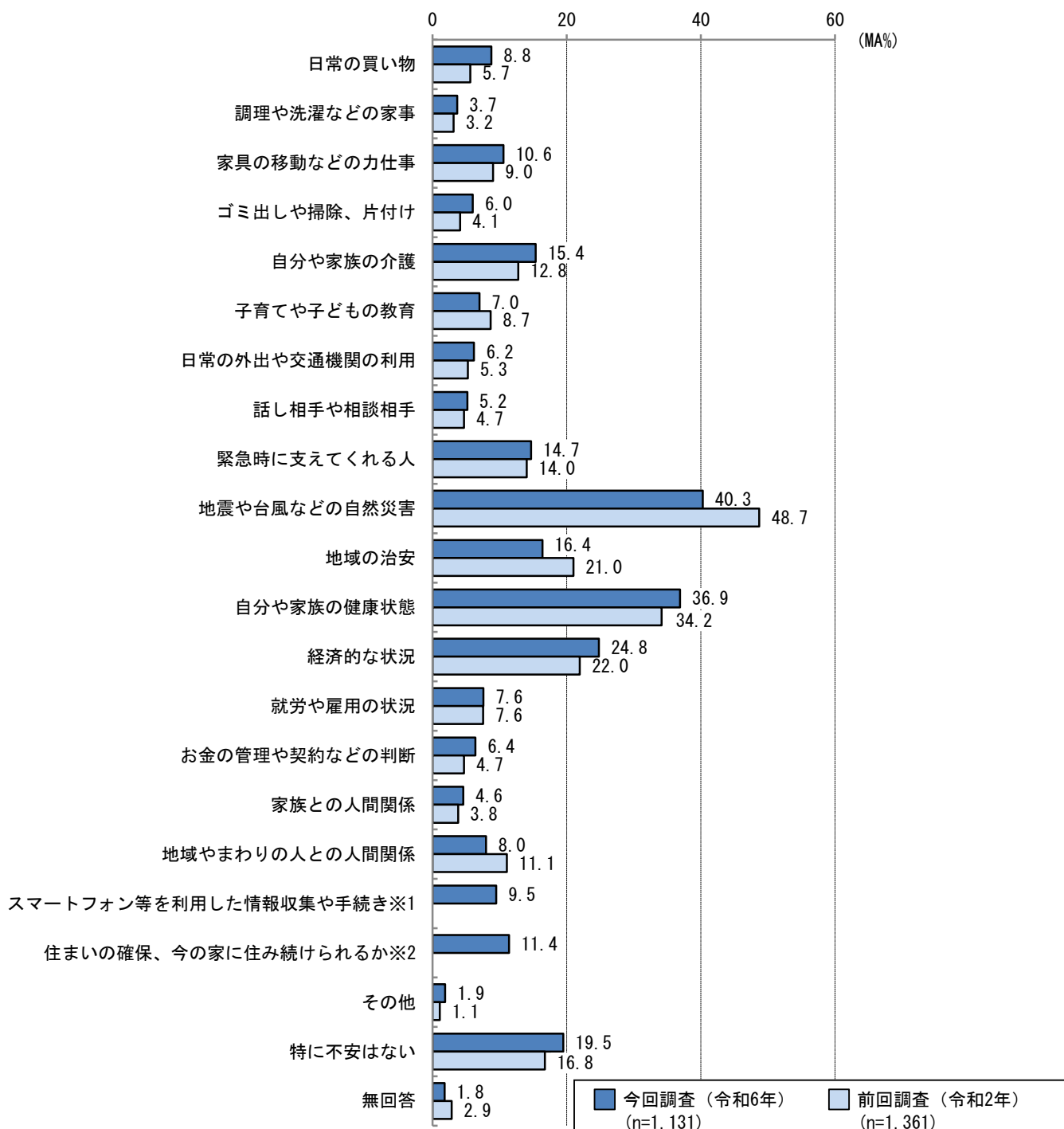
日常生活圏域別にみると、第3圏域を除くすべての世帯で、「地域で避難方法や避難場所等を決めておく」が4割以上と最も多く、第3圏域では「地域で食料や生活必需品等を準備しておく」が最も多くなっています。また、第5圏域では「地域で顔の見える関係づくりに取り組む」の割合が 35.2%と、他の圏域に比べて高くなっています。

世帯構成別にみると、夫婦のみ世帯、高齢者のいる世帯で「地域で避難方法や避難場所等を決めておく」、子どものいる世帯で「地域で食料や生活必需品等を準備しておく」、「地域で顔のみえる関係づくりに取り組む」、「定期的に防災訓練を開催する」、要介護者のいる世帯で「地域で災害時に手助けを必要とする人・世帯を把握しておく」の割合が、他の世帯に比べて高くなっています。

5. 安心して暮らせる地域づくりに向けて

〔1〕日頃の生活での困りごとや不安

問24 日頃の生活で、あなたは特にどのようなことに困ったり、不安を感じていますか。
(あてはまるものすべてに○)



※1、2 前回調査では選択肢なし

日頃の生活で、困ったり、不安を感じることは、「地震や台風などの自然災害」が 40.3%と最も多く、次いで、「自分や家族の健康状態」が 36.9%、「経済的な状況」が 24.8%となっています。

【年齢別 日頃の生活での困りごとや不安】

(MA%)

		n	日常の 買い物	調理や洗濯などの家 事	家具の移動などの力 仕事	ゴミ出しや掃除、片 付け	自分や家族の介護	子育てや子どもの教 育	日常の外出や交通機 関の利用	話し相手や相談相手	緊急時に支えてくれ る人	地震や台風などの自 然災害	地域の治安
全体		1,131 100	100 8.8	42 3.7	120 10.6	68 6.0	174 15.4	79 7.0	70 6.2	59 5.2	166 14.7	456 40.3	186 16.4
年 齢 別	29歳以下	88 100	6 6.8	5 5.7	6 6.8	4 4.5	9 10.2	10 11.4	5 5.7	6 6.8	14 15.9	32 36.4	15 17.0
	30歳代	82 100	9 11.0	3 3.7	4 4.9	9 11.0	6 7.3	27 32.9	4 4.9	5 6.1	15 18.3	30 36.6	18 22.0
	40歳代	141 100	8 5.7	6 4.3	5 3.5	10 7.1	19 13.5	29 20.6	6 4.3	6 4.3	14 9.9	57 40.4	34 24.1
	50歳代	225 100	11 4.9	11 4.9	22 9.8	17 7.6	55 24.4	10 4.4	9 4.0	15 6.7	35 15.6	99 44.0	39 17.3
	60～64歳	85 100	5 5.9	2 2.4	11 12.9	5 5.9	11 12.9	0 0	0 0	1 1.2	10 11.8	41 48.2	17 20.0
	65～69歳	96 100	5 5.2	0 0	7 7.3	0 0	14 14.6	0 0	2 2.1	2 2.1	15 15.6	43 44.8	18 18.8
	70歳以上	406 100	56 13.8	15 3.7	65 16.0	23 5.7	59 14.5	3 0.7	44 10.8	23 5.7	63 15.5	148 36.5	44 10.8

		n	自分や家族の健康状態	経済的な状況	就労や雇用の状況	お金の管理や契約などの判断	家族との人間関係	地域やまわりの人との人間関係	スマートフォン等を利用した情報収集や手続き	住まいの確保、今の家に住み続けられるか	その他	特に不安はない	無回答
全体		1,131 100	417 36.9	281 24.8	86 7.6	72 6.4	52 4.6	91 8.0	107 9.5	129 11.4	21 1.9	221 19.5	20 1.8
年齢別	29歳以下	88 100	17 19.3	20 22.7	8 9.1	15 17.0	3 3.4	8 9.1	3 3.4	5 5.7	1 1.1	22 25.0	0 0
	30歳代	82 100	23 28.0	35 42.7	14 17.1	14 17.1	8 9.8	6 7.3	5 6.1	8 9.8	3 3.7	11 13.4	0 0
	40歳代	141 100	45 31.9	45 31.9	15 10.6	8 5.7	8 5.7	7 5.0	10 7.1	16 11.3	1 0.7	32 22.7	1 0.7
	50歳代	225 100	94 41.8	66 29.3	33 14.7	18 8.0	11 4.9	15 6.7	17 7.6	33 14.7	4 1.8	47 20.9	4 1.8
	60～64歳	85 100	32 37.6	28 32.9	7 8.2	3 3.5	1 1.2	3 3.5	4 4.7	11 12.9	4 4.7	14 16.5	0 0
	65～69歳	96 100	41 42.7	26 27.1	6 6.3	4 4.2	4 4.2	6 6.3	12 12.5	11 11.5	0 0	22 22.9	0 0
	70歳以上	406 100	163 40.1	60 14.8	3 0.7	10 2.5	17 4.2	45 11.1	56 13.8	45 11.1	8 2.0	71 17.5	15 3.7

年齢別にみると、30 歳代では「経済的な状況」、70 歳以上では「自分や家族の健康状態」、29 歳以下と 40 歳から 69 歳では「地震や台風などの自然災害」が最も多くなっています。また、30 歳代、40 歳代では「子育てや子どもの教育」や「地域の治安」、50 歳代では「自分や家族の介護」、65 歳以上では「スマートフォン等を利用した情報収集や手続き」、70 歳以上では「日常の買い物」、「家具の移動などの力仕事」、「日常の外出や交通機関の利用」の割合が、他の年齢層に比べて高くなっています。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

【世帯構成別 日頃の生活での困りごとや不安】

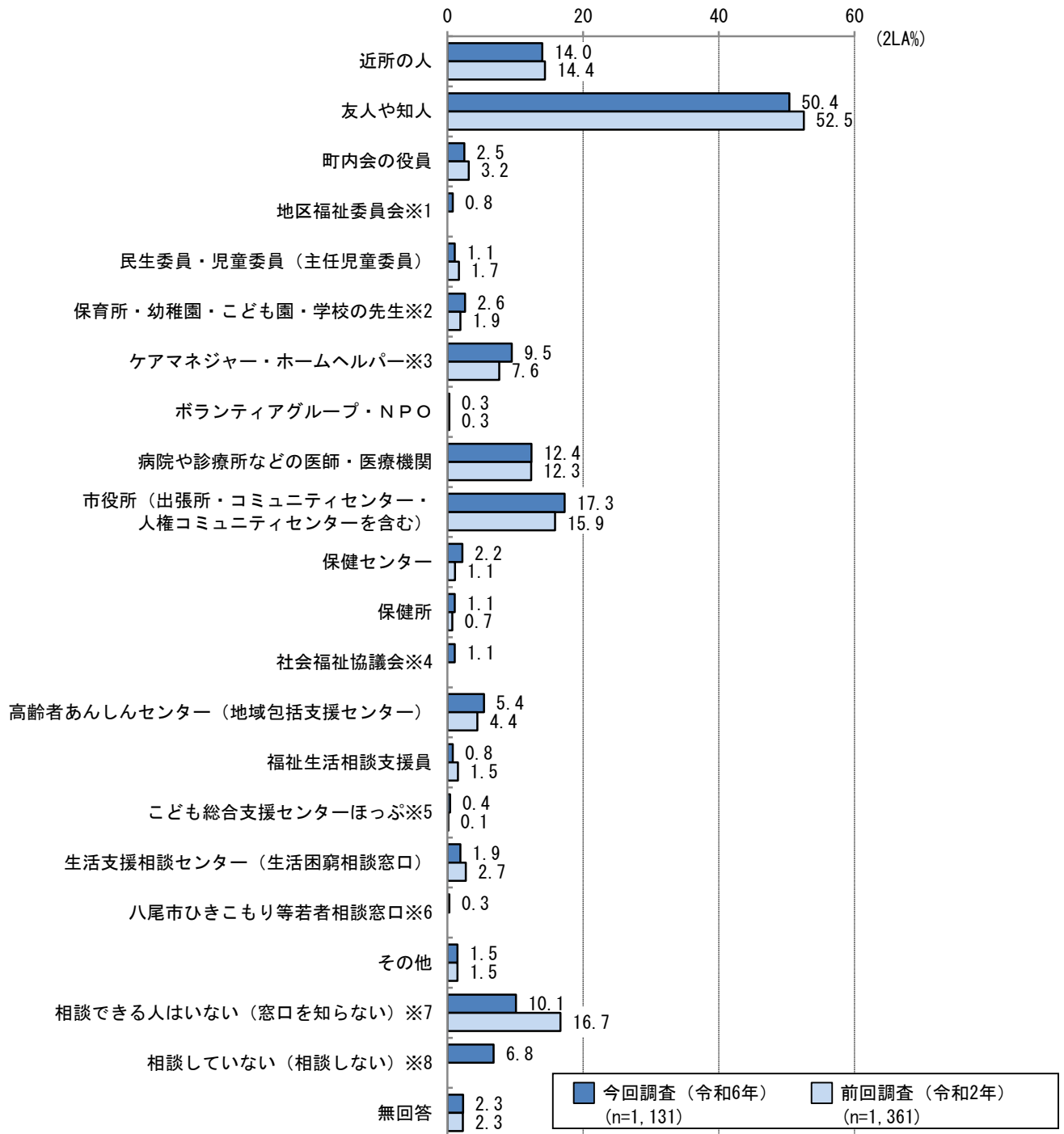
												(MA%)	
		n	日常の 買い物	調理や洗濯などの家 事	家具の移動などの力 仕事	ゴミ出しや掃除、片 付け	自分や家族の介護	子育てや子どもの教 育	日常の外出や交通機 関の利用	話し相手や相談相手	緊急時に支えてくれ る人	地震や台風などの自 然災害	地域の治安
全体		1,131 100	100 8.8	42 3.7	120 10.6	68 6.0	174 15.4	79 7.0	70 6.2	59 5.2	166 14.7	456 40.3	186 16.4
世帯構成別	ひとり暮らし	143 100	19 13.3	9 6.3	23 16.1	8 5.6	14 9.8	0 0	10 7.0	15 10.5	36 25.2	48 33.6	14 9.8
	夫婦のみ	352 100	41 11.6	11 3.1	41 11.6	18 5.1	56 15.9	6 1.7	27 7.7	15 4.3	44 12.5	140 39.8	58 16.5
	二世帯世帯	522 100	35 6.7	18 3.4	40 7.7	38 7.3	86 16.5	67 12.8	28 5.4	23 4.4	67 12.8	220 42.1	93 17.8
	三世帯世帯	68 100	0 0	0 0	6 8.8	0 0	11 16.2	6 8.8	1 1.5	2 2.9	6 8.8	29 42.6	13 19.1
	その他の世帯	40 100	4 10.0	3 7.5	10 25.0	3 7.5	7 17.5	0 0	4 10.0	4 10.0	12 30.0	17 42.5	8 20.0
	子どものいる世帯	182 100	9 4.9	2 1.1	6 3.3	8 4.4	13 7.1	63 34.6	5 2.7	5 2.7	22 12.1	70 38.5	44 24.2
	高齢者のいる世帯	412 100	40 9.7	12 2.9	57 13.8	22 5.3	80 19.4	7 1.7	34 8.3	24 5.8	63 15.3	186 45.1	59 14.3
	要介護者のいる世帯	95 100	13 13.7	8 8.4	17 17.9	13 13.7	37 38.9	1 1.1	11 11.6	10 10.5	22 23.2	38 40.0	13 13.7
	障がい者のいる世帯	121 100	17 14.0	11 9.1	20 16.5	13 10.7	37 30.6	8 6.6	13 10.7	13 10.7	25 20.7	43 35.5	16 13.2

		n	自分や家族の健康状 態	経済的な状 況	就労や雇 用の状 況	お金の管 理や契 約な ど の判 断	家族との 人間関 係	地域やま わりの 人と 人間関 係	スマート フォン などの 情報収 集等	住まいの 確保、 今の 住まい の継続	その他	特に不安 はない	無回 答
全体		1,131 100	417 36.9	281 24.8	86 7.6	72 6.4	52 4.6	91 8.0	107 9.5	129 11.4	21 1.9	221 19.5	20 1.8
世帯構成別	ひとり暮らし	143 100	40 28.0	33 23.1	17 11.9	8 5.6	6 4.2	11 7.7	13 9.1	23 16.1	2 1.4	20 14.0	6 4.2
	夫婦のみ	352 100	152 43.2	81 23.0	14 4.0	18 5.1	14 4.0	38 10.8	40 11.4	42 11.9	6 1.7	62 17.6	9 2.6
	二世帯世帯	522 100	182 34.9	139 26.6	47 9.0	40 7.7	27 5.2	33 6.3	42 8.0	50 9.6	12 2.3	107 20.5	4 0.8
	三世帯世帯	68 100	28 41.2	18 26.5	5 7.4	0 0	4 5.9	4 5.9	7 10.3	6 8.8	0 0	19 27.9	1 1.5
	その他の世帯	40 100	15 37.5	10 25.0	3 7.5	6 15.0	1 2.5	4 10.0	4 10.0	8 20.0	1 2.5	11 27.5	0 0
	子どものいる世帯	182 100	53 29.1	53 29.1	16 8.8	14 7.7	10 5.5	11 6.0	11 6.0	9 4.9	2 1.1	44 24.2	1 0.5
	高齢者のいる世帯	412 100	193 46.8	99 24.0	23 5.6	21 5.1	16 3.9	41 10.0	54 13.1	52 12.6	8 1.9	72 17.5	7 1.7
	要介護者のいる世帯	95 100	53 55.8	30 31.6	7 7.4	6 6.3	7 7.4	12 12.6	12 12.6	16 16.8	2 2.1	11 11.6	2 2.1
	障がい者のいる世帯	121 100	52 43.0	41 33.9	19 15.7	6 5.0	7 5.8	16 13.2	16 13.2	23 19.0	5 4.1	18 14.9	0 0

世帯構成別にみると、「地震や台風などの自然災害」、「自分や家族の健康状態」以外では、子どものいる世帯で「子育てや子どもの教育」や「地域の治安」、ひとり暮らしや要介護者のいる世帯で「緊急時に支えてくれる人」や「自分や家族の介護」、要介護者のいる世帯や障がい者のいる世帯では「経済的な状況」の割合が高くなっています。また、要介護者のいる世帯、障がい者のいる世帯では、他の世帯に比べて割合の高くなっている項目が多くみられます。

〔2〕家族や親せき以外の困ったときの相談先

問25 あなたやご家族の方が困った場合、家族や親せき以外では、誰に相談しますか。(2つまで○)



※1、4 前回調査では「地区福祉委員会や社会福祉協議会」で1.6%

※2 前回調査では「保育所・幼稚園・学校の先生など」

※3 前回調査では「ケアマネジャーなど」

※5 前回調査では「子育て総合支援ネットワークセンター「みらい」」

※7 前回調査では「特になし」

※6、8 前回調査では選択肢なし

家族や親せき以外の困ったときの相談先は、「友人や知人」が 50.4%と最も多く、次いで、「市役所(出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む)」が 17.3%、「近所の人」が 14.0%となっています。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

【年齢別 家族や親せき以外の困ったときの相談先】

(2LA%)

	n	近所の人	友人や知人	町内会の役員	地区福祉委員会	民生委員・児童委員（主任児童委員）	学校・幼稚園・こども園・保育所・先生	ケアマネジャー・ホームヘルパー	ボランティアグループ・NP	病院や診療所などの医師・医療機関	市役所（出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティを含む）	保健センター
全体	1,131 100	158 14.0	570 50.4	28 2.5	9 0.8	13 1.1	29 2.6	108 9.5	3 0.3	140 12.4	196 17.3	25 2.2
年齢別	29歳以下	88 100	2 2.3	67 76.1	0 0	0 0	3 3.4	3 3.4	0 0	2 2.3	15 17.0	4 4.5
	30歳代	82 100	6 7.3	48 58.5	0 0	1 1.2	14 17.1	3 3.7	0 0	10 12.2	17 20.7	7 8.5
	40歳代	141 100	18 12.8	104 73.8	1 0.7	0 0	7 5.0	4 2.8	0 0	7 5.0	27 19.1	2 1.4
	50歳代	225 100	16 7.1	112 49.8	1 0.4	2 0.9	1 1.3	17 7.6	0 0	22 9.8	41 18.2	3 1.3
	60～64歳	85 100	7 8.2	42 49.4	2 2.4	0 0	0 0	11 12.9	2 2.4	11 12.9	20 23.5	1 1.2
	65～69歳	96 100	18 18.8	41 42.7	2 2.1	0 0	0 0	12 12.5	0 0	15 15.6	15 15.6	2 2.1
	70歳以上	406 100	90 22.2	154 37.9	22 5.4	6 1.5	11 2.7	58 14.3	1 0.2	71 17.5	59 14.5	6 1.5

	n	保健所	社会福祉協議会	高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）	福祉生活相談支援員	こども総合支援センターほっ	生活支援相談センター（生活困窮相談窓口）	八尾市ひきこもり等若者相談窓口	その他	相談できる人はいない（窓口を知らない）	相談していない（相談しない）	無回答
全体	1,131 100	13 1.1	12 1.1	61 5.4	9 0.8	5 0.4	21 1.9	3 0.3	17 1.5	114 10.1	77 6.8	26 2.3
年齢別	29歳以下	88 100	1 1.1	1 1.1	0 0	2 2.3	2 2.3	0 0	0 0	5 5.7	5 5.7	0 0
	30歳代	82 100	1 1.2	1 1.2	0 0	1 1.2	2 2.4	0 0	1 1.2	7 8.5	7 8.5	0 0
	40歳代	141 100	1 0.7	0 0	2 1.4	1 0.7	2 1.4	0 0	2 1.4	10 7.1	5 3.5	1 0.7
	50歳代	225 100	3 1.3	2 0.9	6 2.7	1 0.4	9 4.0	1 0.4	9 4.0	30 13.3	17 7.6	3 1.3
	60～64歳	85 100	0 0	2 2.4	1 1.2	0 0	2 2.4	1 1.2	0 0	9 10.6	7 8.2	0 0
	65～69歳	96 100	0 0	2 2.1	7 7.3	1 1.0	0 0	0 0	1 1.0	14 14.6	6 6.3	2 2.1
	70歳以上	406 100	7 1.7	4 1.0	44 10.8	6 1.5	4 1.0	1 0.2	4 1.0	39 9.6	29 7.1	19 4.7

年齢別にみると、すべての年齢で「友人や知人」が最も多く、次いで、65歳未満は「市役所(出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む)」、65歳以上は「近所の人」となっています。

【世帯構成別 家族や親せき以外の困ったときの相談先】

(2LA%)

	n	近所の人	友人や知人	町内会の役員	地区福祉委員会	民生委員・児童委員（主任児童委員）	学校・幼稚園・こども園・学校の先生	ケアマネジャー・ホームヘルパー	ボランティアグループ・NPO	病院や診療所などの医師・医療機関	市役所（出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む）	保健センター
全体	1,131 100	158 14.0	570 50.4	28 2.5	9 0.8	13 1.1	29 2.6	108 9.5	3 0.3	140 12.4	196 17.3	25 2.2
世帯構成別	ひとり暮らし	143 100	20 14.0	60 42.0	1 0.7	0 0	3 2.1	12 8.4	1 0.7	11 7.7	23 16.1	3 2.1
	夫婦のみ	352 100	67 19.0	176 50.0	12 3.4	6 1.7	6 0	33 9.4	0 0	63 17.9	57 16.2	7 2.0
	二世帯世帯	522 100	54 10.3	284 54.4	11 2.1	2 0.4	3 0.6	45 8.6	2 0.4	50 9.6	99 19.0	13 2.5
	三世帯世帯	68 100	11 16.2	32 47.1	2 2.9	1 1.5	0 0	5 19.1	13 0	11 16.2	9 13.2	1 1.5
	その他の世帯	40 100	6 15.0	16 40.0	1 2.5	0 0	1 2.5	5 12.5	0 0	5 12.5	6 15.0	1 2.5
	子どものいる世帯	182 100	25 13.7	132 72.5	3 1.6	1 0.5	1 0.5	26 14.3	3 1.6	14 7.7	27 14.8	9 4.9
	高齢者のいる世帯	412 100	82 19.9	172 41.7	18 4.4	5 1.2	7 1.7	3 0.7	57 13.8	79 19.2	70 17.0	5 1.2
	要介護者のいる世帯	95 100	15 15.8	25 26.3	4 4.2	1 1.1	2 2.1	0 0	39 41.1	17 17.9	13 13.7	1 1.1
	障がい者のいる世帯	121 100	17 14.0	46 38.0	3 2.5	0 0	1 0.8	1 19.8	24 0	15 12.4	26 21.5	0 0

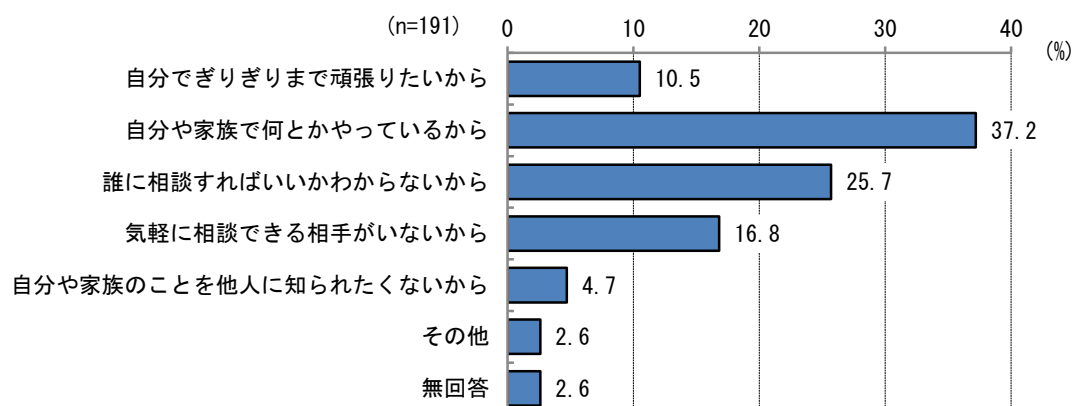
	n	保健所	社会福祉協議会	高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）	福祉生活相談支援員	子ども総合支援センターほっば	生活支援相談センター（生活困窮相談窓口）	八尾市ひきこもり等若者相談窓口	その他	相談できる人はいない（窓口を知らない）	相談していない（相談しない）	無回答
全体	1,131 100	13 1.1	12 1.1	61 5.4	9 0.8	5 0.4	21 1.9	3 0.3	17 1.5	114 10.1	77 6.8	26 2.3
世帯構成別	ひとり暮らし	143 100	3 2.1	2 1.4	11 7.7	1 0.7	4 2.8	0 0	2 1.4	20 14.0	16 11.2	6 4.2
	夫婦のみ	352 100	3 0.9	6 1.7	27 7.7	2 0.6	3 0.9	1 0.3	4 1.1	28 8.0	16 4.5	10 2.8
	二世帯世帯	522 100	5 1.0	4 0.8	17 3.3	3 0.6	13 2.5	2 0.4	9 1.7	50 9.6	39 7.5	9 1.7
	三世帯世帯	68 100	1 1.5	0 0	4 5.9	0 0	0 0	0 0	0 0	10 14.7	3 4.4	0 0
	その他の世帯	40 100	1 2.5	0 0	1 2.5	3 7.5	0 0	0 0	2 5.0	6 15.0	2 5.0	1 2.5
	子どものいる世帯	182 100	3 1.6	0 0	1 0.5	0 0	2 1.1	0 0	4 2.2	14 7.7	9 4.9	1 0.5
	高齢者のいる世帯	412 100	5 1.2	5 1.2	41 10.0	4 1.0	6 1.5	1 0.2	3 0.7	41 10.0	21 5.1	11 2.7
	要介護者のいる世帯	95 100	3 3.2	2 2.1	9 9.5	5 5.3	0 0	2 2.1	1 1.1	10 10.5	2 2.1	1 1.1
	障がい者のいる世帯	121 100	2 1.7	3 2.5	5 4.1	2 1.7	6 5.0	1 0.8	4 3.3	8 6.6	6 5.0	1 0.8

世帯構成別にみると、要介護者のいる世帯を除くすべての世帯で「友人や知人」が最も多く、要介護者のいる世帯では「ケアマネジャー・ホームヘルパー」が最も多くなっています。また、子どものいる世帯では「保育所・幼稚園・こども園・学校の先生」、障がい者のいる世帯では「市役所（出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む）」の割合が、他の世帯に比べて高くなっています。一方、ひとり暮らしでは「相談していない（相談しない）」が1割ほどみられます。

問25で「20. 相談できる人はいない(窓口を知らない)」「21. 相談していない(相談しない)」と答えた方におうかがいします。

問25-1 その理由は何ですか。(1つに○)

新規設問



「相談できる人はいない(窓口を知らない)」、「相談していない(相談しない)」と回答した方に、その理由をたずねたところ、「自分や家族で何とかやっているから」が 37.2%と最も多く、次いで、「誰に相談すればいいかわからないから」が 25.7%、「気軽に相談できる相手がいないから」が 16.8%となっています。

【年齢別・世帯構成別 相談できる人はいない、相談していない理由】

	n	自分でぎりぎりまで頑張りたいから	自分や家族で何とかやっているから	誰に相談すればいいかわからないから	気軽に相談できる相手がいないから	自分や家族のことを他人に知られたくないから	その他	無回答
全体	191	20.5	37.2	25.7	16.8	4.7	2.6	2.6
年齢別	29歳以下	10.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	10.0
	30歳代	0.0	35.7	35.7	14.3	0.0	0.0	0.0
	40歳代	1.5	33.3	26.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	50歳代	4.7	16.0	12.0	11.0	1.0	4.0	0.0
	60～64歳	0.0	31.3	31.3	18.8	12.5	0.0	6.3
	65～69歳	3.0	5.0	6.0	5.0	1.0	0.0	0.0
	70歳以上	12.0	33.0	11.0	6.0	3.0	1.0	2.0
	70歳以上	17.6	48.5	16.2	8.8	4.4	1.5	2.9
世帯構成別	ひとり暮らし	36.0	14.0	4.0	7.0	1.0	0.0	3.0
	夫婦のみ	4.4	21.0	13.0	7.0	2.0	0.0	0.0
	二世帯世帯	2.3	47.7	29.5	15.9	4.5	0.0	0.0
	三世帯世帯	5.6	40.4	27.0	14.6	5.6	4.5	2.2
	その他の世帯	0.0	69.2	15.4	7.7	7.7	0.0	0.0
	子どものいる世帯	0.0	0.0	37.5	50.0	0.0	12.5	0.0
	高齢者のいる世帯	2.3	39.1	34.8	8.7	0.0	4.3	4.3
	要介護者のいる世帯	8.1	54.8	21.0	14.5	1.6	0.0	0.0
	障がい者のいる世帯	1.0	6.0	1.0	2.0	2.0	0.0	0.0
	障がい者のいる世帯	8.3	50.0	8.3	16.7	16.7	0.0	0.0

年齢別にみると、「自分や家族で何とかやっているから」の割合は 70 歳以上で 48.5%、「誰に相談すればいいかわからないから」は 29 歳以下で 60.0%と、他の年齢層に比べて高くなっています。また、65 歳以上では、「自分でぎりぎりまで頑張りたいから」の割合も高くなっています。

世帯構成別にみると、ひとり暮らしでは「自分でぎりぎりまで頑張りたいから」が最も多くなっています。

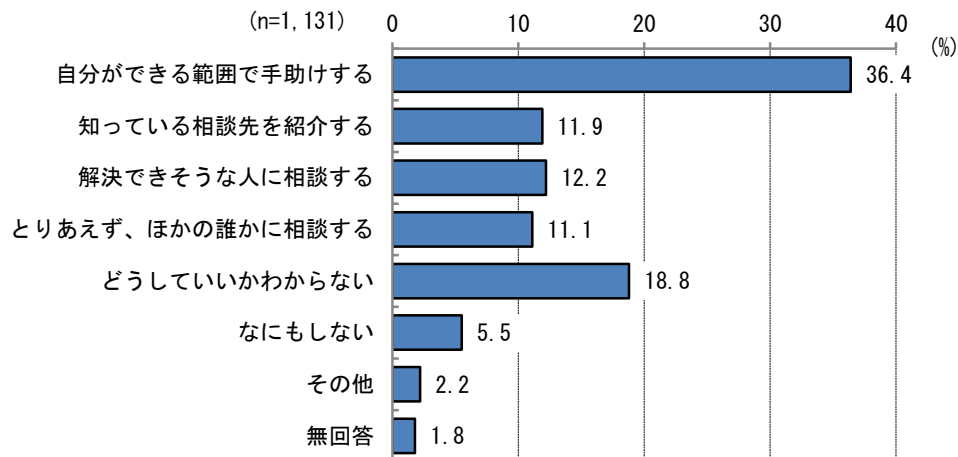
〔3〕暮らしの困りごとを抱えている人がいた場合の対応

新規設問

問26 あなたの隣近所に暮らしの困りごと(※)を抱えている人がいたら、どうしますか(どう考えますか)。(1つに○)

※「暮らしの困りごと」の例

- ・足腰が悪くてゴミ出しや日常生活が難しい人がある
- ・学校や仕事に行くことができず、家にひきこもっている状態の人がある
- ・郵便物がたまって顔をみかけない人がある など



隣近所に暮らしの困りごとを抱えている人がいた場合、「自分ができる範囲で手助けする」が 36.4%と最も多く、何らかの行動をとると回答した人(「どうしていいかわからない」、「なにもしない」、「その他」、無回答以外)は、71.7%となっています。

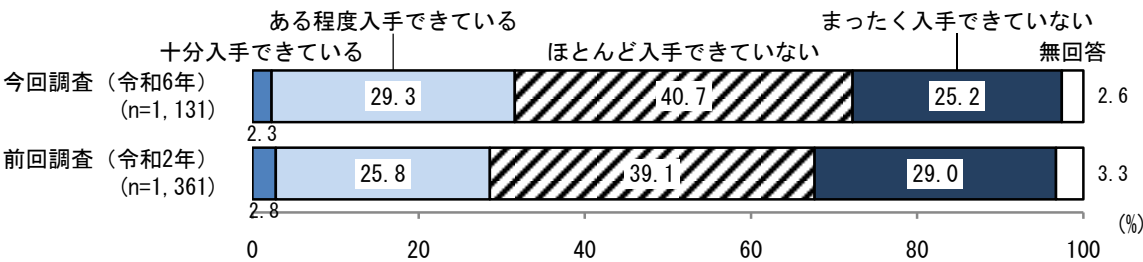
【年齢別 暮らしの困りごとを抱えている人がいた場合の対応】

		n	自分が できる 範囲で 手助け する	知って いる 相談 先を 紹介 する	解決 でき そう な 人 に 相談 する	誰か に あ い づ ろ の 誰 か に あ い づ ろ の 誰 か に あ い づ ろ	どう して い い か わ か ら な い	なに もし ない	その他	無 回 答
全体		1,131	412	135	138	126	213	62	25	20
		100	36.4	11.9	12.2	11.1	18.8	5.5	2.2	1.8
年齢別	29歳以下	88	28	8	11	8	24	5	4	0
		100	31.8	9.1	12.5	9.1	27.3	5.7	4.5	0
	30歳代	82	31	9	11	3	14	12	2	0
		100	37.8	11.0	13.4	3.7	17.1	14.6	2.4	0
	40歳代	141	57	14	23	7	30	8	2	0
		100	40.4	9.9	16.3	5.0	21.3	5.7	1.4	0
	50歳代	225	72	30	24	27	56	8	6	2
		100	32.0	13.3	10.7	12.0	24.9	3.6	2.7	0.9
年齢別	60～64歳	85	30	11	12	11	15	5	0	1
		100	35.3	12.9	14.1	12.9	17.6	5.9	0	1.2
	65～69歳	96	42	17	6	11	15	4	0	1
		100	43.8	17.7	6.3	11.5	15.6	4.2	0	1.0
年齢別	70歳以上	406	149	46	50	57	58	20	10	16
		100	36.7	11.3	12.3	14.0	14.3	4.9	2.5	3.9

年齢別にみると、どの年齢層も「自分ができる範囲で手助けする」が最も多く、次いで、65～69 歳では「知っている相談先を紹介する」、その他の年齢層では「どうしていいかわからない」が多くなっています。また、30歳代では「なにもしない」の割合が 14.6%と、他の年齢層に比べて高くなっています。

〔4〕福祉の相談窓口や福祉サービスなどの情報の入手

問27 あなたは、福祉の相談窓口や福祉サービスなどの必要な情報は、十分入手できていますか。
(1つに○)



福祉の相談窓口や福祉サービスなどの情報の入手については、「十分入手できている」と「ある程度入手できている」を合わせた『入手できている』が 31.6%、「まったく入手できていない」と「ほとんど入手できていない」を合わせた『入手できていない』が 65.9%となっています。

【年齢別・日常生活圏域別・世帯構成別 福祉の相談窓口や福祉サービスなどの情報の入手】

		n	十分 入手 でき て い る	ある 程 度 入 手 で き て い る	い ほ ん ど 入 手 で き て い ない	ま っ た く 入 手 で き て い ない	無 回 答
全体		1,131	2.3	29.3	40.7	25.2	2.6
年齢別	29歳以下	88	3.4	15.9	43.2	36.4	1.1
	30歳代	82	0	23.2	41.5	35.4	0
	40歳代	141	3	32	66	40	0
	50歳代	225	4	58	99	61	3
	60～64歳	85	3	27	33	22	0
	65～69歳	96	0	30	41	22	3
	70歳以上	406	13	148	147	78	20
		100	3.2	36.5	36.2	19.2	4.9
日常生活圏域別	第1圏域	189	5	56	73	48	7
	第2圏域	260	8	78	110	59	5
	第3圏域	256	4	75	104	67	6
	第4圏域	276	6	76	110	77	7
	第5圏域	145	3	45	62	32	3
		100	2.1	31.0	42.8	22.1	2.1

		n	十分 入手 でき て い る	ある 程 度 入 手 で き て い る	い ほ ん ど 入 手 で き て い ない	ま っ た く 入 手 で き て い ない	無 回 答
全体		1,131	2.3	29.3	40.7	25.2	2.6
世帯構成別	ひとり暮らし	143	5	39	46	45	8
	夫婦のみ	352	6	109	141	84	12
	二世帯世帯	522	11	143	229	131	8
	三世帯世帯	68	2	23	27	15	1
	その他の世帯	40	1	15	15	9	0
	子どものいる世帯	182	3	45	81	51	2
	高齢者のいる世帯	412	8	136	170	84	14
	要介護者のいる世帯	95	5	46	31	12	1
障がい者のいる世帯		121	3	51	46	20	1
		100	2.5	42.1	38.0	16.5	0.8

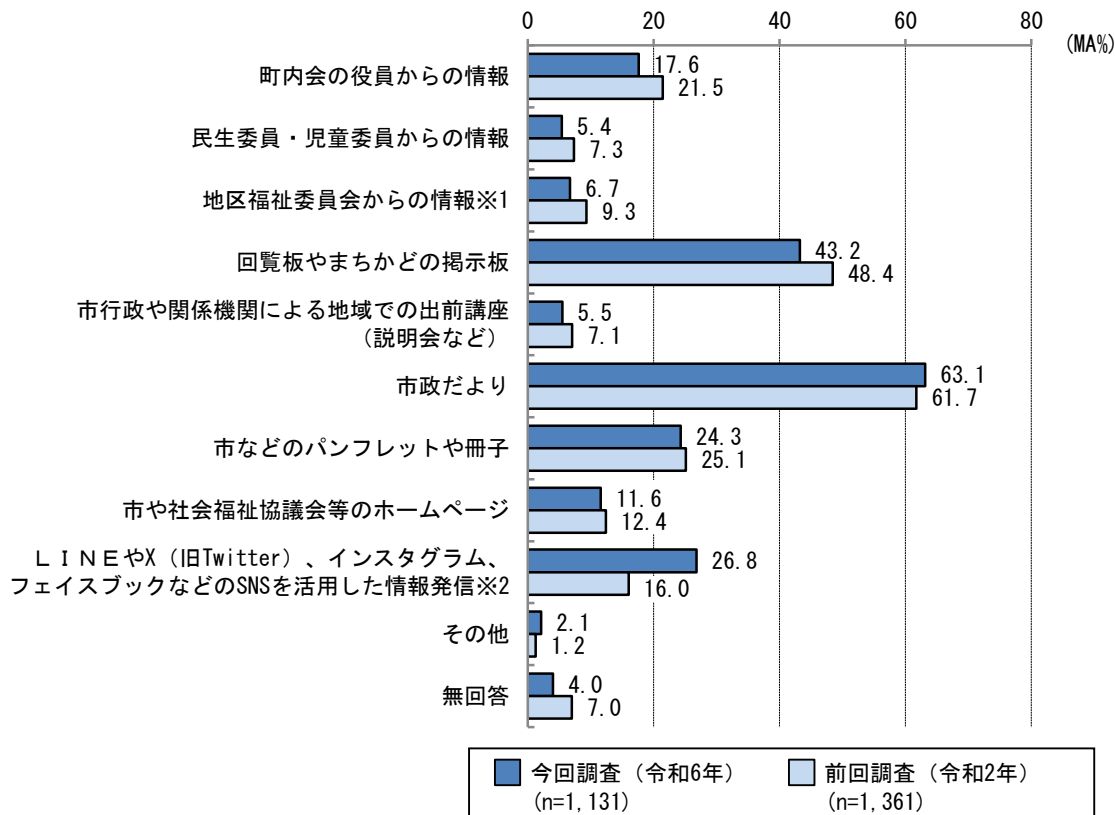
年齢別にみると、『入手できている』の割合は、年齢があがるにつれて高くなり、70 歳以上では 39.7%と 29 歳以下の倍以上になっています。

日常生活圏域別にみると、すべての圏域で『入手できている』が3割前後となっています。

世帯構成別にみると、要介護者のいる世帯では『入手できている』の割合が5割を超えています。一方、子どものいる世帯では『入手できていない』の割合が7割を超えています。

〔5〕地域で情報を得るために充実すべきこと

問28 身近な地域で情報を得るためには、どのようなことをもっと充実すべきだと思いますか。
(あてはまるものすべてに○)



※1 前回調査では「地区福祉委員会や社会福祉協議会からの情報」

※2 前回調査では「ツイッターやフェイスブックなどのSNSを活用した情報発信」

地域で情報を得るために充実すべきと思うことは、「市政だより」が63.1%と最も多く、次いで、「回覧板やまちかどの掲示版」が43.2%、「LINEやX(旧Twitter)、Instagram、フェイスブックなどのSNSを活用した情報発信」が26.8%となっています。前回調査に比べて、「LINEやX(旧Twitter)、Instagram、フェイスブックなどのSNSを活用した情報発信」が10.8ポイント増加しています。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

【年齢別・世帯構成別 地域で情報を得るために充実すべきこと】

		n	町内会の役員からの情報	民生委員・児童委員からの情報	地区福祉委員会からの情報	回覧板やまちかどの掲示板	市行政や関係機関による地域での出前講座（説明会など）	市政だより	市などのパンフレットや冊子	市や社会福祉協議会等のホームページ	LINEやX（旧Twitter）、インスタグラム、フェイスブックなどのSNSを活用した情報発信	その他	無回答
													(MA%)
全体		1,131	199	61	76	489	62	714	275	131	303	24	45
		100	17.6	5.4	6.7	43.2	5.5	63.1	24.3	11.6	26.8	2.1	4.0
年齢別	29歳以下	88	6	5	4	37	4	42	26	14	47	0	1
		100	6.8	5.7	4.5	42.0	4.5	47.7	29.5	15.9	53.4	0	1.1
	30歳代	82	7	3	2	23	4	39	18	18	42	3	3
		100	8.5	3.7	2.4	28.0	4.9	47.6	22.0	22.0	51.2	3.7	3.7
	40歳代	141	22	5	5	48	5	85	29	22	62	3	3
		100	15.6	3.5	3.5	34.0	3.5	60.3	20.6	15.6	44.0	2.1	2.1
	50歳代	225	23	10	10	77	21	138	47	33	81	9	9
		100	10.2	4.4	4.4	34.2	9.3	61.3	20.9	14.7	36.0	4.0	4.0
世帯構成別	60～64歳	85	11	6	4	39	3	49	22	10	22	0	3
		100	12.9	7.1	4.7	45.9	3.5	57.6	25.9	11.8	25.9	0	3.5
	65～69歳	96	19	7	7	46	6	73	29	14	22	2	0
		100	19.8	7.3	7.3	47.9	6.3	76.0	30.2	14.6	22.9	2.1	0
	70歳以上	406	111	25	44	214	19	281	104	20	27	6	26
		100	27.3	6.2	10.8	52.7	4.7	69.2	25.6	4.9	6.7	1.5	6.4
	ひとり暮らし	143	26	10	8	52	10	84	30	16	30	1	9
		100	18.2	7.0	5.6	36.4	7.0	58.7	21.0	11.2	21.0	0.7	6.3
	夫婦のみ	352	81	22	32	168	18	231	93	29	72	5	14
		100	23.0	6.3	9.1	47.7	5.1	65.6	26.4	8.2	20.5	1.4	4.0
世帯構成別	二世帯世帯	522	71	26	28	218	31	327	126	73	181	14	16
		100	13.6	5.0	5.4	41.8	5.9	62.6	24.1	14.0	34.7	2.7	3.1
	三世帯世帯	68	12	0	3	32	2	46	17	9	13	1	2
		100	17.6	0	4.4	47.1	2.9	67.6	25.0	13.2	19.1	1.5	2.9
	その他の世帯	40	8	2	4	18	1	24	9	4	7	3	2
		100	20.0	5.0	10.0	45.0	2.5	60.0	22.5	10.0	17.5	7.5	5.0
	子どものいる世帯	182	25	7	5	70	3	99	42	25	91	5	4
		100	13.7	3.8	2.7	38.5	1.6	54.4	23.1	13.7	50.0	2.7	2.2
	高齢者のいる世帯	412	96	22	33	212	21	305	115	46	64	7	13
		100	23.3	5.3	8.0	51.5	5.1	74.0	27.9	11.2	15.5	1.7	3.2
世帯構成別	要介護者のいる世帯	95	27	7	9	42	3	64	24	15	11	0	6
		100	28.4	7.4	9.5	44.2	3.2	67.4	25.3	15.8	11.6	0	6.3
世帯構成別	障がい者のいる世帯	121	26	11	9	61	12	84	36	25	34	4	3
		100	21.5	9.1	7.4	50.4	9.9	69.4	29.8	20.7	28.1	3.3	2.5

年齢別にみると、「LINEやX(旧Twitter)、インスタグラム、フェイスブックなどのSNSを活用した情報発信」は、29歳以下と30歳代で半数を超えていますが、70歳以上では6.7%と少なくなっています。また、70歳以上では、「町内会の役員からの情報」の割合が27.3%と、他の年齢層に比べて高くなっています。

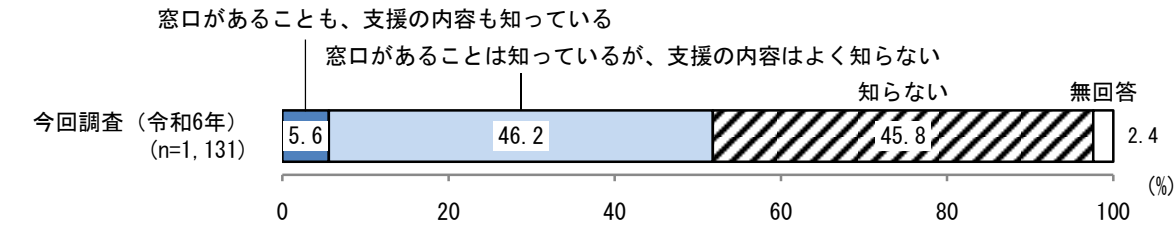
世帯構成別にみると、すべての世帯で「市政だより」が最も多く、次いで、子どものいる世帯では「LINEやX(旧Twitter)、インスタグラム、フェイスブックなどのSNSを活用した情報発信」、それ以外の世帯では「回覧板やまちかどの掲示板」が多くなっています。

[6]生活困窮に関する相談窓口(生活支援相談センター)の認知度

新規設問

問29 あなたは生活困窮に関する相談窓口(生活支援相談センター)を知っていますか。(1つに○)

※生活支援相談センターでは、生活困窮者への支援として、自立支援に向けた相談、住居の確保支援、就労支援、生活支援、学習支援等に取り組んでいます。



生活困窮に関する相談窓口(生活支援相談センター)については、「窓口があることも、支援の内容も知っている」が5.6%、「窓口があることは知っているが、支援の内容はよく知らない」が46.2%、「知らない」が45.8%となっています。

【性別・年齢別・日常生活圏域別・世帯構成別 生活困窮に関する相談窓口(生活支援相談センター)の認知度】

						(%)
		n	の窓口があることも、支援	くいるが、支援の内容はよく知らない	窓口があることは知っています	知らない
全体		1,131 100	63 5.6	523 46.2	518 45.8	27 2.4
性別	男性	465 100	26 5.6	187 40.2	241 51.8	11 2.4
	女性	645 100	35 5.4	326 50.5	268 41.6	16 2.5
年齢別	29歳以下	88 100	7 8.0	33 37.5	47 53.4	1 1.1
	30歳代	82 100	3 3.7	33 40.2	45 54.9	1 1.2
	40歳代	141 100	9 6.4	71 50.4	61 43.3	0 0
	50歳代	225 100	17 7.6	105 46.7	99 44.0	4 1.8
	60～64歳	85 100	3 3.5	39 45.9	43 50.6	0 0
	65～69歳	96 100	2 2.1	40 41.7	53 55.2	1 1.0
	70歳以上	406 100	20 4.9	199 49.0	167 41.1	20 4.9

性別にみると、男性では「知らない」が 51.8%と、

						(%)
		n	の窓口があることも、支援	くいるが、支援の内容は知っています	窓口があることは知っています	知らない
全体		1,131 100	63 5.6	523 46.2	518 45.8	27 2.4
日常生活圏域別	第1圏域	189 100	11 5.8	80 42.3	91 48.1	7 3.7
	第2圏域	260 100	13 5.0	119 45.8	124 47.7	4 1.5
	第3圏域	256 100	12 4.7	123 48.0	118 46.1	3 1.2
	第4圏域	276 100	15 5.4	128 46.4	124 44.9	9 3.3
	第5圏域	145 100	11 7.6	73 50.3	58 40.0	3 2.1
世帯構成別	ひとり暮らし	143 100	11 7.7	61 42.7	65 45.5	6 4.2
	夫婦のみ	352 100	16 4.5	173 49.1	155 44.0	8 2.3
	二世帯世帯	522 100	29 5.6	242 46.4	240 46.0	11 2.1
	三世帯世帯	68 100	3 4.4	32 47.1	32 47.1	1 1.5
	その他の世帯	40 100	3 7.5	13 32.5	24 60.0	0 0
	子どものいる世帯	182 100	11 6.0	77 42.3	92 50.5	2 1.1
	高齢者のいる世帯	412 100	17 4.1	203 49.3	183 44.4	9 2.2
	要介護者のいる世帯	95 100	11 11.6	39 41.1	42 44.2	3 3.2
	障がい者のいる世帯	121 100	6 5.0	59 48.8	53 43.8	3 2.5

性別にみると、男性では「知らない」が 51.8%と、女性に比べて 10.2 ポイント多くなっています。

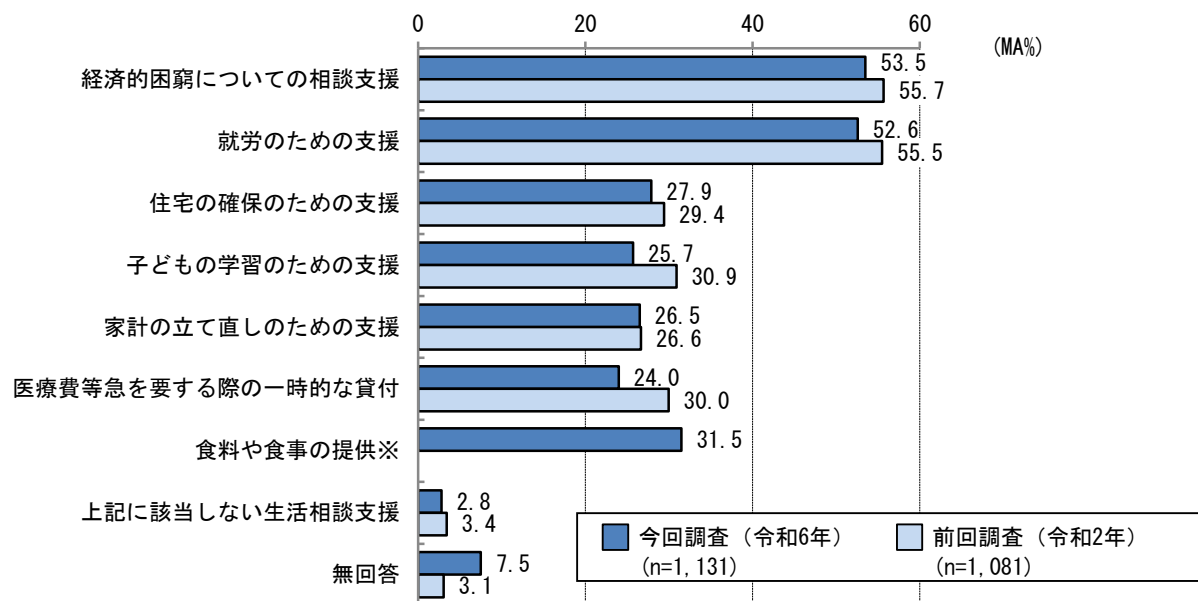
年齢別にみると、30 歳未満と 60 歳から 69 歳では「知らない」が5割台と多くなっています。

日常生活圏域別にみると、第1圏域、第2圏域では「知らない」が多く、第3圏域、第4圏域、第5圏域では「窓口があることは知っているが、支援の内容はよく知らない」が多くなっています。

世帯構成別にみると、要介護者のいる世帯で「窓口があることも、支援の内容も知っている」の割合が1割を超え、他の世帯に比べて高くなっています。

〔7〕生活困窮者に必要な支援

問30 あなたは生活困窮者への支援として、具体的にどのような支援が必要だと思いますか。
(あてはまるものすべてに○)



生活困窮者に必要な支援は、「経済的困窮についての相談支援」が 53.5%と最も多く、次いで、「就労のための支援」が 52.6%となっています。

【年齢別・世帯構成別 生活困窮者に必要な支援】

		n	の経済的 相談支援 について	就労の ための 支援	住宅の 確保の ための 支援	子どもの 学習の ための 支援	家庭の 立て直しの ための 支援	医療費等 急を要する 際の一時 的な貸付	食料や食 事の提供	生活上に 該当しない 生活	(MA%) 無回答
全体		1,131	605	595	315	291	300	271	356	32	85
		100	53.5	52.6	27.9	25.7	26.5	24.0	31.5	2.8	7.5
年齢別	29歳以下	88	42	58	26	25	31	17	26	2	2
		100	47.7	65.9	29.5	28.4	35.2	19.3	29.5	2.3	2.3
	30歳代	82	30	60	25	37	29	11	33	0	1
		100	36.6	73.2	30.5	45.1	35.4	13.4	40.2	0	1.2
	40歳代	141	68	105	49	59	35	33	55	5	1
		100	48.2	74.5	34.8	41.8	24.8	23.4	39.0	3.5	0.7
	50歳代	225	122	135	87	76	81	60	84	7	10
		100	54.2	60.0	38.7	33.8	36.0	26.7	37.3	3.1	4.4
	60～64歳	85	46	47	22	21	22	20	23	0	7
		100	54.1	55.3	25.9	24.7	25.9	23.5	27.1	0	8.2
世帯構成別	65～69歳	96	62	47	28	20	22	31	31	1	2
		100	64.6	49.0	29.2	20.8	22.9	32.3	32.3	1.0	2.1
	70歳以上	406	231	138	76	51	79	98	101	16	62
		100	56.9	34.0	18.7	12.6	19.5	24.1	24.9	3.9	15.3
	ひとり暮らし	143	66	67	38	22	35	28	47	7	22
		100	46.2	46.9	26.6	15.4	24.5	19.6	32.9	4.9	15.4
	夫婦のみ	352	217	161	79	67	74	90	98	13	24
		100	61.6	45.7	22.4	19.0	21.0	25.6	27.8	3.7	6.8
	二世帯世帯	522	263	313	172	171	166	120	180	7	31
		100	50.4	60.0	33.0	32.8	31.8	23.0	34.5	1.3	5.9
	三世帯世帯	68	39	37	16	23	13	19	22	2	3
		100	57.4	54.4	23.5	33.8	19.1	27.9	32.4	2.9	4.4
	その他の世帯	40	17	17	10	8	11	13	9	2	4
		100	42.5	42.5	25.0	20.0	27.5	32.5	22.5	5.0	10.0
	子どものいる世帯	182	79	127	51	90	52	31	68	5	2
		100	43.4	69.8	28.0	49.5	28.6	17.0	37.4	2.7	1.1
	高齢者のいる世帯	412	247	192	112	88	101	120	133	11	35
		100	60.0	46.6	27.2	21.4	24.5	29.1	32.3	2.7	8.5
	要介護者のいる世帯	95	57	40	27	18	19	27	31	2	11
		100	60.0	42.1	28.4	18.9	20.0	28.4	32.6	2.1	11.6
	障がい者のいる世帯	121	73	67	48	33	33	36	43	4	7
		100	60.3	55.4	39.7	27.3	27.3	29.8	35.5	3.3	5.8

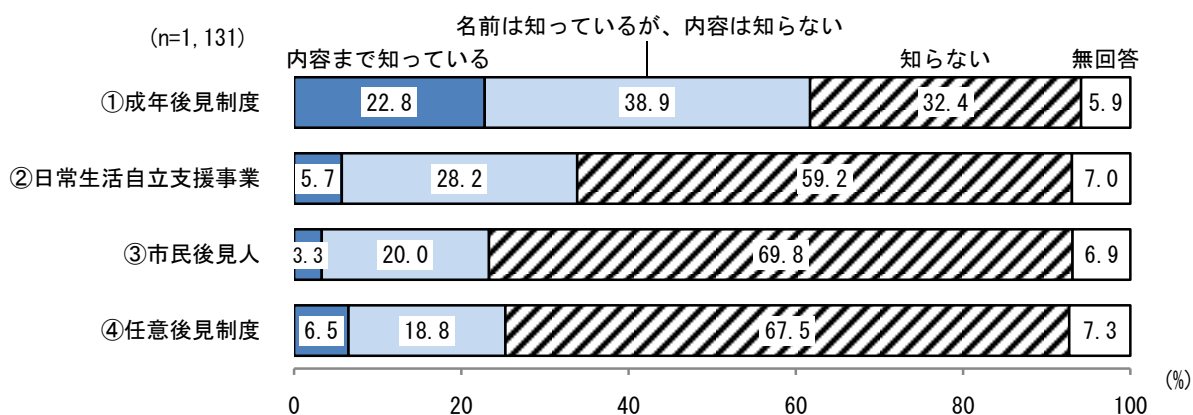
年齢別にみると、65 歳未満では「就労のための支援」、65 歳以上では「経済的困窮についての相談支援が」最も多くなっています。

世帯構成別にみると、ひとり暮らし、二世帯世帯、その他の世帯、子どものいる世帯では、「就労のための支援」が最も多く、それ以外の世帯では「経済的困窮についての相談支援が」最も多くなっています。また、障がい者のいる世帯では「住宅の確保のための支援」、子どものいる世帯では「就労のための支援」と「子どもの学習のための支援」、その他の世帯では「医療費等急を要する際の一時的な貸付」の割合が、他の世帯に比べて高くなっています。

〔8〕権利擁護に関する制度の認知度

問31 あなたは、権利擁護に関する以下の制度について知っていますか。(1つずつ○)

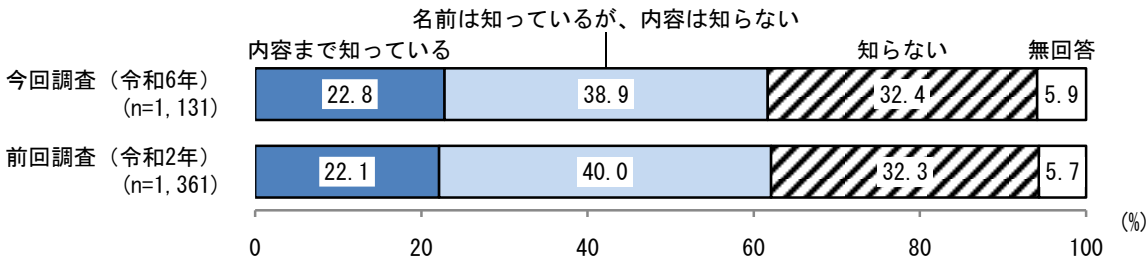
※権利擁護とは、認知症や知的障がい、精神障がいなどにより、判断能力が十分でない方の権利の代弁・弁護を行い、その人が安心して生活できるように支援することを言います。



権利擁護に関する制度については、＜①成年後見制度＞で「内容まで知っている」が 22.8%と最も多くなっています。＜②日常生活自立支援事業＞、＜③市民後見人＞、＜④任意後見制度＞については、「内容まで知っている」は1割未満と少なくなっています。

①成年後見制度

※成年後見制度は、認知機能が不十分なために財産管理ができない方や福祉サービスの利用契約が結べない方の自己決定をサポートするための制度です。



成年後見制度については、「内容まで知っている」が22.8%、「名前は知っているが、内容は知らない」が38.9%、「知らない」が32.4%となっています。

【年齢別・世帯構成別 成年後見制度の認知度】

年齢別						世帯構成別					
（%）						（%）					
	n	内容まで知っている	名前、内容は知っている	知らない	無回答		n	内容まで知っている	名前、内容は知っている	知らない	無回答
全体	1,131	258	440	366	67	全体	1,131	258	440	366	67
	100	22.8	38.9	32.4	5.9		100	22.8	38.9	32.4	5.9
29歳以下	88	20	12	50	6	ひとり暮らし	143	40	50	38	15
	100	22.7	13.6	56.8	6.8		100	28.0	35.0	26.6	10.5
30歳代	82	16	28	36	2	夫婦のみ	352	76	153	106	17
	100	19.5	34.1	43.9	2.4		100	21.6	43.5	30.1	4.8
40歳代	141	32	62	41	6	二世帯世帯	522	118	201	179	24
	100	22.7	44.0	29.1	4.3		100	22.6	38.5	34.3	4.6
50歳代	225	62	78	69	16	三世帯世帯	68	11	26	24	7
	100	27.6	34.7	30.7	7.1		100	16.2	38.2	35.3	10.3
60～64歳	85	28	31	24	2	その他の世帯	40	11	9	16	4
	100	32.9	36.5	28.2	2.4		100	27.5	22.5	40.0	10.0
65～69歳	96	22	39	26	9	子どものいる世帯	182	37	65	73	7
	100	22.9	40.6	27.1	9.4		100	20.3	35.7	40.1	3.8
70歳以上	406	75	187	118	26	高齢者のいる世帯	412	81	199	113	19
	100	18.5	46.1	29.1	6.4		100	19.7	48.3	27.4	4.6
						要介護者のいる世帯	95	19	40	32	4
							100	20.0	42.1	33.7	4.2
						障がい者のいる世帯	121	27	56	34	4
							100	22.3	46.3	28.1	3.3

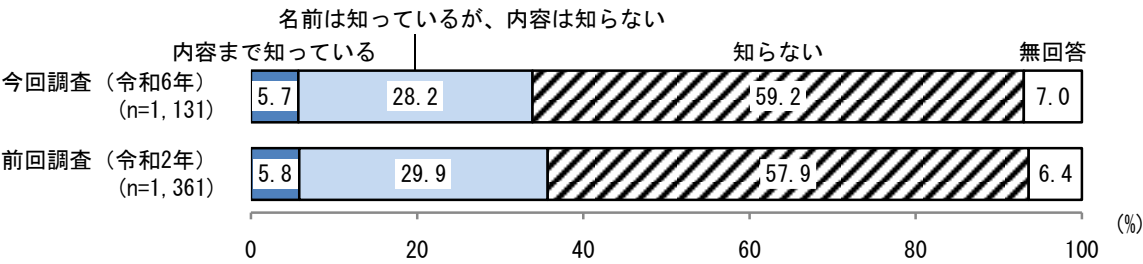
年齢別にみると、29歳以下、30歳代では「知らない」、他の年齢層では「名前は知っているが、内容は知らない」が最も多くなっています。「内容まで知っている」は60～64歳で32.9%と、他の年齢層に比べて割合が高くなっています。

世帯構成別にみると、その他の世帯と子どものいる世帯では「知らない」、他の世帯では「名前は知っているが、内容は知らない」が最も多くなっています。「内容まで知っている」は一人暮らしで28.0%、その他の世帯で27.5%と、他の世帯に比べて割合が高くなっています。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

②日常生活自立支援事業

※日常生活自立支援事業は、日常的な金銭管理・福祉サービスの利用料の支払いや福祉サービスについての利用援助を行います。



日常生活自立支援事業については、「内容まで知っている」が 5.7%、「名前は知っているが、内容は知らない」が 28.2%、「知らない」が 59.2%となっています。

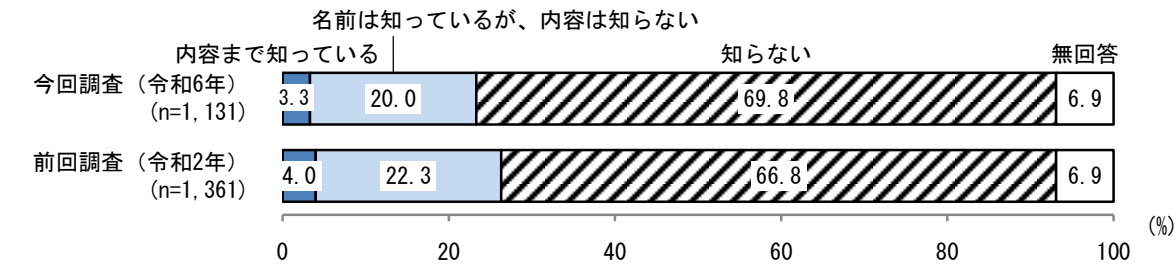
【年齢別・世帯構成別 日常生活自立支援事業の認知度】

年齢別						世帯構成別							
		n	内容まで知っている	名前、内容は知っている	知らない	無回答			n	内容まで知っている	名前、内容は知っている	知らない	無回答
全体		1,131	64	319	669	79	全体		1,131	64	319	669	79
		100	5.7	28.2	59.2	7.0			100	5.7	28.2	59.2	7.0
年齢別	29歳以下	88	8	16	57	7	世帯構成別	ひとり暮らし	143	10	43	74	16
		100	9.1	18.2	64.8	8.0			100	7.0	30.1	51.7	11.2
	30歳代	82	6	21	53	2		夫婦のみ	352	13	111	205	23
		100	7.3	25.6	64.6	2.4			100	3.7	31.5	58.2	6.5
	40歳代	141	8	40	87	6		二世帯世帯	522	37	134	326	25
		100	5.7	28.4	61.7	4.3			100	7.1	25.7	62.5	4.8
	50歳代	225	19	62	127	17		三世帯世帯	68	1	19	39	9
	100	8.4	27.6	56.4	7.6			100	1.5	27.9	57.4	13.2	
60～64歳	85	4	26	53	2	その他の世帯		40	2	10	22	6	
	100	4.7	30.6	62.4	2.4			100	5.0	25.0	55.0	15.0	
65～69歳	96	7	29	51	9	子どものいる世帯	182	11	50	114	7		
	100	7.3	30.2	53.1	9.4		100	6.0	27.5	62.6	3.8		
70歳以上	406	11	121	238	36	高齢者のいる世帯	412	17	121	251	23		
	100	2.7	29.8	58.6	8.9		100	4.1	29.4	60.9	5.6		
							要介護者のいる世帯	95	7	25	57	6	
								100	7.4	26.3	60.0	6.3	
							障がい者のいる世帯	121	10	42	64	5	
								100	8.3	34.7	52.9	4.1	

どの属性においても「知らない」が最も多く、「内容まで知っている」は、年齢別にみると 29 歳以下と 50 歳代、世帯構成別にみると障がい者のいる世帯で 1 割弱ほどみられます。

③市民後見人

※市民後見人とは、家庭裁判所から選任された市民の方で、認知症や知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない方の生活を、地域福祉活動として身近な立場で支援します。



市民後見人については、「内容まで知っている」が 3.3%、「名前を知っているが、内容は知らない」が 20.0%、「知らない」が 69.8%となっています。

【年齢別・世帯構成別】市民後見人の認知度

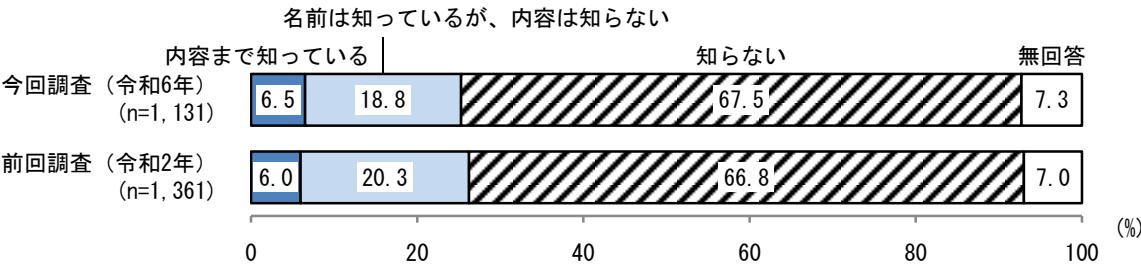
		(%)							(%)				
	n	内容まで知っている	名前、内容は知っている	知らない	無回答			n	内容まで知っている	名前、内容は知っている	知らない	無回答	
全体		1,131	37	226	790	78	全体		1,131	37	226	790	78
		100	3.3	20.0	69.8	6.9			100	3.3	20.0	69.8	6.9
年齢別	29歳以下	88	7	10	64	7	世帯構成別	ひとり暮らし	143	7	31	86	19
		100	8.0	11.4	72.7	8.0			100	4.9	21.7	60.1	13.3
	30歳代	82	1	11	67	3		夫婦のみ	352	11	75	249	17
		100	1.2	13.4	81.7	3.7			100	3.1	21.3	70.7	4.8
	40歳代	141	5	29	100	7		二世帯世帯	522	16	96	383	27
		100	3.5	20.6	70.9	5.0			100	3.1	18.4	73.4	5.2
	50歳代	225	10	42	154	19		三世帯世帯	68	1	15	44	8
		100	4.4	18.7	68.4	8.4			100	1.5	22.1	64.7	11.8
世帯構成別	60～64歳	85	3	14	66	2		その他の世帯	40	1	8	24	7
		100	3.5	16.5	77.6	2.4			100	2.5	20.0	60.0	17.5
	65～69歳	96	1	21	64	10		子どものいる世帯	182	6	30	136	10
		100	1.0	21.9	66.7	10.4			100	3.3	16.5	74.7	5.5
70歳以上		406	9	98	270	29	高齢者のいる世帯		412	10	89	293	20
		100	2.2	24.1	66.5	7.1			100	2.4	21.6	71.1	4.9
							要介護者のいる世帯		95	3	19	68	5
									100	3.2	20.0	71.6	5.3
							障がい者のいる世帯		121	4	28	84	5
									100	3.3	23.1	69.4	4.1

どの属性においても「知らない」が最も多く、「内容まで知っている」は、年齢別にみると29歳以下で1割弱ほどみられます。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

④任意後見制度

※任意後見制度とは、将来、判断能力が不十分になったときに備え、後見人になってもらいたい人と契約を結んでおく制度で、任意後見人は、本人の判断能力が不十分になってから後の財産管理や介護や住まいの確保など、さまざまな契約を行います。



任意後見制度については、「内容まで知っている」が 6.5%、「名前知っているが、内容は知らない」が 18.8%、「知らない」が 67.5%となっています。

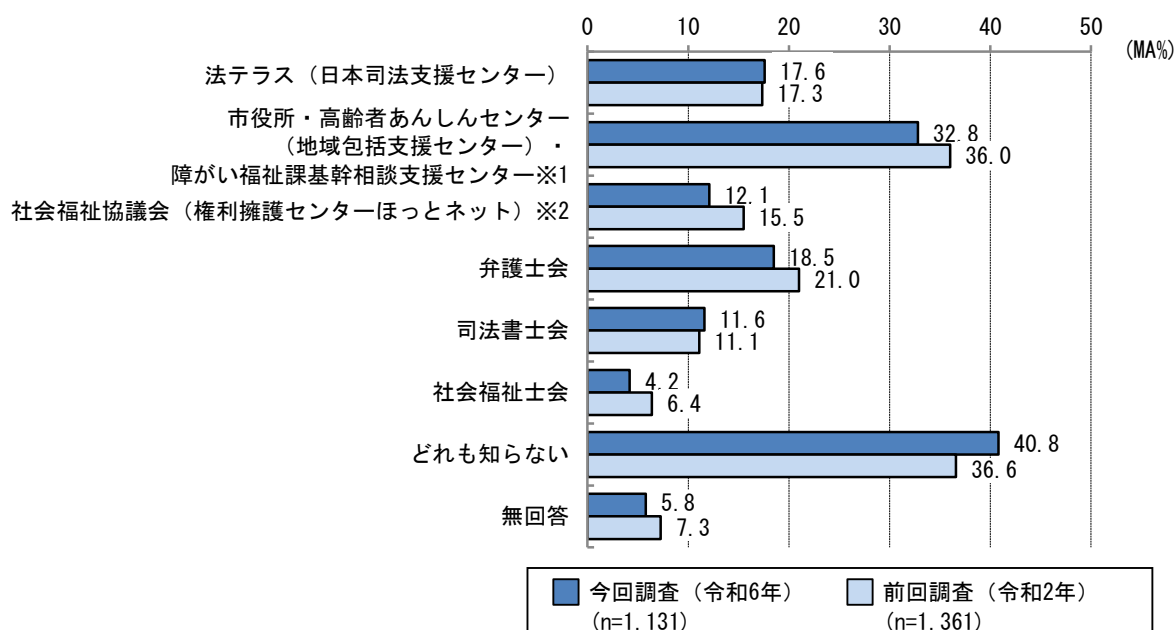
【年齢別・世帯構成別 任意後見制度の認知度】

年齢別 (%)						世帯構成別 (%)					
	n	内容まで知っている	名前、内容は知っている	知らない	無回答		n	内容まで知っている	名前、内容は知っている	知らない	無回答
全体	1,131	73	213	763	82	全体	1,131	73	213	763	82
	100	6.5	18.8	67.5	7.3		100	6.5	18.8	67.5	7.3
年齢別	29歳以下	88	10	9	61	ひとり暮らし	143	12	28	84	19
	100	11.4	10.2	69.3	9.1		100	8.4	19.6	58.7	13.3
	30歳代	82	4	12	63	夫婦のみ	352	13	80	237	22
	100	4.9	14.6	76.8	3.7		100	3.7	22.7	67.3	6.3
	40歳代	141	13	25	97	二世帯世帯	522	38	90	367	27
	100	9.2	17.7	68.8	4.3		100	7.3	17.2	70.3	5.2
	50歳代	225	21	35	148	三世帯世帯	68	4	11	45	8
	100	9.3	15.6	65.8	9.3		100	5.9	16.2	66.2	11.8
世帯構成別	60～64歳	85	4	16	63	その他の世帯	40	4	3	27	6
	100	4.7	18.8	74.1	2.4		100	10.0	7.5	67.5	15.0
	65～69歳	96	4	26	56	子どものいる世帯	182	12	27	134	9
	100	4.2	27.1	58.3	10.4		100	6.6	14.8	73.6	4.9
	70歳以上	406	15	89	271	高齢者のいる世帯	412	20	88	282	22
	100	3.7	21.9	66.7	7.6		100	4.9	21.4	68.4	5.3
						要介護者のいる世帯	95	8	14	67	6
							100	8.4	14.7	70.5	6.3
						障がい者のいる世帯	121	10	19	87	5
							100	8.3	15.7	71.9	4.1

どの属性においても「知らない」が最も多く、「内容まで知っている」は、年齢別にみると 29 歳以下、40 歳代、50 歳代、世帯構成別みるとひとり暮らし、その他の世帯、要介護者のいる世帯、障がい者のいる世帯で1割前後みられます。

〔9〕「成年後見制度」に関する相談窓口の認知度

問32 「成年後見制度」について知りたいときは、以下の相談窓口で相談を行っていますが、この中で知っているものはありますか。(あてはまるものすべてに○)



※1 前回調査では「市役所・高齢者あんしんセンター (地域包括支援センター)・八尾市障がい福祉課基幹相談支援センター」

※2 前回調査では「社会福祉協議会 (権利擁護センター)」

「成年後見制度」に関する相談窓口で知っているものは、「市役所・高齢者あんしんセンター(地域包括支援センター)・障がい福祉課基幹相談支援センター」が32.8%と最も多く、次いで、「弁護士会」が18.5%、「法テラス(日本司法支援センター)」が17.6%となっています。一方、「どれも知らない」が40.8%みられます。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

【性別・年齢別・日常生活圏域別・世帯構成別「成年後見制度」に関する相談窓口の認知度】

		(MA%)							
		n	法テラス (日本司法支援セン ター)	市役所・高齢者あ んしんセンター(地 域包括支援センタ ー)	社会福祉協議会(権 利擁護センタ―)	弁護士会	司法書士会	社会福祉士会	どれも知らない 無回答
全体		1,131	199	371	137	209	131	48	462
性別	男性	465	87	127	56	97	58	14	208
		100	18.7	27.3	12.0	20.9	12.5	3.0	44.7
	女性	645	108	235	78	111	70	31	249
		100	16.7	36.4	12.1	17.2	10.9	4.8	38.6
年齢別	29歳以下	88	19	22	9	10	8	8	54
		100	21.6	25.0	10.2	11.4	9.1	9.1	61.4
	30歳代	82	18	21	8	11	12	4	45
		100	22.0	25.6	9.8	13.4	14.6	4.9	54.9
	40歳代	141	41	38	18	36	21	12	65
		100	29.1	27.0	12.8	25.5	14.9	8.5	46.1
	50歳代	225	50	78	33	50	21	7	91
		100	22.2	34.7	14.7	22.2	9.3	3.1	40.4
日常生活圏域別	60～64歳	85	17	26	14	19	10	2	31
		100	20.0	30.6	16.5	22.4	11.8	2.4	36.5
	65～69歳	96	18	35	11	21	13	1	35
		100	18.8	36.5	11.5	21.9	13.5	1.0	36.5
	70歳以上	406	34	146	43	60	44	13	139
		100	8.4	36.0	10.6	14.8	10.8	3.2	34.2
	第1圏域	189	36	61	21	33	26	11	75
		100	19.0	32.3	11.1	17.5	13.8	5.8	39.7
世帯構成別	第2圏域	260	46	85	30	49	28	12	104
		100	17.7	32.7	11.5	18.8	10.8	4.6	40.0
	第3圏域	256	44	81	33	48	30	9	106
		100	17.2	31.6	12.9	18.8	11.7	3.5	41.4
	第4圏域	276	48	88	31	45	29	9	117
		100	17.4	31.9	11.2	16.3	10.5	3.3	42.4
	第5圏域	145	25	55	22	34	18	7	57
		100	17.2	37.9	15.2	23.4	12.4	4.8	39.3
世帯構成別	ひとり暮らし	143	31	51	23	24	18	10	44
		100	21.7	35.7	16.1	16.8	12.6	7.0	30.8
	夫婦のみ	352	42	117	29	67	39	7	136
		100	11.9	33.2	8.2	19.0	11.1	2.0	38.6
	二世帯世帯	522	106	166	69	96	61	23	234
		100	20.3	31.8	13.2	18.4	11.7	4.4	44.8
	三世帯世帯	68	14	21	9	16	10	6	28
		100	20.6	30.9	13.2	23.5	14.7	8.8	41.2
	その他の世帯	40	6	12	7	6	3	2	18
		100	15.0	30.0	17.5	15.0	7.5	5.0	45.0
	子どものいる世帯	182	39	39	26	36	22	10	95
		100	21.4	21.4	14.3	19.8	12.1	5.5	52.2
	高齢者のいる世帯	412	47	157	48	76	52	13	160
		100	11.4	38.1	11.7	18.4	12.6	3.2	38.8
	要介護者のいる世帯	95	10	35	12	16	12	4	36
		100	10.5	36.8	12.6	16.8	12.6	4.2	37.9
	障がい者のいる世帯	121	16	46	21	25	16	7	49
		100	13.2	38.0	17.4	20.7	13.2	5.8	40.5

性別にみると、男女ともに「市役所・高齢者あんしんセンター(地域包括支援センター)・障がい福祉課基幹相談支援センター」の認知度が最も高くなっています。

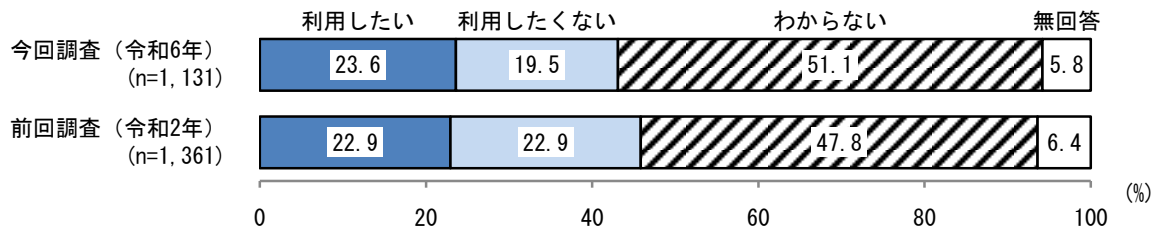
年齢別にみると、40歳代では「法テラス(日本司法支援センター)」、他の年齢層では「市役所・高齢者あんしんセンター(地域包括支援センター)・障がい福祉課基幹相談支援センター」の認知度が最も高くなっています。「どれも知らない」の割合は、29歳以下で61.4%、30歳代で54.9%と高くなっています。

日常生活圏域別にみると、すべての圏域で「市役所・高齢者あんしんセンター(地域包括支援センター)・障がい福祉課基幹相談支援センター」が最も多くなっています。

世帯構成別にみると、すべての世帯で「市役所・高齢者あんしんセンター(地域包括支援センター)・障がい福祉課基幹相談支援センター」が最も多く、子どものいる世帯では「法テラス(日本司法支援センター)」も同率で多くなっています。「どれも知らない」の割合は、子どものいる世帯で52.2%と高くなっています。

〔10〕「成年後見制度」や「日常生活自立支援事業」などの利用意向

問33 あなた自身が認知症などで判断が十分にできなくなったとき、「成年後見制度」や「日常生活自立支援事業」など、あなた本人に代わって財産管理や契約行為を行う制度を利用したいと思いますか。(1つに○)



「成年後見制度」や「日常生活自立支援事業」などの制度を「利用したい」は 23.6%、「利用したくない」は 19.5%、「わからない」が 51.1%となっています。

【年齢別・世帯構成別 「成年後見制度」や「日常生活自立支援事業」などの利用意向】

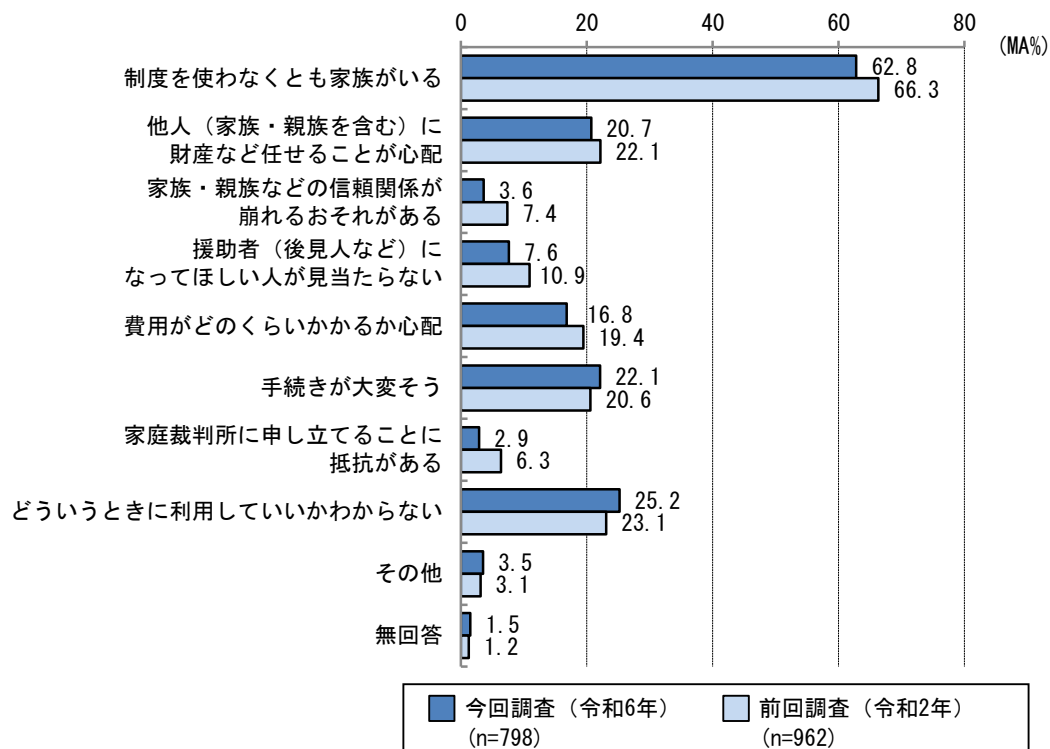
		n	利用したい (%)	利用したくない (%)	わからない (%)	無回答 (%)
全体		1,131	267	220	578	66
		100	23.6	19.5	51.1	5.8
年齢別	29歳以下	88	22	6	58	2
		100	25.0	6.8	65.9	2.3
	30歳代	82	32	14	35	1
		100	39.0	17.1	42.7	1.2
	40歳代	141	43	16	80	2
		100	30.5	11.3	56.7	1.4
	50歳代	225	65	27	125	8
		100	28.9	12.0	55.6	3.6
世帯構成別	60～64歳	85	21	15	46	3
		100	24.7	17.6	54.1	3.5
	65～69歳	96	24	17	53	2
		100	25.0	17.7	55.2	2.1
	70歳以上	406	60	125	173	48
		100	14.8	30.8	42.6	11.8
	ひとり暮らし	143	43	25	60	15
		100	30.1	17.5	42.0	10.5
	夫婦のみ	352	64	78	184	26
		100	18.2	22.2	52.3	7.4
	二世帯世帯	522	133	99	273	17
		100	25.5	19.0	52.3	3.3
世帯構成別	三世帯世帯	68	10	11	43	4
		100	14.7	16.2	63.2	5.9
	その他の世帯	40	15	7	14	4
		100	37.5	17.5	35.0	10.0
	子どものいる世帯	182	51	32	96	3
		100	28.0	17.6	52.7	1.6
	高齢者のいる世帯	412	81	96	209	26
		100	19.7	23.3	50.7	6.3
世帯構成別	要介護者のいる世帯	95	22	31	37	5
		100	23.2	32.6	38.9	5.3
世帯構成別	障がい者のいる世帯	121	33	22	60	6
		100	27.3	18.2	49.6	5.0

年齢別にみると、69 歳以下では「利用したい」が多く、70 歳以上では「利用したくない」が多くなっています。「利用したい」の割合は30歳代で 39.0%と、他の年齢層に比べて高くなっています。

世帯構成別にみると、ひとり暮らし、二世帯世帯、その他の世帯、子どものいる世帯、障がい者のいる世帯では「利用したい」、夫婦のみ世帯、三世帯世帯、高齢者のいる世帯、要介護者のいる世帯では「利用したくない」が多くなっています。「利用したくない」の割合は、要介護者のいる世帯で 32.6%と、他の世帯に比べて高くなっています。

問33で「2. 利用したくない」または「3. わからない」と答えた方におうかがいします。

問33-1 「利用したくない」「わからない」理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)



「成年後見制度」や「日常生活自立支援事業」などを「利用したくない」、「わからない」と回答した理由をたずねたところ、「制度を使わなくとも家族がいる」が 62.8%と最も多く、次いで、「どういうときに利用していいかわからない」が 25.2%、「手続きが大変そう」が 22.1%となっています。

【年齢別・世帯構成別「成年後見制度」や「日常生活自立支援事業」などを「利用したくない」「わからない」理由】

(MA%)													
		n	家族制度を使うことなく家族がいる	他人（家族・親族を含む）に財産など任せることが心配	家族・親族などの信頼関係が崩れるのではないかと心配	援助者（後見人など）になつてほしい人が見当たらない	費用がどのくらいかかるか心配	手続きが大変そう	家庭裁判所に申し立てることに抵抗がある	いろいろなときに利用	その他	無回答	
全体		798	501	165	29	61	134	176	23	201	28	12	
		100	62.8	20.7	3.6	7.6	16.8	22.1	2.9	25.2	3.5	1.5	
年齢別	29歳以下	64	25	6	3	5	7	14	1	29	5	0	
		100	39.1	9.4	4.7	7.8	10.9	21.9	1.6	45.3	7.8	0	
	30歳代	49	20	21	2	5	6	10	2	19	1	1	
		100	40.8	42.9	4.1	10.2	12.2	20.4	4.1	38.8	2.0	2.0	
	40歳代	96	52	38	2	10	21	26	4	23	8	0	
		100	54.2	39.6	2.1	10.4	21.9	27.1	4.2	24.0	8.3	0	
	50歳代	152	79	39	5	9	34	41	3	39	5	3	
		100	52.0	25.7	3.3	5.9	22.4	27.0	2.0	25.7	3.3	2.0	
60～64歳	61	40	9	2	6	14	12	2	17	2	0		
	100	65.6	14.8	3.3	9.8	23.0	19.7	3.3	27.9	3.3	0		
65～69歳	70	48	14	4	8	13	15	4	18	3	1		
	100	68.6	20.0	5.7	11.4	18.6	21.4	5.7	25.7	4.3	1.4		
70歳以上	298	232	37	11	18	38	56	6	55	4	6		
	100	77.9	12.4	3.7	6.0	12.8	18.8	2.0	18.5	1.3	2.0		
世帯構成別	ひとり暮らし	85	49	14	4	9	18	15	2	21	4	2	
		100	57.6	16.5	4.7	10.6	21.2	17.6	2.4	24.7	4.7	2.4	
	夫婦のみ	262	180	57	8	19	40	50	4	60	4	4	
		100	68.7	21.8	3.1	7.3	15.3	19.1	1.5	22.9	1.5	1.5	
	二世帯世帯	372	220	87	14	29	67	93	14	102	16	5	
		100	59.1	23.4	3.8	7.8	18.0	25.0	3.8	27.4	4.3	1.3	
	三世帯世帯	54	40	5	1	1	4	10	1	11	3	0	
		100	74.1	9.3	1.9	1.9	7.4	18.5	1.9	20.4	5.6	0	
	その他の世帯	21	11	2	2	3	4	6	1	6	1	0	
		100	52.4	9.5	9.5	14.3	19.0	28.6	4.8	28.6	4.8	0	
	子どものいる世帯	128	73	44	6	6	14	29	3	32	4	2	
		100	57.0	34.4	4.7	4.7	10.9	22.7	2.3	25.0	3.1	1.6	
高齢者のいる世帯	305	216	49	11	29	51	73	11	68	9	4		
	100	70.8	16.1	3.6	9.5	16.7	23.9	3.6	22.3	3.0	1.3		
要介護者のいる世帯	68	51	10	3	6	9	14	3	13	1	1		
	100	75.0	14.7	4.4	8.8	13.2	20.6	4.4	19.1	1.5	1.5		
障がい者のいる世帯	82	49	12	1	7	16	18	2	23	6	1		
	100	59.8	14.6	1.2	8.5	19.5	22.0	2.4	28.0	7.3	1.2		

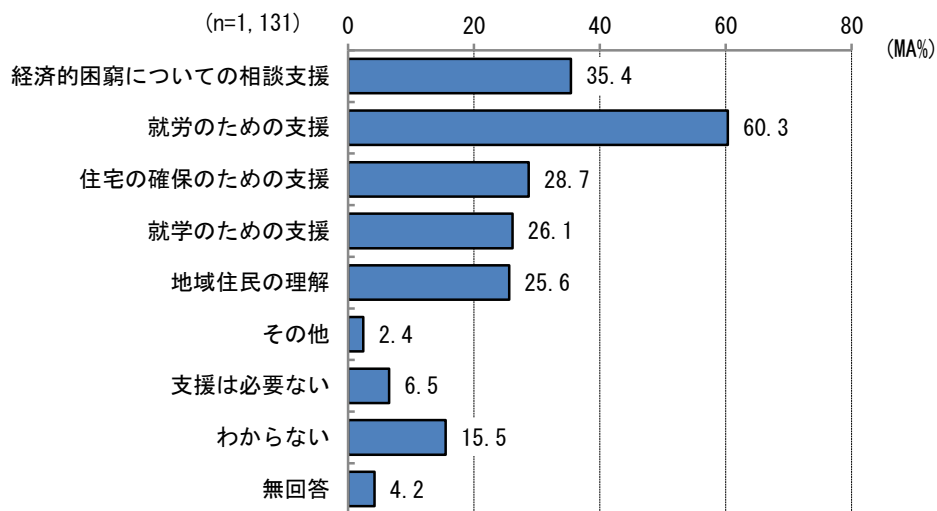
年齢別にみると、29歳以下では「どういうときに利用していいかわからない」、30歳代では「他人(家族・親族を含む)に財産など任せることが心配」、40歳代以上では「制度を使わなくとも家族がいる」が最も多くなっています。

世帯構成別にみると、すべての世帯で「制度を使わなくとも家族がいる」が最も多く、とくに、三世帯世帯、高齢者のいる世帯、要介護者のいる世帯では7割を超えています。また、子どものいる世帯では「他人(家族・親族を含む)に財産など任せることが心配」の割合が34.4%と他の世帯に比べて高くなっています。

〔11〕犯罪や非行をした人の立ち直りに必要なこと

新規設問

問34 犯罪や非行をした人の立ち直りのために必要だと思うことはありますか。
(あてはまるものすべてに○)



犯罪や非行をした人の立ち直りのために必要だと思うことは、「就労のための支援」が 60.3%と最も多く、次いで、「経済的困窮についての相談支援」が 35.4%、「住宅の確保のための支援」が 28.7%となっています。

【年齢別・日常生活圏域別・世帯構成別「犯罪や非行をした人の立ち直りに必要なこと」】

		n	の経済的 相談支援 困窮につ いて	就労のた めの支援	支住宅の 確保のた めの	就学のた めの支援	地域住民 の理解	その他	支援は必 要ない	わから ない	(MA%) 無回答
全体		1,131	400	682	325	295	290	27	73	175	48
		100	35.4	60.3	28.7	26.1	25.6	2.4	6.5	15.5	4.2
年齢別	29歳以下	88	27	45	18	23	11	4	10	14	1
		100	30.7	51.1	20.5	26.1	12.5	4.5	11.4	15.9	1.1
	30歳代	82	22	50	22	23	19	5	15	6	0
		100	26.8	61.0	26.8	28.0	23.2	6.1	18.3	7.3	0
	40歳代	141	46	97	45	49	32	7	15	16	0
		100	32.6	68.8	31.9	34.8	22.7	5.0	10.6	11.3	0
	50歳代	225	84	149	75	84	67	6	14	30	5
		100	37.3	66.2	33.3	37.3	29.8	2.7	6.2	13.3	2.2
年齢別	60～64歳	85	29	61	24	20	20	1	4	7	3
		100	34.1	71.8	28.2	23.5	23.5	1.2	4.7	8.2	3.5
	65～69歳	96	40	64	29	24	22	2	3	15	2
		100	41.7	66.7	30.2	25.0	22.9	2.1	3.1	15.6	2.1
	70歳以上	406	149	213	110	71	119	2	12	84	36
		100	36.7	52.5	27.1	17.5	29.3	0.5	3.0	20.7	8.9
日常生活圏域別	第1圏域	189	65	105	51	43	49	3	6	40	11
		100	34.4	55.6	27.0	22.8	25.9	1.6	3.2	21.2	5.8
	第2圏域	260	93	151	61	69	65	2	23	36	11
		100	35.8	58.1	23.5	26.5	25.0	0.8	8.8	13.8	4.2
	第3圏域	256	81	155	74	64	64	8	17	39	12
		100	31.6	60.5	28.9	25.0	25.0	3.1	6.6	15.2	4.7
	第4圏域	276	99	172	84	80	69	10	19	41	9
		100	35.9	62.3	30.4	29.0	25.0	3.6	6.9	14.9	3.3
世帯構成別	第5圏域	145	61	97	53	38	43	4	7	18	4
		100	42.1	66.9	36.6	26.2	29.7	2.8	4.8	12.4	2.8
	ひとり暮らし	143	65	79	45	25	35	4	10	18	17
		100	45.5	55.2	31.5	17.5	24.5	2.8	7.0	12.6	11.9
	夫婦のみ	352	121	212	96	76	89	4	19	56	14
		100	34.4	60.2	27.3	21.6	25.3	1.1	5.4	15.9	4.0
	二世帯世帯	522	168	326	152	161	133	13	40	81	12
		100	32.2	62.5	29.1	30.8	25.5	2.5	7.7	15.5	2.3
世帯構成別	三世帯世帯	68	31	44	23	22	22	3	2	9	3
		100	45.6	64.7	33.8	32.4	32.4	4.4	2.9	13.2	4.4
	その他の世帯	40	14	20	9	11	10	3	2	8	2
		100	35.0	50.0	22.5	27.5	25.0	7.5	5.0	20.0	5.0
	子どものいる世帯	182	57	115	48	60	40	7	25	17	3
		100	31.3	63.2	26.4	33.0	22.0	3.8	13.7	9.3	1.6
	高齢者のいる世帯	412	147	250	124	96	125	5	11	85	17
		100	35.7	60.7	30.1	23.3	30.3	1.2	2.7	20.6	4.1
世帯構成別	要介護者のいる世帯	95	39	61	28	24	28	0	0	16	6
		100	41.1	64.2	29.5	25.3	29.5	0	0	16.8	6.3
	障がい者のいる世帯	121	53	77	41	38	47	2	7	17	3
		100	43.8	63.6	33.9	31.4	38.8	1.7	5.8	14.0	2.5

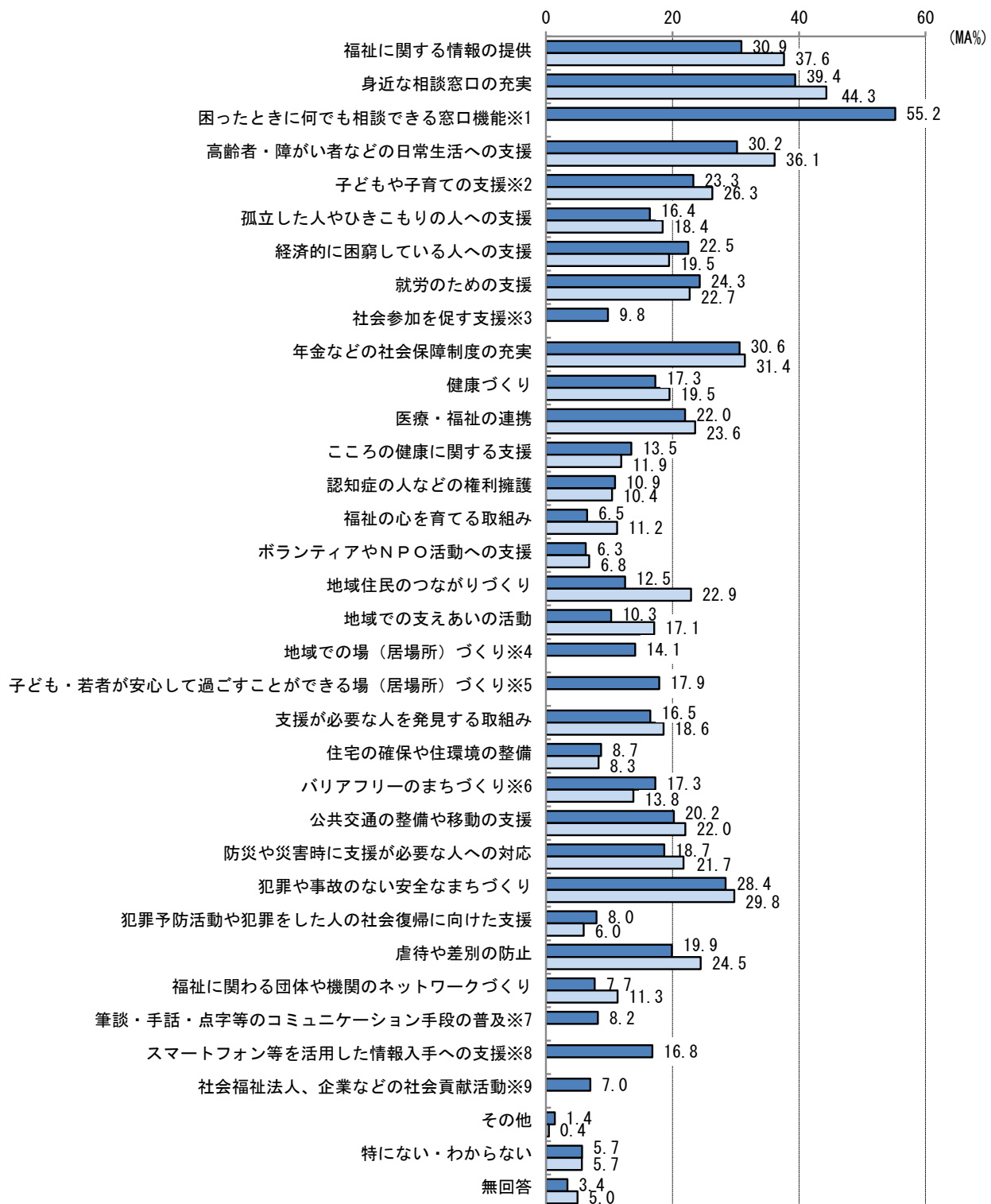
年齢別にみると、すべての年齢で「就労のための支援」が最も多くなっています。一方、30 歳代では「支援は必要ない」の割合が 18.3%と、他の年齢層に比べて高くなっています。

日常生活圏域別にみると、すべての圏域で「就労のための支援」が最も多く、次いで、「経済的困窮についての相談支援」が多くなっています。いずれも、第5圏域の割合が最も高くなっています。

世帯構成別にみると、すべての世帯で「就労のための支援」が最も多くなっています。また、子どものいる世帯では「就学のための支援」、障害者のいる世帯では「地域住民の理解」の割合が、他の世帯に比べて高くなっています。

〔12〕地域福祉の充実のために優先的に取組むこと

問35 あなたは、地域福祉を充実するために、どのようなことに特に優先的に取組むべきだと思いますか。(あてはまるものすべてに○)



※1、3、4、5、7、8、9 前回調査では選択肢なし

※2 前回調査では「子育ての支援」

※6 前回調査では「バリア（障壁）のない環境づくり」

地域福祉を充実するために優先的に取組むべきことは、「困ったときに何でも相談できる窓口機能」が55.2%と最も多く、次いで、「身近な相談窓口の充実」が39.4%となっています。

【年齢別 地域福祉を充実するために優先的に取組むべきこと】

(MA%)

	n	福祉に関する情報の提供	身近な相談窓口の充実	相談できる窓口機能の充実	高齢者の日常生活への支援	子どもや子育ての支援	孤立した人への支援	経済的に困窮している人への支援	就労のための支援	社会参加を促す支援	年金などの社会保障制度の充実	健康づくり	医療・福祉の連携
全体	1,131	350	446	624	342	263	185	254	275	111	346	196	249
	100	30.9	39.4	55.2	30.2	23.3	16.4	22.5	24.3	9.8	30.6	17.3	22.0
29歳以下	88	24	23	36	22	32	10	17	20	9	13	12	14
	100	27.3	26.1	40.9	25.0	36.4	11.4	19.3	22.7	10.2	14.8	13.6	15.9
30歳代	82	15	25	36	13	34	12	20	25	8	19	11	13
	100	18.3	30.5	43.9	15.9	41.5	14.6	24.4	30.5	9.8	23.2	13.4	15.9
40歳代	141	37	64	67	36	63	30	40	50	21	33	24	30
	100	26.2	45.4	47.5	25.5	44.7	21.3	28.4	35.5	14.9	23.4	17.0	21.3
50歳代	225	72	90	138	63	54	51	56	71	29	81	37	62
	100	32.0	40.0	61.3	28.0	24.0	22.7	24.9	31.6	12.9	36.0	16.4	27.6
60～64歳	85	33	34	53	28	16	11	20	21	10	34	15	23
	100	38.8	40.0	62.4	32.9	18.8	12.9	23.5	24.7	11.8	40.0	17.6	27.1
65～69歳	96	39	51	65	26	17	14	25	21	9	42	21	27
	100	40.6	53.1	67.7	27.1	17.7	14.6	26.0	21.9	9.4	43.8	21.9	28.1
70歳以上	406	129	157	227	151	46	57	75	67	25	123	75	79
	100	31.8	38.7	55.9	37.2	11.3	14.0	18.5	16.5	6.2	30.3	18.5	19.5

	n	子どもの健康に関する支援	認知症の人などの権利擁護	福祉の心をつなぐ取り組み	ボランティアやNPO活動への支援	地域住民のつながりづくり	地域での支えあいの活動	地域での場（居場所）づくり	子ども・若者が安心して過ごすことができる場（居場所）づくり	支援が必要となる人を発見する取り組み	住宅の確保や住環境の整備	バリアフリーのまちづくり	公共交通の整備や移動の支援
全体	1,131	153	123	74	71	141	117	159	203	187	98	196	228
	100	13.5	10.9	6.5	6.3	12.5	10.3	14.1	17.9	16.5	8.7	17.3	20.2
29歳以下	88	16	8	6	4	8	5	12	18	10	6	14	12
	100	18.2	9.1	6.8	4.5	9.1	5.7	13.6	20.5	11.4	6.8	15.9	13.6
30歳代	82	11	5	3	3	6	8	10	26	11	9	12	13
	100	13.4	6.1	3.7	3.7	7.3	9.8	12.2	31.7	13.4	11.0	14.6	15.9
40歳代	141	24	15	10	12	14	10	21	32	36	15	22	22
	100	17.0	10.6	7.1	8.5	9.9	7.1	14.9	22.7	25.5	10.6	15.6	15.6
50歳代	225	43	28	18	24	30	29	39	49	45	27	48	55
	100	19.1	12.4	8.0	10.7	13.3	12.9	17.3	21.8	20.0	12.0	21.3	24.4
60～64歳	85	11	10	6	5	8	4	9	9	13	4	13	17
	100	12.9	11.8	7.1	5.9	9.4	4.7	10.6	10.6	15.3	4.7	15.3	20.0
65～69歳	96	16	12	7	8	16	9	13	12	21	9	20	24
	100	16.7	12.5	7.3	8.3	16.7	9.4	13.5	12.5	21.9	9.4	20.8	25.0
70歳以上	406	31	44	24	14	58	52	54	55	51	28	66	83
	100	7.6	10.8	5.9	3.4	14.3	12.8	13.3	13.5	12.6	6.9	16.3	20.4

		n	が防災や災害時の対応 に必要な人への対応	全犯罪や事故の未然防止	犯罪被害者の支援	虐待や差別の防止	福祉に関する団体や ネットワークづくり	福祉に関する情報提供	筆談・手話・点字等の コミュニケーション 手段の普及	スマートフォン等の 活用した情報入手への 支援	社会福祉法人、企業 などの社会貢献活動	その他	特になし・わからない	無回答
全体		1,131 100	212 18.7	321 28.4	90 8.0	225 19.9	87 7.7	93 8.2	190 16.8	79 7.0	16 1.4	65 5.7	39 3.4	
年齢別	29歳以下	88 100	10 11.4	19 21.6	4 4.5	15 17.0	6 6.8	10 11.4	19 21.6	4 4.5	1 1.1	10 11.4	1 1.1	
	30歳代	82 100	11 13.4	17 20.7	6 7.3	21 25.6	4 4.9	6 7.3	20 24.4	4 4.9	3 3.7	5 6.1	1 1.2	
	40歳代	141 100	23 16.3	48 34.0	13 9.2	24 17.0	11 7.8	12 8.5	36 25.5	10 7.1	5 3.5	6 4.3	0 0	
	50歳代	225 100	54 24.0	71 31.6	20 8.9	52 23.1	25 11.1	22 9.8	44 19.6	19 8.4	4 1.8	14 6.2	5 2.2	
	60～64歳	85 100	16 18.8	27 31.8	7 8.2	17 20.0	3 3.5	10 11.8	13 15.3	6 7.1	1 1.2	1 1.2	3 3.5	
	65～69歳	96 100	23 24.0	33 34.4	10 10.4	22 22.9	13 13.5	10 10.4	20 20.8	9 9.4	1 1.0	3 3.1	2 2.1	
	70歳以上	406 100	73 18.0	104 25.6	29 7.1	73 18.0	25 6.2	23 5.7	37 9.1	27 6.7	1 0.2	25 6.2	27 6.7	

年齢別にみると、すべての年齢層で、「困ったときに何でも相談できる窓口機能」が最も多く、次いで、40歳未満では「子どもや子育ての支援」、40歳以上では「身近な相談窓口の充実」、60～64歳では「年金などの社会保障制度の充実」も同率で多くなっています。また、30歳代では「子ども・若者が安心して過ごすことができる場（居場所）づくり」、60歳から69歳では「福祉に関する情報の提供」や「年金などの社会保障制度の充実」、70歳以上では「高齢者・障がい者などの日常生活への支援」の割合が、他の年齢層に比べて高くなっています。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

【世帯構成別 地域福祉を充実するために優先的に取り組むべきこと】

(MA%)

(MA%)														
	n	福祉に関する情報提供	身近な相談窓口の充実	困ったときに何らかの支援が受けられる	高齢者・障害者などの日常生活支援	子どもや子育ての支援	孤立した人への支援	経済的に困窮している人への支援	就業のための支援	社会参加を促す支援	年金などの社会保障制度の充実	健康づくり	医療・福祉の連携	
全体	1,131 100	350 30.9	446 39.4	624 55.2	342 30.2	263 23.3	185 16.4	254 22.5	275 24.3	111 9.8	346 30.6	196 17.3	249 22.0	
世帯構成別	ひとり暮らし	143 100	41 28.7	47 32.9	82 57.3	48 33.6	18 12.6	29 20.3	36 25.2	29 20.3	13 9.1	41 28.7	26 18.2	32 22.4
	夫婦のみ	352 100	120 34.1	136 38.6	210 59.7	123 34.9	63 17.9	43 12.2	80 22.7	71 20.2	26 7.4	118 33.5	71 20.2	82 23.3
	二世帯世帯	522 100	153 29.3	219 42.0	268 51.3	141 27.0	155 29.7	93 17.8	111 21.3	149 28.5	60 11.5	145 27.8	80 15.3	108 20.7
	三世帯世帯	68 100	23 33.8	30 44.1	43 63.2	18 26.5	21 30.9	12 17.6	17 25.0	21 30.9	8 11.8	31 45.6	14 20.6	14 20.6
	その他の世帯	40 100	11 27.5	14 35.0	20 50.0	10 25.0	6 15.0	8 20.0	10 25.0	5 12.5	4 10.0	10 25.0	4 10.0	12 30.0
	子どものいる世帯	182 100	38 20.9	78 42.9	93 51.1	40 22.0	95 52.2	29 15.9	36 19.8	54 29.7	26 14.3	38 20.9	25 13.7	31 17.0
	高齢者のいる世帯	412 100	150 36.4	181 43.9	241 58.5	152 36.9	73 17.7	70 17.0	90 21.8	91 22.1	38 9.2	154 37.4	81 19.7	100 24.3
	要介護者のいる世帯	95 100	32 33.7	38 40.0	56 58.9	45 47.4	15 15.8	16 16.8	25 26.3	21 22.1	9 9.5	40 42.1	18 18.9	29 30.5
	障がい者のいる世帯	121 100	47 38.8	50 41.3	78 64.5	62 51.2	31 25.6	32 26.4	35 28.9	40 33.1	18 14.9	47 38.8	21 17.4	36 29.0

	n	こころの健康に 関する支援	認知症の人など の権利擁護	福祉の心を育て る取り組み	ボランティアや NPO活動への 支援	地域住民のつな がりづくり	地域での支えあ いの活動	地域での場所（居 場所）づくり	心として過ごすこ とができる場（居場 所）づくり	子ども・若者が安 心して過ごすこと ができる場（居場 所）づくり	支援が必要とする人 を見出す取組	住宅の確保や住 環境の整備	バリアフリーの まちづくり	公共交通の整備 や移動の支援
全体	1,131 100	153 13.5	123 10.9	74 6.5	71 6.3	141 12.5	117 10.3	159 14.1	203 17.9	187 16.5	98 8.7	196 17.3	228 20.2	
世帯構成別	ひとり暮らし	143 100	20 14.0	20 14.0	9 6.3	8 5.6	20 14.0	16 11.2	28 19.6	20 14.0	23 16.1	18 12.6	25 17.5	24 16.8
	夫婦のみ	352 100	39 11.1	35 9.9	22 6.3	23 6.5	45 12.8	46 13.1	42 11.9	51 14.5	52 14.8	27 7.7	58 16.5	73 20.7
	二世世代世帯	522 100	76 14.6	51 9.8	33 6.3	32 6.1	62 11.9	45 8.6	71 13.6	110 21.1	96 18.4	44 8.4	99 19.0	109 20.9
	三世世代世帯	68 100	11 16.2	11 16.2	6 8.8	5 7.4	10 14.7	8 11.8	13 19.1	19 27.9	12 17.6	8 11.8	10 14.7	14 20.6
	その他の世帯	40 100	7 17.5	6 15.0	4 10.0	3 7.5	4 10.0	2 5.0	4 10.0	3 7.5	3 7.5	1 2.5	4 10.0	8 20.0
	子どものいる世帯	182 100	22 12.1	15 8.2	13 7.1	12 6.6	22 12.1	22 12.1	28 15.4	57 31.3	31 17.0	16 8.8	31 17.0	25 13.7
	高齢者のいる世帯	412 100	48 11.7	50 12.1	28 6.8	25 6.1	62 15.0	52 12.6	62 15.0	67 16.3	73 17.7	30 7.3	78 18.9	101 24.5
	要介護者のいる世帯	95 100	12 12.6	14 14.7	7 7.4	5 5.3	10 10.5	10 10.5	12 12.6	16 16.8	17 17.9	10 10.5	18 18.9	29 30.5
	障がい者のいる世帯	121 100	21 17.4	14 11.6	12 9.9	14 11.6	19 15.7	16 13.2	22 18.2	31 25.6	25 20.7	14 11.6	38 31.4	37 30.6

		n	防災や災害時に 支援が必要な人 への対応	犯罪や事故のな く、安全なまちづ くり	犯罪予防活動や犯 罪をした人の社会 復帰に向けた支援	虐待や差別の防 止	福祉に関する団 体や機関のネッ トワークづくり	筆談・手話・点 字等のコミュニケー ション手段の普及	スマートフォン を活用した支援 報入手段の普及	企業などの社会 貢献活動	社会福祉法人、 企業などの社会 貢献活動	その他	特にな い・わか らない	無回 答
	全体	1,131 100	212 18.7	321 28.4	90 8.0	225 19.9	87 7.7	93 8.2	190 16.8	79 7.0	16 1.4	65 5.7	39 3.4	
世帯 構成 別	ひとり暮らし	143 100	25 17.5	37 25.9	11 7.7	33 23.1	13 9.1	9 6.3	26 18.2	14 9.8	1 0.7	6 4.2	12 8.4	
	夫婦のみ	352 100	68 19.3	104 29.5	26 7.4	69 19.6	31 8.8	26 7.4	57 16.2	23 6.5	3 0.9	19 5.4	11 3.1	
	二世帯世帯	522 100	95 18.2	150 28.7	40 7.7	101 19.3	33 6.3	46 8.8	88 16.9	32 6.1	10 1.9	33 6.3	12 2.3	
	三世帯世帯	68 100	19 27.9	19 27.9	11 16.2	18 26.5	7 10.3	11 16.2	14 20.6	6 8.8	2 2.9	1 1.5	2 2.9	
	その他の世帯	40 100	5 12.5	10 25.0	1 2.5	4 10.0	3 7.5	1 2.5	4 10.0	3 7.5	0 0	4 10.0	2 5.0	
	子どものいる世帯	182 100	24 13.2	49 26.9	13 7.1	35 19.2	9 4.9	16 8.8	42 23.1	8 4.4	7 3.8	7 3.8	2 1.1	
	高齢者のいる世帯	412 100	91 22.1	125 30.3	36 8.7	88 21.4	32 7.8	35 8.5	54 13.1	32 7.8	4 1.0	22 5.3	15 3.6	
	要介護者のいる世帯	95 100	15 15.8	25 26.3	10 10.5	19 20.0	9 9.5	6 6.3	10 10.5	6 6.3	0 0	3 3.2	6 6.3	
	障がい者のいる世帯	121 100	31 25.6	32 26.4	16 13.2	31 25.6	13 10.7	13 10.7	19 15.7	10 8.3	1 0.8	7 5.8	3 2.5	

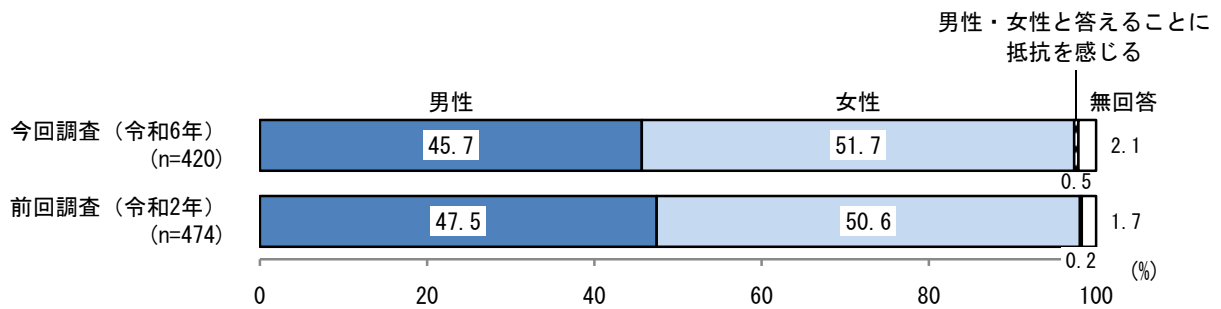
世帯構成別にみると、子どものいる世帯では「子どもや子育ての支援」、それ以外のすべての世帯では「困ったときに何でも相談できる窓口機能」が最も多くなっています。また、高齢者のいる世帯、要介護者のいる世帯、障がい者のいる世帯では「福祉に対する情報の提供」や「高齢者・障がい者などの日常生活への支援」、「年金など社会保障制度の充実」の割合が高くなっています。

2. 福祉関係者対象アンケート

1. あなた自身のことについて

〔1〕性別

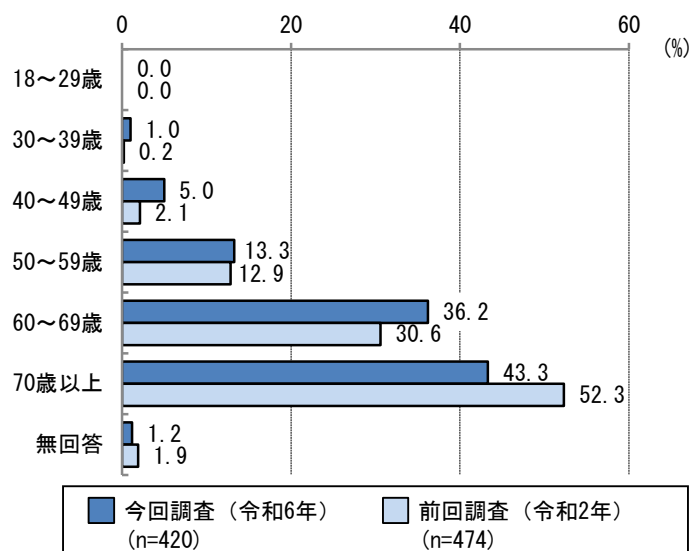
問1 あなたの性別に○をつけてください。(1つに○)



回答者の性別は、「男性」が 45.7%、「女性」が 51.7%、「男性・女性と答えることに抵抗を感じる」が 0.5%となっています。

〔2〕年齢

問2 あなたの年齢(令和6年7月1日現在)をご記入ください。



回答者の年齢は、「70歳以上」が 43.3%と最も多く、次いで、「60～69歳」が 36.2%で、『59歳以下』は合わせて 19.3%となっています。前回調査に比べて、「60～69歳」が 5.6 ポイント増加し、「70歳以上」が 9.0 ポイント減少しています。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

【性別・日常生活圏域別 回答者の年齢】

			18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答
		n						(%)	
全体		420	0	4	21	56	152	182	5
		100	0	1.0	5.0	13.3	36.2	43.3	1.2
性別	男性	192	0	2	3	22	57	108	0
		100	0	1.0	1.6	11.5	29.7	56.3	0
性別	女性	217	0	1	17	34	95	70	0
		100	0	0.5	7.8	15.7	43.8	32.3	0
日常生活圏域別	第1圏域	75	0	1	0	8	25	41	0
		100	0	1.3	0	10.7	33.3	54.7	0
	第2圏域	91	0	0	4	15	32	40	0
		100	0	0	4.4	16.5	35.2	44.0	0
	第3圏域	85	0	0	4	12	33	36	0
		100	0	0	4.7	14.1	38.8	42.4	0
	第4圏域	95	0	1	9	13	31	40	1
		100	0	1.1	9.5	13.7	32.6	42.1	1.1
日常生活圏域別	第5圏域	62	0	1	4	6	29	22	0
		100	0	1.6	6.5	9.7	46.8	35.5	0

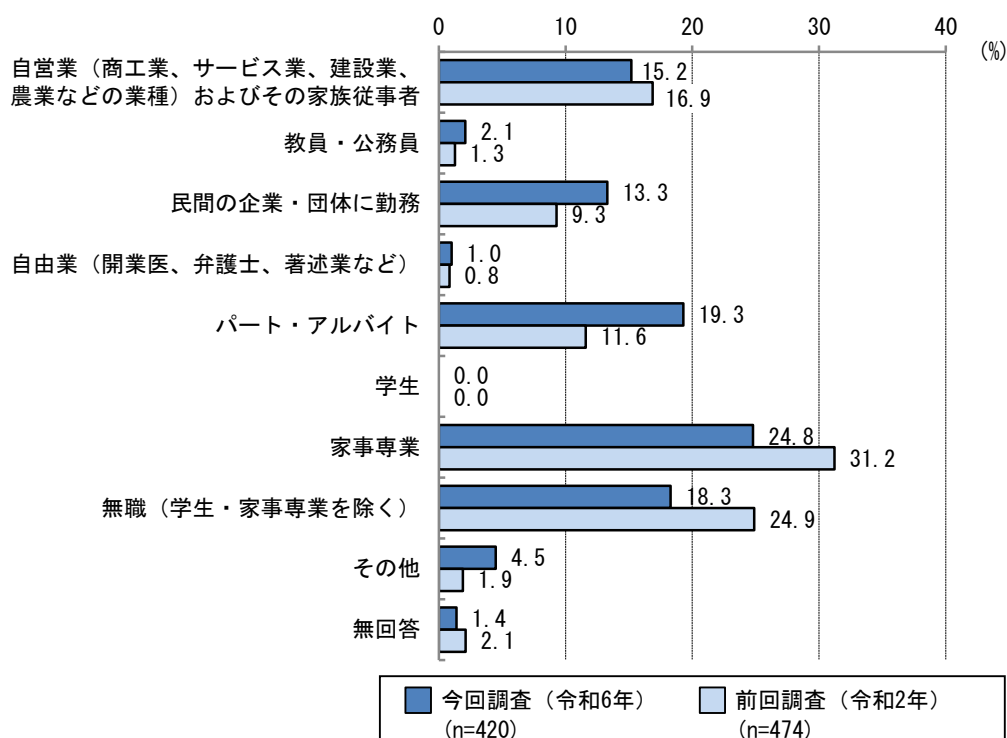
※性別で、「男性・女性と答えることに抵抗を感じる」は回答数が少ないため表から除外した（以下同様）。

性別にみると、男性は「70歳以上」、女性は「60～69歳」が最も多くなっています。

日常生活圏域別にみると、第5圏域では「60～69歳」が最も多く、他の圏域では「70歳以上」が最も多くなっています。

〔3〕現在の職業

問3 あなたの現在の職業をおうかがいします。(1つに○)



回答者の現在の職業は、「家事専業」が 24.8%と最も多く、次いで、「パート・アルバイト」が 19.3%、「無職(学生・家事専業を除く)」が 18.3%、「自営業(商工業、サービス業、建設業、農業などの業種)およびその家族従事者」が 15.2%、「民間の企業・団体に勤務」が 13.3%となっています。前回調査に比べて、「パート・アルバイト」が 7.7 ポイント、「民間の企業・団体に勤務」が 4.0 ポイント多く、「無職(学生・家事専業を除く)」が 6.6 ポイント、「家事専業」が 6.4 ポイント少なくなっています。

【性別・年齢別・日常生活圏域別 現在の職業】

		n	種業、自営業(商工業、サービス業、建設業、農業などの業種)およびその家族従事者	教員・公務員	民間の企業・団体に勤務	自由業(開業医、弁護士、著述など)	パート・アルバイト	学生	家事専業	無職(学生・家事専業を除く)	その他	無回答
全体		420	64	9	56	4	81	0	104	77	19	6
		100	15.2	2.1	13.3	1.0	19.3	0	24.8	18.3	4.5	1.4
性別	男性	192	44	7	37	4	16	0	1	69	13	1
		100	22.9	3.6	19.3	2.1	8.3	0	0.5	35.9	6.8	0.5
性別	女性	217	19	1	18	0	63	0	102	8	6	0
		100	8.8	0.5	8.3	0	29.0	0	47.0	3.7	2.8	0
年齢別	59歳以下	81	10	3	26	0	25	0	11	1	5	0
		100	12.3	3.7	32.1	0	30.9	0	13.6	1.2	6.2	0
	60～69歳	152	30	4	21	0	43	0	44	8	2	0
		100	19.7	2.6	13.8	0	28.3	0	28.9	5.3	1.3	0
年齢別	70歳以上	182	24	2	9	4	13	0	49	68	12	1
		100	13.2	1.1	4.9	2.2	7.1	0	26.9	37.4	6.6	0.5
日常生活圏域別	第1圏域	75	9	1	9	0	17	0	25	12	2	0
		100	12.0	1.3	12.0	0	22.7	0	33.3	16.0	2.7	0
	第2圏域	91	16	2	10	2	19	0	20	17	5	0
		100	17.6	2.2	11.0	2.2	20.9	0	22.0	18.7	5.5	0
	第3圏域	85	11	1	13	1	20	0	23	13	2	1
		100	12.9	1.2	15.3	1.2	23.5	0	27.1	15.3	2.4	1.2
	第4圏域	95	14	2	13	0	17	0	23	20	5	1
		100	14.7	2.1	13.7	0	17.9	0	24.2	21.1	5.3	1.1
日常生活圏域別	第5圏域	62	14	3	10	1	5	0	12	13	4	0
		100	22.6	4.8	16.1	1.6	8.1	0	19.4	21.0	6.5	0

性別にみると、男性は「無職(学生・家事専業を除く)」、女性は「家事専業」が最も多くなっています。

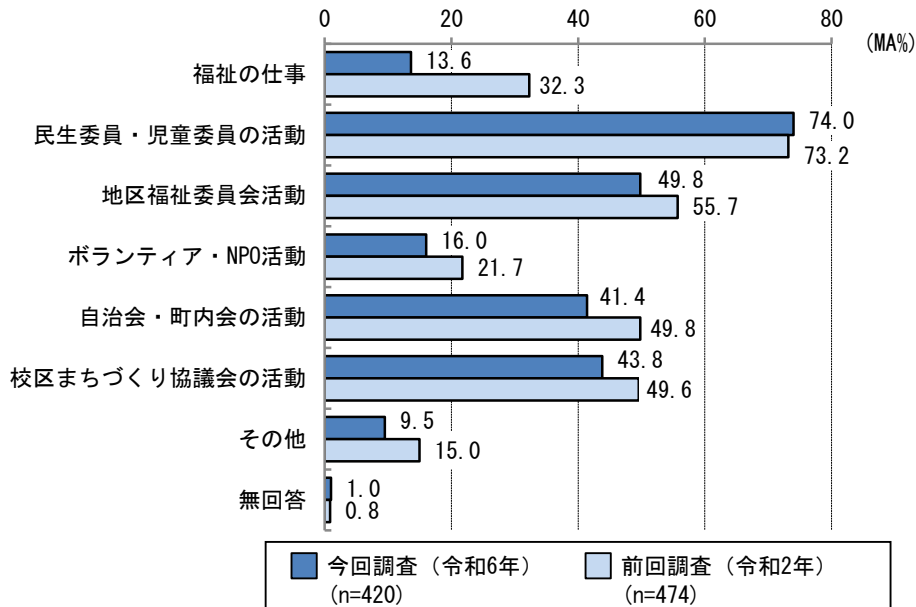
年齢別にみると、59 歳以下では「民間の企業・団体に勤務」、60～69 歳では「家事専業」、70 歳以上では「無職(学生・家事専業を除く)」が最も多くなっています。

日常生活圏域別にみると、第5圏域では「自営業(商工業、サービス業、建設業、農業などの業種)およびその家族従事者」、その他の圏域では「家事専業」が最も多くなっています。

2. 取組んでいる福祉活動について

[1]福祉とのかかわりと活動年数

問4 あなたと福祉とのかかわりは、次のどれにあてはまりますか。また、そのかかわりは何年くらいになりますか。(あてはまるものすべてに○をし、活動年数を記入)



福祉とのかかわりは、「民生委員・児童委員の活動」が 74.0%と最も多く、次いで、「地区福祉委員会活動」が 49.8%、「校区まちづくり協議会の活動」が 43.8%、「自治会・町内会の活動」が 41.4%となっています。前回調査に比べて、「福祉の仕事」が 18.7 ポイント、「自治会・町内会の活動」が 8.4 ポイント、「地区福祉委員会活動」が 5.9 ポイント少なくなっています。

【性別・年齢別・日常生活圏域別 福祉とのかかわり】

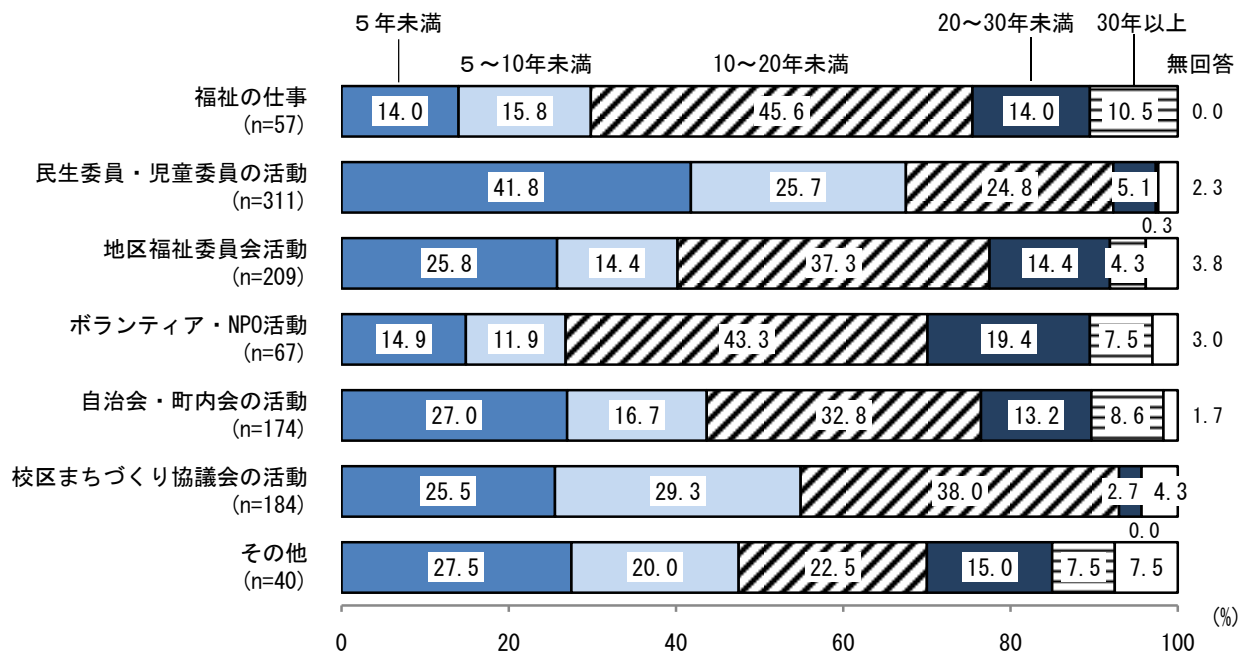
		(MA%)							
	n	福祉の仕事	民生委員・児童委員の活動	地区福祉委員会活動	Nボランティア活動	自治会・町内会の活動	校区まちづくり協議会の活動	その他	無回答
全体	420	57	311	209	67	174	184	40	4
	100	13.6	74.0	49.8	16.0	41.4	43.8	9.5	1.0
性別									
男性	192	24	120	108	22	96	96	20	0
	100	12.5	62.5	56.3	11.5	50.0	50.0	10.4	0
女性	217	32	185	100	44	76	86	18	0
	100	14.7	85.3	46.1	20.3	35.0	39.6	8.3	0
年齢別									
59歳以下	81	17	56	39	18	27	42	7	0
	100	21.0	69.1	48.1	22.2	33.3	51.9	8.6	0
60～69歳	152	20	119	69	18	47	55	16	0
	100	13.2	78.3	45.4	11.8	30.9	36.2	10.5	0
70歳以上	182	19	135	100	31	99	86	16	0
	100	10.4	74.2	54.9	17.0	54.4	47.3	8.8	0
日常生活圏域別									
第1圏域	75	8	57	40	9	28	29	5	0
	100	10.7	76.0	53.3	12.0	37.3	38.7	6.7	0
第2圏域	91	23	71	52	19	51	46	10	0
	100	25.3	78.0	57.1	20.9	56.0	50.5	11.0	0
第3圏域	85	9	65	42	13	33	37	11	0
	100	10.6	76.5	49.4	15.3	38.8	43.5	12.9	0
第4圏域	95	14	68	51	17	38	52	10	0
	100	14.7	71.6	53.7	17.9	40.0	54.7	10.5	0
第5圏域	62	3	48	20	9	22	17	4	0
	100	4.8	77.4	32.3	14.5	35.5	27.4	6.5	0

どの属性においても、「民生委員・児童委員の活動」が最も多く、「地区福祉委員会活動」とともに上位となっていますが、性別にみると、女性は「民生委員・児童委員の活動」が8割以上を占めているのに対し、男性は「地区福祉委員会活動」、「自治会・町内会の活動」、「校区まちづくり協議会の活動」も 50%台と多くなっています。

年齢別にみると、59 歳以下では「校区まちづくり協議会の活動」、70 歳以上では「自治会・町内会の活動」が、他の年齢層に比べて多くなっています。

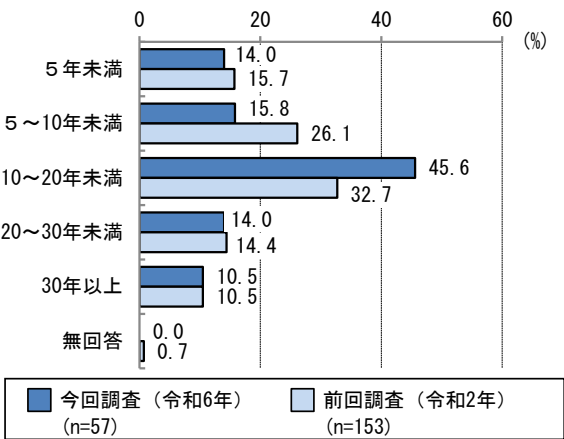
日常生活圏域別にみると、第4圏域で「校区まちづくり協議会の活動」が他の圏域に比べて多く、それ以外のすべての活動は第2圏域が他の圏域よりも多くなっています。

■各活動の活動年数



各活動の活動年数についてみると、福祉の仕事、地区福祉委員会活動、ボランティア・NPO 活動、校区まちづくり協議会の活動で「10～20 年未満」が4割前後で最も多くなっています。民生委員・児童委員の活動では「5年未満」が4割と最も多く、自治会・町内会の活動では「5年未満」、「10～20 年未満」が3割前後となっています。

■福祉の仕事の活動年数



【性別・日常生活圏域別】

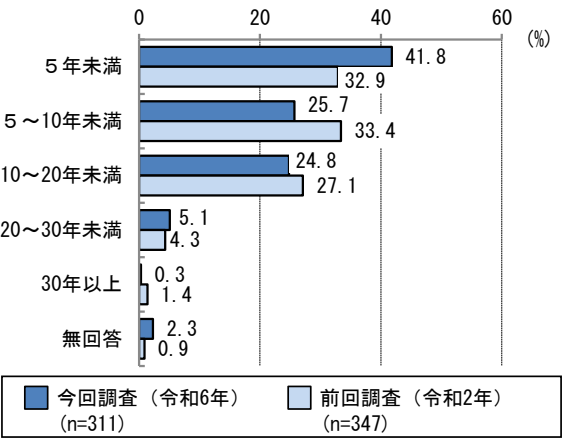
		n	5年未満	満5～10年未満	未10～20年	未20～30年	30年以上	無回答	(%)
全体		57 100	8 14.0	9 15.8	26 45.6	8 14.0	6 10.5	0 0	
性別	男性	24 100	4 16.7	4 16.7	8 33.3	3 12.5	5 20.8	0 0	
	女性	32 100	4 12.5	5 15.6	17 53.1	5 15.6	1 3.1	0 0	
日常生活圏域別	第1圏域	8 100	1 12.5	0 0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	0 0	
		23 100	2 8.7	4 17.4	10 43.5	4 17.4	3 13.0	0 0	
	第2圏域	9 100	1 11.1	1 11.1	5 55.6	1 11.1	1 11.1	0 0	
		14 100	4 28.6	3 21.4	5 35.7	1 7.1	1 7.1	0 0	
	第3圏域	3 100	0 0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0	0 0	
		3 100	0 0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0	0 0	
	第4圏域	3 100	0 0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0	0 0	
		3 100	0 0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0	0 0	
	第5圏域	3 100	0 0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0	0 0	
		3 100	0 0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0	0 0	

福祉の仕事の活動年数は、「10～20年未満」が45.6%と最も多く、前回調査に比べて12.9ポイント増加しています。

性別にみると、男性では「30年以上」が20.8%と多くなっています。

日常生活圏域別にみると、第1圏域から第4圏域まで、「10～20年未満」が最も多くなっています。

■民生委員・児童委員の活動の活動年数



【性別・日常生活圏域別】

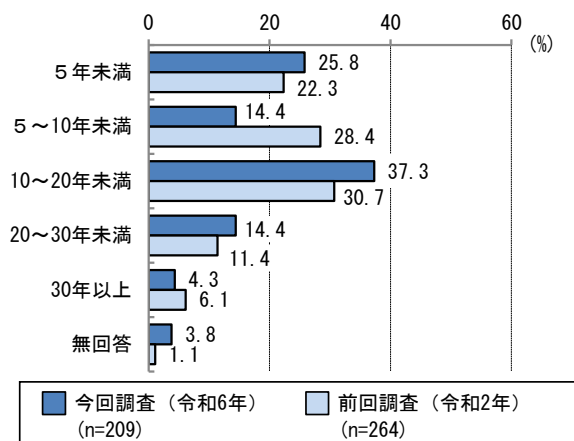
		n	5年未満	満5～10年未満	未10年未満	未20年未満	30年以上	無回答
全体		311 100	130 41.8	80 25.7	77 24.8	16 5.1	1 0.3	7 2.3
性別	男性	120 100	43 35.8	39 32.5	27 22.5	6 5.0	1 0.8	4 3.3
	女性	185 100	85 45.9	39 21.1	48 25.9	10 5.4	0 0	3 1.6
日常生活圏域別	第1圏域	57 100	18 31.6	14 24.6	18 31.6	4 7.0	0 0	3 5.3
		71 100	14 19.7	20 28.2	29 40.8	5 7.0	1 1.4	2 2.8
	第3圏域	65 100	39 60.0	12 18.5	13 20.0	0 0	0 0	1 1.5
		第4圏域	68 100	29 42.6	19 27.9	14 20.6	5 7.4	0 0
	第5圏域	48 100	29 60.4	14 29.2	3 6.3	2 4.2	0 0	0 0

民生委員・児童委員の活動の活動年数は、「5年未満」が41.8%と最も多く、次いで、「5～10年未満」が25.7%、「10～20年未満」が24.8%となっています。前回調査に比べて、「5年未満」が8.9ポイント増加し、「5～10年未満」が7.7ポイント減少しています。

性別にみると、男女ともに「5年未満」が最も多くなっています。

日常生活圏域別にみると、第1圏域は「5年未満」と「10～20年未満」、第2圏域は「10～20年未満」、第3圏域、第4圏域、第5圏域は「5年未満」が最も多くなっています。

■地区福祉委員会活動の活動年数



【性別・日常生活圏域別】

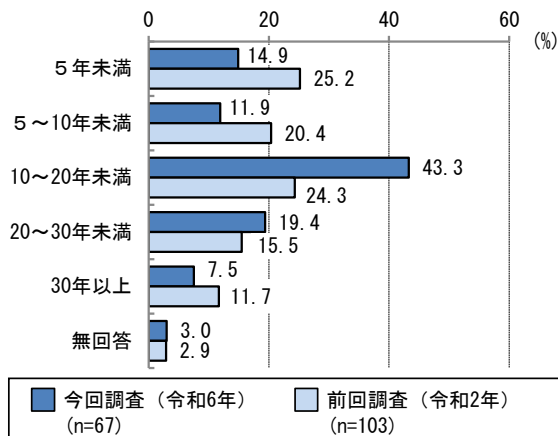
	n	5年未満	満5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上	無回答
全体	209	54	30	78	30	9	8
性別							
男性	108	32	17	41	7	6	5
女性	100	29.6	15.7	38.0	6.5	5.6	4.6
日常生活圏域別							
第1圏域	40	12	2	14	4	3	5
第2圏域	52	8	11	25	7	1	0
第3圏域	100	15.4	21.2	48.1	13.5	1.9	0
第4圏域	42	12	5	13	7	2	3
第5圏域	100	28.6	11.9	31.0	16.7	4.8	7.1
第6圏域	51	11	9	19	10	2	0
第7圏域	100	21.6	17.6	37.3	19.6	3.9	0
第8圏域	20	9	2	6	2	1	0
第9圏域	100	45.0	10.0	30.0	10.0	5.0	0

地区福祉委員会活動の活動年数は、「10～20 年未満」が 37.3%と最も多く、次いで、「5年未満」が 25.8%となっています。前回調査に比べて、「10～20 年未満」が 6.6 ポイント増加し、「5～10 年未満」が 14.0 ポイント減少しています。

性別にみると、「10～20 年未満」に次いで、女性では「20～30 年未満」が 23.0%と多くなっています。

日常生活圏域別にみると、第1圏域、第2圏域、第3圏域、第4圏域では「10～20 年未満」、第5圏域では「5年未満」が最も多くなっています。

■ボランティア・NPO 活動の活動年数



【性別・日常生活圏域別】

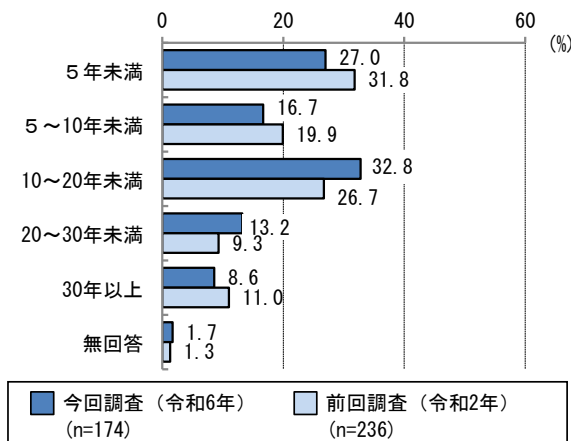
	n	5年未満	満5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上	無回答
全体	67	10	8	29	13	5	2
性別							
男性	22	4	4	9	3	1	1
女性	100	18.2	18.2	40.9	13.6	4.5	4.5
日常生活圏域別							
第1圏域	9	2	1	2	1	2	1
第2圏域	100	22.2	11.1	22.2	11.1	22.2	11.1
第3圏域	19	1	2	12	2	2	0
第4圏域	100	5.3	10.5	63.2	10.5	10.5	0
第5圏域	13	3	1	3	5	0	1
第6圏域	100	23.1	7.7	23.1	38.5	0	7.7
第7圏域	17	3	3	8	2	1	0
第8圏域	100	17.6	17.6	47.1	11.8	5.9	0
第9圏域	9	1	1	4	3	0	0
第10圏域	100	11.1	11.1	44.4	33.3	0	0

ボランティア・NPO 活動の活動年数は、「10～20 年未満」が 43.3%と最も多く、次いで、「20～30 年未満」が 19.4%、「5年未満」が 14.9%となっています。前回調査に比べて、「10～20 年未満」が 19.0 ポイント増加し、「5年未満」が 10.3 ポイント減少しています。

性別にみると、「10～20 年未満」に次いで、女性では「20～30 年未満」が 22.7%と多くなっています。

日常生活圏域別にみると、第3圏域では「20～30 年未満」が最も多くなっています。

■自治会・町内会の活動の活動年数



【性別・日常生活圏域別】

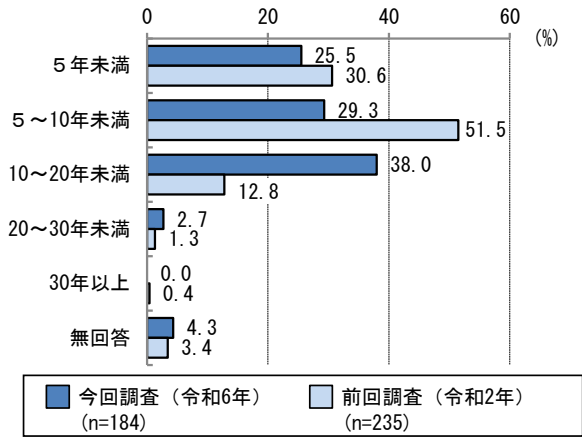
		n	5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上	無回答
全体		174	47	29	57	23	15	3
		100	27.0	16.7	32.8	13.2	8.6	1.7
性別	男性	96	24	17	39	8	6	2
	女性	76	22	11	18	15	9	1
		100	28.9	14.5	23.7	19.7	11.8	1.3
日常生活圏域別	第1圏域	28	9	3	9	2	3	2
		100	32.1	10.7	32.1	7.1	10.7	7.1
	第2圏域	51	7	10	20	8	6	0
		100	13.7	19.6	39.2	15.7	11.8	0
	第3圏域	33	10	4	9	6	3	1
		100	30.3	12.1	27.3	18.2	9.1	3.0
	第4圏域	38	13	6	12	4	3	0
		100	34.2	15.8	31.6	10.5	7.9	0
	第5圏域	22	7	6	6	3	0	0
		100	31.8	27.3	27.3	13.6	0	0

自治会・町内会の活動の活動年数は、「10～20 年未満」が 32.8%と最も多く、次いで、「5年未満」が 27.0%、「5～10 年未満」が 16.7%となっています。前回調査に比べて、「10～20 年未満」が 6.1 ポイント増加し、「5年未満」が 4.8 ポイント減少しています。

性別にみると、男性は「10～20 年未満」、女性は「5年未満」が最も多くなっています。

日常生活圏域別にみると、第1圏域は「5年未満」と「10～20 年未満」、第2圏域は「10～20 年未満」、第3圏域、第4圏域、第5圏域は「5年未満」が最も多くなっています。

■校区まちづくり協議会の活動の活動年数



【性別・日常生活圏域別】

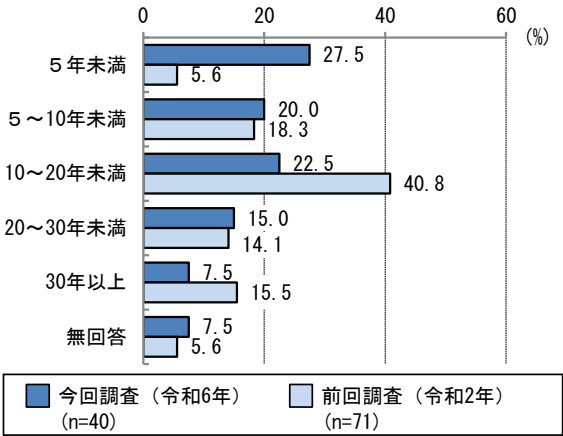
		n	5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上	無回答
全体		184	47	54	70	5	0	8
		100	25.5	29.3	38.0	2.7	0	4.3
性別	男性	96	21	37	34	1	0	3
	女性	86	25	17	35	4	0	5
		100	29.1	19.8	40.7	4.7	0	5.8
日常生活圏域別	第1圏域	29	7	8	10	1	0	3
		100	24.1	27.6	34.5	3.4	0	10.3
	第2圏域	46	5	15	25	0	0	1
		100	10.9	32.6	54.3	0	0	2.2
	第3圏域	37	12	15	7	1	0	2
		100	32.4	40.5	18.9	2.7	0	5.4
	第4圏域	52	18	9	21	2	0	2
		100	34.6	17.3	40.4	3.8	0	3.8
	第5圏域	17	3	7	6	1	0	0
		100	17.6	41.2	35.3	5.9	0	0

校区まちづくり協議会の活動の活動年数は、「10～20 年未満」が 38.0%と最も多く、次いで、「5～10 年未満」が 29.3%、「5年未満」が 25.5%となっています。前回調査に比べて、10～20 年未満」が 25.2 ポイント増加し、「5～10 年未満」が 22.2 ポイント減少しています。

性別にみると、男性は「5～10 年未満」、女性は「10～20 年未満」が最も多くなっています。

日常生活圏域別にみると、第1圏域、第2圏域、第4圏域では「10～20 年未満」、第3圏域、第5圏域では「5～10 年未満」が最も多くなっています。

■その他の活動の活動年数



【性別・日常生活圏域別】

								(%)
		n	5年未満	満5～10年未満	未満10～20年	未満20～30年	30年以上	無回答
全体		40 100	11 27.5	8 20.0	9 22.5	6 15.0	3 7.5	3 7.5
性別	男性	20 100	3 15.0	6 30.0	4 20.0	4 20.0	2 10.0	1 5.0
	女性	18 100	6 33.3	2 11.1	5 27.8	2 11.1	1 5.6	2 11.1
日常生活圏域別	第1圏域	5 100	2 40.0	0 0	2 40.0	1 20.0	0 0	0 0
	第2圏域	10 100	1 10.0	4 40.0	3 30.0	2 20.0	0 0	0 0
	第3圏域	11 100	2 18.2	3 27.3	1 9.1	2 18.2	2 18.2	1 9.1
	第4圏域	10 100	3 30.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0
	第5圏域	4 100	3 75.0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 25.0

その他の活動の活動年数は、「5年未満」が 27.5%と最も多く、次いで、「10～20 年未満」が 22.5%、「5～10 年未満」が 20.0%となっています。

「その他の活動」内訳

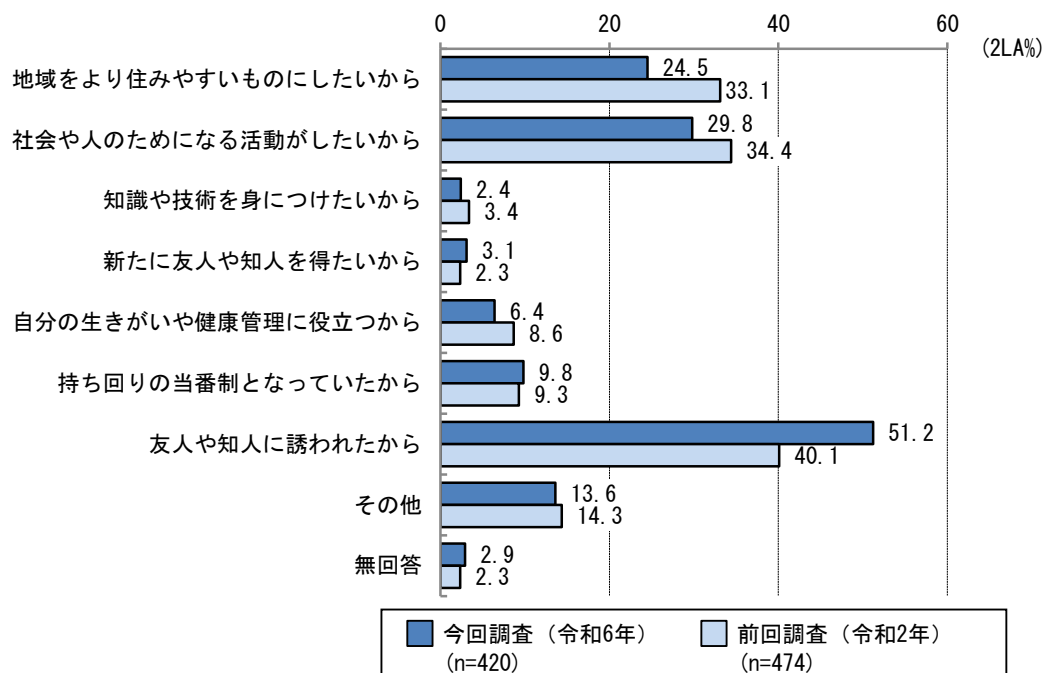
- ・青少年指導員、青少年育成連絡協議、保護司、少年補導員
- ・PTA、学校支援ボランティア、学習サポーター活動、登下校の見守り・声かけ
- ・すくすく活動、子ども会、子ども食堂、里親
- ・高齢クラブ活動、街かどデイハウス、老人ホーム慰問
- ・更生保護女性会、地区婦人会、八尾市女性団体連合会
- ・市民後見人、小地域ネットワーク推進委員会

〔2〕活動のきっかけ

問5から問14は「民生委員・児童委員の活動」「地区福祉委員会の活動」等について、おうかがいします。

当該活動から離れられた方は、活動されていたときのこととして、お答えください。

問5 活動のきっかけはどのような理由からですか。(2つまで○)



活動のきっかけは、「友人や知人に誘われたから」が 51.2%と最も多く、次いで、「社会や人のためになる活動がしたいから」が 29.8%、「地域をより住みやすいものにしたいから」が 24.5%となっています。前回調査に比べて、「友人や知人に誘われたから」が 11.1 ポイント増加しています。

【性別・年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別 活動のきっかけ】

(2LA%)

	n	い地域を より住み やすいか らす	る社会 や人の ためにな る	け知 たい 技術 を身に につ	得新 たに 友人 や知 人を	康自 管理 に生 きがい や健康	な持 つて 回りの 当番 制と	た友 人 や知 人に 誘われ	そ 他	無 回 答
全体	420	103	125	10	13	27	41	215	57	12
	100	24.5	29.8	2.4	3.1	6.4	9.8	51.2	13.6	2.9
性別	男性	192	54	58	3	6	11	87	24	5
	100	28.1	30.2	1.6	3.1	5.7	13.5	45.3	12.5	2.6
女性	217	48	64	5	7	16	12	126	33	2
	100	22.1	29.5	2.3	3.2	7.4	5.5	58.1	15.2	0.9
年齢別	59歳以下	81	15	23	3	5	0	47	10	3
	100	18.5	28.4	3.7	6.2	0	4.9	58.0	12.3	3.7
	60～69歳	152	38	45	2	6	7	80	18	2
	100	25.0	29.6	1.3	3.9	4.6	11.8	52.6	11.8	1.3
	70歳以上	182	50	57	4	2	20	88	29	3
	100	27.5	31.3	2.2	1.1	11.0	9.9	48.4	15.9	1.6
福祉活動別	福祉の仕事	57	14	16	4	2	5	28	9	0
	100	24.6	28.1	7.0	3.5	8.8	10.5	49.1	15.8	0
	民生委員・児童委員の活動	311	66	106	7	7	18	175	42	2
	100	21.2	34.1	2.3	2.3	5.8	7.7	56.3	13.5	0.6
	地区福祉委員会活動	209	70	69	7	7	19	92	30	4
	100	33.5	33.0	3.3	3.3	9.1	10.0	44.0	14.4	1.9
	ボランティア・NPO活動	67	20	28	3	1	10	29	10	0
	100	29.9	41.8	4.5	1.5	14.9	7.5	43.3	14.9	0
	自治会・町内会の活動	174	51	51	7	5	16	78	27	2
	100	29.3	29.3	4.0	2.9	9.2	16.1	44.8	15.5	1.1
日常生活圏域別	校区まちづくり協議会の活動	184	61	66	7	6	18	85	25	3
	100	33.2	35.9	3.8	3.3	9.8	7.6	46.2	13.6	1.6
	その他	40	12	14	5	4	3	16	5	0
	100	30.0	35.0	12.5	10.0	7.5	15.0	40.0	12.5	0
	第1圏域	75	21	29	0	0	6	40	5	0
	100	28.0	38.7	0	0	8.0	9.3	53.3	6.7	0
	第2圏域	91	22	21	0	5	8	48	14	1
	100	24.2	23.1	0	5.5	8.8	6.6	52.7	15.4	1.1
	第3圏域	85	22	26	6	5	1	40	17	0
	100	25.9	30.6	7.1	5.9	1.2	11.8	47.1	20.0	0
第4圏域	95	25	36	4	1	8	4	56	11	0
	100	26.3	37.9	4.2	1.1	8.4	4.2	58.9	11.6	0
第5圏域	62	13	12	0	2	4	14	31	10	0
	100	21.0	19.4	0	3.2	6.5	22.6	50.0	16.1	0

どの属性においても、「友人や知人に誘われたから」が最も多く、「社会や人のためになる活動がしたいから」、「地域をより住みやすいものにしたいから」とともに上位となっていますが、性別にみると、女性のほうが「友人や知人に誘われたから」の割合が男性に比べて高くなっています。

年齢別にみると、若年層ほど「友人や知人に誘われたから」の割合が高く、「社会や人のためになる活動がしたいから」、「地域をより住みやすいものにしたいから」は年齢が上の層ほど割合が高くなっています。また 70 歳以上では、「自分の生きがいや健康管理に役立つから」の割合が他の年齢層に比べて高くなっています。

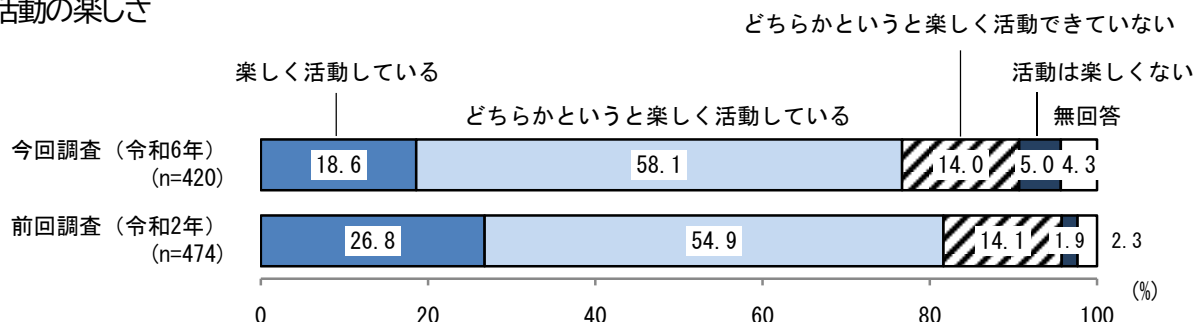
福祉活動別にみると、「友人や知人に誘われたから」は民生委員・児童委員の活動で、「社会や人のためになる活動がしたいから」はボランティア・NPO 活動で、他の活動よりも割合が高くなっています。また、ボランティア・NPO 活動では、「自分の生きがいや健康管理に役立つから」の割合が活動に比べて高くなっています。

日常生活圏域別にみると、第1圏域、第4圏域で「社会や人のためになる活動がしたいから」の割合が他の圏域に比べて高くなっています。

〔3〕現在している(していた)活動について感じる事

問6 あなたは、現在されている(されていた)活動について、どのように感じていますか(感じていましたか)。(それぞれ1つに○)

①活動の楽しさ



活動の楽しさについては、「楽しく活動している」と「どちらかという楽しく活動している」の合計が76.7%、「活動は楽しくない」と「どちらかという楽しく活動できていない」の合計が19.0%となっています。前回調査に比べて、「楽しく活動している」が8.2ポイント減少しています。

【年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別 活動の楽しさ】

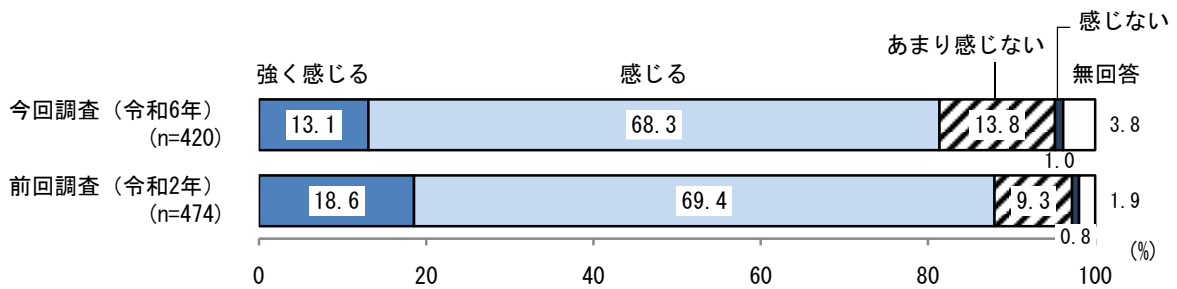
		n	楽しく活動している	どちらかという楽しく活動している	どちらかという楽しく活動できていない	活動は楽しくない	無回答
全体		420	78	244	59	21	18
		100	18.6	58.1	14.0	5.0	4.3
年齢別	59歳以下	81	18	45	6	9	3
		100	22.2	55.6	7.4	11.1	3.7
	60～69歳	152	21	94	29	5	3
		100	13.8	61.8	19.1	3.3	2.0
福祉活動別	70歳以上	182	39	104	24	7	8
		100	21.4	57.1	13.2	3.8	4.4
	福祉の仕事	57	10	35	10	2	0
		100	17.5	61.4	17.5	3.5	0
福祉活動別	民生委員・児童委員の活動	311	52	185	50	17	7
		100	16.7	59.5	16.1	5.5	2.3
	地区福祉委員会活動	209	58	120	16	9	6
		100	27.8	57.4	7.7	4.3	2.9
	ボランティア・NPO活動	67	25	31	7	3	1
		100	37.3	46.3	10.4	4.5	1.5
	自治会・町内会の活動	174	42	95	24	8	5
		100	24.1	54.6	13.8	4.6	2.9
日常生活圏域別	校区まちづくり協議会の活動	184	55	105	10	8	6
		100	29.9	57.1	5.4	4.3	3.3
	その他	40	17	19	2	1	1
		100	42.5	47.5	5.0	2.5	2.5
	第1圏域	75	11	39	19	5	1
		100	14.7	52.0	25.3	6.7	1.3
	第2圏域	91	18	57	11	3	2
		100	19.8	62.6	12.1	3.3	2.2
日常生活圏域別	第3圏域	85	13	57	12	2	1
		100	15.3	67.1	14.1	2.4	1.2
	第4圏域	95	21	55	9	8	2
		100	22.1	57.9	9.5	8.4	2.1
日常生活圏域別	第5圏域	62	15	35	8	3	1
		100	24.2	56.5	12.9	4.8	1.6

年齢別にみると、59歳以下で「活動は楽しくない」が11.1%と、他の年齢層に比べて多くなっています。

福祉活動別にみると、地区福祉委員会活動、ボランティア・NPO活動、校区まちづくり協議会の活動で、「楽しく活動している」の割合が他の活動に比べて高くなっています。

日常生活圏域別にみると、第1圏域で「どちらかという楽しく活動できていない」が 25.3%と、他の圏域に比べて多くなっています。

②やりがい・使命感



やりがい・使命感については、「強く感じる」と「感じる」の合計が 81.4%、「感じない」と「あまり感じない」の合計が 14.8%となっています。前回調査に比べて、「あまり感じない」が 4.5 ポイント増加し、「強く感じる」が 5.5 ポイント減少しています。

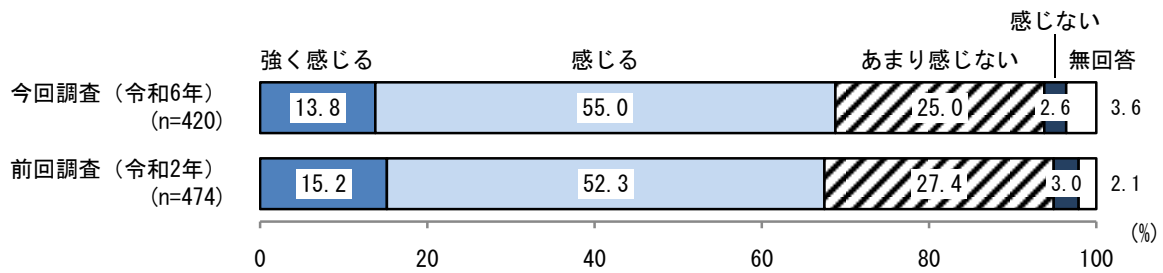
【福祉活動別・日常生活圏域別 やりがい・使命感】

		n	強く感じる	感じる	あまり感じない	感じない	無回答
全体		420	55	287	58	4	16
		100	13.1	68.3	13.8	1.0	3.8
福祉活動別	福祉の仕事	57	9	36	11	0	1
		100	15.8	63.2	19.3	0	1.8
	民生委員・児童委員の活動	311	38	222	45	2	4
		100	12.2	71.4	14.5	0.6	1.3
	地区福祉委員会活動	209	42	140	19	1	7
		100	20.1	67.0	9.1	0.5	3.3
	ボランティア・NPO活動	67	15	45	6	0	1
		100	22.4	67.2	9.0	0	1.5
日常生活圏域別	自治会・町内会の活動	174	25	123	22	0	4
		100	14.4	70.7	12.6	0	2.3
	校区まちづくり協議会の活動	184	37	124	14	2	7
		100	20.1	67.4	7.6	1.1	3.8
	その他	40	14	22	3	1	0
		100	35.0	55.0	7.5	2.5	0
	第1圏域	75	8	50	14	1	2
		100	10.7	66.7	18.7	1.3	2.7
日常生活圏域別	第2圏域	91	13	65	12	0	1
		100	14.3	71.4	13.2	0	1.1
	第3圏域	85	9	62	14	0	0
		100	10.6	72.9	16.5	0	0
	第4圏域	95	13	67	10	3	2
日常生活圏域別		100	13.7	70.5	10.5	3.2	2.1
	第5圏域	62	12	42	8	0	0
		100	19.4	67.7	12.9	0	0

福祉活動別にみると、地区福祉委員会活動、ボランティア・NPO 活動、校区まちづくり協議会の活動で、「強く感じる」の割合が他の活動に比べて高くなっている一方、福祉の仕事では「あまり感じない」の割合が高くなっています。

日常生活圏域別にみると、第5圏域では「強く感じる」の割合が他の圏域に比べて高く、第1圏域では「あまり感じない」の割合が高くなっています。

③負担感



負担感については、「強く感じる」と「感じる」の合計が68.8%、「感じない」と「あまり感じない」の合計が27.6%となっています。

【年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別 負担感】

		n	強く感じる	感じる	あまり感じない	感じない	無回答
全体		420	58	231	105	11	15
		100	13.8	55.0	25.0	2.6	3.6
年齢別	59歳以下	81	16	40	19	3	3
		100	19.8	49.4	23.5	3.7	3.7
	60～69歳	152	22	92	34	2	2
		100	14.5	60.5	22.4	1.3	1.3
	70歳以上	182	20	98	52	6	6
		100	11.0	53.8	28.6	3.3	3.3
福祉活動別	福祉の仕事	57	8	34	12	1	2
		100	14.0	59.6	21.1	1.8	3.5
	民生委員・児童委員の活動	311	37	185	76	9	4
		100	11.9	59.5	24.4	2.9	1.3
	地区福祉委員会活動	209	34	109	53	6	7
		100	16.3	52.2	25.4	2.9	3.3
	ボランティア・NPO活動	67	9	35	17	4	2
		100	13.4	52.2	25.4	6.0	3.0
	自治会・町内会の活動	174	24	92	47	7	4
		100	13.8	52.9	27.0	4.0	2.3
日常生活圏域別	校区まちづくり協議会の活動	184	28	99	45	6	6
		100	15.2	53.8	24.5	3.3	3.3
	その他	40	4	18	15	2	1
		100	10.0	45.0	37.5	5.0	2.5
	第1圏域	75	13	41	19	0	2
		100	17.3	54.7	25.3	0	2.7
	第2圏域	91	11	51	25	4	0
		100	12.1	56.0	27.5	4.4	0
	第3圏域	85	12	48	22	2	1
		100	14.1	56.5	25.9	2.4	1.2
	第4圏域	95	15	56	20	3	1
		100	15.8	58.9	21.1	3.2	1.1
	第5圏域	62	7	35	18	2	0
		100	11.3	56.5	29.0	3.2	0

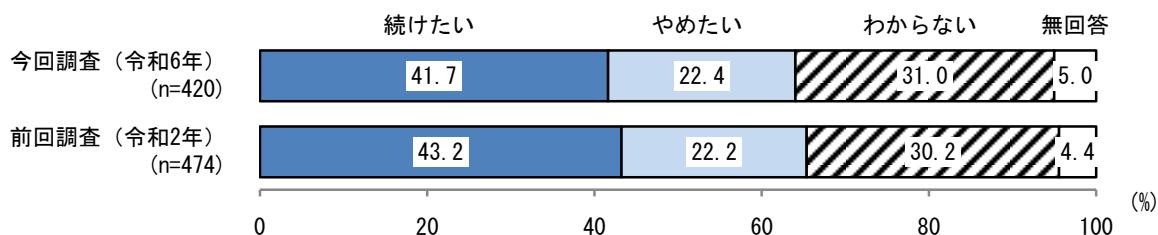
年齢別にみると、「強く感じる」と「感じる」の合計の割合は、60～69歳で75.0%と、他の年齢層に比べて高くなっています。

福祉活動別にみると、「強く感じる」と「感じる」の合計の割合は、福祉の仕事で73.6%と、他の活動に比べて高くなっています。

日常生活圏域別にみると、「強く感じる」と「感じる」の合計の割合は、第4圏域で74.7%と、他の圏域に比べて高くなっています。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

④今後の活動意向



今後の活動意向については、「続けたい」が41.7%、「やめたい」が22.4%、「わからない」が31.0%となっています。

【年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別 今後の活動意向】

		n	続けたい	やめたい	わからない	無回答
全体		420	175	94	130	21
		100	41.7	22.4	31.0	5.0
年齢別	59歳以下	81	33	11	34	3
		100	40.7	13.6	42.0	3.7
	60～69歳	152	63	35	52	2
		100	41.4	23.0	34.2	1.3
	70歳以上	182	79	48	43	12
		100	43.4	26.4	23.6	6.6
福祉活動別	福祉の仕事	57	20	13	22	2
		100	35.1	22.8	38.6	3.5
	民生委員・児童委員の活動	311	124	78	100	9
		100	39.9	25.1	32.2	2.9
	地区福祉委員会活動	209	101	37	59	12
		100	48.3	17.7	28.2	5.7
	ボランティア・NPO活動	67	34	11	18	4
		100	50.7	16.4	26.9	6.0
	自治会・町内会の活動	174	69	38	59	8
		100	39.7	21.8	33.9	4.6
日常生活圏域別	校区まちづくり協議会の活動	184	92	28	53	11
		100	50.0	15.2	28.8	6.0
	その他	40	20	5	13	2
		100	50.0	12.5	32.5	5.0
	第1圏域	75	25	20	28	2
		100	33.3	26.7	37.3	2.7
	第2圏域	91	36	21	33	1
		100	39.6	23.1	36.3	1.1
	第3圏域	85	36	16	32	1
		100	42.4	18.8	37.6	1.2
	第4圏域	95	45	18	28	4
		100	47.4	18.9	29.5	4.2
	第5圏域	62	32	19	9	2
		100	51.6	30.6	14.5	3.2

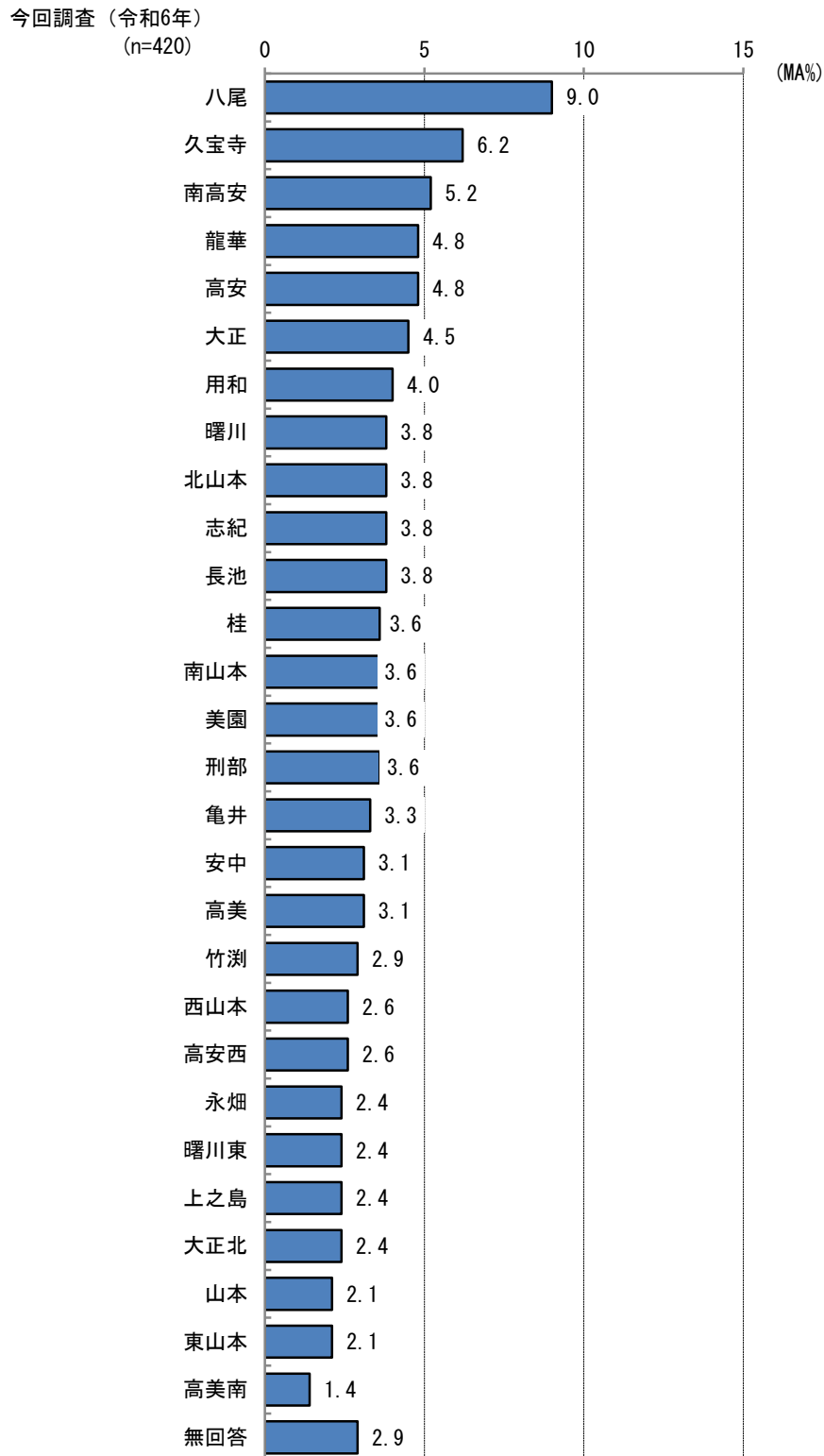
年齢別にみると、「続けたい」人の割合は、70歳以上で他の年齢層に比べて高くなっています。

福祉活動別にみると、「続けたい」人の割合は、地区福祉委員会活動、ボランティア・NPO活動、校区まちづくり協議会の活動で、他の活動に比べて高くなっています。

日常生活圏域別にみると、「続けたい」人の割合は、第4圏域、第5圏域で他の圏域に比べて高く、また、第5圏域では「やめたい」人の割合も他の圏域に比べて高くなっています。

〔4〕活動エリア

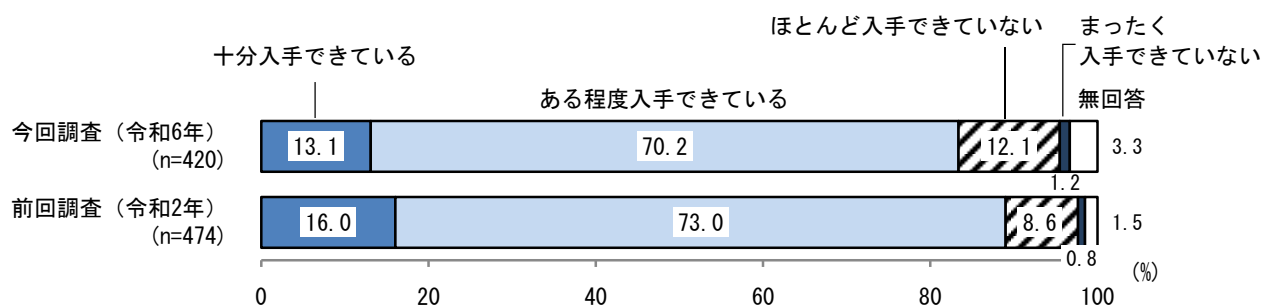
問7 活動されている(されていた)エリア(小学校区)はどこになりますか。
(あてはまるものすべてに○) ※高安は小中学校区



活動している(していた)エリア(小学校区)は、「八尾」が 9.0%と最も多く、次いで、「久宝寺」が 6.2%、「南高安」が 5.2%となっています。

〔5〕福祉の活動を行うための情報の入手について

問8 あなたが福祉の活動を行うにあたって、必要な情報は十分入手できていますか(できていましたか)。(1つに○)



福祉の活動を行うにあたって、必要な情報が「十分入手できている」と「ある程度入手できている」を合わせた『入手できている』は 83.3%、「まったく入手できていない」と「ほとんど入手できていない」を合わせた『入手できていない』は 13.3%となっています。前回調査に比べて、「ほとんど入手できていない」が 3.5 ポイント増加しています。

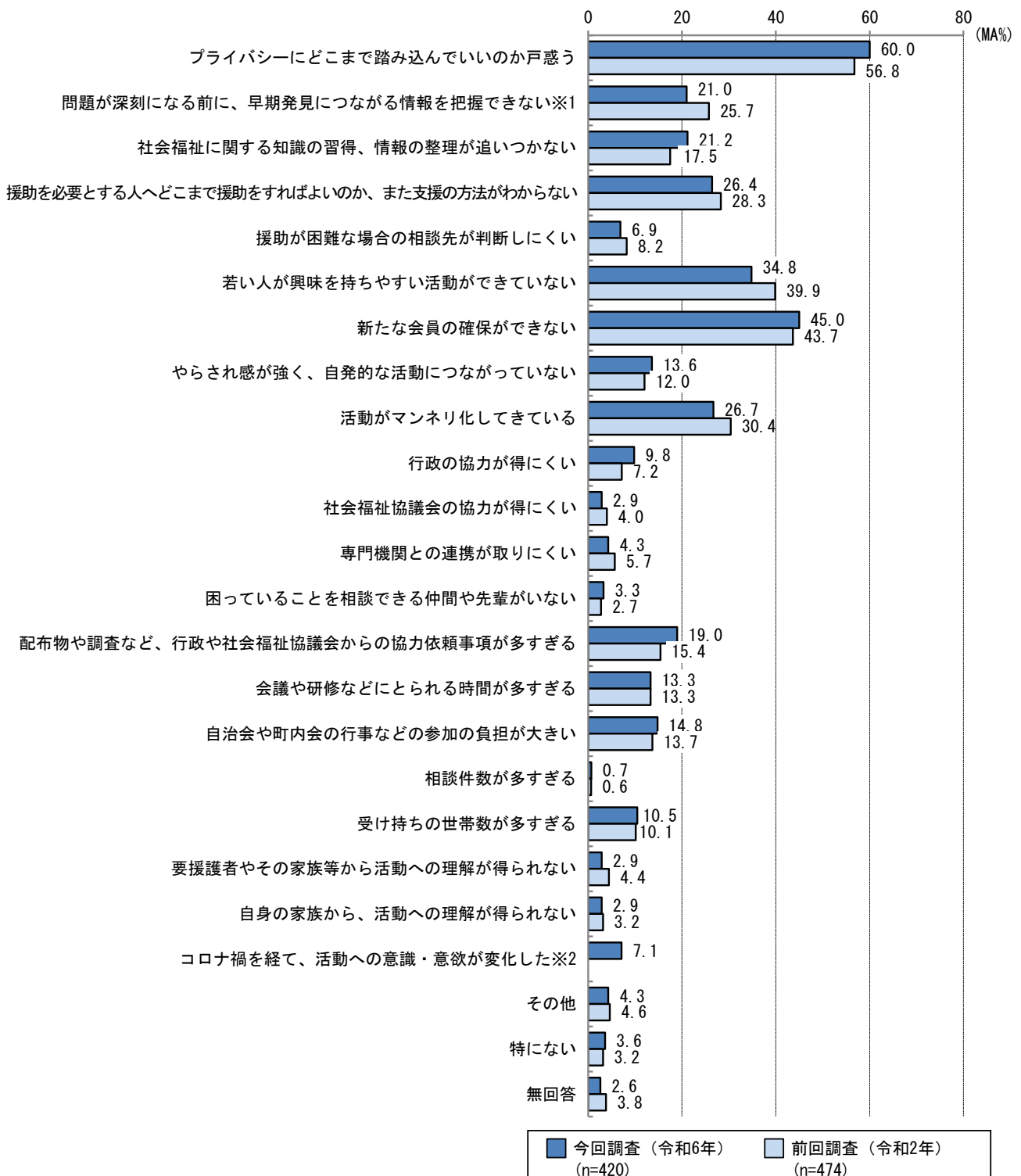
【年齢別・日常生活圏域別 福祉の活動を行うための情報の入手】

		n	十分 入手 でき て	ある 程度 入手 でき て	ほと んど 入手 でき て	ま た く 入手 でき て	無 回 答
			(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
全体		420	55	295	51	5	14
		100	13.1	70.2	12.1	1.2	3.3
年 齢 別	59歳以下	81	5	60	12	1	3
		100	6.2	74.1	14.8	1.2	3.7
	60～69歳	152	20	102	24	2	4
		100	13.2	67.1	15.8	1.3	2.6
	70歳以上	182	30	133	14	2	3
		100	16.5	73.1	7.7	1.1	1.6
日 常 生 活 圏 域 別	第1圏域	75	11	51	9	4	0
		100	14.7	68.0	12.0	5.3	0
	第2圏域	91	8	66	16	0	1
		100	8.8	72.5	17.6	0	1.1
	第3圏域	85	14	61	8	1	1
		100	16.5	71.8	9.4	1.2	1.2
	第4圏域	95	10	71	13	0	1
		100	10.5	74.7	13.7	0	1.1
	第5圏域	62	12	45	5	0	0
		100	19.4	72.6	8.1	0	0

年齢別にみると、『入手できている』の割合は、70 歳以上で他の年齢層に比べて高くなっています。日常生活圏域別にみると、『入手できている』の割合は、第5圏域で他の圏域に比べて高くなっています。

〔6〕取り組んでいる(いた)活動の悩みや苦勞、不安

問9 取組まれている(いた)活動にあたって、悩みや苦勞、不安はどのようなものですか。ご自身の気持ちに近いものについて、お答えください。(あてはまるものすべてに○)



※1 前回調査では「予防や早期発見につながる情報を把握できない」

※2 前回調査では選択肢なし

取り組んでいる(いた)活動の悩みや苦勞、不安については、「プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う」が60.0%と最も多く、次いで、「新たな会員の確保ができない」が45.0%、「若い人が興味を持ちやすい活動ができていない」が34.8%となっています。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

【性別・年齢別 取り組んでいる(いた)活動の悩みや苦勞、不安】

(MA%)

		n	プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う	ボランティア活動が深刻になる前に、早期で発見につながる情報を把握できない	問題が深刻になる前に、早期で発見につながる情報を把握できない	い得、情報の整理が追いつかない	社会福祉に関する知識の習得が難しい	た支援の方法がわからない	で援助を必要とする人へどこまで支援をすればよいのか、また支援の方法がわからない	判断が困難な場合の相談先が	若い人が興味を持ちやすい活動ができていない	新たな会員の確保ができない	活動につな感が強く、自発的な活動につな感が強い	活動がマンネリ化してきている	行政の協力が得にくい	社会福祉協議会の協力が得にくい	専門機関との連携が取りにくい
全体		420 100	252 60.0	88 21.0	89 21.2	111 26.4	29 6.9	146 34.8	189 45.0	57 13.6	112 26.7	41 9.8	12 2.9	18 4.3			
性別	男性	192 100	101 52.6	40 20.8	29 15.1	51 26.6	9 4.7	76 39.6	87 45.3	34 17.7	59 30.7	23 12.0	7 3.6	12 6.3			
	女性	217 100	146 67.3	46 21.2	55 25.3	59 27.2	17 7.8	66 30.4	99 45.6	21 9.7	50 23.0	18 8.3	5 2.3	5 2.3			
年齢別	59歳以下	81 100	39 48.1	19 23.5	24 29.6	18 22.2	6 7.4	30 37.0	33 40.7	8 9.9	18 22.2	10 12.3	3 3.7	2 2.5			
	60～69歳	152 100	106 69.7	37 24.3	37 24.3	45 29.6	12 7.9	52 34.2	69 45.4	24 15.8	40 26.3	17 11.2	4 2.6	7 4.6			
	70歳以上	182 100	107 58.8	32 17.6	25 13.7	48 26.4	10 5.5	60 33.0	85 46.7	23 12.6	51 28.0	14 7.7	5 2.7	8 4.4			

		n	仲間や先輩がいない	困っていることを相談できる事項が多すぎる	配布物や調査など、行政や社会福祉協議会からの協力依頼が多すぎる	会議や研修などにとられる時間が多すぎる	自治会や町内会の行事などの参加の負担が大きい	相談件数が多すぎる	受け持ちの世帯数が多すぎる	要援護者やその家族等から活動への理解が得られない	自身の家族から、活動への理解が得られない	識・意欲が変化した	コロナ禍を経て、活動への意	その他	特にない	無回答
全体		420 100	14 3.3	80 19.0	56 13.3	62 14.8	3 0.7	44 10.5	12 2.9	12 2.9	30 7.1	18 4.3	15 3.6	11 2.6		
性別	男性	192 100	6 3.1	38 19.8	29 15.1	21 10.9	1 0.5	16 8.3	6 3.1	5 2.6	14 7.3	7 3.6	11 5.7	9 4.7		
	女性	217 100	7 3.2	41 18.9	27 12.4	37 17.1	2 0.9	28 12.9	5 2.3	7 3.2	14 6.5	11 5.1	4 1.8	1 0.5		
年齢別	59歳以下	81 100	3 3.7	11 13.6	10 12.3	16 19.8	1 1.2	7 8.6	1 1.2	2 2.5	3 3.7	2 2.5	6 7.4	3 3.7		
	60～69歳	152 100	4 2.6	35 23.0	30 19.7	29 19.1	2 1.3	17 11.2	5 3.3	6 3.9	14 9.2	9 5.9	4 2.6	2 1.3		
	70歳以上	182 100	7 3.8	33 18.1	16 8.8	14 7.7	0 0	20 11.0	5 2.7	4 2.2	12 6.6	7 3.8	5 2.7	6 3.3		

どの属性においても、「プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う」が最も多く、「新たな会員の確保ができない」、「若い人が興味を持ちやすい活動ができていない」とともに上位となっていますが、性別にみると、「プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う」は女性のほうが男性よりも、「若い人が興味を持ちやすい活動ができていない」は男性のほうが女性よりも割合が高くなっています。

年齢別にみると、「プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う」は 60～69 歳で、「若い人が興味を持ちやすい活動ができていない」は59歳以下で、他の年齢層よりも割合が高くなっています。

【福祉活動別 取り組んでいる(いた)活動の悩みや苦勞、不安】

(MA%)

(MA%)														
		n	ボランティアにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う	問題が深刻になる前に、早期発見につながる情報を把握できない	社会福祉に関する知識の習得、情報の整理が追いつかない	援助を必要とする人へどこまで援助をすればよいのか、また支援の方法がわからない	援助が困難な場合の相談先が判断しにくい	若い人が興味を持ちやすい活動ができていない	新たな会員の確保ができない	やらされ感が強く、自発的な活動につなげていない	活動がマンネリ化してきている	行政の協力が得にくい	社会福祉協議会の協力が得にくい	専門機関との連携が取りにくい
全体		420 100	252 60.0	88 21.0	89 21.2	111 26.4	29 6.9	146 34.8	189 45.0	57 13.6	112 26.7	41 9.8	12 2.9	18 4.3
福祉活動別	福祉の仕事	57 100	33 57.9	12 21.1	10 17.5	18 31.6	6 10.5	24 42.1	28 49.1	9 15.8	17 29.8	8 14.0	4 7.0	6 10.5
	民生委員・児童委員の活動	311 100	214 68.8	79 25.4	78 25.1	91 29.3	23 7.4	94 30.2	134 43.1	35 11.3	75 24.1	26 8.4	9 2.9	12 3.9
	地区福祉委員会活動	209 100	111 53.1	44 21.1	40 19.1	50 23.9	15 7.2	92 44.0	117 56.0	25 12.0	67 32.1	29 13.9	8 3.8	11 5.3
	ボランティア・NPO活動	67 100	41 61.2	16 23.9	16 23.9	21 31.3	3 4.5	25 37.3	30 44.8	9 13.4	20 29.9	7 10.4	2 3.0	5 7.5
	自治会・町内会の活動	174 100	100 57.5	40 23.0	38 21.8	44 25.3	10 5.7	64 36.8	76 43.7	22 12.6	53 30.5	15 8.6	5 2.9	9 5.2
	校区まちづくり協議会の活動	184 100	104 56.5	40 21.7	39 21.2	48 26.1	12 6.5	84 45.7	103 56.0	17 9.2	56 30.4	24 13.0	7 3.8	12 6.5
	その他	40 100	27 67.5	8 20.0	11 27.5	7 17.5	5 12.5	13 32.5	22 55.0	4 10.0	14 35.0	4 10.0	1 2.5	1 2.5

		n	仲間や先輩がいない困っていることを相談できる	配布物や調査など、福祉協議会からの協力依頼事項が多すぎる	会議や研修などにとられる時間が多すぎる	自治会や町内会の行事などの参加の負担が大きい	相談件数が多すぎる	受け持ちの世帯数が多すぎる	要援護者やその家族等から活動への理解が得られない	自身の家族から、活動への理解が得られない	コロナ禍を経て、活動への意識・意欲が変化した	その他	特にない	無回答
全体		420 100	14 3.3	80 19.0	56 13.3	62 14.8	3 0.7	44 10.5	12 2.9	12 2.9	30 7.1	18 4.3	15 3.6	11 2.6
福祉活動別	福祉の仕事	57 100	5 8.8	19 33.3	10 17.5	16 28.1	1 1.8	10 17.5	3 5.3	3 5.3	2 3.5	3 5.3	0 0	1 1.8
	民生委員・児童委員の活動	311 100	10 3.2	62 19.9	35 11.3	38 12.2	3 1.0	43 13.8	10 3.2	10 3.2	20 6.4	15 4.8	5 1.6	2 0.6
	地区福祉委員会活動	209 100	7 3.3	52 24.9	38 18.2	35 16.7	2 1.0	22 10.5	8 3.8	9 4.3	21 10.0	7 3.3	9 4.3	7 3.3
	ボランティア・NPO活動	67 100	4 6.0	18 26.9	12 17.9	13 19.4	1 1.5	12 17.9	2 3.0	3 4.5	6 9.0	2 3.0	2 3.0	1 1.5
	自治会・町内会の活動	174 100	7 4.0	37 21.3	25 14.4	27 15.5	2 1.1	20 11.5	7 4.0	7 4.0	15 8.6	8 4.6	6 3.4	6 3.4
	校区まちづくり協議会の活動	184 100	5 2.7	47 25.5	37 20.1	33 17.9	2 1.1	24 13.0	5 2.7	7 3.8	18 9.8	5 2.7	4 2.2	7 3.8
	その他	40 100	1 2.5	8 20.0	7 17.5	6 15.0	1 2.5	2 5.0	1 2.5	0 0	8 20.0	2 5.0	2 5.0	0 0

福祉活動別にみると、地区福祉委員会活動では「新たな会員の確保ができない」、それ以外の活動では「プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う」が最も多く、「プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う」は、民生委員・児童委員の活動で 68.8%と、他の活動に比べて割合が高くなっています。また、福祉の仕事、地区福祉委員会活動、校区まちづくり協議会の活動では、「若い人が興味を持ちやすい活動ができていない」の割合が4割台と高く、福祉の仕事では、「配布物や調査など、行政や社会福祉協議会からの協力依頼が多すぎる」や「自治会や町内会の行事などの参加の負担が大きい」の割合が、他の活動に比べて高くなっています。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

【日常生活圏域別 取り組んでいる(いた)活動の悩みや苦勞、不安】

(MA%)

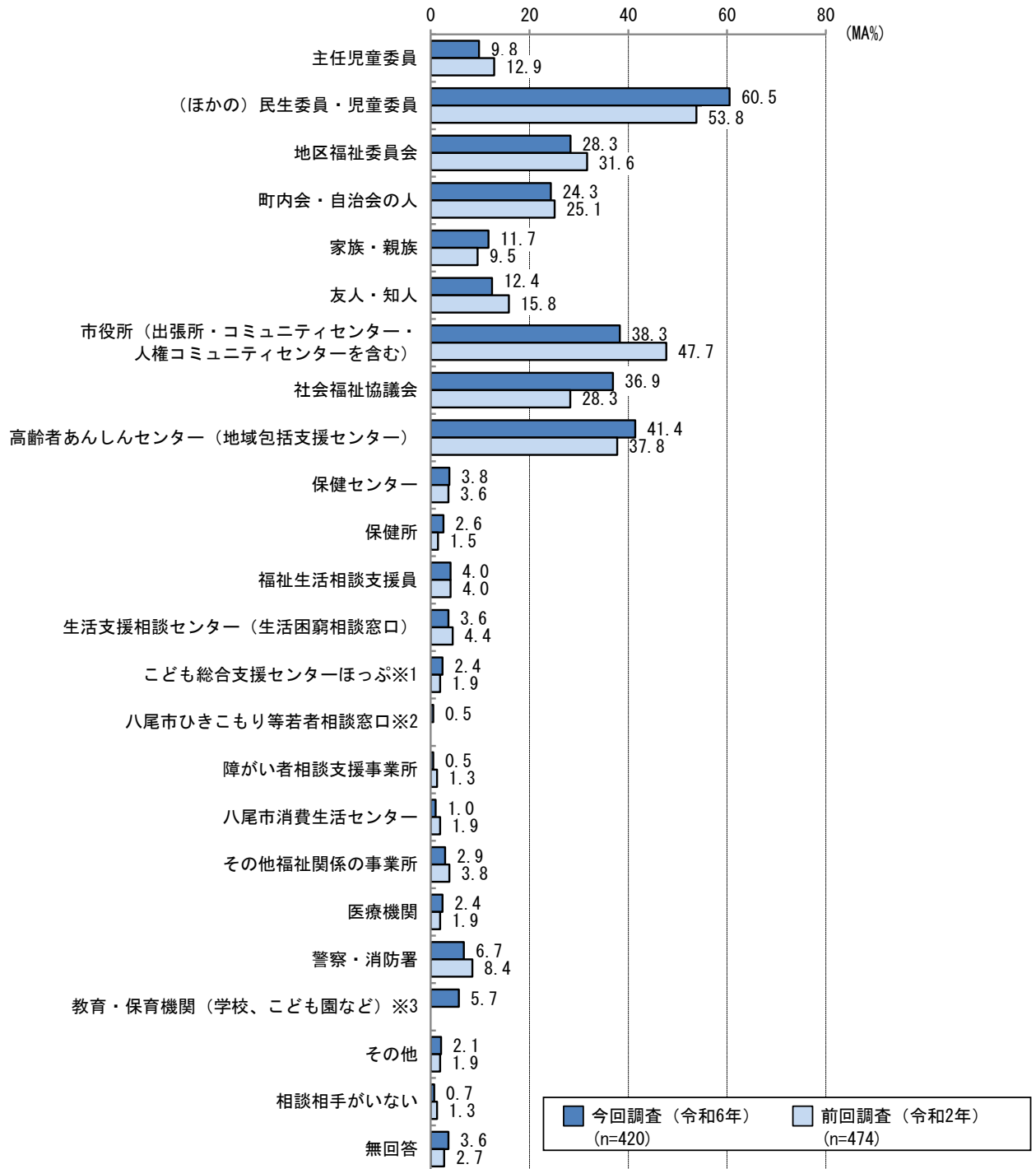
		n	ボランティアにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う	問題が深刻になる前に、早期発見につながる情報を把握できない	社会福祉に関する知識の習得、情報の整理が追いつかない	支援の方法がわからない	援助を必要とする人へどこまで援助をすればよいのか、また支援の方法がわからない	判断しにくい	援助が困難な場合の相談先が	若い人が興味を持ちやすい活動ができていない	新たな会員の確保ができない	活動につながる感じが強く、自発的な活動につながるが、自発的な活動がマンネリ化してきている	行政の協力が得にくい	社会福祉協議会の協力が得にくい	専門機関との連携が取りにくい	(MA%)
全体		420 100	252 60.0	88 21.0	89 21.2	111 26.4	29 6.9	146 34.8	189 45.0	57 13.6	112 26.7	41 9.8	12 2.9	18 4.3		
日常生活圏域別	第1圏域	75 100	43 57.3	20 26.7	17 22.7	12 16.0	2 2.7	30 40.0	43 57.3	12 16.0	22 29.3	9 12.0	4 5.3	3 4.0		
	第2圏域	91 100	65 71.4	24 26.4	18 19.8	19 20.9	7 7.7	34 37.4	38 41.8	15 16.5	33 36.3	13 14.3	3 3.3	5 5.5		
	第3圏域	85 100	51 60.0	17 20.0	17 20.0	29 34.1	7 8.2	25 29.4	39 45.9	10 11.8	19 22.4	4 4.7	4 4.7	3 3.5		
	第4圏域	95 100	57 60.0	13 13.7	23 24.2	28 29.5	9 9.5	34 35.8	45 47.4	8 8.4	28 29.5	10 10.5	1 1.1	4 4.2		
	第5圏域	62 100	35 56.5	14 22.6	12 19.4	22 35.5	4 6.5	19 30.6	22 35.5	10 16.1	7 11.3	5 8.1	0 0	2 3.2		

		n	困っていることを相談できる仲間や先輩がいない	配布物や調査など、行政や社会福祉協議会からの協力依頼事項が多すぎる	会議や研修などにとられる時間が多すぎる	自治会や町内会の行事などの参加の負担が大きい	相談件数が多すぎる	受け持ちの世帯数が多すぎる	要援護者やその家族等から活動への理解が得られない	自身の家族から、活動への理解が得られない	識・意欲が変化した	その他	特にない	無回答
全体		420 100	14 3.3	80 19.0	56 13.3	62 14.8	3 0.7	44 10.5	12 2.9	12 2.9	30 7.1	18 4.3	15 3.6	11 2.6
日常生活圏域別	第1圏域	75 100	3 4.0	10 13.3	9 12.0	5 6.7	0 0	7 9.3	1 1.3	2 2.7	3 4.0	5 6.7	5 6.7	0 0
	第2圏域	91 100	4 4.4	24 26.4	11 12.1	16 17.6	1 1.1	12 13.2	5 5.5	5 5.5	7 7.7	5 5.5	2 2.2	2 2.2
	第3圏域	85 100	3 3.5	18 21.2	10 11.8	13 15.3	2 2.4	8 9.4	3 3.5	2 2.4	7 8.2	2 2.4	3 3.5	1 1.2
	第4圏域	95 100	3 3.2	18 18.9	16 16.8	19 20.0	0 0	9 9.5	3 3.2	2 2.1	7 7.4	3 3.2	1 1.1	1 1.1
	第5圏域	62 100	1 1.6	10 16.1	10 16.1	6 9.7	0 0	8 12.9	0 0	1 1.6	4 6.5	3 4.8	4 6.5	0 0

日常生活圏域別にみると、すべての圏域で「プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う」が最も多く、第1圏域では「新たな会員の確保ができない」も同率で多くなっています。また、第1圏域、第2圏域では、「若い人が興味を持ちやすい活動ができていない」の割合が4割前後と高く、第3圏域では、「援助を必要とする人へどこまで援助をすればいいのか、また支援の方法がわからない」の割合が他の圏域に比べて高くなっています。

〔7〕困ったときの相談先

問10 活動にあたって、困ったときの相談相手は誰ですか。(あてはまるものすべてに○)



※1 前回調査では「子育て総合支援ネットワークセンター」

※2、3 前回調査では選択肢なし

困ったときの相談相手は、「(ほかの)民生委員・児童委員」が 60.5%と最も多く、次いで、「高齢者あんしんセンター(地域包括支援センター)」が 41.4%、「市役所(出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む)」が 38.3%、「社会福祉協議会」が 36.9%となっています。前回調査に比べて、「社会福祉協議会」が 8.6 ポイント増加し、「市役所(出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む)」が 9.4 ポイント減少しています。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

【性別・年齢別 困ったときの相談先】

(MA%)

	n	主任児童委員	員（ほかの）民生委員・児童委員	地区福祉委員会	町内会・自治会の人	家族・親族	友人・知人	市役所（出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティを含む）	社会福祉協議会	高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）	保健センター	保健所	福祉生活相談支援員
全体	420 100	41 9.8	254 60.5	119 28.3	102 24.3	49 11.7	52 12.4	161 38.3	155 36.9	174 41.4	16 3.8	11 2.6	17 4.0
性別	男性	192 100	10 5.2	89 46.4	58 30.2	57 29.7	18 9.4	19 9.9	86 44.8	69 35.9	7 3.6	6 3.1	6 3.1
	女性	217 100	31 14.3	160 73.7	60 27.6	42 19.4	30 13.8	33 15.2	70 32.3	83 38.2	9 4.1	5 2.3	11 5.1
年齢別	59歳以下	81 100	14 17.3	49 60.5	22 27.2	16 19.8	10 12.3	14 17.3	27 33.3	32 39.5	3 3.7	4 4.9	3 3.7
	60～69歳	152 100	18 11.8	107 70.4	47 30.9	34 22.4	24 15.8	22 14.5	55 36.2	57 37.5	8 5.3	5 3.3	7 4.6
	70歳以上	182 100	9 4.9	97 53.3	49 26.9	50 27.5	14 7.7	16 8.8	76 41.8	65 35.7	5 2.7	2 1.1	7 3.8
	n	困窮生活相談窓口	子ども総合支援センター（生活）	八尾市ひきこもり等若者相談窓口	障がい者相談支援事業所	八尾市消費生活センター	その他福祉関係の事業所	医療機関	警察・消防署	も教育・保育機関（学校、こども園など）	その他	相談相手がいない	無回答
全体	420 100	15 3.6	10 2.4	2 0.5	2 0.5	4 1.0	12 2.9	10 2.4	28 6.7	24 5.7	9 2.1	3 0.7	15 3.6
性別	男性	192 100	9 4.7	4 2.1	0 0	1 0.5	6 3.1	6 3.1	13 6.8	13 6.8	3 1.6	2 1.0	9 4.7
	女性	217 100	6 2.8	6 2.8	2 0.9	3 1.4	6 2.8	4 1.8	15 6.9	11 5.1	6 2.8	1 0.5	5 2.3
年齢別	59歳以下	81 100	0 0	2 2.5	0 0	1 1.2	0 0	2 2.5	3 3.7	2 2.5	7 8.6	5 6.2	1 1.2
	60～69歳	152 100	7 4.6	6 3.9	2 1.3	1 0.7	2 1.3	5 3.3	5 3.3	12 7.9	9 5.9	4 2.6	0 0
	70歳以上	182 100	8 4.4	2 1.1	0 0	0 0	2 1.1	5 2.7	2 1.1	14 7.7	8 4.4	0 0	2 1.1

性別にみると、男女ともに「（ほかの）民生委員・児童委員」が最も多くなっていますが、その割合は男性46.4%、女性73.7%と女性で高くなっています。次いで、男性は「市役所（出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む）」、女性は「高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）」が多くなっています。

年齢別にみると、すべての年齢層で「（ほかの）民生委員・児童委員」が最も多くなっていますが、その割合は60～69歳で70.4%と高くなっています。次いで、59歳以下は「社会福祉協議会」、60～69歳、70歳以上は「高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）」が多くなっています。

【福祉活動別 困ったときの相談先】

(MA%)

	n	主任児童委員	員（ほかの）民生委員・児童委員	地区福祉委員会	町内会・自治会の人	家族・親族	友人・知人	市役所（出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む）	社会福祉協議会	高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）	保健センター	保健所	福祉生活相談支援員
全体	420 100	41 9.8	254 60.5	119 28.3	102 24.3	49 11.7	52 12.4	161 38.3	155 36.9	174 41.4	16 3.8	11 2.6	17 4.0
福祉活動別	福祉の仕事	57 100	6 10.5	27 47.4	21 36.8	15 26.3	12 21.1	7 12.3	22 38.6	25 43.9	4 7.0	2 3.5	4 7.0
	民生委員・児童委員の活動	311 100	37 11.9	240 77.2	60 19.3	62 19.9	28 9.0	119 28.3	123 39.5	160 51.4	9 2.9	10 3.2	14 4.5
	地区福祉委員会活動	209 100	18 8.6	101 48.3	98 46.9	56 26.8	27 12.9	34 16.3	103 49.3	96 45.9	15 7.2	9 4.3	13 6.2
	ボランティア・NPO活動	67 100	8 11.9	46 68.7	23 34.3	14 20.9	9 13.4	12 17.9	27 40.3	39 58.2	6 9.0	7 10.4	7 10.4
	自治会・町内会の活動	174 100	16 9.2	97 55.7	61 35.1	60 34.5	21 12.1	21 12.1	84 48.3	66 37.9	10 5.7	8 4.6	12 6.9
	校区まちづくり協議会の活動	184 100	17 9.2	93 50.5	79 42.9	50 27.2	24 13.0	30 16.3	88 47.8	77 41.8	13 7.1	10 5.4	12 6.5
	その他	40 100	4 10.0	23 57.5	17 42.5	12 30.0	7 17.5	6 15.0	21 52.5	22 55.0	3 7.5	3 7.5	3 7.5

	n	生活支援相談センター（生活困窮相談窓口）	子ども総合支援センターほっぷ	八尾市ひきこもり等若者相談窓口	障がい者相談支援事業所	八尾市消費生活センター	その他福祉関係の事業所	医療機関	警察・消防署	教育・保育機関（学校、こども園など）	その他	相談相手がない	無回答
全体	420 100	15 3.6	10 2.4	2 0.5	2 0.5	4 1.0	12 2.9	10 2.4	28 6.7	24 5.7	9 2.1	3 0.7	15 3.6
福祉活動別	福祉の仕事	57 100	2 3.5	1 1.8	0 0	1 1.8	0 0	1 1.8	3 5.3	4 7.0	3 5.3	0 0	0 0
	民生委員・児童委員の活動	311 100	13 4.2	10 3.2	2 0.6	2 0.6	4 1.3	11 3.5	10 3.2	25 8.0	17 5.5	7 2.3	7 2.3
	地区福祉委員会活動	209 100	11 5.3	8 3.8	1 0.5	1 0.5	2 1.0	9 4.3	7 3.3	19 9.1	23 11.0	3 1.4	9 4.3
	ボランティア・NPO活動	67 100	6 9.0	3 4.5	1 1.5	2 3.0	3 4.5	4 6.0	5 7.5	9 13.4	10 14.9	1 1.5	1 1.5
	自治会・町内会の活動	174 100	8 4.6	4 2.3	1 0.6	2 1.1	3 1.7	7 4.0	9 5.2	18 10.3	16 9.2	3 1.7	6 3.4
	校区まちづくり協議会の活動	184 100	8 4.3	6 3.3	1 0.5	1 0.5	1 0.5	8 4.3	6 3.3	19 10.3	21 11.4	2 1.1	9 4.9
	その他	40 100	6 15.0	2 5.0	1 2.5	1 2.5	3 7.5	3 7.5	3 7.5	5 12.5	9 22.5	3 7.5	0 0

福祉活動別にみると、地区福祉委員会活動では「市役所(出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む)」、それ以外の活動では「(ほかの)民生委員・児童委員」が最も多く、「(ほかの)民生委員・児童委員」は、民生委員・児童委員の活動で 77.2%と、他の活動に比べて割合が高くなっています。また、自治会・町内会の活動、校区まちづくり協議会の活動で「市役所(出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む)」、福祉の仕事、ボランティア・NPO 活動で「社会福祉協議会」、民生委員・児童委員の活動、ボランティア・NPO 活動で「高齢者あんしんセンター(地域包括支援センター)」の割合が高くなっています。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

【日常生活圏域別 困ったときの相談先】

(MA%)

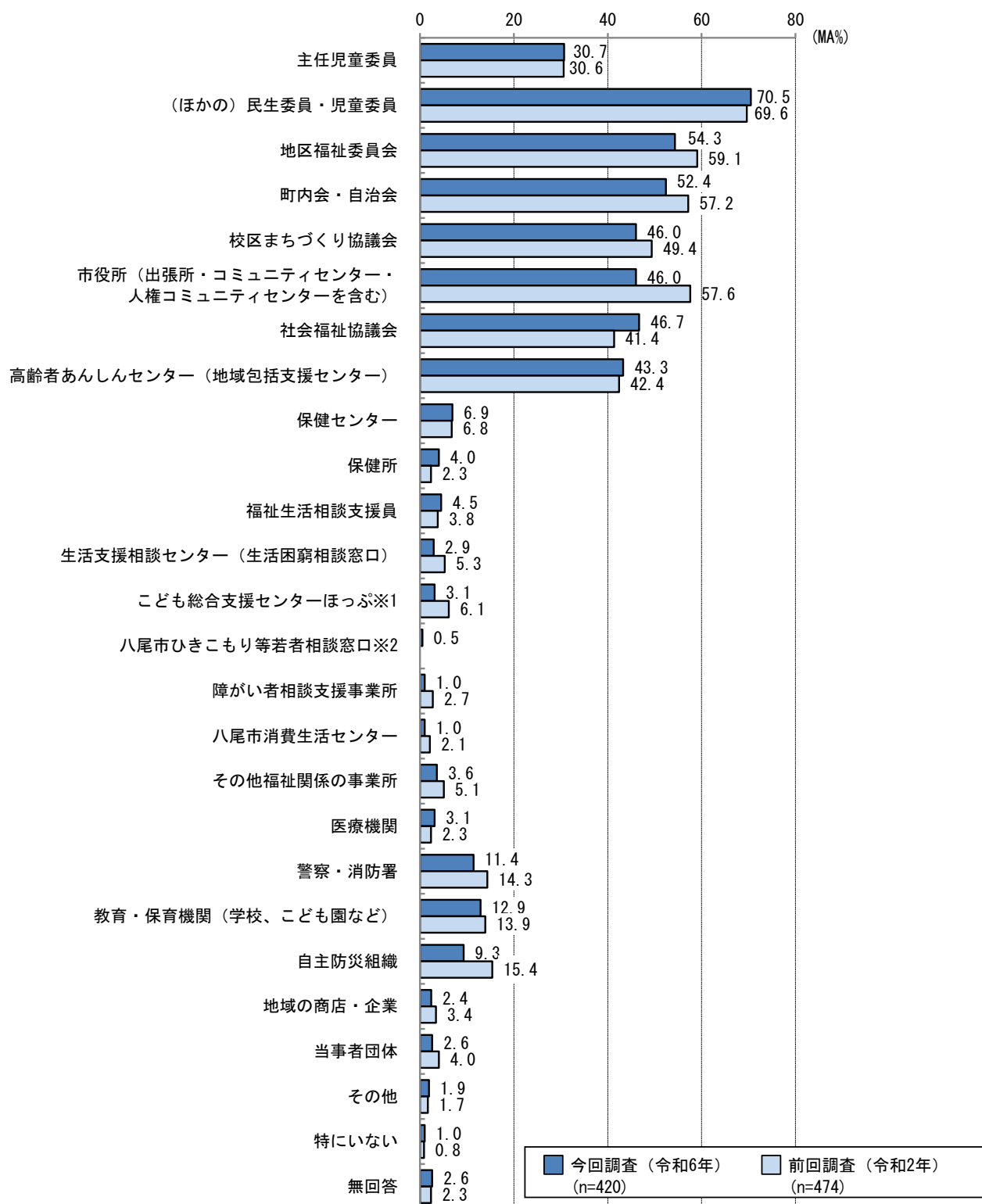
(M/A%)														
		n	主任児童委員	員（ほかの）民生委員・児童委員	地区福祉委員会	町内会・自治会の人	家族・親族	友人・知人	市役所（出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む）	社会福祉協議会	高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）	保健センター	保健所	福祉生活相談支援員
全体		420 100	41 9.8	254 60.5	119 28.3	102 24.3	49 11.7	52 12.4	161 38.3	155 36.9	174 41.4	16 3.8	11 2.6	17 4.0
日常生活圏域別	第1圏域	75 100	7 9.3	45 60.0	21 28.0	18 24.0	12 16.0	12 16.0	23 30.7	25 33.3	28 37.3	2 2.7	2 2.7	3 4.0
	第2圏域	91 100	10 11.0	59 64.8	27 29.7	23 25.3	7 7.7	10 11.0	36 39.6	40 44.0	49 53.8	4 4.4	2 2.2	4 4.4
	第3圏域	85 100	12 14.1	49 57.6	29 34.1	22 25.9	7 8.2	9 10.6	43 50.6	29 34.1	34 40.0	5 5.9	3 3.5	1 1.2
	第4圏域	95 100	10 10.5	55 57.9	29 30.5	23 24.2	18 18.9	14 14.7	29 30.5	34 35.8	36 37.9	2 2.1	2 2.1	6 6.3
	第5圏域	62 100	2 3.2	44 71.0	13 21.0	14 22.6	5 8.1	7 11.3	27 43.5	26 41.9	27 43.5	3 4.8	2 3.2	3 4.8

		n	生活支援相談センター（生活困窮相談窓口）	子ども総合支援センター（ほっぷ窓口）	八尾市ひきこもり等若者相談窓口	障がい者相談支援事業所	八尾市消費生活センター	その他福祉関係の事業所	医療機関	警察・消防署	教育・保育機関（学校、こども園など）	その他	相談相手がない	無回答
全体		420 100	15 3.6	10 2.4	2 0.5	2 0.5	4 1.0	12 2.9	10 2.4	28 6.7	24 5.7	9 2.1	3 0.7	15 3.6
日常生活圏域別	第1圏域	75 100	2 2.7	1 1.3	1 1.3	1 1.3	1 1.3	1 1.3	1 1.3	2 2.7	3 4.0	0 0	0 0	0 0
	第2圏域	91 100	5 5.5	3 3.3	1 1.1	0 0	0 0	5 5.5	2 2.2	4 4.4	5 5.5	2 2.2	0 0	1 1.1
	第3圏域	85 100	5 5.9	4 4.7	0 0	0 0	2 2.4	2 2.4	1 1.2	7 8.2	6 7.1	2 2.4	1 1.2	3 3.5
	第4圏域	95 100	1 1.1	0 0	0 0	1 1.1	1 1.1	3 3.2	3 3.2	9 9.5	7 7.4	2 2.1	2 2.1	4 4.2
	第5圏域	62 100	2 3.2	2 3.2	0 0	0 0	0 0	1 1.6	3 4.8	6 9.7	3 4.8	3 4.8	0 0	0 0

日常生活圏域別にみると、すべての圏域で「（ほかの）民生委員・児童委員」が最も多く、次いで、第1圏域、第2圏域、第4圏域、第5圏域では「高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）」、第3圏域、第5圏域では「市役所（出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む）」が多くなっています。

〔8〕連携している人や機関、団体等

問11 活動の中で、連携している人や機関、団体等をお答えください。(あてはまるものすべてに○)



※1 前回調査では「子育て総合支援ネットワークセンター」

※2 前回調査では選択肢なし

連携している人や機関、団体等は、「(ほかの)民生委員・児童委員」が 70.5%と最も多く、次いで、「地区福祉委員会」が 54.3%、「町内会・自治会」が 52.4%となっています。前回調査に比べて、「市役所(出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む)」が 11.6 ポイント減少しています。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

【性別・年齢別 連携している人や機関、団体等】

		n	主任児童委員	員（ほかの）民生委員・児童委員	地区福祉委員会	町内会・自治会	校区まちづくり協議会	市役所（出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む）	社会福祉協議会	高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）	保健センター	保健所	福祉生活相談支援員	生活支援相談センター（生活困窮相談窓口）	子ども総合支援センターほっ	(MA%)
全体		420 100	129 30.7	296 70.5	228 54.3	220 52.4	193 46.0	193 46.0	196 46.7	182 43.3	29 6.9	17 4.0	19 4.5	12 2.9	13 3.1	
性別	男性	192 100	37 19.3	113 58.9	107 55.7	106 55.2	97 50.5	99 51.6	76 39.6	64 33.3	14 7.3	10 5.2	7 3.6	7 3.6	4 2.1	
	女性	217 100	90 41.5	176 81.1	117 53.9	107 49.3	91 41.9	89 41.0	116 53.5	117 53.9	14 6.5	7 3.2	12 5.5	5 2.3	9 4.1	
年齢別	59歳以下	81 100	30 37.0	56 69.1	42 51.9	36 44.4	45 55.6	35 43.2	41 50.6	29 35.8	1 1.2	4 4.9	4 4.9	1 1.2	3 3.7	
	60～69歳	152 100	58 38.2	115 75.7	86 56.6	79 52.0	69 45.4	75 49.3	78 51.3	70 46.1	18 11.8	7 4.6	9 5.9	6 3.9	8 5.3	
	70歳以上	182 100	40 22.0	122 67.0	96 52.7	101 55.5	74 40.7	80 44.0	76 41.8	83 45.6	9 4.9	6 3.3	6 3.3	5 2.7	2 1.1	

		n	窓八尾市ひきこもり等若者相談	障がい者相談支援事業所	八尾市消費生活センター	その他福祉関係の事業所	医療機関	警察・消防署	も教育・保育機関（学校、こども園など）	自主防災組織	地域の商店・企業	当事者団体	その他	特にいない	無回答
全体		420 100	2 0.5	4 1.0	4 1.0	15 3.6	13 3.1	48 11.4	54 12.9	39 9.3	10 2.4	11 2.6	8 1.9	4 1.0	11 2.6
性別	男性	192 100	0 0	1 0.5	1 0.5	6 3.1	6 3.1	26 13.5	26 13.5	22 11.5	4 2.1	8 4.2	3 1.6	0 0	8 4.2
	女性	217 100	2 0.9	3 1.4	3 1.4	9 4.1	7 3.2	21 9.7	28 12.9	16 7.4	6 2.8	3 1.4	5 2.3	4 1.8	2 0.9
年齢別	59歳以下	81 100	0 0	1 1.2	0 0	2 2.5	4 4.9	6 7.4	16 19.8	8 9.9	4 4.9	2 2.5	4 4.9	3 3.7	3 3.7
	60～69歳	152 100	2 1.3	1 0.7	3 2.0	9 5.9	6 3.9	19 12.5	24 15.8	13 8.6	4 2.6	3 2.0	3 2.0	1 0.7	1 0.7
	70歳以上	182 100	0 0	2 1.1	1 0.5	4 2.2	3 1.6	22 12.1	14 7.7	17 9.3	2 1.1	6 3.3	1 0.5	0 0	7 3.8

性別にみると、男女ともに「(ほかの)民生委員・児童委員」が最も多くなっていますが、その割合は男性 58.9%、女性 81.1%と女性で高くなっています。また、男性は「町内会・自治会」、「市役所(出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む)」、女性は「主任児童委員」、「社会福祉協議会」、「高齢者あんしんセンター(地域包括支援センター)」の割合が高くなっています。

年齢別にみると、すべての年齢層で「(ほかの)民生委員・児童委員」が最も多く、次いで、59 歳以下は「校区まちづくり協議会」、60～69 歳は「地区福祉委員会」、70 歳以上は「町内会・自治会」が多くなっています。

【福祉活動別 連携している人や機関、団体等】

		(MA%)												
	n	主任児童委員	員（ほかの）民生委員・児童委員	地区福祉委員会	町内会・自治会	校区まちづくり協議会	市役所（出張所・コミュニティセンターを含む）	社会福祉協議会	高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）	保健センター	保健所	福祉生活相談支援員	生活支援相談センター（生活困窮相談窓口）	子ども総合支援センターほつぷ
全体	420	129	296	228	220	193	193	196	182	29	17	19	12	13
	100	30.7	70.5	54.3	52.4	46.0	46.0	46.7	43.3	6.9	4.0	4.5	2.9	3.1
福祉活動別	福祉の仕事	57	39	39	33	28	23	29	27	4	4	3	0	1
		100	33.3	68.4	68.4	57.9	49.1	50.9	47.4	7.0	7.0	5.3	0	1.8
	民生委員・児童委員の活動	311	264	148	151	112	137	154	165	15	15	16	11	13
		100	37.6	84.9	47.6	48.6	36.0	44.1	53.1	4.8	4.8	5.1	3.5	4.2
	地区福祉委員会活動	209	132	161	123	138	118	118	92	23	14	13	9	10
		100	33.0	63.2	77.0	58.9	66.0	56.5	44.0	11.0	6.7	6.2	4.3	4.8
	ボランティア・NPO活動	67	53	46	35	30	34	50	40	5	7	8	5	5
		100	40.3	79.1	68.7	52.2	44.8	50.7	74.6	7.5	10.4	11.9	7.5	7.5
	自治会・町内会の活動	174	110	109	120	93	93	88	77	13	11	11	5	6
		100	30.5	63.2	62.6	69.0	53.4	50.6	44.3	7.5	6.3	6.3	2.9	3.4
福祉活動別	校区まちづくり協議会の活動	184	117	135	102	129	104	101	83	18	15	13	7	8
		100	32.6	63.6	73.4	55.4	70.1	56.5	45.1	9.8	8.2	7.1	3.8	4.3
	その他	40	27	27	27	21	22	23	19	5	4	1	5	2
		100	40.0	67.5	67.5	52.5	55.0	57.5	47.5	12.5	10.0	2.5	12.5	5.0
福祉活動別	窓八尾市ひきこもり等若者相談	420	2	4	4	15	13	48	39	10	11	8	4	11
		100	0.5	1.0	1.0	3.6	3.1	11.4	9.3	2.4	2.6	1.9	1.0	2.6
	福祉の仕事	57	0	1	1	2	3	5	6	1	4	1	1	1
		100	0	1.8	1.8	3.5	5.3	8.8	10.5	1.8	7.0	1.8	1.8	1.8
	民生委員・児童委員の活動	311	2	3	3	11	11	30	22	7	7	4	3	4
		100	0.6	1.0	1.0	3.5	3.5	9.6	7.1	2.3	2.3	1.3	1.0	1.3
	地区福祉委員会活動	209	1	3	3	12	11	35	29	9	10	4	1	7
		100	0.5	1.4	1.4	5.7	5.3	16.7	20.1	4.3	4.8	1.9	0.5	3.3
	ボランティア・NPO活動	67	1	3	3	4	7	11	8	4	5	2	1	0
		100	1.5	4.5	4.5	6.0	10.4	16.4	11.9	6.0	7.5	3.0	1.5	0
福祉活動別	自治会・町内会の活動	174	1	3	4	8	11	23	20	6	6	3	2	5
		100	0.6	1.7	2.3	4.6	6.3	13.2	11.5	3.4	3.4	1.7	1.1	2.9
	校区まちづくり協議会の活動	184	1	2	2	8	10	32	29	9	10	4	1	6
		100	0.5	1.1	1.1	4.3	5.4	17.4	15.8	4.9	5.4	2.2	0.5	3.3
	その他	40	1	1	3	4	2	7	4	0	4	1	1	1
		100	2.5	2.5	7.5	10.0	5.0	17.5	10.0	0	10.0	2.5	2.5	2.5
福祉活動別	医療機関	420	2	4	4	15	13	48	39	10	11	8	4	11
		100	0.5	1.0	1.0	3.6	3.1	11.4	9.3	2.4	2.6	1.9	1.0	2.6
	警察・消防署	57	0	1	1	2	3	5	6	1	4	1	1	1
		100	0	1.8	1.8	3.5	5.3	8.8	10.5	1.8	7.0	1.8	1.8	1.8
	教育・保育園など	311	2	3	3	11	11	30	22	7	7	4	3	4
		100	0.6	1.0	1.0	3.5	3.5	9.6	7.1	2.3	2.3	1.3	1.0	1.3
	自主防災組織	209	1	3	3	12	11	35	29	9	10	4	1	7
		100	0.5	1.4	1.4	5.7	5.3	16.7	20.1	4.3	4.8	1.9	0.5	3.3
	地域の商店・企業	67	1	3	3	4	7	11	8	4	5	2	1	0
		100	1.5	4.5	4.5	6.0	10.4	16.4	11.9	6.0	7.5	3.0	1.5	0
福祉活動別	当事者団体	174	1	3	4	8	11	23	20	6	6	3	2	5
		100	0.6	1.7	2.3	4.6	6.3	13.2	11.5	3.4	3.4	1.7	1.1	2.9
	その他	184	1	2	2	8	10	32	29	9	10	4	1	6
		100	0.5	1.1	1.1	4.3	5.4	17.4	15.8	4.9	5.4	2.2	0.5	3.3
	無回答	40	1	1	3	4	2	7	4	0	4	1	1	1
		100	2.5	2.5	7.5	10.0	5.0	17.5	10.0	0	10.0	2.5	2.5	2.5

福祉活動別にみると、福祉の仕事、民生委員・児童委員の活動、ボランティア・NPO活動で「（ほかの）民生委員・児童委員」が最も多く、福祉の仕事では「地区福祉委員会」も同率で多くなっています。地区福祉委員会活動、校区まちづくり協議会の活動では「地区福祉委員会」、自治会・町内会の活動では「町内会・自治会」が最も多くなっています。また、地区福祉委員会活動、校区まちづくり協議会の活動では「校区まちづくり協議会」や「市役所（出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む）」、ボランティア・NPO活動では「主任児童委員」、「社会福祉協議会」、「高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）」の割合が高くなっています。

【日常生活圏域別 連携している人や機関、団体等】

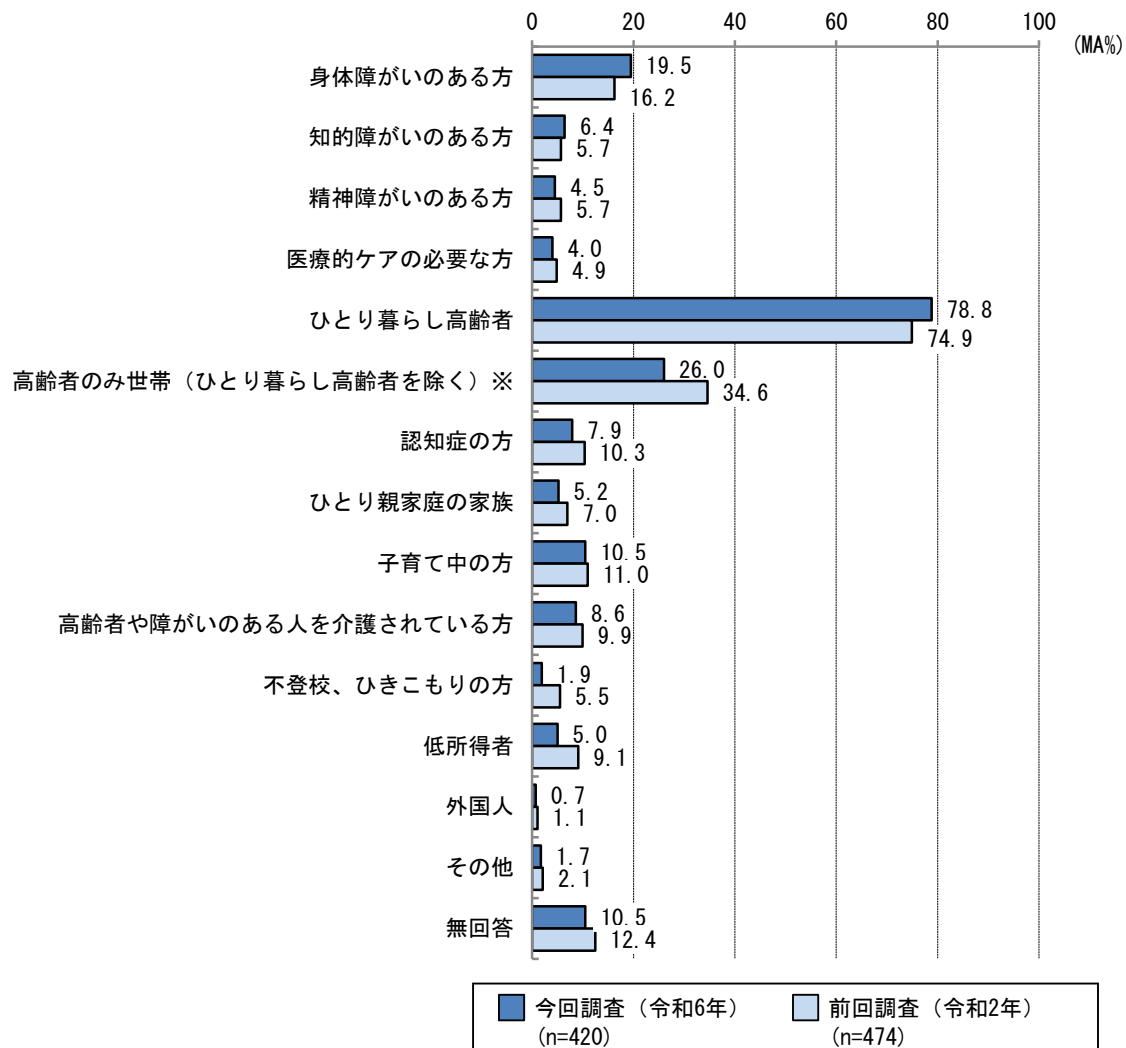
【市上生活圏域別】定着している人（機関・団体等）															(MA%)
		n	主任児童委員	員（ほかの）民生委員・児童委員	地区福祉委員会	町内会・自治会	校区まちづくり協議会	市役所（出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む）	社会福祉協議会	高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）	保健センター	保健所	福祉生活相談支援員	生活支援相談センター（生活困窮相談窓口）	子ども総合支援センターほつぷ
全体		420 100	129 30.7	296 70.5	228 54.3	220 52.4	193 46.0	193 46.0	196 46.7	182 43.3	29 6.9	17 4.0	19 4.5	12 2.9	13 3.1
日常生活圏域別	第1圏域	75 100	20 26.7	55 73.3	40 53.3	37 49.3	34 45.3	29 38.7	34 45.3	25 33.3	4 5.3	3 4.0	2 2.7	0 0	1 1.3
	第2圏域	91 100	35 38.5	67 73.6	58 63.7	50 54.9	48 52.7	40 44.0	51 56.0	45 49.5	7 7.7	5 5.5	3 3.3	3 3.3	4 4.4
	第3圏域	85 100	31 36.5	59 69.4	46 54.1	43 50.6	36 42.4	46 54.1	41 48.2	37 43.5	5 5.9	4 4.7	2 2.4	5 5.9	5 5.9
	第4圏域	95 100	27 28.4	63 66.3	55 57.9	50 52.6	45 47.4	41 43.2	45 47.4	44 46.3	6 6.3	2 2.1	8 8.4	1 1.1	0 0
	第5圏域	62 100	14 22.6	48 77.4	26 41.9	36 58.1	26 41.9	33 53.2	24 38.7	31 50.0	6 9.7	3 4.8	4 6.5	3 4.8	3 4.8

		n	八尾市ひきこもり等若者相談窓口	障がい者相談支援事業所	八尾市消費生活センター	その他福祉関係の事業所	医療機関	警察・消防署	教育・保育機関（学校、こども園など）	自主防災組織	地域の商店・企業	当事者団体	その他	特にいない	無回答
全体		420 100	2 0.5	4 1.0	4 1.0	15 3.6	13 3.1	48 11.4	54 12.9	39 9.3	10 2.4	11 2.6	8 1.9	4 1.0	11 2.6
日常生活圏域別	第1圏域	75 100	1 1.3	1 1.3	1 1.3	0 0	0 0	5 6.7	8 10.7	3 4.0	2 2.7	1 1.3	2 2.7	2 2.7	0 0
	第2圏域	91 100	1 1.1	1 1.1	1 1.1	2 2.2	3 3.3	10 11.0	17 18.7	13 14.3	1 1.1	4 4.4	0 0	0 0	1 1.1
	第3圏域	85 100	0 0	0 0	2 2.4	2 2.4	2 2.4	8 9.4	9 10.6	10 11.8	2 2.4	2 2.4	3 3.5	1 1.2	1 1.2
	第4圏域	95 100	0 0	2 2.1	0 0	8 8.4	5 5.3	19 20.0	13 13.7	3 3.2	4 4.2	3 3.2	0 0	0 0	2 2.1
	第5圏域	62 100	0 0	0 0	0 0	3 4.8	3 4.8	5 8.1	7 11.3	9 14.5	1 1.6	1 1.6	3 4.8	1 1.6	0 0

日常生活圏域別にみると、すべての圏域で「（ほかの）民生委員・児童委員」が最も多く、次いで、第1圏域、第2圏域、第3圏域、第4圏域では「地区福祉委員会」、第5圏域では「町内会・自治会」が多く、第3圏域では「市役所（出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む）」も同率で多くなっています。また、第2圏域で「社会福祉協議会」、第3圏域、第5圏域で「市役所（出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む）」の割合が、他の圏域に比べて高くなっています。

〔9〕定期的に見守りや支援を行っている方

問12 あなたが担当する地域で、定期的に見守りや何らかの支援を行っている方はどなたですか。
(あてはまるものすべてに○)



※前回調査では「高齢者のみ世帯」

担当する地域で、定期的に見守りや何らかの支援を行っている方は、「ひとり暮らし高齢者」が 78.8%と最も多く、次いで、「高齢者のみ世帯(ひとり暮らし高齢者を除く)」が 26.0%、「身体障がいのある方」が 19.5%となっています。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

【福祉活動別・日常生活圏域別 定期的に見守りや支援を行っている方】

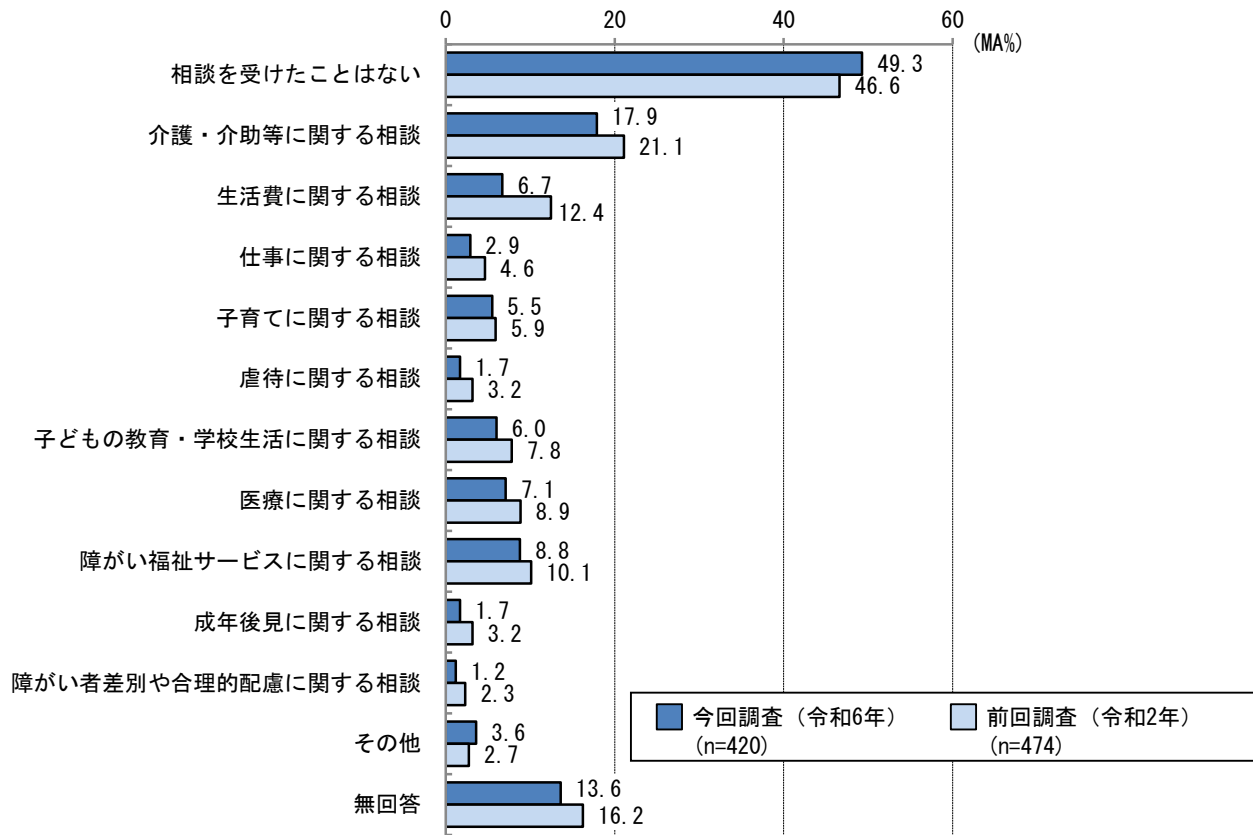
(MA%)																	
		n	身体障がいのある方	知的障がいのある方	精神障がいのある方	医療的ケアの必要な方	ひとり暮らし高齢者	高齢者のみ世帯（ひとり暮らし高齢者を除く）	認知症の方	ひとり親家庭の家族	子育て中の方	高齢者や障がいのある人を介護されている方	不登校、ひきこもりの方	低所得者	外国人	その他	無回答
全体		420	82	27	19	17	331	109	33	22	44	36	8	21	3	7	44
		100	19.5	6.4	4.5	4.0	78.8	26.0	7.9	5.2	10.5	8.6	1.9	5.0	0.7	1.7	10.5
福祉活動別	福祉の仕事	57	15	4	6	2	42	14	9	3	12	9	1	2	0	0	6
		100	26.3	7.0	10.5	3.5	73.7	24.6	15.8	5.3	21.1	15.8	1.8	3.5	0	0	10.5
	民生委員・児童委員の活動	311	79	25	17	17	281	86	28	19	31	31	5	20	2	3	7
	地区福祉委員会活動	100	25.4	8.0	5.5	5.5	90.4	27.7	9.0	6.1	10.0	10.0	1.6	6.4	0.6	1.0	2.3
		209	46	21	16	11	155	62	27	18	32	19	7	15	1	3	30
		100	22.0	10.0	7.7	5.3	74.2	29.7	12.9	8.6	15.3	9.1	3.3	7.2	0.5	1.4	14.4
	ボランティア・NPO活動	67	20	9	5	4	57	30	11	7	13	8	4	6	0	0	3
		100	29.9	13.4	7.5	6.0	85.1	44.8	16.4	10.4	19.4	11.9	6.0	9.0	0	0	4.5
	自治会・町内会の活動	174	46	19	12	11	137	62	20	14	17	24	5	13	2	1	20
		100	26.4	10.9	6.9	6.3	78.7	35.6	11.5	8.0	9.8	13.8	2.9	7.5	1.1	0.6	11.5
校区まちづくり協議会の活動	184	44	17	13	9	135	57	22	16	29	19	6	11	2	5	27	
	100	23.9	9.2	7.1	4.9	73.4	31.0	12.0	8.7	15.8	10.3	3.3	6.0	1.1	2.7	14.7	
その他	40	11	7	4	3	35	16	3	6	4	7	1	3	1	1	3	
	100	27.5	17.5	10.0	7.5	87.5	40.0	7.5	15.0	10.0	17.5	2.5	7.5	2.5	2.5	7.5	
日常生活圏域別	第1圏域	75	15	2	1	4	61	19	6	5	3	6	0	4	0	0	10
		100	20.0	2.7	1.3	5.3	81.3	25.3	8.0	6.7	4.0	8.0	0	5.3	0	0	13.3
	第2圏域	91	22	8	5	3	73	23	10	7	12	9	1	4	1	0	7
		100	24.2	8.8	5.5	3.3	80.2	25.3	11.0	7.7	13.2	9.9	1.1	4.4	1.1	0	7.7
	第3圏域	85	22	9	7	6	68	12	3	5	10	10	1	3	1	3	8
		100	25.9	10.6	8.2	7.1	80.0	14.1	3.5	5.9	11.8	11.8	1.2	3.5	1.2	3.5	9.4
	第4圏域	95	13	4	5	2	75	37	9	3	12	5	2	5	1	4	7
		100	13.7	4.2	5.3	2.1	78.9	38.9	9.5	3.2	12.6	5.3	2.1	5.3	1.1	4.2	7.4
	第5圏域	62	9	4	1	2	52	17	5	2	7	6	3	5	0	0	3
		100	14.5	6.5	1.6	3.2	83.9	27.4	8.1	3.2	11.3	9.7	4.8	8.1	0	0	4.8

どの属性においても、「ひとり暮らし高齢者」が最も多く、「高齢者のみ世帯（ひとり暮らし高齢者を除く）」、「身体障がいのある方」とともに上位となっていますが、福祉活動別にみると、「ひとり暮らし高齢者」は民生委員・児童委員の活動、ボランティア・NPO活動で、「高齢者のみ世帯（ひとり暮らし高齢者を除く）」はボランティア・NPO活動、自治会・町内会の活動で、他の活動に比べて割合が高くなっています。また、ボランティア・NPO活動では、多くの項目で他の活動より割合が高くなっています。

日常生活圏域別にみると、第4圏域で「高齢者のみ世帯（ひとり暮らし高齢者を除く）」が38.9%と、他の圏域に比べて割合が高く、第3圏域では「身体障がいのある方」、「知的障がいのある方」、「精神障がいのある方」、「医療的ケアの必要な方」の割合が、他の圏域に比べて高くなっています。

〔10〕障がいのある人やその家族等からの相談について

問13 あなたは、障がいのある人またはそのご家族等から相談を受けることはありますか。
ある場合は、受ける主な相談内容について該当する番号を選んでください。
(あてはまるものすべてに○)



障がいのある人またはその家族等から相談を受けることが『ある』（「相談を受けたことはない」と無回答以外）は 37.1%で、主な相談内容は、「介護・介助等に関する相談」が 17.9%と最も多くなっています。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

【福祉活動別・日常生活圏域別 障がいのある人やその家族等からの相談について】

(MA%)

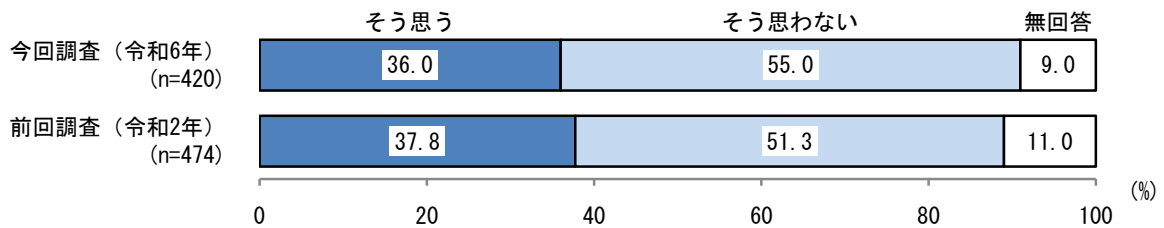
	n	ない相談を受けたことは	介護・介助等に関する相談	生活費に関する相談	仕事に関する相談	子育てに関する相談	虐待に関する相談	子どもの教育・学校生活に関する相談	医療に関する相談	障がい福祉サービスに関する相談	成年後見に関する相談	障がい者差別や合理的配慮に関する相談	その他	無回答
全体	420	207	75	28	12	23	7	25	30	37	7	5	15	57
	100	49.3	17.9	6.7	2.9	5.5	1.7	6.0	7.1	8.8	1.7	1.2	3.6	13.6
福祉活動別	福祉の仕事	57	20	13	7	4	2	5	6	7	2	3	0	8
	100	35.1	22.8	12.3	7.0	17.5	3.5	8.8	10.5	12.3	3.5	5.3	0	14.0
	民生委員・児童委員の活動	311	153	64	25	10	7	17	24	32	7	4	12	29
	100	49.2	20.6	8.0	3.2	5.5	2.3	5.5	7.7	10.3	2.3	1.3	3.9	9.3
	地区福祉委員会活動	209	89	45	16	11	6	21	18	22	4	4	9	31
	100	42.6	21.5	7.7	5.3	7.7	2.9	10.0	8.6	10.5	1.9	1.9	4.3	14.8
	ボランティア・NPO活動	67	28	18	3	5	2	10	7	15	1	3	1	7
	100	41.8	26.9	4.5	7.5	10.4	3.0	14.9	10.4	22.4	1.5	4.5	1.5	10.4
	自治会・町内会の活動	174	83	41	16	11	6	12	17	20	5	4	3	23
	100	47.7	23.6	9.2	6.3	6.3	3.4	6.9	9.8	11.5	2.9	2.3	1.7	13.2
日常生活圏域別	校区まちづくり協議会の活動	184	70	44	18	10	6	19	18	22	4	4	8	23
	100	38.0	23.9	9.8	5.4	7.6	3.3	10.3	9.8	12.0	2.2	2.2	4.3	12.5
	その他	40	15	10	3	3	1	4	4	7	2	1	2	4
	100	37.5	25.0	7.5	7.5	7.5	2.5	10.0	10.0	17.5	5.0	2.5	5.0	10.0
	第1圏域	75	42	9	7	2	0	2	0	7	2	1	2	10
	100	56.0	12.0	9.3	2.7	0	0	2.7	0	9.3	2.7	1.3	2.7	13.3
	第2圏域	91	47	14	5	3	8	2	8	9	1	2	4	9
	100	51.6	15.4	5.5	3.3	8.8	2.2	8.8	6.6	9.9	1.1	2.2	4.4	9.9
	第3圏域	85	34	19	3	3	4	5	10	9	2	0	4	14
	100	40.0	22.4	3.5	3.5	4.7	0	5.9	11.8	10.6	2.4	0	4.7	16.5
	第4圏域	95	49	19	10	3	3	6	8	7	2	2	2	11
	100	51.6	20.0	10.5	3.2	6.3	3.2	6.3	8.4	7.4	2.1	2.1	2.1	11.6
	第5圏域	62	33	14	3	1	5	2	4	5	0	0	3	4
	100	53.2	22.6	4.8	1.6	8.1	3.2	6.5	8.1	8.1	0	0	4.8	6.5

どの属性においても、「介護・介助等に関する相談」が多くなっていますが、福祉活動別にみると、相談を受けることが『ある』は福祉の仕事で 50.9%、ボランティア・NPO 活動で 47.8%、校区まちづくり協議会の活動で 49.5%と多くなっています。また、福祉の仕事では「生活費に関する相談」や「子育てに関する相談」、ボランティア・NPO 活動では「子どもの教育・学校生活に関する相談」、「障がい福祉サービスに関する相談」の割合が、他の活動に比べて高くなっています。

日常生活圏域別にみると、相談を受けることが『ある』は第3圏域で 43.5%と多く、第1圏域、第4圏域では「生活費に関する相談」、第3圏域では「医療に関する相談」が、他の圏域に比べて多くなっています。

〔11〕障がいのある人にとって地域活動に参加しやすいか

問14 あなたは、八尾市は障がいのある人にとって地域活動に参加しやすいまちだと思いますか。
(1つに○)



八尾市は障がいのある人にとって地域活動に参加しやすいまちだと思うかについては、「そう思う」が36.0%、「そう思わない」が55.0%となっています。

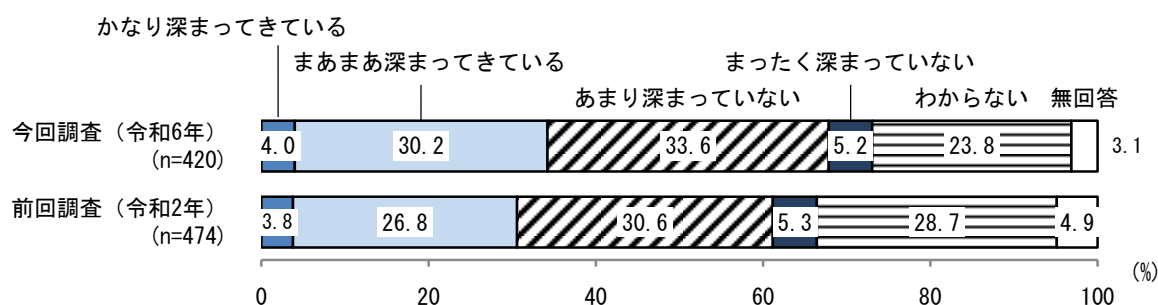
【日常生活圏域別 八尾市は障がいのある人にとって地域活動に参加しやすいか】

		(%)			
	n	そう 思う	そう 思わ ない	無 回 答	
全体		420	151	231	38
		100	36.0	55.0	9.0
日常生活圏域別	第1圏域	75	32	39	4
		100	42.7	52.0	5.3
	第2圏域	91	31	54	6
		100	34.1	59.3	6.6
	第3圏域	85	26	51	8
		100	30.6	60.0	9.4
	第4圏域	95	36	49	10
		100	37.9	51.6	10.5
	第5圏域	62	22	37	3
		100	35.5	59.7	4.8

日常生活圏域別にみると、「そう思う」は第1圏域で42.7%と他の圏域に比べて割合が高く、「そう思わない」は第2圏域、第3圏域、第5圏域で約6割と割合が高くなっています。

〔12〕障がいのある人に対する市民の理解や配慮

問15 障がいや障がいのある人に対する市民の理解や配慮は、どの程度深まってきていると思いますか。(1つに○)



障がいや障がいのある人に対する市民の理解や配慮については、「かなり深まってきている」と「まあまあ深まってきている」を合わせた『深まってきている』が 34.2%、「まったく深まっていない」と「あまり深まっていない」を合わせた『深まっていない』が 38.8%となっています。

【年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別 障がいのある人に対する市民の理解や配慮】

		n	かなり深まってきている	まあまあ深まってきている	あまり深まっていない	まったく深まっていない	わからない	無回答
全体		420	17	127	141	22	100	13
		100	4.0	30.2	33.6	5.2	23.8	3.1
年齢別	59歳以下	81	0	19	31	11	19	1
		100	0	23.5	38.3	13.6	23.5	1.2
	60～69歳	152	5	45	56	9	31	6
		100	3.3	29.6	36.8	5.9	20.4	3.9
	70歳以上	182	11	62	51	2	50	6
		100	6.0	34.1	28.0	1.1	27.5	3.3
福祉活動別	福祉の仕事	57	2	17	26	5	5	2
		100	3.5	29.8	45.6	8.8	8.8	3.5
	民生委員・児童委員の活動	311	14	93	112	9	73	10
		100	4.5	29.9	36.0	2.9	23.5	3.2
	地区福祉委員会活動	209	7	67	65	15	47	8
		100	3.3	32.1	31.1	7.2	22.5	3.8
	ボランティア・NPO活動	67	2	16	31	4	12	2
		100	3.0	23.9	46.3	6.0	17.9	3.0
	自治会・町内会の活動	174	12	57	58	5	39	3
		100	6.9	32.8	33.3	2.9	22.4	1.7
日常生活圏域別	校区まちづくり協議会の活動	184	7	53	67	15	36	6
		100	3.8	28.8	36.4	8.2	19.6	3.3
	その他	40	1	18	15	1	5	0
		100	2.5	45.0	37.5	2.5	12.5	0
	第1圏域	75	3	22	25	7	14	4
		100	4.0	29.3	33.3	9.3	18.7	5.3
	第2圏域	91	6	26	35	2	20	2
		100	6.6	28.6	38.5	2.2	22.0	2.2
	第3圏域	85	3	32	25	1	22	2
		100	3.5	37.6	29.4	1.2	25.9	2.4
	第4圏域	95	2	24	32	4	29	4
		100	2.1	25.3	33.7	4.2	30.5	4.2
	第5圏域	62	2	21	20	5	14	0
		100	3.2	33.9	32.3	8.1	22.6	0

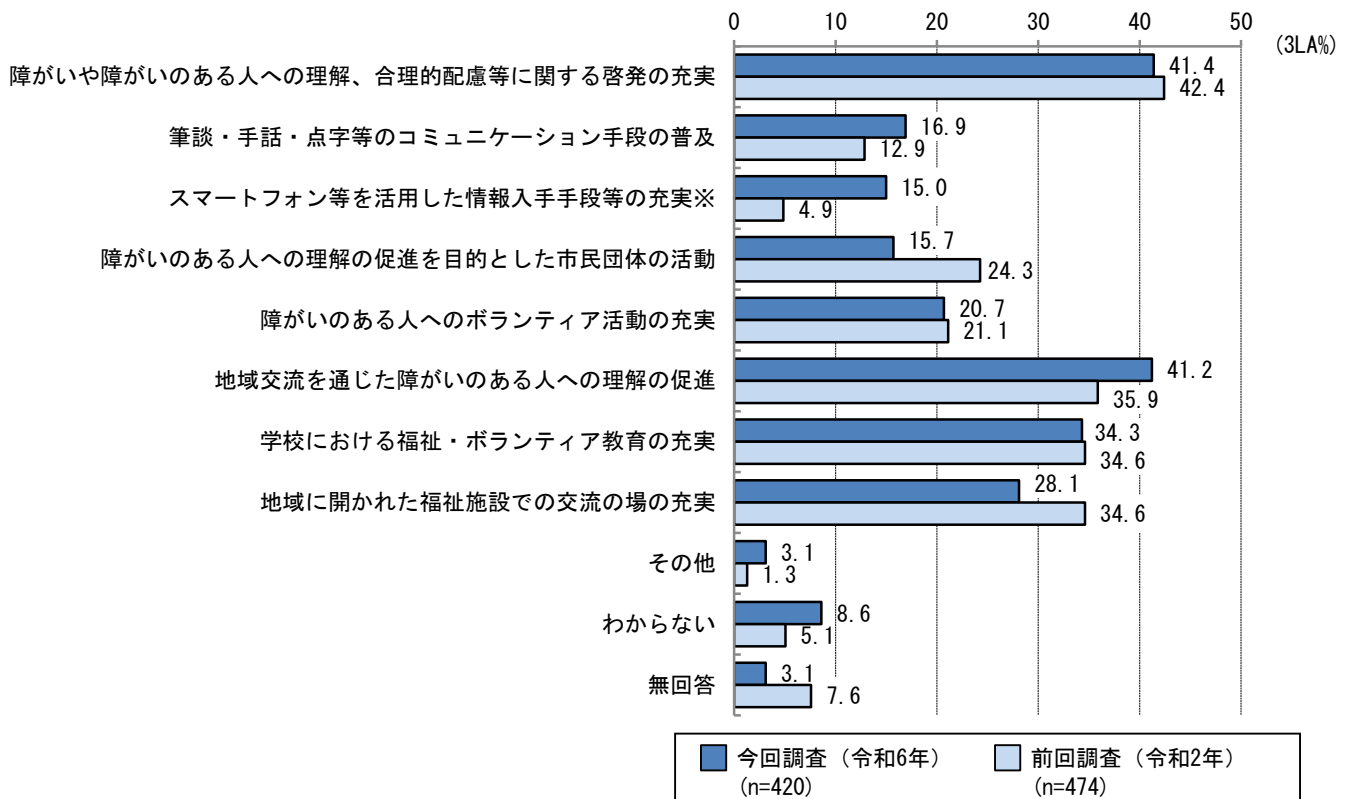
年齢別にみると、「70歳以上」では『深まってきている』の割合が 40.1%、59歳以下では『深まっていない』の割合が 51.9%と高くなっています。

福祉活動別にみると、福祉の仕事、ボランティア・NPO 活動で『深まっていない』の割合がそれぞれ 54.4%、52.3%と他の活動に比べて高くなっています。

日常生活圏域別にみると、「第3圏域」で『深まってきている』の割合が 41.1%と高くなっています。

〔13〕障がいのある人への市民の理解や配慮を深めるために必要なこと

問16 あなたは、障がいや障がいのある人への市民の理解や配慮を深めるためには、どんなことが必要だと思いますか。(3つまで○)



障がいや障がいのある人への市民の理解や配慮を深めるために必要だと思うことは、「障がいや障がいのある人への理解、合理的配慮等に関する啓発の充実」が 41.4%と最も多く、次いで、「地域交流を通じた障がいのある人への理解の促進」が 41.2%となっています。前回調査に比べて、「スマートフォン等を活用した情報入手手段等の充実」が 10.1 ポイント、「地域交流を通じた障がいのある人への理解の促進」が 5.3 ポイント増加し、「障がいのある人への理解の促進を目的とした市民団体の活動」が 8.6 ポイント、「地域に開かれた福祉施設での交流の場の充実」が 6.5 ポイント減少しています。

【性別・年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別 障がいのある人への市民の理解や配慮を深めるために必要なこと】
(3LA%)

			n	に 関 する 啓 発 の 充 実	障 が い や 障 が い の 理 解 や 合 理 的 配 慮 等 人	普 及 ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 手 段 の コ	筆 談 ・ 手 話 ・ 点 字 等 の コ	実 し た 情 報 入 手 手 段 等 の 充 実	ス マ ー ト フ ォ ン 等 を 活 用	団 体 の 活 動	障 が い の 理 解 や 啓 発 の 充 実	障 が い の 理 解 や 啓 発 の 充 実	の 地 域 交 流 を 通 じ た 障 が い の 理 解 の 促 進	学 校 に お け る 福 祉 ・ ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 の 充 実	地 域 に 開 か れ た 福 祉 施 設 の 充 実	そ の 他	わ か ら な い	無 回 答
全体		420 100	174 41.4	71 16.9	63 15.0	66 15.7	87 20.7	173 41.2	144 34.3	118 28.1	13 3.1	36 8.6	13 3.1					
性別	男性	192 100	83 43.2	25 13.0	30 15.6	34 17.7	41 21.4	74 38.5	55 28.6	43 22.4	8 4.2	18 9.4	7 3.6					
	女性	217 100	88 40.6	46 21.2	31 14.3	31 14.3	45 20.7	94 43.3	84 38.7	71 32.7	4 1.8	17 7.8	5 2.3					
年齢別	59歳以下	81 100	32 39.5	12 14.8	20 24.7	8 9.9	12 14.8	27 33.3	28 34.6	18 22.2	6 7.4	11 13.6	1 1.2					
	60～69歳	152 100	71 46.7	30 19.7	21 13.8	17 11.2	29 19.1	70 46.1	62 40.8	52 34.2	3 2.0	9 5.9	5 3.3					
	70歳以上	182 100	71 39.0	29 15.9	21 11.5	41 22.5	45 24.7	74 40.7	51 28.0	46 25.3	4 2.2	16 8.8	6 3.3					
福祉活動別	福祉の仕事	57 100	21 36.8	8 14.0	5 8.8	8 14.0	7 12.3	26 45.6	23 40.4	17 29.8	2 3.5	4 7.0	3 5.3					
	民生委員・ 児童委員の活動	311 100	129 41.5	60 19.3	46 14.8	46 14.8	61 19.6	130 41.8	105 33.8	95 30.5	8 2.6	23 7.4	8 2.6					
	地区福祉委員会 活動	209 100	95 45.5	30 14.4	34 16.3	32 15.3	48 23.0	95 45.5	71 34.0	64 30.6	7 3.3	15 7.2	7 3.3					
	ボランティア・ NPO活動	67 100	27 40.3	12 17.9	14 20.9	12 17.9	21 31.3	35 52.2	28 41.8	26 38.8	4 6.0	3 4.5	1 1.5					
	自治会・町内会の 活動	174 100	80 46.0	25 14.4	24 13.8	35 20.1	42 24.1	67 38.5	67 38.5	46 26.4	5 2.9	16 9.2	4 2.3					
	校区まちづくり 協議会の活動	184 100	83 45.1	26 14.1	28 15.2	29 15.8	38 20.7	85 46.2	64 34.8	56 30.4	10 5.4	15 8.2	7 3.8					
	その他	40 100	21 52.5	4 10.0	8 20.0	7 17.5	7 17.5	19 47.5	18 45.0	14 35.0	1 2.5	2 5.0	0 0					
	日常生活圏域別	第1圏域	75 100	23 30.7	14 18.7	8 10.7	15 20.0	14 18.7	30 40.0	23 30.7	28 37.3	1 1.3	10 13.3	3 4.0				
		第2圏域	91 100	43 47.3	15 16.5	7 7.7	17 18.7	17 18.7	37 40.7	35 38.5	24 26.4	3 3.3	7 7.7	3 3.3				
第3圏域		85 100	35 41.2	20 23.5	16 18.8	8 9.4	20 23.5	33 38.8	28 32.9	22 25.9	0 0	12 14.1	2 2.4					
第4圏域		95 100	44 46.3	17 17.9	16 16.8	16 16.8	19 20.0	36 37.9	27 28.4	27 28.4	2 2.1	5 5.3	3 3.2					
第5圏域		62 100	24 38.7	5 8.1	16 25.8	9 14.5	16 25.8	32 51.6	24 38.7	15 24.2	5 8.1	2 3.2	0 0					

性別にみると、男性は「障がいや障がいのある人への理解、合理的配慮等に関する啓発の充実」、女性は「地域交流を通じた障がいのある人への理解の促進」が最も多くなっています。

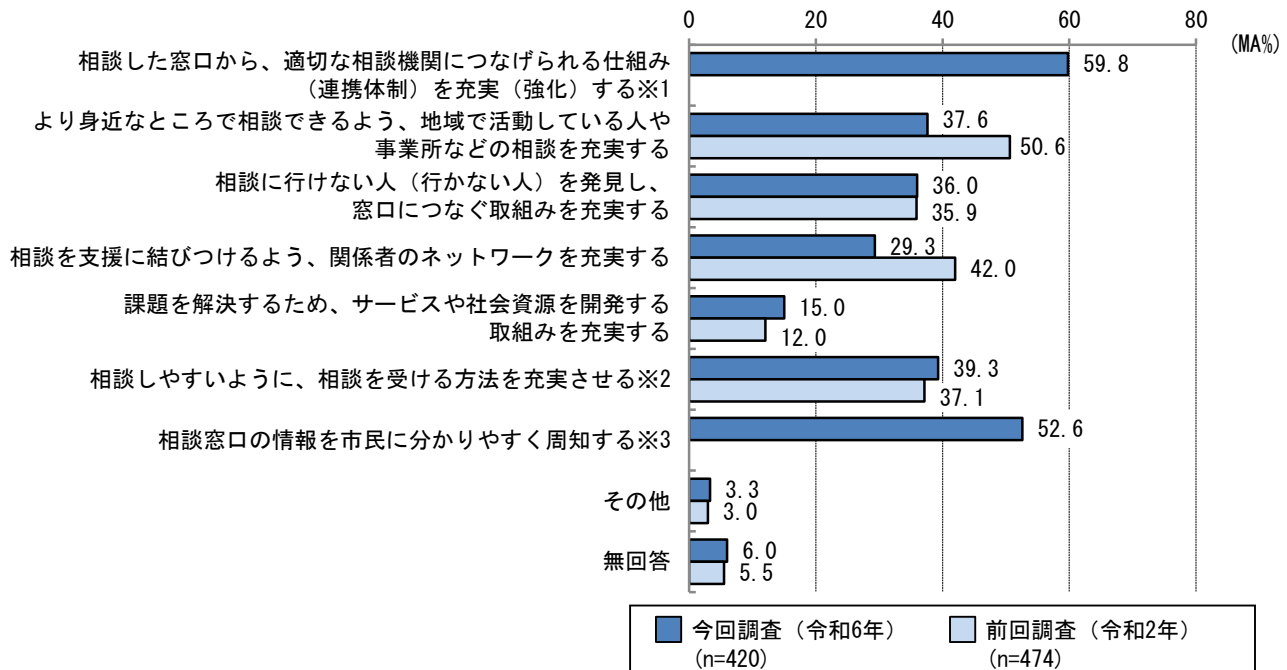
年齢別にみると、59歳以下、60～69歳は「障がいや障がいのある人への理解、合理的配慮等に関する啓発の充実」、70歳以上は「地域交流を通じた障がいのある人への理解の促進」が最も多くなっています。また、59歳以下では「スマートフォン等を活用した情報入手手段等の充実」、70歳以上では「障がいのある人への理解の促進を目的とした市民団体の活動」や「障がいのある人へのボランティア活動の充実」の割合が、他の年齢層に比べて高くなっています。

福祉活動別にみると、自治会・町内会の活動では「障がいや障がいのある人への理解、合理的配慮等に関する啓発の充実」、それ以外の活動では「地域交流を通じた障がいのある人への理解の促進」、地区福祉委員会活動ではその両方が同率で、最も多くなっています。

日常生活圏域別にみると、第1圏域、第5圏域では「地域交流を通じた障がいのある人への理解の促進」、第2圏域、第3圏域、第4圏域では「障がいや障がいのある人への理解、合理的配慮等に関する啓発の充実」が最も多くなっています。また、第1圏域では「地域に開かれた福祉施設での交流の場の充実」、第5圏域では「スマートフォン等を活用した情報入手手段等の充実」や「障がいのある人へのボランティア活動の充実」の割合が、他の圏域に比べて高くなっています。

〔14〕包括的な相談支援の仕組みを充実していくうえで優先的に取り組むべきこと

問17 「地域共生社会」では、多様な生活課題に制度等の枠を超えて横断的に対応する相談支援体制が求められますが、八尾市でそうした包括的な相談支援の仕組みを充実していくうえで、特に優先的に力を入れて取り組むべきことはどのようなことだと思いますか。
(あてはまるものすべてに○)



※1、3 前回調査では選択肢なし

※2 前回調査では「相談しやすいように、窓口の開設時間や相談を受ける方法を改善する」

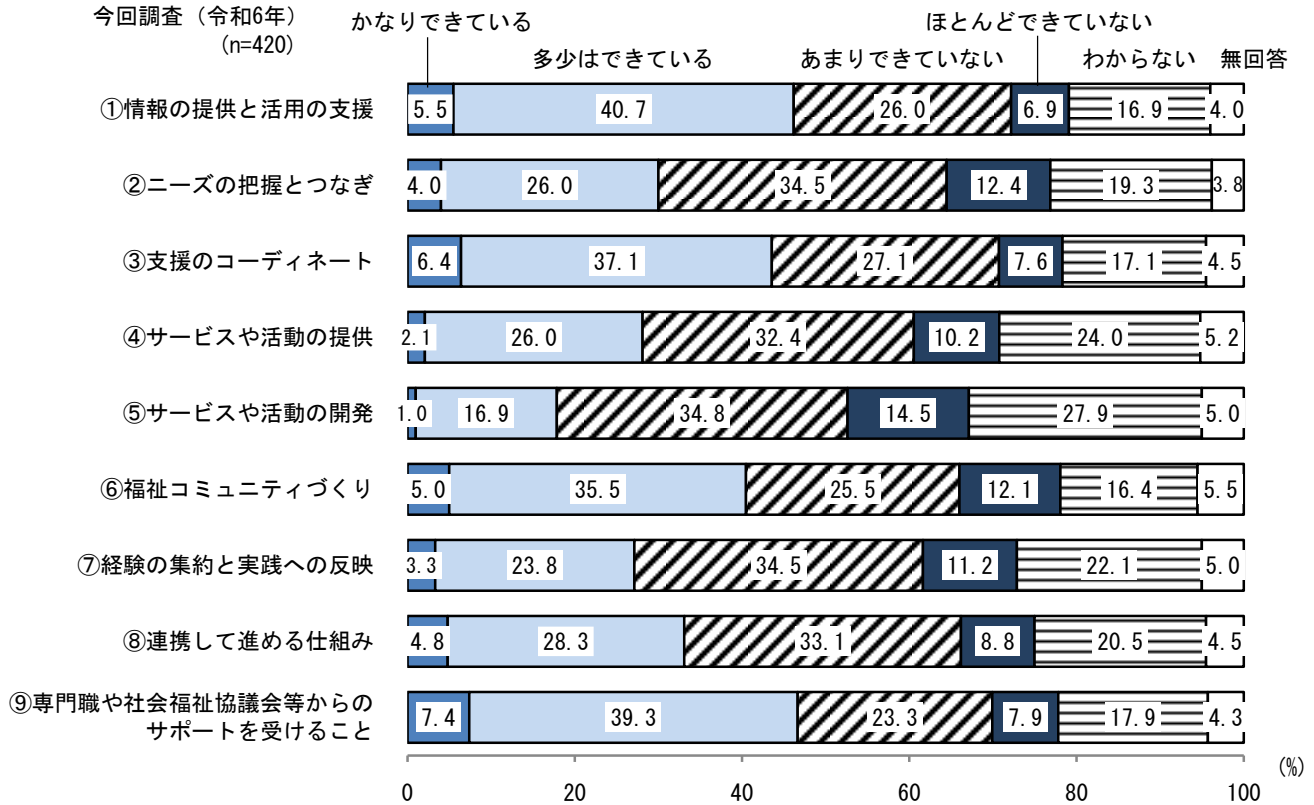
八尾市で包括的な相談支援の仕組みを充実していくうえで、特に優先的に力を入れて取り組むべきことは、「相談した窓口から、適切な相談機関につなげられる仕組み（連携体制）を充実（強化）する」が59.8%と最も多く、次いで、「相談窓口の情報を市民に分かりやすく周知する」が52.6%となっています。

(MA%)

154

〔15〕関係機関や団体などの協力・連携について

問18 あなたが活動している(していた)地域では、次の①～⑨のような取組みが、関係機関や団体などが協力・連携して、どの程度できていると思いますか。(それぞれ1つに○)

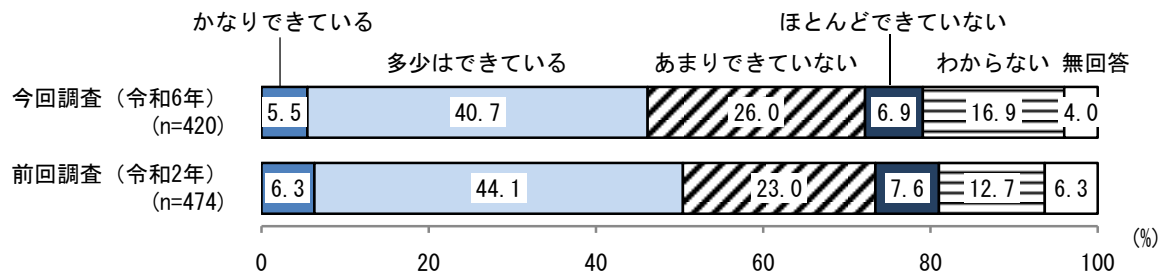


関係機関や団体などの協力・連携について、「かなりできている」と「多少はできている」を合わせた『できている』は、＜⑨専門職や社会福祉協議会等からのサポートを受けること＞で46.7%と最も多く、次いで、＜①情報の提供と活用の支援＞で46.2%、＜③支援のコーディネート＞で43.5%、＜⑥福祉コミュニティづくり＞で40.5%となっています。

一方、「あまりできていない」と「ほとんどできていない」を合わせた『できていない』は、＜⑤サービスや活動の開発＞で49.3%と最も多く、次いで、＜②ニーズの把握とつなぎ＞で46.9%、＜⑦経験の集約と実践への反映＞で45.7%となっています。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

①情報の提供と活用の支援



情報の提供と活用の支援については、「かなりできている」と「多少はできている」を合わせた『できている』が 46.2%、「ほとんどできていない」と「あまりできていない」を合わせた『できていない』が 32.9%となっています。前回調査に比べて、『できている』は 4.2 ポイント減少しています。

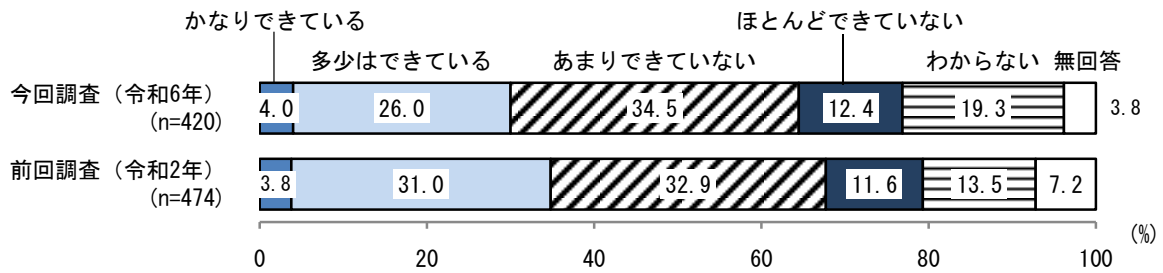
【福祉活動別・日常生活圏域別 情報の提供と活用の支援】

		(%)					
	n	いかなり るでき て	い多 る少 は で き て	いあ な ま り で き て	てほ い と な ん ど で き	わ か ら な い	無 回 答
全体		420	23	171	109	29	71
		100	5.5	40.7	26.0	6.9	16.9
福 祉 活 動 別	福祉の仕事	57	1	14	24	7	9
		100	1.8	24.6	42.1	12.3	15.8
	民生委員・児童委員の活動	311	18	130	84	17	50
		100	5.8	41.8	27.0	5.5	16.1
	地区福祉委員会活動	209	12	83	61	16	28
		100	5.7	39.7	29.2	7.7	13.4
	ボランティア・NPO活動	67	3	30	21	4	7
		100	4.5	44.8	31.3	6.0	10.4
	自治会・町内会の活動	174	13	74	45	9	29
日 常 生 活 圏 域 別		100	7.5	42.5	25.9	5.2	16.7
	校区まちづくり協議会の活動	184	13	74	51	14	24
		100	7.1	40.2	27.7	7.6	13.0
	その他	40	2	22	12	2	2
		100	5.0	55.0	30.0	5.0	5.0
	第1圏域	75	3	24	19	10	13
		100	4.0	32.0	25.3	13.3	17.3
	第2圏域	91	4	41	27	2	15
		100	4.4	45.1	29.7	2.2	16.5
	第3圏域	85	5	36	17	3	20
		100	5.9	42.4	20.0	3.5	23.5
	第4圏域	95	5	36	30	5	16
		100	5.3	37.9	31.6	5.3	16.8
	第5圏域	62	6	31	13	6	6
		100	9.7	50.0	21.0	9.7	9.7

福祉活動別にみると、福祉の仕事では『できていない』の割合が 54.4%と、他の活動に比べて高くなっています。

日常生活圏域別にみると、『できている』は第5圏域で 59.7%、『できていない』は第1圏域で 38.6%と、他の圏域に比べて割合が高くなっています。

②ニーズの把握とつなぎ



ニーズの把握とつなぎについては、「かなりできている」と「多少はできている」を合わせた『できている』が 30.0%、「ほとんどできていない」と「あまりできていない」を合わせた『できていない』が 46.9%となっています。前回調査に比べて、『できている』は 4.8 ポイント減少しています。

【性別・福祉活動別・日常生活圏域別 ニーズの把握とつなぎ】

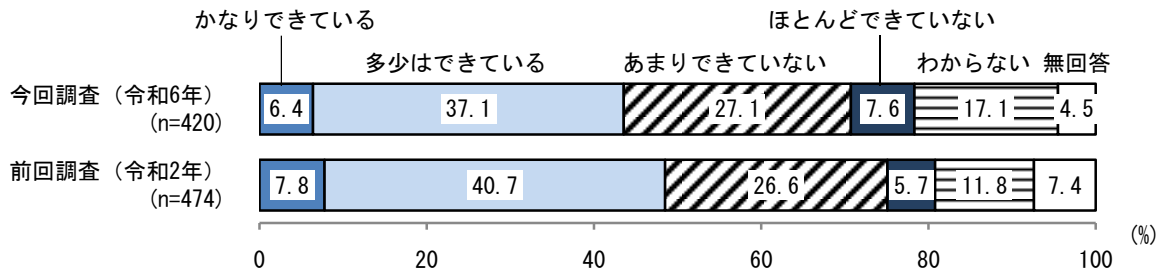
		n	いかなり でき て	い多 少 は でき て	いあ ま り で き て	てほ い と な ん ど で き	わ か ら な い	無 回 答
全体		420	17	109	145	52	81	16
		100	4.0	26.0	34.5	12.4	19.3	3.8
性別	男性	192	6	43	74	31	32	6
		100	3.1	22.4	38.5	16.1	16.7	3.1
女性		217	11	66	64	20	47	9
		100	5.1	30.4	29.5	9.2	21.7	4.1
福祉活動別	福祉の仕事	57	1	6	28	10	10	2
		100	1.8	10.5	49.1	17.5	17.5	3.5
	民生委員・児童委員の活動	311	12	89	109	33	57	11
		100	3.9	28.6	35.0	10.6	18.3	3.5
	地区福祉委員会活動	209	8	52	76	28	37	8
		100	3.8	24.9	36.4	13.4	17.7	3.8
	ボランティア・NPO活動	67	3	22	28	6	6	2
		100	4.5	32.8	41.8	9.0	9.0	3.0
日常生活圏域別	自治会・町内会の活動	174	9	49	63	19	31	3
		100	5.2	28.2	36.2	10.9	17.8	1.7
	校区まちづくり協議会の活動	184	9	48	67	25	28	7
		100	4.9	26.1	36.4	13.6	15.2	3.8
	その他	40	1	15	16	4	4	0
		100	2.5	37.5	40.0	10.0	10.0	0
	第1圏域	75	2	15	21	13	18	6
		100	2.7	20.0	28.0	17.3	24.0	8.0
第2圏域		91	5	27	37	7	13	2
		100	5.5	29.7	40.7	7.7	14.3	2.2
第3圏域		85	1	23	32	9	17	3
		100	1.2	27.1	37.6	10.6	20.0	3.5
第4圏域		95	3	25	31	12	21	3
		100	3.2	26.3	32.6	12.6	22.1	3.2
第5圏域		62	6	17	20	8	11	0
		100	9.7	27.4	32.3	12.9	17.7	0

性別にみると、男性は『できていない』の割合が 54.6%と高く、女性は『できている』の割合が 35.5%と高くなっています。

福祉活動別にみると、『できている』はボランティア・NPO 活動で 37.3%、『できていない』は福祉の仕事で 66.6%と、他の活動に比べて割合が高くなっています。

日常生活圏域別にみると、『できている』は第2圏域で 35.2%、第5圏域で 37.1%と、他の圏域に比べて割合が高くなっています。

③支援のコーディネート



支援のコーディネートについては、「かなりできている」と「多少はできている」を合わせた『できている』が 43.5%、「ほとんどできていない」と「あまりできていない」を合わせた『できていない』が 34.7%となっています。前回調査に比べて、『できている』は 5.0 ポイント減少しています。

【性別・年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別 支援のコーディネート】

		n	いかなり るでき て	い多 る少 は でき て	いあ な ま い り で き て	てほ い と な ん ど で き 	わ か ら な い	無 回 答
全体		420	27.1	156	114	32	72	19
		100	6.4	37.1	27.1	7.6	17.1	4.5
性別	男性	192	10	60	65	16	35	6
		100	5.2	31.3	33.9	8.3	18.2	3.1
女性		217	17	95	44	14	35	12
		100	7.8	43.8	20.3	6.5	16.1	5.5
年齢別	59歳以下	81	6	28	21	9	16	1
		100	7.4	34.6	25.9	11.1	19.8	1.2
	60～69歳	152	9	66	39	8	24	6
		100	5.9	43.4	25.7	5.3	15.8	3.9
	70歳以上	182	12	62	50	15	32	11
		100	6.6	34.1	27.5	8.2	17.6	6.0
福祉活動別	福祉の仕事	57	0	16	22	8	9	2
		100	0	28.1	38.6	14.0	15.8	3.5
	民生委員・児童委員の活動	311	24	120	85	21	47	14
		100	7.7	38.6	27.3	6.8	15.1	4.5
	地区福祉委員会活動	209	14	73	58	24	30	10
		100	6.7	34.9	27.8	11.5	14.4	4.8
	ボランティア・NPO活動	67	7	26	16	8	7	3
		100	10.4	38.8	23.9	11.9	10.4	4.5
	自治会・町内会の活動	174	12	67	50	12	28	5
日常生活圏域別		100	6.9	38.5	28.7	6.9	16.1	2.9
	校区まちづくり協議会の活動	184	12	63	53	20	28	8
		100	6.5	34.2	28.8	10.9	15.2	4.3
	その他	40	2	23	11	1	3	0
		100	5.0	57.5	27.5	2.5	7.5	0
	第1圏域	75	1	24	18	10	15	7
		100	1.3	32.0	24.0	13.3	20.0	9.3
	第2圏域	91	4	44	22	5	14	2
		100	4.4	48.4	24.2	5.5	15.4	2.2
	第3圏域	85	2	31	28	3	17	4
		100	2.4	36.5	32.9	3.5	20.0	4.7
	第4圏域	95	8	32	28	5	19	3
		100	8.4	33.7	29.5	5.3	20.0	3.2
	第5圏域	62	12	23	14	6	6	1
		100	19.4	37.1	22.6	9.7	9.7	1.6

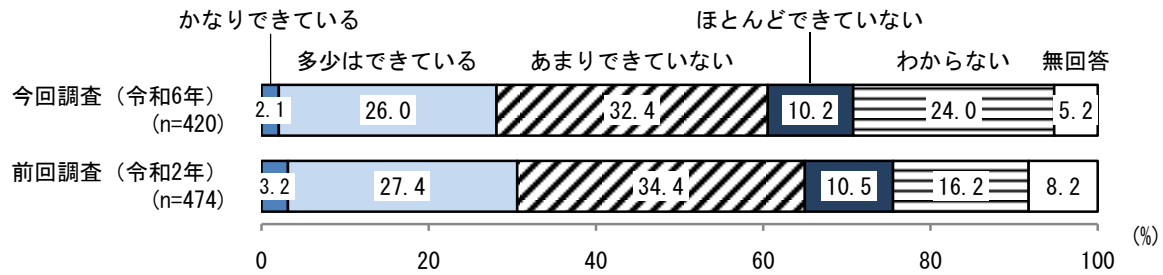
性別にみると、男性は『できていない』の割合が 42.2%と高く、女性は『できている』の割合が 51.6%と高くなっています。

年齢別にみると、『できている』は 60～69 歳で 49.3%と、他の年齢層に比べて割合が高くなっています。

福祉活動別にみると、『できている』はボランティア・NPO 活動で 49.2%、『できていない』は福祉の仕事で 52.6%と、他の活動に比べて割合が高くなっています。

日常生活圏域別にみると、『できている』は第2圏域で 52.8%、第5圏域で 56.5%と、他の圏域に比べて割合が高くなっています。

④サービスや活動の提供



サービスや活動の提供については、「かなりできている」と「多少はできている」を合わせた『できている』が 28.1%、「ほとんどできていない」と「あまりできていない」を合わせた『できていない』が 42.6%となっています。

【性別・福祉活動別・日常生活圏域別 サービスや活動の提供】

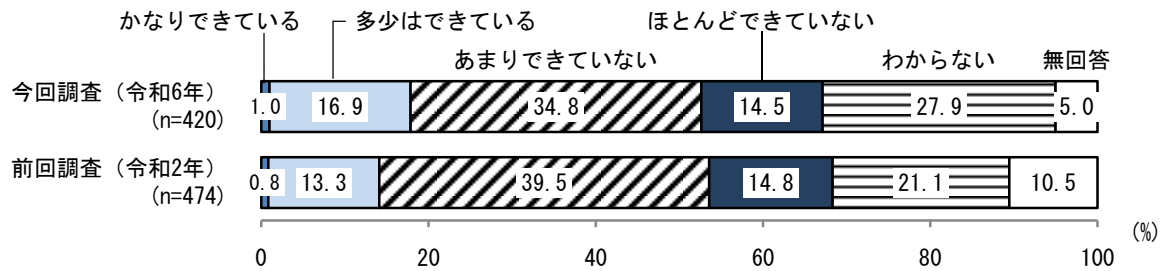
		n	いかなりでき	い多少はでき	いあまりでき	てほとんどでき	わわからない	無回答
全体		420	9	109	136	43	101	22
性別	男性	100	2.1	26.0	32.4	10.2	24.0	5.2
		192	5	46	72	21	42	6
	女性	100	2.6	24.0	37.5	10.9	21.9	3.1
		217	4	62	60	19	57	15
福祉活動別	福祉の仕事	100	1.8	28.6	27.6	8.8	26.3	6.9
		57	0	11	18	15	9	4
	民生委員・児童委員の活動	100	0	19.3	31.6	26.3	15.8	7.0
		311	9	85	100	29	71	17
	地区福祉委員会活動	100	2.9	27.3	32.2	9.3	22.8	5.5
		209	4	49	76	28	40	12
	ボランティア・NPO活動	100	1.9	23.4	36.4	13.4	19.1	5.7
		67	1	21	26	9	7	3
	自治会・町内会の活動	100	1.5	31.3	38.8	13.4	10.4	4.5
		174	7	47	67	16	32	5
日常生活圏域別	校区まちづくり協議会の活動	100	4.0	27.0	38.5	9.2	18.4	2.9
		184	4	41	75	21	34	9
	その他	100	2.2	22.3	40.8	11.4	18.5	4.9
		40	1	10	19	5	4	1
	第1圏域	100	2.5	25.0	47.5	12.5	10.0	2.5
		75	1	14	21	12	19	8
	第2圏域	100	1.3	18.7	28.0	16.0	25.3	10.7
		91	1	29	32	9	18	2
	第3圏域	100	1.1	31.9	35.2	9.9	19.8	2.2
		85	0	21	27	5	25	7
日常生活圏域別	第4圏域	100	0	24.7	31.8	5.9	29.4	8.2
		95	3	24	30	8	27	3
	第5圏域	100	3.2	25.3	31.6	8.4	28.4	3.2
		62	4	20	23	6	9	0
		100	6.5	32.3	37.1	9.7	14.5	0

性別にみると、男性は『できていない』の割合が 48.4%と高くなっています。

福祉活動別にみると、『できていない』は福祉の仕事で 57.9%、地区福祉委員会活動で 49.8%、ボランティア・NPO 活動、校区まちづくり協議会の活動で 52.2%、自治会・町内会の活動で 47.7%と、割合が高くなっています。

日常生活圏域別にみると、第5圏域で『できている』の割合が 38.8%と、他の圏域に比べて高くなっています。

⑤サービスや活動の開発



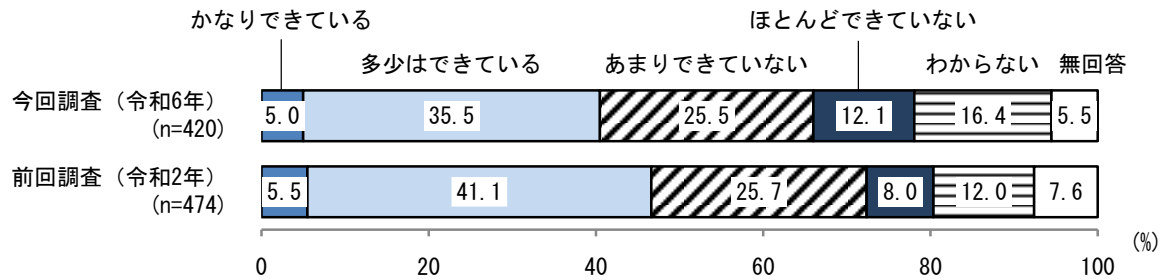
サービスや活動の開発については、「かなりできている」と「多少はできている」を合わせた『できている』が 17.9%、「ほとんどできていない」と「あまりできていない」を合わせた『できていない』が 49.3%となっています。前回調査に比べて、『できている』は 3.8 ポイント増加しています。

【性別・年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別 サービスや活動の開発】

								(%)	
		n	い か な り で き て	い る 多 少 は で き て	い あ ま り で き て	て ほ と ん ど で き	わ か ら な い	無 回 答	
全体		420	4	71	146	61	117	21	
		100	1.0	16.9	34.8	14.5	27.9	5.0	
性別	男性	192	2	29	70	34	50	7	
		100	1.0	15.1	36.5	17.7	26.0	3.6	
	女性	217	2	41	71	25	65	13	
		100	0.9	18.9	32.7	11.5	30.0	6.0	
年齢別	59歳以下	81	2	15	28	12	23	1	
		100	2.5	18.5	34.6	14.8	28.4	1.2	
	60～69歳	152	1	28	48	16	52	7	
		100	0.7	18.4	31.6	10.5	34.2	4.6	
	70歳以上	182	1	27	68	33	41	12	
		100	0.5	14.8	37.4	18.1	22.5	6.6	
	福祉活動別	福祉の仕事	57	0	9	20	18	8	2
			100	0	15.8	35.1	31.6	14.0	3.5
民生委員・児童委員の活動		311	3	54	115	41	83	15	
		100	1.0	17.4	37.0	13.2	26.7	4.8	
地区福祉委員会活動		209	1	33	76	42	46	11	
		100	0.5	15.8	36.4	20.1	22.0	5.3	
ボランティア・NPO活動		67	0	15	29	14	6	3	
		100	0	22.4	43.3	20.9	9.0	4.5	
自治会・町内会の活動		174	2	36	65	29	37	5	
	100	1.1	20.7	37.4	16.7	21.3	2.9		
	校区まちづくり協議会の活動	184	1	35	70	30	38	10	
		100	0.5	19.0	38.0	16.3	20.7	5.4	
	その他	40	0	7	19	8	6	0	
		100	0	17.5	47.5	20.0	15.0	0	
日常生活圏域別	第1圏域	75	1	6	24	13	23	8	
		100	1.3	8.0	32.0	17.3	30.7	10.7	
	第2圏域	91	1	20	34	14	20	2	
		100	1.1	22.0	37.4	15.4	22.0	2.2	
	第3圏域	85	0	11	32	12	24	6	
		100	0	12.9	37.6	14.1	28.2	7.1	
	第4圏域	95	1	16	36	12	27	3	
		100	1.1	16.8	37.9	12.6	28.4	3.2	
	第5圏域	62	1	17	17	8	19	0	
		100	1.6	27.4	27.4	12.9	30.6	0	

性別にみると、男性は『できていない』の割合が 54.2%と高くなっています。
年齢別にみると、70 歳以上で『できていない』の割合が 55.5%と高くなっています。
福祉活動別にみると、『できていない』は福祉の仕事で 66.7%、地区福祉委員会活動で 56.5%、ボランティア・NPO 活動で 64.2%と、割合が高くなっています。
日常生活圏域別にみると、『できている』は第2圏域で 23.1%、第5圏域で 29.0%と、他の圏域に比べて割合が高くなっています。

⑥福祉コミュニティづくり



福祉コミュニティづくりについては、「かなりできている」と「多少はできている」を合わせた『できている』が 40.5%、「ほとんどできていない」と「あまりできていない」を合わせた『できていない』が 37.6%となっています。前回調査に比べて、『できている』は 6.1 ポイント減少しています。

【年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別 福祉コミュニティづくり】

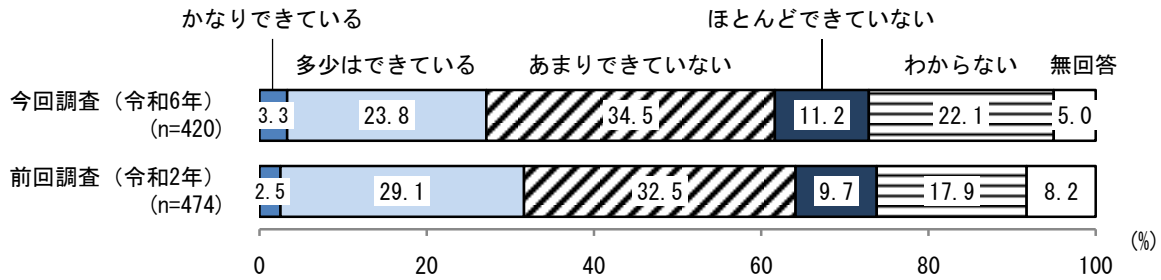
		n	いかなり できて	い多少 はでき て	いあまり ないで きて	てほと いなん どでき	わから ない	無回 答
全体		420	21	149	107	51	69	23
		100	5.0	35.5	25.5	12.1	16.4	5.5
年齢別	59歳以下	81	6	26	23	14	11	1
		100	7.4	32.1	28.4	17.3	13.6	1.2
	60～69歳	152	9	58	32	16	30	7
		100	5.9	38.2	21.1	10.5	19.7	4.6
	70歳以上	182	6	64	50	20	28	14
		100	3.3	35.2	27.5	11.0	15.4	7.7
福祉活動別	福祉の仕事	57	0	15	18	16	5	3
		100	0	26.3	31.6	28.1	8.8	5.3
	民生委員・児童委員の活動	311	13	118	76	38	50	16
		100	4.2	37.9	24.4	12.2	16.1	5.1
	地区福祉委員会活動	209	11	72	62	29	24	11
		100	5.3	34.4	29.7	13.9	11.5	5.3
	ボランティア・NPO活動	67	4	22	26	9	3	3
		100	6.0	32.8	38.8	13.4	4.5	4.5
	自治会・町内会の活動	174	12	59	53	20	24	6
日常生活圏域別		100	6.9	33.9	30.5	11.5	13.8	3.4
	校区まちづくり協議会の活動	184	10	68	54	23	18	11
		100	5.4	37.0	29.3	12.5	9.8	6.0
	その他	40	2	13	16	4	5	0
		100	5.0	32.5	40.0	10.0	12.5	0
	第1圏域	75	3	15	19	17	13	8
		100	4.0	20.0	25.3	22.7	17.3	10.7
	第2圏域	91	4	38	25	9	12	3
		100	4.4	41.8	27.5	9.9	13.2	3.3
	第3圏域	85	3	30	22	6	17	7
		100	3.5	35.3	25.9	7.1	20.0	8.2
	第4圏域	95	4	35	27	9	17	3
		100	4.2	36.8	28.4	9.5	17.9	3.2
	第5圏域	62	7	28	11	7	9	0
		100	11.3	45.2	17.7	11.3	14.5	0

年齢別にみると、59 歳以下で『できていない』の割合が 45.7%と高くなっています。

福祉活動別にみると、『できていない』は福祉の仕事で 59.7%、ボランティア・NPO 活動で 52.2%と、割合が高くなっています。

日常生活圏域別にみると、『できている』は第2圏域で 46.2%、第5圏域で 56.5%と他の圏域に比べて割合が高く、『できていない』は第1圏域で 48.0%と高くなっています。

⑦経験の集約と実践への反映



経験の集約と実践への反映については、「かなりできている」と「多少はできている」を合わせた『できている』が 27.1%、「ほとんどできていない」と「あまりできていない」を合わせた『できていない』が 45.7%となっています。前回調査に比べて、『できている』は 4.5 ポイント減少しています。

【性別・年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別 経験の集約と実践への反映】

		n	かなりできている	多少はできている	あまりできていない	ほとんどできていない	わからない	無回答
全体		420	14	100	145	47	93	21
		100	3.3	23.8	34.5	11.2	22.1	5.0
性別	男性	192	4	42	75	26	38	7
		100	2.1	21.9	39.1	13.5	19.8	3.6
	女性	217	10	57	65	20	52	13
		100	4.6	26.3	30.0	9.2	24.0	6.0
年齢別	59歳以下	81	3	22	24	13	18	1
		100	3.7	27.2	29.6	16.0	22.2	1.2
	60～69歳	152	5	44	44	12	40	7
		100	3.3	28.9	28.9	7.9	26.3	4.6
	70歳以上	182	6	34	75	21	34	12
		100	3.3	18.7	41.2	11.5	18.7	6.6
福祉活動別	福祉の仕事	57	0	8	26	14	6	3
		100	0	14.0	45.6	24.6	10.5	5.3
	民生委員・児童委員の活動	311	10	77	114	32	64	14
		100	3.2	24.8	36.7	10.3	20.6	4.5
	地区福祉委員会活動	209	7	46	82	29	33	12
		100	3.3	22.0	39.2	13.9	15.8	5.7
	ボランティア・NPO活動	67	3	13	30	10	9	2
		100	4.5	19.4	44.8	14.9	13.4	3.0
	自治会・町内会の活動	174	7	46	67	19	30	5
		100	4.0	26.4	38.5	10.9	17.2	2.9
日常生活圏域別	校区まちづくり協議会の活動	184	6	41	73	27	27	10
		100	3.3	22.3	39.7	14.7	14.7	5.4
	その他	40	1	7	23	4	5	0
		100	2.5	17.5	57.5	10.0	12.5	0
	第1圏域	75	1	12	20	16	18	8
		100	1.3	16.0	26.7	21.3	24.0	10.7
	第2圏域	91	2	24	40	8	15	2
		100	2.2	26.4	44.0	8.8	16.5	2.2
	第3圏域	85	3	22	29	8	17	6
		100	3.5	25.9	34.1	9.4	20.0	7.1
日常生活圏域別	第4圏域	95	3	22	34	8	25	3
		100	3.2	23.2	35.8	8.4	26.3	3.2
	第5圏域	62	5	19	18	6	14	0
		100	8.1	30.6	29.0	9.7	22.6	0

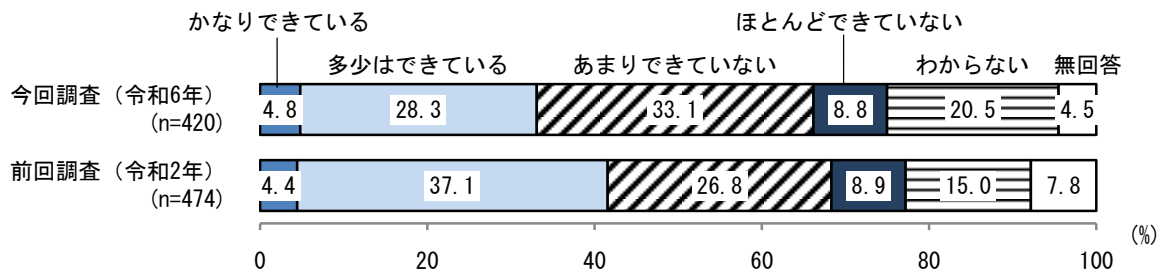
性別にみると、男性は『できていない』の割合が 52.6%と高くなっています。

年齢別にみると、60～69 歳では『できている』の割合が 32.2%と高く、70 歳以上では『できていない』の割合が 52.7%と高くなっています。

福祉活動別にみると、『できていない』は福祉の仕事で 70.2%、地区福祉委員会活動で 53.1%、ボランティア・NPO 活動で 59.7%、校区まちづくり協議会の活動で 54.4%と、割合が高くなっています。

日常生活圏域別にみると、『できている』は第5圏域で 38.7%、『できていない』は第2圏域で 52.8%と、他の圏域に比べて割合が高くなっています。

⑧連携して進める仕組み



連携して進める仕組みについては、「かなりできている」と「多少はできている」を合わせた『できている』が33.1%、「ほとんどできていない」と「あまりできていない」を合わせた『できていない』が41.9%となっています。前回調査に比べて、『できている』は8.4ポイント減少しています。

【性別・年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別 連携して進める仕組み】

	n	かなりできている	多少はできている	あまりできていない	ほとんどできていない	わからない	無回答
全体	420	20	119	139	37	86	19
	100	4.8	28.3	33.1	8.8	20.5	4.5
性別							
男性	192	4	46	80	21	34	7
	100	2.1	24.0	41.7	10.9	17.7	3.6
女性	217	16	71	55	14	50	11
	100	7.4	32.7	25.3	6.5	23.0	5.1
年齢別							
59歳以下	81	5	21	26	11	17	1
	100	6.2	25.9	32.1	13.6	21.0	1.2
60～69歳	152	8	53	41	10	33	7
	100	5.3	34.9	27.0	6.6	21.7	4.6
70歳以上	182	7	45	69	16	35	10
	100	3.8	24.7	37.9	8.8	19.2	5.5
福祉活動別							
福祉の仕事	57	0	14	22	10	9	2
	100	0	24.6	38.6	17.5	15.8	3.5
民生委員・児童委員の活動	311	16	94	105	20	63	13
	100	5.1	30.2	33.8	6.4	20.3	4.2
地区福祉委員会活動	209	11	58	79	21	31	9
	100	5.3	27.8	37.8	10.0	14.8	4.3
ボランティア・NPO活動	67	4	17	24	10	9	3
	100	6.0	25.4	35.8	14.9	13.4	4.5
自治会・町内会の活動	174	13	47	66	17	28	3
	100	7.5	27.0	37.9	9.8	16.1	1.7
校区まちづくり協議会の活動	184	10	50	69	20	26	9
	100	5.4	27.2	37.5	10.9	14.1	4.9
その他	40	2	15	18	2	3	0
	100	5.0	37.5	45.0	5.0	7.5	0
日常生活圏域別							
第1圏域	75	3	15	23	10	17	7
	100	4.0	20.0	30.7	13.3	22.7	9.3
第2圏域	91	4	29	32	6	18	2
	100	4.4	31.9	35.2	6.6	19.8	2.2
第3圏域	85	5	22	30	7	16	5
	100	5.9	25.9	35.3	8.2	18.8	5.9
第4圏域	95	2	31	32	7	20	3
	100	2.1	32.6	33.7	7.4	21.1	3.2
第5圏域	62	6	20	20	3	13	0
	100	9.7	32.3	32.3	4.8	21.0	0

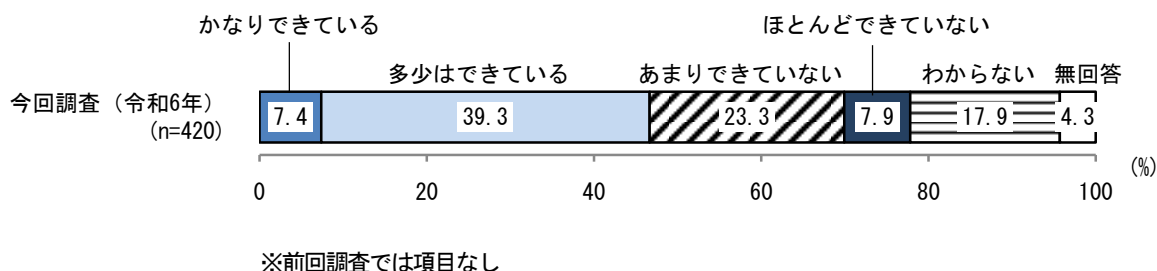
性別にみると、男性は『できていない』の割合が 52.6%と高く、女性は『できている』の割合が40.1%と高くなっています。

年齢別にみると、60～69歳では『できている』の割合が40.2%と高くなっています。

福祉活動別にみると、『できていない』は福祉の仕事で 56.1%、地区福祉委員会活動で 47.8%、ボランティア・NPO 活動で 50.7%、自治会・町内会の活動で 47.7%、校区まちづくり協議会の活動で 48.4%と、割合が高くなっています。

日常生活圏域別にみると、『できている』は第5圏域で 42.0%と、他の圏域に比べて割合が高くなっています。

⑨専門職や社会福祉協議会等からのサポートを受けること



専門職や社会福祉協議会等からのサポートを受けることについては、「かなりできている」と「多少はできている」を合わせた『できている』が 46.7%、「ほとんどできていない」と「あまりできていない」を合わせた『できていない』が 31.2%となっています。

【性別・福祉活動別・日常生活圏域別 専門職や社会福祉協議会等からのサポートを受けること】

	n	いかなり るでき て	い多 少は でき て	いあ まり でき て	てほ い と な ん ど でき 	わ か ら な い	無 回 答
全体	420	31	165	98	33	75	18
	100	7.4	39.3	23.3	7.9	17.9	4.3
性別							
男性	192	9	71	53	18	35	6
	100	4.7	37.0	27.6	9.4	18.2	3.1
女性	217	22	91	42	12	39	11
	100	10.1	41.9	19.4	5.5	18.0	5.1
福祉活動別							
福祉の仕事	57	0	22	16	8	9	2
	100	0	38.6	28.1	14.0	15.8	3.5
民生委員・児童委員の活動	311	27	131	73	17	50	13
	100	8.7	42.1	23.5	5.5	16.1	4.2
地区福祉委員会活動	209	14	82	54	19	32	8
	100	6.7	39.2	25.8	9.1	15.3	3.8
ボランティア・NPO活動	67	6	31	16	5	7	2
	100	9.0	46.3	23.9	7.5	10.4	3.0
自治会・町内会の活動	174	14	63	51	14	29	3
	100	8.0	36.2	29.3	8.0	16.7	1.7
校区まちづくり協議会の活動	184	11	75	44	18	29	7
	100	6.0	40.8	23.9	9.8	15.8	3.8
その他	40	2	18	13	3	4	0
	100	5.0	45.0	32.5	7.5	10.0	0
日常生活圏域別							
第1圏域	75	3	24	19	9	13	7
	100	4.0	32.0	25.3	12.0	17.3	9.3
第2圏域	91	7	40	24	5	12	3
	100	7.7	44.0	26.4	5.5	13.2	3.3
第3圏域	85	5	32	20	5	20	3
	100	5.9	37.6	23.5	5.9	23.5	3.5
第4圏域	95	6	44	19	6	17	3
	100	6.3	46.3	20.0	6.3	17.9	3.2
第5圏域	62	10	24	14	4	10	0
	100	16.1	38.7	22.6	6.5	16.1	0

性別にみると、男性は『できていない』の割合が 37.0%と高く、女性は『できている』の割合が 52.0%と高くなっています。

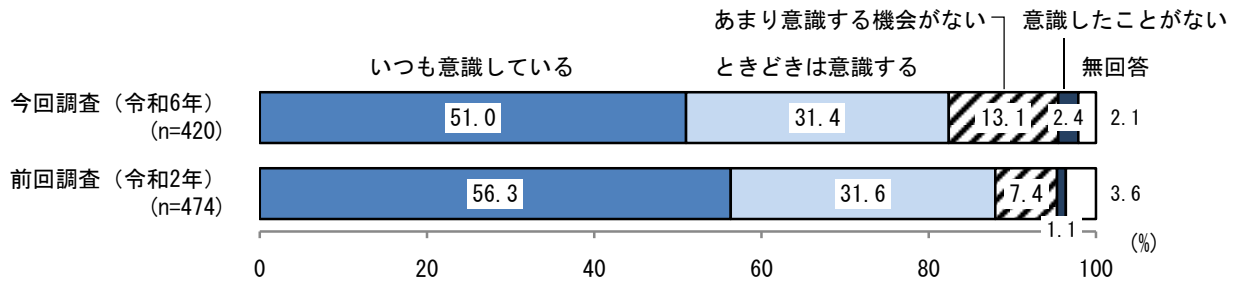
福祉活動別にみると、『できている』はボランティア・NPO 活動で 55.3%、『できていない』は福祉の仕事で 42.1%、自治会・町内会の活動で 37.3%と割合が高くなっています。

日常生活圏域別にみると、『できている』は第4圏域で 52.6%、第5圏域で 54.8%と他の圏域に比べて割合が高く、『できていない』は第1圏域で 37.3%と高くなっています。

3. 地域や福祉に関する意識について

[1] 人権尊重を意識して活動しているか

問19 あなたは、日頃、一人ひとりの人権を尊重することについて、意識して活動していますか。
(1つに○)

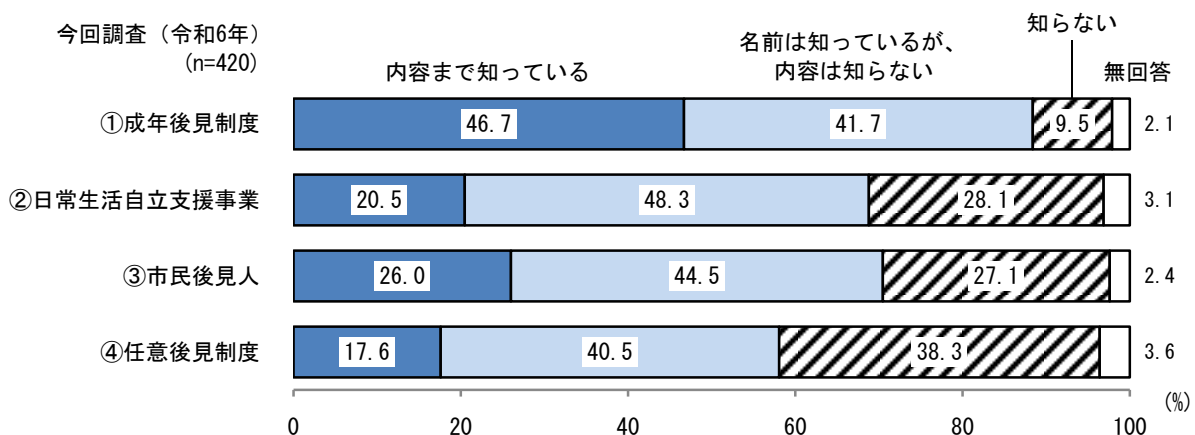


日頃、一人ひとりの人権を尊重することについて、意識して活動しているかについては、「いつも意識している」が51.0%、「ときどきは意識する」が31.4%、「あまり意識する機会がない」が13.1%、「意識したことがない」が2.4%となっています。前回調査に比べて、「あまり意識する機会がない」が5.7ポイント増加し、「いつも意識している」が5.3ポイント減少しています。

[2] 権利擁護に関する制度の認知度

問20 あなたは、権利擁護に関する以下の制度について知っていますか。(1つずつ○)

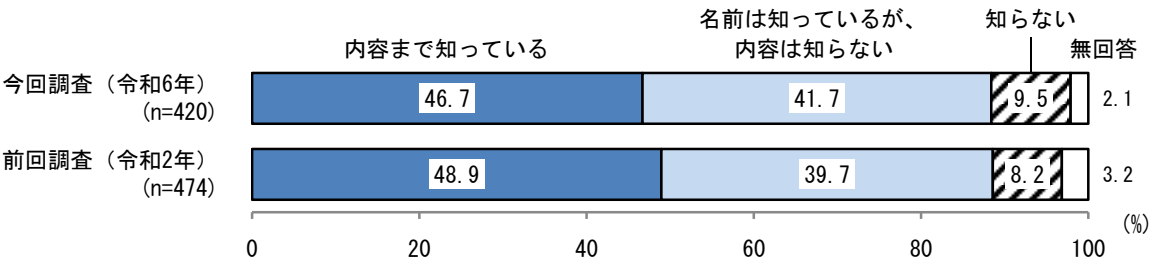
※権利擁護とは、認知症や知的障がい、精神障がいなどにより、判断能力が十分でない方の権利の代弁・弁護を行い、その人が安心して生活できるように支援することをいいます。



権利擁護に関する制度の認知度について、「内容まで知っている」は①成年後見制度で46.7%と最も多く、次いで、③市民後見人で26.0%、②日常生活自立支援事業で20.5%となっています。④任意後見制度では「知らない」が38.3%と多くなっています。

①成年後見制度

※成年後見制度…認知機能が不十分なために財産管理ができない方や福祉サービスの利用契約が結べない方の自己決定をサポートするための制度です。



成年後見制度の認知については、「内容まで知っている」が 46.7%、「名前は知っているが、内容は知らない」が 41.7%、「知らない」が 9.5%となっています。

【年齢別・日常生活圏域別 成年後見制度の認知度】

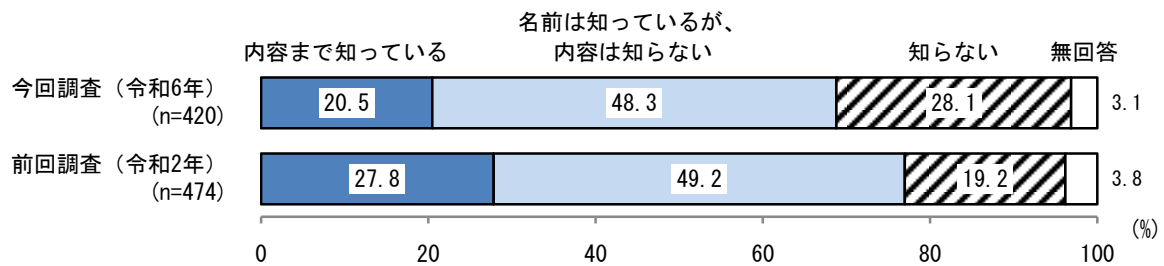
		n	内容まで知っている	名前、内容は知っているが、内容は知らない	知らない	無回答
全体		420	196	175	40	9
		100	46.7	41.7	9.5	2.1
年齢別	59歳以下	81	43	25	11	2
		100	53.1	30.9	13.6	2.5
	60～69歳	152	73	66	10	3
		100	48.0	43.4	6.6	2.0
日常生活圏域別	70歳以上	182	77	83	18	4
		100	42.3	45.6	9.9	2.2
	第1圏域	75	33	28	11	3
		100	44.0	37.3	14.7	4.0
	第2圏域	91	54	34	2	1
		100	59.3	37.4	2.2	1.1
	第3圏域	85	31	42	12	0
		100	36.5	49.4	14.1	0
	第4圏域	95	44	39	8	4
		100	46.3	41.1	8.4	4.2
	第5圏域	62	30	27	5	0
		100	48.4	43.5	8.1	0

年齢別にみると、59 歳以下、60～69 歳では「内容まで知っている」が最も多く、70 歳以上では「名前は知っているが、内容は知らない」が最も多くなっています。

日常生活圏域別にみると、第3圏域のみ、「名前は知っているが、内容は知らない」が最も多く、他の圏域では「内容まで知っている」が最も多く、とくに第2圏域でその割合は高くなっています。

②日常生活自立支援事業

※日常生活自立支援事業…日常的な金銭管理・福祉サービスの利用料の支払いや福祉サービスについての利用援助を行います。



日常生活自立支援事業の認知については、「内容まで知っている」が 20.5%、「名前は知っているが、内容は知らない」が 48.3%、「知らない」が 28.1%となっています。前回調査に比べて、「知らない」が 8.9 ポイント増加し、「内容まで知っている」が 7.3 ポイント減少しています。

【性別・福祉活動別・日常生活圏域別 日常生活自立支援事業の認知度】
(%)

	n	内容まで知っている	名前は知っているが、内容は知らない	知らない	無回答
全体	420 100	86 20.5	203 48.3	118 28.1	13 3.1
性別					
男性	192 100	33 17.2	84 43.8	71 37.0	4 2.1
女性	217 100	51 23.5	114 52.5	43 19.8	9 4.1
福祉活動別					
福祉の仕事	57 100	19 33.3	21 36.8	16 28.1	1 1.8
民生委員・児童委員の活動	311 100	69 22.2	161 51.8	70 22.5	11 3.5
地区福祉委員会活動	209 100	51 24.4	101 48.3	51 24.4	6 2.9
ボランティア・NPO活動	67 100	21 31.3	32 47.8	12 17.9	2 3.0
自治会・町内会の活動	174 100	41 23.6	83 47.7	45 25.9	5 2.9
校区まちづくり協議会の活動	184 100	38 20.7	90 48.9	52 28.3	4 2.2
その他	40 100	11 27.5	17 42.5	11 27.5	1 2.5
日常生活圏域別					
第1圏域	75 100	11 14.7	39 52.0	20 26.7	5 6.7
第2圏域	91 100	22 24.2	51 56.0	17 18.7	1 1.1
第3圏域	85 100	10 11.8	42 49.4	32 37.6	1 1.2
第4圏域	95 100	26 27.4	43 45.3	20 21.1	6 6.3
第5圏域	62 100	15 24.2	25 40.3	22 35.5	0 0

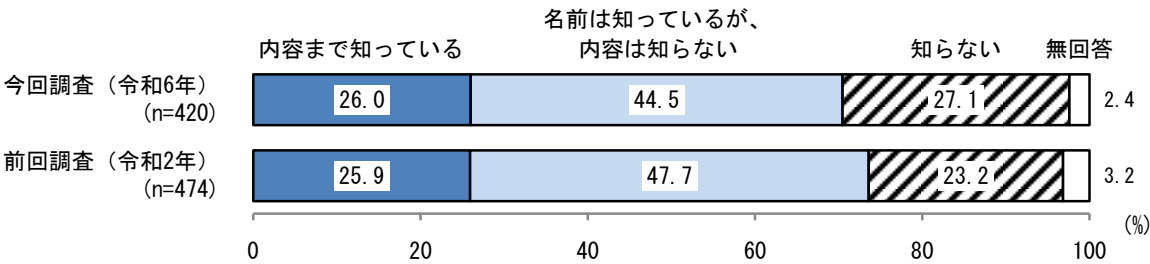
どの属性においても、「名前は知っているが、内容は知らない」が最も多くなっていますが、性別にみると、男性は「知らない」の割合が 37.0%と、女性に比べて高くなっています。

福祉活動別にみると、「内容まで知っている」の割合は、福祉の仕事で 33.3%、ボランティア・NPO 活動で 31.3%と、他の活動に比べて高くなっています。

日常生活圏域別にみると、「内容まで知っている」は第4圏域で 27.4%と他の圏域に比べて高く、第3圏域、第5圏域では「知らない」が 30%台後半と、他の圏域に比べて多くなっています。

③市民後見人

※市民後見人…家庭裁判所から選任された市民の方で、認知症や知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない方の生活を、地域福祉活動として身近な立場で支援します。



市民後見人の認知については、「内容まで知っている」が 26.0%、「名前は知っているが、内容は知らない」が 44.5%、「知らない」が 27.1%となっています。前回調査に比べて、「知らない」が 3.9 ポイント増加しています。

【年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別 市民後見人の認知度】 (%)

	n	内容まで知っている	名前は知っているが、内容は知らない	知らない	無回答
全体	420	109	187	114	10
	100	26.0	44.5	27.1	2.4
年齢別	59歳以下	81	28	21	4
		100	34.6	25.9	4.9
	60～69歳	152	39	45	3
		100	25.7	29.6	2.0
	70歳以上	182	39	46	3
		100	21.4	25.3	1.6
福祉活動別	福祉の仕事	57	25	18	1
		100	43.9	31.6	1.8
	民生委員・児童委員の活動	311	89	142	8
		100	28.6	45.7	2.6
	地区福祉委員会活動	209	63	91	5
		100	30.1	43.5	2.4
	ボランティア・NPO活動	67	23	34	2
		100	34.3	50.7	3.0
日常生活圏域別	自治会・町内会の活動	174	48	75	4
		100	27.6	43.1	2.3
	校区まちづくり協議会の活動	184	59	77	2
		100	32.1	41.8	1.1
	その他	40	13	15	0
		100	32.5	37.5	0
	第1圏域	75	15	40	3
		100	20.0	53.3	4.0
	第2圏域	91	35	41	1
		100	38.5	45.1	1.1
	第3圏域	85	14	37	0
		100	16.5	43.5	0
	第4圏域	95	32	35	4
		100	33.7	36.8	4.2
	第5圏域	62	10	32	1
		100	16.1	51.6	1.6

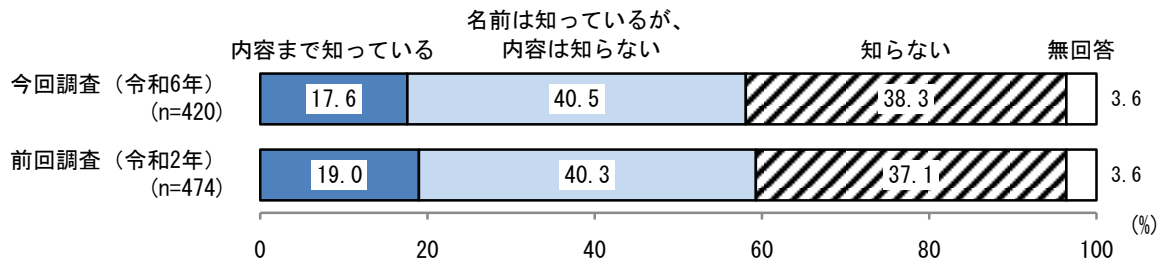
年齢別にみると、59歳以下では「内容まで知っている」が 34.6%と、「名前は知っているが、内容は知らない」と同率で最も多く、また、他の年齢層に比べて割合も高くなっています。

福祉活動別にみると、福祉の仕事では「内容まで知っている」が 43.9%と最も多く、また、他の活動と比べて割合も高くなっています。

日常生活圏域別にみると、「内容まで知っている」は第2圏域で 38.5%、第4圏域で 33.7%と、他の圏域に比べて割合が高く、第3圏域では「知らない」が 40.0%と、他の圏域に比べて高くなっています。

④任意後見制度

※任意後見制度…将来、判断能力が不十分になったときに備え、後見人になってもらいたい人と契約を結んでおく制度で、任意後見人は、本人の判断能力が不十分になってから後の財産管理や介護や住まいの確保など、さまざまな契約を行います。



任意後見制度の認知については、「内容まで知っている」が 17.6%、「名前は知っているが、内容は知らない」が 40.5%、「知らない」が 38.3%となっています。

【性別・年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別 任意後見制度の認知度】

		n	内容まで知っている	名前は知っているが、内容は知らない	知らない	無回答
全体		420	74	170	161	15
		100	17.6	40.5	38.3	3.6
性別	男性	192	30	67	89	6
		100	15.6	34.9	46.4	3.1
性別	女性	217	40	100	68	9
		100	18.4	46.1	31.3	4.1
年齢別	59歳以下	81	22	29	25	5
		100	27.2	35.8	30.9	6.2
	60～69歳	152	28	65	55	4
		100	18.4	42.8	36.2	2.6
	70歳以上	182	21	75	80	6
		100	11.5	41.2	44.0	3.3
福祉活動別	福祉の仕事	57	18	21	17	1
		100	31.6	36.8	29.8	1.8
	民生委員・児童委員の活動	311	58	129	113	11
		100	18.6	41.5	36.3	3.5
	地区福祉委員会活動	209	40	92	70	7
		100	19.1	44.0	33.5	3.3
	ボランティア・NPO活動	67	20	26	19	2
		100	29.9	38.8	28.4	3.0
	自治会・町内会の活動	174	30	72	67	5
日常生活圏域別		100	17.2	41.4	38.5	2.9
	校区まちづくり協議会の活動	184	40	75	64	5
		100	21.7	40.8	34.8	2.7
	その他	40	8	14	18	0
		100	20.0	35.0	45.0	0
	第1圏域	75	11	27	32	5
		100	14.7	36.0	42.7	6.7
	第2圏域	91	16	50	24	1
		100	17.6	54.9	26.4	1.1
	第3圏域	85	11	30	42	2
		100	12.9	35.3	49.4	2.4
	第4圏域	95	22	39	29	5
		100	23.2	41.1	30.5	5.3
	第5圏域	62	10	22	29	1
		100	16.1	35.5	46.8	1.6

性別にみると、男性は「知らない」の割合が 46.4%と、女性に比べて高くなっています。

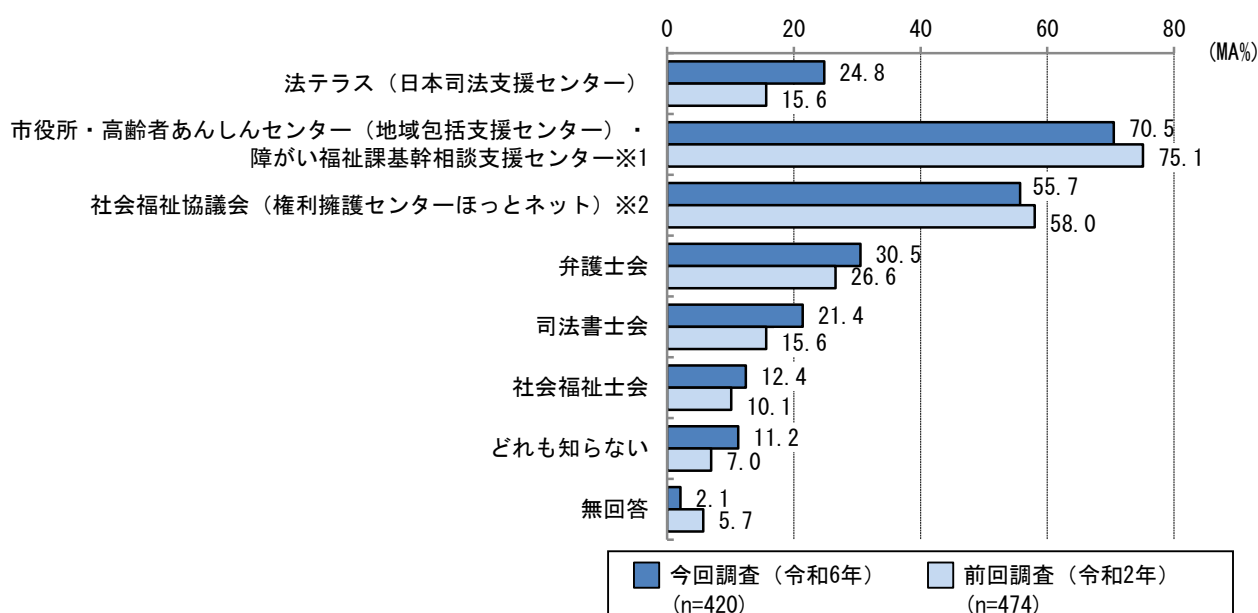
年齢別にみると、「内容まで知っている」人の割合は、年齢が上がるほど低くなり、70 歳以上では「知らない」が 44.0%と、他の年齢層に比べて高くなっています。

福祉活動別にみると、「内容まで知っている」人の割合は、福祉の仕事で 31.6%、ボランティア・NPO 活動で 29.9%と、他の活動に比べて高くなっています。

日常生活圏域別にみると、第3圏域と第5圏域では、「知らない」の割合が4割台後半と、他の圏域に比べて高くなっています。

〔3〕「成年後見制度」に関する相談窓口の認知度

問21 「成年後見制度」について知りたいときは、以下の相談窓口で相談を行っていますが、この中で知っているものはありますか。(あてはまるものすべてに○)



※1 前回調査では「市役所・高齢者あんしんセンター (地域包括支援センター)・八尾市障がい福祉課基幹相談支援センター」

※2 前回調査では「社会福祉協議会 (権利擁護センター)」

「成年後見制度」の相談窓口としては、「市役所・高齢者あんしんセンター(地域包括支援センター)・障がい福祉課基幹相談支援センター」が 70.5%と最も多く、次いで、「社会福祉協議会(権利擁護センターほっとネット)」が 55.7%となっています。前回調査に比べて、「法テラス(日本司法支援センター)」が 9.2ポイント増加しています。

【性別・年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別「成年後見制度」の相談窓口の認知度】

				法テラス（日本司法支援センター）	市役所・高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）・障がい福祉課基幹相談支援センター	社会福祉協議会（権利擁護センターほっとネット）	弁護士会	司法書士会	社会福祉士会	どれも知らない	無回答	(MA%)
		n										
全体		420	104	296	234	128	90	52	47	9		
		100	24.8	70.5	55.7	30.5	21.4	12.4	11.2	2.1		
性別	男性	192	48	122	93	60	39	16	31	5		
		100	25.0	63.5	48.4	31.3	20.3	8.3	16.1	2.6		
性別	女性	217	53	166	135	65	48	34	14	4		
		100	24.4	76.5	62.2	30.0	22.1	15.7	6.5	1.8		
年齢別	59歳以下	81	32	59	45	28	22	17	12	0		
		100	39.5	72.8	55.6	34.6	27.2	21.0	14.8	0		
	60～69歳	152	39	110	93	42	33	18	11	3		
		100	25.7	72.4	61.2	27.6	21.7	11.8	7.2	2.0		
	70歳以上	182	32	124	94	56	33	16	23	6		
		100	17.6	68.1	51.6	30.8	18.1	8.8	12.6	3.3		
福祉活動別	福祉の仕事	57	22	36	31	22	14	10	6	1		
		100	38.6	63.2	54.4	38.6	24.6	17.5	10.5	1.8		
	民生委員・児童委員の活動	311	76	234	188	98	65	44	24	8		
		100	24.4	75.2	60.5	31.5	20.9	14.1	7.7	2.6		
	地区福祉委員会活動	209	53	152	122	67	48	17	23	4		
		100	25.4	72.7	58.4	32.1	23.0	8.1	11.0	1.9		
	ボランティア・NPO活動	67	25	50	47	28	22	16	4	1		
		100	37.3	74.6	70.1	41.8	32.8	23.9	6.0	1.5		
	自治会・町内会の活動	174	44	123	102	64	36	21	21	2		
日常生活圏域別		100	25.3	70.7	58.6	36.8	20.7	12.1	12.1	1.1		
	校区まちづくり協議会の活動	184	49	134	104	57	42	18	22	1		
		100	26.6	72.8	56.5	31.0	22.8	9.8	12.0	0.5		
	その他	40	14	35	30	15	10	8	4	0		
		100	35.0	87.5	75.0	37.5	25.0	20.0	10.0	0		
	第1圏域	75	17	51	39	18	11	8	9	4		
		100	22.7	68.0	52.0	24.0	14.7	10.7	12.0	5.3		
	第2圏域	91	25	74	60	35	27	16	3	0		
		100	27.5	81.3	65.9	38.5	29.7	17.6	3.3	0		
第3圏域	85	19	59	49	16	9	8	13	2			
	100	22.4	69.4	57.6	18.8	10.6	9.4	15.3	2.4			
第4圏域	95	24	67	51	33	27	12	8	3			
	100	25.3	70.5	53.7	34.7	28.4	12.6	8.4	3.2			
第5圏域	62	17	40	32	22	13	6	9	0			
	100	27.4	64.5	51.6	35.5	21.0	9.7	14.5	0			

どの属性においても、「市役所・高齢者あんしんセンター(地域包括支援センター)・障がい福祉課基幹相談支援センター」が最も多く、「社会福祉協議会(権利擁護センターほっとネット)」とともに上位となっていますが、性別にみると、女性は「市役所・高齢者あんしんセンター(地域包括支援センター)・障がい福祉課基幹相談支援センター」の認知度が76.5%、「社会福祉協議会(権利擁護センターほっとネット)」が62.2%と、男性に比べて認知度が高くなっています。

年齢別にみると、59歳以下では「法テラス(日本司法支援センター)」の認知度が39.5%、「弁護士会」が34.6%、「司法書士会」が27.2%、「社会福祉士会」が21.0%と、他の年齢層に比べて高くなっています。

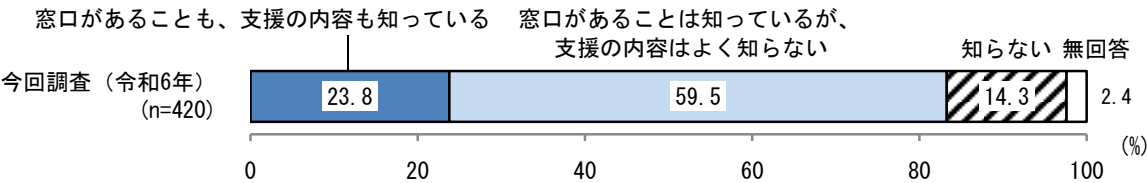
福祉活動別にみると、福祉の仕事では「法テラス(日本司法支援センター)」と「弁護士会」、ボランティア・NPO活動では「社会福祉協議会(権利擁護センターほっとネット)」の70.1%をはじめ多くの相談窓口で、他の活動に比べて認知度が高くなっています。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

日常生活圏域別にみると、第4圏域では「司法書士会」の認知度が 28.4%と高く、第2圏域では「市役所・高齢者あんしんセンター(地域包括支援センター)・障がい福祉課基幹相談支援センター」の 81.3%をはじめ、すべての相談窓口で、他の圏域に比べて認知度が高くなっています。

〔4〕生活困窮に関する相談窓口の認知 新規設問

問22 あなたは生活困窮に関する相談窓口(生活支援相談センター)を知っていますか。(1つに○)



生活困窮に関する相談窓口(生活支援相談センター)の認知状況は、「窓口があることも、支援の内容も知っている」が 23.8%、「窓口があることは知っているが、支援の内容はよく知らない」が 59.5%、「知らない」が 14.3%となっています。

【性別・年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別】生活困窮に関する相談窓口の認知

		(%)							(%)				
		n	の窓 口 内 容 が も 知 っ て い る 、 支 援	く い 窓 口 が あ る 、 支 援 の 内 容 は よ く 知 ら な い	知 ら な い	無 回 答			n	の窓 口 内 容 が も 知 っ て い る 、 支 援	く い 窓 口 が あ る 、 支 援 の 内 容 は よ く 知 ら な い	知 ら な い	無 回 答
	全体	420	100	250	60	10		全体	420	100	250	60	10
		100	23.8	59.5	14.3	2.4			100	23.8	59.5	14.3	2.4
性別	男性	192	45	99	43	5	福祉活動別	福祉の仕事	57	18	30	8	1
		100	23.4	51.6	22.4	2.6			100	31.6	52.6	14.0	1.8
	女性	217	52	146	15	4		民生委員・ 児童委員の活動	311	83	190	29	9
		100	24.0	67.3	6.9	1.8			100	26.7	61.1	9.3	2.9
年齢別	59歳以下	81	19	50	12	0		地区福祉委員会 活動	209	60	115	30	4
		100	23.5	61.7	14.8	0			100	28.7	55.0	14.4	1.9
	60～69歳	152	30	96	24	2		ボランティア・ NPO活動	67	23	41	2	1
		100	19.7	63.2	15.8	1.3			100	34.3	61.2	3.0	1.5
	70歳以上	182	49	101	24	8		自治会・町内会の 活動	174	54	94	24	2
		100	26.9	55.5	13.2	4.4			100	31.0	54.0	13.8	1.1
日常生活圏域別	第1圏域	75	15	47	9	4		校区まちづくり 協議会の活動	184	55	98	29	2
		100	20.0	62.7	12.0	5.3			100	29.9	53.3	15.8	1.1
	第2圏域	91	28	58	5	0		その他	40	13	21	6	0
		100	30.8	63.7	5.5	0			100	32.5	52.5	15.0	0
	第3圏域	85	16	51	16	2		第1圏域	75	15	47	9	4
		100	18.8	60.0	18.8	2.4			100	20.0	62.7	12.0	5.3
	第4圏域	95	27	50	14	4		第2圏域	91	28	58	5	0
		100	28.4	52.6	14.7	4.2			100	30.8	63.7	5.5	0
	第5圏域	62	12	39	11	0		第3圏域	85	16	51	16	2
		100	19.4	62.9	17.7	0			100	18.8	60.0	18.8	2.4

どの属性においても、「窓口があることは知っているが、支援の内容はよく知らない」が最も多くなっていますが、性別にみると、男性では「知らない」の割合が 22.4%と、女性に比べて高くなっています。

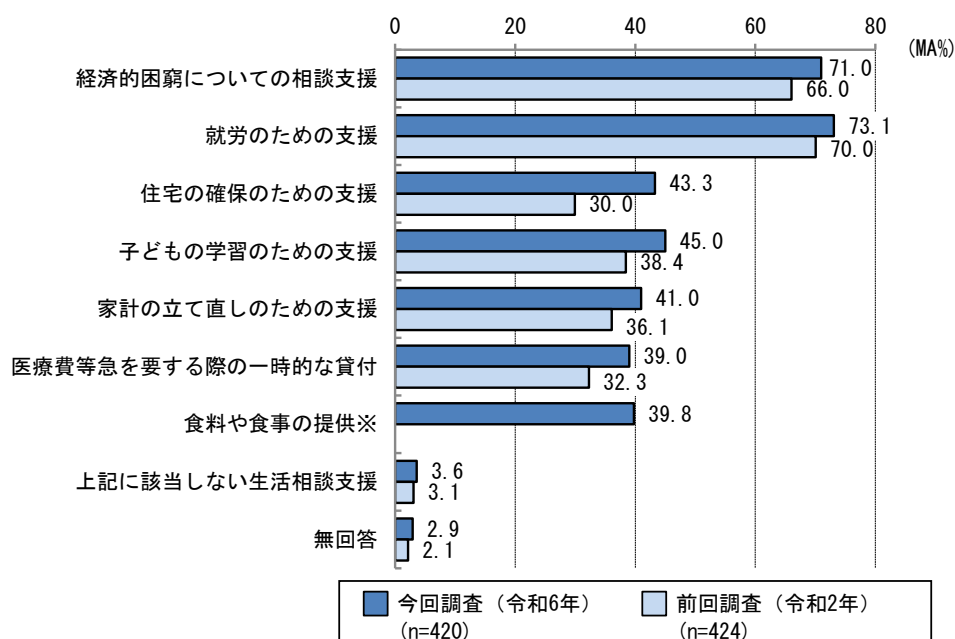
年齢別にみると、「窓口があることも、支援の内容も知っている」の割合は 70 歳以上で 26.9%と、他の年齢層に比べて高くなっています。

福祉活動別にみると、「窓口があることも、支援の内容も知っている」の割合はどの活動でも3割前後と高くなっています。

日常生活圏域別にみると、「窓口があることも、支援の内容も知っている」の割合は第2圏域で 30.8%、第4圏域で 28.4%と、他の圏域に比べて高くなっています。

〔5〕生活困窮者に必要な支援

問23 あなたは生活困窮への支援として、具体的にどのような支援が必要だと思いますか。
(あてはまるものすべてに○)



※前回調査では選択肢なし

生活困窮者に必要な支援では、「就労のための支援」が 73.1%と最も多く、次いで、「経済的困窮についての相談支援」が 71.0%となっています。前回調査に比べて、「住宅の確保のための支援」が 13.3 ポイント、「医療費等急を要する際の一時的な貸付」が 6.7 ポイント増加しています。

【福祉活動別・日常生活圏域別 生活困窮者に必要な支援】

(MA%)

	n	の経済的 相談支援 について	就労の ための 支援	住宅の 確保の ための 支援	子どもの 学習の ための 支援	家計の 立て直 しのた めの支 援	医療費 等の急 な貸付 する	食料や 食事の 提供	上記に 該当し ない生 活相談 支援	無回 答
全体	420	298	307	182	189	172	164	167	15	12
	100	71.0	73.1	43.3	45.0	41.0	39.0	39.8	3.6	2.9
福祉活動別	福祉の仕事	57	42	44	26	25	24	21	3	1
		100	73.7	77.2	45.6	43.9	42.1	36.8	5.3	1.8
	民生委員・児童委員の活動	311	234	232	142	142	137	125	10	11
		100	75.2	74.6	45.7	45.7	44.1	40.2	3.2	3.5
	地区福祉委員会活動	209	153	160	91	103	87	88	10	3
		100	73.2	76.6	43.5	49.3	41.6	42.1	4.8	1.4
	ボランティア・NPO活動	67	55	54	35	36	37	33	5	2
		100	82.1	80.6	52.2	53.7	55.2	49.3	7.5	3.0
	自治会・町内会の活動	174	124	128	77	79	75	75	4	3
		100	71.3	73.6	44.3	45.4	43.1	43.1	2.3	1.7
日常生活圏域別	校区まちづくり協議会の活動	184	132	136	82	90	82	82	7	1
		100	71.7	73.9	44.6	48.9	44.6	44.6	3.8	0.5
	その他	40	29	31	16	23	17	19	1	0
		100	72.5	77.5	40.0	57.5	42.5	47.5	2.5	0
	第1圏域	75	55	48	30	24	27	28	3	5
		100	73.3	64.0	40.0	32.0	36.0	37.3	4.0	6.7
	第2圏域	91	71	74	48	43	43	39	3	0
		100	78.0	81.3	52.7	47.3	47.3	42.9	3.3	0
	第3圏域	85	62	62	31	44	23	26	2	2
		100	72.9	72.9	36.5	51.8	27.1	30.6	2.4	2.4
日常生活圏域別	第4圏域	95	63	73	49	52	45	45	4	3
		100	66.3	76.8	51.6	54.7	47.4	47.4	4.2	3.2
	第5圏域	62	39	46	21	24	30	22	3	1
	100	62.9	74.2	33.9	38.7	48.4	35.5	41.9	4.8	1.6

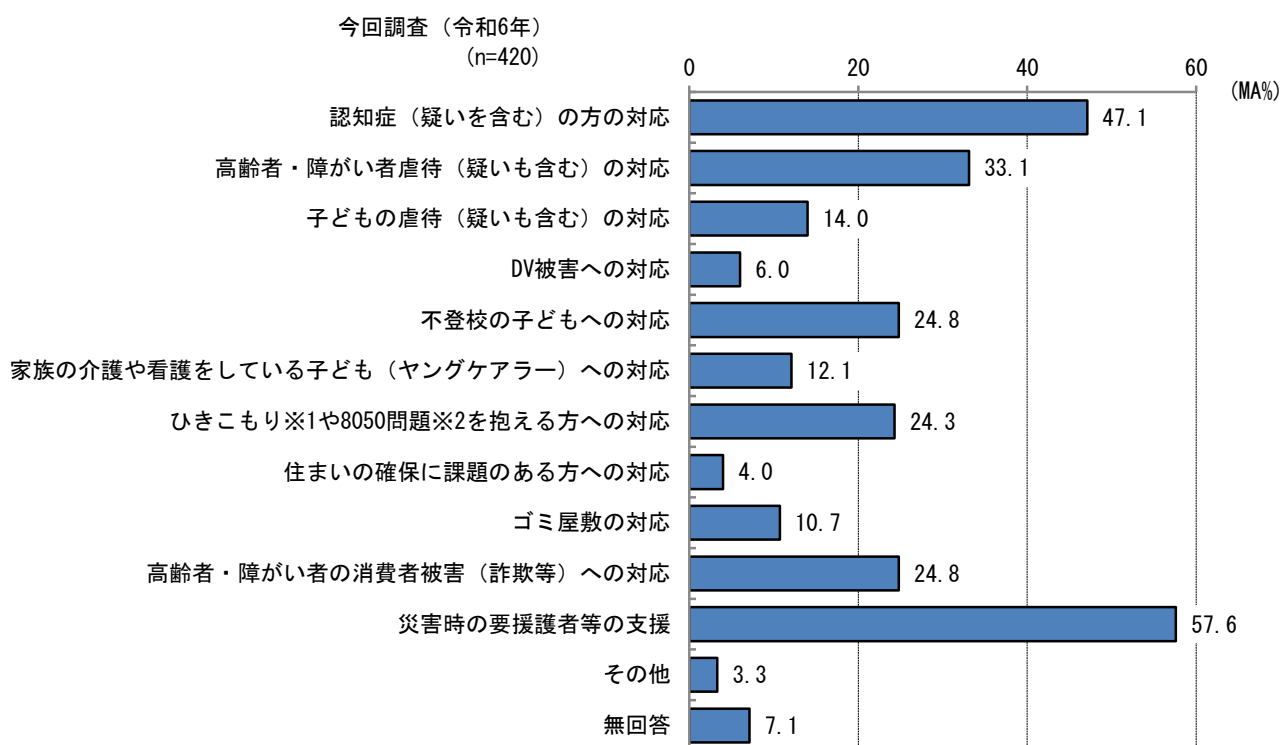
福祉活動別にみると、民生委員・児童委員の活動、ボランティア・NPO 活動では「経済的困窮についての相談支援」が最も多く、他の活動では「就労のための支援」が最も多くなっています。また、ボランティア・NPO 活動では、すべての項目において他の活動より割合が高くなっています。

日常生活圏域別にみると、第1圏域、第3圏域では「経済的困窮についての相談支援」が最も多く、他の圏域では「就労のための支援」が最も多くなっています。また、第2圏域、第4圏域では「住宅の確保のための支援」、第3圏域、第4圏域では「子どもの学習のための支援」、第2圏域、第5圏域では「家計の立て直しのための支援」の割合が、他の圏域に比べて高くなっています。

〔6〕担当する地域の課題・問題

新規設問

問24 あなたが担当する地域では、どのような課題・問題があると感じていますか。
(あてはまるものすべてに○)



※1 ひきこもり…厚生労働省により「さまざまな要因の結果として、社会的参加（義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交流など）を回避し、原則的には6か月以上にわたっておおむね家庭にとどまり続けている状態」と定義されています。

※2 8050問題…いわゆる「8050（はちまる・ごうまる）問題」といい、80代の親と50代の無職の子どもが同一世帯で生活していることで、顕在化している生活課題をいいます。

担当する地域での課題・問題としては、「災害時の要援護者等の支援」が 57.6%と最も多く、次いで、「認知症(疑いを含む)の方の対応」が 47.1%、「高齢者・障がい者虐待(疑いも含む)の対応」が 33.1%となっています。

【福祉活動別・日常生活圏域別 担当する地域の課題・問題】

(MA%)

	n	認知症（疑いを含む）の対応	高齢者・障がい者虐待（疑いも含む）の対応	子どもの虐待（疑いも含む）の対応	DV被害への対応	不登校の子どもへの対応	家族の介護や看顧をしながらの対応	ひきこもりや8050問題を抱える方への対応	住まいの確保に課題のある方への対応	ゴミ屋敷の対応	高齢者・障がい者（詐欺等）への対応	災害時の要援護者等の支援	その他	無回答
全体	420	198	139	59	25	104	51	102	17	45	104	242	14	30
	100	47.1	33.1	14.0	6.0	24.8	12.1	24.3	4.0	10.7	24.8	57.6	3.3	7.1
福祉活動別	福祉の仕事	57	28	18	11	6	17	9	23	2	7	10	36	3
	100	49.1	31.6	19.3	10.5	29.8	15.8	40.4	3.5	12.3	17.5	63.2	5.3	12.3
	民生委員・児童委員の活動	311	150	113	42	20	70	33	77	13	35	76	186	9
	100	48.2	36.3	13.5	6.4	22.5	10.6	24.8	4.2	11.3	24.4	59.8	2.9	7.1
	地区福祉委員会活動	209	107	67	38	15	67	32	64	12	27	61	127	9
	100	51.2	32.1	18.2	7.2	32.1	15.3	30.6	5.7	12.9	29.2	60.8	4.3	6.2
	ボランティア・NPO活動	67	38	22	14	3	23	13	22	2	13	13	49	1
	100	56.7	32.8	20.9	4.5	34.3	19.4	32.8	3.0	19.4	19.4	73.1	1.5	6.0
	自治会・町内会の活動	174	87	61	19	12	45	24	41	10	20	40	98	6
	100	50.0	35.1	10.9	6.9	25.9	13.8	23.6	5.7	11.5	23.0	56.3	3.4	8.6
日常生活圏域別	校区まちづくり協議会の活動	184	92	68	36	17	66	31	60	10	29	56	110	8
	100	50.0	37.0	19.6	9.2	35.9	16.8	32.6	5.4	15.8	30.4	59.8	4.3	4.3
	その他	40	21	10	9	2	12	4	10	2	4	10	23	0
	100	52.5	25.0	22.5	5.0	30.0	10.0	25.0	5.0	10.0	25.0	57.5	0	7.5
	第1圏域	75	37	23	4	2	14	7	16	4	6	13	35	3
	100	49.3	30.7	5.3	2.7	18.7	9.3	21.3	5.3	8.0	17.3	46.7	4.0	13.3
	第2圏域	91	40	28	17	10	27	14	35	7	16	17	58	2
	100	44.0	30.8	18.7	11.0	29.7	15.4	38.5	7.7	17.6	18.7	63.7	2.2	5.5
	第3圏域	85	45	28	10	1	20	14	15	1	3	24	53	1
	100	52.9	32.9	11.8	1.2	23.5	16.5	17.6	1.2	3.5	28.2	62.4	1.2	7.1
日常生活圏域別	第4圏域	95	43	37	16	5	23	10	20	3	10	30	56	5
	100	45.3	38.9	16.8	5.3	24.2	10.5	21.1	3.2	10.5	31.6	58.9	5.3	3.2
	第5圏域	62	30	21	10	6	16	5	13	2	9	17	36	2
	100	48.4	33.9	16.1	9.7	25.8	8.1	21.0	3.2	14.5	27.4	58.1	3.2	6.5

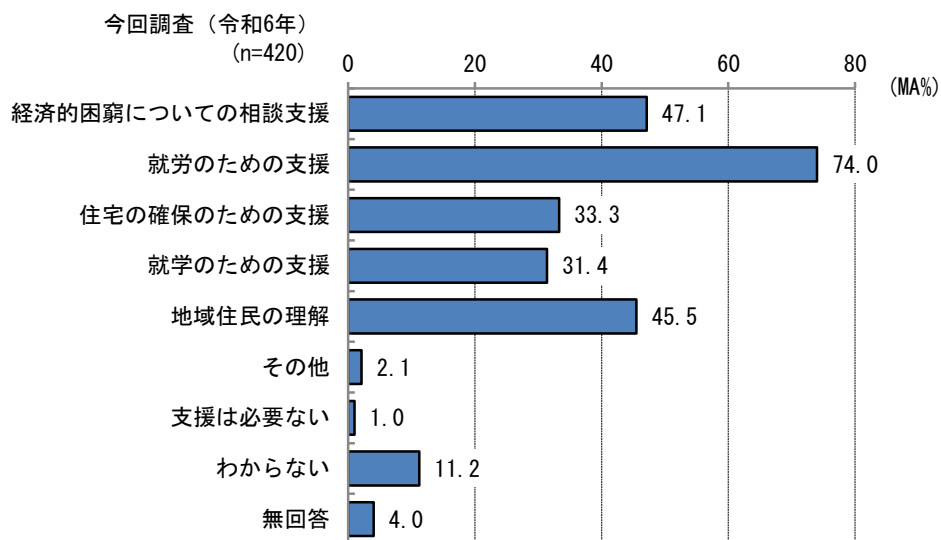
福祉活動別にみると、すべての活動で「災害時の要援護者等の支援」が最も多く、次いで、「認知症（疑いを含む）の方の対応」となっていますが、福祉の仕事では、「ひきこもりや 8050 問題を抱える方への対応」の割合が 40.4%と他の活動に比べて高くなっています。また、地区福祉委員会活動、ボランティア・NPO 活動、校区まちづくり協議会の活動では、「不登校の子どもへの対応」が3割台と多くなっています。

日常生活圏域別にみると、第1圏域では「認知症（疑いを含む）の方の対応」が最も多く、他の圏域では「災害時の要援護者等の支援」が最も多くなっています。また、第2圏域で「ひきこもりや 8050 問題を抱える方への対応」が 38.5%と多くなっています。

〔7〕犯罪や非行をした人の立ち直りのために必要なこと

新規設問

問25 犯罪や非行をした人の立ち直りのために必要だと思うことはありますか。
(あてはまるものすべてに○)



犯罪や非行をした人の立ち直りのために必要だと思うことは、「就労のための支援」が 74.0%と最も多く、次いで、「経済的困窮についての相談支援」が 47.1%、「地域住民の理解」が 45.5%となっています。

【年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別 犯罪や非行をした人の立ち直りに必要なこと】

(MA%)

		n	経済的困窮 について の相談支援	就労の ための支援	住宅の 確保の ための 支援	就学 のための 支援	地域 住民の 理解	その他	支援は 必要ない	わから ない	無回 答
全体		420 100	198 47.1	311 74.0	140 33.3	132 31.4	191 45.5	9 2.1	4 1.0	47 11.2	17 4.0
年 齢 別	59歳以下	81 100	39 48.1	61 75.3	34 42.0	34 42.0	31 38.3	4 4.9	2 2.5	8 9.9	0 0
	60～69歳	152 100	73 48.0	119 78.3	53 34.9	50 32.9	80 52.6	2 1.3	1 0.7	14 9.2	7 4.6
	70歳以上	182 100	85 46.7	130 71.4	52 28.6	48 26.4	78 42.9	3 1.6	1 0.5	25 13.7	8 4.4
福 祉 活 動 別	福祉の仕事	57 100	29 50.9	43 75.4	25 43.9	16 28.1	27 47.4	1 1.8	0 0	4 7.0	5 8.8
	民生委員・児童委員の活動	311 100	155 49.8	242 77.8	114 36.7	110 35.4	146 46.9	6 1.9	3 1.0	34 10.9	11 3.5
	地区福祉委員会活動	209 100	104 49.8	159 76.1	65 31.1	67 32.1	103 49.3	6 2.9	3 1.4	19 9.1	7 3.3
	ボランティア・NPO活動	67 100	37 55.2	58 86.6	28 41.8	25 37.3	40 59.7	2 3.0	0 0	4 6.0	2 3.0
	自治会・町内会の活動	174 100	86 49.4	134 77.0	62 35.6	58 33.3	86 49.4	3 1.7	2 1.1	14 8.0	7 4.0
	校区まちづくり協議会の活動	184 100	92 50.0	138 75.0	60 32.6	63 34.2	90 48.9	5 2.7	2 1.1	18 9.8	6 3.3
	その他	40 100	20 50.0	33 82.5	15 37.5	12 30.0	21 52.5	1 2.5	0 0	2 5.0	1 2.5
日 常 生 活 圏 域 別	第1圏域	75 100	25 33.3	50 66.7	19 25.3	20 26.7	27 36.0	1 1.3	0 0	14 18.7	4 5.3
	第2圏域	91 100	48 52.7	72 79.1	37 40.7	28 30.8	41 45.1	2 2.2	0 0	8 8.8	5 5.5
	第3圏域	85 100	40 47.1	62 72.9	23 27.1	28 32.9	39 45.9	1 1.2	1 1.2	11 12.9	2 2.4
	第4圏域	95 100	55 57.9	78 82.1	42 44.2	34 35.8	44 46.3	2 2.1	0 0	7 7.4	2 2.1
	第5圏域	62 100	27 43.5	45 72.6	19 30.6	22 35.5	34 54.8	3 4.8	2 3.2	6 9.7	1 1.6

どの属性においても、「就労のための支援」が最も多く、「経済的困窮についての相談支援」、「地域住民の理解」とともに上位となっていますが、年齢別にみると、59 歳以下では「住宅の確保のための支援」や「就学のための支援」、60～69 歳では「地域住民の理解」の割合が、他の年齢層に比べて高くなっています。

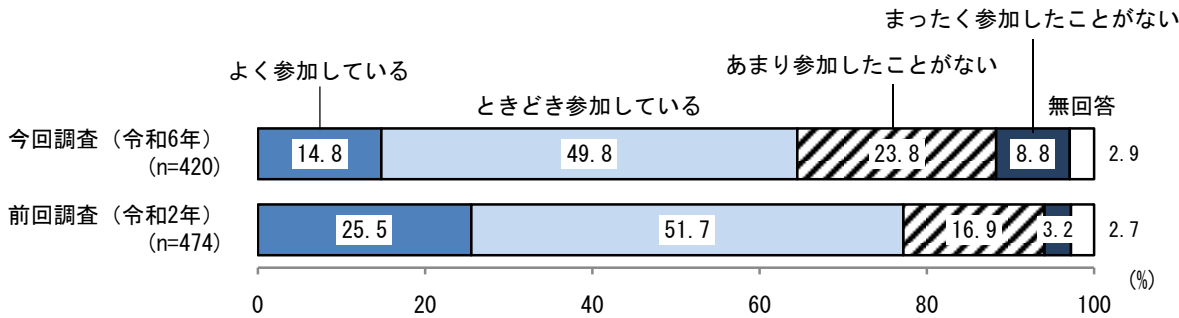
福祉活動別にみると、ボランティア・NPO 活動で、就労のための支援が 86.6%、就学のための支援が 37.3%、地域住民の理解が 59.7%と、他の活動に比べて割合が高くなっています。

日常生活圏域別にみると、第2圏域、第4圏域で「住宅の確保のための支援」、第4圏域で「経済的困窮についての相談支援」、第5圏域で「地域住民の理解」の割合が、他の圏域に比べて高くなっています。

4. 地域や福祉に関する行動について

[1] 研修会やボランティア講座、セミナーなどへの参加の有無

問26 あなたは、福祉に関する研修会やボランティア講座、セミナーなどに参加したことがありますか。(1つに○)



福祉に関する研修会やボランティア講座、セミナーなどに『参加している』(「よく参加」と「ときどき参加」の合計)は64.6%、『参加したことがない』(「まったく」と「あまり」の合計)は32.6%となっています。前回調査に比べて、『参加している』は12.6ポイント減少しています。

【性別・年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別 研修会やボランティア講座、セミナーなどへの参加の有無】

		(%)								(%)					
		n	よく参加している	ときどき参加している	あまり参加しない	まったく参加しない	無回答			n	よく参加している	ときどき参加している	あまり参加しない	まったく参加しない	無回答
全体		420	62	209	100	37	12	全体		420	62	209	100	37	12
		100	14.8	49.8	23.8	8.8	2.9			100	14.8	49.8	23.8	8.8	2.9
性別	男性	192	29	90	47	18	8	福祉活動別	福祉の仕事	57	11	32	9	2	3
		100	15.1	46.9	24.5	9.4	4.2			100	19.3	56.1	15.8	3.5	5.3
女性	217	31	116	48	19	3	民生委員・児童委員の活動		311	52	146	78	27	8	
		100	14.3	53.5	22.1	8.8	1.4			100	16.7	46.9	25.1	8.7	2.6
年齢別	59歳以下	81	8	38	24	11	0		地区福祉委員会活動	209	43	118	34	10	4
		100	9.9	46.9	29.6	13.6	0			100	20.6	56.5	16.3	4.8	1.9
	60～69歳	152	23	69	41	13	6		ボランティア・NPO活動	67	18	36	11	0	2
		100	15.1	45.4	27.0	8.6	3.9			100	26.9	53.7	16.4	0	3.0
	70歳以上	182	30	99	35	13	5		自治会・町内会の活動	174	37	87	33	11	6
		100	16.5	54.4	19.2	7.1	2.7			100	21.3	50.0	19.0	6.3	3.4
								校区まちづくり協議会の活動	184	45	101	24	10	4	
									100	24.5	54.9	13.0	5.4	2.2	
								その他	40	12	21	4	2	1	
									100	30.0	52.5	10.0	5.0	2.5	
日常生活圏域別	第1圏域	75	11	36	18	8	2		第1圏域	75	11	36	18	8	2
		100	14.7	48.0	24.0	10.7	2.7			100	14.7	48.0	24.0	10.7	2.7
	第2圏域	91	19	46	18	5	3		第2圏域	91	19	46	18	5	3
		100	20.9	50.5	19.8	5.5	3.3			100	20.9	50.5	19.8	5.5	3.3
	第3圏域	85	10	44	21	7	3		第3圏域	85	10	44	21	7	3
		100	11.8	51.8	24.7	8.2	3.5			100	11.8	51.8	24.7	8.2	3.5
	第4圏域	95	14	50	21	9	1		第4圏域	95	14	50	21	9	1
		100	14.7	52.6	22.1	9.5	1.1			100	14.7	52.6	22.1	9.5	1.1
	第5圏域	62	7	29	19	6	1		第5圏域	62	7	29	19	6	1
			100	11.3	46.8	30.6	9.7		1.6		100	11.3	46.8	30.6	9.7

性別にみると、『参加している』の割合は、男性で62.0%、女性で67.8%と女性のほうが高くなっています。

年齢別にみると、年齢が上がるにつれて参加率は高くなり、『参加している』は59歳以下で56.8%、60～69歳で60.5%、70歳以上では70.8%と高くなっています。

性別にみると、『参加している』の割合は、男性で62.0%、女性で67.8%と女性のほうが高くなっています。

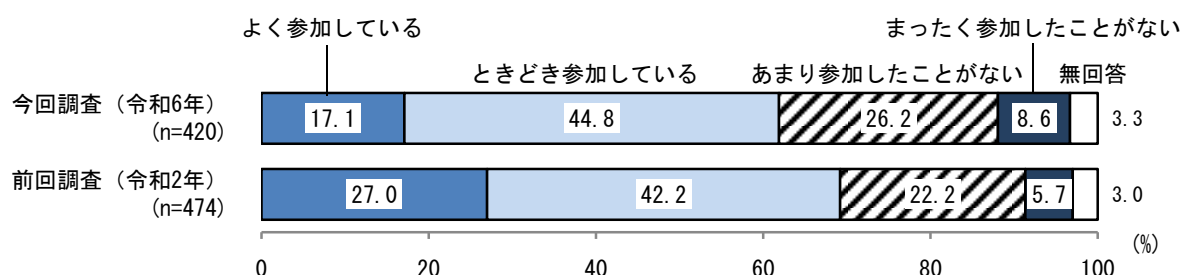
年齢別にみると、年齢が上がるにつれて参加率は高くなり、『参加している』は59歳以下で56.8%、60～69歳で60.5%、70歳以上では70.9%と高くなっています。

福祉活動別にみると、『参加している』は民生委員・児童委員の活動で63.6%となっていますが、他の活動では70%以上と高くなっています。

日常生活圏域別にみると、第2圏域では『参加している』が 71.4%と、他の圏域に比べて高く、第5圏域では 58.1%と他の圏域に比べてやや低くなっています。

〔2〕会議や懇談会への参加の有無

問27 あなたは、地域の福祉課題を話し合う会議や懇談会に参加したことがありますか。(1つに○)



地域の福祉課題を話し合う会議や懇談会に、『参加している』(「よく参加」と「ときどき参加」の合計)は 61.9%、『参加したことがない』(「まったく」と「あまり」の合計)は 34.8%となっています。前回調査に比べて、『参加している』は 7.3 ポイント減少しています。

【性別・年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別 会議や懇談会への参加の有無】

		n	よく参加している	ときどき参加している	あまり参加したことがない	まったく参加したことがない	無回答
全体		420	72	188	110	36	14
		100	17.1	44.8	26.2	8.6	3.3
性別	男性	192	29	92	48	15	8
		100	15.1	47.9	25.0	7.8	4.2
女性		217	40	94	58	20	5
		100	18.4	43.3	26.7	9.2	2.3
年齢別	59歳以下	81	12	30	26	13	0
		100	14.8	37.0	32.1	16.0	0
	60～69歳	152	25	63	46	11	7
		100	16.4	41.4	30.3	7.2	4.6
	70歳以上	182	33	94	37	12	6
		100	18.1	51.6	20.3	6.6	3.3

		n	よく参加している	ときどき参加している	あまり参加したことがない	まったく参加したことがない	無回答
全体		420	72	188	110	36	14
		100	17.1	44.8	26.2	8.6	3.3
福祉活動別	福祉の仕事	57	12	29	10	3	3
		100	21.1	50.9	17.5	5.3	5.3
	民生委員・児童委員の活動	311	55	130	92	23	11
		100	17.7	41.8	29.6	7.4	3.5
	地区福祉委員会活動	209	49	114	32	11	3
		100	23.4	54.5	15.3	5.3	1.4
	ボランティア・NPO活動	67	14	34	17	0	2
		100	20.9	50.7	25.4	0	3.0
	自治会・町内会の活動	174	34	88	35	11	6
		100	19.5	50.6	20.1	6.3	3.4
日常生活圏域別	校区まちづくり協議会の活動	184	49	98	21	12	4
		100	26.6	53.3	11.4	6.5	2.2
	その他	40	12	20	4	3	1
		100	30.0	50.0	10.0	7.5	2.5
	第1圏域	75	14	31	19	8	3
		100	18.7	41.3	25.3	10.7	4.0
	第2圏域	91	20	45	21	2	3
		100	22.0	49.5	23.1	2.2	3.3
	第3圏域	85	11	40	22	10	2
		100	12.9	47.1	25.9	11.8	2.4
	第4圏域	95	16	45	26	7	1
		100	16.8	47.4	27.4	7.4	1.1
	第5圏域	62	9	24	18	8	3
		100	14.5	38.7	29.0	12.9	4.8

性別にみると、『参加している』の割合は、男性で 63.0%、女性で 61.7%と男性でやや高くなっていますが、大きな差はみられません。

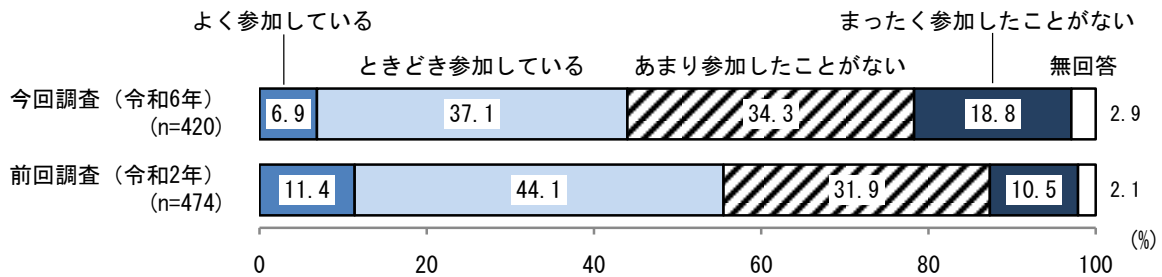
年齢別にみると、年齢が上がるにつれて参加率は高くなり、『参加している』は 59 歳以下で 51.8%、60～69 歳で 57.8%、70 歳以上では 69.7%と高くなっています。

福祉活動別にみると、『参加している』は民生委員・児童委員の活動で 59.5%とやや低くなっていますが、他の活動では 70%以上と高くなっています。

日常生活圏域別にみると、第2圏域では『参加している』が 71.5%と他の圏域に比べて高く、第5圏域では 53.2%と他の圏域に比べてやや低くなっています。

〔3〕他団体やグループとの交流、福祉施設の見学などへの参加の有無

問28 あなたは、ご自分の所属以外の福祉活動団体やグループとの交流、福祉施設の見学などに参加したことがありますか。(1つに○)



自分の所属以外の福祉活動団体やグループとの交流、福祉施設の見学などに、『参加している』(「よく参加」と「ときどき参加」の合計)は 44.0%、『参加したことがない』(「まったく」と「あまり」の合計)は 53.1%となっています。前回調査に比べて、『参加している』は 11.5 ポイント減少しています。

【性別・年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別 他団体やグループとの交流、福祉施設の見学などへの参加の有無】

		n	よく参加している	ときどき参加している	あまり参加したことがない	まったく参加したことがない	無回答
全体		420	29	156	144	79	12
		100	6.9	37.1	34.3	18.8	2.9
性別	男性	192	8	71	68	38	7
	女性	217	19	83	73	38	4
		100	4.2	37.0	35.4	19.8	3.6
年齢別	59歳以下	81	5	28	23	25	0
	60～69歳	152	7	58	55	25	7
	70歳以上	182	15	69	66	28	4
		100	6.2	34.6	28.4	30.9	0
		100	4.6	38.2	36.2	16.4	4.6
		100	8.2	37.9	36.3	15.4	2.2
福祉活動別		420	29	156	144	79	12
		100	6.9	37.1	34.3	18.8	2.9
福祉活動別	福祉の仕事	57	6	21	21	6	3
	民生委員・児童委員の活動	311	21	119	106	56	9
	地区福祉委員会活動	209	21	96	60	29	3
	ボランティア・NPO活動	67	10	27	25	3	2
	自治会・町内会の活動	174	18	59	61	31	5
	校区まちづくり協議会の活動	184	24	87	47	22	4
	その他	40	2	25	10	2	1
		100	5.0	62.5	25.0	5.0	2.5
	第1圏域	75	3	29	22	19	2
	第2圏域	91	7	38	34	9	3
日常生活圏域別		420	29	156	144	79	12
		100	6.9	37.1	34.3	18.8	2.9
日常生活圏域別	第3圏域	85	5	29	32	17	2
	第4圏域	95	7	40	30	17	1
	第5圏域	62	5	19	23	13	2
		100	8.1	30.6	37.1	21.0	3.2
		100	4.0	38.7	29.3	25.3	2.7

性別にみると、『参加している』の割合は、男性で 41.2%、女性で 47.0%と女性のほうが高くなっています。

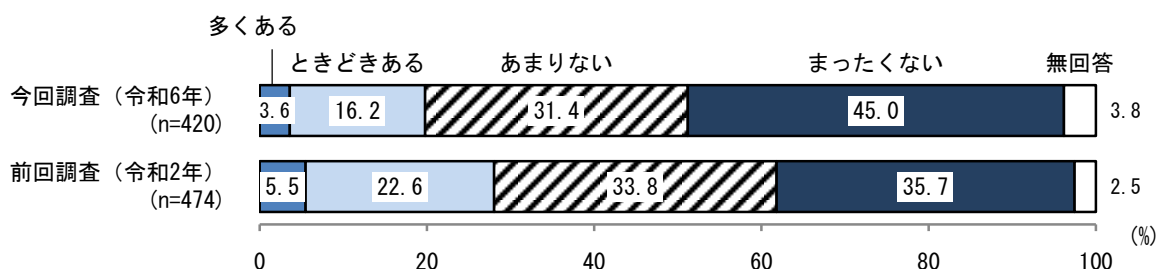
年齢別にみると、年齢が上がるにつれて参加率は高くなり、『参加している』は 59 歳以下で 40.8%、60～69 歳で 42.8%、70 歳以上では 46.1%となっています。

福祉活動別にみると、『参加している』の割合は、地区福祉委員会活動で 55.9%、ボランティア・NPO 活動で 55.2%、校区まちづくり協議会で 60.3%と他の活動に比べて高くなっています。

日常生活圏域別にみると、『参加している』の割合は、第2圏域、第4圏域で 49.5%と他の圏域に比べて高く、第5圏域では 38.7%と他の圏域に比べて低くなっています。

〔4〕研修会や講座などを生かす機会の有無

問29 あなたは、福祉に関する研修会やボランティア講座などを生かす機会(講師として小学校などの福祉教育に参加するなど)がありますか。(1つに○)



福祉に関する研修会やボランティア講座などを生かす機会が『ある』(「多く」と「ときどき」の合計)は19.8%、『ない』(「あまり」と「まったく」の合計)は76.4%となっています。前回調査に比べて、『ある』は8.3ポイント減少しています。

【性別・年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別】研修会や講座などを生かす機会の有無

		n	多くある	ときどきある	あまりない	まったくない	無回答
全体		420	15	68	132	189	16
		100	3.6	16.2	31.4	45.0	3.8
性別	男性	192	5	33	63	83	8
	女性	217	9	33	65	103	7
		100	4.1	15.2	30.0	47.5	3.2
年齢別	59歳以下	81	4	11	18	48	0
	60～69歳	152	5	24	48	68	7
	70歳以上	182	5	32	65	72	8
		100	2.7	17.6	35.7	39.6	4.4

		n	多くある	ときどきある	あまりない	まったくない	無回答
全体		420	15	68	132	189	16
		100	3.6	16.2	31.4	45.0	3.8
福祉活動別	福祉の仕事	57	4	9	20	20	4
		100	7.0	15.8	35.1	35.1	7.0
	民生委員・児童委員の活動	311	12	48	102	138	11
		100	3.9	15.4	32.8	44.4	3.5
	地区福祉委員会活動	209	8	44	65	85	7
		100	3.8	21.1	31.1	40.7	3.3
	ボランティア・NPO活動	67	5	13	25	21	3
		100	7.5	19.4	37.3	31.3	4.5
	自治会・町内会の活動	174	7	33	56	70	8
		100	4.0	19.0	32.2	40.2	4.6
日常生活圏域別	校区まちづくり協議会の活動	184	10	42	60	66	6
		100	5.4	22.8	32.6	35.9	3.3
	その他	40	1	7	13	17	2
		100	2.5	17.5	32.5	42.5	5.0
	第1圏域	75	1	10	24	34	6
		100	1.3	13.3	32.0	45.3	8.0
	第2圏域	91	4	17	33	34	3
		100	4.4	18.7	36.3	37.4	3.3
	第3圏域	85	2	13	25	43	2
		100	2.4	15.3	29.4	50.6	2.4
	第4圏域	95	6	19	28	41	1
		100	6.3	20.0	29.5	43.2	1.1
	第5圏域	62	2	7	19	32	2
		100	3.2	11.3	30.6	51.6	3.2

性別にみると、『ある』の割合は、男性で19.8%、女性で19.3%と男女で大きな差はみられません。

年齢が上がるにつれて機会は多くなり、『ある』は59歳以下で18.5%、60～69歳で19.1%、70歳以上では20.3%となっています。59歳以下では機会が『ない』が81.5%と、他の年齢層に比べて割合が高くなっています。

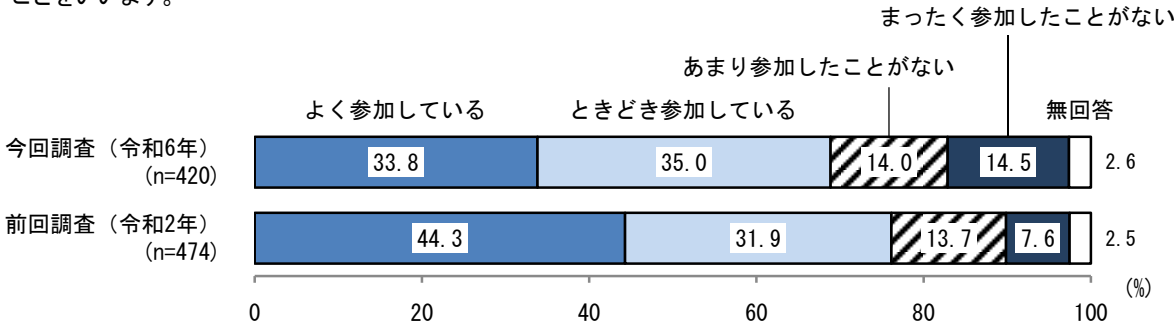
福祉活動別にみると、『ある』の割合は、地区福祉委員会活動で24.9%、ボランティア・NPO活動で26.9%、校区まちづくり協議会の活動で28.2%と他の活動に比べて高くなっています。

日常生活圏域別にみると、『ある』の割合は第4圏域で26.3%と他の圏域に比べて高く、第5圏域では14.5%と、他の圏域に比べて低くなっています。

[5]小地域ネットワーク活動への参加の有無

問30 あなたは、小地域ネットワーク活動に参加していますか。(1つに○)

※小地域ネットワーク活動とは、住み慣れた地域でだれもが安心して暮らしていけるよう、地域住民が実施している要援護者への見守りや声かけ、給食会・食事会、いきいきサロン、ふれあい喫茶、子育てサロン、世代間交流などの活動のことをいいます。



小地域ネットワーク活動に『参加している』(「よく参加」と「ときどき参加」の合計)は 68.8%、『参加したことがない』(「まったく」と「あまり」の合計)は 28.5%となっています。前回調査に比べて、『参加している』は 7.4 ポイント減少しています。

【性別・年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別 小地域ネットワーク活動への参加の有無】

		n	よく参加している	ときどき参加している	あまり参加しない	まったく参加しない	無回答
全体		420	142	147	59	61	11
		100	33.8	35.0	14.0	14.5	2.6
性別	男性	192	51	74	30	31	6
		100	26.6	38.5	15.6	16.1	3.1
女性		217	89	71	26	27	4
		100	41.0	32.7	12.0	12.4	1.8
年齢別	59歳以下	81	20	28	14	19	0
		100	24.7	34.6	17.3	23.5	0
	60～69歳	152	52	54	24	16	6
		100	34.2	35.5	15.8	10.5	3.9
70歳以上		182	68	65	20	25	4
		100	37.4	35.7	11.0	13.7	2.2

		n	よく参加している	ときどき参加している	あまり参加しない	まったく参加しない	無回答
全体		420	142	147	59	61	11
		100	33.8	35.0	14.0	14.5	2.6
福祉活動別	福祉の仕事	57	20	25	4	4	4
		100	35.1	43.9	7.0	7.0	7.0
	民生委員・児童委員の活動	311	103	107	47	46	8
		100	33.1	34.4	15.1	14.8	2.6
	地区福祉委員会活動	209	94	78	16	17	4
		100	45.0	37.3	7.7	8.1	1.9
	ボランティア・NPO活動	67	27	21	11	6	2
		100	40.3	31.3	16.4	9.0	3.0
	自治会・町内会の活動	174	58	70	24	16	6
		100	33.3	40.2	13.8	9.2	3.4
日常生活圏域別	校区まちづくり協議会の活動	184	75	70	16	19	4
		100	40.8	38.0	8.7	10.3	2.2
	その他	40	19	13	5	2	1
		100	47.5	32.5	12.5	5.0	2.5
	第1圏域	75	23	24	12	13	3
		100	30.7	32.0	16.0	17.3	4.0
	第2圏域	91	34	35	12	7	3
		100	37.4	38.5	13.2	7.7	3.3
	第3圏域	85	29	35	8	12	1
		100	34.1	41.2	9.4	14.1	1.2
	第4圏域	95	27	35	14	18	1
		100	28.4	36.8	14.7	18.9	1.1
	第5圏域	62	27	17	9	8	1
		100	43.5	27.4	14.5	12.9	1.6

性別にみると、『参加している』の割合は、男性で 65.1%、女性で 73.7%と女性のほうが高くなっています。

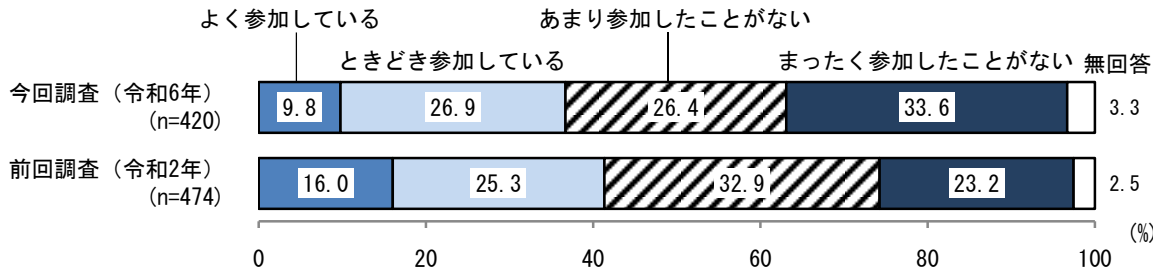
年齢別にみると、年齢が上がるにつれて参加率は高くなり、『参加している』は 59 歳以下で 59.3%、60～69 歳で 69.7%、70 歳以上では 73.1%と高くなっています。

福祉活動別にみると、『参加している』の割合は、福祉の仕事で 79.0%、地区福祉委員会活動で 82.3%、校区まちづくり協議会の活動で 78.8%と、他の活動に比べて高くなっています。

日常生活圏域別にみると、『参加している』の割合は、第2圏域で 75.9%、第3圏域で 75.3%と他の圏域に比べて高くなっています。

[6]小地域ネットワーク活動以外の福祉活動への参加の有無

問31 あなたは、小地域ネットワーク活動以外のNPOやボランティア等の福祉活動に参加していますか。(1つに○)



小地域ネットワーク活動以外のNPOやボランティア等の福祉活動に、『参加している』(「よく参加」と「ときどき参加」の合計)は 36.7%、『参加したことがない』(「まったく」と「あまり」の合計)は 60.0%となっています。前回調査に比べて、『参加している』は 4.6 ポイント減少しています。

【性別・年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別】小地域ネットワーク活動以外の福祉活動への参加の有無

		n	よく参加している	ときどき参加している	あまり参加したことがない	まったく参加したことがない	無回答
全体		420	9.8	26.9	26.4	33.6	3.3
性別	男性	192	15.1	24.5	24.5	35.4	4.2
	女性	217	11.1	26.7	28.6	31.3	2.3
年齢別	59歳以下	81	7.4	20.0	21.0	51.6	0.0
	60～69歳	152	9.2	22.4	30.3	32.9	5.3
	70歳以上	182	10.4	31.9	23.6	31.3	2.7
福祉活動別		n	よく参加している	ときどき参加している	あまり参加したことがない	まったく参加したことがない	無回答
福祉の仕事		57	9.1	20.0	16.1	54.8	0.0
民生委員・児童委員の活動		311	9.0	26.0	27.7	34.1	3.2
地区福祉委員会活動		209	22.0	67.0	61.0	52.0	7.0
ボランティア・NPO活動		67	20.0	29.0	13.0	38.0	2.0
自治会・町内会の活動		174	19.0	52.0	46.0	51.0	6.0
校区まちづくり協議会の活動		184	24.0	57.0	51.0	47.0	5.0
その他		40	7.5	15.0	9.0	68.5	1.0
日常生活圏域別		n	よく参加している	ときどき参加している	あまり参加したことがない	まったく参加したことがない	無回答
第1圏域		75	3.3	21.3	13.3	61.3	0.0
第2圏域		91	9.0	24.3	33.3	33.3	0.0
第3圏域		85	12.0	24.0	17.0	47.0	0.0
第4圏域		95	5.3	29.0	32.0	33.7	0.0
第5圏域		62	11.0	14.0	13.0	62.0	0.0

性別にみると、『参加している』の割合は、男性で 35.9%、女性で 37.8%と女性のほうがやや高くなっています。

年齢別にみると、『参加している』の割合は 70 歳以上で 42.3%と、他の年齢層に比べて高くなっています。

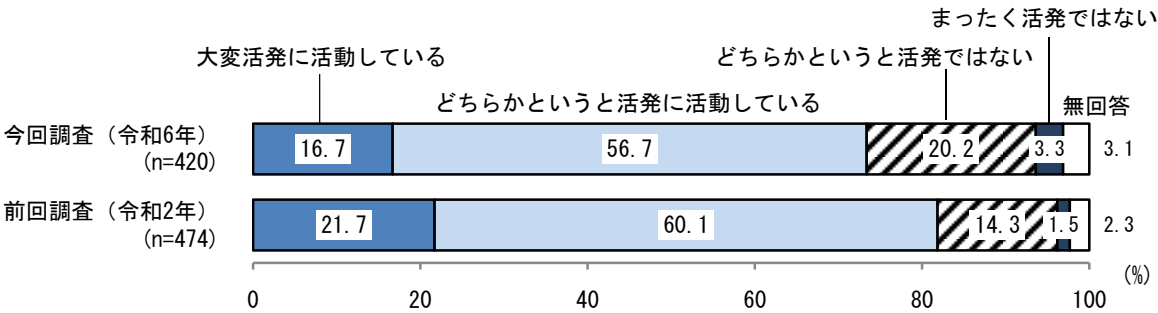
福祉活動別にみると、『参加している』の割合は、福祉の仕事で 50.9%、地区福祉委員会活動で 42.6%、ボランティア・NPO活動で 73.2%、校区まちづくり協議会の活動で 44.0%と、他の活動に比べて高くなっています。

日常生活圏域別にみると、『参加している』の割合は、第3圏域で 42.3%と、他の圏域に比べて高くなっています。

5. 地域力について

[1]地域活動や行事は活発に活動しているか

問32 あなたの地域の活動や行事について、他の地域に比べて活発に活動していると感じていますか。(1つに○)



地域の活動や行事について、他の地域に比べて活発に活動していると感じるかについては、「大変活発に活動している」と「どちらかというと活発に活動している」を合わせた『活発に活動している』が73.4%、「まったく活発ではない」と「どちらかというと活発ではない」を合わせた『活発ではない』が23.5%となっています。前回調査に比べて、『活発に活動している』が8.4ポイント減少しています。

【年齢別・日常生活圏域別 地域活動や行事は活発に活動しているか】

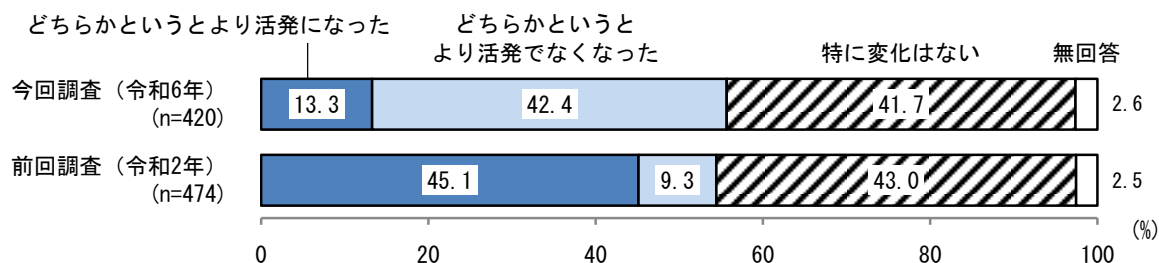
		n	大変活発に活動している	どちらかというと活発に活動している	まったく活発ではない	無回答
全体		420	70	238	85	14
		100	16.7	56.7	20.2	3.3
年齢別	59歳以下	81	13	40	22	5
		100	16.0	49.4	27.2	6.2
	60～69歳	152	23	96	27	3
日常生活圏域別		100	15.1	63.2	17.8	2.0
	70歳以上	182	33	99	35	6
		100	18.1	54.4	19.2	3.3
日常生活圏域別	第1圏域	75	12	37	21	2
		100	16.0	49.3	28.0	2.7
	第2圏域	91	15	58	15	2
		100	16.5	63.7	16.5	2.2
	第3圏域	85	14	47	17	2
		100	16.5	55.3	20.0	2.4
日常生活圏域別	第4圏域	95	12	58	19	3
		100	12.6	61.1	20.0	3.2
	第5圏域	62	15	33	9	4
		100	24.2	53.2	14.5	6.5

年齢別にみると、『活発に活動している』の割合は、60～69歳で78.3%と他の年齢層に比べて高く、59歳以下では『活発ではない』の割合が33.4%と、他の年齢層に比べて高くなっています。

日常生活圏域別にみると、『活発に活動している』の割合は第2圏域で80.2%と他の圏域に比べて高く、第1圏域では『活発ではない』の割合が30.7%と、他の圏域に比べて高くなっています。

〔2〕コロナ禍による地域活動の変化

問33 コロナ禍を経験し、あなたの地域の活動や行事は、以前と比べてどのように変化したと感じますか。(1つに○)



※前回調査の設問は、「以前と比べて（約5年前と比べて）どのように変化したと感じますか」

コロナ禍を経験し、地域の活動や行事が「どちらかというより活発になった」は 13.3%、「どちらかというより活発でなくなった」が 42.4%、「特に変化はない」が 41.7%となっています。前回調査に比べて、「どちらかというより活発でなくなった」が 33.1 ポイント増加しています。

【性別・年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別 コロナ禍による地域活動の変化】

		n	どちらかというより活発になった	どちらかというより活発でなくなった	特に変化はない	無回答
全体		420	56	178	175	11
		100	13.3	42.4	41.7	2.6
性別	男性	192	26	84	77	5
	女性	217	28	89	94	6
		100	12.9	41.0	43.3	2.8
年齢別	59歳以下	81	10	39	32	0
	60～69歳	152	15	66	70	1
	70歳以上	182	29	71	72	10
		100	15.9	39.0	39.6	5.5

		n	どちらかというより活発になった	どちらかというより活発でなくなった	特に変化はない	無回答
全体		420	56	178	175	11
		100	13.3	42.4	41.7	2.6
福祉活動別	福祉の仕事	57	10	23	22	2
	民生委員・児童委員の活動	311	42	126	134	9
	地区福祉委員会活動	209	30	91	84	4
	ボランティア・NPO活動	67	9	27	30	1
	自治会・町内会の活動	174	21	78	71	4
	校区まちづくり協議会の活動	184	26	75	81	2
	その他	40	6	18	16	0
		100	15.0	45.0	40.0	0
日常生活圏域別	第1圏域	75	7	29	35	4
	第2圏域	91	9	40	42	0
	第3圏域	85	7	46	28	4
	第4圏域	95	18	30	45	2
	第5圏域	62	12	27	22	1
		100	19.4	43.5	35.5	1.6

性別にみると、男性は「どちらかというより活発でなくなった」、女性は「特に変化はない」が最も多くなっています。

年齢別にみると、59 歳以下では「どちらかというより活発でなくなった」、60～69 歳、70 歳以上では「特に変化はない」が最も多くなっています。

福祉活動別にみると、福祉の仕事、地区福祉委員会活動、自治会・町内会の活動では「どちらかというより活発でなくなった」、それ以外の活動では「特に変化はない」が最も多くなっています。

日常生活圏域別にみると、第3圏域、第5圏域では「どちらかというより活発でなくなった」が最も多く、第3圏域ではその割合も 54.1%と他の圏域に比べて高くなっています。また、第4圏域、第5圏域では「どちらかというより活発になった」の割合がそれぞれ 18.9%、19.4%と、他の圏域に比べて高くなっています。

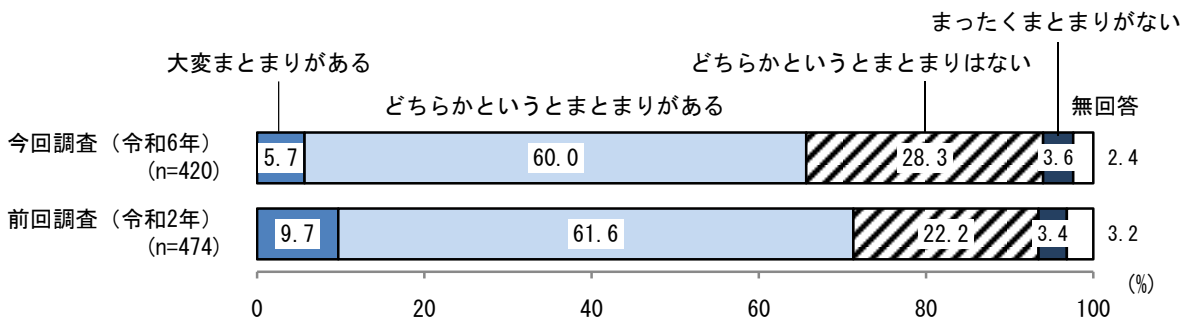
問33-1 コロナ禍前と比べて、地域の活動や行事を行う上で変わったこと(やりやすくなったこと・やりにくくなったこと、やり方を変更したことなど)があれば、記載してください(自由記載)

191 人の方からのべ 228 件のご意見をいただきました。主な内容は下記のとおりです。

ご意見内容	件数
変わった（やりやすくなった）	65 件
LINE グループでの連絡や情報共有、Zoom によるリモート会議など、SNS やデジタルツールの活用が進んだ	35 件
会議や会合、行事などの削減、短縮による活動の省力化、コンパクト化	7 件
以前の行事の見直し、新たな活動の活発化	7 件
感染症や防災への意識が高まった	6 件
参加者が増えた、人の役に立ちたいという人が増えてきた	4 件
直接会って、顔を見て話せるようになった	3 件
その他（地域のまとまりが強くなった 他）	3 件
変わった（やりにくくなった）	127 件
参加者の減少（高齢化が進んだ、以前より参加者が集まらない）	48 件
活動の中止、規模の縮小、内容変更	28 件
地域活動に参加しない人が増え、担い手不足	20 件
活動休止中の役員変更などで、活動の継承や引き継ぎができていない	9 件
感染対策の手間、またはそれによる味気なさ（紙コップでの飲み物提供など）	6 件
地域福祉、地域の行事への意識・関心が低下した	5 件
対面機会の減少による弊害（顔を合わせることが少なく意見交換しづらいなど）	5 件
個人情報保護、守秘義務等で情報の共有ができない	2 件
その他（高齢化が進んだ、外出が減った、行政からの支援が少なくなり負担が増えた 他）	4 件
変わらない	15 件
行事・活動も再開され、コロナ禍以前には戻ってきている	8 件
活動を見直す機会だったが、昔のやり方に固執している	4 件
特に変わらない、変わらないので変えていきたい	3 件
その他	21 件
ご意見・感想など（コロナ禍にかかわらず、向き合い方は個々の民生委員による 他）	5 件
特になし、わからない	16 件

〔3〕住民相互のまとまり具合について

問34 あなたの地域の住民活動などにおいて、住民相互のまとまり具合をどのように感じていますか。(1つに○)



地域の住民活動などにおける住民相互のまとまり具合については、「大変まとまりがある」と「どちらかというまとまりがある」を合わせた『まとまりがある』が 65.7%、「まったくまとまりがない」と「どちらかというまとまりはない」を合わせた『まとまりがない』が 31.9%となっています。前回調査に比べて、『まとまりがある』は 5.6 ポイント減少しています。

【年齢別・日常生活圏域別 住民相互のまとまり具合について】

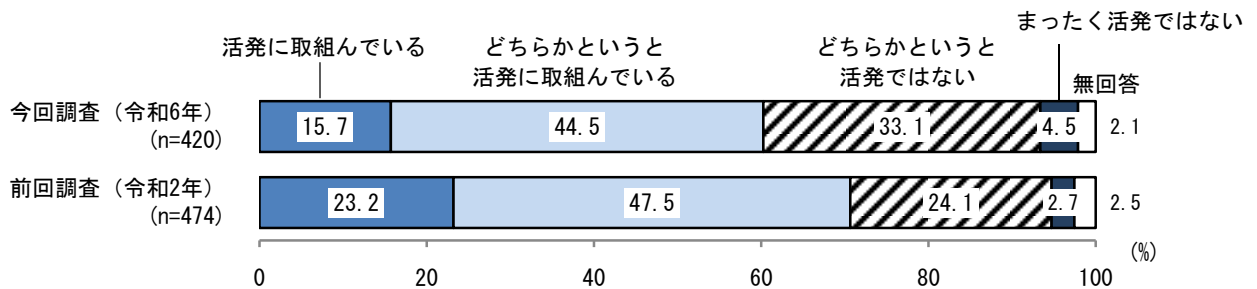
		n	大変まとまりがある	どちらかというまとまりがある	どちらかというまとまりはない	まったくまとまりがない	無回答
全体		420	24	252	119	15	10
		100	5.7	60.0	28.3	3.6	2.4
年齢別	59歳以下	81	7	38	32	4	0
		100	8.6	46.9	39.5	4.9	0
	60～69歳	152	9	94	44	4	1
		100	5.9	61.8	28.9	2.6	0.7
日常生活圏域別	70歳以上	182	7	118	41	7	9
		100	3.8	64.8	22.5	3.8	4.9
	第1圏域	75	1	35	28	8	3
		100	1.3	46.7	37.3	10.7	4.0
	第2圏域	91	5	64	20	2	0
		100	5.5	70.3	22.0	2.2	0
	第3圏域	85	3	54	24	0	4
		100	3.5	63.5	28.2	0	4.7
	第4圏域	95	5	55	32	2	1
		100	5.3	57.9	33.7	2.1	1.1
	第5圏域	62	9	39	10	2	2
		100	14.5	62.9	16.1	3.2	3.2

年齢別にみると、59 歳以下で『まとまりがない』の割合が 44.4%と、他の年齢層に比べて高くなっています。

日常生活圏域別にみると、『まとまりがある』の割合は第2圏域で 75.8%、第5圏域で 77.4%と、他の圏域に比べて高くなっています。第1圏域では『まとまりがない』の割合が 48.0%と、他の圏域に比べて高くなっています。

〔4〕災害対策の取組み

問35 あなたが活動されている地域での防災訓練や自主防災組織の活動など、災害対策の取組みについて、どのように感じていますか。(1つに○)



地域の災害対策の取組みについては、「活発に取り組んでいる」と「どちらかというと活発に取り組んでいる」を合わせた『活発に取り組んでいる』が 60.2%、「まったく活発ではない」と「どちらかというと活発ではない」を合わせた『活発ではない』が 37.6%となっています。前回調査に比べて、『活発に取り組んでいる』は 10.5 ポイント減少しています。

【福祉活動別・日常生活圏域別 災害対策の取組み】

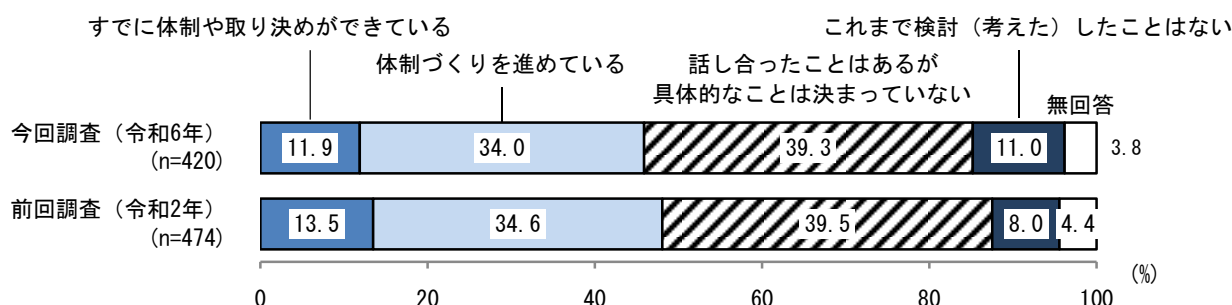
		n	活発に取り組んでいる	どちらかというと活発に取り組んでいる	どちらかというと活発ではない	まったく活発ではない	無回答
全体		420	66	187	139	19	9
		100	15.7	44.5	33.1	4.5	2.1
福祉活動別	福祉の仕事	57	10	27	15	5	0
		100	17.5	47.4	26.3	8.8	0
	民生委員・児童委員の活動	311	41	132	115	15	8
		100	13.2	42.4	37.0	4.8	2.6
	地区福祉委員会活動	209	41	102	56	7	3
		100	19.6	48.8	26.8	3.3	1.4
	ボランティア・NPO活動	67	9	31	20	6	1
		100	13.4	46.3	29.9	9.0	1.5
	自治会・町内会の活動	174	27	84	55	5	3
		100	15.5	48.3	31.6	2.9	1.7
日常生活圏域別	校区まちづくり協議会の活動	184	40	88	46	8	2
		100	21.7	47.8	25.0	4.3	1.1
	その他	40	7	22	8	3	0
		100	17.5	55.0	20.0	7.5	0
	第1圏域	75	7	31	31	4	2
		100	9.3	41.3	41.3	5.3	2.7
	第2圏域	91	25	37	26	3	0
		100	27.5	40.7	28.6	3.3	0
	第3圏域	85	11	43	24	3	4
		100	12.9	50.6	28.2	3.5	4.7
	第4圏域	95	7	47	36	3	2
		100	7.4	49.5	37.9	3.2	2.1
	第5圏域	62	16	23	17	5	1
		100	25.8	37.1	27.4	8.1	1.6

福祉活動別にみると、『活発に取り組んでいる』の割合は、地区福祉委員会活動で 68.4%、校区まちづくり協議会の活動で 69.5%と、他の活動に比べて高くなっています。

日常生活圏域別にみると、『活発に取り組んでいる』の割合は第2圏域で 68.2%と他の圏域に比べて高く、第1圏域では『活発ではない』の割合が 46.6%と、他の圏域に比べて高くなっています。

〔5〕支援が必要な人への災害時の体制づくりや配慮

問36 あなたが活動されている地域では、高齢や障がいなどで支援が必要な人が、災害時に避難できる体制づくりや配慮がなされていると思いますか。(1つに○)



高齢や障がいなどで支援が必要な人が、災害時に避難できる体制づくりや配慮がなされているかについては、「すでに体制や取り決めができている」が11.9%、「体制づくりを進めている」が34.0%、「話し合ったことはあるが具体的なことは決まっていない」が39.3%、「これまで検討(考えた)したことはない」が11.0%となっています。

【年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別】支援が必要な人への災害時の体制づくりや配慮

	n	すでに体制や取り決めができている	体制づくりを進めている	話し合ったことはあるが具体的なことは決まっていない	これまで検討(考えた)したことはない	無回答
全体	420	50	143	165	46	16
	100	11.9	34.0	39.3	11.0	3.8
年齢別	59歳以下	81	8	22	38	11
	100	9.9	27.2	46.9	13.6	2.5
	60～69歳	152	20	55	59	13
	100	13.2	36.2	38.8	8.6	3.3
	70歳以上	182	21	66	64	22
	100	11.5	36.3	35.2	12.1	4.9
福祉活動別	福祉の仕事	57	6	17	28	5
	100	10.5	29.8	49.1	8.8	1.8
	民生委員・児童委員の活動	311	34	100	128	35
	100	10.9	32.2	41.2	11.3	4.5
	地区福祉委員会活動	209	24	81	81	19
	100	11.5	38.8	38.8	9.1	1.9
	ボランティア・NPO活動	67	10	19	29	6
	100	14.9	28.4	43.3	9.0	4.5
	自治会・町内会の活動	174	22	61	73	15
	100	12.6	35.1	42.0	8.6	1.7
日常生活圏域別	校区まちづくり協議会の活動	184	24	68	75	13
	100	13.0	37.0	40.8	7.1	2.2
	その他	40	8	13	15	4
	100	20.0	32.5	37.5	10.0	0
	第1圏域	75	8	29	25	9
	100	10.7	38.7	33.3	12.0	5.3
	第2圏域	91	6	27	50	8
日常生活圏域別	100	6.6	29.7	54.9	8.8	0
	第3圏域	85	8	39	21	10
	100	9.4	45.9	24.7	11.8	8.2
	第4圏域	95	6	29	45	11
	100	6.3	30.5	47.4	11.6	4.2
	第5圏域	62	21	16	19	5
	100	33.9	25.8	30.6	8.1	1.6

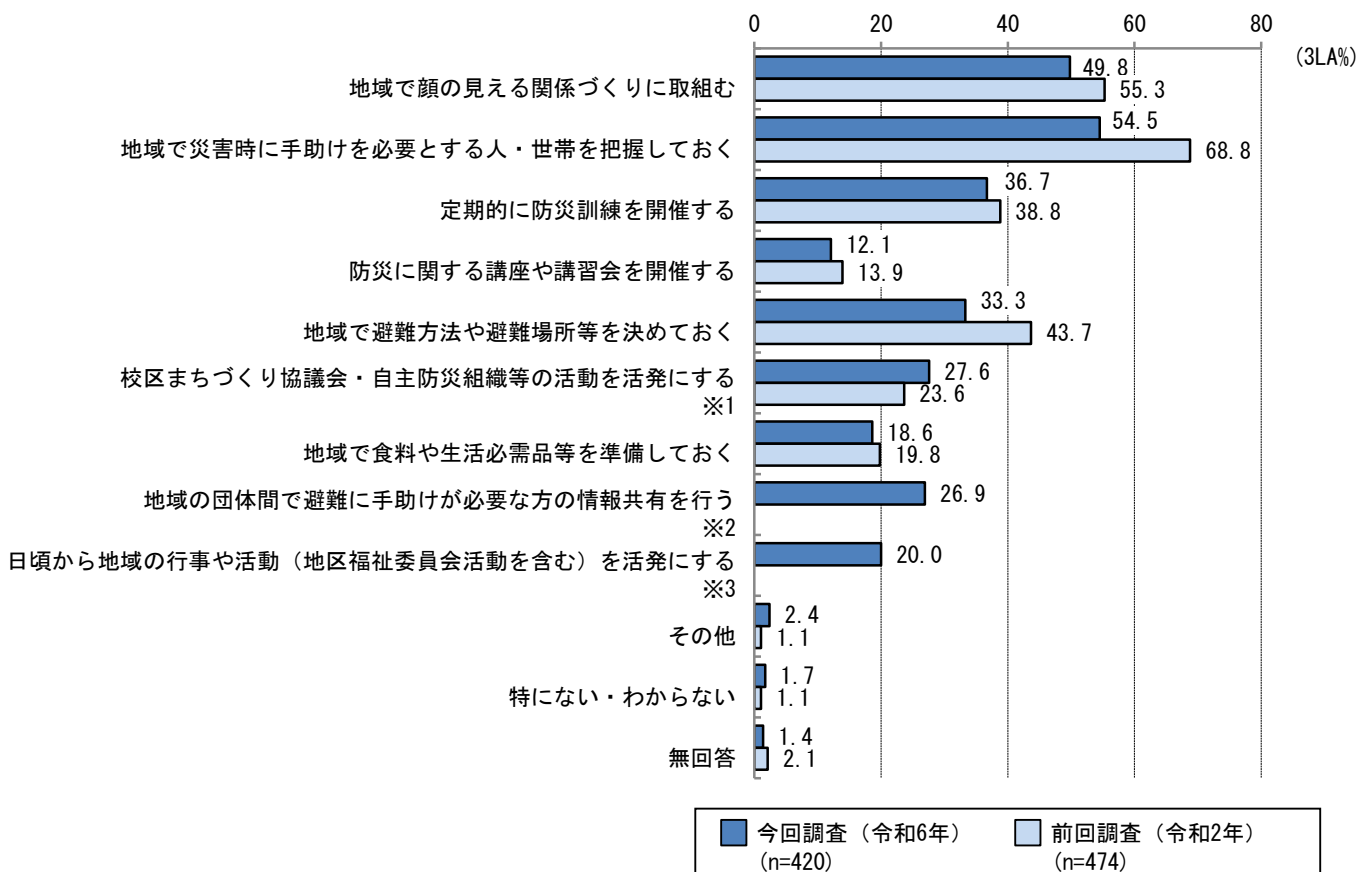
年齢別にみると、70歳以上では「体制づくりを進めている」、59歳以下、60～69歳では「話し合ったことはあるが具体的なことは決まっていない」が最も多くなっています。

福祉活動別にみると、どの活動でも「話し合ったことはあるが具体的なことは決まっていない」が最も多くなっていますが、地区福祉委員会活動では「体制作りを進めている」の割合が他の活動に比べて高くなっています。

日常生活圏域別にみると、第1圏域、第3圏域は「体制作りを進めている」、第2圏域、第4圏域は「話し合ったことはあるが具体的なことは決まっていない」、第5圏域は「すでに体制や取り決めができている」が最も多くなっています。

〔6〕災害時に備え地域で取組むことで重要なこと

問37 災害時に備えて、地域で取組むことについて、どのようなことが重要だと思いますか。
(3つまで○)



災害時に備えて、地域で取組むことについて、重要だと思うことは、「地域で災害時に手助けを必要とする人・世帯を把握しておく」が 54.5%と最も多く、次いで、「地域で顔の見える関係づくりに取組む」が 49.8%となっています。前回調査に比べて、「地域で災害時に手助けを必要とする人・世帯を把握しておく」が 14.3 ポイント、「地域で避難方法や避難場所等を決めておく」が 10.4 ポイント、「地域で顔の見える関係づくりに取組む」が 5.5 ポイント減少しています。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

【性別・年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別 災害時に備えて地域で取組むこと】

(3LA%)

(SLA%)																		
		n	く地域 りに取組む	域で顔 の見える 関係づ	握必 しと お く る 災 害 時 に 手 助 け を 要 す る 人 ・ 世 帯	定 期 的 に 防 災 訓 練 を 開 催 す る	会 防 に 関 連 す る 講 座 や 講 習	所 等 を 決 め て お く る 方 法 や 避 難 場	活 主 に 防 災 に 関 連 す る 組 織 等 の 協 議 会 を ・	校 区 ま ち づ く り の 協 議 会 を ・	等 を 準 備 し て お く る 食 料 や 生 活 必 需 品	有 助 な 方 の 情 報 共 有 を 行 う	地 域 の 団 体 間 で 避 難 に 関 連 す る	を 含 め た 地 域 の 福 祉 委 員 会 の 活 動	日 頃 か ら 地 域 の 行 事 や 活 動	そ 他	特 に な い ・ わ か ら な い	無 回 答
全体		420	209	229	154	51	140	116	78	113	84	10	7	6				
		100	49.8	54.5	36.7	12.1	33.3	27.6	18.6	26.9	20.0	2.4	1.7	1.4				
性別	男性	192	90	95	78	28	55	61	29	45	49	8	2	4				
	女性	100	46.9	49.5	40.6	14.6	28.6	31.8	15.1	23.4	25.5	4.2	1.0	2.1				
年齢別	59歳以下	217	115	130	73	22	79	50	48	65	30	2	5	2				
		100	53.0	59.9	33.6	10.1	36.4	23.0	22.1	30.0	13.8	0.9	2.3	0.9				
	60～69歳	81	46	38	35	14	21	18	20	18	16	5	3	0				
		100	56.8	46.9	43.2	17.3	25.9	22.2	24.7	22.2	19.8	6.2	3.7	0				
福祉活動別	70歳以上	152	78	88	46	14	52	42	28	53	26	2	2	1				
		100	51.3	57.9	30.3	9.2	34.2	27.6	18.4	34.9	17.1	1.3	1.3	0.7				
	福祉の仕事	182	83	102	71	22	64	53	30	42	39	3	2	5				
		100	45.6	56.0	39.0	12.1	35.2	29.1	16.5	23.1	21.4	1.6	1.1	2.7				
福祉活動別	民生委員・ 児童委員の活動	57	35	22	25	9	15	18	11	15	12	1	0	0				
		100	61.4	38.6	43.9	15.8	26.3	31.6	19.3	26.3	21.1	1.8	0	0				
	地区福祉委員会 活動	311	158	184	99	35	105	72	57	89	45	8	7	5				
		100	50.8	59.2	31.8	11.3	33.8	23.2	18.3	28.6	14.5	2.6	2.3	1.6				
	ボランティア・ NPO活動	209	111	110	95	24	65	75	37	48	53	7	1	1				
		100	53.1	52.6	45.5	11.5	31.1	35.9	17.7	23.0	25.4	3.3	0.5	0.5				
	自治会・町内会の 活動	67	36	33	30	11	23	24	12	16	11	3	0	1				
		100	53.7	49.3	44.8	16.4	34.3	35.8	17.9	23.9	16.4	4.5	0	1.5				
	校区まちづくり 協議会の活動	174	73	90	69	18	62	55	35	35	42	4	3	2				
		100	42.0	51.7	39.7	10.3	35.6	31.6	20.1	20.1	24.1	2.3	1.7	1.1				
日常生活圏域別	その他	184	93	92	79	23	55	73	34	42	44	8	2	1				
		100	50.5	50.0	42.9	12.5	29.9	39.7	18.5	22.8	23.9	4.3	1.1	0.5				
	第1圏域	40	20	20	18	4	11	13	8	12	12	0	0	0				
		100	50.0	50.0	45.0	10.0	27.5	32.5	20.0	30.0	30.0	0	0	0				
	第2圏域	75	27	42	23	10	28	24	12	23	15	1	0	1				
		100	36.0	56.0	30.7	13.3	37.3	32.0	16.0	30.7	20.0	1.3	0	1.3				
	第3圏域	91	47	50	46	11	29	27	25	22	18	2	2	0				
		100	51.6	54.9	50.5	12.1	31.9	29.7	27.5	24.2	19.8	2.2	2.2	0				
	第4圏域	85	43	41	34	13	28	22	18	21	15	2	2	3				
		100	50.6	48.2	40.0	15.3	32.9	25.9	21.2	24.7	17.6	2.4	2.4	3.5				
日常生活圏域別	第5圏域	95	58	55	35	7	26	24	15	22	22	1	3	1				
		100	61.1	57.9	36.8	7.4	27.4	25.3	15.8	23.2	23.2	1.1	3.2	1.1				
		62	29	35	13	8	24	15	6	22	10	4	0	1				
		100	46.8	56.5	21.0	12.9	38.7	24.2	9.7	35.5	16.1	6.5	0	1.6				

性別にみると、男女ともに「地域で災害時に手助けを必要とする人・世帯を把握しておく」が最も多く、男性では「定期的に防災訓練を開催する」、女性では「地域で避難方法や避難場所等を決めておく」も多くなっています。

年齢別にみると、59歳以下では「地域で顔の見える関係づくりに取組む」、60歳以上では「地域で災害時に手助けを必要とする人・世帯を把握しておく」が最も多く、60～69歳では「地域の団体間で避難に手助けが必要な方の情報共有を行う」も多くなっています。

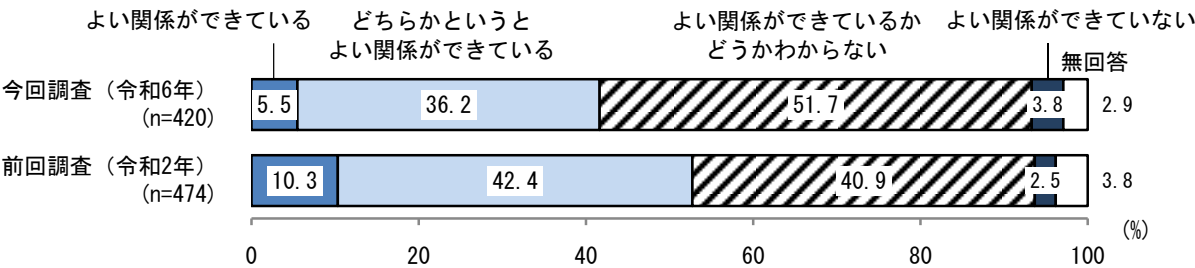
福祉活動別にみると、福祉の仕事、地区福祉委員会活動、ボランティア・NPO活動、校区まちづくり協議会の活動では「地域で顔の見える関係づくりに取組む」、民生委員・児童委員の活動、自治会・町内会の活動では「地域で災害時に手助けを必要とする人・世帯を把握しておく」が最も多く、民生委員・児童委員の活動では「地域で避難方法や避難場所等を決めておく」も多くなっています。

日常生活圏域別にみると、第1圏域、第2圏域、第5圏域では「地域で災害時に手助けを必要とする人・世帯を把握しておく」、第3圏域、第4圏域では「地域で顔の見える関係づくりに取組む」が最も多く、第1圏域、第5圏域では「地域で避難方法や避難場所等を決めておく」も多くなっています。

6. 地域福祉を支えるしくみについて

[1]地域福祉に関する行政と住民との協働

問38 あなたは、地域福祉に関する行政と住民との協働(パートナーシップ)について、どのように感じていますか。(1つに○)



地域福祉に関する行政と住民との協働(パートナーシップ)については、「よい関係ができています」と「どちらかというよい関係ができています」を合わせた『よい関係ができています』が 41.7%、「よい関係ができていますかどうか分からない」が51.7%、「よい関係ができていない」が3.8%となっています。前回調査に比べて、『よい関係ができています』は11.0ポイント減少しています。

【福祉活動別・日常生活圏域別 地域福祉に関する行政と住民との協働】

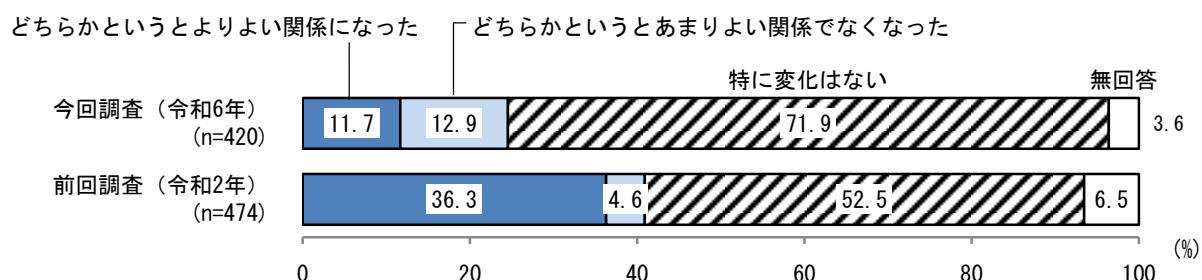
			(%)				
		n	てよい いる 関係が でき	きとど ちによる 関係が い	わてよい からいい 関係が ない	てよい ない 関係が でき	無 回 答
全体		420	23	152	217	16	12
		100	5.5	36.2	51.7	3.8	2.9
福 祉 活 動 別	福祉の仕事	57	4	19	29	4	1
		100	7.0	33.3	50.9	7.0	1.8
	民生委員・児童委員の活動	311	13	107	169	11	11
		100	4.2	34.4	54.3	3.5	3.5
	地区福祉委員会活動	209	17	85	95	7	5
		100	8.1	40.7	45.5	3.3	2.4
	ボランティア・NPO活動	67	2	32	27	5	1
		100	3.0	47.8	40.3	7.5	1.5
	自治会・町内会の活動	174	12	70	83	5	4
		100	6.9	40.2	47.7	2.9	2.3
日 常 生 活 圏 域 別	校区まちづくり協議会の活動	184	13	79	80	9	3
		100	7.1	42.9	43.5	4.9	1.6
	その他	40	3	17	18	1	1
		100	7.5	42.5	45.0	2.5	2.5
	第1圏域	75	1	27	39	4	4
		100	1.3	36.0	52.0	5.3	5.3
	第2圏域	91	5	32	52	2	0
		100	5.5	35.2	57.1	2.2	0
	第3圏域	85	5	30	45	2	3
		100	5.9	35.3	52.9	2.4	3.5
	第4圏域	95	3	36	51	2	3
		100	3.2	37.9	53.7	2.1	3.2
	第5圏域	62	8	25	24	3	2
		100	12.9	40.3	38.7	4.8	3.2

福祉活動別にみると、『よい関係ができています』の割合は、地区福祉委員会活動で 48.8%、ボランティア・NPO 活動で 50.8%、自治会・町内会の活動で 47.1%、校区まちづくり協議会の活動で 50.0%と、他の活動に比べて多くなっています。

日常生活圏域別にみると、『よい関係ができています』の割合は第5圏域で 53.2%と、他の圏域に比べて高くなっています。

〔2〕コロナ禍を経た行政と住民との協働の変化

問38-1 コロナ禍を経験し、地域福祉に関する行政と住民との協働(パートナーシップ)について、以前と比べてどのように変化したと感じますか。(1つに○)



※前回調査の設問は、「以前と比べて（約5年前と比べて）どのように変化したと感じますか」

コロナ禍を経験し、地域福祉に関する行政と住民との協働(パートナーシップ)は、「どちらかというによりよい関係になった」が 11.7%、「どちらかというとあまりよい関係でなくなった」が 12.9%、「特に変化はない」が 71.9%となっています。

【年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別 コロナ禍を経た行政と住民との協働の変化】

		(%)					
		n	どちらかというによりよい関係になった	どちらかというとあまりよい関係でなくなった	特に変化はない	無回答	
全体		420	49	54	302	15	
		100	11.7	12.9	71.9	3.6	
年齢別	59歳以下	81	8	16	57	0	
		100	9.9	19.8	70.4	0	
	60～69歳	152	18	19	111	4	
		100	11.8	12.5	73.0	2.6	
	70歳以上	182	23	19	129	11	
		100	12.6	10.4	70.9	6.0	
	福祉活動別	福祉の仕事	57	7	7	42	1
			100	12.3	12.3	73.7	1.8
民生委員・児童委員の活動		311	36	34	227	14	
		100	11.6	10.9	73.0	4.5	
地区福祉委員会活動		209	29	27	145	8	
		100	13.9	12.9	69.4	3.8	
ボランティア・NPO活動		67	10	8	48	1	
		100	14.9	11.9	71.6	1.5	
自治会・町内会の活動		174	23	22	124	5	
		100	13.2	12.6	71.3	2.9	
校区まちづくり協議会の活動	184	24	26	129	5		
	100	13.0	14.1	70.1	2.7		
	その他	40	5	1	32	2	
		100	12.5	2.5	80.0	5.0	

		(%)				
		n	どちらかというによりよい関係になった	どちらかというとあまりよい関係でなくなった	特に変化はない	無回答
全体		420	49	54	302	15
		100	11.7	12.9	71.9	3.6
日常生活圏域別	第1圏域	75	5	11	54	5
		100	6.7	14.7	72.0	6.7
	第2圏域	91	11	15	64	1
		100	12.1	16.5	70.3	1.1
	第3圏域	85	6	11	66	2
		100	7.1	12.9	77.6	2.4
	第4圏域	95	14	9	67	5
		100	14.7	9.5	70.5	5.3
	第5圏域	62	12	5	43	2
	100	19.4	8.1	69.4	3.2	

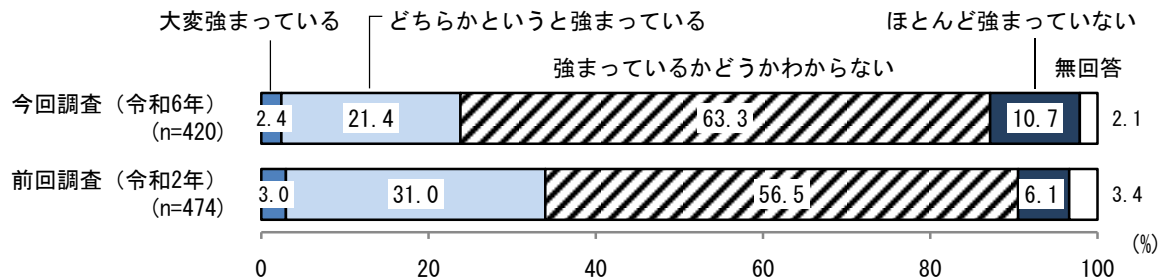
どの属性においても、「特に変化はない」が最も多くなっていますが、年齢別にみると、59歳以下では「どちらかというとあまりよい関係でなくなった」の割合が 19.8%と、他の年齢層に比べて高くなっています。

福祉活動別にみると、ボランティア・NPO 活動では「どちらかというによりよい関係になった」の割合が 14.9%と他の活動に比べて高く、校区まちづくり協議会の活動では「どちらかというとあまりよい関係でなくなった」の割合が 14.1%と、他の活動に比べて高くなっています。

日常生活圏域別にみると、第1圏域、第2圏域、第3圏域では「どちらかというとあまりよい関係でなくなった」、第4圏域、第5圏域では「どちらかというによりよい関係になった」が多くなっています。

〔3〕社会福祉協議会の活動による住民同士の関係の変化

問39 あなたは、社会福祉協議会の活動により、地域の福祉課題に対する住民同士の協力関係やまとまりが強まったと感じていますか。(1つに○)



社会福祉協議会の活動により、地域の福祉課題に対する住民同士の協力関係やまとまりが『強まっている』(「大変強まっている」と「どちらかというが強まっている」の合計)は 23.8%、「強まっているかどうか分からない」が63.3%、「ほとんど強まっていない」が10.7%となっています。前回調査に比べて、『強まっている』は10.2ポイント減少しています。

【福祉活動別・日常生活圏域別】社会福祉協議会の活動による住民同士の関係の変化
(%)

	n	大 変 強 ま っ て い る	ど ち ら か の よ う に 強 ま っ て い る	い ど ん な に 強 ま っ て い る か わ か ら な い	ほ と ん ど 強 ま っ て い な い	無 回 答
全体	420	10	90	266	45	9
	100	2.4	21.4	63.3	10.7	2.1
福祉活動別	福祉の仕事	57	1	9	38	8
	100	1.8	15.8	66.7	14.0	1.8
	民生委員・児童委員の活動	311	6	64	200	33
	100	1.9	20.6	64.3	10.6	2.6
	地区福祉委員会活動	209	6	57	123	21
	100	2.9	27.3	58.9	10.0	1.0
	ボランティア・NPO活動	67	1	21	38	6
	100	1.5	31.3	56.7	9.0	1.5
	自治会・町内会の活動	174	5	45	113	8
	100	2.9	25.9	64.9	4.6	1.7
日常生活圏域別	校区まちづくり協議会の活動	184	5	48	112	18
	100	2.7	26.1	60.9	9.8	0.5
	その他	40	1	11	24	4
	100	2.5	27.5	60.0	10.0	0
	第1圏域	75	2	12	47	11
	100	2.7	16.0	62.7	14.7	3
	第2圏域	91	2	18	63	8
	100	2.2	19.8	69.2	8.8	0
	第3圏域	85	1	15	60	6
	100	1.2	17.6	70.6	7.1	3.5
	第4圏域	95	1	25	58	9
	100	1.1	26.3	61.1	9.5	2.1
	第5圏域	62	4	19	31	7
	100	6.5	30.6	50.0	11.3	1.6

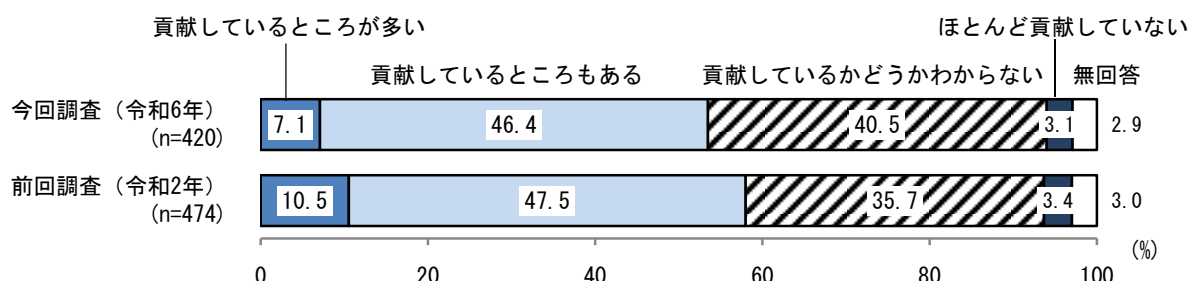
どの属性においても、「強まっているかどうか分からない」が最も多くなっていますが、福祉活動別にみると、『強まっている』の割合は、地区福祉委員会活動で 30.2%、ボランティア・NPO 活動で 32.8%と、他の活動に比べて高くなっています。福祉の仕事では「ほとんど強まっていない」の割合が 14.0%と、他の活動に比べて高くなっています。

日常生活圏域別にみると、『強まっている』の割合は第5圏域で 37.1%と、他の圏域に比べて高くなっています。第1圏域では「ほとんど強まっていない」の割合が 14.7%と、他の圏域に比べて高くなっています。

〔4〕社会福祉法人や企業等の社会貢献や地域貢献

問40 あなたは、社会福祉法人や企業等の社会貢献や地域貢献についてどのように感じていますか。
(1つに○)

※社会貢献や地域貢献とは、業務として提供しているサービスを除き、例えば地域行事への協力、施設開放、人材派遣、学習会の開催など、制度に定まっていない自主事業や活動のことをいいます。



社会福祉法人や企業等の社会貢献や地域貢献については、「貢献しているところが多い」が 7.1%、「貢献しているところもある」が 46.4%、「貢献しているかどうかわからない」が 40.5%、「ほとんど貢献していない」が 3.1%となっています。

【年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別】社会福祉法人や企業等の社会貢献や地域貢献

		n	(%)				
			こ ろ が 多 い	こ ろ も あ る	い ど う か わ か ら な い	ほ と ん ど な い	無 回 答
全体		420	30	195	170	13	12
		100	7.1	46.4	40.5	3.1	2.9
年齢別	59歳以下	81	4	33	34	9	1
		100	4.9	40.7	42.0	11.1	1.2
	60～69歳	152	9	81	60	1	1
		100	5.9	53.3	39.5	0.7	0.7
	70歳以上	182	16	80	73	3	10
		100	8.8	44.0	40.1	1.6	5.5
福祉活動別	福祉の仕事	57	4	27	22	3	1
		100	7.0	47.4	38.6	5.3	1.8
	民生委員・児童委員の活動	311	22	147	125	6	11
		100	7.1	47.3	40.2	1.9	3.5
	地区福祉委員会活動	209	22	116	61	6	4
		100	10.5	55.5	29.2	2.9	1.9
	ボランティア・NPO活動	67	7	35	22	1	2
		100	10.4	52.2	32.8	1.5	3.0
	自治会・町内会の活動	174	19	83	63	4	5
		100	10.9	47.7	36.2	2.3	2.9
日常生活圏域別	校区まちづくり協議会の活動	184	21	99	56	6	2
		100	11.4	53.8	30.4	3.3	1.1
	その他	40	4	18	16	1	1
		100	10.0	45.0	40.0	2.5	2.5
全体		420	30	195	170	13	12
		100	7.1	46.4	40.5	3.1	2.9
日常生活圏域別	第1圏域	75	2	24	41	4	4
		100	2.7	32.0	54.7	5.3	5.3
	第2圏域	91	11	51	29	0	0
		100	12.1	56.0	31.9	0	0
	第3圏域	85	4	48	27	2	4
		100	4.7	56.5	31.8	2.4	4.7
	第4圏域	95	9	41	39	4	2
		100	9.5	43.2	41.1	4.2	2.1
	第5圏域	62	3	28	28	1	2
		100	4.8	45.2	45.2	1.6	3.2

ほとんどの属性で、「貢献しているところもある」が最も多くなっていますが、年齢別にみると、59 歳以下では「貢献しているかどうかわからない」が最も多く、「ほとんど貢献していない」の割合が 11.1%と、他の年齢層に比べて高くなっています。

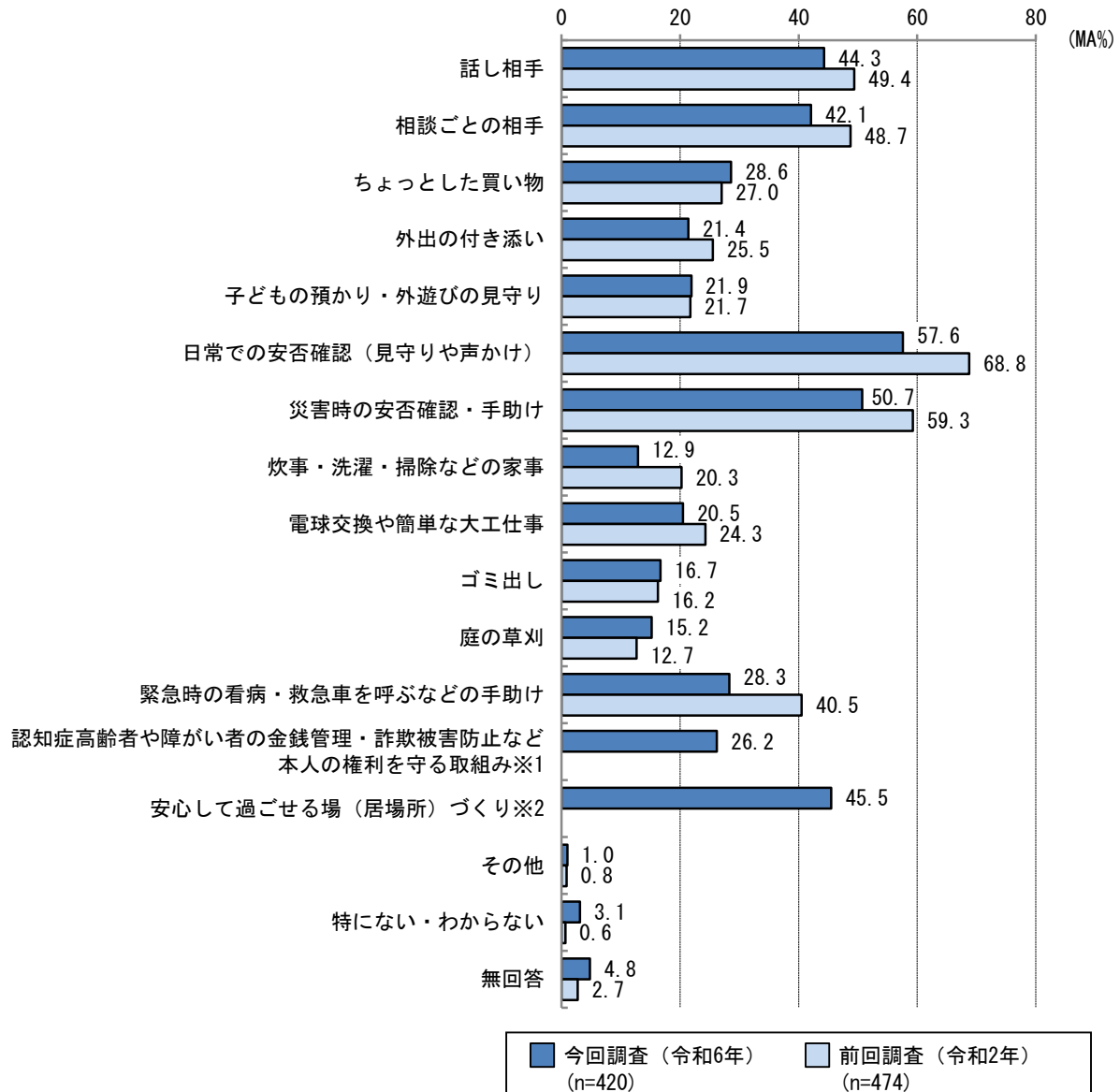
福祉活動別にみると、地区福祉委員会活動、ボランティア・NPO 活動、自治会・町内会の活動、校区まちづくり協議会の活動で「貢献しているところが多い」の割合が 10%以上と、他の活動に比べて高くなっています。

日常生活圏域別にみると、第1圏域では「貢献しているかどうかわからない」が最も多く、第2圏域では「貢献しているところが多い」の割合が 12.1%と、他の圏域に比べて高くなっています。

7. 今後必要な支援について

[1] 今後需要が高まると思う日常生活の支援・サービス

問41 日常生活におけるちょっとした支援について、今後需要が高まると思う支援・サービスは何だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)



※1、2 前回調査では選択肢なし

今後需要が高まると思う日常生活の支援・サービスは、「日常での安否確認（見守りや声かけ）」が 57.6%と最も多く、次いで、「災害時の安否確認・手助け」が 50.7%、「安心して過ごせる場（居場所）づくり」が 45.5%、「話し相手」が 44.3%、「相談ごとの相手」が 42.1%となっています。前回調査に比べて、「緊急時の看病・救急車を呼ぶなどの手助け」が 12.2 ポイント、「日常での安否確認（見守りや声かけ）」が 11.2 ポイント、「災害時の安否確認・手助け」が 8.6 ポイント減少しています。

【性別・年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別 今後需要が高まると思う日常生活の支援・サービス】

		(MA%)																	
		n	話し相手	相談ごとの相手	ちょっとした買った買い物	外出の付き添い	子どもの預かり・外遊びの見守り	日常での安否確認（見守りや声かけ）	災害時の安否確認・手助け	炊事・洗濯・掃除などの家事	電球交換や簡単な大工仕事	ゴミ出し	庭の草刈	緊急時の看病・救急車を呼ぶなどの手助け	認知症高齢者や障がい者の金銭管理・詐欺被害防止など本人の権利を守る取り組み	安心して過ごせる場（居場所）づくり	その他	特にない・わからない	無回答
全体		420 100	186 44.3	177 42.1	120 28.6	90 21.4	92 21.9	242 57.6	213 50.7	54 12.9	86 20.5	70 16.7	64 15.2	119 28.3	110 26.2	191 45.5	4 1.0	13 3.1	20 4.8
性別	男性	192 100	79 41.1	86 44.8	47 24.5	29 15.1	39 20.3	115 59.9	103 53.6	22 11.5	43 22.4	35 18.2	31 16.1	52 27.1	46 24.0	80 41.7	1 0.5	5 2.6	7 3.6
	女性	217 100	102 47.0	88 40.6	70 32.3	57 26.3	50 23.0	121 55.8	106 48.8	30 13.8	41 18.9	34 15.7	31 14.3	64 29.5	61 28.1	105 48.4	3 1.4	7 3.2	12 5.5
年齢別	59歳以下	81 100	42 51.9	37 45.7	27 33.3	21 25.9	30 37.0	42 51.9	36 44.4	13 16.0	20 24.7	14 17.3	15 18.5	18 22.2	28 34.6	47 58.0	0 0	2 2.5	1 1.2
	60～69歳	152 100	71 46.7	65 42.8	49 32.2	41 27.0	42 27.6	90 59.2	87 57.2	21 13.8	36 23.7	32 21.1	29 19.1	53 34.9	52 34.2	71 46.7	2 1.3	4 2.6	4 2.6
	70歳以上	182 100	70 38.5	72 39.6	43 23.6	26 14.3	18 9.9	107 58.8	89 48.9	19 10.4	30 16.5	24 13.2	19 10.4	47 25.8	29 15.9	70 38.5	2 1.1	7 3.8	15 8.2
	福祉の仕事	57 100	26 45.6	23 40.4	20 35.1	15 26.3	18 31.6	33 57.9	30 52.6	8 14.0	17 29.8	14 24.6	13 22.8	18 31.6	18 31.6	28 49.1	0 0	1 1.8	4 7.0
福祉活動別	民生委員・児童委員の活動	311 100	149 47.9	129 41.5	95 30.5	77 24.8	64 20.6	184 59.2	171 55.0	44 14.1	67 21.5	56 18.0	47 15.1	99 31.8	86 27.7	143 46.0	3 1.0	7 2.3	15 4.8
	地区福祉委員会活動	209 100	93 44.5	97 46.4	59 28.2	45 21.5	58 27.8	131 62.7	109 52.2	30 14.4	51 24.4	36 17.2	35 16.7	62 29.7	59 28.2	104 49.8	2 1.0	4 1.9	14 6.7
	ボランティア・NPO活動	67 100	39 58.2	32 47.8	23 34.3	22 32.8	15 22.4	43 64.2	36 53.7	12 17.9	19 28.4	18 26.9	17 25.4	26 38.8	21 31.3	42 62.7	2 3.0	2 3.0	5 7.5
	自治会・町内会の活動	174 100	73 42.0	84 48.3	55 31.6	46 26.4	36 20.7	104 59.8	84 48.3	30 17.2	45 25.9	35 20.1	31 17.8	59 33.9	45 25.9	72 41.4	2 1.1	8 4.6	10 5.7
	校区まちづくり協議会の活動	184 100	91 49.5	89 48.4	50 27.2	46 25.0	46 25.0	115 62.5	102 55.4	26 14.1	45 24.5	34 18.5	32 17.4	57 31.0	50 27.2	91 49.5	2 1.1	6 3.3	9 4.9
	その他	40 100	17 42.5	14 35.0	10 25.0	11 27.5	11 27.5	24 60.0	28 70.0	6 15.0	10 25.0	7 17.5	6 15.0	17 42.5	10 25.0	20 50.0	2 5.0	2 5.0	1 2.5
	第1圏域	75 100	35 46.7	30 40.0	25 33.3	15 20.0	10 13.3	41 54.7	28 37.3	8 10.7	19 25.3	11 14.7	10 13.3	21 28.0	12 16.0	33 44.0	0 0	4 5.3	5 6.7
	第2圏域	91 100	42 46.2	41 45.1	34 37.4	22 24.2	20 22.0	50 54.9	53 58.2	11 12.1	19 20.9	19 20.9	14 15.4	28 30.8	25 27.5	40 44.0	0 0	1 1.1	3 3.3
	第3圏域	85 100	37 43.5	33 38.8	18 21.2	16 18.8	21 24.7	40 47.1	41 48.2	11 12.9	10 11.8	13 15.3	9 10.6	20 23.5	21 24.7	36 42.4	1 1.2	5 5.9	6 7.1
第4圏域	95 100	44 46.3	46 48.4	27 28.4	23 24.2	23 24.2	66 69.5	50 52.6	15 15.8	25 26.3	17 17.9	20 21.1	32 33.7	31 32.6	47 49.5	2 2.1	2 2.1	6 6.3	
第5圏域	62 100	24 38.7	24 38.7	14 22.6	12 19.4	16 25.8	40 64.5	36 58.1	9 14.5	9 14.5	8 12.9	9 14.5	16 25.8	19 30.6	29 46.8	1 1.6	1 1.6	0	

多くの属性で、「日常での安否確認（見守りや声かけ）」が最も多く、「災害時の安否確認・手助け」とともに上位となっていますが、性別にみると、男性では「相談ごとの相手」、女性では「安心して過ごせる場（居場所）づくり」も多くなっています。

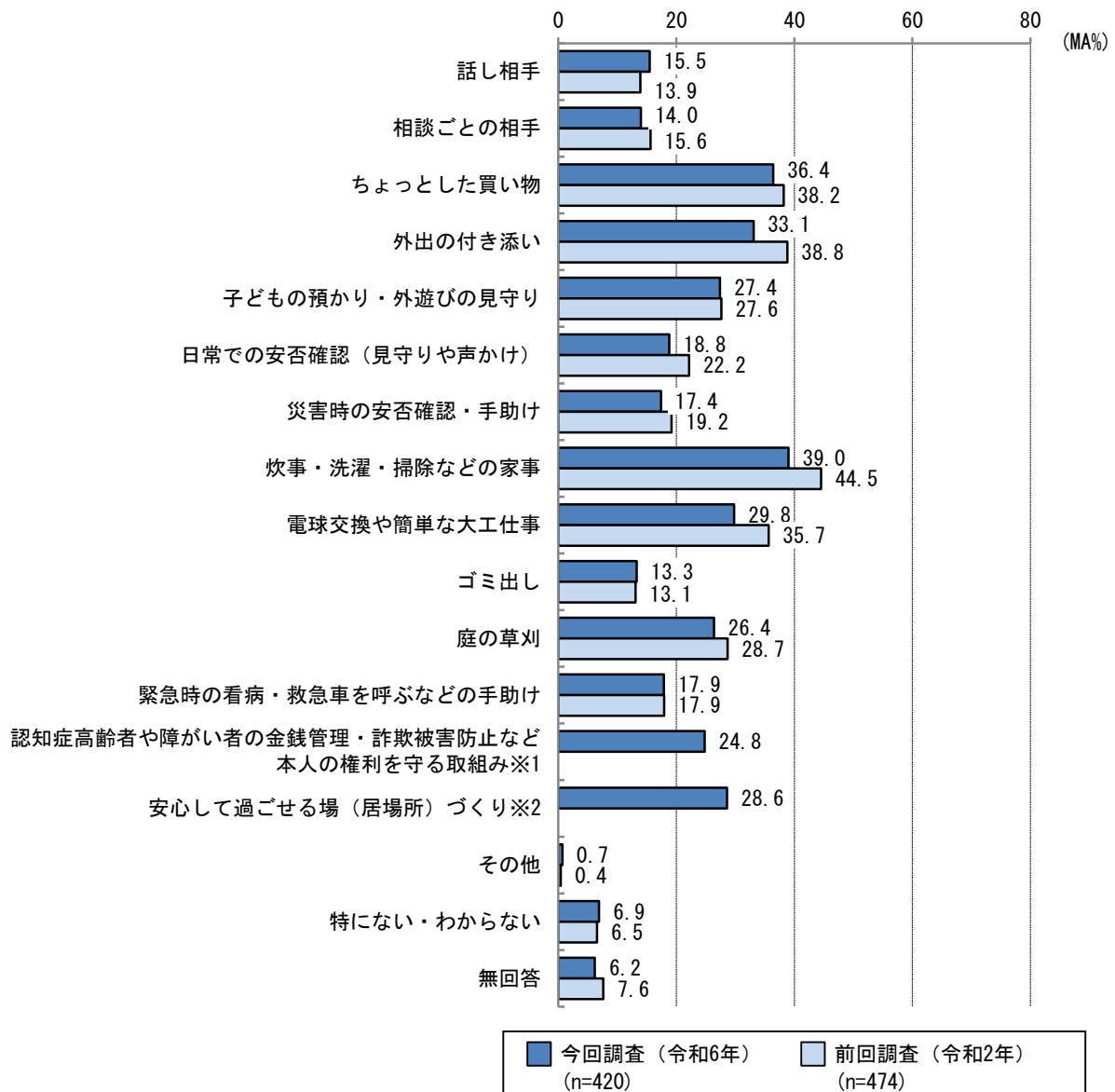
年齢別にみると、59歳以下では「安心して過ごせる場（居場所）づくり」が最も多く、次いで、「話し相手」となっています。59歳以下では「子どもの預かり・外遊びの見守り」、「認知症高齢者や障がい者の金銭管理・詐欺被害防止など本人の権利を守る取組み」の割合も、他の年齢層に比べて高くなっています。

福祉活動別にみると、ボランティア・NPO 活動では「話し相手」や「安心して過ごせる場（居場所）づくり」の割合が、他の活動に比べて高くなっています。

日常生活圏域別にみると、第1圏域、第4圏域、第5圏域では「日常での安否確認（見守りや声かけ）」、第2圏域、第3圏域では「災害時の安否確認・手助け」が最も多くなっています。また、第2圏域では「ちょっとした買い物」や「災害時の安否確認・手助け」、第4圏域では「日常での安否確認（見守りや声かけ）」や「安心して過ごせる場（居場所）づくり」、第5圏域では「日常での安否確認（見守りや声かけ）」や「災害時の安否確認・手助け」の割合が、他の圏域に比べて高くなっています。

〔2〕有償でも充実・確保したほうがよいと思う支援・サービス

問42 次の支援・サービスのうち、有償でも充実・確保したほうがよいと思う支援・サービスは何だと思えますか。(あてはまるものすべてに○)



※1、2 前回調査では選択肢なし

有償でも充実・確保したほうがよいと思う支援・サービスは、「炊事・洗濯・掃除などの家事」が 39.0%と最も多く、次いで、「ちょっとした買い物」が 36.4%、「外出の付き添い」が 33.1%、「電球交換や簡単な大工仕事」が 29.8%、「安心して過ごせる場(居場所)づくり」が 28.6%となっています。前回調査に比べて、「電球交換や簡単な大工仕事」が 5.9 ポイント、「外出の付き添い」が 5.7 ポイント、「炊事・洗濯・掃除などの家事」が 5.5 ポイント減少しています。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

【性別・年齢別・福祉活動別・日常生活圏域別 有償でも充実・確保したほうがよいと思う支援・サービス】

(MA%)

(MA%)																				
		n	話し相手	相談ことの相手	ちょっとした買った買い物	外出の付き添い	子どもの預かり・外遊びの見守り	声かけ)	日常での安否確認（見守りや声かけ)	災害時の安否確認・手助け	炊事・洗濯・掃除などの家事	電球交換や簡単な大工仕事	ゴミ出し	庭の草刈	緊急時の看病・救急車を呼ぶなどの手助け	認知症高齢者や障がい者の金銭管理・詐欺被害防止など本人の権利を守る取組み	安心して過ごせる場（居場所）づくり	その他	特にない・わからない	無回答
全体		420	65	59	153	139	115	79	73	164	125	56	111	75	104	120	3	29	26	
		100	15.5	14.0	36.4	33.1	27.4	18.8	17.4	39.0	29.8	13.3	26.4	17.9	24.8	28.6	0.7	6.9	6.2	
性別	男性	192	30	32	64	45	45	45	36	68	60	22	41	37	46	54	2	15	9	
		100	15.6	16.7	33.3	23.4	23.4	23.4	18.8	35.4	31.3	11.5	21.4	19.3	24.0	28.1	1.0	7.8	4.7	
	女性	217	33	26	84	92	69	33	37	92	62	33	66	37	56	63	1	13	16	
		100	15.2	12.0	38.7	42.4	31.8	15.2	17.1	42.4	28.6	15.2	30.4	17.1	25.8	29.0	0.5	6.0	7.4	
年齢別	59歳以下	81	15	7	31	20	27	15	7	29	28	8	21	8	15	28	1	7	1	
		100	18.5	8.6	38.3	24.7	33.3	18.5	8.6	35.8	34.6	9.9	25.9	9.9	18.5	34.6	1.2	8.6	1.2	
	60～69歳	152	15	23	57	64	53	23	32	66	45	27	49	32	49	39	2	9	5	
		100	9.9	15.1	37.5	42.1	34.9	15.1	21.1	43.4	29.6	17.8	32.2	21.1	32.2	25.7	1.3	5.9	3.3	
	70歳以上	182	33	28	62	55	34	40	34	67	51	21	39	34	38	51	0	13	20	
		100	18.1	15.4	34.1	30.2	18.7	22.0	18.7	36.8	28.0	11.5	21.4	18.7	20.9	28.0	0	7.1	11.0	
福祉活動別	福祉の仕事	57	6	9	25	19	12	5	9	19	17	10	18	9	10	13	1	3	3	
		100	10.5	15.8	43.9	33.3	21.1	8.8	15.8	33.3	29.8	17.5	31.6	15.8	17.5	22.8	1.8	5.3	5.3	
	民生委員・児童委員の活動	311	54	40	118	117	91	57	58	127	91	46	82	61	82	90	2	19	21	
		100	17.4	12.9	37.9	37.6	29.3	18.3	18.6	40.8	29.3	14.8	26.4	19.6	26.4	28.9	0.6	6.1	6.8	
	地区福祉委員会活動	209	32	35	78	72	60	40	36	83	65	30	58	40	56	57	1	14	16	
		100	15.3	16.7	37.3	34.4	28.7	19.1	17.2	39.7	31.1	14.4	27.8	19.1	26.8	27.3	0.5	6.7	7.7	
	ボランティア・NPO活動	67	14	10	34	30	20	10	9	31	22	17	23	11	13	22	1	2	5	
		100	20.9	14.9	50.7	44.8	29.9	14.9	13.4	46.3	32.8	25.4	34.3	16.4	19.4	32.8	1.5	3.0	7.5	
	自治会・町内会の活動	174	27	28	65	65	47	31	25	69	59	29	40	33	44	46	1	17	9	
	100	15.5	16.1	37.4	37.4	27.0	17.8	14.4	39.7	33.9	16.7	23.0	19.0	25.3	26.4	0.6	9.8	5.2		
	校区まちづくり協議会の活動	184	31	31	66	61	51	38	34	74	61	24	49	38	49	54	2	13	10	
		100	16.8	16.8	35.9	33.2	27.7	20.7	18.5	40.2	33.2	13.0	26.6	20.7	26.6	29.3	1.1	7.1	5.4	
	その他	40	5	5	14	14	17	5	7	21	14	6	10	8	7	11	1	2	2	
		100	12.5	12.5	35.0	35.0	42.5	12.5	17.5	52.5	35.0	15.0	25.0	20.0	17.5	27.5	2.5	5.0	5.0	
日常生活圏域別	第1圏域	75	11	11	27	22	16	11	7	29	23	8	18	10	14	21	0	8	9	
		100	14.7	14.7	36.0	29.3	21.3	14.7	9.3	38.7	30.7	10.7	24.0	13.3	18.7	28.0	0	10.7	12.0	
	第2圏域	91	16	11	44	41	29	16	18	36	31	20	30	18	24	24	0	6	3	
		100	17.6	12.1	48.4	45.1	31.9	17.6	19.8	39.6	34.1	22.0	33.0	19.8	26.4	26.4	0	6.6	3.3	
	第3圏域	85	12	10	24	25	20	14	13	28	16	9	16	11	20	24	0	7	8	
		100	14.1	11.8	28.2	29.4	23.5	16.5	15.3	32.9	18.8	10.6	18.8	12.9	23.5	28.2	0	8.2	9.4	
	第4圏域	95	18	21	33	28	31	23	18	38	32	13	26	20	31	35	1	6	6	
		100	18.9	22.1	34.7	29.5	32.6	24.2	18.9	40.0	33.7	13.7	27.4	21.1	32.6	36.8	1.1	6.3	6.3	
	第5圏域	62	7	6	19	19	16	12	17	31	17	5	16	14	11	15	2	1	0	
		100	11.3	9.7	30.6	30.6	25.8	19.4	27.4	50.0	27.4	8.1	25.8	22.6	17.7	24.2	3.2	1.6	0	

多くの属性で、「炊事・洗濯・掃除などの家事」が最も多く、「ちょっとした買い物」とともに上位となっていますが、性別にみると、女性では「炊事・洗濯・掃除などの家事」と同率で「外出の付き添い」も多くなっています。

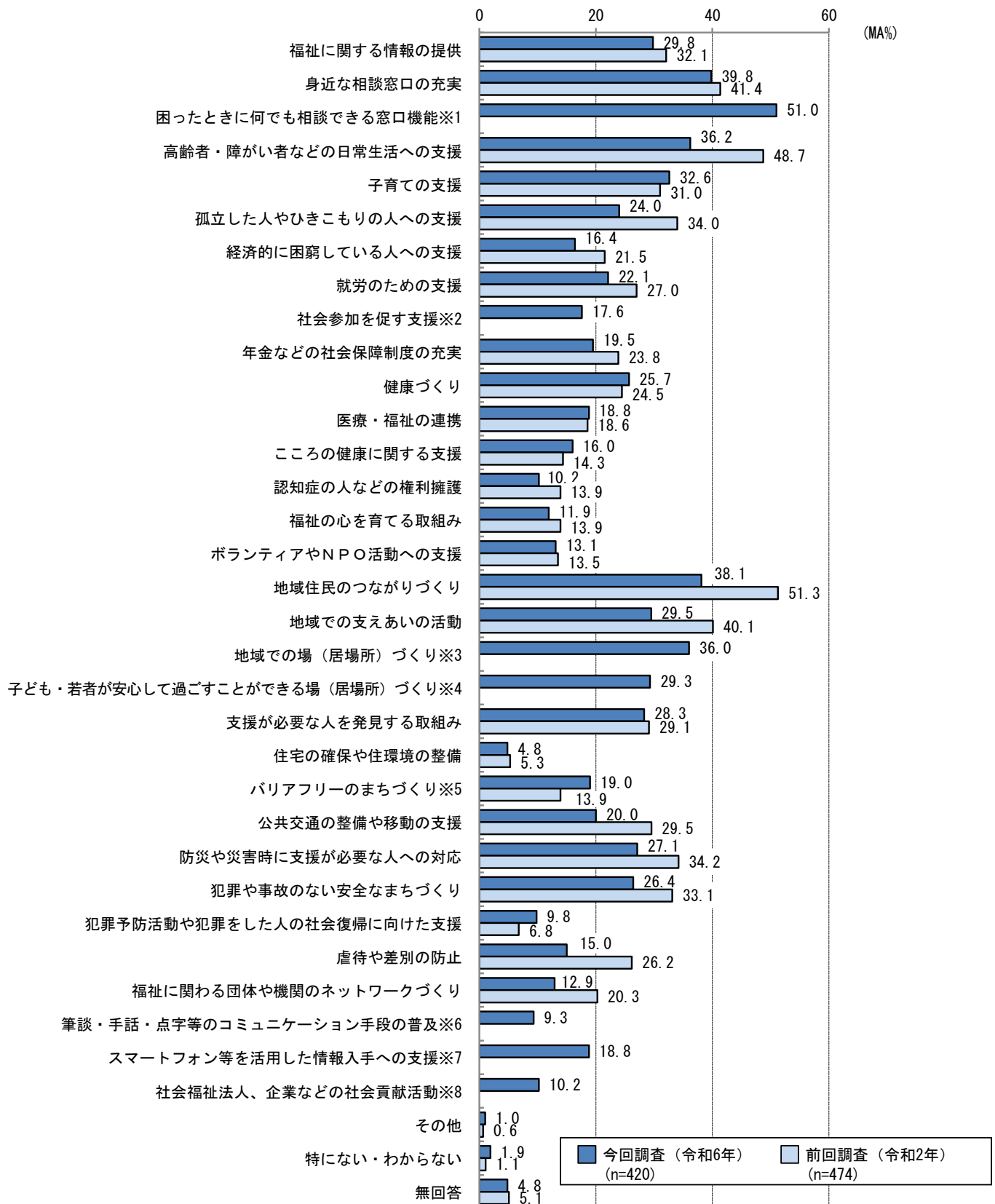
年齢別にみると、59歳以下では「ちょっとした買い物」が最も多く、「電池交換や簡単な大工仕事」、「安心して過ごせる場（居場所）づくり」の割合が他の年齢層に比べて高くなっています。60～69歳では「外出の付き添い」、「子どもの預かり・外遊びの見守り」の割合が他の年齢層に比べて高くなっています。

福祉活動別にみると、福祉の仕事、ボランティア・NPO 活動では「ちょっとした買い物」が最も多く、その割合も他の活動に比べて高くなっています。

日常生活圏域別にみると、第2圏域では「ちょっとした買い物」が最も多く、次いで、「外出の付き添い」となっており、その割合も他の圏域に比べて高くなっています。第4圏域では「安心して過ごせる場（居場所）づくり」が多くなっており、その割合も他の圏域に比べて高くなっています。第5圏域では、「災害時の安否確認・手助け」、「炊事・洗濯・掃除などの家事」の割合が、他の圏域に比べて高くなっています。

〔3〕地域福祉の充実のために優先的に取り組むべきこと

問43 あなたは、地域福祉を充実するために、どのようなことに特に優先的に取り組むべきだと思いますか。(あてはまるものすべてに○)



※1、2、3、4、6、7、8は前回調査では選択肢なし

※5 前回調査では「バリア（障壁）のない環境づくり」

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

地域福祉を充実するために優先的に取り組むべきことは、「困ったときに何でも相談できる窓口機能」が51.0%と最も多く、次いで、「身近な相談窓口の充実」が39.8%、「地域住民のつながりづくり」が38.1%、「高齢者・障がい者などの日常生活への支援」が36.2%、「地域での場(居場所)づくり」が36.0%となっています。前回調査に比べて、「地域住民のつながりづくり」が13.2ポイント、「高齢者・障がい者などの日常生活への支援」が12.5ポイント、「虐待や差別の防止」が11.2ポイント減少しています。

【性別・年齢別 地域福祉を充実するために優先的に取り組むべきこと】

(MA%)																				
		n	福祉に関する情報の提供	身近な相談窓口の充実	困ったときに何でも相談できる窓口機能	高齢者・障がい者などの日常生活への支援	子育ての支援	孤立した人やひきこもりの人への支援	経済的に困窮している人への支援	就労のための支援	社会参加を促す支援	年金などの社会保障制度の充実	健康づくり	医療・福祉の連携	こころの健康に関する支援	認知症の人などの権利擁護	福祉の心を育てる取組み	ボランティアやNPO活動への支援	地域住民のつながりづくり	地域での支えあいの活動
全体		420 100	125 29.8	167 39.8	214 51.0	152 36.2	137 32.6	101 24.0	69 16.4	93 22.1	74 17.6	82 19.5	108 25.7	79 18.8	67 16.0	43 10.2	50 11.9	55 13.1	160 38.1	124 29.5
性別	男性	192 100	56 29.2	69 35.9	86 44.8	68 35.4	60 31.3	45 23.4	32 16.7	41 21.4	38 19.8	41 21.4	49 25.5	32 16.7	31 16.1	20 10.4	29 15.1	30 15.6	71 37.0	51 26.6
	女性	217 100	66 30.4	93 42.9	125 57.6	82 37.8	76 35.0	51 23.5	36 16.6	52 24.0	35 16.1	40 18.4	55 25.3	46 21.2	35 16.1	23 10.6	20 9.2	24 11.1	84 38.7	69 31.8
年齢別	59歳以下	81 100	28 34.6	32 39.5	41 50.6	34 42.0	31 38.3	28 34.6	17 21.0	25 30.9	14 17.3	12 14.8	16 19.8	16 19.8	16 19.8	10 12.3	15 18.5	10 12.3	33 40.7	25 30.9
	60～69歳	152 100	51 33.6	72 47.4	93 61.2	61 40.1	61 40.1	36 23.7	27 17.8	35 23.0	26 17.1	35 23.0	48 31.6	34 22.4	29 19.1	20 13.2	15 9.9	19 12.5	54 35.5	39 25.7
	70歳以上	182 100	44 24.2	60 33.0	78 42.9	56 30.8	44 24.2	34 18.7	25 13.7	33 18.1	33 18.1	35 19.2	42 23.1	29 15.9	22 12.1	13 7.1	19 10.4	25 13.7	70 38.5	57 31.3

		n	地域での場（居場所）づくり	子ども・若者が安心して過ご すことができる場（居場所） づくり	支援が必要な人を発見する取 組み	住宅の確保や住環境の整備	バリアフリーのまちづくり	公共交通の整備や移動の支援	防災や災害時に支援が必要な 人への対応	犯罪や事故のない安全なまち づくり	犯罪予防活動や犯罪をした人 の社会復帰に向けた支援	虐待や差別の防止	福祉に関わる団体や機関の ネットワークづくり	筆談・手話・点字等のコミュ ニケーション手段の普及	スマートフォン等を活用した 情報入手への支援	社会福祉法人、企業などの社 会貢献活動	その他	特にない・わからない	無回答
全体		420 100	151 36.0	123 29.3	119 28.3	20 4.8	80 19.0	84 20.0	114 27.1	111 26.4	41 9.8	63 15.0	54 12.9	39 9.3	79 18.8	43 10.2	4 1.0	8 1.9	20 4.8
性別	男性	192 100	66 34.4	52 27.1	48 25.0	7 3.6	32 16.7	35 18.2	52 27.1	56 29.2	19 9.9	33 17.2	28 14.6	14 7.3	41 21.4	32 16.7	1 0.5	4 2.1	8 4.2
	女性	217 100	82 37.8	70 32.3	69 31.8	12 5.5	48 22.1	47 21.7	61 28.1	51 23.5	22 10.1	29 13.4	26 12.0	25 11.5	37 17.1	11 5.1	2 0.9	3 1.4	11 5.1
年齢別	59歳以下	81 100	28 34.6	37 45.7	23 28.4	6 7.4	15 18.5	14 17.3	25 30.9	20 24.7	9 11.1	16 19.8	10 12.3	11 13.6	21 25.9	9 11.1	3 3.7	1 1.2	1 1.2
	60～69歳	152 100	68 44.7	48 31.6	50 32.9	9 5.9	40 26.3	38 25.0	40 26.3	43 28.3	17 11.2	23 15.1	22 14.5	14 9.2	26 17.1	10 6.6	1 0.7	2 1.3	3 2.0
	70歳以上	182 100	52 28.6	37 20.3	46 25.3	5 2.7	25 13.7	31 17.0	48 26.4	47 25.8	15 8.2	24 13.2	22 12.1	14 7.7	31 17.0	24 13.2	0 0	5 2.7	16 8.8

性別にみると、男女ともに「困ったときに何でも相談できる窓口機能」が最も多くなっていますが、その割合は女性のほうが高く、「社会福祉法人、企業などの社会貢献活動」では男性の割合のほうが高くなっています。

年齢別にみると、どの年齢層も「困ったときに何でも相談できる窓口機能」が最も多く、次いで、59歳以下では「子ども・若者が安心して過ごすことができる場(居場所)づくり」、60～69歳では「身近な相談窓口の充実」、70歳以上では「地域住民のつながりづくり」となっています。

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

【福祉活動別・日常生活圏域別】地域福祉を充実するために優先的に取組むべきこと】

(MA%)

		n	福祉に関する情報の提供	身近な相談窓口の充実	困ったときに何でも相談できる窓口機能	高齢者・障がい者などの日常生活への支援	子育ての支援	孤立した人やひきこもりの人への支援	経済的に困窮している人への支援	就労のための支援	社会参加を促す支援	年金などの社会保障制度の充実	健康づくり	医療・福祉の連携	こころの健康に関する支援	認知症の人などの権利擁護	福祉の心を育てる取組み	ボランティアやNPO活動への支援	地域住民のつながりづくり	地域での支えあいの活動
全体		420 100	125 29.8	167 39.8	214 51.0	152 36.2	137 32.6	101 24.0	69 16.4	93 22.1	74 17.6	82 19.5	108 25.7	79 18.8	67 16.0	43 10.2	50 11.9	55 13.1	160 38.1	124 29.5
福祉活動別	福祉の仕事	57 100	15 26.3	23 40.4	29 50.9	24 42.1	17 29.8	15 26.3	11 19.3	16 28.1	11 19.3	14 24.6	11 19.3	12 21.1	8 14.0	6 10.5	4 7.0	6 10.5	18 31.6	15 26.3
	民生委員・児童委員の活動	311 100	93 29.9	131 42.1	176 56.6	120 38.6	108 34.7	82 26.4	53 17.0	68 21.9	56 18.0	58 18.6	78 25.1	64 20.6	53 17.0	38 12.2	33 10.6	36 11.6	111 35.7	100 32.2
	地区福祉委員会活動	209 100	61 29.2	76 36.4	97 46.4	77 36.8	79 37.8	51 24.4	32 15.3	55 26.3	45 21.5	46 22.0	60 28.7	40 19.1	36 17.2	25 12.0	29 13.9	31 14.8	99 47.4	67 32.1
	ボランティア・NPO活動	67 100	21 31.3	27 40.3	34 50.7	31 46.3	26 38.8	23 34.3	20 29.9	20 29.9	19 28.4	10 14.9	19 28.4	17 25.4	18 26.9	16 23.9	13 19.4	16 23.9	32 47.8	23 34.3
	自治会・町内会の活動	174 100	49 28.2	65 37.4	79 45.4	76 43.7	59 33.9	44 25.3	33 19.0	40 23.0	38 21.8	39 22.4	49 28.2	41 23.6	31 17.8	24 13.8	31 17.8	29 16.7	71 40.8	57 32.8
	校区まちづくり協議会の活動	184 100	60 32.6	74 40.2	87 47.3	66 35.9	65 35.3	48 26.1	31 16.8	45 24.5	43 23.4	45 24.5	55 29.9	37 20.1	36 19.6	26 14.1	29 15.8	33 17.9	84 45.7	64 34.8
	その他	40 100	13 32.5	14 35.0	20 50.0	15 37.5	15 37.5	9 22.5	7 17.5	11 27.5	6 15.0	6 15.0	12 30.0	12 30.0	6 15.0	7 17.5	6 15.0	8 20.0	22 55.0	13 32.5
	日常生活圏域別	第1圏域	75 100	21 28.0	33 44.0	42 56.0	25 33.3	18 24.0	18 24.0	17 22.7	15 20.0	12 16.0	16 21.3	19 25.3	13 17.3	10 13.3	9 12.0	5 6.7	8 10.7	29 38.7
第2圏域	91 100	29 31.9	35 38.5	46 50.5	32 35.2	36 39.6	26 28.6	17 18.7	24 26.4	19 20.9	21 23.1	22 24.2	20 22.0	18 19.8	11 12.1	14 15.4	13 14.3	31 34.1	23 25.3	
第3圏域	85 100	21 24.7	28 32.9	37 43.5	34 40.0	28 32.9	15 17.6	5 5.9	20 23.5	15 17.6	19 22.4	20 23.5	15 17.6	12 14.1	6 7.1	11 12.9	7 8.2	31 36.5	23 27.1	
第4圏域	95 100	35 36.8	40 42.1	50 52.6	33 34.7	40 42.1	23 24.2	20 21.1	22 23.2	17 17.9	17 17.9	23 24.2	16 16.8	18 18.9	11 11.6	12 12.6	15 15.8	43 45.3	34 35.8	
第5圏域	62 100	16 25.8	26 41.9	34 54.8	25 40.3	14 22.6	15 24.2	9 14.5	10 16.1	9 14.5	9 14.5	20 32.3	15 24.2	8 12.9	6 9.7	7 11.3	10 16.1	23 37.1	21 33.9	

		n	地域での場（居場所）づくり	子ども・若者が安心して過ごせる場（居場所）づくり	支援が必要な人を発見する取り組み	住宅の確保や住環境の整備	バリアフリーのまちづくり	公共交通の整備や移動の支援	防災や災害時に支援が必要な人への対応	犯罪や事故のない安全なまちづくり	犯罪予防活動や犯罪をした人の社会復帰に向けた支援	虐待や差別の防止	福祉に関わる団体や機関のネットワークづくり	筆談・手話・点字等のコミュニケーション手段の普及	スマートフォン等を活用した情報入手への支援	社会福祉法人、企業などの社会貢献活動	その他	特にない・わからない	無回答
全体		420 100	151 36.0	123 29.3	119 28.3	20 4.8	80 19.0	84 20.0	114 27.1	111 26.4	41 9.8	63 15.0	54 12.9	39 9.3	79 18.8	43 10.2	4 1.0	8 1.9	20 4.8
福祉活動別	福祉の仕事	57 100	21 36.8	15 26.3	17 29.8	3 5.3	6 10.5	13 22.8	16 28.1	10 17.5	6 10.5	8 14.0	10 17.5	4 7.0	9 15.8	6 10.5	1 1.8	0 0	3 5.3
	民生委員・児童委員の活動	311 100	111 35.7	89 28.6	99 31.8	15 4.8	63 20.3	63 20.3	95 30.5	84 27.0	34 10.9	51 16.4	41 13.2	35 11.3	63 20.3	32 10.3	3 1.0	7 2.3	16 5.1
	地区福祉委員会活動	209 100	86 41.1	70 33.5	65 31.1	9 4.3	41 19.6	47 22.5	61 26.8	56 26.8	21 10.0	34 16.3	33 15.8	19 9.1	40 19.1	23 11.0	0 0	1 0.5	13 6.2
	ボランティア・NPO活動	67 100	29 43.3	30 44.8	27 40.3	5 7.5	18 26.9	17 25.4	25 37.3	17 25.4	11 16.4	18 26.9	15 22.4	9 13.4	20 29.9	12 17.9	0 0	1 1.5	3 4.5
	自治会・町内会の活動	174 100	58 33.3	45 25.9	52 29.9	11 6.3	35 20.1	37 21.3	55 31.6	48 27.6	23 13.2	31 17.8	32 18.4	20 11.5	35 20.1	27 15.5	0 0	4 2.3	10 5.7
	校区まちづくり協議会の活動	184 100	77 41.8	67 36.4	62 33.7	11 6.0	37 20.1	33 17.9	61 33.2	51 27.7	21 11.4	33 17.9	30 16.3	18 9.8	45 24.5	25 13.6	2 1.1	1 0.5	10 5.4
	その他	40 100	18 45.0	17 42.5	13 32.5	1 2.5	10 25.0	8 20.0	13 32.5	9 22.5	7 17.5	5 12.5	10 25.0	2 5.0	9 22.5	4 10.0	0 0	0 0	1 2.5
	日常生活圏域別	第1圏域	75 100	30 40.0	24 32.0	23 30.7	5 6.7	12 16.0	19 25.3	16 21.3	6 8.0	12 16.0	7 9.3	9 12.0	13 17.3	8 10.7	0 0	4 5.3	4 5.3
第2圏域	91 100	29 31.9	21 23.1	29 31.9	5 5.5	17 18.7	13 14.3	33 36.3	22 24.2	14 17.6	16 12.1	11 11.0	10 14.3	13 11.0	10 11.0	0 0	0 0	4 4.4	
第3圏域	85 100	23 27.1	27 31.8	20 23.5	2 2.4	19 22.4	22 25.9	22 25.9	21 24.7	5 5.9	10 11.8	14 16.5	5 5.9	12 14.1	6 7.1	1 1.2	1 1.2	5 5.9	
第4圏域	95 100	39 41.1	33 34.7	26 27.4	5 5.3	16 16.8	14 14.7	25 26.3	28 29.5	11 11.6	14 14.7	11 11.6	9 9.5	28 29.5	12 12.6	1 1.1	2 2.1	7 7.4	
第5圏域	62 100	26 41.9	17 27.4	20 32.3	2 3.2	14 22.6	12 19.4	16 32.3	20 32.3	5 8.1	10 16.1	11 17.7	6 9.7	12 19.4	7 11.3	1 1.6	1 1.6	0 0	

Ⅲ. 調査結果 2. 福祉関係者対象アンケート

福祉活動別にみると、地区福祉委員会活動では「地域住民のつながりづくり」、それ以外の活動では「困ったときに何でも相談できる窓口機能」が最も多くなっています。また、福祉の仕事、ボランティア・NPO活動、自治会・町内会の活動では「高齢者・障がい者などの日常生活への支援」、民生委員・児童委員の活動では「身近な相談窓口の充実」、地区福祉委員会活動、ボランティア・NPO活動、校区まちづくり協議会の活動では「地域での場(居場所)づくり」の割合も高くなっています。

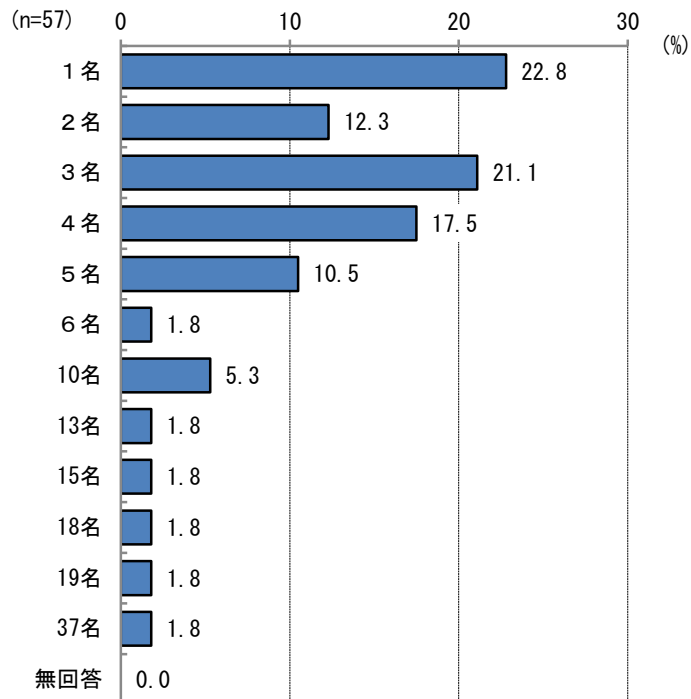
日常生活圏域別にみると、すべての圏域で「困ったときに何でも相談できる窓口機能」が最も多くなっています。また、第1圏域、第4圏域、第5圏域では「身近な相談窓口の充実」、第3圏域、第5圏域では「高齢者・障がい者などの日常生活への支援」、第2圏域、第4圏域では「子育ての支援」、第4圏域では「地域住民のつながりづくり」、第5圏域では「地域での場(居場所)づくり」などの割合も高くなっています。

3. 相談支援機関対象アンケート

1. 事業所のことについて

[1] 相談支援業務に従事する相談員の人数

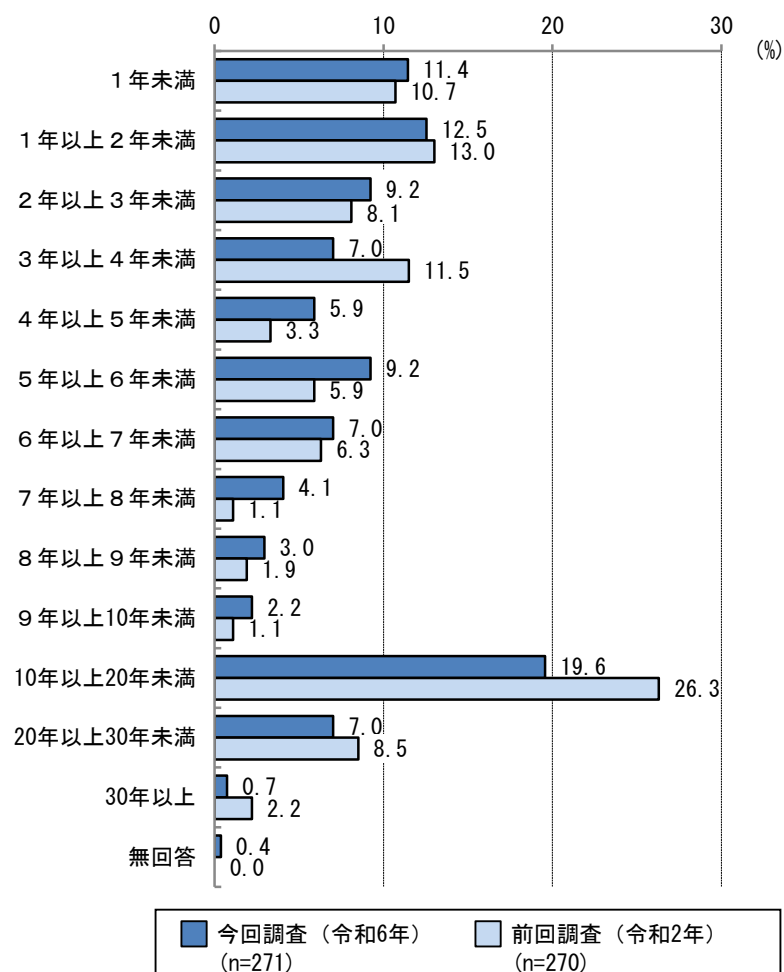
問2 相談支援業務に従事する相談員は何名ですか。(人数を記入)



相談支援業務に従事する相談員の人数は、「1名」が 22.8%と最も多く、次いで、「3名」が 21.1%、「4名」が 17.5%となっています。

〔2〕相談支援業務の経験年数

問3 相談員の、相談支援業務の経験年数について、該当する人数を記入してください。(人数を記入)

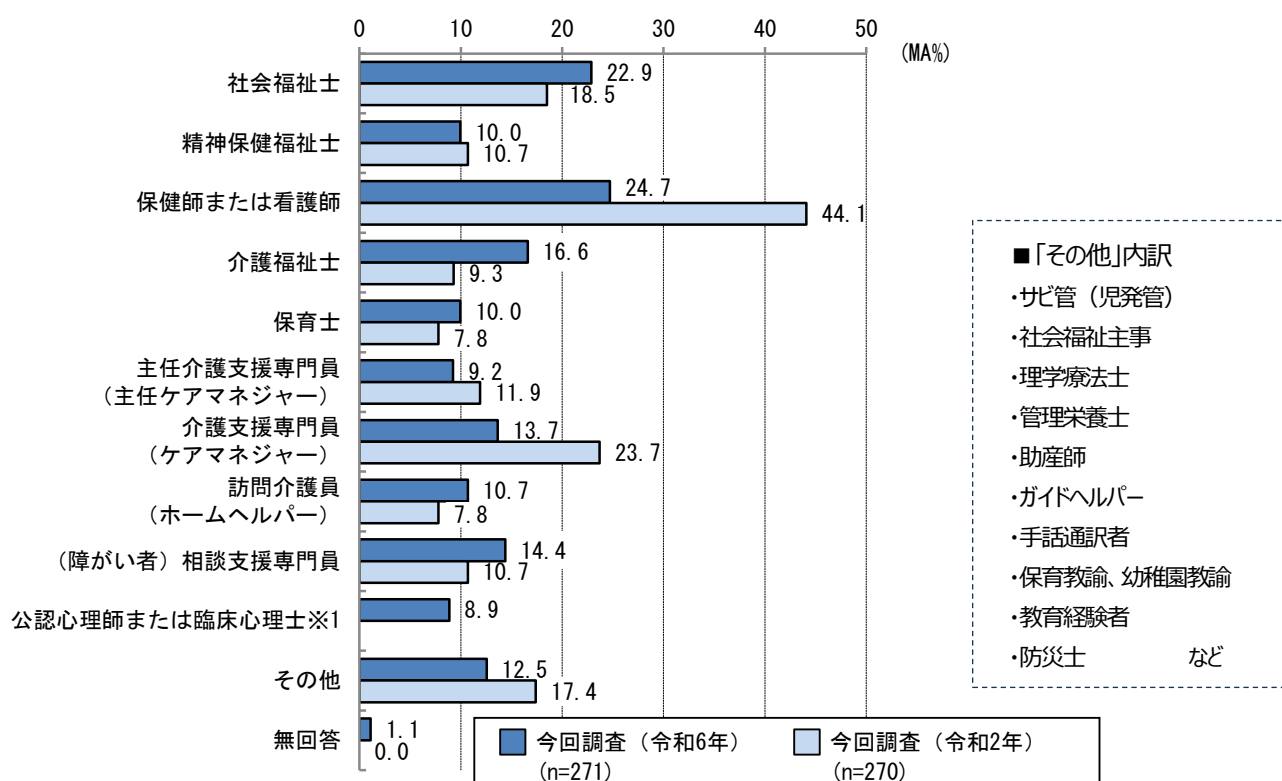


※問2で回答された全相談員271人を分母に割合を算出

相談員の、相談支援業務の経験年数は、「10年以上20年未満」が19.6%と最も多く、次いで、「1年以上2年未満」が12.5%、「1年未満」が11.4%となっています。前回調査に比べて、「10年以上20年未満」が6.7ポイント減少しています。

〔3〕保健・福祉関係の資格等を有する相談員の人数

問4 相談員のうち、保健・福祉関係の資格等を有する人数を記入してください。(一人の方が複数の資格を有している場合は、該当する資格すべてに重複してカウントしてください。)



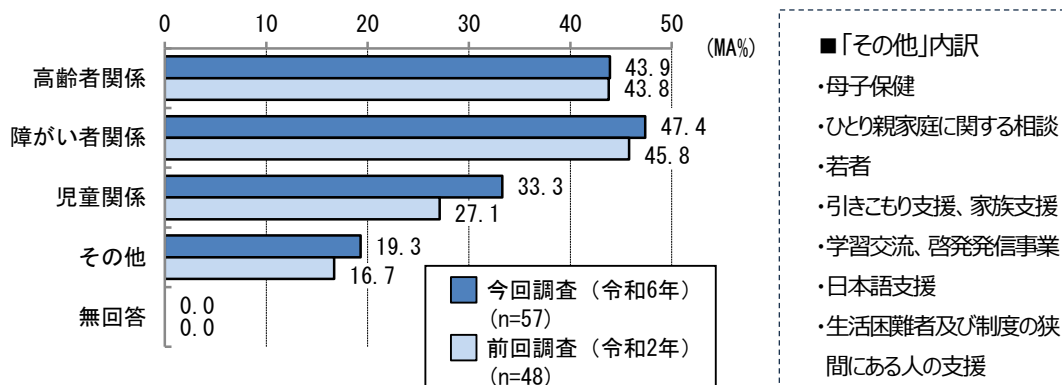
※問2で回答された全相談員 271 人を分母に割合を算出

※1 前回調査では項目なし

保健・福祉関係の資格等を有する人数は、「保健師または看護師」が 24.7%と最も多く、次いで、「社会福祉士」が 22.9%、「介護福祉士」が 16.6%となっています。前回調査に比べて、「介護福祉士」が 7.3 ポイント増加し、「保健師または看護師」が 19.4 ポイント、「介護支援専門員(ケアマネジャー)」が 10.0 ポイント減少しています。

〔4〕業務の分野

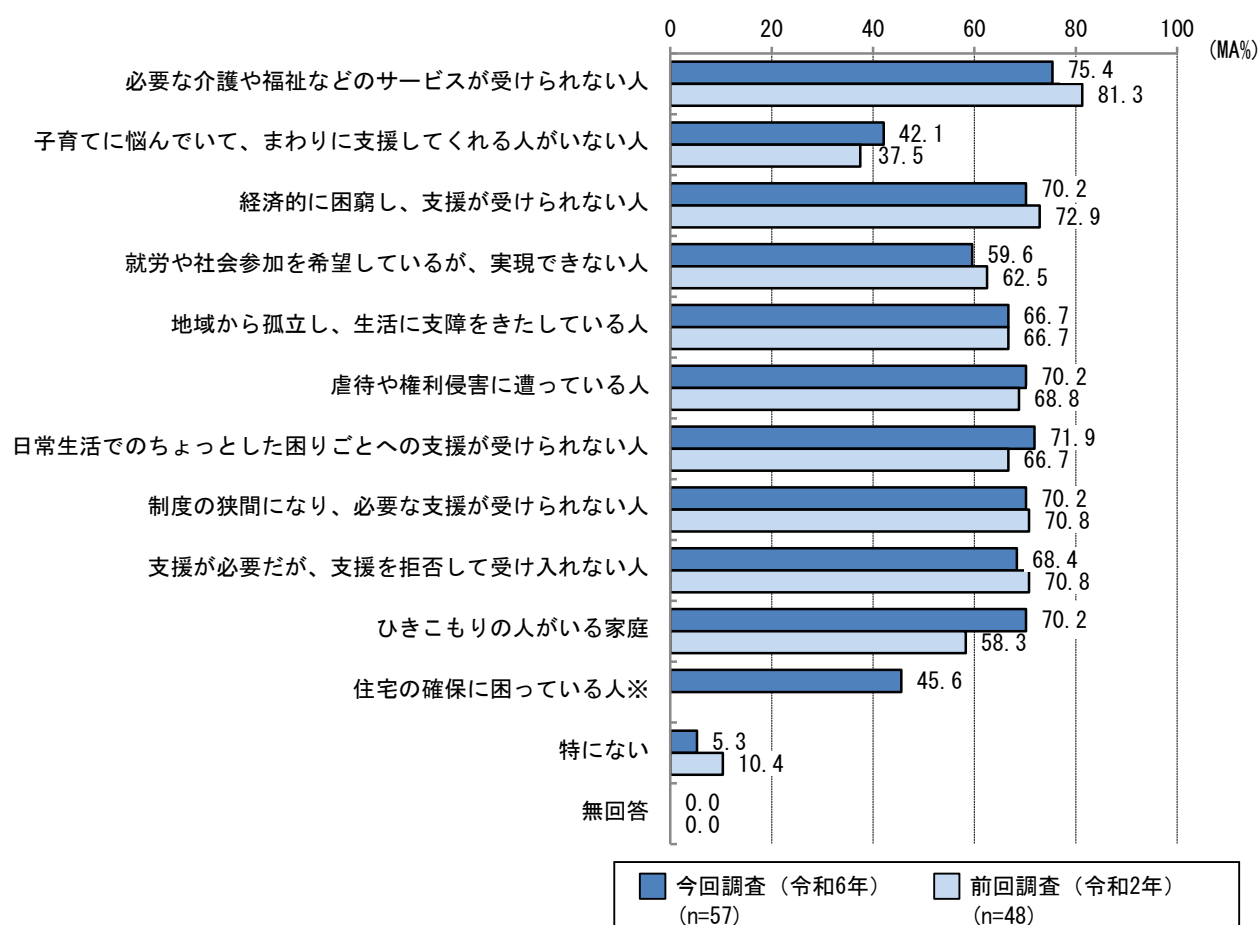
問5 貴事業所は、どの分野の業務を行われていますか。(あてはまるものすべてに○)



事業所で行う業務の分野は、「高齢者関係」が 43.9%、「障がい者関係」が 47.4%、「児童関係」が 33.3%となっています。

〔5〕課題を抱える人への対応

問6 貴事業所では、業務のなかで市民の日常生活に関する次のような課題を抱える人への対応(相談や支援、予防のための取組みなど)をすることがありますか。(あてはまるものすべてに○)



課題を抱える人への対応では、「必要な介護や福祉などのサービスが受けられない人」が 75.4%と最も多く、次いで、「日常生活でのちょっとした困りごとへの支援が受けられない人」が 71.9%、「経済的に困窮し、支援が受けられない人」、「虐待や権利侵害に遭っている人」、「制度の狭間になり、必要な支援が受けられない人」、「ひきこもりの人がいる家庭」がそれぞれ 70.2%となっています。

〔6〕特に対応が困難だったケース

問6-1 上記の中で、特に対応が困難であったケースをお答えください。(自由記述)

32 機関からのべ 55 件の回答をいただきました。主な内容は下記のとおりです。

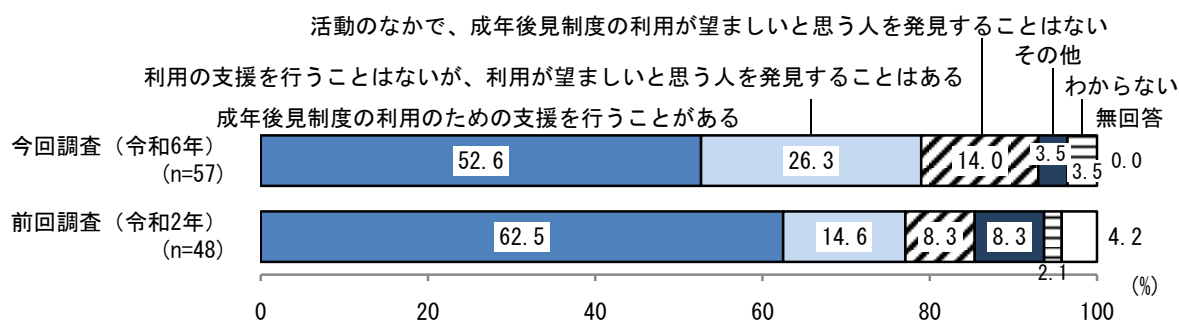
回答内容	件数
本人または家族の支援拒否がある	14 件
・支援が必要な状況にあるが、本人に困っている自覚がなく、支援を拒否し受け入れてもらえないとき。 ・本人のプライドが邪魔をして、必要な制度利用に結び付けられないケースは多い。 ・認知症高齢者で支援が必要であるが、理解が難しく、支援拒否でサービス等につながらない。 ・サービスを利用しない人、特性でサービス利用したくない人に対しては相談支援できない。 ・認知症のある親と同居している子に精神疾患があり、支援者の介入を拒否し、適切な支援が受けにくかった。 ・感染症で入院が必要なのに、家族が拒否してすぐ入院できなかった。 ・親子の愛着形成不全がつかえ、親子関係の再構築が必要だが、親が話を聞くことを拒否する。	など
虐待・権利侵害がある	8 件
・高齢者虐待で、高齢者を保護したいが養護者が精神的に不安定で自死の恐れがあり、分離の判断およびタイミングが難しい。 ・虐待や DV 案件は適切な対応が非常に難しい。DV については的確な相談窓口や機関に繋ぐことが困難である場合が多い。 ・親が育児放棄や児童虐待を行っており、第三者の介入を受け入れず、児童が学校に行けなかったり、深夜まで帰宅を許されずに街中で保護される状況で、本人は家族と自宅で過ごしたい、もしくは施設に入所することを嫌がるなか、親は精神病院や入所施設に入れたいと主張するケースでは、本人の意志を尊重することが非常に難しく、保護者と共通の目的をもって取り組むことが難しい。	など
世帯で複数の課題を抱えており、重層的な支援が必要	8 件
・8050 世帯で、息子が不就労で親の年金で生活するが、両親が認知症発症で金銭問題、ネグレストになるケース。 ・娘が服役中で認知症の高齢者が孫の世話をしているケース。 ・高齢者の子どもで理解力に乏しく何らかの支援が必要と思うが、診断名がない、障がい者手帳が無い等で支援者に結び付けにくかった。 ・キーとなる家族が障がい等で説明をなかなか理解できない状況にあり、支援が進まないことがあった。	など
必要な支援やサービスが受けられない	5 件
・60 歳代で持病があり、どのサービス制度を利用できるかわからない。 ・難病を患い、弱視であるが身体障がいとしての等級が適切に反映しておらず、利用できるサービスが充実していない。 ・親権者の争いや養育費の取り決めなどで合意ができず、相手方が応じない場合に、実態はひとり親であっても制度を受けることができず、生活困窮の制度も世帯所得で判断することも多いため、支援につなげることが難しい。 ・経済的困窮だが、借金や不動産所有によりすぐに保護が受けられないケース。 ・海外に長期滞在されていて帰国された方が、認知症の症状が出現し、現在支給されている年金はすべて使い込んでしまっていて使えるお金が一切なく、年金を受給されていることもあり社協等の救済措置も受けられず困っている。	
地域から孤立している	4 件
・日本語が通じず、周りにも支援者がいないケース。 ・身寄りのない、もしくは関わりの薄い認知症高齢者の支援。 ・ADL は問題ないが、自宅が劣悪な環境で近隣に迷惑をかけているケース。 ・精神疾患の疑いがあるが、家族等支援者がおらず地域とのつながりもない方を、必要な医療や支援につなげること。	

Ⅲ. 調査結果 3. 相談支援機関対象アンケート

回答内容	件数
ひきこもり支援	3 件
・家族にひきこもりがいる場合、みんなでひきこもっている家族のことを隠そうとするし、高齢の両親がひきこもっている子どもの面倒を見ていた場合、両親が体調不良や認知症などになるとキーパーソンが不在で介入が難しい。 ・ひきこもり支援は、信頼関係を築くところや本人のアセスメント、社会参加のマッチング等、ケースに係る時間とスキルが必要となる。相談員の人材育成や、時間の確保の面も含め、適切なかわりと支援、課題の整理、本人による目標設定が大変困難。	など
相談員の負担になったケース	3 件
・転居支援で荷造りができない点のフォロー、及び転居に関する手続きの大部分を担う必要があった。 ・病状の悪化により救急搬送して検査はしてもらえたが、身寄りがおらず入院ができず、検査中も相談員が付き添うように言われ長時間拘束され対応に困ったことがある。 ・低所得者で帰りのタクシーも呼べず、一緒に同乗するのであれば相談員が払うように要求された。	
他機関との連携ができなかったケース	2 件
・医療的ケア児で、保健所などが介入拒否のケース。 ・利用者が通園することも園等で、相談支援に対しての理解や配慮が浅く、連携を断られてしまうケースがあった。	
制度や病気への理解が難しいケース	2 件
・障がいから介護保険への移行のタイミングで、何度も説明はしていたが制度の理解ができず、自己負担も理解ができないことから、迷惑電話等の嫌がらせ等にもつながったケース。	など
依存症があるケース	2 件
・娘のアルコール依存で親・子に対する暴力問題のケース。 ・依存症を抱える可能性のある相談者や、その家族を持つ相談者への対応。セルフネグレクト状態を伴うケースがほとんどで、医療に繋げるよう支援者間で連携するが、依存症の内容によっては受診できる病院が少ないこともあり、相談者の意思とマッチングしないケースが多い。	
犯罪歴があるケース	1 件
・犯罪をした人への支援には居住支援・就労支援を行う事業者と連携して相談対応しているが、連携先が限られている状況。マッチング等、ケースに係る時間とスキルが必要となる。相談員の人材育成や、時間の確保の面も含め、適切なかわりと支援、課題の整理、本人による目標設定（プラン）が大変困難であると感じる。	
その他	3 件
・ゴミ屋敷、猫の多頭飼育。 ・グループホームに問題があり、すぐにそのホームを出て新しいホームをさがさないといけないケースがあったが難航した。 ・社会参加するための機会や活動の場づくりと、そのような場を必要としている人のニーズのマッチングが難しい。八尾市の社会資源を活用するために、福祉分野だけでなく、幅広い分野で資源活用をテーマに検討する機会が必要だが、社会参加の必要性や社会的孤立の課題を理解してもらうところが課題と感じる。	

〔7〕成年後見制度利用の支援について

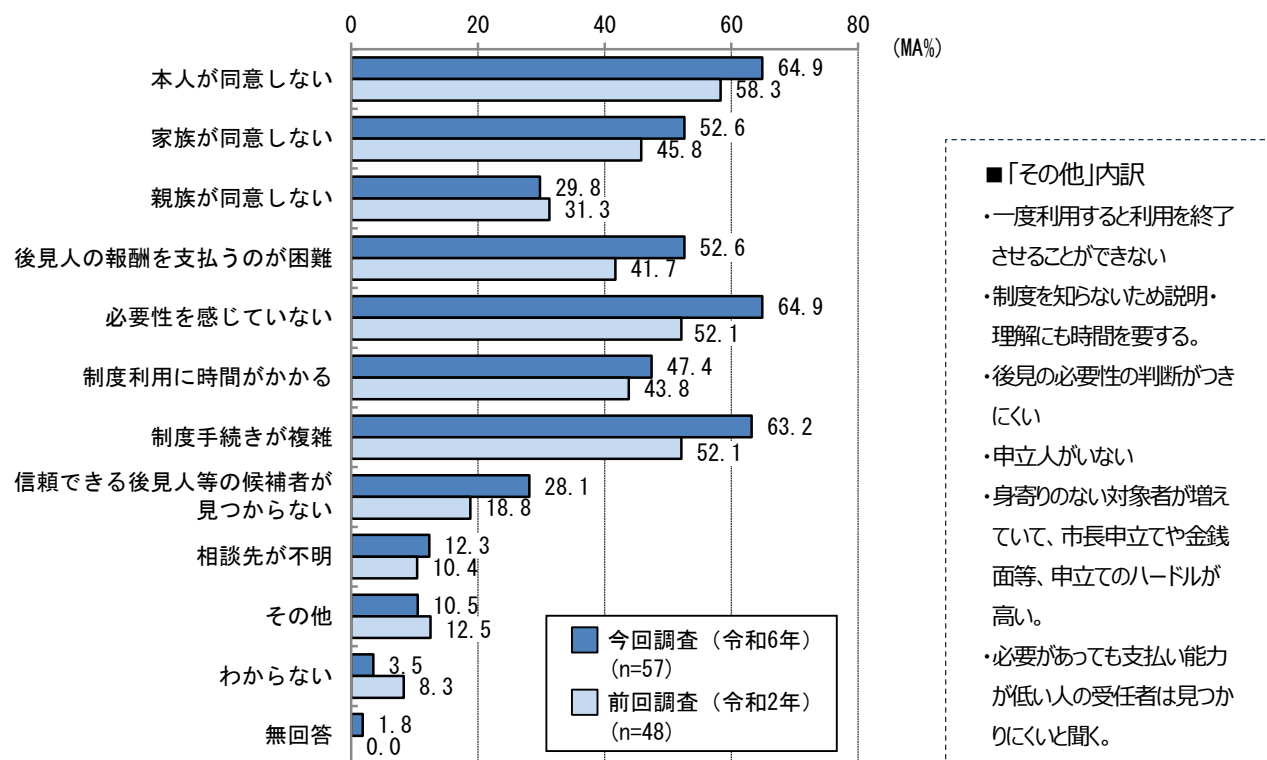
問7 貴事業所での業務を通じて、成年後見制度の利用を必要とする人を発見したり、利用のための支援などを行うことがありますか。(1つに○)



成年後見制度利用の支援については、「成年後見制度の利用のための支援を行うことがある」が52.6%、「利用の支援を行うことはないが、利用が望ましいと思う人を発見することはある」が26.3%、「活動のなかで、成年後見制度の利用が望ましいと思う人を発見することはない」が14.0%となっています。

〔8〕成年後見制度が利用されない要因

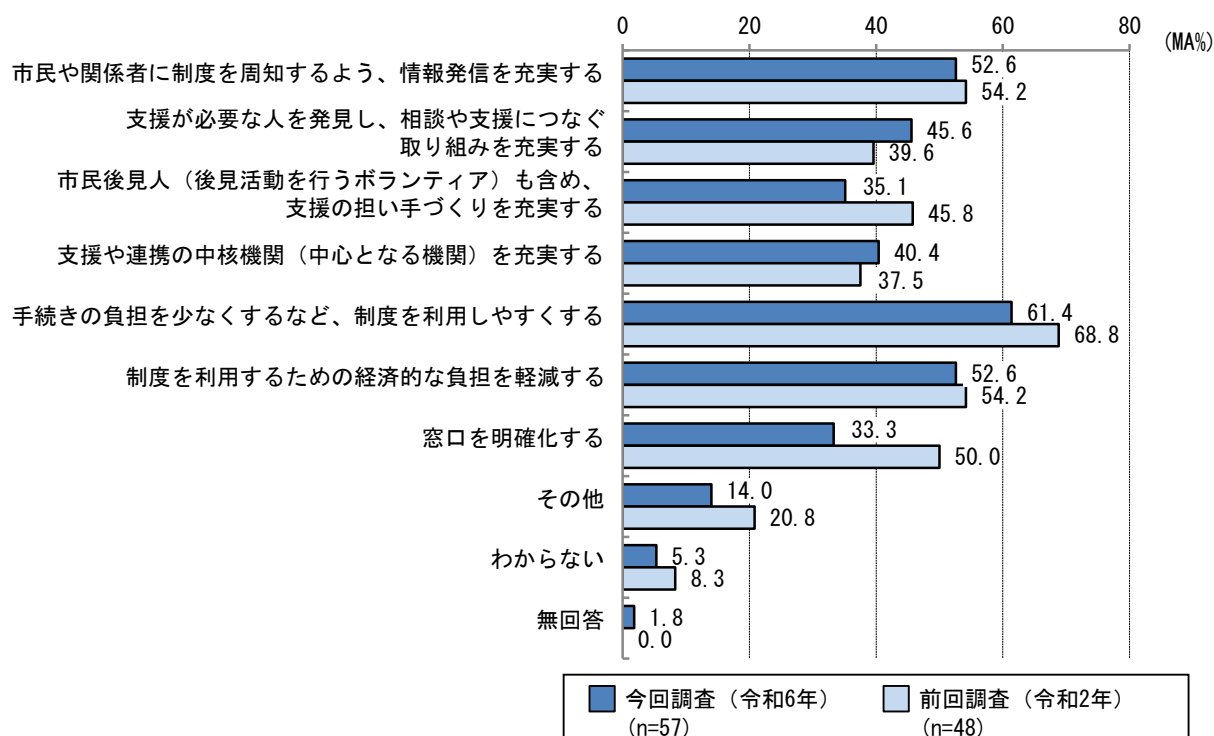
問8 成年後見制度の利用の必要性があるにも関わらず、利用されない要因は何だと思われますか。(あてはまるものすべてに○)



成年後見制度利用の必要性があるにも関わらず、利用されない要因については、「本人が同意しない」、「必要性を感じていない」がそれぞれ64.9%と最も多く、次いで、「制度手続きが複雑」が63.2%となっています。

〔9〕成年後見制度の利用を促進するうえで優先的に取り組むべきこと

問9 成年後見制度の利用を促進するうえで、特に優先的に力を入れて取り組むべきことはどのようなことだと思いますか。(あてはまるものすべてに○)



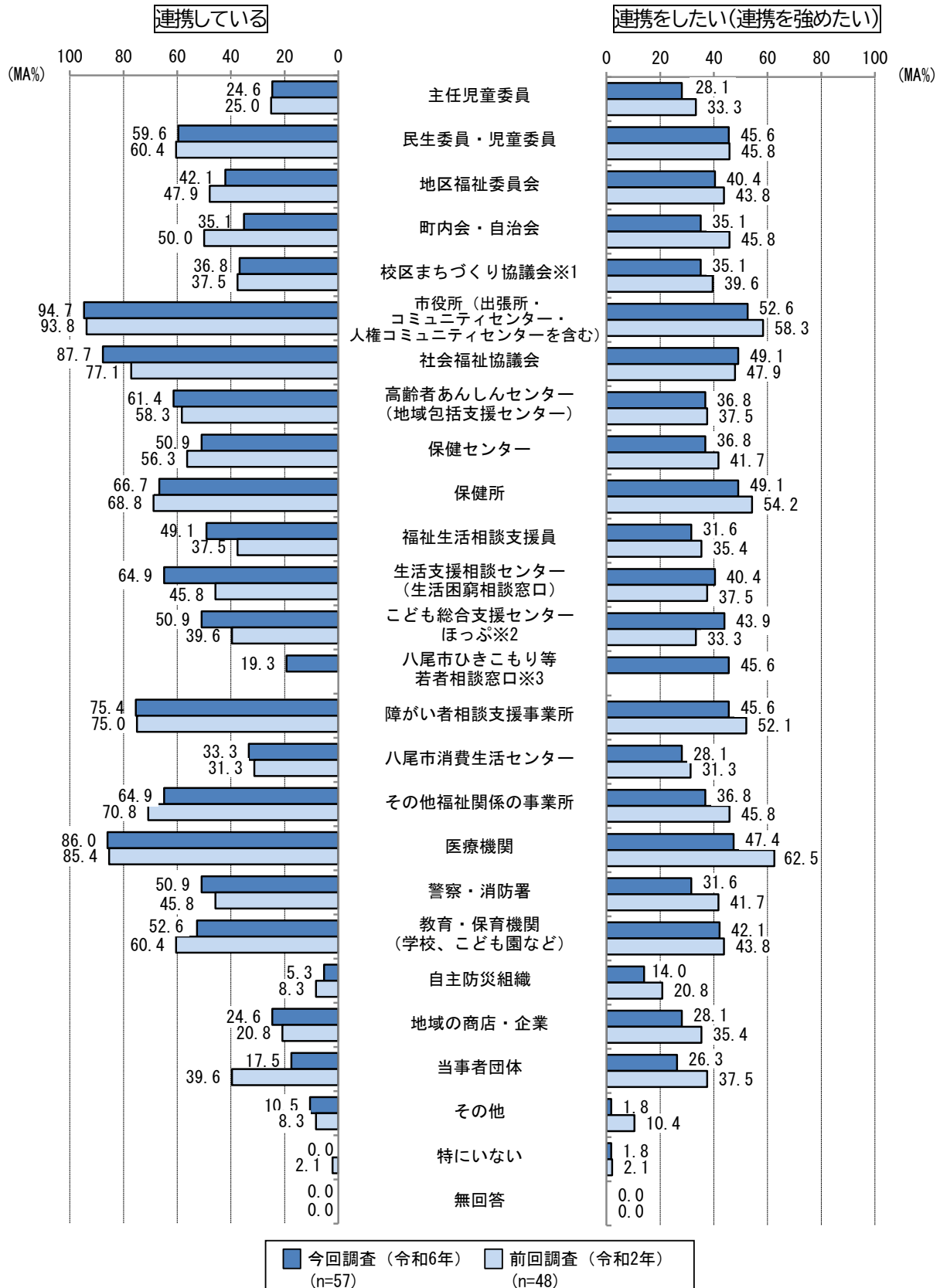
■「その他」内訳

- ・メリットデメリット、相談窓口、費用負担等申請者が理解しやすく情報を整理すべき。
- ・手続きの簡略化。行政、社協が必要性の判断が効率的にできるような仕組みづくり。
- ・市長申立を増やす。市長申立ての案件をもっとスムーズに柔軟な対応をしてほしい。
- ・福祉サービスを知る専門職が必要。
- ・弁護士や司法書士等、後見を担当する方が障がい福祉や高齢福祉に関して学んでほしい。
- ・障がいの分野において、福祉側の考えと司法側の後見人を使うにあたっての考え方が異なっているため、福祉側は安易に考えず慎重に後見制度の利用をする。

成年後見制度の利用を促進するうえで、特に優先的に力を入れて取り組むべきことは、「手続きの負担を少なくするなど、制度を利用しやすくする」が 61.4%と最も多く、次いで、「市民や関係者に制度を周知するよう、情報発信を充実する」、「制度を利用するための経済的な負担を軽減する」がそれぞれ 52.6%となっています。前回調査に比べて、「窓口を明確化する」が 16.7 ポイント減少しています。

〔10〕連携している・連携をしたい(連携を強めたい)人や機関、団体等

問10 貴事業所において、連携している人や機関、団体等をお答えください。(あてはまるものすべてに○)
問11 今後の活動を展開する中で、連携をしたい(連携を強めたい)人や機関、団体等をお答えください。
(あてはまるものすべてに○)



■“現在連携している”「その他」内訳	■“今後連携をしたい”「その他」内訳
・NPO 法人 ・自主活動団体 ・高齢クラブ ・ボランティアサークル、ボランティアグループ ・司法書士事務所 ・市内外の大学 ・大阪府、大阪府社会福祉協議会 ・三士会(弁護士会、司法書士会、社会福祉士会) ・地域就労支援センター ・任意で活動することの居場所運営団体 ・居住支援法人	・NPO 法人 ・ボランティアサークル、ボランティアグループ ・市内外の大学 ・居住支援法人

連携している人や機関、団体等では、「市役所(出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む)」が 94.7%と最も多く、次いで、「社会福祉協議会」が 87.7%、「医療機関」が 86.0%となっています。

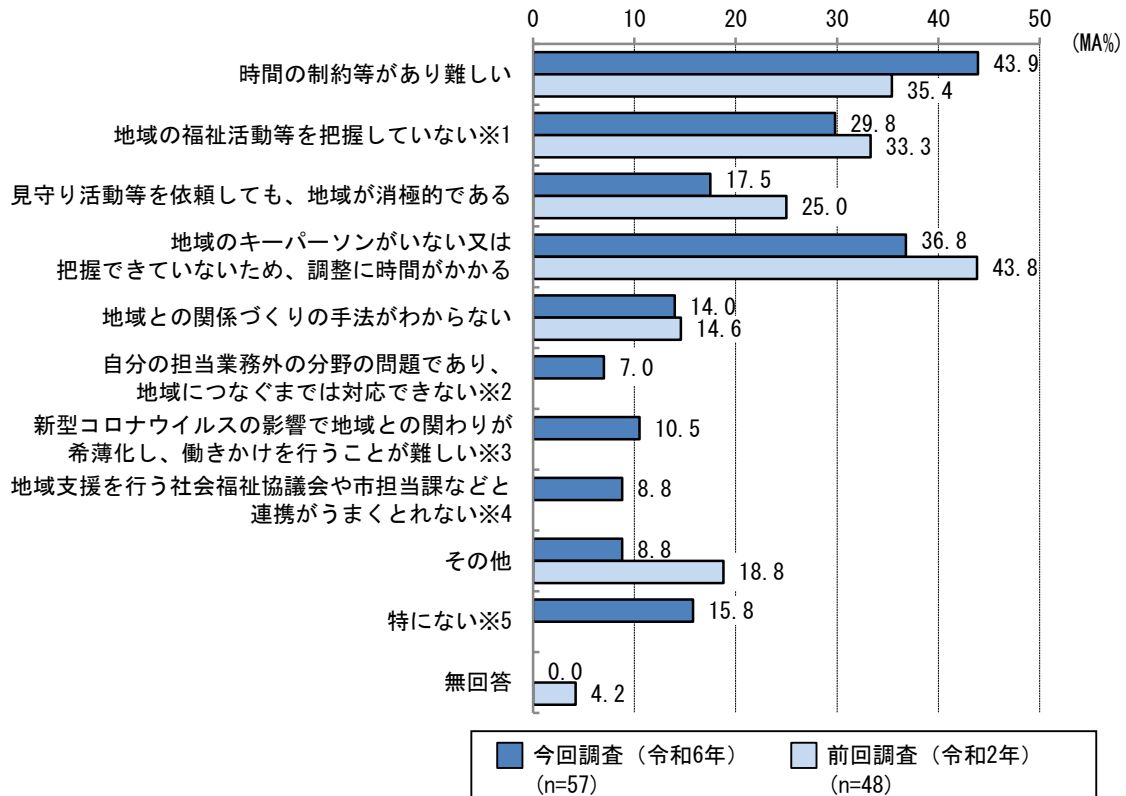
今後連携をしたい(連携を強めたい)人や機関、団体等は、「市役所(出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む)」が 52.6%と最も多く、次いで、「社会福祉協議会」、「保健所」がそれぞれ 49.1%、「医療機関」が 47.4%となっています。

「八尾市ひきこもり等若者相談窓口」では、“現在連携している”に比べて“今後連携したい”が 26.3 ポイント多くなっています。

2. 地域との連携について

[1] 地域との協力などで困難に感じることや課題

問12 支援を必要とする人の問題に取り組む際、地域と協力したり、地域の支援につなげたりすることがありますが、このとき、困難に感じることや課題はありますか。(あてはまるものすべてに○)



※1 前回調査では「地域の福祉活動を把握しておらず、本人への支援につなぐことが難しい」

※2、3、4、5 前回調査では選択肢なし

■「その他」内訳

- ・プライバシーの問題、個人情報をどこまで伝えるか、個人情報保護が壁となるケースもある。
- ・人員が不足している。担い手の確保体制が未確立。
- ・生活支援コーディネーターとの連携がわからない。

地域と協力したり、地域の支援につなげたりするときに困難に感じることや課題は、「時間の制約等があり難しい」が 43.9%と最も多く、次いで、「地域のキーパーソンがいない又は把握できていないため、調整に時間がかかる」が 36.8%、「地域の福祉活動等を把握していない」が 29.8%となっています。

〔2〕地域や関係機関にあると望ましいしくみ

問13-1 相談支援業務に取り組むにあたり、地域や関係機関において「あると望ましいと考えるしくみ」等があれば、ご記入ください。(自由記述)

37 機関からのべ 44 件の回答をいただきました。主な内容は下記のとおりです。

回答内容	件数
さまざまな機関との連携、関係づくり	5 件
・学校関係者や教育委員会。本人だけでなく子どもや孫など世帯全体を支援しなければならないケースが増えている。 ・つなげる支援室が各相談窓口機関の連携を深める企画をしてほしい。	など
地域のつながり、見守りの体制	4 件
・必要な情報が届かない方への接点。・認知症サポーターなど地域での見守りをしてくれる人を束ねる機関。 ・中学校区における会議を再開し、地域の繋がりを行政が率先してつくってほしい。	など
課題ごとの支援体制や連絡会	4 件
・地域包括支援センターのような働きを持った組織のこども版組織。 ・8050 問題など各課題に対して特化した支援体制の構築。	など
情報共有の仕組み	4 件
・グループチャットのような、一斉に情報共有ができるシステム。 ・窓口や電話で介護認定などの情報が得られるようになれば、スムーズに支援できるのではないかな。 ・不登校児への対応として、福祉機関へ連絡できるツールが中学校区ごとにあれば、連携がスムーズになる。	など
相談支援機関、地域包括支援センターへの理解、認知度をあげる	4 件
・児童のケースにおいて、こども園との連携が欠かせないが、相談支援の認知度が低く関係性に課題がある。 ・地域包括支援センターの存在を適正に捉えられている関係機関がどれくらいあるのか疑問。	など
公的なサービス、インフォーマルサービス	4 件
・「8050 問題」の「50 世代」で、就労や社会的接点がないまま自宅以外に出る機会が極めて少なくなっている人に、スモールステップ（段階）を経ながら、就労だけが出口ではない社会的接点の場が必要。障害者に関わる A 型や B 型ではない、「C 型」的社会的接点がつくれる居場所が必要。 ・電球交換など簡単なワンコインサービス、見守りサービス、介護保険外サービス。	など
分野を横断した連携体制	3 件
・高齢・障がい・児童など縦割りではなくチームで支援ができる体制づくり。 ・個人情報の問題、地域の関係性の希薄化、孤立・独居など、共助をすすめるのではなく、公助としての組織づくりが必要。	など
地域と関係機関の連携	2 件
・地域と関係機関の連携に差がある。1 人 1 人にあった支援ができていないため各機関の窓口での情報提供が必要。 ・本人が地域との関係を拒み、地域の人にも公的支援で対応するべきとの考えで協力を求めるのが難しいことが多い。	など
自立支援協議会の機能強化、相談部会	2 件
その他	7 件
・特性がはっきりしないが生活に困難を抱えている人にアウトリーチを行える機関。・予防的介入ができる機能。 ・基幹相談支援センターに相談支援専門員を配置。また、相談支援従事者を増やす取り組み（研修費の補助、新規への加算追加等）により、支援員やケース数増加を進めてほしい。	など
連携はとれている、特にない	5 件

〔3〕コロナ禍による相談支援業務の変化

問13-2 コロナ禍前と比べて、相談支援業務を行う上で変わったこと(やりやすくなったこと・やりにくくなったこと、やり方を変更したことなど)があれば、記載してください。(自由記述)

36 機関からのべ 44 件の回答をいただきました。主な内容は下記のとおりです。

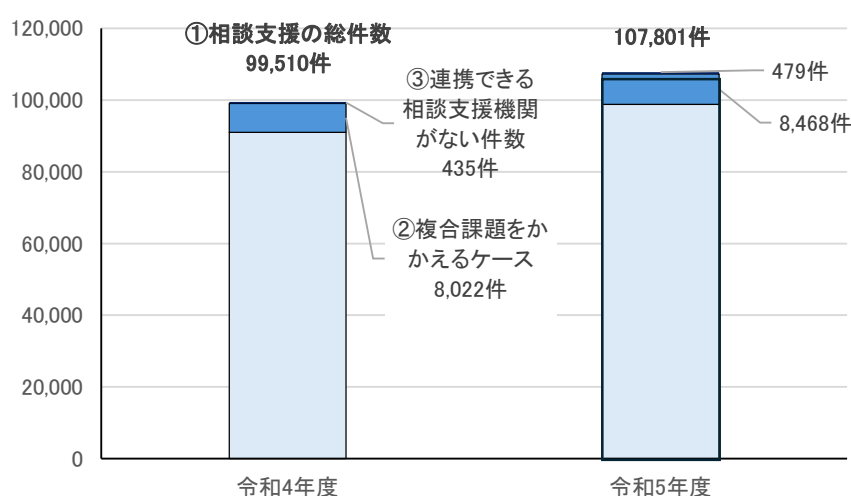
回答内容	件数
変わった（やりやすくなった）	14 件
・直接訪問、面談ができるようになった。	4 件
・WEB 会議やオンラインミーティングができるようになり、予定が立てやすくなった。	3 件
・連絡手段としての LINE やメールの活用、ホームページでの情報提供。	3 件
・情報管理が紙ベースから「データ化」された。	1 件
・書類提出が郵送でも可能になった。	1 件
・社内の ICT 機器環境が良くなり、効率的に動くことができる。	1 件
・通所施設の在宅利用が緩和になった。	1 件
変わった（やりにくくなった）	14 件
・訪問や対面での支援ができず、情報収集、課題の把握が難しい。	7 件
・地域活動の減少、活気が戻らない。高齢者の身近な居場所が不足している。	3 件
・自宅訪問などで、感染を警戒する利用者・家族に気を遣う。	2 件
・「コロナ後遺症」という今までにない状態への支援が難しい。	1 件
・コロナ禍前に比べて全体的に人手不足があり、十分なケアができなくなっている。	1 件
変わらない	4 件
・要支援者の困りごととは待たなし。感染対策を除き、基本相談支援業務に変化はない。	
・コロナ中も変わらず相談支援をしているため、変わったことはない。	など
その他	5 件
・一時期難しくかったが、今は戻っている。	
・少ない職員で相談数は増え、高齢の包括に障がいの子の支援の相談をしていくことが困る。	
・コロナ禍を経て、オンラインでの相談を実施している自治体が増えつつあることから、費用対効果も含め、検討していく必要があると感じる。	など
コロナ禍以降に業務を始めた、特になし	7 件

3. 相談支援業務の実態について

〔1〕事業所の相談状況

問14 貴事業所の相談状況について、次の①～③の相談状況(件数)をお答えください。

- ① 相談支援の総件数
- ② ①のうち、複合課題を抱えるケース(世帯)の件数(延べ件数)
※「複合課題を抱えるケース」は、貴事業所で支援できる範囲(本来業務)を超える課題等が含まれているケースとしてお考えください。
- ③ ②のうち、連携できる相談支援機関がない件数(もしくは、連携できない件数)
※令和4年度・令和5年度、それぞれお答えください。



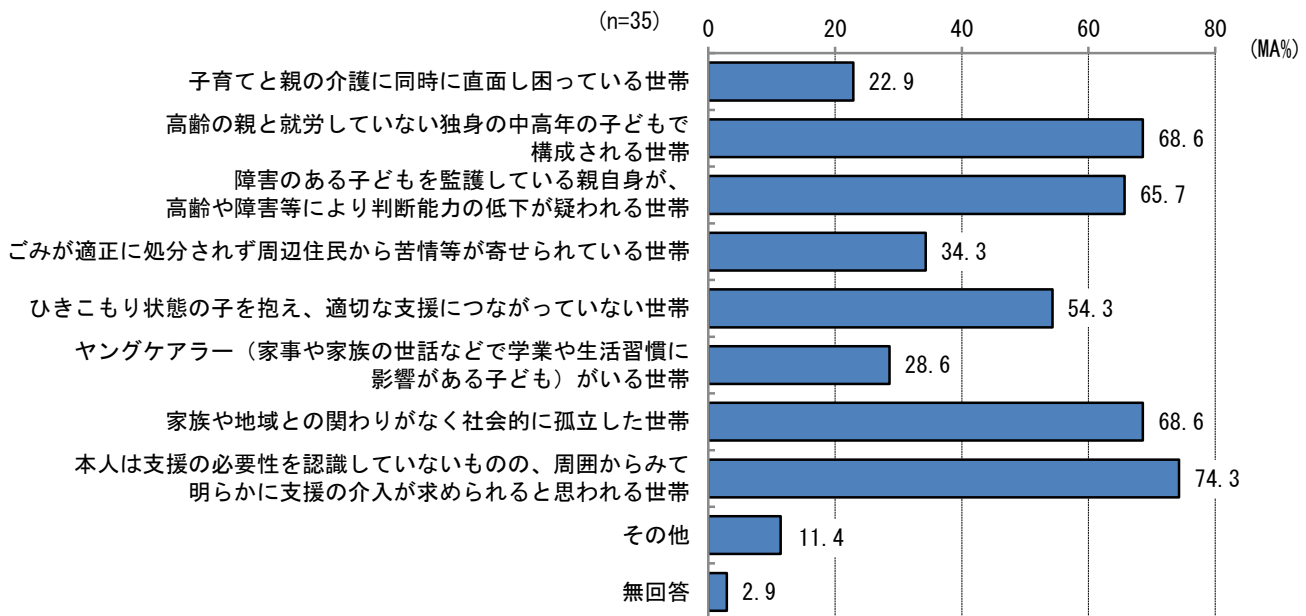
事業所の相談状況については、回答した 57 事業所の合計で、令和4年度の相談支援の総件数は99,510件、そのうち複合課題をかかえるケースは8,022件(8.1%)、連携できる相談支援機関がない件数は435件(0.4%)となっています。令和5年度は総件数107,801件、複合課題をかかえるケースが8,468件(7.9%)、連携できる相談支援機関がない件数は479件(0.4%)となっています。

〔2〕複合課題を抱えるケース

新規設問

次の問15は、問14の「②複合課題を抱えるケース(世帯)の件数」で、1件でもケースがある事業所様がお答えください。「0件(ない)」の事業所様は問16へお進みください。

問15-1 問14にある「複合課題を抱えるケース」には、どのようなものがありましたか。
(令和4年度・令和5年度の2年間で、あてはまるものすべてに○)



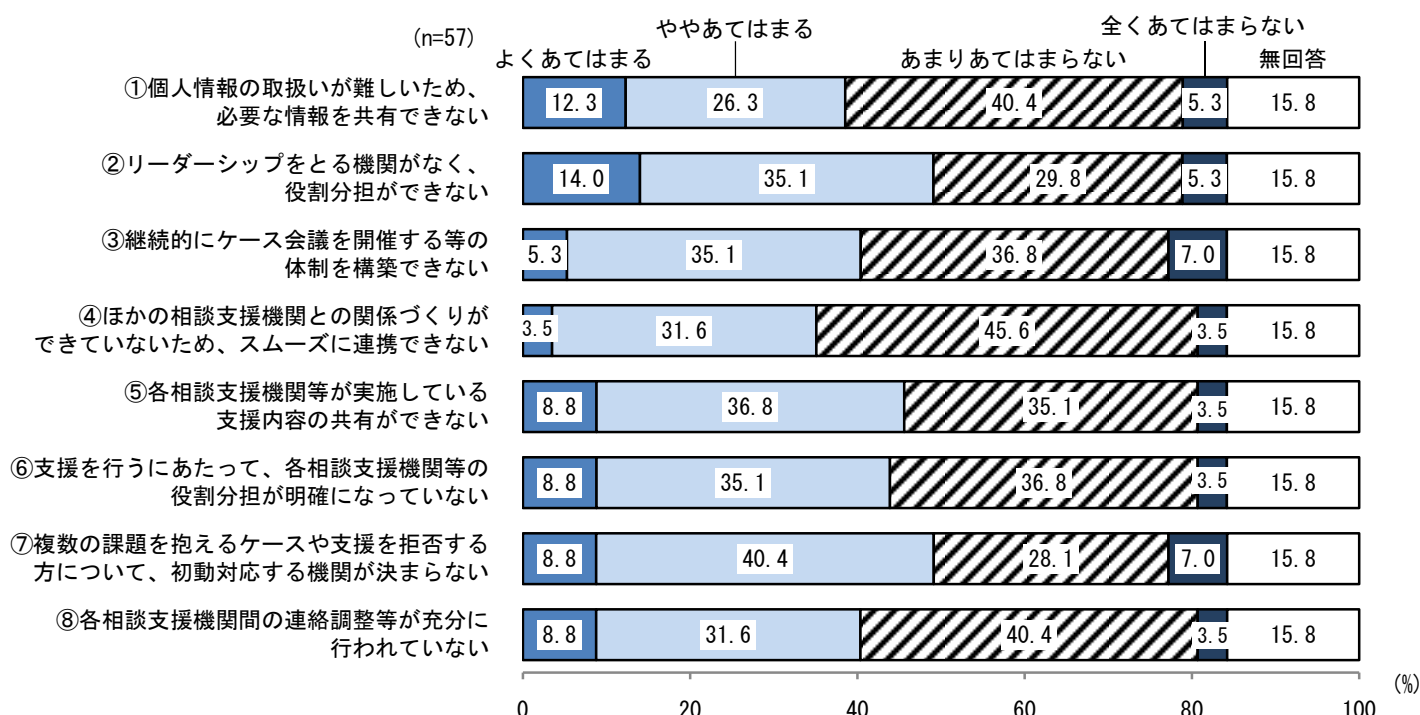
■「その他」内訳

- ・精神疾患が疑われる子と、高齢の親の世帯。
- ・引きこもりの相談と夫の介護の問題を抱えている世帯。親は相談に乗っているが、本人が支援を拒否している。
- ・結核治療が必要であるが、支援者がいないもしくは支援者の能力が低い世帯。
- ・生活困窮している妊婦の世帯。
- ・多胎児や兄弟を、ワンオペ育児であったり母自身の疾病等で気軽に外に出られない。
- ・医療的ケア児のネグレクト事例。
- ・父親のDV等で避難しており、住所を知られないように住民票を異動できないケース。

「複合課題を抱えるケース」では、「本人は支援の必要性を認識していないものの、周囲からみて明らかに支援の介入が求められると思われる世帯」が 74.3%と最も多く、次いで、「高齢の親と就労していない独身の中高年の子どもで構成される世帯」、「家族や地域との関わりがなく社会的に孤立した世帯」がそれぞれ 68.6%、「障害のある子どもを監護している親自身が、高齢や障害等により判断能力の低下が疑われる世帯」が 65.7%となっています。

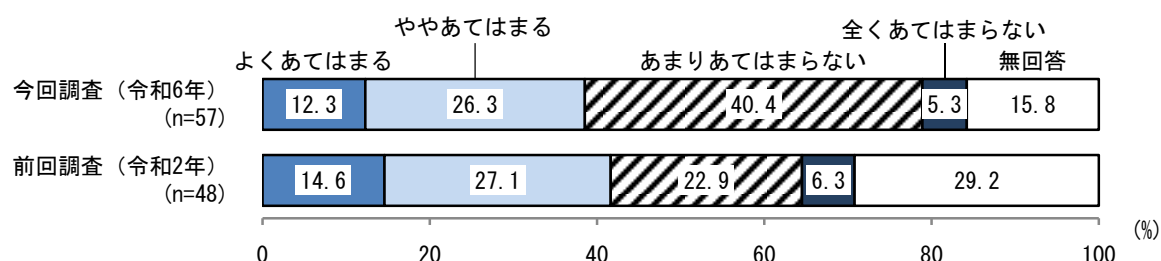
〔3〕ほかの相談支援機関等と連携して行う「複合課題を抱えるケース」への対応

問15-2 問14にある「複合課題を抱えるケース」への対応において、ほかの相談支援機関等と連携して支援を行う際の状況について、お答えください。(それぞれ1つに○)



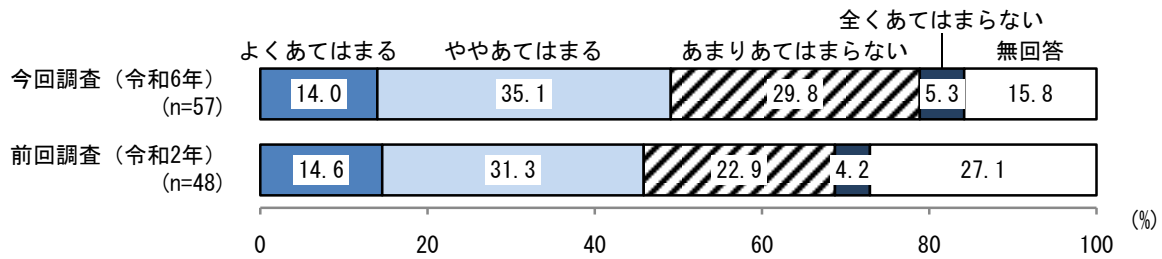
「複合課題を抱えるケース」への対応において、ほかの相談支援機関等と連携して支援を行う際の状況について、「よくあてはまる」と「ややあてはまる」を合わせた『あてはまる』は、＜⑦複数の課題を抱えるケースや支援を拒否する方について、初動対応する機関が決まらない＞で 49.2%と最も多く、次いで、＜②リーダーシップをとる機関がなく、役割分担ができない＞が 49.1%、「⑤各相談支援機関等が実施している支援内容の共有ができない」が 45.6%、「⑥支援を行うにあたって、各相談支援機関等の役割分担が明確になっていない」が 43.9%となっています。

①個人情報の取扱いが難しいため、必要な情報を共有できない



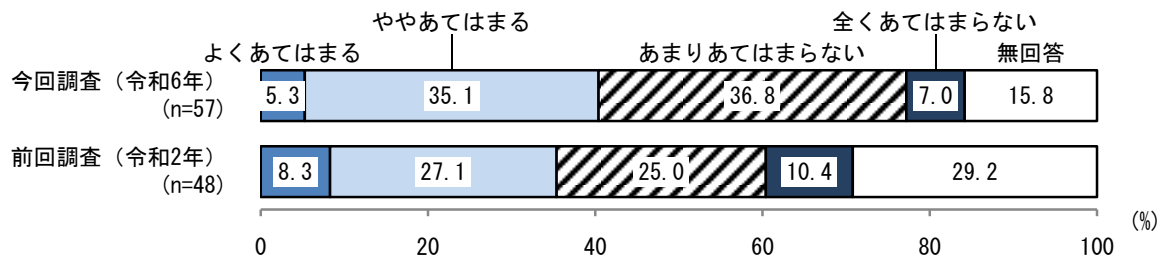
個人情報の取扱いが難しいため、必要な情報を共有できないことについては、『あてはまる』が 38.6%、『あてはまらない』が 45.7%となっています。前回調査に比べて、『あてはまらない』が 16.5ポイント増加しています。

②リーダーシップをとる機関がなく、役割分担ができない



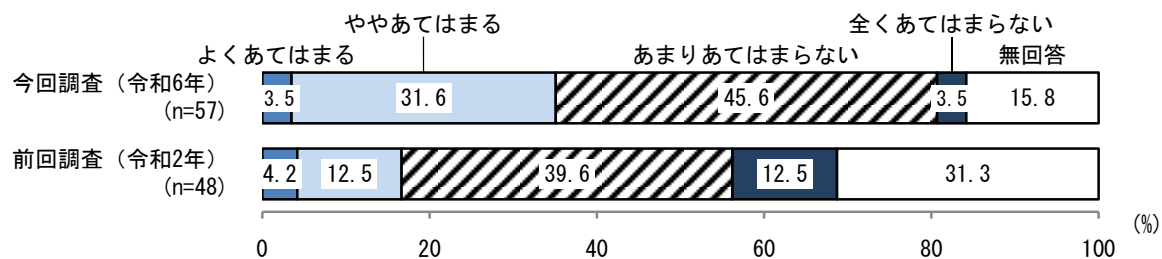
リーダーシップをとる機関がなく、役割分担ができないことについては、『あてはまる』が49.1%、『あてはまらない』が35.1%となっています。前回調査に比べて、『あてはまらない』が8.0ポイント増加しています。

③継続的にケース会議を開催する等の体制を構築できない



継続的にケース会議を開催する等の体制を構築できないことについては、『あてはまる』が40.4%、『あてはまらない』が43.8%となっています。前回調査に比べて、『あてはまらない』が8.4ポイント増加しています。

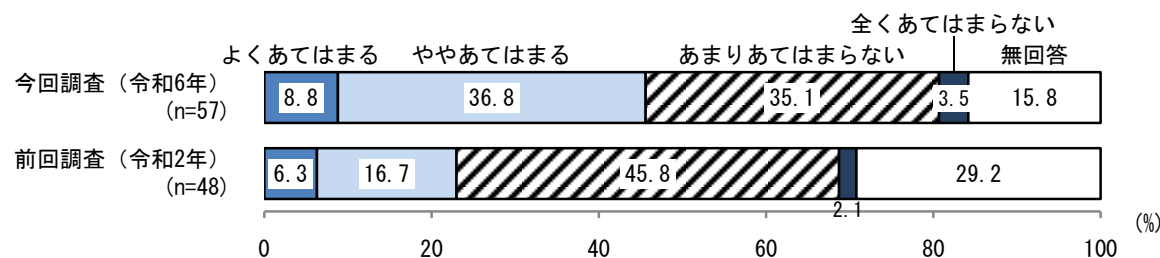
④ほかの相談支援機関との関係づくりができていないため、スムーズに連携できない



ほかの相談支援機関との関係づくりができていないため、スムーズに連携できないことについては、『あてはまる』が35.1%、『あてはまらない』が49.1%となっています。前回調査に比べて、『あてはまる』が18.4ポイント増加しています。

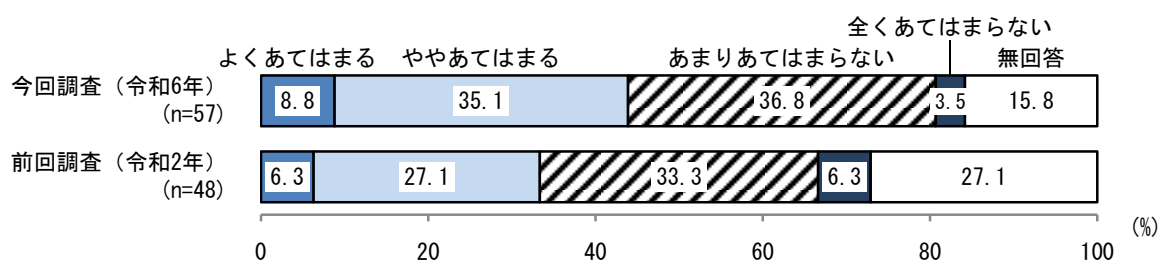
Ⅲ. 調査結果 3. 相談支援機関対象アンケート

⑤各相談支援機関等が実施している支援内容の共有ができない



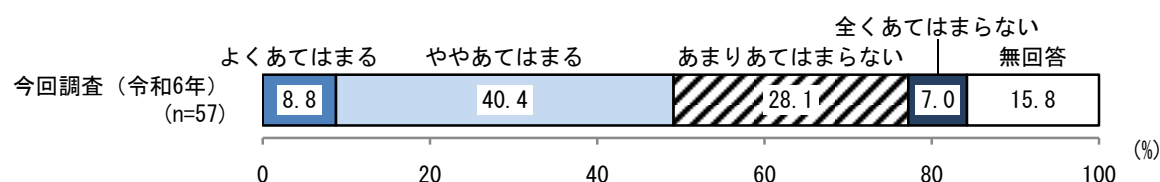
各相談支援機関等が実施している支援内容の共有ができないことについては、『あてはまる』が 45.6%、『あてはまらない』が 38.6%となっています。前回調査に比べて、『あてはまる』が 22.6 ポイント増加しています。

⑥支援を行うにあたって、各相談支援機関等の役割分担が明確になっていない



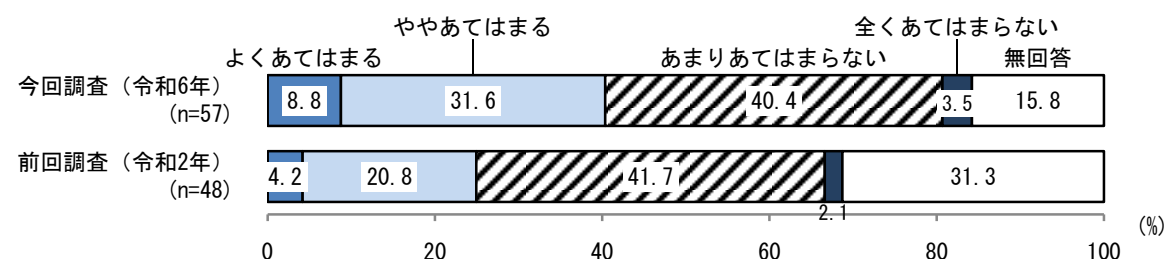
支援を行うにあたって、各相談支援機関等の役割分担が明確になっていないことについては、『あてはまる』が 43.9%、『あてはまらない』が 40.3%となっています。前回調査に比べて、『あてはまる』が 10.5 ポイント増加しています。

⑦複数の課題を抱えるケースや支援を拒否する方について、初動対応する機関が決まらない **新規項目**



複数の課題を抱えるケースや支援を拒否する方について、初動対応する機関が決まらないことについては、『あてはまる』が 49.2%、『あてはまらない』が 35.1%となっています

⑧各相談支援機関間の連絡調整等が充分に行われていない



各相談支援機関間の連絡調整等が充分に行われていないことについては、『あてはまる』が 40.4%、『あてはまらない』が 43.9%となっています。前回調査に比べて、『あてはまる』が 15.4 ポイント増加しています。

〔4〕ほかの相談支援機関等と連携して支援を行う際の問題

問15-2-1 上記以外で、ほかの相談支援機関等と連携して支援を行う際、ほかに困ったことや問題等があれば、その内容をご記入ください。(自由記述)

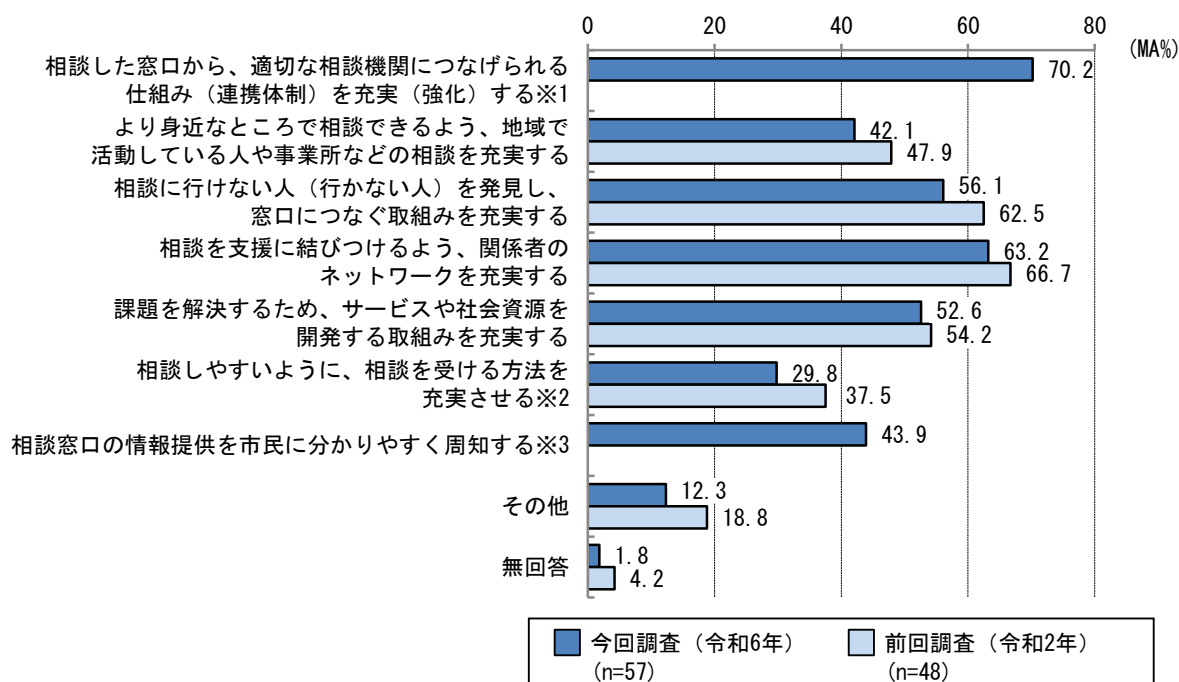
14 機関からのべ 16 件の回答をいただきました。主な内容は下記のとおりです。

回答内容	件数
支援者、機関ごとに認識や支援方針、判断基準が違う	6 件
・緊急性や虐待の判断について機関間で温度差があり、役割分担や支援方針の共有が難しいケースがあった。 ・それぞれの支援者の見解、今後の方向性の違いが生じ、総合的な支援の決定に時間がかかったことがある。 ・他の関係機関の支援方針や、他の機関の支援対象者の思いや考えがわからないため支援がしにくい。 ・担当する支援者や機関で対応や支援が変わることがあると動きにくいと感じる。 ・八尾市で大阪府や厚生労働省が推進する最新の相談支援の役割や手法、連携について各相談支援機関への共有がないため、同じ認識で連携することが難しい。	など
管轄外、業務範囲外の対応を求められる	3 件
・よくよく確認していくと、他課で支援するのが適しているようなケースがある。 ・初動対応を包括に求められても、納得しにくいことがある（高齢者の問題でなくても包括でと言われている気がする）。 ・成年後見制度に繋がるまでの間の金銭管理が定まらず、なし崩し的にケアマネや施設などが仕方なく管理したり、手助けすることがある。	
相談支援部会、地域ケア会議随時会議について	3 件
・支援部会がフォーマル化されていない。 ・相談支援部会がないという点に尽きる。委託会議はあるが、参加者が限定されている。有志で、相談支援部会に位置付け可能な連絡会を発足させた。セルフの件数を減らすには、児発・放課後等デイサービスには相談支援を同時に展開する等、新規立ち上げの義務化を望む。 ・地域ケア会議随時会議に積極的に参加してもらえそうな仕組みづくり、継続していくための人員の確保。	
会議などの時間調整が難しい	2 件
個人情報の取り扱いが厳しい	1 件
連携はとれている	1 件

〔5〕包括的な相談支援の仕組みを充実していくうえで優先的に取り組むべきこと

問16 「地域共生社会」では、多様な生活課題に制度等の枠を超えて横断的に対応する相談支援体制が求められますが、八尾市でそうした包括的な相談支援の仕組みを充実していくうえで、特に優先的に力を入れて取り組むべきことはどのようなことだと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

※制度や分野による縦割りや、支え手・受け手という一方的な関係を超えて支え合う社会をめざす「地域共生社会」の実現が必要となっています。



※1 前回調査では「市役所で多様な相談を総合的に受けられるようにする」(52.1%)

※2 前回調査では「相談しやすいように、窓口の開設時間や相談を受ける方法を改善する」

※3 前回調査では選択肢なし

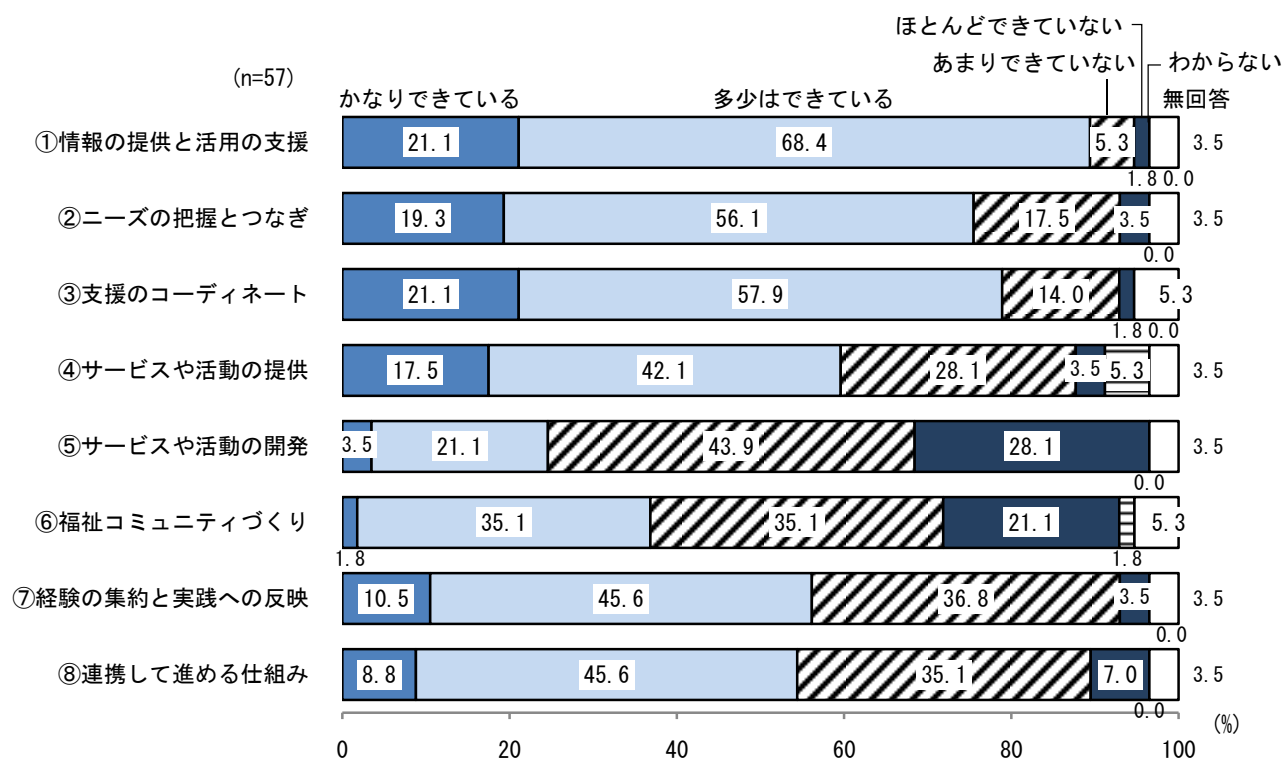
■「その他」内訳

- ・まず相談を受けた機関が適切なインテークと送致をできるようになり、相談者の負担を少なくする。
- ・相談を受けた部署がフンストップで客観的な聞き取りをおこなう。
- ・相談支援専門員、特に障がい児の対応ができる方を大幅に増やす。
- ・相談窓口の相談員を十分に確保し、相談体制を整えることが必要。
- ・相談を充実させられる人員を増やしてほしい。住民の自己解決能力、住民同士の助け合い強化も必要。
- ・行政の相談支援力の向上を図る。

八尾市で包括的な相談支援の仕組みを充実していくうえで、特に優先的に力を入れて取り組むべきことは、「相談した窓口から、適切な相談機関につなげられる仕組み（連携体制）を充実（強化）する」が70.2%と最も多く、次いで、「相談を支援に結びつけるよう、関係者のネットワークを充実する」が63.2%、「相談に行けない人（行かない人）を発見し、窓口につなぐ取組みを充実する」が56.1%となっています。

〔6〕関係機関や団体などの協力・連携の状況

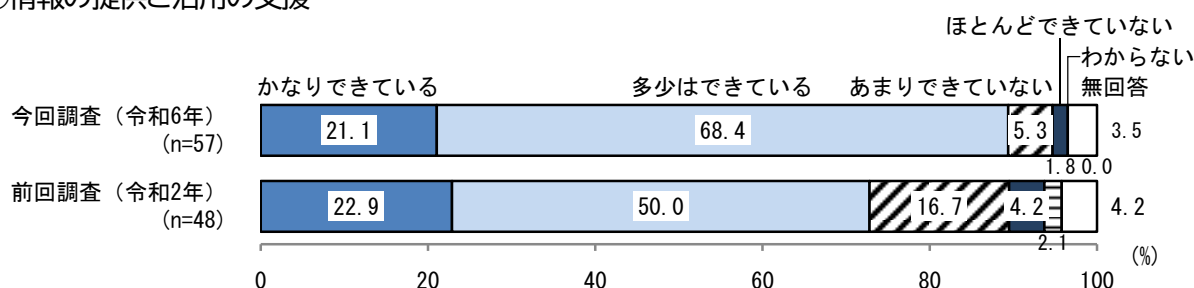
問17 貴事業所が対象とされている地域では、次の①～⑧のような取組みが、関係機関や団体などが協力・連携して、どの程度できていると思いますか。(貴機関が関わっておられる範囲でお答えください。)(それぞれ1つに○)



事業所の対象地域における、関係機関や団体などの協力・連携について、「かなりできている」と「多少はできている」を合わせた『できている』は、＜①情報の提供と活用の支援＞で89.5%と最も多く、次いで、＜③支援のコーディネート＞で79.0%、＜②ニーズの把握とつなぎ＞で75.4%となっています。

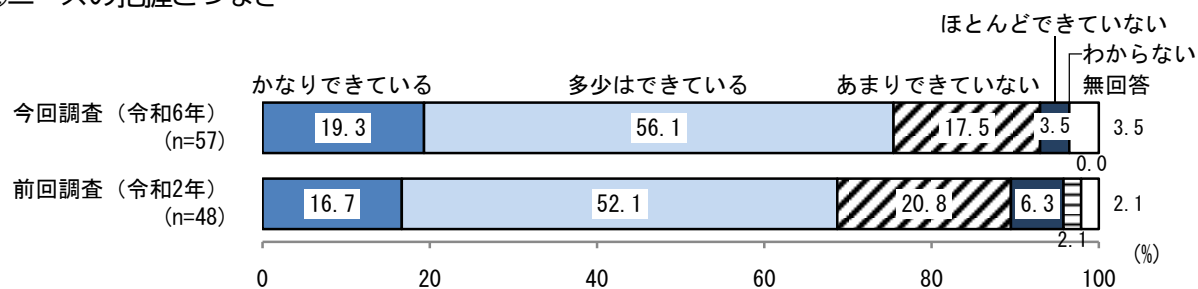
一方、「ほとんどできていない」と「あまりできていない」を合わせた『できていない』は、＜⑤サービスや活動の開発＞で72.0%、＜⑥福祉コミュニティづくり＞で56.2%と多くなっています。

①情報の提供と活用の支援



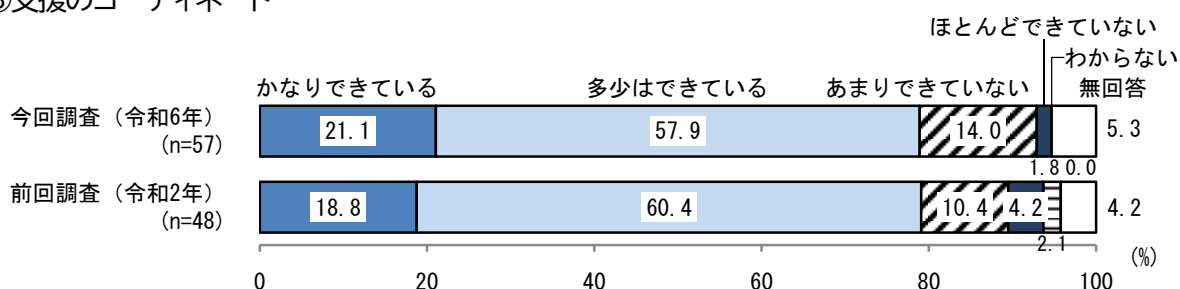
情報の提供と活用の支援は、『できている』が89.5%、『できていない』が7.1%となっています。前回調査に比べて、『できている』が16.6ポイント増加しています。

②ニーズの把握とつなぎ



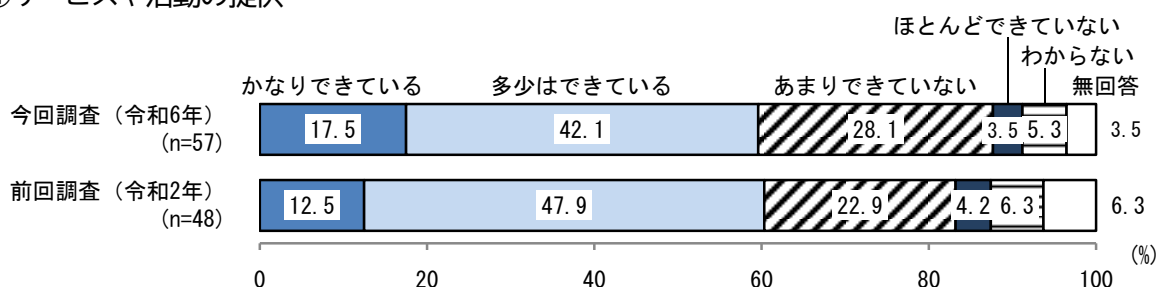
ニーズの把握とつなぎは、『できている』が75.4%、『できていない』が21.0%となっています。前回調査に比べて、『できている』が6.6ポイント増加しています。

③支援のコーディネート



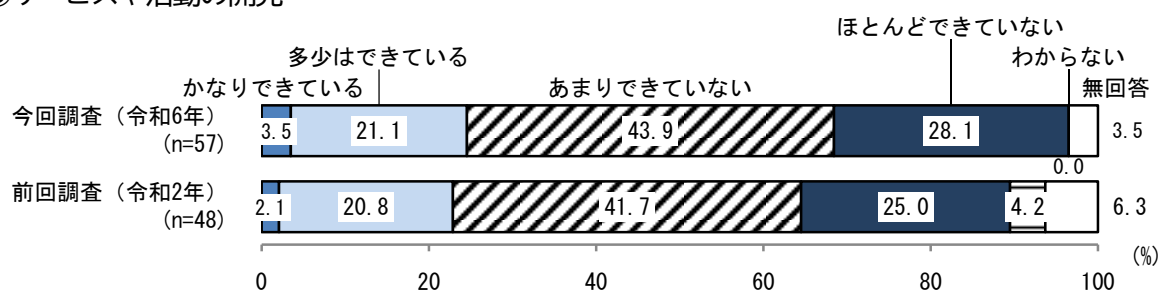
支援のコーディネートは、『できている』が79.0%、『できていない』が15.8%となっています。

④サービスや活動の提供



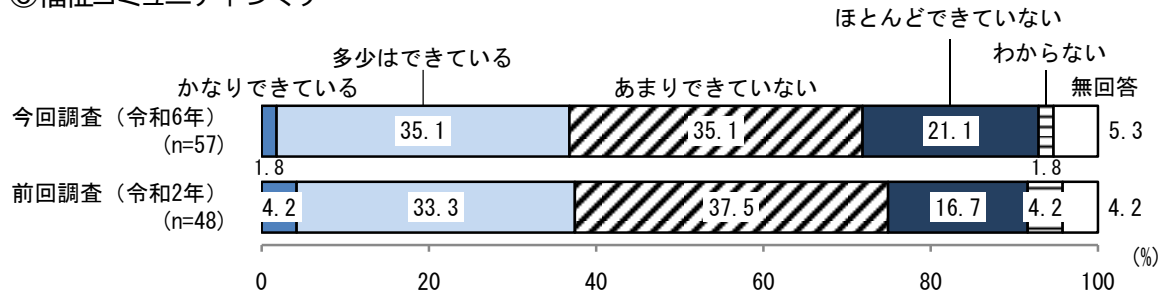
サービスや活動の提供は、『できている』が59.6%、『できていない』が31.6%となっています。

⑤サービスや活動の開発



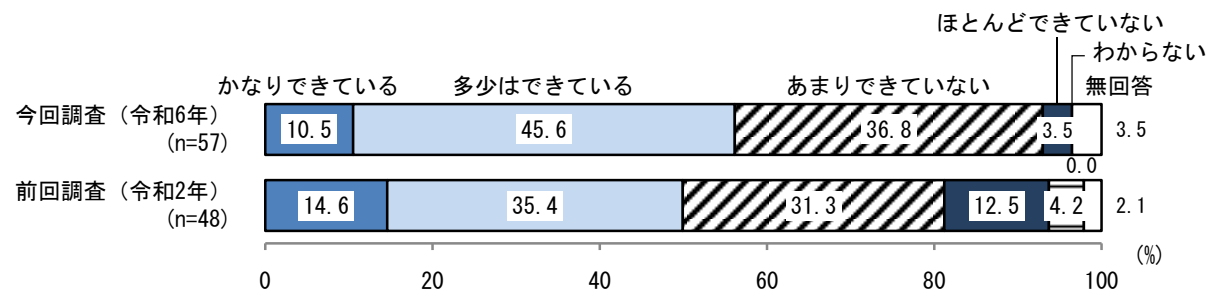
サービスや活動の開発は、『できている』が24.6%、『できていない』が72.0%となっています。

⑥福祉コミュニティづくり



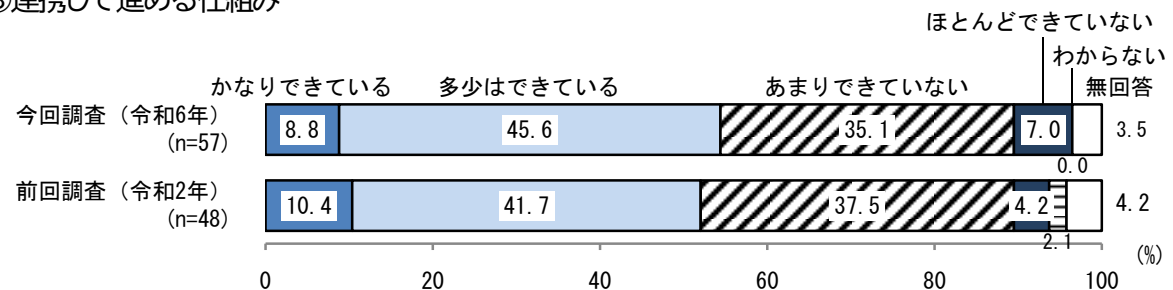
福祉コミュニティづくりは、『できている』が 36.9%、『できていない』が 56.2%となっています。

⑦経験の集約と実践への反映



経験の集約と実践への反映は、『できている』が 56.1%、『できていない』が 40.3%となっています。前回調査に比べて、『できている』が 6.1 ポイント増加しています。

⑧連携して進める仕組み

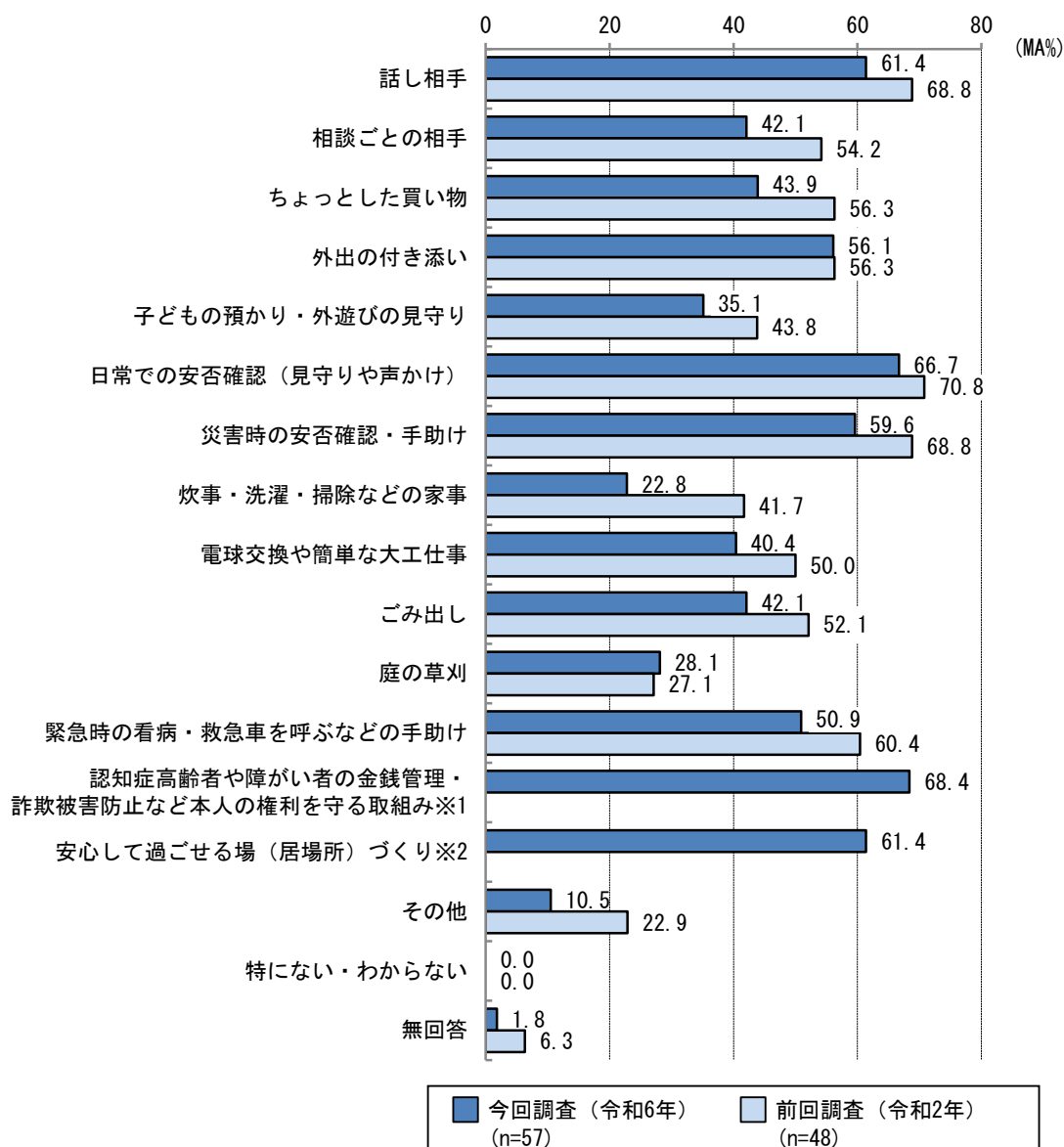


連携して進める仕組みは、『できている』が 54.4%、『できていない』が 42.1%となっています。

4. 今後必要な支援について

[1] 今後需要が高まると思う日常生活の支援・サービス

問18 日常生活におけるちょっとした支援について、今後需要が高まると思う支援・サービスは何だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

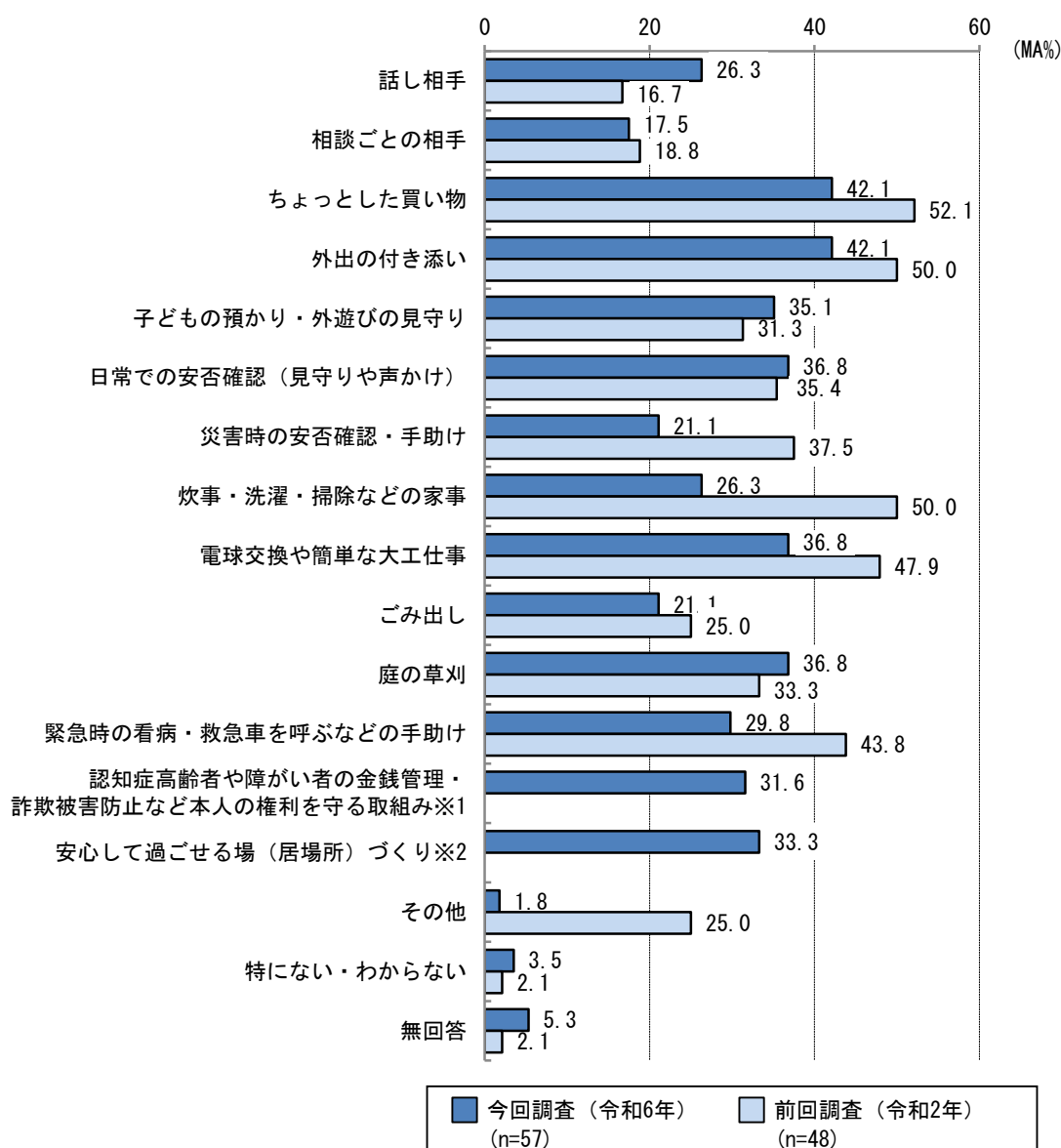


※1、2 前回調査では選択肢なし

今後需要が高まると思う日常生活の支援・サービスは、「認知症高齢者や障がい者の金銭管理・詐欺被害防止など本人の権利を守る取り組み」が 68.4%と最も多く、次いで、「日常での安否確認(見守りや声かけ)」が 66.7%、「話し相手」、「安心して過ごせる場(居場所)づくり」がそれぞれ 61.4%となっています。前回調査に比べて、「炊事・洗濯・掃除などの家事」が 18.9 ポイント減少しています。

〔2〕有償でも充実・確保したほうがよいと思う支援・サービス

問19 次の支援・サービスのうち、有償でも充実・確保したほうがよいと思う支援・サービスは何だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

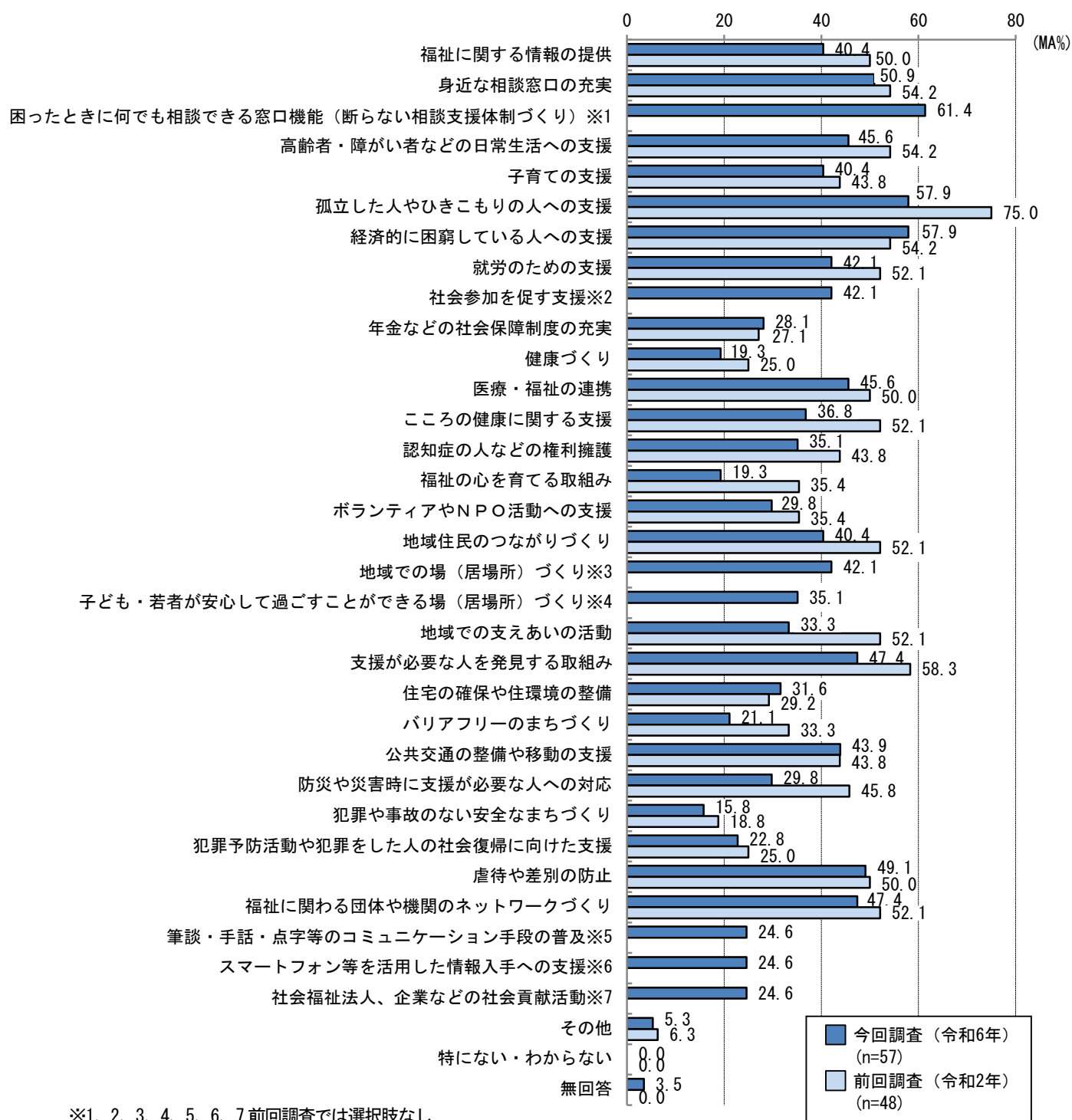


※1、2 前回調査では選択肢なし

有償でも充実・確保したほうがよいと思う支援・サービスは、「ちょっとした買い物」、「外出の付き添い」がそれぞれ 42.1%と最も多く、次いで、「日常での安否確認（見守りや声かけ）」、「電球交換や簡単な大工仕事」、「庭の草刈」がそれぞれ 36.8%、「子どもの預かり・外遊びの見守り」が 35.1%となっています。前回調査に比べて、「話し相手」が 9.6 ポイント増加し、「炊事・洗濯・掃除などの家事」が 23.7 ポイント減少しています。

〔3〕地域の福祉を充実するために優先的に取り組むべきこと 0

問20 あなたは、地域の福祉を充実するために、どのようなことに特に優先的に取り組むべきだと思いますか。(あてはまるものすべてに○)



※1、2、3、4、5、6、7 前回調査では選択肢なし

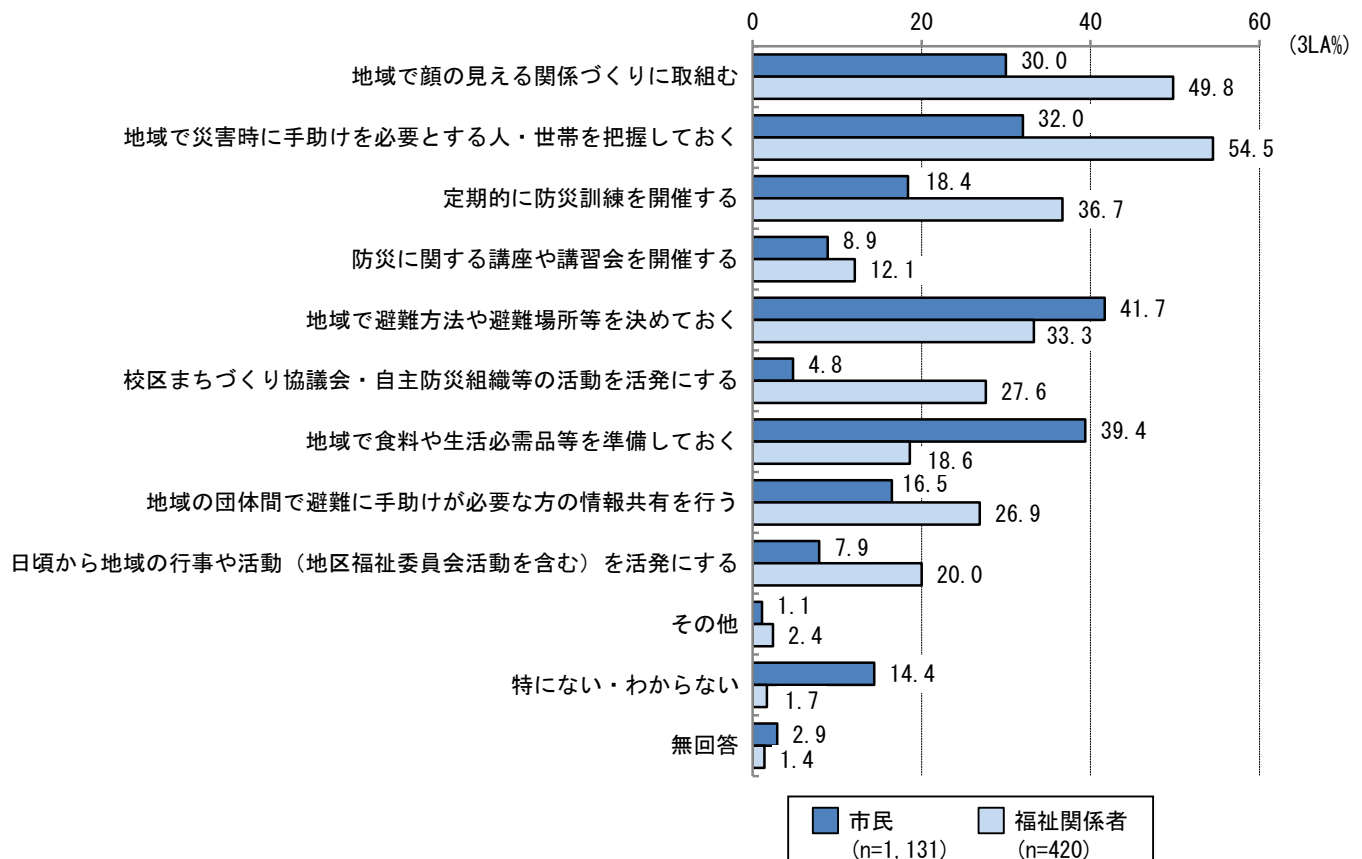
地域の福祉を充実するために、特に優先的に取り組むべきことは、「困ったときに何でも相談できる窓口機能(断らない相談支援体制づくり)」が 61.4%と最も多く、次いで、「孤立した人やひきこもりの人への支援」、「経済的に困窮している人への支援」がそれぞれ 57.9%となっています。前回調査に比べて、「地域での支えあいの活動」が18.8ポイント、「孤立した人やひきこもりの人への支援」が17.1ポイント、「福祉の心を育てる取組み」が16.1ポイント減少しています。

4. 共通設問の比較

1. 災害対策、生活困窮、権利擁護(市民/福祉関係者)

〔1〕災害時に備え地域で取り組むことで重要なこと【市民 問 23、福祉関係者 問 37】

災害時に備えて、地域で取り組むことについて、どのようなことが重要だと思いますか。(3つまで○)

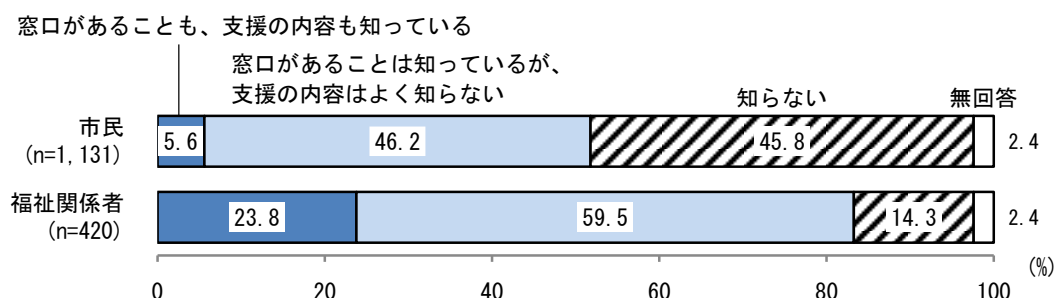


災害時に備えて、地域で取り組むことで重要なことについて、市民では、「地域で避難方法や避難場所等を決めておく」が41.7%と最も多く、次いで、「地域で食料や生活必需品等を準備しておく」が39.4%となっています。福祉関係者では、「地域で災害時に手助けを必要とする人・世帯を把握しておく」が54.5%と最も多く、次いで、「地域で顔の見える関係づくりに取り組む」が49.8%となっています。

市民と福祉関係者を比較すると、多くの項目で福祉関係者の割合が高くなっており、とくに、「地域で災害時に手助けを必要とする人・世帯を把握しておく」、「校区まちづくり協議会・自主防災組織等の活動を活発にする」、「地域で顔の見える関係づくりに取り組む」、「定期的に防災訓練を開催する」では 20 ポイント前後の差がみられます。一方、「地域で食料や生活必需品等を準備しておく」では、市民のほうが20.8 ポイント高くなっています。

〔2〕生活困窮に関する相談窓口の認知【市民 問 29、福祉関係者 問 22】

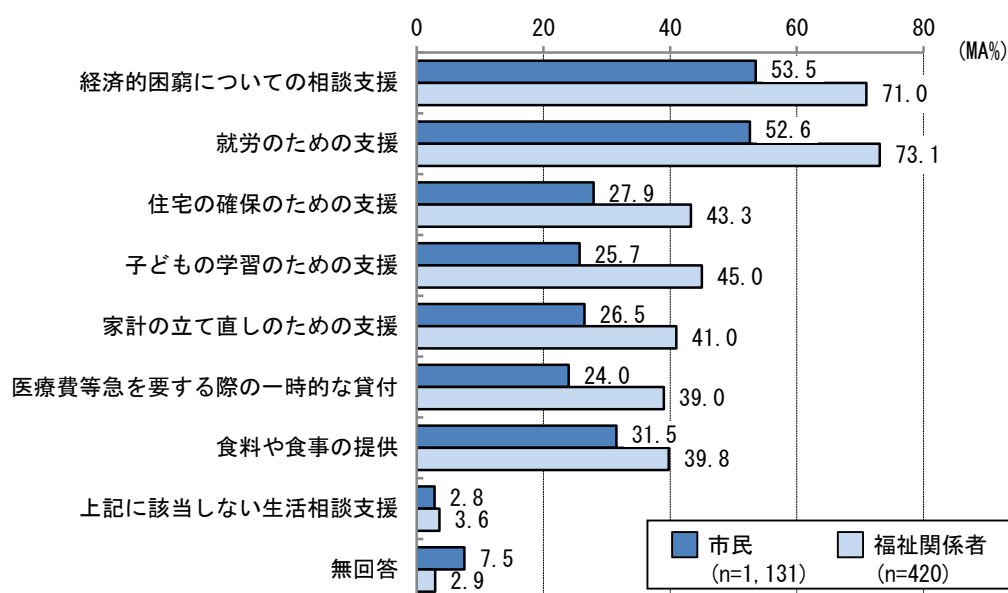
あなたは生活困窮に関する相談窓口(生活支援相談センター)を知っていますか。(1つに○)



生活困窮に関する相談窓口(生活支援相談センター)の認知については、市民、福祉関係者ともに、「窓口があることは知っているが、支援の内容はよく知らない」が5割前後で最も多くなっています。「窓口があることも、支援の内容も知っている」は福祉関係者で 23.8%と市民より 18.2 ポイント高く、市民は「知らない」が 45.8%と福祉関係者より 31.5 ポイント高くなっています。

〔3〕生活困窮者に必要な支援【市民 問 30、福祉関係者 問 23】

あなたは生活困窮者への支援として、具体的にどのような支援が必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)



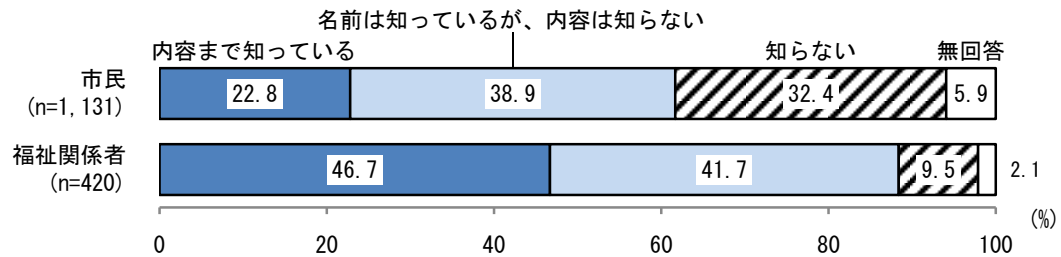
生活困窮者に必要な支援について、市民では、「経済的困窮についての相談支援」が 53.5%と最も多く、次いで、「就労のための支援」が 52.6%、福祉関係者では、「就労のための支援」が 73.1%と最も多く、次いで、「経済的困窮についての相談支援」が 71.0%となっています。

市民と福祉関係者を比較すると、すべての項目で、福祉関係者の割合が高くなっています。

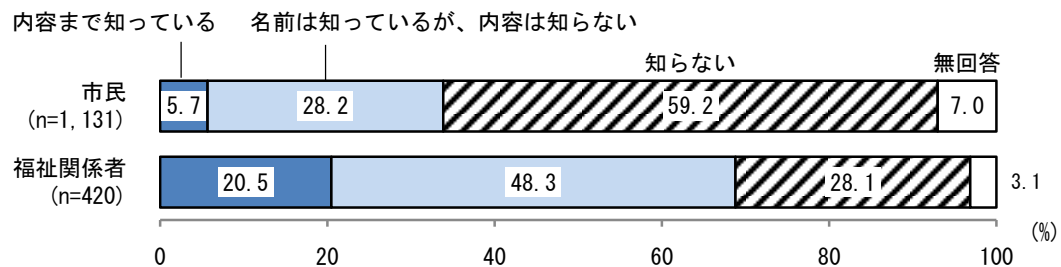
〔4〕権利擁護に関する制度の認知度【市民 問 31、福祉関係者 問 20】

あなたは、権利擁護に関する以下の制度について知っていますか。(1つずつ○)

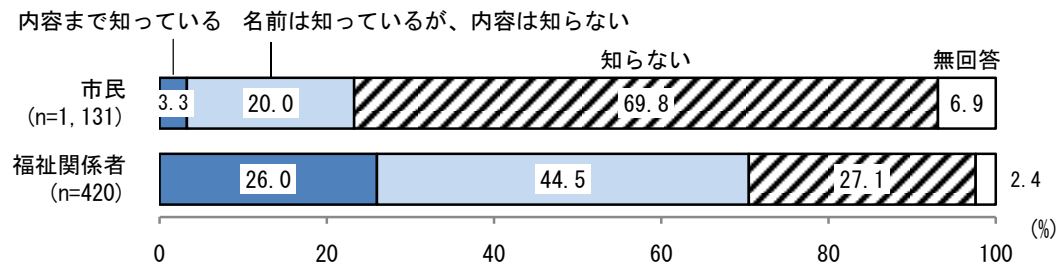
①成年後見制度



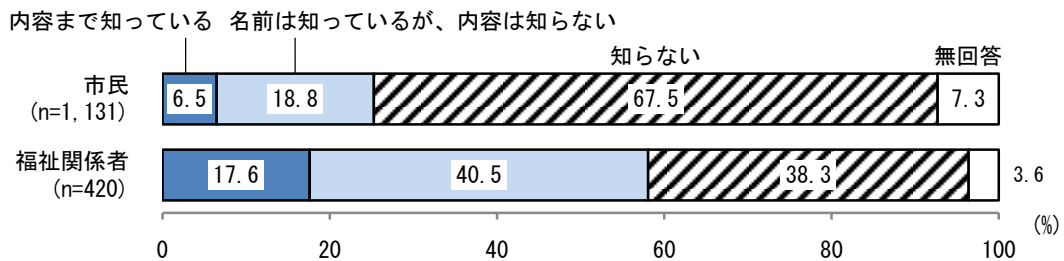
②日常生活自立支援事業



③市民後見人



④任意後見制度

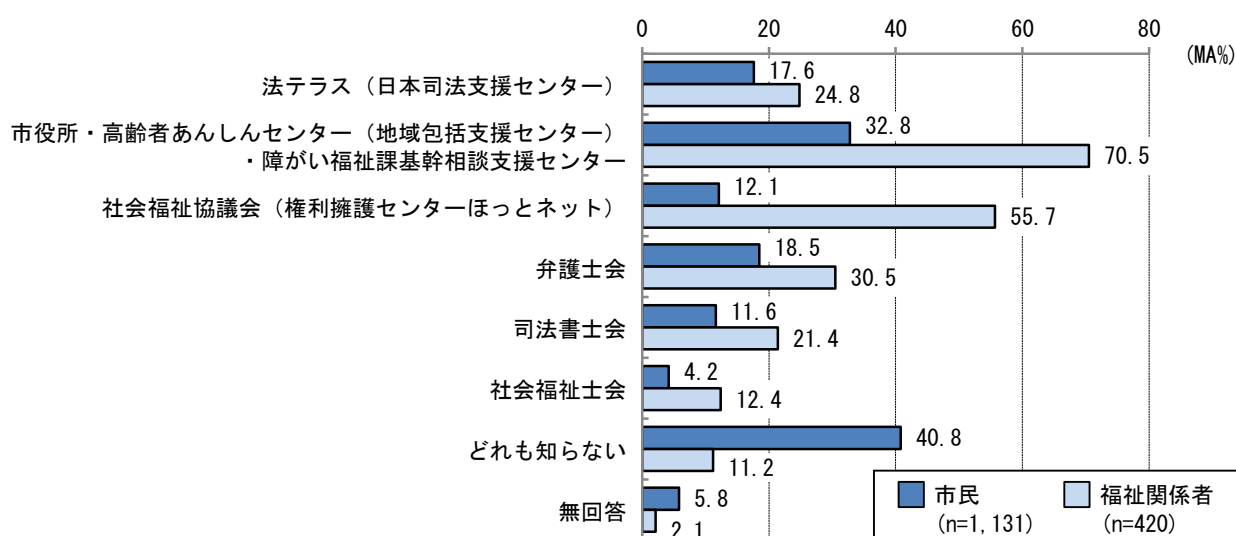


権利擁護に関する制度については、市民、福祉関係者ともに「成年後見制度」の認知度が最も高く、「内容まで知っている」は市民で22.8%、福祉関係者で46.7%となっています。

市民と福祉関係者を比較すると、すべての制度において福祉関係者の認知度が高くなっています。

〔5〕「成年後見制度」に関する相談窓口の認知度【市民 問 32、福祉関係者 問 21】

「成年後見制度」について知りたいときは、以下の相談窓口で相談を行っています。この中で知っているものはありますか。(あてはまるものすべてに○)

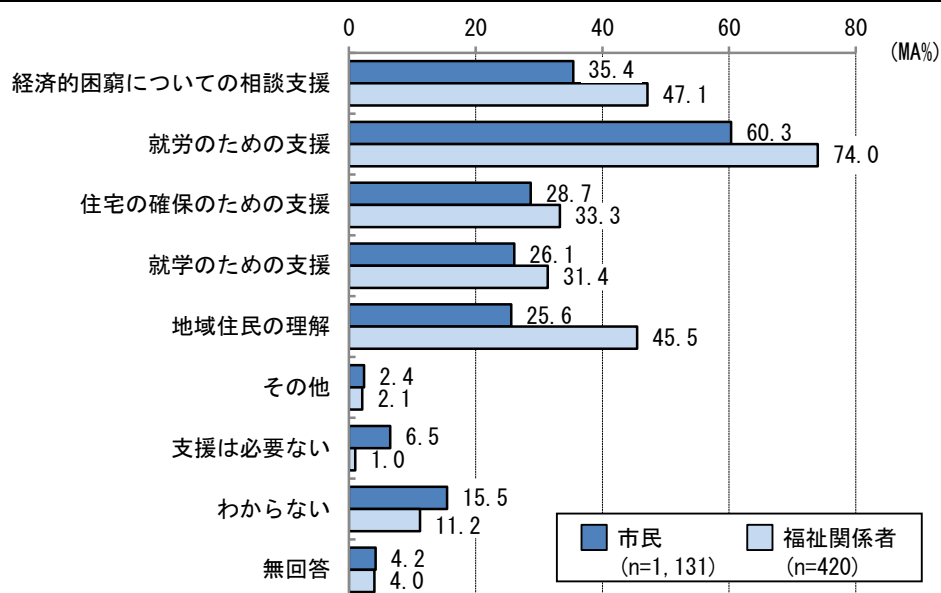


「成年後見制度」の相談窓口の認知については、市民、福祉関係者ともに、「市役所・高齢者あんしんセンター(地域包括支援センター)・障がい福祉課基幹相談支援センター」が最も多くなっています。

市民と福祉関係者を比較すると、すべての相談窓口で福祉関係者の認知度が高くなっており、とくに、「社会福祉協議会(権利擁護センターほっとネット)」で43.6ポイント、「市役所・高齢者あんしんセンター(地域包括支援センター)・障がい福祉課基幹相談支援センター」で37.7ポイントの差がみられます。

〔6〕犯罪や非行をした人の立ち直りに必要なこと【市民 問 34、福祉関係者 問 25】

犯罪や非行をした人の立ち直りのために必要だと思うことはありますか。(あてはまるものすべてに○)



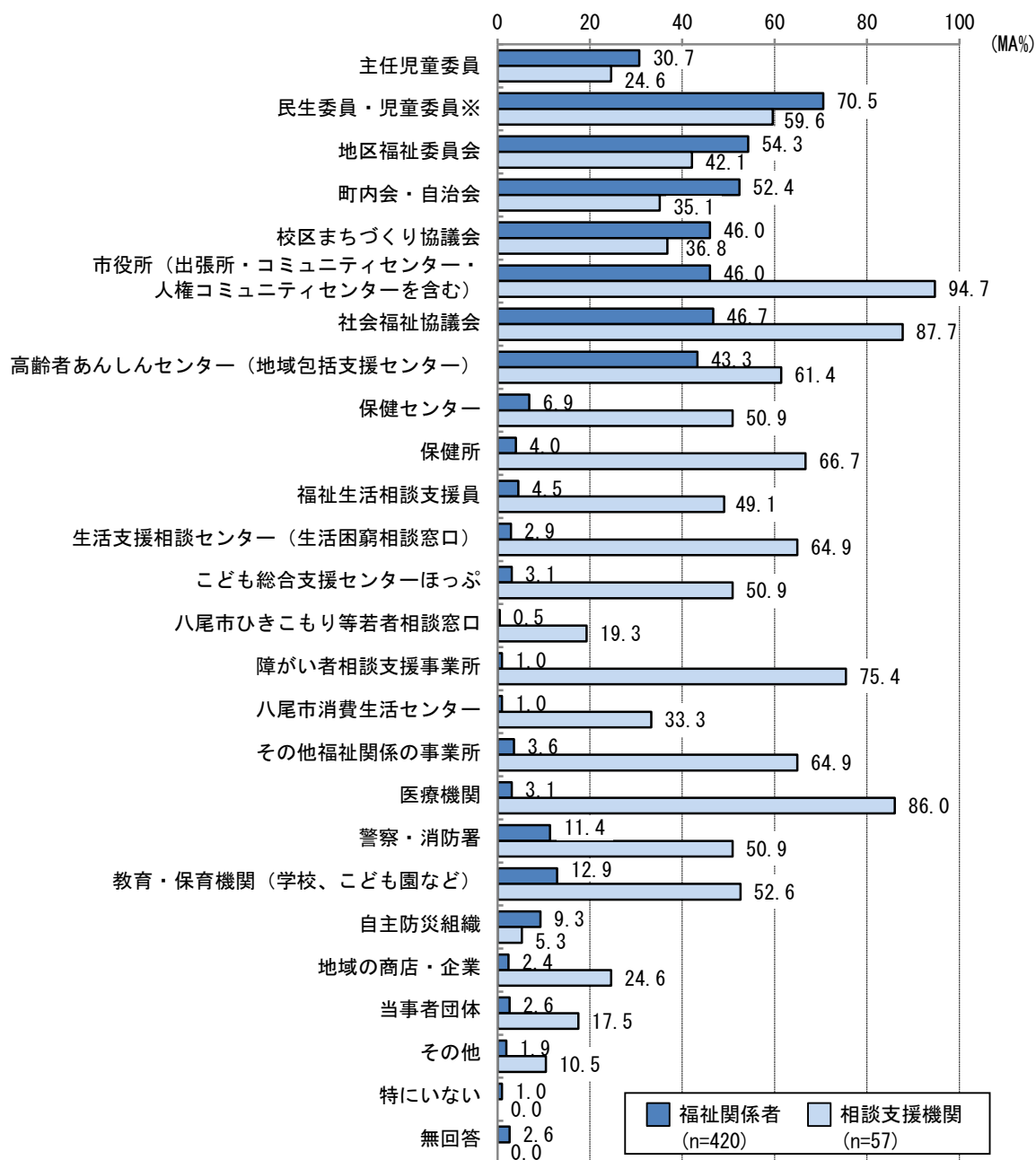
犯罪や非行をした人の立ち直りのために必要なことについては、市民、福祉関係者ともに、「就労のための支援」が最も多く、次いで、「経済的困窮についての相談支援」が多くなっています。

市民と福祉関係者を比較すると、すべての項目で福祉関係者の割合が高くなっており、とくに、「地域住民の理解」で19.9ポイントと差が大きくなっています。

2. 連携、相談支援の充実、必要な支援(福祉関係者/相談支援機関)

〔1〕連携している人や機関、団体等【福祉関係者 問11、相談支援機関 問10】

連携している人や機関、団体等をお答えください。(あてはまるものすべてに○)



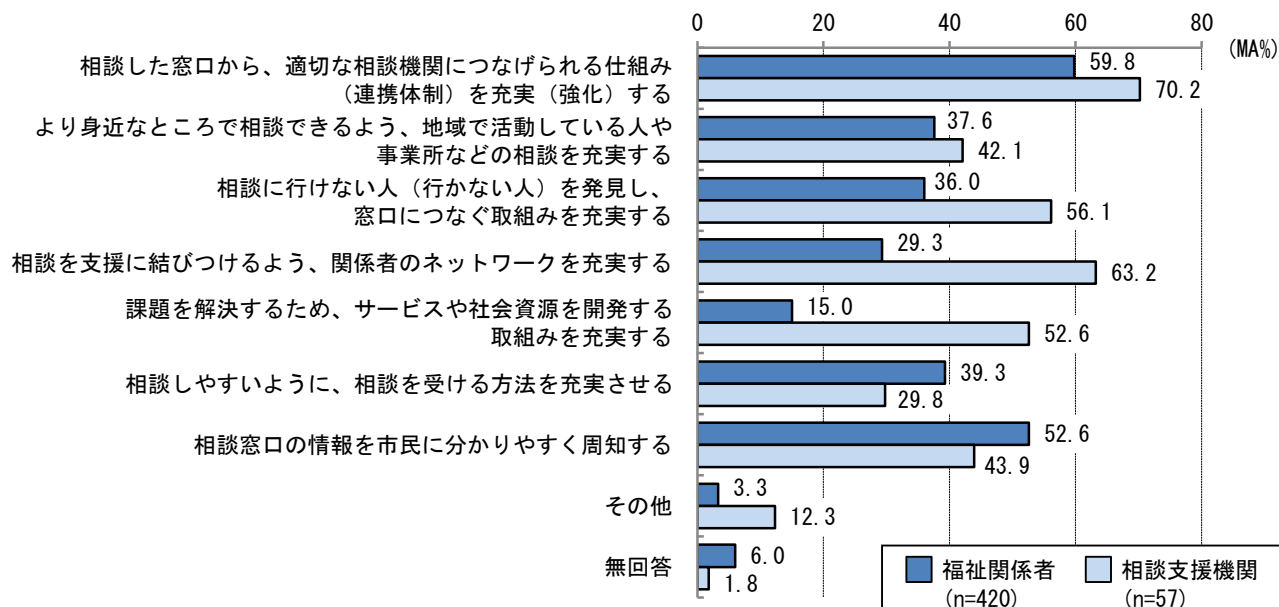
※福祉関係者では「(ほかの) 民生委員・児童委員」

連携している人や機関、団体等について、福祉関係者は、「(ほかの)民生委員・児童委員」が 70.5%と最も多く、次いで、「地区福祉委員会」が 54.3%、「町内会・自治会」が 52.4%となっています。相談支援機関は、「市役所(出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む)」が 94.7%と最も多く、次いで、「社会福祉協議会」が 87.7%、「医療機関」が 86.0%となっています。

福祉関係者と相談支援機関を比較すると、相談支援機関は幅広く、多くの分野の人や機関、団体等と連携しています。

〔2〕相談支援体制充実のために取り組むべきこと【福祉関係者問17、相談支援機関問16】

「地域共生社会」では、多様な生活課題に制度等の枠を超えて横断的に対応する相談支援体制が求められますが、八尾市でそうした包括的な相談支援の仕組みを充実していくうえで、特に優先的に力を入れて取り組むべきことはどのようなことだと思いますか。（あてはまるものすべてに○）



相談支援体制充実のために取り組むべきことは、福祉関係者、相談支援機関ともに、「相談した窓口から、適切な相談機関につなげられる仕組み（連携体制）を充実（強化）する」が最も多くなっています。

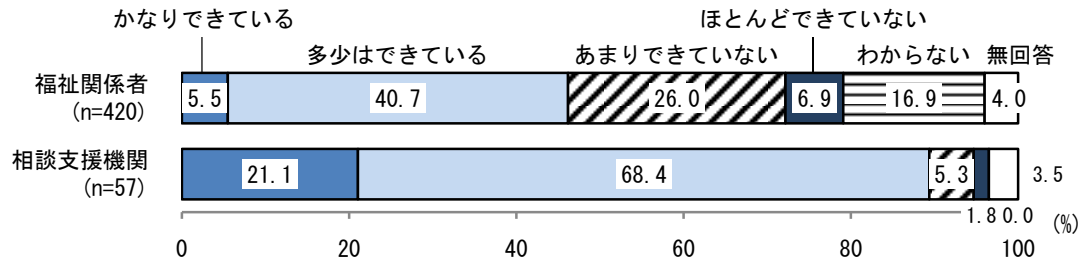
福祉関係者と相談支援機関を比較すると、多くの項目で相談支援機関の割合が高くなっていますが、とくに、「課題を解決するため、サービスや社会資源を開発する取組みを充実する」で37.6ポイント、「相談を支援に結びつけるよう、関係者のネットワークを充実する」で33.9ポイント、「相談に行けない人（行かない人）を発見し、窓口につなぐ取組みを充実する」で20.1ポイントと差が大きくなっています。一方、「相談しやすいように、相談を受ける方法を充実させる」、「相談窓口の情報を市民に分かりやすく周知する」は福祉関係者のほうが高くなっています。

〔3〕関係機関や団体の協力・連携【福祉関係者 問18、相談支援機関 問17】

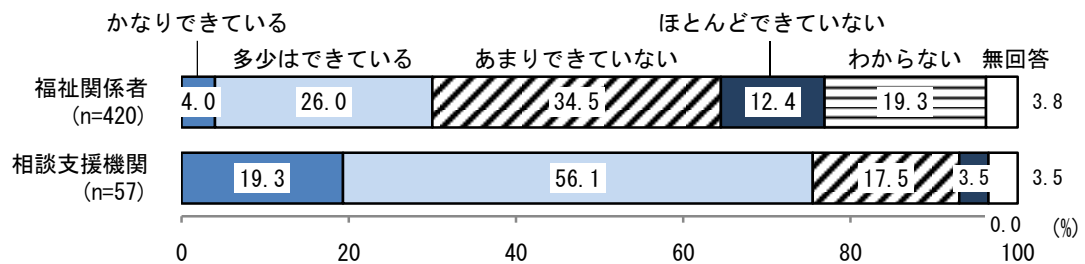
活動している(対象とされている)地域では、次の①～⑧のような取組みが、関係機関や団体などが協力・連携して、どの程度できていると思いますか。(それぞれ1つに○)

※＜⑨専門職や社会福祉協議会等からのサポートを受けること＞は、福祉関係者のみの項目のためここでは割愛している。

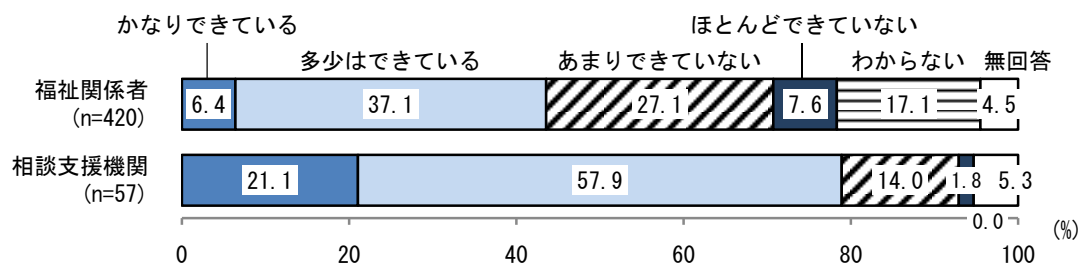
①情報の提供と活用の支援



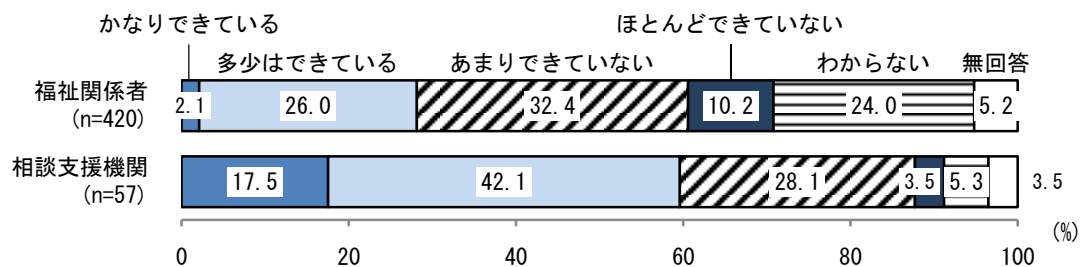
②ニーズの把握とつなぎ



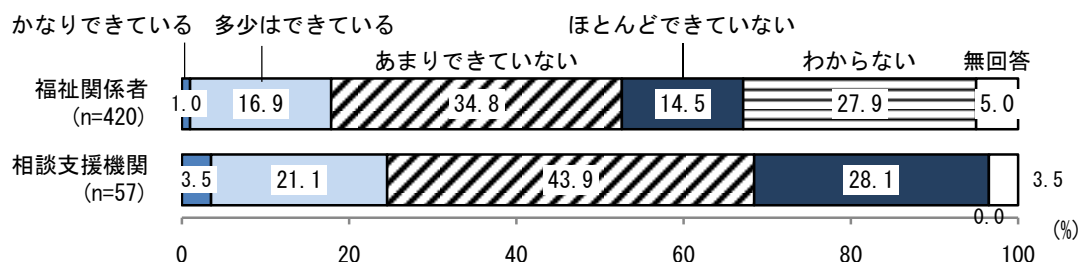
③支援のコーディネート



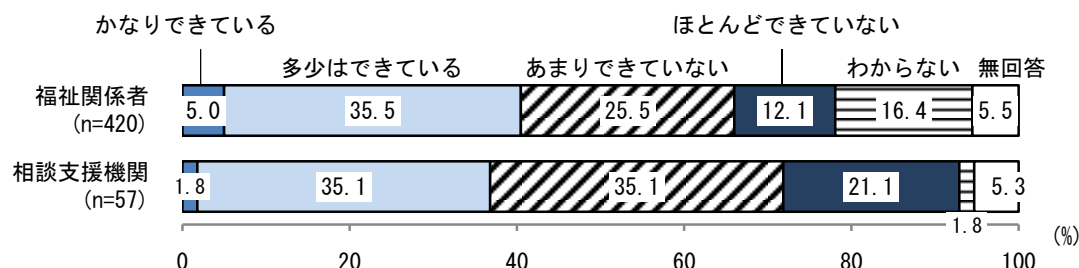
④サービスや活動の提供



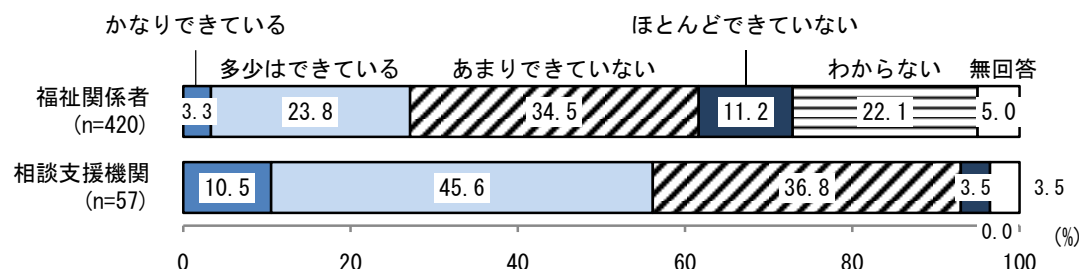
⑤サービスや活動の開発



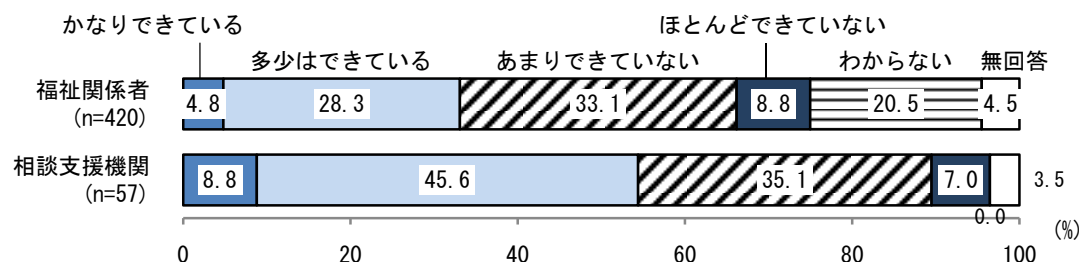
⑥福祉コミュニティづくり



⑦経験の集約と実践への反映



⑧連携して進める仕組み

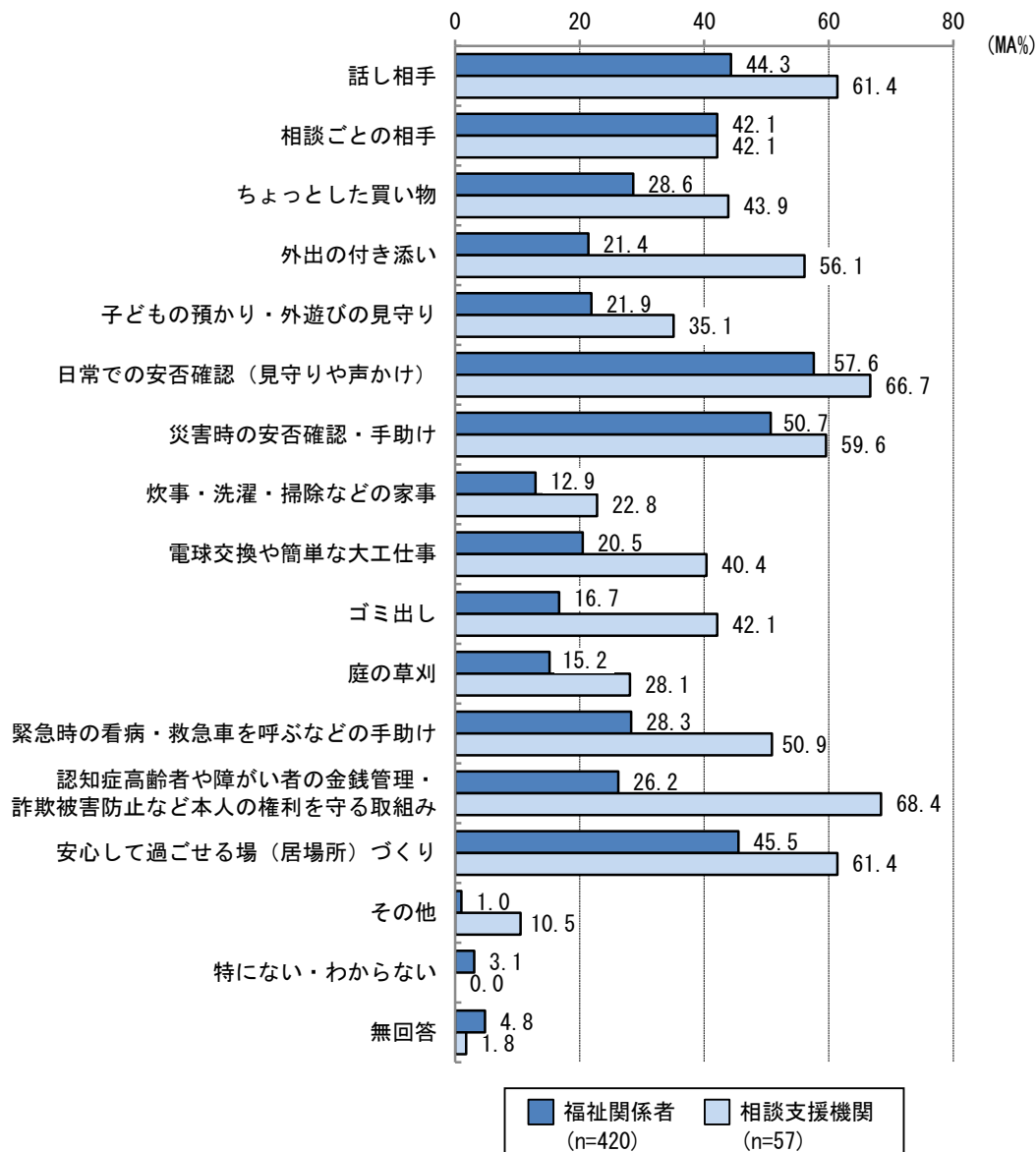


関係機関や団体の協力・連携について、「かなりできている」と「多少はできている」を合わせた『できている』は、多くの項目で相談支援機関のほうが評価が高くなっており、とくに、＜②ニーズの把握とつなぎ＞で45.4ポイント、＜①情報の提供と活用の支援＞で43.3ポイント、＜③支援のコーディネート＞で35.5ポイント、＜④サービスや活動の提供＞で31.5ポイントと大きく差がみられます。

＜⑤サービスや活動の開発＞、＜⑥福祉コミュニティづくり＞では差は小さく、＜⑥福祉コミュニティづくり＞については福祉関係者のほうが『できている』の割合が高くなっています。

〔4〕今後需要が高まると思う日常生活の支援・サービス【福祉関係者 問 41、相談支援機関 問 18】

日常生活におけるちょっとした支援について、今後需要が高まると思う支援・サービスは何だと思えますか。(あてはまるものすべてに○)

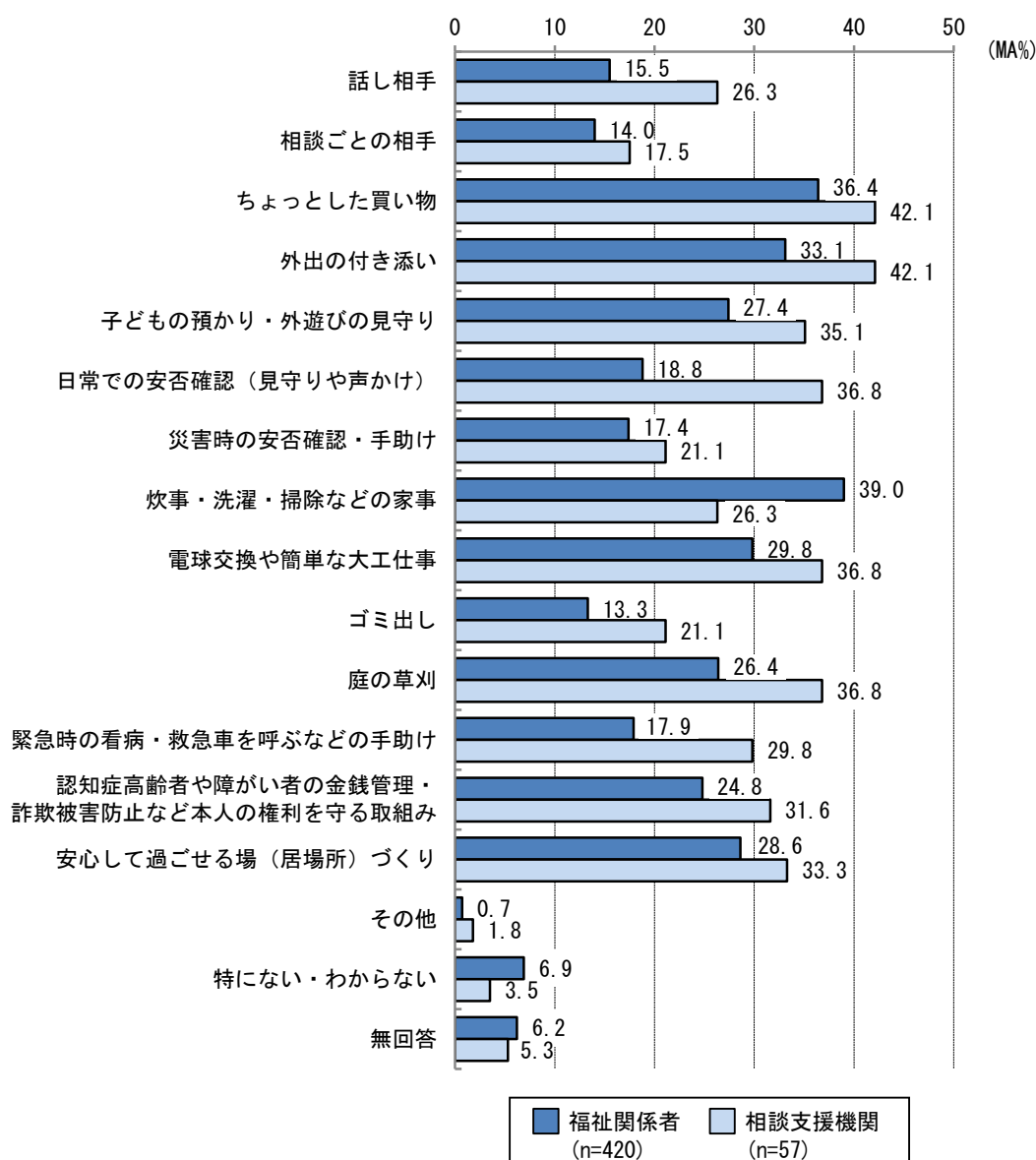


今後需要が高まると思う日常生活の支援・サービスについて、福祉関係者では、「日常での安否確認(見守りや声かけ)」が57.6%と最も多く、次いで、「災害時の安否確認・手助け」が50.7%となっています。相談支援機関は、「認知症高齢者や障がい者の金銭管理・詐欺被害防止など本人の権利を守る取組み」が68.4%と最も多く、次いで、「日常での安否確認(見守りや声かけ)」が66.7%となっています。

福祉関係者と相談支援機関を比較すると、ほとんどの項目で相談支援機関のほうが割合が高くなっていますが、とくに、「認知症高齢者や障がい者の金銭管理・詐欺被害防止など本人の権利を守る取組み」で42.2ポイント、「外出の付き添い」で34.7ポイント、「ゴミ出し」で25.4ポイント、「緊急時の看病・救急車を呼ぶなどの手助け」で22.6ポイントと差が大きくなっています。

〔5〕有償でも充実・確保した方がよいと思う支援・サービス【福祉関係者 問42、相談支援機関 問19】

次の支援・サービスのうち、有償でも充実・確保したほうがよいと思う支援・サービスは何だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)



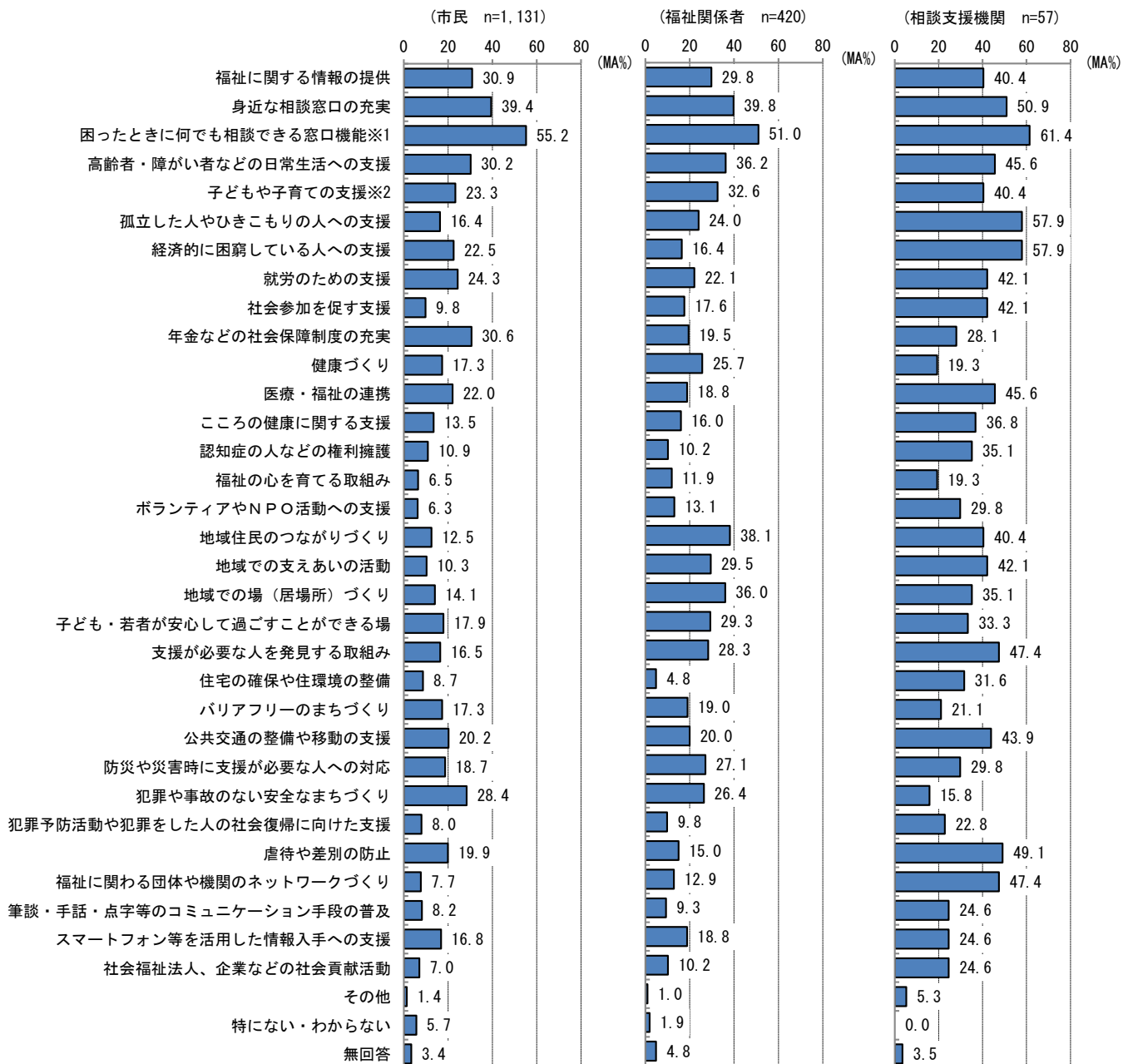
有償でも充実・確保した方がよいと思う支援・サービスについて、福祉関係者は、「炊事・洗濯・掃除などの家事」が39.0%と最も多く、次いで、「ちょっとした買い物」が36.4%、「外出の付き添い」が33.1%となっています。相談支援機関は、「ちょっとした買い物」、「外出の付き添い」がそれぞれ42.1%と最も多く、次いで、「日常での安否確認（見守りや声かけ）」、「電球交換や簡単な大工仕事」、「庭の草刈」がそれぞれ36.8%となっています。

福祉関係者と相談支援機関を比較すると、ほとんどの項目で相談支援機関のほうが割合が高くなっていますが、とくに、「日常での安否確認（見守りや声かけ）」で18.0ポイント、「緊急時の看病・救急車を呼ぶなどの手助け」で11.9ポイント、「庭の草刈」で10.4ポイントと差が大きくなっています。「炊事・洗濯・掃除などの家事」については、福祉関係者で12.7ポイント高くなっています。

3. 地域福祉充実のために取組むこと(市民/福祉関係者/相談支援機関)

〔1〕地域福祉充実のために取組むこと【市民 問 35、福祉関係者 問 43、相談支援機関 問 20】

あなたは、地域福祉を充実するために、どのようなことに特に優先的に取組むべきだと思いますか。
(あてはまるものすべてに○)



※1 相談支援機関では「困ったときに何でも相談できる窓口機能(断らない相談支援体制づくり)」

※2 福祉関係者、相談支援機関では「子育ての支援」

地域福祉を充実するために優先的に取組むべきことについては、市民、福祉関係者、相談支援機関のいずれも、「困ったときに何でも相談できる窓口機能」が5～6割と最も多くなっています。また、ほとんどの項目で相談支援機関の割合が高くなっていますが、「年金などの社会保障制度の充実」、「犯罪や事故のない安全なまちづくり」は市民で、「健康づくり」、「地域での場(居場所)づくり」は福祉関係者で高くなっています。

調査票

ちいきふくし かん ちようさ しみんたいしょう 地域福祉に関するアンケート調査（市民対象）

～ご協力をお願い～

市民の皆様におかれましては、日頃より福祉の推進について、ご理解とご協力をいただきまして、誠にありがとうございます。

さて、本市では「第4次八尾市地域福祉計画・地域福祉活動計画」を令和3年（2021年）3月（社会福祉協議会の地域福祉活動計画は9月）に策定しましたが、これまでの計画の推進状況、コロナ禍を経た社会情勢や市民ニーズ等の変化を踏まえ、総合的に評価を行い、見直しを行う予定をしております。

計画の見直しにあたりまして、「地域福祉」に対する市民の皆様のお考えやご意見をお寄せいただくため、アンケート調査をお願いすることといたしました。

この調査では、本市にお住まいの18歳以上の方の中から、無作為に3,000人を抽出いたしました。調査は無記名であり、ご記入いただいた内容について、統計的に処理し、個々の調査票を公表したり、調査の目的以外で使用することは一切ございません。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いいたします。

令和6年（2024年）7月

や お し
八 尾 市

【回答の記入方法についてのお願い】

- 回答は、宛名のご本人が令和6年（2024年）7月1日現在でご記入ください。
- 令和6年（2024年）7月31日（水曜日）までにいずれかの方法でご回答ください。

①Webページから入力

右の二次元バーコード、または下記URLからWebページにアクセス
いただきご回答ください（回答にはIDの入力が必要です）。

回答URL <https://src.webcas.net/form/pub/src2/y1>

あなたのIDは です

②調査票に記入

回答を直接記入の上、同封の返信用封筒（切手不要）にて、無記名でご投函ください。



◆お問い合わせは、下記までお願いします。

①調査票の書き方（オンラインの回答のやり方）、回答の提出方法について

株式会社サーベイリサーチセンター大阪事務所（調査委託先）

フリーダイヤル：0120-186-189（開設時間：平日9時～12時/13時～17時）

②調査の実施について

八尾市 健康福祉部 地域共生推進課

電話 072-924-3835（土・日・祝日を除く。8時45分～17時15分）

FAX 072-922-3786 メール hukusi@city.yao.osaka.jp

● ちいきふくし 地域福祉ってなに？

こま 困ったことや課題を抱えた人が、^{かだい}法律や^{せいで}制度による^{ふくし}福祉サービスを利用するだけでなく、^す住み慣れた^{ちいき}地域の中で、^{じゅうみんどうし}住民同士が^{たが}お互いに助けたり、^{たす}助けられたりする^{かんけい}関係やその^{しく}仕組みをつくっていくことです。

● や お し かんが ちいきふくし 八尾市が考える地域福祉

しゃかいこうぞう ^{ひとびと}人々の暮らしが^{ひびへんか}日々変化する中で、^な高齢期になっても、^{しえん}支援を必要とする^{じょうたい}状態になっても、^{だれ}誰もが「^{ささ}支え手」「^{うて}受け手」といった^{かんけい}関係を超えて、^{たが}お互いさま、^{いっしょ}一緒に^す住みよいまちをつくっていく「^{ちいききょうせいしゃかい}地域共生社会」の^{じつげん}実現が求められています。

や お し ちいきふくし ちいき
八尾市においては、^{ちいき}地域福祉は^{ちいき}地域の「^{おせっかい}おせっかい」を^{つよ}強くするものであると^{かんが}考え、^{こま}困っている人^{ひと}を^{ほう}放っておけない^や八尾市民の「^{ほっとかれへん}ほっとかれへん」「^{おもいやり}おもいやり」の^{きしつ}気質が^う生み出す「^{おせっかい}おせっかい」を^{てんぶん}天分ととらえ、この「^{おせっかい}おせっかい」によって「^{だれ}誰ひとり取り^と残さない ^{かん}しあわせを感じる^{きょうせい}共生のまち」をめざします。



ちいききょうせいしゃかい じつげん お し ちいき
地域共生社会の実現に向けて、市民のみなさまのお声を聴かせてください。

あなた自身のことについて

問1 あなたの性別に○をつけてください。（1つに○）

- | | | |
|-------|-------|-----------------------|
| 1. 男性 | 2. 女性 | 3. 男性・女性と答えることに抵抗を感じる |
|-------|-------|-----------------------|

問2 あなたの年齢（令和6年7月1日現在）をご記入ください。

満

歳

問3 あなたと同居されている方すべてに○をつけてください。

- | | | |
|-------------|---------------|---------------------------------|
| 1. 配偶者（夫・妻） | 5. 祖母・義祖母 | 9. 孫（18歳以上） |
| 2. 父親・義父 | 6. 兄弟姉妹 | 10. 孫（18歳未満） |
| 3. 母親・義母 | 7. 子ども（18歳以上） | 11. ひとり暮らし |
| 4. 祖父・義祖父 | 8. 子ども（18歳未満） | 12. その他（ ） |

問4 あなたが現在一緒に住んでいるご家族に次のような方（あなた自身も含まれます）はおられますか。（あてはまるものすべてに○）

- | | |
|--------------|---------------------|
| 1. 未就学の子ども | 5. 介護認定を受けている方 |
| 2. 小学生 | 6. 障がい者手帳を持っている方 |
| 3. 中学生 | 7. その他の介助や支援を必要とする方 |
| 4. 65歳以上の高齢者 | 8. 該当者はいない |

問5 あなたの現在のお仕事（職業）は次のどれにあてはまりますか。（1つに○）

- | | |
|---|------------------------------------|
| 1. 自営業（商工業、サービス業、建設業、農業などの業種）およびその家族従事者 | 6. 学生 |
| 2. 教員・公務員 | 7. 家事専業 |
| 3. 民間の企業・団体に勤務 | 8. 無職（学生・家事専業を除く） |
| 4. 自由業（開業医、弁護士、著述業など） | 9. その他（具体的に ） |
| 5. パート・アルバイト | |

問6 あなたがお住まいの小学校区はどこですか。（1つに○） ※高安は小 中学校区

1. 八尾	8. 安中	15. 志紀	22. 高美南
2. 山本	9. 竹渚	16. 高美	23. 西山本
3. 用和	10. 南高安	17. 長池	24. 高安西
4. 久宝寺	11. 高安	18. 東山本	25. 曙川東
5. 龍華	12. 曙川	19. 美園	26. 亀井
6. 大正	13. 北山本	20. 永畑	27. 上之島
7. 桂	14. 南山本	21. 刑部	28. 大正北

小学校区がわからない方は、住所をご記入ください。 八尾市（ ）丁目

問7 現在のお住まいでの居住期間はどのくらいですか。（1つに○）

1. 1年未満	3. 5年以上10年未満	5. 20年以上
2. 1年以上5年未満	4. 10年以上20年未満	6. わからない

問8 お住まいは戸建て、または集合住宅のどちらですか。（1つに○）

1. 持家（戸建て）	5. 民間賃貸住宅（集合住宅）
2. 持家（集合住宅）	6. 借家（間借りなど）
3. 公営賃貸住宅	7. その他（具体的に
4. 民間賃貸住宅（戸建て）	）

問9 現在の暮らしの状況を経済的にみてどう感じていますか。（1つに○）

1. 大変苦しい	3. ふつう	5. 大変ゆとりがある
2. やや苦しい	4. ややゆとりがある	

問10 とい ご自宅からよく利用する駅と、その駅への移動手段は何ですか。

(それぞれあてはまるものすべてに○)

よく利用する駅	よく利用する駅までの移動手段
1. じえいあーるきゅうほうじ J R 久宝寺 2. じえいあーるや お J R 八尾 3. じえいあーる し き J R 志紀 4. きんてつきゅうほうじぐち 近鉄 久宝寺口 5. きんてつ や お 近鉄 八尾 6. きんてつかわちやまもと 近鉄 河内山本 7. きんてつたかやす 近鉄 高安 8. きんてつおん ち 近鉄 恩智 9. きんてつはっとりがわ 近鉄 服部川 10. きんてつ し ぎ さんぐち 近鉄 信貴山口 11. ち か て つ や お みなみ 地下鉄 八尾 南 12. その他 ()	1. と ほ 徒歩 2. じてんしゃ 自転車 3. げんつき 原付・バイク 4. ろせん 路線バス 5. じどうしゃ 自動車 6. タクシー 7. や お し のりあい 八尾市乗合タクシー「たこち号」 8. や お し のりあい 八尾市乗合タクシー「たいしょう号」 9. や お し のりあい 八尾市乗合タクシー「しき号」 10. や お し のりあい 八尾市乗合タクシー「あけがわ号」 11. や お し のりあい 八尾市乗合タクシー「たかやす号」 12. や お し のりあい 八尾市乗合タクシー「なんたか号」 13. その他 (送迎等)

お住まいの地域とのかかわりなどについて

問11 あなたの近所のつきあいの程度はどのようなものですか。（1つに○）

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| 1. 近所の仲の良い人とよく行き来している | 3. あいさつ程度がほとんど |
| 2. 会えば親しく話をしている人がいる | 4. 近所づきあいをほとんどしていない |

問12 コロナ禍を経験し、近所とのつきあいの機会に変化はありましたか。（1つに○）

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1. 以前より機会が大きく減少した | 4. 以前より機会が少し増えた |
| 2. 以前より機会が少し減少した | 5. 以前より機会が大きく増えた |
| 3. 変わらない | |

問12-1 コロナ禍を経験し、地域との関わり・つながりに対する意識に変化はありましたか。（1つに○）

- | | |
|---------------------|--------------|
| 1. 重要だと強く思うようになった | 4. 関心がなくなった |
| 2. 重要だとある程度思うようになった | 5. 以前から関心がない |
| 3. 変わらない | |

あなたのお住まいの地域で行われている行事や活動についておうかがいします。

問13 あなたは、過去5年間で以下の活動に参加したことがありますか。

（あてはまるものすべてに○）

- | | |
|-------------------------------------|----------------------|
| 1. 盆おどり・地域の祭り | 8. 防災訓練・応急手当講習会 |
| 2. 地域の運動会（市民スポーツ祭など） | 9. 防犯活動 |
| 3. 町内会の活動（清掃・美化活動など） | 10. ボランティア活動 |
| 4. 子どもに関する活動（子ども会、子ども食堂など） | 11. その他
（具体的に） |
| 5. P T Aの活動 | 12. 参加したことはない→問13-2へ |
| 6. 高齢クラブの活動 | |
| 7. 給食サービス・いきいきサロンなどの
小地域ネットワーク活動 | |

問13-1 問13で、参加された活動について、コロナ禍後の現在※も、活動がなくなったり減ったり影響を受けているものはありますか。（あてはまるものすべてに○）

- | | |
|----------------------|---------------------------------|
| 1. 盆おどり・地域の祭り | 7. 給食サービス・いきいきサロンなどの小地域ネットワーク活動 |
| 2. 地域の運動会（市民スポーツ祭など） | 8. 防災訓練・応急手当講習会 |
| 3. 町内会の活動（清掃・美化活動など） | 9. 防犯活動 |
| 4. 子ども会の活動 | 10. ボランティア活動 |
| 5. P T Aの活動 | 11. その他（具体的に |
| 6. 高齢クラブの活動 | |

※令和5年（2023年）5月に、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、法的な規制はゆるやかになりました。

問13-2 問13で「12. 参加したことはない」と答えた方におうかがいします。参加したことがない主な理由は何ですか。（1つに○）

- | |
|--|
| 1. 仕事や家事で忙しい |
| 2. 体が弱い、病気がち |
| 3. 病人や高齢者、子どもなど家族の世話をしている |
| 4. 趣味や余暇活動を優先したい |
| 5. 一緒に参加してくれる人がいない |
| 6. 情報がない、またはどのように情報を得たらよいかわからない |
| 7. 新型コロナウイルス感染症等により参加することに抵抗があった |
| 8. 参加するメンバーが固定化しているため、参加しにくい |
| 9. 活動場所まで行けない（会場までの移動手段がない、会場に段差があるなど） |
| 10. 参加するきっかけがない・参加したいが方法が分からない |
| 11. 興味がない |
| 12. その他（具体的に |
| 13. 特になし |

問14 あなたは、今後、以下の活動に参加したい（継続して参加したい）と思いますか。
（あてはまるものすべてに○）

1. 盆おどり・地域の祭り	8. 防災訓練・応急手当講習会
2. 地域の運動会（市民スポーツ祭など）	9. 防犯活動
3. 町内会の活動（清掃・美化活動など）	10. ボランティア活動
4. 子どもに関する活動（子ども会、子ども食堂など）	11. その他 （具体的に
5. P T Aの活動	12. 参加したいと思わない
6. 高齢クラブの活動	
7. 給食サービス・いきいきサロンなどの 小地域ネットワーク活動	

問14-1 問14で「12. 参加したいと思わない」を選んだ方におうかがいします。あなたは、どのような条件が整えば参加したいと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

1. 気軽に参加できる雰囲気であれば参加する
2. 自分にあった時間と内容の活動であれば参加する
3. 自分の仕事や特技を生かせることなら参加する
4. 活動に対するちょっとした謝礼があれば参加する（有償ボランティアなど）
5. 最初にボランティア入門講座などが受けられれば参加する
6. 活動の紹介（情報）や相談窓口がわかれば参加する
7. 友人・家族と一緒に参加する
8. 学校や職場でのボランティア活動があれば参加する
9. 近所の人や知人に誘われたら参加する
10. 継続的に同じメンバーで参加できるなら参加する
11. 新型コロナウイルス感染症等への感染に不安を感じなくなれば参加する
12. 身近な場所での活動など移動が可能なら参加する
13. 条件にかかわらず参加しない
14. その他（具体的に
15. 特になし

問15 問13・問14 の回答選択肢にあるような、お住まいの地域での活動全般について、あなたは、お世話役（企画・運営側）として参加したいと思いますか。（1つに○）

- | | |
|------------|----------|
| 1. はい | 3. いいえ |
| 2. どちらでもない | 4. わからない |

問16 地域の人たちが協力して取組んでいくことが必要な分野は、次のうちどのようなことだと思いませんか。（あてはまるものすべてに○）

1. 地域住民同士の交流づくり
2. ひとり暮らし高齢者や夫婦のみなどの高齢者世帯への見守り・支援
3. 子育てで悩んでいる家庭への支援
4. 障がいのある人やその家族への見守り・支援
5. 障がいや障がいのある人への理解、合理的配慮等に関する啓発
6. 食の安全や大切さを理解する食育や健康づくりへの取組み
7. 青少年の健全育成の取組み（子ども会活動、子ども食堂などの子どもの居場所づくり）
8. 悪質商法や詐欺、強引な勧誘などの消費者トラブルの防止の取組み
9. 火災予防や災害時の避難などの取組み
10. 高齢者や障がい者、児童などの虐待防止の取組み
11. 認知症の人や障がいのある人の意思や権利を守る支援（権利擁護支援）
12. ひとり親家庭への支援
13. 生活困窮世帯への支援
14. 犯罪予防活動や犯罪をした人の社会復帰に向けた支援
15. 複数の課題を抱える人・世帯への支援
16. スマートフォン等を活用した情報入手への支援
17. その他（具体的に

問17 あなたは、地域での福祉活動が活発だと思いませんか。（1つに○）

- | | |
|---------------|------------------|
| 1. とても活発だと思う | 3. あまり活発ではないと思う |
| 2. ある程度活発だと思う | 4. まったく活発ではないと思う |

問18 地域における助けあいや支えあいの活動を活発にするためには、どのようなことが必要
 だと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

1. 学校教育や社会教育での福祉教育の充実
2. 福祉活動に携わる人やそのリーダーの養成
3. 地域で日頃から住民同士が相互に交流したりつながりを持つように心がける
4. プライバシーの尊重や人権に関する意識の啓発
5. 介護やボランティア活動の方法などに関する研修
6. 地域での活動の拠点となる場の整備
7. 個人が身近な地域で特技や自由時間を生かしてボランティアができる体制
8. 地域における福祉活動の情報発信
9. 地域における福祉活動の意義と重要性についてのPR
10. 福祉活動の相談・支援を担当する専門職員の充実
11. 地域における福祉活動の活動費や運営費などの資金的な援助
12. 支えられる人と支える人を調整する仕組み
13. 有償による支え合いの仕組み
14. 地域の各種団体間の連携や情報共有のための仕組み
15. その他（具体的に

）

ちいきふくし きかん だんたいとう 地域福祉にかかわる機関や団体等について

問19 あなたは、次のような地区福祉委員会や社会福祉協議会が行っている地域活動や事業を知っていますか。（あてはまるものすべてに○）

- | | |
|---|-----------------------------|
| 1. 小地域ネットワーク活動（見守り訪問活動・給食サービス・いきいきサロン・子育てサロン・世代間交流など） | 10. 生活支援相談センター（生活困窮者自立支援事業） |
| 2. ふれあい祭り | 11. 生活福祉資金貸付 |
| 3. 敬老祝寿会 | 12. 心配ごと相談 |
| 4. 生活支援等の体制整備事業（生活支援コーディネーター） | 13. 日常生活自立支援事業 |
| 5. 介護予防サポーター事業 | 14. 法人後見受任事業 |
| 6. シルバーリーダー養成講座 | 15. 市民後見人の養成・活動支援事業 |
| 7. 介護相談・介護者のつどい | 16. 社会福祉会館内の老人福祉センター |
| 8. ボランティアセンター | 17. 共同募金運動 |
| 9. やおファミリーサポートセンター | 18. 献血推進運動 |
| | 19. フードバンク |
| | 20. どれも知らない |

問20 あなたは民生委員・児童委員という言葉や活動を知っていますか。（1つに○）

- | | | |
|---------------|-------------|---------|
| 1. 活動も含め知っている | 2. 言葉は知っている | 3. 知らない |
|---------------|-------------|---------|



問20-1 問20で「1. 活動も含め知っている」または「2. 言葉は知っている」と答えた方におうかがいします。あなたの住んでいる地域を担当している民生委員・児童委員を知っていますか。（1つに○）

- | |
|-------------------------------|
| 1. 担当している民生委員・児童委員の顔と名前を知っている |
| 2. 担当している民生委員・児童委員の名前だけを知っている |
| 3. 民生委員・児童委員が誰か知らない |

さいがいじ たいさく 災害時の対策について

問21 ひなんじ たよ おも ひと ちいき きかん だんたい
避難時に頼りにしたいと思う人や、地域の機関・団体はどれですか。
(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|--------------------------------|--|
| 1. かぞく しんぞく
家族・親族 | 7. ちく ふくしいんかい
地区福祉委員会 |
| 2. ゆうじん ちじん
友人・知人 | 8. こうく きょうぎかい
校区まちづくり協議会 |
| 3. きんじょ ひと
近所の人 | 9. しゅっちょうじょ
出張所・コミュニティセンター |
| 4. みんせいいいん じどういいん
民生委員・児童委員 | 10. しゃかいふくしきょうぎかい
社会福祉協議会 |
| 5. じちかい
自治会 | 11. かいごほけん しやう ふくし
介護保険や障がい福祉のサービス事業所 |
| 6. じしゅぼうさいそしき
自主防災組織 | 12. その他(た ぐたいてき
具体的に) |
| | 13. とく
特にない・わからない |

さいがいじ たいふう じしんどう そな へいじょうじ とりく しゅうよう
災害時(台風や地震等)への備えとして、平常時からできることに取組んでおくことが重要です。

問22 さいがいじ そな じしん とりく しゅうよう おも
災害時に備えて、ご自身で取組むことについて、どのようなことが重要だと思いませんか。
(3つまで○)

1. きんじょ ひと さいがいじ じしん しえん ひつよう
近所の人に、災害時に自身が支援を必要とすることを知ってもらう
2. さいがいじ てだす ひと
災害時に手助けをしてくれる人をつくる
3. ていきてき ぼうさいくねん さんか
定期的に防災訓練に参加する
4. ぼうさい かん こうざ こうしゅうかい さんか
防災に関する講座や講習会に参加する
5. かぞく みちか ひと はな あ ひなんぼうぼう ひなんばしよ かくにん
家族や身近な人と話し合っ、避難方法や避難場所を確認しておく
6. ひなんじょ じょうぼう かくにん
避難所やハザードマップなどの情報を確認しておく
7. しょくりょう じょうびやく せいかつひつじゅひんとう じゅんび
食料や常備薬などの生活必需品等を準備しておく
8. へいじょうじ ちいきかつどう さんか きんじょ ひと かんけい つく
平常時から地域活動などに参加して近所の人との関係を作っておく
9. その他(た ぐたいてき
具体的に)
10. とく
特にない・わからない

問23 災害時に備えて、地域で取組むことについて、どのようなことが重要だと思えますか。
(3つまで○)

1. 地域で顔の見える関係づくりに取組む
2. 地域で災害時に手助けを必要とする人・世帯を把握しておく
3. 定期的に防災訓練を開催する
4. 防災に関する講座や講習会を開催する
5. 地域で避難方法や避難場所等を決めておく
6. 校区まちづくり協議会・自主防災組織等の活動を活発にする
7. 地域で食料や生活必需品等を準備しておく
8. 地域の団体間で避難に手助けが必要な方の情報共有を行う
9. 日頃から地域の行事や活動（地区福祉委員会活動を含む）を活発にする
10. その他（具体的に
11. 特にない・わからない

あんしん く ちいき む
安心して暮らせる地域づくりに向けて

問24 日頃の生活で、あなたは特にどのようなことに困ったり、不安を感じていますか。
(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|------------------|-------------------------------|
| 1. 日常の買い物 | 12. 自分や家族の健康状態 |
| 2. 調理や洗濯などの家事 | 13. 経済的な状況 |
| 3. 家具の移動などの力仕事 | 14. 就労や雇用の状況 |
| 4. ゴミ出しや掃除、片付け | 15. お金の管理や契約などの判断 |
| 5. 自分や家族の介護 | 16. 家族との人間関係 |
| 6. 子育てや子どもの教育 | 17. 地域やまわりの人との人間関係 |
| 7. 日常の外出や交通機関の利用 | 18. スマートフォン等を利用した情報収集
や手続き |
| 8. 話し相手や相談相手 | 19. 住まいの確保、今の家に住み続けられるか |
| 9. 緊急時に支えてくれる人 | 20. その他(具体的に) |
| 10. 地震や台風などの自然災害 | 21. 特に不安はない |
| 11. 地域の治安 | |

問25 あなたやご家族の方が困った場合、家族や親せき以外では、誰に相談しますか。
(2つまで○)

1. 近所の人	11. 保健センター
2. 友人や知人	12. 保健所
3. 町内会の役員	13. 社会福祉協議会
4. 地区福祉委員会	14. 高齢者あんしんセンター (地域包括支援センター)
5. 民生委員・児童委員(主任児童委員)	15. 福祉生活相談支援員
6. 保育所・幼稚園・こども園・学校の先生	16. こども総合支援センターほっぷ
7. ケアマネジャー・ホームヘルパー	17. 生活支援相談センター (生活困窮相談窓口)
8. ボランティアグループ・NPO	18. 八尾市ひきこもり等若者相談窓口
9. 病院や診療所などの医師・医療機関	19. その他(具体的に)
10. 市役所(出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む)	20. 相談できる人はいない(窓口を知らない)
	21. 相談していない(相談しない)

問25-1 問25で「20. 相談できる人はいない(窓口を知らない)」「21. 相談していない(相談しない)」と答えられた方におうかがいします。その理由は何ですか。
(1つに○)

1. 自分でぎりぎりまで頑張りたいから
2. 自分や家族で何とかやっているから
3. 誰に相談すればいいかわからないから
4. 気軽に相談できる相手がないから
5. 自分や家族のことを他人に知られたくないから
6. その他(具体的に)

問26 あなたの隣近所に暮らしの困りごと（※）を抱えている人がいたら、どうしますか（どう考えますか）。（1つに○）

1. 自分ができる範囲で手助けする
2. 知っている相談先を紹介する
3. 解決できそうな人に相談する
4. とりあえず、ほかの誰かに相談する
5. どうしていいかわからない
6. なにもしない
7. その他（具体的に： _____）

※「暮らしの困りごと」の例

- ・足腰が悪くてゴミ出しや日常生活が難しい人がいる
- ・学校や仕事に行くことができず、家にひきこもっている状態の人がいる
- ・郵便物がたまって顔をみかけない人がいる など

問27 あなたは、福祉の相談窓口や福祉サービスなどの必要な情報は、十分入手できていますか。（1つに○）

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1. 十分入手できている | 3. ほとんど入手できていない |
| 2. ある程度入手できている | 4. まったく入手できていない |

問28 身近な地域で情報を得るためには、どのようなことをもっと充実すべきだと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

1. 町内会の役員からの情報
2. 民生委員・児童委員からの情報
3. 地区福祉委員会からの情報
4. 回覧板やまちかどの掲示板
5. 市行政や関係機関による地域での出前講座（説明会など）
6. 市政だより
7. 市などのパンフレットや冊子
8. 市や社会福祉協議会等のホームページ
9. LINEやX（旧Twitter）、Instagram、フェイスブックなどのSNSを活用した情報発信
10. その他（具体的に）

生活支援相談センターでは、生活困窮者への支援として、自立支援に向けた相談、住居の確保支援、就労支援、生活支援、学習支援等に取り組んでいます。

問29 あなたは生活困窮に関する相談窓口（生活支援相談センター）を知っていますか。（1つに○）

1. 窓口があることも、支援の内容も知っている
2. 窓口があることは知っているが、支援の内容はよく知らない
3. 知らない

問30 あなたは生活困窮者への支援として、具体的にどのような支援が必要だと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

- | | |
|-------------------|----------------------|
| 1. 経済的困窮についての相談支援 | 5. 家計の立て直しのための支援 |
| 2. 就労のための支援 | 6. 医療費等急を要する際の一時的な貸付 |
| 3. 住宅の確保のための支援 | 7. 食料や食事の提供 |
| 4. 子どもの学習のための支援 | 8. 上記に該当しない生活相談支援 |
| | （具体的に） |

問31 あなたは、権利擁護に関する以下の制度について知っていますか。（1つずつ○）

※権利擁護とは、認知症や知的障がい、精神障がいなどにより、判断能力が十分でない方の権利の代弁・弁護を行い、その人が安心して生活できるように支援することを言います。

①成年後見制度	1. 内容まで知っている 2. 名前は知っているが、内容は知らない 3. 知らない
②日常生活自立支援事業	1. 内容まで知っている 2. 名前は知っているが、内容は知らない 3. 知らない
③市民後見人	1. 内容まで知っている 2. 名前は知っているが、内容は知らない 3. 知らない
④任意後見制度	1. 内容まで知っている 2. 名前は知っているが、内容は知らない 3. 知らない

成年後見制度は、認知機能が不十分なために財産管理ができない方や福祉サービスの利用契約が結べない方の自己決定をサポートするための制度です。

日常生活自立支援事業は、日常的な金銭管理・福祉サービスの利用料の支払いや福祉サービスについての利用援助を行います。

市民後見人とは、家庭裁判所から選任された市民の方で、認知症や知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない方の生活を、地域福祉活動として身近な立場で支援します。

任意後見制度とは、将来、判断能力が不十分になったときに備え、後見人になってもらいたい人と契約を結んでおく制度で、任意後見人は、本人の判断能力が不十分になってから後の財産管理や介護や住まいの確保など、さまざまな契約を行います。

問32 「成年後見制度」について知りたいときは、以下の相談窓口で相談を行っています、
 この中で知っているものはありますか。（あてはまるものすべてに○）

1. 法テラス（日本司法支援センター）
2. 市役所・高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）・
障がい福祉課基幹相談支援センター
3. 社会福祉協議会（権利擁護センターほっとネット）
4. 弁護士会
5. 司法書士会
6. 社会福祉士会
7. どれも知らない

問33 あなた自身が認知症などで判断が十分にできなくなったとき、「成年後見制度」や「日常生活自立支援事業」など、あなた本人に代わって財産管理や契約行為を行う制度を利用したいとおもいますか。（1つに○）

- | | | |
|----------|-------------------|-----------------|
| 1. 利用したい | 2. <u>利用したくない</u> | 3. <u>わからない</u> |
|----------|-------------------|-----------------|

問33-1 問33で「2. 利用したくない」または「3. わからない」と答えた方におうかがい
 します。「利用したくない」「わからない」理由は何ですか。
 （あてはまるものすべてに○）

1. 制度を使わなくとも家族がいる
2. 他人（家族・親族を含む）に財産など任せることが心配
3. 家族・親族などの信頼関係が崩れるおそれがある
4. 援助者（後見人など）になってほしい人が見当たらない
5. 費用がどのくらいかかるか心配
6. 手続きが大変そう
7. 家庭裁判所に申し立てることに抵抗がある
8. どのようなときに利用していいかわからない
9. その他（具体的に

問34 犯罪や非行をした人の立ち直りのために必要だと思ふことはありますか。
(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|-------------------|--------------|
| 1. 経済的困窮についての相談支援 | 5. 地域住民の理解 |
| 2. 就労のための支援 | 6. その他(具体的に) |
| 3. 住宅の確保のための支援 | 7. 支援は必要ない |
| 4. 就学のための支援 | 8. わからない |

問35 あなたは、地域福祉を充実するために、どのようなことに特に優先的に取り組むべきだと思ひますか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|------------------------|-----------------------------------|
| 1. 福祉に関する情報の提供 | 19. 地域での場(居場所)づくり |
| 2. 身近な相談窓口の充実 | 20. 子ども・若者が安心して過ごすことができる場(居場所)づくり |
| 3. 困ったときに何でも相談できる窓口機能 | 21. 支援が必要な人を発見する取り組み |
| 4. 高齢者・障がい者などの日常生活への支援 | 22. 住宅の確保や住環境の整備 |
| 5. 子どもや子育ての支援 | 23. バリアフリーのまちづくり |
| 6. 孤立した人やひきこもりの人への支援 | 24. 公共交通の整備や移動の支援 |
| 7. 経済的に困窮している人への支援 | 25. 防災や災害時に支援が必要な人への対応 |
| 8. 就労のための支援 | 26. 犯罪や事故のない安全なまちづくり |
| 9. 社会参加を促す支援 | 27. 犯罪予防活動や犯罪をした人の社会復帰に向けた支援 |
| 10. 年金などの社会保障制度の充実 | 28. 虐待や差別の防止 |
| 11. 健康づくり | 29. 福祉に関わる団体や機関のネットワークづくり |
| 12. 医療・福祉の連携 | 30. 筆談・手話・点字等のコミュニケーション手段の普及 |
| 13. こころの健康に関する支援 | 31. スマートフォン等を活用した情報入手への支援 |
| 14. 認知症の人などの権利擁護 | 32. 社会福祉法人、企業などの社会貢献活動 |
| 15. 福祉の心を育てる取り組み | 33. その他(具体的に) |
| 16. ボランティアやNPO活動への支援 | 34. 特にない・わからない |
| 17. 地域住民のつながりづくり | |
| 18. 地域での支えあいの活動 | |

地域福祉に関するアンケート調査（福祉関係者対象）

～ご協力のお願い～

福祉関係者の皆様へ

日頃より福祉の推進について、ご理解とご協力をいただきまして、誠にありがとうございます。

さて、本市では「第4次八尾市地域福祉計画・地域福祉活動計画」を令和3年（2021年）3月（社会福祉協議会の地域福祉活動計画は9月）に策定しましたが、これまでの計画の推進状況、コロナ禍を経た社会情勢や市民ニーズ等の変化を踏まえ、総合的に評価を行い、見直しを行う予定をしております。

計画の見直しにあたりまして、日頃より福祉活動に取り組んでおられる方のお考えやご意見をお寄せいただくため、アンケート調査をお願いすることといたしました。

この調査では、小学校区を単位に集計・分析するため、各地区福祉委員会や民生委員・児童委員等からおおむね530人をお願いしております。調査は無記名であり、ご記入いただいた内容については、統計的に処理し、個々の調査票を公表したり、調査の目的以外に使用することは一切ございません。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いいたします。

令和6年（2024年）7月

八 尾 市

【回答の記入方法についてのお願い】

1. 回答は、令和6年（2024年）7月1日現在でご記入ください。
2. **令和6年（2024年）7月31日（水曜日）まで**にいずれかの方法でご回答ください。

①Webページから入力

右の二次元バーコード、または下記URLからWebページにアクセスいただきご回答ください（回答にはIDの入力が必要です）。

回答URL <https://src.webcas.net/form/pub/src2/y2>

あなたのIDは です。



②調査票に記入

回答を直接記入の上、同封の返信用封筒（切手不要）にて、無記名でご投函ください。

3. お問い合わせは、下記までお願いします。

①調査票の書き方（オンラインの回答方法）、回答の提出方法について

株式会社サーベイリサーチセンター大阪事務所（調査委託先）

フリーダイヤル：0120-186-189（開設時間：平日9時～12時/13時～17時）

②調査の実施について

八尾市 健康福祉部 地域共生推進課

電 話 072-924-3835（土・日・祝日を除く。8時45分～17時15分）

FAX 072-922-3786 メール hukusi@city.yao.osaka.jp

あなた自身のことについて

問1 あなたの性別に○をつけてください。(1つに○)

- | | | |
|-------|-------|-----------------------|
| 1. 男性 | 2. 女性 | 3. 男性・女性と答えることに抵抗を感じる |
|-------|-------|-----------------------|

問2 あなたの年齢（令和6年7月1日現在）をご記入ください。

満

歳

問3 あなたの現在の職業をおうかがいします。(1つに○)

- | | |
|---|---------------------|
| 1. 自営業（商工業、サービス業、建設業、農業などの業種）およびその家族従事者 | 5. パート・アルバイト |
| 2. 教員・公務員 | 6. 学生 |
| 3. 民間の企業・団体に勤務 | 7. 家事専業 |
| 4. 自由業（開業医、弁護士、著述業など） | 8. 無職（学生・家事専業を除く） |
| | 9. その他（具体的に _____ ） |

取組んでいる福祉活動について

問4 あなたと福祉とのかかわりは、次のどれにあてはまりますか。また、そのかかわりは何年くらいになりますか。（あてはまるものすべてに○をし、活動年数を記入）

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1. 福祉の仕事 | →【活動年数：_____年】 |
| 2. 民生委員・児童委員の活動 | →【活動年数：_____年】 |
| 3. 地区福祉委員会活動 | →【活動年数：_____年】 |
| 4. ボランティア・NPO 活動 | →【活動年数：_____年】 |
| 5. 自治会・町内会の活動 | →【活動年数：_____年】 |
| 6. 校区まちづくり協議会の活動 | →【活動年数：_____年】 |
| 7. その他（具体的に _____ ） | →【活動年数：_____年】 |

問5から問14は「民生委員・児童委員の活動」「地区福祉委員会の活動」等について、おうかがいします。

当該活動から離れられた方は、活動されていたときのこととして、お答えください。

問5 活動のきっかけはどのような理由からですか。（2つまで○）

1. 地域をより住みやすいものにしたいから	5. 自分の生きがいや健康管理に役立つから
2. 社会や人のためになる活動がしたいから	6. 持ち回りの当番制となっていたから
3. 知識や技術を身につけたいから	7. 友人や知人に誘われたから
4. 新たに友人や知人を得たいから	8. その他（具体的に ）

問6 あなたは、現在されている（されていた）活動について、どのように感じていますか（感じていましたか）。（それぞれ1つに○）

①活動の楽しさ	1. 楽しく活動している 2. どちらかという楽しく活動している 3. どちらかという楽しく活動できていない 4. 活動は楽しくない
②やりがい・使命感	1. 強く感じる 2. 感じる 3. あまり感じない 4. 感じない
③負担感	1. 強く感じる 2. 感じる 3. あまり感じない 4. 感じない
④今後の活動意向	1. 続けたい 2. やめたい 3. わからない

問7 活動されている（されていた）エリア（小学校区）はどこになりますか。

（あてはまるものすべてに○） ※高安は小中学校区

1. 八尾	8. 安中	15. 志紀	22. 高美南
2. 山本	9. 竹濑	16. 高美	23. 西山本
3. 用和	10. 南高安	17. 長池	24. 高安西
4. 久宝寺	11. 高安	18. 東山本	25. 曙川東
5. 龍華	12. 曙川	19. 美園	26. 亀井
6. 大正	13. 北山本	20. 永畑	27. 上之島
7. 桂	14. 南山本	21. 刑部	28. 大正北

小学校区がわからない方は、住所をご記入ください。 八尾市（ ）丁目

問8 あなたが福祉の活動を行うにあたって、必要な情報は十分入手できていますか（できていましたか）。（1つに○）

1. 十分入手できている	3. ほとんど入手できていない
2. ある程度入手できている	4. まったく入手できていない

問9 取組まれている（いた）活動にあたって、悩みや苦勞、不安はどのようなものですか。
ご自身の気持ちに近いものについて、お答えください。（あてはまるものすべてに○）

1. プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う
2. 問題が深刻になる前に、早期発見につながる情報を把握できない
3. 社会福祉に関する知識の習得、情報の整理が追いつかない
4. 援助を必要とする人へどこまで援助をすればよいのか、また支援の方法がわからない
5. 援助が困難な場合の相談先が判断しにくい
6. 若い人が興味を持ちやすい活動ができていない
7. 新たな会員の確保ができない
8. やらされ感が強く、自発的な活動につながっていない
9. 活動がマンネリ化してきている
10. 行政の協力が得にくい
11. 社会福祉協議会の協力が得にくい
12. 専門機関との連携が取りにくい
13. 困っていることを相談できる仲間や先輩がいない
14. 配布物や調査など、行政や社会福祉協議会からの協力依頼事項が多すぎる
15. 会議や研修などにとられる時間が多すぎる
16. 自治会や町内会の行事などの参加の負担が大きい
17. 相談件数が多すぎる
18. 受け持ちの世帯数が多すぎる
19. 要援護者やその家族等から活動への理解が得られない
20. 自身の家族から、活動への理解が得られない
21. コロナ禍を経て、活動への意識・意欲が変化した（具体的に
22. その他（具体的に
23. 特にない

問10 活動にあたって、困ったときの相談相手は誰ですか。（あてはまるものすべてに○）

- | | |
|--|------------------------|
| 1. 主任児童委員 | 12. 福祉生活相談支援員 |
| 2. （ほかの）民生委員・児童委員 | 13. 生活支援相談センター |
| 3. 地区福祉委員会 | （生活困窮相談窓口） |
| 4. 町内会・自治会の人 | 14. こども総合支援センターほっぷ |
| 5. 家族・親族 | 15. 八尾市ひきこもり等若者相談窓口 |
| 6. 友人・知人 | 16. 障がい者相談支援事業所 |
| 7. 市役所（出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む） | 17. 八尾市消費生活センター |
| 8. 社会福祉協議会 | 18. その他福祉関係の事業所 |
| 9. 高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター） | 19. 医療機関 |
| 10. 保健センター | 20. 警察・消防署 |
| 11. 保健所 | 21. 教育・保育機関（学校、こども園など） |
| | 22. その他（具体的に |
| | 23. 相談相手がいない |

問 11 活動の中で、連携している人や機関、団体等をお答えください。

(あてはまるものすべてに○)

1. 主任児童委員	13. こども総合支援センターほっぷ
2. (ほかの) 民生委員・児童委員	14. 八尾市ひきこもり等若者相談窓口
3. 地区福祉委員会	15. 障がい者相談支援事業所
4. 町内会・自治会	16. 八尾市消費生活センター
5. 校区まちづくり協議会	17. その他福祉関係の事業所
6. 市役所(出張所・コミュニティセンター・ 人権コミュニティセンターを含む)	18. 医療機関
7. 社会福祉協議会	19. 警察・消防署
8. 高齢者あんしんセンター(地域包括支援センター)	20. 教育・保育機関(学校、こども園など)
9. 保健センター	21. 自主防災組織
10. 保健所	22. 地域の商店・企業
11. 福祉生活相談支援員	23. 当事者団体
12. 生活支援相談センター(生活困窮相談窓口)	24. その他(具体的に)
	25. 特にいない

問 12 あなたが担当する地域で、定期的に見守りや何らかの支援を行っている方はどなたですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 身体障がいのある方	8. ひとり親家庭の家族
2. 知的障がいのある方	9. 子育て中の方
3. 精神障がいのある方	10. 高齢者や障がいのある人を介護されている方
4. 医療的ケアの必要な方	11. 不登校、ひきこもりの方
5. ひとり暮らし高齢者	12. 低所得者
6. 高齢者のみ世帯 (ひとり暮らし高齢者を除く)	13. 外国人
7. 認知症の方	14. その他(具体的に)

問 13 あなたは、障がいのある人またはそのご家族等から相談を受けることはありますか。
ある場合は、受ける主な相談内容について該当する番号を選んでください。

(あてはまるものすべてに○)

1. 相談を受けたことはない	7. 子どもの教育・学校生活に関する相談
2. 介護・介助等に関する相談	8. 医療に関する相談
3. 生活費に関する相談	9. 障がい福祉サービスに関する相談
4. 仕事に関する相談	10. 成年後見に関する相談
5. 子育てに関する相談	11. 障がい者差別や合理的配慮に関する相談
6. 虐待に関する相談	12. その他(具体的に)

問 14 あなたは、八尾市は障がいのある人にとって地域活動に参加しやすいまちだと思いますか。(1つに○)

1. そう思う	2. そう思わない
---------	-----------

令和6年に障害者差別解消法が改正施行され、民間事業者による合理的配慮の提供が法的義務化されました。

問 15 障がいや障がいのある人に対する市民の理解や配慮は、どの程度深まってきていると思いますか。(1つに○)

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. かなり深まってきている | 4. まったく深まっていない |
| 2. まあまあ深まってきている | 5. わからない |
| 3. あまり深まっていない | |

問 16 あなたは、障がいや障がいのある人への市民の理解や配慮を深めるためには、どんなことが必要だと思いますか。(3つまで○)

- | |
|------------------------------------|
| 1. 障がいや障がいのある人への理解、合理的配慮等に関する啓発の充実 |
| 2. 筆談・手話・点字等のコミュニケーション手段の普及 |
| 3. スマートフォン等を活用した情報入手手段等の充実 |
| 4. 障がいのある人への理解の促進を目的とした市民団体の活動 |
| 5. 障がいのある人へのボランティア活動の充実 |
| 6. 地域交流を通じた障がいのある人への理解の促進 |
| 7. 学校における福祉・ボランティア教育の充実 |
| 8. 地域に開かれた福祉施設での交流の場の充実 |
| 9. その他(具体的に) |
| 10. わからない |

制度や分野による縦割りや、支え手・受け手という関係を超えて支え合う社会をめざす「地域共生社会」の実現が必要となっています。

問 17 「地域共生社会」では、多様な生活課題に制度等の枠を超えて横断的に対応する相談支援体制が求められますが、八尾市でそうした包括的な相談支援の仕組みを充実していくうえで、特に優先的に力を入れて取り組むべきことはどのようなことだと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

- | |
|--|
| 1. 相談した窓口から、適切な相談機関につなげられる仕組み(連携体制)を充実(強化)する |
| 2. より身近なところで相談できるよう、地域で活動している人や事業所などの相談を充実する |
| 3. 相談に行けない人(行かない人)を発見し、窓口につなぐ取組みを充実する |
| 4. 相談を支援に結びつけるよう、関係者のネットワークを充実する |
| 5. 課題を解決するため、サービスや社会資源を開発する取組みを充実する |
| 6. 相談しやすいように、相談を受ける方法を充実させる |
| 7. 相談窓口の情報を市民に分かりやすく周知する |
| 8. その他(具体的に) |

問 18 あなたが活動している（していた）地域では、次の①～⑨のような取組みが、関係機関や団体などが協力・連携して、どの程度できていると思いますか。（それぞれ1つに○）

	かなり できている	多少は できている	あまり できていない	ほとんど できていない	わからない
①情報の提供と活用の支援 支援を必要とする人がニーズに気づき、必要な相談や支援を選択して利用できるようにする。	1	2	3	4	5
②ニーズの把握とつなぎ 潜在化しているニーズを発見し、適切な支援につなぐ。	1	2	3	4	5
③支援のコーディネート 支援が必要な人と多様なサービスや活動を調整し、つなぐ。	1	2	3	4	5
④サービスや活動の提供 自立支援を重視した質の高いサービスや活動が提供できる体制を確保する	1	2	3	4	5
⑤サービスや活動の開発 既存の資源では対応できないニーズに対して、新たなサービスや活動を協力して開発する。	1	2	3	4	5
⑥福祉コミュニティづくり 支援を必要とする人がつながりを持ち、安心して暮らせるコミュニティをつくる。	1	2	3	4	5
⑦経験の集約と実践への反映 相談や支援の実践を通じた課題や経験を集約し、取組みに反映する。	1	2	3	4	5
⑧連携して進める仕組み これらの取組みを関係機関や団体等が連携して総合的に推進する。	1	2	3	4	5
⑨専門職や社会福祉協議会等からのサポートを受けること 活動へのアドバイスなど行う専門職や支援機関からサポートが受けられる。	1	2	3	4	5

地域や福祉に関する意識について

問 19 あなたは、日頃、一人ひとりの人権を尊重することについて、意識して活動していますか。
(1つに○)

1. いつも意識している	あまり意識する機会がない
2. ときどきは意識する	意識したことがない

問 20 あなたは、権利擁護に関する以下の制度について知っていますか。(1つずつ○)
※**権利擁護**とは、認知症や知的障がい、精神障がいなどにより、判断能力が十分でない方の権利の代弁・
弁護を行い、その人が安心して生活できるように支援することをいいます。

①成年後見制度	1. 内容まで知っている 2. 名前は知っているが、内容は知らない	3. 知らない
②日常生活自立支援事業	1. 内容まで知っている 2. 名前は知っているが、内容は知らない	3. 知らない
③市民後見人	1. 内容まで知っている 2. 名前は知っているが、内容は知らない	3. 知らない
④任意後見制度	1. 内容まで知っている 2. 名前は知っているが、内容は知らない	3. 知らない

成年後見制度は、認知機能が不十分なために財産管理ができない方や福祉サービスの利用契約が結べない方の自己決定をサポートするための制度です。

日常生活自立支援事業は、日常的な金銭管理・福祉サービスの利用料の支払いや福祉サービスについての利用援助を行います。

市民後見人とは、家庭裁判所から選任された市民の方で、認知症や知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない方の生活を、地域福祉活動として身近な立場で支援します。

任意後見制度とは、将来、判断能力が不十分になったときに備え、後見人になってもらいたい人と契約を結んでおく制度で、任意後見人は、本人の判断能力が不十分になってから後の財産管理や介護や住まいの確保など、さまざまな契約を行います。

問 21 「成年後見制度」について知りたいときは、以下の相談窓口で相談を行っていますが、この中で知っているものはありますか。（あてはまるものすべてに○）

1. 法テラス（日本司法支援センター）
2. 市役所・高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）・
障がい福祉課基幹相談支援センター
3. 社会福祉協議会（権利擁護センターほっとネット）
4. 弁護士会
5. 司法書士会
6. 社会福祉士会
7. どれも知らない

生活支援相談センターでは、生活困窮者への支援として、自立支援に向けた相談、住居の確保支援、就労支援、生活支援、学習支援等に取り組んでいます。

問 22 あなたは生活困窮に関する相談窓口（生活支援相談センター）を知っていますか。（1 つに○）

1. 窓口があることも、支援の内容も知っている
2. 窓口があることは知っているが、支援の内容はよく知らない
3. 知らない

問 23 あなたは生活困窮への支援として、具体的にどのような支援が必要だと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

- | | |
|-------------------|----------------------|
| 1. 経済的困窮についての相談支援 | 5. 家計の立て直しのための支援 |
| 2. 就労のための支援 | 6. 医療費等急を要する際の一時的な貸付 |
| 3. 住宅の確保のための支援 | 7. 食料や食事の提供 |
| 4. 子どもの学習のための支援 | 8. 上記に該当しない生活相談支援 |
| | （具体的に ） |

問24 あなたが担当する地域では、どのような課題・問題があると感じていますか。
(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|----------------------------------|---|
| 1. 認知症（疑いを含む）の方の対応 | |
| 2. 高齢者・障がい者虐待（疑いも含む）の対応 | |
| 3. 子どもの虐待（疑いも含む）の対応 | |
| 4. DV被害への対応 | |
| 5. 不登校の子どもへの対応 | |
| 6. 家族の介護や看護をしている子ども（ヤングケアラー）への対応 | |
| 7. ひきこもり（※1）や8050問題（※2）を抱える方への対応 | |
| 8. 住まいの確保に課題のある方への対応 | |
| 9. ゴミ屋敷の対応 | |
| 10. 高齢者・障がい者の消費者被害（詐欺等）への対応 | |
| 11. 災害時の要援護者等の支援 | |
| 12. その他（具体的に | ） |

用語解説

※1 ひきこもり

厚生労働省により「さまざまな要因の結果として、社会的参加（義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交流など）を回避し、原則的には6か月以上にわたっておおむね家庭にとどまり続けている状態」と定義されています。

※2 8050問題

いわゆる「8050（はちまる・ごうまる）問題」といい、80代の親と50代の無職の子どもが同一世帯で生活していることで、顕在化している生活課題をいいます。

問25 犯罪や非行をした人の立ち直りのために必要だと思うことはありますか。
(あてはまるものすべてに○)

- | | | |
|-------------------|-------------|---|
| 1. 経済的困窮についての相談支援 | 5. 地域住民の理解 | |
| 2. 就労のための支援 | 6. その他（具体的に | ） |
| 3. 住宅の確保のための支援 | 7. 支援は必要ない | |
| 4. 就学のための支援 | 8. わからない | |

地域や福祉に関する行動について

問 26 あなたは、福祉に関する研修会やボランティア講座、セミナーなどに参加したことがありますか。(1つに○)

- | | |
|---------------|------------------|
| 1. よく参加している | 3. あまり参加したことがない |
| 2. ときどき参加している | 4. まったく参加したことがない |

問 27 あなたは、地域の福祉課題を話し合う会議や懇談会に参加したことがありますか。(1つに○)

- | | |
|---------------|------------------|
| 1. よく参加している | 3. あまり参加したことがない |
| 2. ときどき参加している | 4. まったく参加したことがない |

問 28 あなたは、ご自分の所属以外の福祉活動団体やグループとの交流、福祉施設の見学などに参加したことがありますか。(1つに○)

- | | |
|---------------|------------------|
| 1. よく参加している | 3. あまり参加したことがない |
| 2. ときどき参加している | 4. まったく参加したことがない |

問 29 あなたは、福祉に関する研修会やボランティア講座などを生かす機会（講師として小学校などの福祉教育に参加するなど）がありますか。(1つに○)

- | | |
|-----------|-----------|
| 1. 多くある | 3. あまりない |
| 2. ときどきある | 4. まったくない |

問 30 あなたは、小地域ネットワーク活動に参加していますか。(1つに○)

- | | |
|---------------|------------------|
| 1. よく参加している | 3. あまり参加したことがない |
| 2. ときどき参加している | 4. まったく参加したことがない |

小地域ネットワーク活動とは、住み慣れた地域でだれもが安心して暮らしていけるよう、地域住民が実施している要援護者への見守りや声かけ、給食会・食事会、いきいきサロン、ふれあい喫茶、子育てサロン、世代間交流などの活動のことをいいます。

問 31 あなたは、小地域ネットワーク活動以外のNPOやボランティア等の福祉活動に参加していますか。(1つに○)

- | | |
|---------------|------------------|
| 1. よく参加している | 3. あまり参加したことがない |
| 2. ときどき参加している | 4. まったく参加したことがない |

地域力について

問 32 あなたの地域の活動や行事について、他の地域に比べて活発に活動していると感じていますか。（1つに○）

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1. 大変活発に活動している | 3. どちらかというと言活発ではない |
| 2. どちらかというと言活発に活動している | 4. まったく活発ではない |

問 33 コロナ禍を経験し、あなたの地域の活動や行事は、以前と比べてどのように変化したと感じますか。（1つに○）

- | | |
|----------------------|------------|
| 1. どちらかというと言活発になった | 3. 特に変化はない |
| 2. どちらかというと言活発でなくなった | |

問 33-1 コロナ禍前と比べて、地域の活動や行事を行う上で変わったこと（やりやすくなったこと・やりにくくなったこと、やり方を変更したことなど）があれば、記載してください（自由記載）

（例）・LINEの連絡網ができて、情報共有がしやすくなった。

・地域住民に行事の案内をしても、以前よりも参加者が集まらない。

問 34 あなたの地域の住民活動などにおいて、住民相互のまとまり具合をどのように感じていますか。（1つに○）

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 大変まとまりがある | 3. どちらかという言まとまりはない |
| 2. どちらかという言まとまりがある | 4. まったくまとまりがない |

問 35 あなたが活動されている地域での防災訓練や自主防災組織の活動など、災害対策の取組みについて、どのように感じていますか。（1つに○）

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1. 活発に取組んでいる | 3. どちらかという言活発ではない |
| 2. どちらかという言活発に取組んでいる | 4. まったく活発ではない |

問 36 あなたが活動されている地域では、高齢や障がいなどで支援が必要な人が、災害時に避難できる体制づくりや配慮がなされていると思いますか。（1つに○）

- | |
|------------------------------|
| 1. すでに体制や取り決めができています |
| 2. 体制づくりを進めている |
| 3. 話し合ったことはあるが具体的なことは決まっていない |
| 4. これまで検討（考えた）したことはない |

問 37 災害時に備えて、地域で取組むことについて、どのようなことが重要だと思いますか。

(3つまで○)

- | |
|-------------------------------------|
| 1. 地域で顔の見える関係づくりに取組む |
| 2. 地域で災害時に手助けを必要とする人・世帯を把握しておく |
| 3. 定期的に防災訓練を開催する |
| 4. 防災に関する講座や講習会を開催する |
| 5. 地域で避難方法や避難場所等を決めておく |
| 6. 校区まちづくり協議会・自主防災組織等の活動を活発にする |
| 7. 地域で食料や生活必需品等を準備しておく |
| 8. 地域の団体間で避難に手助けが必要な方の情報共有を行う |
| 9. 日頃から地域の行事や活動（地区福祉委員会活動を含む）を活発にする |
| 10. その他（具体的に |
| 11. 特にない・わからない |

行政や社会福祉協議会、福祉事業者などの地域福祉を支えるしくみについて

問 38 あなたは、地域福祉に関する行政と住民との協働（パートナーシップ）について、どのように感じていますか。（1つに○）

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1. よい関係ができている | 3. よい関係ができているかどうかわからない |
| 2. どちらかというともい関係ができている | 4. よい関係できていない |

問 38-1 コロナ禍を経験し、地域福祉に関する行政と住民との協働（パートナーシップ）について、以前と比べてどのように変化したと感じますか。（1つに○）

- | | |
|-------------------------|------------|
| 1. どちらかというともいよりよい関係になった | 3. 特に変化はない |
| 2. どちらかというともいより関係でなくなった | |

問 39 あなたは、社会福祉協議会の活動により、地域の福祉課題に対する住民同士の協力関係やまとまりが強まったと感じていますか。（1つに○）

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. 大変強まっている | 3. 強まっているかどうかわからない |
| 2. どちらかというともい強まっている | 4. ほとんど強まっていない |

問 40 あなたは、社会福祉法人や企業等の社会貢献や地域貢献についてどのように感じていますか。（1つに○）

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 貢献しているところが多い | 3. 貢献しているかどうかわからない |
| 2. 貢献しているところもある | 4. ほとんど貢献していない |

社会貢献や地域貢献とは、業務として提供しているサービスを除き、例えば地域行事への協力、施設開放、人材派遣、学習会の開催など、制度に定まっていない自主事業や活動のことをいいます。

今後必要な支援について

問 41 日常生活におけるちょっとした支援について、今後需要が高まると思う支援・サービスは何だと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

1. 話し相手	9. 電球交換や簡単な大工仕事
2. 相談ごとの相手	10. ゴミ出し
3. ちょっとした買い物	11. 庭の草刈
4. 外出の付き添い	12. 緊急時の看病・救急車を呼ぶなどの手助け
5. 子どもの預かり・外遊びの見守り	13. 認知症高齢者や障がい者の金銭管理・詐欺被害防止など本人の権利を守る取組み
6. 日常での安否確認（見守りや声かけ）	14. 安心して過ごせる場（居場所）づくり
7. 災害時の安否確認・手助け	15. その他（具体的に
8. 炊事・洗濯・掃除などの家事	16. 特にない・わからない

問 42 次の支援・サービスのうち、有償でも充実・確保したほうがよいと思う支援・サービスは何だと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

1. 話し相手	9. 電球交換や簡単な大工仕事
2. 相談ごとの相手	10. ゴミ出し
3. ちょっとした買い物	11. 庭の草刈
4. 外出の付き添い	12. 緊急時の看病・救急車を呼ぶなどの手助け
5. 子どもの預かり・外遊びの見守り	13. 認知症高齢者や障がい者の金銭管理・詐欺被害防止など本人の権利を守る取組み
6. 日常での安否確認（見守りや声かけ）	14. 安心して過ごせる場（居場所）づくり
7. 災害時の安否確認・手助け	15. その他（具体的に
8. 炊事・洗濯・掃除などの家事	16. 特にない・わからない

問 43 あなたは、地域福祉を充実するために、どのようなことに特に優先的に取り組むべきだと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

1. 福祉に関する情報の提供	19. 地域での場（居場所）づくり
2. 身近な相談窓口の充実	20. 子ども・若者が安心して過ごすことができる場（居場所）づくり
3. 困ったときに何でも相談できる窓口機能	21. 支援が必要な人を発見する取り組み
4. 高齢者・障がい者などの日常生活への支援	22. 住宅の確保や住環境の整備
5. 子育ての支援	23. バリアフリーのまちづくり
6. 孤立した人やひきこもりの人への支援	24. 公共交通の整備や移動の支援
7. 経済的に困窮している人への支援	25. 防災や災害時に支援が必要な人への対応
8. 就労のための支援	26. 犯罪や事故のない安全なまちづくり
9. 社会参加を促す支援	27. 犯罪予防活動や犯罪をした人の社会復帰に向けた支援
10. 年金などの社会保障制度の充実	28. 虐待や差別の防止
11. 健康づくり	29. 福祉に関わる団体や機関のネットワークづくり
12. 医療・福祉の連携	30. 筆談・手話・点字等のコミュニケーション手段の普及
13. こころの健康に関する支援	31. スマートフォン等を活用した情報入手への支援
14. 認知症の人などの権利擁護	32. 社会福祉法人、企業などの社会貢献活動
15. 福祉の心を育てる取り組み	33. その他（具体的に
16. ボランティアやNPO活動への支援	34. 特にない・わからない
17. 地域住民のつながりづくり	
18. 地域での支えあいの活動	

■その他、地域福祉の推進に関して、あなたのお考えを自由にご記入ください。

.....
.....
.....
.....
.....
.....

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

地域福祉に関するアンケート調査(相談支援機関対象)

～ご協力をお願い～

相談支援機関の皆様へ

日頃より福祉の推進について、ご理解とご協力をいただきまして、誠にありがとうございます。

さて、本市では「第4次八尾市地域福祉計画・地域福祉活動計画」を令和3年(2021年)3月(社会福祉協議会の地域福祉活動計画は9月)に策定しましたが、これまでの計画の推進状況、コロナ禍を経た社会情勢や市民ニーズ等の変化を踏まえ、総合的に評価を行い、見直しを行う予定をしております。

計画の見直しにあたりまして、日頃より福祉に携わっている方のお考えやご意見をお寄せいただくため、アンケート調査をお願いすることといたしました。

ご記入いただいた内容については、統計的に処理し、個々の調査票を公表したり、調査の目的以外に使用することは一切ございませんが、お答えいただいた内容に関してご質問させていただく場合がございますので、ご了承ください。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いいたします。

令和6年(2024年)7月

八尾市

【回答の記入方法についてのお願い】

1. 回答は、令和6年(2024年)7月1日現在でご記入ください。
2. 回答は、貴事業所の状況を広く把握している人がお答えください。
(例えば、地域包括支援センターであれば、管理者の方がお答えください。)
3. 回答は、選択肢の横にある枠内に記入をお願いします。
該当する項目に「○」を記入ください。自由記述などの回答は直接、回答を記入ください。
回答は、基本的には1つのみの選択となっておりますが、設問ごとにそれぞれ指定していますので、ご注意ください。
4. 令和6年(2024年)7月31日(水曜日)までに、いずれかの方法でご回答ください。

①Web ページからの入力

右の二次元バーコード、または下記 URL から Web ページにアクセス
いただきご回答ください。

回答 URL <https://src.webcas.net/form/pub/src2/y3>



②調査票に記入

回答を直接記入の上、同封の返信用封筒(切手不要)にて、返送してください。

5. お問い合わせは、下記までお願いします。

①調査票の書き方(オンラインの回答方法)、回答の提出方法について

株式会社サーベイリサーチセンター大阪事務所(調査委託先)

フリーダイヤル: 0120-186-189(開設時間: 9時~12時/13時~17時)

②調査の実施について

八尾市 健康福祉部 地域共生推進課

電話 072-924-3835(土・日・祝日を除く。8時45分~17時15分)

FAX 072-922-3786 メール hukusi@city.yao.osaka.jp

貴事業所のことについて

問1 貴事業所についてお答えください。

	回答欄(記述)
貴組織名	
ご回答者の氏名	
ご回答者の役職・職種	役職 / 職種
連絡先(電話番号)	

問2 相談支援業務に従事する相談員は何名ですか。(人数を記入)

	名
--	---

問3 相談員の、相談支援業務の経験年数について、該当する人数を記入してください。(人数を記入)

(1)		名	1年未満
(2)		名	1年以上2年未満
(3)		名	2年以上3年未満
(4)		名	3年以上4年未満
(5)		名	4年以上5年未満
(6)		名	5年以上6年未満
(7)		名	6年以上7年未満
(8)		名	7年以上8年未満
(9)		名	8年以上9年未満
(10)		名	9年以上 10 年未満
(11)		名	10 年以上 20 年未満
(12)		名	20 年以上 30 年未満
(13)		名	30 年以上

問4 相談員のうち、保健・福祉関係の資格等を有する人数を記入してください。（一人の方が複数の資格を有している場合は、該当する資格すべてに重複してカウントしてください。）

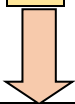
- | | | | |
|------|--|---|--------------------------------|
| (1) | | 名 | 社会福祉士 |
| (2) | | 名 | 精神保健福祉士 |
| (3) | | 名 | 保健師または看護師 |
| (4) | | 名 | 介護福祉士 |
| (5) | | 名 | 保育士 |
| (6) | | 名 | 主任介護支援専門員（主任ケアマネジャー） |
| (7) | | 名 | 介護支援専門員（ケアマネジャー） |
| (8) | | 名 | 訪問介護員（ホームヘルパー） |
| (9) | | 名 | （障がい者）相談支援専門員 |
| (10) | | 名 | 公認心理師または臨床心理士 |
| (11) | | 名 | その他（具体的に： <input type="text"/> |

問5 貴事業所は、どの分野の業務を行われていますか。（あてはまるものすべてに○）

- | | | |
|--------------------------|-----------|-----------------------------|
| ☐ | 1. 高齢者関係 | (具体的に: <input type="text"/> |
| ☐ | 2. 障がい者関係 | |
| ☐ | 3. 児童関係 | |
| ☐ | 4. その他 | |

問6 貴事業所では、業務のなかで市民の日常生活に関する次のような課題を抱える人への対応（相談や支援、予防のための取り組みなど）をすることがありますか。（あてはまるものすべてに○）

- | | |
|--------------------------|---------------------------------|
| ☐ | 1. 必要な介護や福祉などのサービスが受けられない人 |
| ☐ | 2. 子育てに悩んでいて、まわりに支援してくれる人がいない人 |
| ☐ | 3. 経済的に困窮し、支援が受けられない人 |
| ☐ | 4. 就労や社会参加を希望しているが、実現できない人 |
| ☐ | 5. 地域から孤立し、生活に支障をきたしている人 |
| ☐ | 6. 虐待や権利侵害に遭っている人 |
| ☐ | 7. 日常生活でのちょっとした困りごとへの支援が受けられない人 |
| ☐ | 8. 制度の狭間になり、必要な支援が受けられない人 |
| ☐ | 9. 支援が必要だが、支援を拒否して受け入れない人 |
| ☐ | 10. ひきこもりの人がいる家庭 |
| ☐ | 11. 住宅の確保に困っている人 |
| ☐ | 12. 特にない |



問6-1 上記の中で、特に対応が困難であったケースをお答えください。（自由記述）

問7 貴事業所での業務を通じて、成年後見制度の利用を必要とする人を発見したり、利用のための支援などを行うことがありますか。(1つに○)

- ☐ 1. 成年後見制度の利用のための支援を行うことがある
- ☐ 2. 利用の支援を行うことはないが、利用が望ましいと思う人を発見することはある
- ☐ 3. 活動のなかで、成年後見制度の利用が望ましいと思う人を発見することはない
- ☐ 4. その他 (具体的に:)
- ☐ 5. わからない

問8 成年後見制度の利用の必要性があるにも関わらず、利用されない要因は何だと思われますか。(あてはまるものすべてに○)

- ☐ 1. 本人が同意しない
- ☐ 2. 家族が同意しない
- ☐ 3. 親族が同意しない
- ☐ 4. 後見人の報酬を支払うのが困難
- ☐ 5. 必要性を感じていない
- ☐ 6. 制度利用に時間がかかる
- ☐ 7. 制度手続きが複雑
- ☐ 8. 信頼できる後見人等の候補者が見つからない
- ☐ 9. 相談先が不明
- ☐ 10. その他 (具体的に:)
- ☐ 11. わからない

問9 成年後見制度の利用を促進するうえで、特に優先的に力を入れて取り組むべきことはどのようなことだと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

- ☐ 1. 市民や関係者に制度を周知するよう、情報発信を充実する
- ☐ 2. 支援が必要な人を発見し、相談や支援につなぐ取り組みを充実する
- ☐ 3. 市民後見人(後見活動を行うボランティア)も含め、支援の担い手づくりを充実する
- ☐ 4. 支援や連携の中核機関(中心となる機関)を充実する
- ☐ 5. 手続きの負担を少なくするなど、制度を利用しやすくする
- ☐ 6. 制度を利用するための経済的な負担を軽減する
- ☐ 7. 窓口を明確化する
- ☐ 8. その他 (具体的に:)
- ☐ 9. わからない

問 10 貴事業所において、連携している人や機関、団体等をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|--------------------------|--|
| ☐ | 1. 主任児童委員 |
| ☐ | 2. 民生委員・児童委員 |
| ☐ | 3. 地区福祉委員会 |
| ☐ | 4. 町内会・自治会 |
| ☐ | 5. 校区まちづくり協議会 |
| ☐ | 6. 市役所(出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む) |
| ☐ | 7. 社会福祉協議会 |
| ☐ | 8. 高齢者あんしんセンター(地域包括支援センター) |
| ☐ | 9. 保健センター |
| ☐ | 10. 保健所 |
| ☐ | 11. 福祉生活相談支援員 |
| ☐ | 12. 生活支援相談センター(生活困窮相談窓口) |
| ☐ | 13. こども総合支援センターほっぷ |
| ☐ | 14. 八尾市ひきこもり等若者相談窓口 |
| ☐ | 15. 障がい者相談支援事業所 |
| ☐ | 16. 八尾市消費生活センター |
| ☐ | 17. その他福祉関係の事業所 |
| ☐ | 18. 医療機関 |
| ☐ | 19. 警察・消防署 |
| ☐ | 20. 教育・保育機関(学校、こども園など) |
| ☐ | 21. 自主防災組織 |
| ☐ | 22. 地域の商店・企業 |
| ☐ | 23. 当事者団体 |
| ☐ | 24. その他 (具体的に: <input type="text"/>) |
| ☐ | 25. 特にいない |

問 11 今後の活動を展開する中で、連携をしたい(連携を強めたい)人や機関、団体等をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|--------------------------|--|
| ☐ | 1. 主任児童委員 |
| ☐ | 2. 民生委員・児童委員 |
| ☐ | 3. 地区福祉委員会 |
| ☐ | 4. 町内会・自治会 |
| ☐ | 5. 校区まちづくり協議会 |
| ☐ | 6. 市役所(出張所・コミュニティセンター・人権コミュニティセンターを含む) |
| ☐ | 7. 社会福祉協議会 |
| ☐ | 8. 高齢者あんしんセンター(地域包括支援センター) |
| ☐ | 9. 保健センター |
| ☐ | 10. 保健所 |
| ☐ | 11. 福祉生活相談支援員 |
| ☐ | 12. 生活支援相談センター(生活困窮相談窓口) |
| ☐ | 13. こども総合支援センターほっぷ |
| ☐ | 14. 八尾市ひきこもり等若者相談窓口 |
| ☐ | 15. 障がい者相談支援事業所 |
| ☐ | 16. 八尾市消費生活センター |
| ☐ | 17. その他福祉関係の事業所 |
| ☐ | 18. 医療機関 |
| ☐ | 19. 警察・消防署 |
| ☐ | 20. 教育・保育機関(学校、こども園など) |
| ☐ | 21. 自主防災組織 |
| ☐ | 22. 地域の商店・企業 |
| ☐ | 23. 当事者団体 |
| ☐ | 24. その他 (具体的に: <input type="text"/>) |
| ☐ | 25. 特にいない |

地域との連携について

問 12 支援を必要とする人の問題に取り組む際、地域と協力したり、地域の支援につなげたりすることがありますが、このとき、困難に感じることや課題はありますか。（あてはまるものすべてに○）

- | | |
|--------------------------|--|
| ☐ | 1. 時間の制約等があり難しい |
| ☐ | 2. 地域の福祉活動等を把握していない |
| ☐ | 3. 見守り活動等を依頼しても、地域が消極的である |
| ☐ | 4. 地域のキーパーソンがいない又は把握できていないため、調整に時間がかかる |
| ☐ | 5. 地域との関係づくりの手法がわからない |
| ☐ | 6. 自分の担当業務外の分野の問題であり、地域につなぐまでは対応できない |
| ☐ | 7. 新型コロナウイルスの影響で地域との関わりが希薄化し、働きかけを行うことが難しい |
| ☐ | 8. 地域支援を行う社会福祉協議会や市担当課などと連携がうまくとれない |
| ☐ | 9. その他 （具体的に: <input type="text"/> |
| ☐ | 10. 特にない |

問 13-1 相談支援業務に取り組むにあたり、地域や関係機関において「あると望ましいと考えるしくみ」等があれば、ご記入ください。（自由記述）

問 13-2 コロナ禍前と比べて、相談支援業務を行う上で変わったこと（やりやすくなったこと・やりにくくなったこと、やり方を変更したことなど）があれば、記載してください。（自由記述）

相談支援業務の実態について

問 14 貴事業所の相談状況について、次の①～③の相談状況(件数)をお答えください。

① 相談支援の総件数

② ①のうち、複合課題を抱えるケース(世帯)の件数(延べ件数)

※「複合課題を抱えるケース」は、貴事業所で支援できる範囲(本来業務)を超える課題等が含まれているケースとしてお考えください。

③ ②のうち、連携できる相談支援機関がない件数(もしくは、連携できない件数)

※令和4年度・令和5年度、それぞれお答えください。

	令和4年度		令和5年度	
①相談支援の総件数(延べ件数)		件		件
②複合課題を抱えるケース(世帯)の件数		件		件
③連携できる相談支援機関がない件数(もしくは、連携できない件数)		件		件

※令和5年度から事業を開始した機関は、令和4年度の回答は不要です。

※正確な件数がわからない、もしくは確認に時間を要する場合は概数でも構いません。

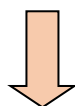
次の問 15 は、問 14 の「②複合課題を抱えるケース(世帯)の件数」で、1件でもケースがある事業所様がお答えください。「0件(ない)」の事業所様は問 16 へお進みください。

問 15-1 問 14 にある「複合課題を抱えるケース」には、どのようなものがありましたか。
(令和4年度・令和5年度の2年間で、あてはまるものすべてに○)

- | | |
|--|---|
| | 1. 子育てと親の介護に同時に直面し困っている世帯 |
| | 2. 高齢の親と就労していない独身の中高年の子どもで構成される世帯 |
| | 3. 障害のある子どもを監護している親自身が、高齢や障害等により判断能力の低下が疑われる世帯 |
| | 4. ごみが適正に処分されず周辺住民から苦情等が寄せられている世帯 |
| | 5. ひきこもり状態の子を抱え、適切な支援につながっていない世帯 |
| | 6. ヤングケアラー(家事や家族の世話などで学業や生活習慣に影響がある子ども)がいる世帯 |
| | 7. 家族や地域との関わりがなく社会的に孤立した世帯 |
| | 8. 本人は支援の必要性を認識していないものの、周囲からみて明らかに支援の介入が求められると思われる世帯 |
| | 9. その他 (具体的に:) |

問 15-2 問 14 にある「複合課題を抱えるケース」への対応において、ほかの相談支援機関等と連携して支援を行う際の状況について、お答えください。（それぞれ1つに○）

	① よくあては まる	② ややあては まる	③ あまりあて はまらない	④ 全くあては まらない
①個人情報の取扱いが難しいため、必要な情報を共有できない				
②リーダーシップをとる機関がなく、役割分担ができない				
③継続的にケース会議を開催する等の体制を構築できない				
④ほかの相談支援機関との関係づくりができていないため、スムーズに連携できない				
⑤各相談支援機関等が実施している支援内容の共有ができない				
⑥支援を行うにあたって、各相談支援機関等の役割分担が明確になっていない				
⑦複数の課題を抱えるケースや支援を拒否する方について、初動対応する機関が決まらない				
⑧各相談支援機関間の連絡調整等が充分に行われていない				



問 15-2-1 上記以外で、ほかの相談支援機関等と連携して支援を行う際、困ったことや問題等があれば、その内容をご記入ください。（自由記述）

制度や分野による縦割りや、支え手・受け手という一方的な関係を超えて支え合う社会をめざす「地域共生社会」の実現が必要となっています。

問 16 「地域共生社会」では、多様な生活課題に制度等の枠を超えて横断的に対応する相談支援体制が求められますが、八尾市でそうした包括的な相談支援の仕組みを充実していくうえで、特に優先的に力を入れて取り組むべきことはどのようなことだと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|--------------------------|--|
| ☐ | 1. 相談した窓口から、適切な相談機関につなげられる仕組み(連携体制)を充実(強化)する |
| ☐ | 2. より身近なところで相談できるよう、地域で活動している人や事業所などの相談を充実する |
| ☐ | 3. 相談に行けない人(行かない人)を発見し、窓口につなぐ取組みを充実する |
| ☐ | 4. 相談を支援に結びつけるよう、関係者のネットワークを充実する |
| ☐ | 5. 課題を解決するため、サービスや社会資源を開発する取組みを充実する |
| ☐ | 6. 相談しやすいように、相談を受ける方法を充実させる |
| ☐ | 7. 相談窓口の情報提供を市民に分かりやすく周知する |
| ☐ | 8. その他 (具体的に: <input type="text"/>) |

問 17 貴事業所が対象とされている地域では、次の①～⑧のような取組みが、関係機関や団体などが協力・連携して、どの程度できていると思いますか。(貴機関が関わっておられる範囲でお答えください。)(それぞれ1つに○)

	①かなりできている	②多少はできている	③あまりできていない	④ほとんどできていない	⑤わからない
①情報の提供と活用の支援 支援を必要とする人がニーズに気づき、必要な相談や支援を選択して利用できるようにする。					
②ニーズの把握とつなぎ 潜在化しているニーズを発見し、適切な支援につなぐ。					
③支援のコーディネート 支援が必要な人と多様なサービスや活動を調整し、つなぐ。					
④サービスや活動の提供 自立支援を重視した質の高いサービスや活動が提供できる体制を確保する。					
⑤サービスや活動の開発 既存の資源では対応できないニーズに対して、新たなサービスや活動を協力して開発する。					
⑥福祉コミュニティづくり 支援を必要とする人がつながりを持ち、安心して暮らせるコミュニティをつくる。					
⑦経験の集約と実践への反映 相談や支援の実践を通じた課題や経験を集約し、取組みに反映する。					
⑧連携して進める仕組み これらの取組みを関係機関や団体等が連携して総合的に推進する。					

今後必要な支援について

問 18 日常生活におけるちょっとした支援について、今後需要が高まると思う支援・サービスは何だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|--------------------------|--|
| ☐ | 1. 話し相手 |
| ☐ | 2. 相談ごとの相手 |
| ☐ | 3. ちょっとした買い物 |
| ☐ | 4. 外出の付き添い |
| ☐ | 5. 子どもの預かり・外遊びの見守り |
| ☐ | 6. 日常での安否確認(見守りや声かけ) |
| ☐ | 7. 災害時の安否確認・手助け |
| ☐ | 8. 炊事・洗濯・掃除などの家事 |
| ☐ | 9. 電球交換や簡単な大工仕事 |
| ☐ | 10. ごみ出し |
| ☐ | 11. 庭の草刈 |
| ☐ | 12. 緊急時の看病・救急車を呼ぶなどの手助け |
| ☐ | 13. 認知症高齢者や障がい者の金銭管理・詐欺被害防止など本人の権利を守る取組み |
| ☐ | 14. 安心して過ごせる場(居場所)づくり |
| ☐ | 15. その他 (具体的に: <input type="text"/>) |
| ☐ | 16. 特にない・わからない |

問 19 次の支援・サービスのうち、有償でも充実・確保したほうがよいと思う支援・サービスは何だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|--------------------------|--|
| ☐ | 1. 話し相手 |
| ☐ | 2. 相談ごとの相手 |
| ☐ | 3. ちょっとした買い物 |
| ☐ | 4. 外出の付き添い |
| ☐ | 5. 子どもの預かり・外遊びの見守り |
| ☐ | 6. 日常での安否確認(見守りや声かけ) |
| ☐ | 7. 災害時の安否確認・手助け |
| ☐ | 8. 炊事・洗濯・掃除などの家事 |
| ☐ | 9. 電球交換や簡単な大工仕事 |
| ☐ | 10. ごみ出し |
| ☐ | 11. 庭の草刈 |
| ☐ | 12. 緊急時の看病・救急車を呼ぶなどの手助け |
| ☐ | 13. 認知症高齢者や障がい者の金銭管理・詐欺被害防止など本人の権利を守る取組み |
| ☐ | 14. 安心して過ごせる場(居場所)づくり |
| ☐ | 15. その他 (具体的に: <input type="text"/>) |
| ☐ | 16. 特にない・わからない |

問 20 地域の福祉を充実するために、どのようなことに特に優先的に取り組むべきだと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|--------------------------|---------------------------------------|
| ☐ | 1. 福祉に関する情報の提供 |
| ☐ | 2. 身近な相談窓口の充実 |
| ☐ | 3. 困ったときに何でも相談できる窓口機能(断らない相談支援体制づくり) |
| ☐ | 4. 高齢者・障がい者などの日常生活への支援 |
| ☐ | 5. 子育ての支援 |
| ☐ | 6. 孤立した人やひきこもりの人への支援 |
| ☐ | 7. 経済的に困窮している人への支援 |
| ☐ | 8. 就労のための支援 |
| ☐ | 9. 社会参加を促す支援 |
| ☐ | 10. 年金などの社会保障制度の充実 |
| ☐ | 11. 健康づくり |
| ☐ | 12. 医療・福祉の連携 |
| ☐ | 13. こころの健康に関する支援 |
| ☐ | 14. 認知症の人などの権利擁護 |
| ☐ | 15. 福祉の心を育てる取組み |
| ☐ | 16. ボランティアやNPO活動への支援 |
| ☐ | 17. 地域住民のつながりづくり |
| ☐ | 18. 地域での場(居場所)づくり |
| ☐ | 19. 子ども・若者が安心して過ごすことができる場(居場所)づくり |
| ☐ | 20. 地域での支えあいの活動 |
| ☐ | 21. 支援が必要な人を発見する取組み |
| ☐ | 22. 住宅の確保や住環境の整備 |
| ☐ | 23. バリアフリーのまちづくり |
| ☐ | 24. 公共交通の整備や移動の支援 |
| ☐ | 25. 防災や災害時に支援が必要な人への対応 |
| ☐ | 26. 犯罪や事故のない安全なまちづくり |
| ☐ | 27. 犯罪予防活動や犯罪をした人の社会復帰に向けた支援 |
| ☐ | 28. 虐待や差別の防止 |
| ☐ | 29. 福祉に関わる団体や機関のネットワークづくり |
| ☐ | 30. 筆談・手話・点字等のコミュニケーション手段の普及 |
| ☐ | 31. スマートフォン等を活用した情報入手への支援 |
| ☐ | 32. 社会福祉法人、企業などの社会貢献活動 |
| ☐ | 33. その他 (具体的に: <input type="text"/>) |
| ☐ | 34. 特にない・わからない |

■その他、地域福祉推進に関して、お考えを自由にご記入ください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

地域福祉に関するアンケート調査結果報告書

令和 7 年（2025 年）3 月

八尾市 健康福祉部 地域共生推進課

〒581-0003 八尾市本町一丁目 1 番 1 号

電 話 0 7 2 - 9 2 4 - 3 8 3 5

F A X 0 7 2 - 9 2 2 - 3 7 8 6

e-mail hukusi@city.yao.lg.jp

市ホームページ <https://www.city.yao.osaka.jp/>

刊行物番号「R 6 - 2 2 3」